

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2023年6月13日
【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】 ナティクス
(Natixis)
【代表者の役職氏名】 アジア太平洋コーポレート・バンキングおよびインベストメン
ト・バンキング部門主席執行役員
ブルーノ・ル・サン
(Bruno Le Saint, Chief Executive Officer, Corporate &
Investment Banking, Asia Pacific)
【本店の所在の場所】 フランス、75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン
7番地
(7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディン
グ
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 山橋 信也
同 今枝 泰郎
同 石山 夏穂
同 中川 佳直
同 酒寄 里彩
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディン
グ
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1840
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝147.35円の為替レート（2023年4月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、15のCaisses d'Epargne、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性はある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme(SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）または管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社 (*Société Anonyme(SA)*) として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に出席する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'Administration* - PCA）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は、法定の指定基準を超えている限りは1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定

款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

(iii) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(iv) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2022年11月8日の取締役会会議で最終修正された（2022年12月1日に効力を発する。）。

当行の企業目的（定款第2条）

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務およびそれに付随する事業の実施；
- ・フランス通貨金融法典に定められているところのあらゆる投資サービスの提供；
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される任意のミッションの遂行；
- ・あらゆる仲介業務の実施；
- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加；
- ・ならびにあらゆる民事および商事取引の実行。

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,894,485,553.60ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,684,053,471株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、記名式で保有することが強制されている。

株式は自由に譲渡することができる。株式は株主名簿に登録し、現行の法令で定める条件と方法に従って口座間振替で譲渡を行う。

(c) 株式の不可分性（定款第5条）

株式は当行に対して不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代表者としなければならない。

(d) 株式に付着する権利と義務（定款第6条）

優先株がある場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担する。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第8条および第10条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次回の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、本条第1項に規定される取締役の員数制限の計算には考慮されない。

このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または招集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。

取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を招集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第9条、第14条および第15条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は取締役会長の報酬を決定する。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長の任期は、遅くとも取締役会長が65歳に達した過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を取締役の中または取締役以外の者から任命することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに

内規により定められた規定および制限に従って、その権限を行使する。最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の報酬および任期を決定する。かかる最高経営責任者が取締役を兼任している場合は、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に對抗することができない。

最高経営責任者は、その他の者に代理される権利を有しているかどうかを問わず、その権限の一部を自ら選択する代表者に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を取締役の中または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第17条）

定時株主総会は、1人または複数の監査人を選任することができる。

監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができる。その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第19条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第20条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第21条）

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会への出席権を得るためには、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）(D-2)までに、当行が保有する記名式株式の株主名簿または共有電子登録システムに株式が登録されていなくてはならない。

法令の規定で定められた条件に従って、株主はいつでも他の株主、配偶者またはシビルパートナーを株主総会へ出席させることができる。

法令の規定で定める条件に従って、株主は、郵送投票または委任状によって投票を行うことができる。

取締役会は、現行の法令で規定される条件に従い、テレビ会議または本人確認が可能な電磁的方法により、株主を株主総会に出席させ、また、投票させることができる。取締役会が特定の株主総会についてこの選択権の行使を決定した場合、かかる決定は招集通知に記載される。取締役会の裁量により、テレビ会

議または上記記載のその他の電磁的方法のいずれかにより株主総会に出席する株主は、定足数および過半数を計算するうえで出席したものとみなされる。

このように株主総会前に株主の特定が可能な電磁的方法により行われた委任状または投票、および発行される受領通知は、書面による取消不能な表明としてみなされ、すべての当事者を拘束するものとする。株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式が譲渡された場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効にするまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第24条）

株式に付随する議決権は、それが表す株式資本の量に比例し、1株につき1票の議決権を有する。

当事業年度の利益—配当（定款第32条）

法令の定めるところにより、前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。この場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（または中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当、準備金、プレミアムまたは繰越利益の分配の全額または一部を、金融証券を含む現物資産の交付により行うことを決定できる。いかなる場合も、株主総会は、単位未満株式の権利を譲渡または移転することができないものとする決定を行うことができる。特に、株主が配当を受領する権利を有する株式が配当に用いられる測定単位の整数と一致しない場合、株主は、当該株式数を越えない最大の測定単位の整数に、差額の現金支払いまたは株主総会（または中間配当の場合は取締役会）で規定された条件に従って譲渡することができる測定単位の端数に対する権利のいずれかを追加して受け取るという決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散—清算（定款第34条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案および現行の法律の要件に基づき、清算の方法を決定し、1人または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151- 3 条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151- 3 条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151- 2 条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151- 2 条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野 (*branche d'activité*) の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

(i) 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または(ii)管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151- 1 条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

- (i) 外国籍を有する自然人
- (ii) フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- (iii) 外国法に準拠する事業体
- (iv) 上記(i)、(ii)もしくは(iii)で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151- 3 条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151- 3 条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151- 5 条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号（以下「欧州規則2018」という。）により廃止された。欧州規則2018は、2021年6月3日に発効した。この欧州規則2018により、フランス通貨金融法典第L.152- 1 条が改正された。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152- 1 条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金（欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリペイドカードを意味する。）の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当行が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して当行に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当行の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、25%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「**控除不適用の免除**」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-11/02/2014、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20/12/2019）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当行が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当行によりまたは当行に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244 2C条に基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるカティア・ペトロバ氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- (iii) 本有価証券報告書の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱いーフランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

2022年、ナティクスは、マクロ経済および金融情勢の影響にもかかわらず、事業分野の多様化および特に好調な商業活動により収益は回復力を見せ、1,800百万ユーロもの純利益の大幅な増加を示した。

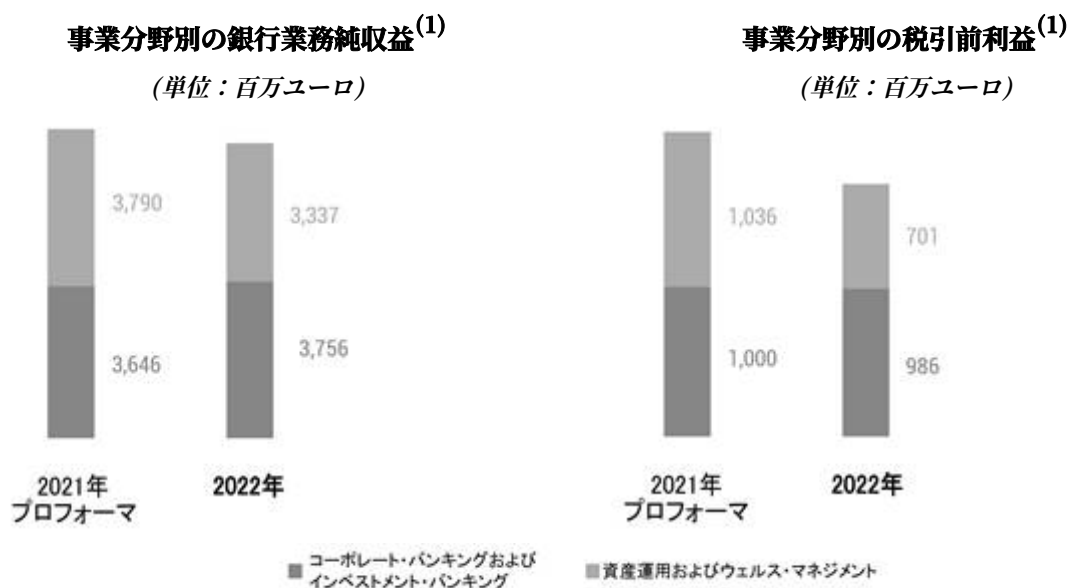
ナティクスの損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 ⁽¹⁾ プロフォーマ	2020年
銀行業務純収益	7,114	7,497	7,306
営業総利益	1,516	1,761	1,478
税引前利益	1,256	1,579	579
当期純利益（グループ持分）	1,800 ⁽²⁾	1,403	101

(1) ナティクスの損益計算書は、2022年3月22日の保険および決済事業ならびに2022年3月1日のNatixis Immobilier Exploitationの売却ならびに支援部門の一部がBPCE S.A.へ移管されたことを受け、表示が変更された。

(2) 保険および決済事業のBPCE S.A.への売却による収益を含む。

事業分野



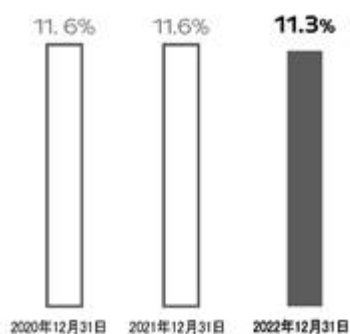
(1) 2021年12月31日現在の連結財務諸表において「非継続事業からの利益」として再分類された、保険および決済事業分野のNBIへの寄与を除く主要な事業分野別に創出された銀行業務純利益（NBI）および税引前利益（PTP）。

財政構造

普通株式等Tier1比率

パーゼル3

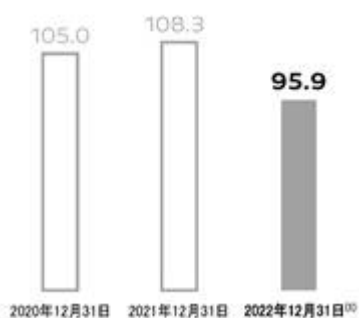
(単位：%)



リスク加重資産

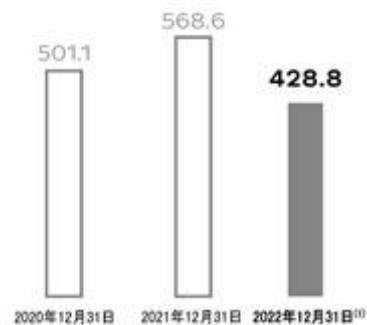
パーゼル3 (段階的)

(単位：十億ユーロ)



貸借対照表上の合計

(単位：十億ユーロ)



(1) 保険および決済事業の売却後。

(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表および注記－個別財務諸表注記」の注記39を参照のこと。

2 【沿革】

・ 2009年

フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEが、CNCEおよびBanque Fédérale des Banques Populairesの合併により設立された。

ナティクスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門、貯蓄部門、ソリューション部門ならびに専門金融サービス部門を担うその位置付けを強固なものとするために、2009年-2013年のニュー・ディール戦略計画を打ち出した。

・ 2013年

ナティクスは、その顧客にのみのめを絞った、付加価値の高いソリューションを提供する銀行となるという目標を軸とした2014年-2017年のニュー・フロンティア戦略計画を打ち出した。

・ 2014年

ナティクスは独自の保険部門を創設し、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスの会社となる道を開いた。

・ 2017年

ナティクスは欧州の決済部門において主要なプレーヤーとなるという目的で、新たな決済事業分野を創設した。

ナティクスは、その共有の文化である「パープル・タッチ」を反映した新たなブランド領域および新たなビジュアル・アイデンティティを公表した。

・ 2018年

ナティクスは、強化、デジタル化および差別化という3つの柱に基づく、2018年-2020年のニュー・ディメンション戦略計画を打ち出した。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークを通じて顧客のニーズをより満たすため、ナティクスの専門金融サービス事業分野をBPCE S.A.へ譲渡することを決定した。

・ 2019年

Groupe BPCEとナティクスは、責任銀行原則に署名し、業務上戦略的に提携している国際連合の持続可能な開発目標および気候変動に関するパリ協定に熱心に取り組んだ。

ナティクスは、グリーン・ウェイティング・ファクターの実施により貸借対照表上の気候の影響に積極的に対応する初めての銀行となった。

Groupe BPCEとBanque Postale Asset Managementは、ナティクスが主要な欧州保険マネージャーおよびユーロ・フィックスド・インカム・マネージャーとなることを許可するための協議を行った。

・ 2020年

健康危機のさなか、ナティクスは、すべての事業分野において顧客に対する支援を強化し、適当な商品およびサービスならびにより多くの助言を提供した。

ナティクスおよびLa Banque Postaleは、債券運用および保険関連の資産運用における欧州のリーダーとなるOstrum Asset Managementを設立した。同社は、資産運用に係るオフリングおよび専門の投資サービスを提供する。

ナティクスは、シェールオイルおよびシェールガスからの撤退を発表し、石炭産業からの撤退を加速した。

・ 2021年

Groupe BPCEは、ナティクスの株式の簡易的公開買付けおよびグループ組織の簡素化業務の両方から成るPléiadeプロジェクトを立ち上げた。

ナティクスのダイバーシティ・アンド・インクルージョン・ポリシーを強化し、すべての人を尊重する職場環境を促進するため、上級経営委員会がL'Autre Cercleの「LGBT+ Engagement Charter」に署名した。

「BPCE 2024」の一環として、3つの原則（顧客の利益および当行の発展のための多様化、エネルギー移行およびSRIファイナンスへの取組み、自己変革および持続可能な価値を創造するための投資）に基づくナティクス事業分野の戦略目標を発表した。

La Banque PostaleがOstrum Asset ManagementおよびAEW Europeに対して保有する非支配持分を取得するため、Natixis Investment Managersが独占的交渉を開始した。

・ 2022年

1月5日、ナティクスがCofaceの残余持分を売却した。

3月22日、Groupe BPCEのグローバル事業分野である、Natixis Corporate & Investment Bankingのブランドで展開するコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに特にNatixis Investment Managersのブランドによる資産運用およびウェルス・マネジメントを統合し、グローバル金融サービス（GFS）部門が誕生した。

3月25日、Natixis Investment ManagersおよびH2O AMがパートナーシップの解消に合意した。

5月13日、Natixis Investment ManagersによるLa Banque Postaleの保有するOstrum AM（45%）およびAEW Europe(40%)の持分の取得が完了し、La Banque Postaleとの資産運用における産業パートナーシップが2030年末まで延長された。かかる取引の完了により、Natixis IMはOstrum AMおよびAEW Europeを100%保有することになった。

3 【事業の内容】

ナティクス

ナティクスは、資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングを専門とするフランスの金融機関である。



ナティクスは、世界中で会社、銀行、機関ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客がプロジェクトを実現することを支援し、これらに対しカスタマイズされたファイナンス・ソリューションを設計している。ナティクスは、当行の緊密さ、また戦略的対話の質および当行の専門知識の組合せのおかげで、当行の顧客と持続可能な事業モデルを構築している。



資産運用およびウェルス・マネジメント

Natixis Investment Managersは、世界の資産運用において主導的地位を占めており、サステナブル・ファイナンスの発展に特化した戦略および商品を含む、異なる資産クラス、運用スタイルおよびビークルを網羅する多様なソリューションを提供している。当行は、顧客の目的をよりよく理解し、長期的な課題に適応した幅広い投資戦略を提供するために、当行の顧客と連携して取り組んでいる。

マルチ・アフィリエイト・ネットワーク

Natixis Investment Managersは、世界の約20の関連する資産運用会社の専門知識を活用し、包括的な投資ソリューションを開発している。

優先事項:責任投資

Natixis Investment Managersは、その関連会社とともに、より持続可能な経済への移行に向けた取組みを追求している。Natixis Investment Managersおよびその関連会社は、アクティブ運用を行う運用会社として、責任投資を推進するため、単独および共同の活動、積極的な議決権行使方針および主要な市場イニシアチブに取り組んでいる。

民間銀行の専門知識

当行は、Natixis Wealth Managementとともに、フランスおよびルクセンブルクにおいて、事業主、上級管理者および家族資産所有者向けに、長期的なサポートのために個々に適したウェルス・ソリューションおよびファイナンス・ソリューションを提供している。顧客は、Vega Investment Managers、Natixis Wealth ManagementによるTeoraおよびMassena Partnersの3つの子会社のノウハウを備えた、幅広い提案およびサービスから恩恵を受けている。

数字で見るNatixis Investment Managers

**世界の資産運用会社
トップ20のうち
欧州の資産運用会社
第2位**

**最大20
の関連会社**

**最大1,100十億ユーロ
の資産**

**200
の投資戦略**

従業員貯蓄制度および退職ソリューション

当行は、Natixis Interépargneとともに、シンプルで革新的な従業員貯蓄制度および退職商品を設計することにより、あらゆる規模の貯蓄者および会社を50年超支援している。



コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

Natixis Corporate & Investment Bankingは、国際金融の主要なプレーヤーであり、顧客の戦略に助言し、プラスの影響を最大化しながら、顧客の活動の発展および変革を支援している。その目的は、長期的な戦略的対話を展開し、フランス国内外での強い存在感により、顧客との緊密な関係を維持することである。

洗練されかつ多岐にわたる専門知識



持続可能な成長戦略による当行の顧客の支援

グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの先駆者として、Natixis Corporate & Investment Bankingは、特に「グリーン・アンド・サステナブル・ハブ」の専門知識を通じて、顧客の活動による環境への影響を軽減する支援をしている。ナティクスは、2050年までに当行の融資ポートフォリオをネット・ゼロの軌道に一致させるよう取り組んでいる。2017年から2020年の間にグリーンかつ持続可能な活動からの収益を倍増させており、2020年から2024年の間に1.7倍にすることを目指している。

数字で見るNatixis Corporate & Investment Banking

EMEAのシンジケートローン
について数量別で
ブックランナー
第1位
(Dealogic)

株式発行市場において
金額別で
フランス
第1位
(Dealogic)

EMEAのグリーンローン
について数量別で
MLA
第2位
(Dealogic)

中堅企業セグメントの
M&A案件数で
EX AEQUO FRANCE
第4位
(L'Agefi)

ナティクスの事業分野

BPCEおよびナティクスが2021年7月8日に承認した戦略計画の一環として公表したように、Groupe BPCEは、特にNatixis S.A.の保険および決済事業分野をBPCE内に合併することにより、その組織を変更している。

2022年3月22日、グローバル金融サービス（GFS）部門が誕生し、Groupe BPCEのグローバルな事業分野である、（特にNatixis Investment Managers（Natixis IM）ブランドおよびNatixis Wealth Management（NWM）ブランドによる）資産運用およびウェルス・マネジメントと（特にNatixis Corporate & Investment Banking（Natixis CIB）ブランドによる）コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが統合された。

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

資産運用およびウェルス・マネジメントは、Groupe BPCEの様々な個人顧客および機関顧客の貯蓄、投資、リスク管理およびアドバイザリーのニーズに合わせたソリューションを開発する。その目的はアクティブ運用における世界のリーダーとしての地位を確立することである。

① 資産運用

Natixis Investment Managersは、世界の資産運用において主導的地位を占めており（2022年12月末現在の運用資産額は1,079十億ユーロ）、投資家に多種多様な責任あるソリューションを提供することにより、投資家のポートフォリオの構築を支援している。

Natixis Investment Managersは、世界の約20社の資産運用会社の専門知識を利用するマルチ・アフィリエイト・モデルにより、市況にかかわらず顧客が投資目的を達成できるよう幅広いソリューションを提供している。同社は、4つの主要な専門分野である基本的アクティブ運用、負債制限下運用、実物資産運用およびクオンツ運用に関連するサービスを拡充している。

2022年、Natixis IMは、マルチ・アフィリエイト・モデルを引続き強化し、アフィリエイト・ポートフォリオのアクティブ運用を引続き行った。

同社は、La Banque Postaleがこれまで保有していたOstrum AM（45%）およびAEW Europe（40%）の株式取得を完了した。また、Natixis IMおよびLa Banque Postaleは、機関投資家向け資産運用のパートナーシップを2030年末まで延長した。また、Natixis IMは、H2O AMとの間で締結したパートナーシップ解消に関する契約を成立させた。同社は、AlphaSimplex Groupの持分100%をVirtus Investment Partnersに売却する契約も締結し、カナダ市場向け企業との販売契約を更新する一方で、Fiera Capitalの単位株を売却した。最後に、SeeyondおよびNatixis IM Solutionsのチームは保険運用を専門とし、仕組商品はOstrum AMに統合されている。

Mirovaは、資産運用会社であるSunFunderの買収を発表し、インパクト投資における世界的なリーダーを目指し、その発展を加速させている。

Natixis IMはまた、個人資産の展開を継続した。この部門は、2021年末に運用資産合計の7%であったのに対し、2022年末には9%となった。

Natixis IMは、顧客フィードバックシステムを引続き展開し、新たなクライアント・ポータルを展開、アセット・スタジオ（フィンテック7社と共同開発したデジタル・プラットフォーム）の開始およびブロックチェーン技術に基づくファンズDLTのソリューションの開発等、顧客体験を重視した一連のプロジェクトおよび取組みを開始した。これらの新たな取組みは、最も革新的な技術ソリューションに対するL'Agefi AM Tech Day 2022 awardを受賞した。Natixis IMはまた、Loomis Saylesが開発したNatixis IMの業務サービス・プラットフォームを米国の関係会社に対して引続き展開した。

Natixis IMおよびその関係会社を受賞した賞の中でも特に、DNCA、Loomis Sayles、WCM Investment ManagementおよびHarris Associatesで構成されるチームは、欧州および米国におけるそれらのファンドの優れた実績を評価するRefinitiv Lipper Fund Awardsを複数受賞している。Loomis Saylesは、Insurance Asset Risk Awards for North Americaにおいて本年度のマルチ・アセット・マネージャーに選ばれた。ま

た、DNCA Financeチームは、2022年のGrand Prix de la Financeにおいて9つの賞を受賞している。また、2年連続で、Mirovaは、「顧客」に影響を与える分野で著しくプラスの影響を与えたことが評価され、B Corp Best For The WorldTMに選ばれた。

**Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジアにおける20社程の専門的な資産運用会社
(2022年12月末現在一運用資産額の単位：十億ユーロ)**

- AEW (67.5十億ユーロ)：不動産資産運用、不動産投資信託 (SCPI) および不動産ミューチュアルファンド (OPCI)
- Alpha Simplex Group LLC (7.7十億ユーロ)：クオンツ投資運用
- DNCA Finance (27.9十億ユーロ)：債券運用および株式運用
- Dorval Asset Management (1.3十億ユーロ)：フレキシブル・マネジメント
- Flexstone Partners (5.4十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- Gateway Investment Advisers, LLC (8.1十億ユーロ)：ヘッジ株式
- Harris Associates (88.2十億ユーロ)：米国および海外の株式運用
- Investors Mutual Limited (2.9十億ユーロ)：バリュー型オーストラリア株式運用
- Loomis, Sayles & Co. (264.3十億ユーロ)：株式運用（グロース型、コア型、バリュー型）および債券運用（コア型から高利回り型）
- Mirova (27.2十億ユーロ)：SRI株式運用および債券運用、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- MV Credit (4.4十億ユーロ)：実物資産
- Naxicap Partners (6.8十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- OSSIAM (7.8十億ユーロ)：戦略的ベースによるETFs（上場投資信託）
- Ostrum Asset Management (373.6十億ユーロ)：債券運用および株式運用
- Seeyond (7.3十億ユーロ)：仕組商品およびボラティリティ
- Seventure Partners (0.9十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- Thematics Asset Management (2.7十億ユーロ)：国際的テーマ型投資
- Vauban Infrastructure Partners (7.4十億ユーロ)
- Vaughan Nelson Investment Management (12.8十億ユーロ)：株式運用および債券運用
- WCM Investment Management (67.6十億ユーロ)

Solutionsによる運用の提供

(2022年12月末現在一運用資産額の単位：十億ユーロ)

- Natixis Investment Managers Solutions International (40.6十億ユーロ)
- Natixis Investment Managers Solutions US (33.8十億ユーロ)

Natixis Interépargne

Natixis Interépargneは、現在Natixis IM内に統合され、あらゆる規模の会社の従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度ならびに業績の原動力となる従業員持株の設置および管理を行っている。Groupe BPCEの従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度への関与、50年超にわたり革新の先駆者であること、絶えず変化する環境および用途に適応可能な能力により、同社は、企業貯蓄制度、証券口座形式または保険形式（Arial CNP Assurancesとの提携による）の企業年金貯蓄制度などのあらゆる従業員貯蓄および補完的な年金ソリューションを全面的に提供することができる。

Natixis Interépargneは、従業員貯蓄制度のアクティブ運用の専門会社であるNatixis Investment Managersによって提供される財務管理提案に依拠している。2022年、Natixis Interépargneは、81,000社超の法人顧客および3.1百万人超の貯蓄者（2022年12月31日現在のデータ）を有する従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度における主導的プレーヤーとしての地位を強化した。

2022年、Natixis Interépargneは、第37回Corbeilles Mieux Vivre Votre Argentにおいて、**長期従業員貯蓄部門でCorbeilles de l'Epargne Salarialeの第2位およびthe certificate for the best management of diversified funds**という2つの賞を受賞した。

Natixis Interépargneは、そのレンジの品質および一貫性ならびにNatixis Investment Managers Internationalにおける管理チームの専門知識により、長期的な業績を挙げている。

Natixis Interépargneは、Focusの「退職およびキャリア」の貯蓄者に対し、退職に向けてより良い準備を手助けする個別サービスを提供するために、退職に関する専門知識を持つリーダーであるFrance Retraiteとのパートナーシップを締結した。

最後に、Natixis Interépargneは、退職貯蓄制度に特化し、Avenirレンジに統合したFCPE Avenir Actions Long Termeを立ち上げた。海外上場・非上場株式に投資するこのFCPEにより、投資家は、投資を促進し、プライベート・エクイティの世界にアクセスすることができる。

② ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクで設立されたNatixis Wealth Managementは、会社の取締役、執行役、大口個人投資家および家族株主の資産を構築・管理するためのカスタマイズされた資産および金融ソリューションを設計し、これを実行する。

Natixis Wealth Managementは、コーポレート・アドバイザー、オリジネーション、バニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計、資産運用および特にプライベート・エクイティにおけるソリューションの多様化といった、プロジェクトの規模または段階を問わず、あらゆるニーズを網羅する幅広い専門知識を引き受け、投資し、取り込み、結集させる取組みにおいて顧客を支援している。

すべての価値提案は、顧客が要求するカスタマイズのレベルに合わせて調整され、BtC（企業対消費者間取引）とBtB（企業間取引）の2つのチャンネルを介して提供される。

上場・非上場のマネジメント商品およびサービスの範囲を拡大するため、Natixis Wealth Managementは、2つの子会社（VEGA Investment ManagersおよびMassena Partners）に依拠している。VEGA Investment Managersのオープン・アーキテクチャを基本とする一括管理、委託管理およびファンド選択における中核的な専門性は、Massena Partnersのそれを補完し、主にプライベート・エクイティにおいて、私有の家族経営団体およびファミリーオフィスにアドバイスを提供している。

2022年、Natixis Wealth Managementの勢いは、市場へのマイナスの影響にもかかわらず、好調であった。2022年12月31日時点で30十億ユーロ超の資産を運用した。

当行は、戦略的ロードマップを展開し、変革プログラムを継続し、特にルクセンブルクにおいては、「富裕層の個人」セグメントにおける直接顧客により良いサービスを提供するために、フランチャイズを再配置した。

Natixis Wealth Managementは、Groupe BPCE、特にNatixis CIBとの間で事業の展開を強化し、シナジーを加速するためのプログラムを開始した。この取組みは、2事業体間の既存の架け橋に基づくものである。その目的は、中堅企業部門と実施する共同作業の数を増やし、それによりこの顧客セグメント向けのBPCEの戦略計画の目標をより達成することである。また、Natixis CIBと共同で、同社は、慈善的側面を持つグリーン債務証券の販売に成功し、投資合計額の0.20%が非課税優遇の形でInstitut Pasteurに寄付された。

同社は、現在10のSRI認証ファンドの範囲を有するVEGA Investment Managersが提供する商品の範囲を拡大し、SRIの管理および監視の枠組を強化することにより、ESGの取組みを進めている。VEGA IMは、Funds Magazineの「**50 management companies that count**」のランキングに入選した。

Natixis Wealth Managementによる子会社のTEORAは、Banques Populaires、Caisses d'EpargneおよびNatixis Wealth Managementの顧客向けにカスタマイズされたソリューションを提供するオープン構造のハイエンド生命保険仲介会社であり、サービス開始から1年半で大幅な成長を遂げ、特にGroupe BPCEとの2つの新しいパートナーシップを開始した。

最後に、Natixis Wealth Managementは、L'Agefiからベスト・プライベート・バンク（「Prix de la gestion privée」）に選ばれた。同社は、2022年のSommet du Patrimoine et de la Performanceの「Meilleure banque privée affiliée」部門においても銀賞を受賞した。

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

Natixis Corporate & Investment Banking (Natixis CIB) は、法人顧客、金融機関、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークを支援している。本部門は、コンサルティング、インベストメント・バンキング、ファイナンス、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける幅広い専門知識を活用することで、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客向けにカスタマイズされたソリューションを開発する。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、3つのプラットフォーム（南北アメリカ大陸、EMEAおよびアジア太平洋）および28ヶ国におけるグローバル・プレゼンスに依拠している。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）は、Natixis CIBの顧客への対応を専門とする機能横断的なアドバイザリーおよびカバレッジ・チームを有している。2021年以降、かかるチームは、銀行家と部門の専門家を同一チーム内にまとめた。かかるチームはフランスにおいて強固な地域的プレゼンスを有し、すべてのNatixis CIBの専門家チームから国際的な支援を受けている。当該構造は、顧客への高い反応性、顧客との緊密かつ個別的な仕事上の関係および顧客との長期にわたる詳細な戦略的対話を促進し、顧客の環境および技術の移行のモデルの変革において顧客を支援する。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの専門知識の分野は、以下のとおりである。

- ・ **資本市場**：Natixis CIBは、ナティクスは、法人顧客、機関顧客およびGroupe BPCEネットワークの顧客に対し、認知された経済調査と組み合わせた、債券、クレジット、外国為替、コモディティおよび株式市場における幅広いヘッジ商品、ファイナンスおよび投資ソリューションを提供している。

資本市場における活動の展開は、以下の分野を中心として構成されている。

- ・ 様々な資産クラス向けの各顧客固有かつ革新的なソリューションの提供の強化。この各顧客固有のアプローチにより、ナティクスは各顧客の具体的なニーズに応え、その競合企業と自身を差別化することが可能となる。
- ・ 顧客に流動性を提供するために役立つ電子プラットフォームによる幅広いキャッシュ・フロー商品の提供。
- ・ 欧州、中東、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋におけるNatixis CIBのプレゼンスに依拠した顧客および地域に関する国際的な発展の継続。
- ・ 金融市場、債券市場および株式市場において活動するグローバル証券ファイナンスチームによって示される複数の原資産の焦点。

- ・ **実物資産ファイナンス**：実物資産事業分野には、航空機、インフラストラクチャーおよびエネルギー、ならびに不動産およびホテルの3部門におけるストラクチャード・ファイナンスの組成および仕組みが含まれる。実物資産は、顧客に革新的で適応性の高いソリューションを提供するため、世界中の10のオフィスにおける専門家のグローバルネットワークに依拠している。

この制度のおかげで、**実物資産**は、IJGlobalによると再生可能なプロジェクト・ファイナンスでは世界第4位、インフラストラクチャー・ファイナンスでは世界第9位であり、これらのランキングおよびリーグの表が示すように、これらの部門での市場の主要プレーヤーの1つとして認識される。

- ・ **インベストメント・バンキング**：インベストメント・バンキング・チームは、資産およびより一般的には成長プロジェクトの買収、売却または購入という顧客の戦略的意思決定を支援する。この目的のために、同チームは金融アドバイスから資本提供まで、革新的で付加価値のある幅広いソリューションを提供している。

インベストメント・バンキングには、買収および戦略ファイナンス、債券および株式の発行市場でのファイナンス、上場持株会社に適用される金融工学（インベストメント・バンキング担当部長および

グローバル・マーケット担当部長の両方に直属するチームである、戦略的株式資本市場取引チーム）が含まれる。

- ・ **グローバル・トレード**：グローバル・トレードは、法人顧客、商品取引事業者ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客向けのインターナショナル・トレード・ファイナンス事業、輸出業務のためのストラクチャード・ファイナンス・ソリューション事業および現金管理事業を統括している。この事業分野は、CIBおよびGroupe BPCEの戦略の中心であり、持続可能な方法で顧客の商業開発を支援し、資金提供するように設計されている。

同部門は、認められた専門知識、新興国に関する十分な知識および顧客に統合的なソリューションを提供する能力を備えた、フランス国内（パリおよびその周辺地域）および当行の国際ネットワーク全体のチームに依拠している。グローバル・トレードは、特に以下に関する顧客ニーズに基づいて成長戦略を策定している。

- ・ 貿易金融および現金管理のため、トレーサビリティ、即時性および詐欺防止に重点を置く取引所のデジタル化
- ・ 「持続可能性に関連した」取引の構築等、エネルギー移行の支援。Natixis CIBは、Touton、Viterria、Sucafina BrasilまたはCoffee America等の顧客のために、リボルビング・クレジット・ラインまたは借入基盤のグリーン／サステナビリティ・コーディネーターとして活動してきた。
- ・ **販売およびポートフォリオ・マネジメント**：販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）事業分野は、投資家のために魅力的な投資機会の開発を可能にする販売に向けた組成（O2D）モデルを用いたすべての資金調達管理および販売に責任を有する。その使命を遂行するために、DPMは、3つの国際プラットフォーム（南北アメリカ大陸、EMEAおよびアジア太平洋）で調整された3つの専門家チームに依拠している。
 - ・ **販売**：ナティクシスのファイナンスのプライマリーおよびセカンダリーのシンジケートならびに構造化された革新的ソリューション（証券化、リパッケージ等）の実施を担当する。
 - ・ **ポートフォリオ・マネジメント**：リスク、収益性および温度に関するナティクシスのファイナンス・ポートフォリオのプロアクティブ運用を担当する。ポートフォリオ・マネジメントチームは、当行の希少資源および制限（セクター別、国別等）も監視する。
 - ・ **リストラクチャリングおよびワークアウト**：機密ファイルの再構築および回復を担当する。

これら3つのチームは、グローバル・ファイナンス・チェーンによる変革において支援されており、かかるチェーンは、すべてのファイナンス・チェーン・プロジェクトの運営およびO2Dモデル（Ncinoとのパートナーシップ、プライベート・デット・プラットフォーム等）を加速するための技術ソリューションの構築を担当している。

- ・ **合併および買収**：Natixis CIBの合併および買収（M&A）チームは、大・中規模の商業および事業会社、機関投資家ならびに投資ファンドに対し、事業分割または合併、資金調達、組織再編および資本保護取引に関する準備および実施を支援する。この専門知識は、8ヶ国にあるNatixis Partners、Solomon Partners、Fenchurch、Natixis Partners Iberia、Vermilion、Azure CapitalおよびClippertonという7つのブティックのネットワークによって支援されている。
- ・ **経済調査**：CIBリサーチは、ナティクシスの商業アプローチを支援している。CIBリサーチは、ナティクスに顧客の決定に知らせるための分析を発表し、意見を表明するためのビデオ会議またはオンライン会議および時事、市場または部門に係る事項に関するラウンドテーブルを開催するかまたはそれらに参加している。

2022年、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は、2021年に定められた分野に沿った**BPCE 2024年**戦略計画を引続き実施した。

- ・ **顧客、専門知識および地域の多様化**：8つの中核事業（エネルギー、金属および鉱業、不動産、運輸、通信およびテクノロジー、環境、健康、保険）への拡大、機関顧客との特別な関係の構築を継続する中での商業銀行サービスによる法人顧客（中規模企業を含む。）への支援の拡大、ならびにグ

ローバルな側面ならびに南北アメリカ大陸プラットフォームおよびアジア太平洋地域における顧客支援能力の再確認による。

- ・ **顧客のエネルギー転換のためのベンチマーク・ファイナンシャル・パートナー**：特に、2020年から2024年の間に「グリーン」収益を1.7倍にするという商業目標ならびに社会的側面、天然資源および生物多様性を含むダイナミックな展開による。
- ・ **堅牢性、競争力および魅力の強化に向けた投資**：市場化までの時間および業務効率の強化のための技術への投資の促進、人材の誘致、およびNatixis Corporate & Investment Bankingのブランドの発展による。

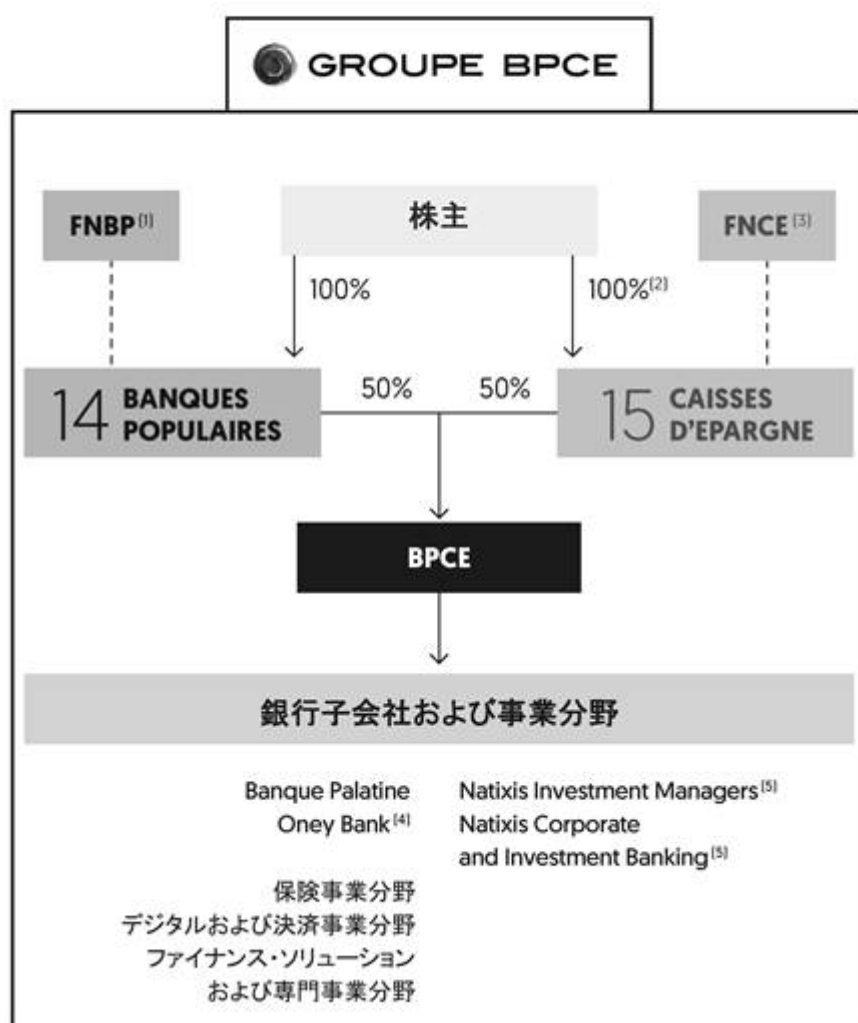
4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2023年3月31日現在				
親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する 当行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	180,478,270ユーロ	銀行業	99.84

(a) 2022年12月31日現在の組織

Groupe BPCEの100%子会社であるナティクス



(1) Fédération nationale des Banques Populaires

(2) ローカル・セービング・カンパニー経由。

(3) Fédération nationale des Caisses d'Epargne

(4) 50.1%を保有。

(5) Natixis S.A.経由。

(b) BPCEとの金融相互支援メカニズム

ナティクスを含め、すべてのGroupe BPCEの中央機関に属する機関は、保証および相互支援メカニズムにより恩恵を受けている。これは、フランス通貨金融法典第L.511-31条、L.512-107-5条およびL.512-107-6条に従い、すべての関連機関の流動性および自己資本を保証し、当行グループ内で金融支援を組織することを目的としている。かかる金融相互支援は、法的相互支援の原則を確立する法的条項に基づいている。かかる原則により、中央機関は、困難にある関係会社および／または当行グループのすべての関係会社の流動性または支払能力を回復するよう義務付けられている。相互支援原則の無制限性により、BPCEは、いかなるときも、関係会社のいずれか1つ、または複数、あるいはすべてに、ポジションを回復するために必要となる財政的努力に貢献するよう要請する権利を有し、関係会社の1つ、または複数が困難に直面した場合には、必要に応じて、関係会社のすべての現金および資本を動員することができる。

これにより、ナティクスが困難に直面した場合、BPCEは、ナティクスの状況を回復させるために最大限の努力をするものとし、特に、以下の方法により、設定した内部相互支援メカニズムを実施することができる。(i)第一に株主としての義務の一環として自己資金を動員し、(ii)これらの資金が十分でない場合、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのネットワークが均等に拠出し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）によって増加する見込みである、2022年12月31日現在で合計資産607.2百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、(iii)BPCEの自己資金およびかかる相互保証基金が不十分である場合には、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのネットワークのそれぞれに固有の、合計900百万ユーロ（または各ネットワークについて450百万ユーロ）の保証基金、ならびにBPCEの帳簿における10年間の定期預金（無期限で更新可能）の形でBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneにより預金された、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの相互保証基金を（均等に）用いることができる。(iv)BPCEの規制上の自己資本およびこれらの3つの保証基金の利用が不十分である場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。上記の保証基金が、BPCEの業務執行役員会または金融危機に取り組む管轄当局の取組みで有効となったGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は留意すべきである。(v)さらに、BPCEは、いずれか、いくつか、またはすべての他の関係会社の資源を無制限に使用することもできる。

かかる完全かつ完璧な法的相互支援により、1つまたは複数の関係会社が強制的清算に陥ることまたは信用金融機関の再生および破綻処理に関するEU指令第2014/59号（その後のEU指令第2019/879号（「BRRD」）による改正を含む。）の意味における破綻処理措置の影響を受けることはなく、すべての関係会社が同様の状況に立たされることもない。

これにより、フランス通貨金融法典第L.613-29条に基づき、司法的な清算手続は、中心的機関およびそのすべての関係会社について協調的に実施される。

すべての関係会社に関する裁判所命令による清算の場合、すべての関係会社の同順位または同一の権利を有する外部債権者は、所定の関係事業体との関係にかかわらず平等に債権者の階層順により管理される。したがって、AT1資本およびその他同等の証券保有者は、T2資本およびその他同等の証券保有者よりも影響を受け、T2資本およびその他同等の証券保有者は、対外非上位優先証券保有者よりも影響を受け、対外非上位優先証券保有者は、対外上位優先証券保有者よりも影響を受ける。解散の場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に基づき、同等の順位の債権および債務には、同一の減損および／または転換率が特定の関係事業体への帰属にかかわらず上記の階層順で適用される。

ナティクスが中心的機関であるBPCEに所属していることおよびGroupe BPCEの体系的な性質ならびに破綻処理当局が現在行っている調査により、必要に応じて裁判所命令による清算手続の開始よりも、破綻処理措置が取られる可能性が高いと思われる。破綻処理手続は、BPCEおよびすべての関係事業体に対して、(i)BPCEおよびすべての関係事業体のデフォルトが判明または予測できる場合、(ii)他の方法により、合理的な時間枠内でかかるデフォルトを回避できると合理的に見込めない場合、ならびに(iii)破綻処理措置が破綻処理目標である(a)重要な機能の継続性の保証、(b)財政の安定性に対する重大な悪影響の回避、(c)特別な公的財政支援の利用を最小化することによる政府資源の保護、および(d)顧客、特に預金者の資金および資産の保

護を達成するために必要となる場合に開始される。機関は、その承認の条件に従っておらず、満期となる債務もしくはその他のコミットメントを支払うことができていない場合、または特別な公的財政支援を要求する（限られた例外の対象となる）もしくは負債の価値が資産の価値を超えた場合にデフォルトに陥ったとみなされる。

ペイルインの権限に加えて、破綻処理当局は、経営不振の機関との関連で他の破綻処理措置を実施するための幅広い権限を与えられており、特定の状況下では、かかる機関のグループとの関連、特に、第三者もしくはブリッジ機関に対するすべてまたは一部のかかる機関の事業売却、資産の分離、債務者としてのかかる機関もしくは負債性金融商品の後継または代理、負債性金融商品の契約条件の変更（満期日および／または未払利息額の変更および／または一時的な支払い停止を含む。）、金融商品の取引または上場の承認中止、および業務執行取締役の解任または一時的な管理者（特別管理者）の任命ならびに資本またはエクイティの発行に関するものも含まれる。

(2) 子会社および関連会社

2023年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社219社および関係会社2社を計上している。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。

5 【従業員の状況】

従業員数の変化

ナティクシスの従業員数は、2022年3月22日に保険および決済事業の売却ならびに2022年3月1日にBPCE S.A.へ複数の支援部門が移管したことにより変化した。そのため、前年に示した「支援部門およびその他」は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに本社に分割された。

部門別の売却・再編成は、2022年に本書で示したすべての指標に影響を及ぼした（2020年および2021年はレビューの対象ではなかった。）。

ナティクス・グローバルの契約社員数

ナティクス・グローバルとは、金融投資（Natixis Algérie）を含む、ナティクスおよび全世界のその子会社の全会計連結範囲を意味する。

部門別内訳

	ナティクス・グローバル		
	2022年	2021年	2020年
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング	6,520	3,525	3,617
資産運用およびウェルス・マネジメント	5,496	5,244	5,155
保険		2,193	2,058
決済		1,256	1,143
本社	158	5,024	4,933
Natixis Porto	1,416		
合計（金融投資を除く。）	13,590	17,242	16,906
金融投資 ^(a)	827	801	772
ナティクス・グローバル合計	14,417	18,043	17,678

(a) Natixis Algérie。

地域別内訳（％）（金融投資を除く。）

	2022年	2021年	2020年
フランス ^(a)	51.5%	65.3%	66.6%
EMEA	19.0%	13.0%	11.9%
南北アメリカ大陸	22.0%	16.4%	16.4%
APAC	7.5%	5.2%	5.1%

(a) フランスの海外県および海外領土を含む。

ナティクス・グローバルにおける14,417件の契約は、常勤労働者^{*} 14,030名（財務管理数値）に該当する。

14,030名の常勤労働者の部門別の内訳は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが6,304名、資産運用およびウェルス・マネジメントが5,370名、本社およびその他が109名、Natixis Portoが1,428名、金融投資（Natixis Algérie）が819名となる。

従業員数－契約社員（「経営」範囲）

「経営」範囲（注1）は、ナティクシスの人事方針を適用する世界各地のナティクスおよびその子会社すべてを対象とする。

部門別内訳

経営範囲

	2022年		2021年		2020年	
	フランス ^(a)	国際	フランス ^(a)	国際	フランス ^(a)	国際
コーポレート・バンキングおよび						
インベストメント・バンキング	3,992	2,093	1,222	1,935	1,341	1,948
資産運用およびウェルス・マネジメント	2,448	648	2,401	633	2,279	605
保険			2,129	64	1,995	63
決済			747		690	
本社	158		3,957	1,067	4,202	731
Natixis Porto		1,416				
	6,598	4,157	10,456	3,699	10,507	3,347
	10,755		14,155		13,854	

地域別内訳 (%)

	2022年	2021年	2020年
フランス ^(a)	61.3%	73.9%	75.8%
EMEA	22.6%	14.9%	12.9%
南北アメリカ大陸	7.7%	5.6%	5.8%
APAC	8.4%	5.6%	5.5%

(a) フランスの海外県および海外領土を含む。

従業員数内訳（契約数別）

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
契約従業員数	6,598	10,456	10,507	2,429	2,104	1,782	823	798	801	905	797	764	10,755	14,155	13,854
うち正社員契約 (%)	98.1	97.3	97.5	98.8	97.8	98.0	100.0	100.0	100.0	98.3	96.7	97.9	98.4	97.5	97.7
男性 (%)	53.8	49.1	50.2	61.7	63.1	65.9	65.5	65.5	65.5	54.9	54.5	54.3	56.6	52.4	53.4
女性 (%)	46.2	50.9	49.8	38.3	36.9	34.1	34.5	34.5	34.5	45.1	45.5	45.7	43.4	47.6	46.6

採用／退職^(a)

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
新規採用数	893	1,305	940	821	687	457	153	118	62	298	189	100	2,165	2,299	1,559
正社員契約 (%)	77.4	63.5	60.3	95.7	91.3	92.1	100	100	100	97	88.9	90.0	88.4	75.8	73.1
総退職数（正社員契約 および有期雇用契約、 BPCEへの異動 [*] ）	1,848	1,395	938	452	378	182	136	127	69	185	156	86	2,621	2,056	1,275
うち辞職	242	209	159	367	265	111	102	106	42	107	130	63	818	710	375
うち解雇	91	121	145	21	58	34	15	14	14	37	13	15	164	206	208

(a) 経営範囲外の事業への異動を含む。内部事業再編を除く。異動を除く。

* 2022年3月1日にBPCE S.A.が保有していた支援部門の一部をBPCEに移管することで、約900人の従業員となる。
有期雇用契約から正社員契約への転向は、新規採用数（正社員契約）および退職数（有期雇用契約）双方に含まれる。

パートタイム

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年	2020年
パートタイム 従業員数 (%) ^(a)	7.5	9.0	9.2	2.4	2.9	3.9	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	5.2	7.1	7.5
うち女性 (%)	88.3	87.5	87.7	79.3	83.9	82.6	100	100	100	100	100	100	87.4	87.4	87.4

(a) 退職予定者を除く。

(注1) 経営範囲とは、人事情報システム内で個人データが公開されている世界各地のナティクスおよびその子会社すべて^{**}を意味する。この従業員数は、ESRの人事指標をもとに構成している。^{**} ナティクスが直接または間接的に少なくとも50%の持分を保有している会社。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

BPCE 2024 各事業分野における顧客に対する価値創造

2021年7月、Groupe BPCEはナティクシスの事業分野における目標を含む2024年の戦略計画「BPCE 2024」を発表した。

戦略計画の中盤では、当行の3つの戦略的優先事項と重要実績の一部に焦点を当てる。

2024年のGroupe BPCEの計画



ナティクシスの優先事項

1/ 顧客の利益および当行の発展のための多様化

- # 顧客をより良くサポートし、最高の満足度を得るために、当行の価値提案を選択的に強化する。
- # 当行の強みとBanque PopulaireおよびCaisse d'Epargneのネットワークを組み合わせ、潜在性の高いセグメントへの進出を拡大する。
- # EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域の新規顧客を獲得する。

現在における重要実績の一部

- # Natixis CIBの8つの主要産業における多様化および発展:
当行の2024年の追加収益の目標に沿って、2022年は2020年に対して追加収益の軌道となった。
- # Natixis IMにおける資本市場事業分野のフロー商品の開発:
2022年は2021年と比較して大幅に成長した。
- # アメリカおよびアジアにおけるNatixis CIBの力強い成長の勢い:
2020年から2022年の期間の年間平均成長率は、戦略計画における目標を超えた。
- # Natixis IMの個人資産における当行の発展の加速:
収益性への寄与は2024年の目標を超えた。
- # Natixis IMにおける顧客満足度の上昇

2/ エネルギー転換および責任あるファイナンスへの取組み

- # 当行のグリーン・アンド・サステナブル・ハブの専門性を活用して、顧客のエネルギー転換戦略のための頼りになるファイナンス・パートナーとしての当行の地位を強固にする。
- # 当行のグリーン・ウェイトング・ファクター手法に基づき、パリ協定に沿って、ネット・ゼロ軌道に当行の貸借対照表および投資を一致させる。
- # 自然資本および社会的側面に重点を置いたSRIファイナンス・ソリューションを当行の顧客に提供する。
- # ESGを当行の活動の中心に据える。
- # 特に当行が環境に及ぼす直接的な影響について、最高水準の企業責任を果たす。

現在における重要実績の一部

- # いわゆる8条ファンドまたは9条ファンド*におけるNatixis Investment Managersの運用資産が増加した。
- # 2024年までにグリーン収益を70%上昇させるという目標に沿って、2020年から2022年の期間のNatixis CIBにおけるグリーン収益が増加した。

3/ 持続可能な価値を提供するための変革および投資

- # 当行のリスク選好度に合致した持続可能な成長を確保するために、当行のインフラおよび監視枠組の堅牢性への継続的な投資を続ける。
- # 当行の事業の発展および効率性を高めるために、テクノロジー(特にデータおよびAPI)へ投資する。
- # 将来の雇用に向けて流動性を促進するため、従業員の技術を向上させる。
- # 当行の機動力および集团的エンゲージメントを高めるため、働き方を進化させ、簡素化する。

現在における重要実績の一部

- # CIB処理分野の工業化を継続した。
- # ダイバーシティの推進: 2023年1月にナティクスの上級経営委員会の女性の割合が75%に達した。
- # リスキル/スキルアップ・ステップアップ・アカデミー・プログラムを展開し、2020年以降最大440名の従業員を育成した。
- # フランスのナティクスの従業員のうち、ほぼ100%がハイブリッド・モードおよびフレックス・オフィスという新しい労働環境に移行した。

*金融サービス部門における持続可能な開発に関連する情報に関するEU規則第2019/2088号(SFDR)の意義の範囲内とする。

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(2) 経営環境

ナティクシスの将来の展望

インフレ圧力および供給制約が世界と欧州の活動にのしかかり、経済予測はより悲観的なものとなった。IMF（国際通貨基金）によると、金融危機の可能性によって増幅されるおそれのある景気後退は、世界経済の3分の1に影響を及ぼすとされている。経済の準不況の停滞は、価格の流れを断ち切るために必要でないとしても、また、技術的かつ一時的なものに過ぎないとしても、いまや大西洋の両側では2023年には避けられず、ユーロ圏でさえ切迫していると考えられている。連邦準備制度理事会が開始した、欧州中央銀行よりもより強い金融シフトは、これに沿っている。

解決されるべき不均衡の規模（需要と供給のミスマッチ、インフレメカニズム、過剰債務）は、重畳する多くのグローバルリスクと相まって、先進国の経済を不況のスパイラルに陥れる可能性がある。これらの共同脅威とは、主に、地政学のおよび健康上の不確実性（ウクライナにおける紛争、台湾と中国の緊張感の高まり、中国のゼロコロナ政策の有効性への疑問）、特に米国におけるインフレ抑制法（IRA）のような保護主義的傾向の発展、相次ぐ金融引締めおよび予算支援の縮小といった活動への悪影響による遅れならびにユーロ圏の、特に天然ガスおよび電力に関する契約の再交渉の遅れである。

とはいえ、深刻な景気後退が最も可能性の高いシナリオであるとは言えない。この圧力の緩和は、欧州の暖冬およびガス在庫の再構築の効果に加え、実際すでに供給制約の緩和、2022年半ば以降の原油価格の下落ならびにガスおよび電力価格の紛争前の水準への下落へとつながっている。

ユーロ圏では、成長率が再び上昇する前に、2022年第4四半期から2023年初頭にかけて経済縮小が起こる可能性がある。これは、民間部門が直面する負の収入ショックによって引き起こされる。しかし、政府からの大きな支援により、景気後退が短期間のみとなることは確実だろう。GDP成長率は2023年に0.3%、その後2024年には1.8%と予想される。インフレは、エネルギー価格に連動するインフレ要因の反転と金融政策の引締めにより、2024年末まで徐々に減速すると予想される。そのため、欧州中央銀行は2022年12月に公表したように、2023年5～6月までに預金金利を3.5%まで引き上げ、2023年3月に量的引締めを開始する可能性がある。

米国は、2023年に景気後退を回避できるが、急激な減速に見舞われるだろう。GDP成長率は0.5%に達すると予想される。インフレはすでに目に見えて減速しているにもかかわらず、連邦準備制度理事会の2%目標を上回る状態が続くだろう。2023年には3%に達すると予想される。一方で、連邦準備制度理事会は金融引締めサイクルをより緩やかなペースで継続し、2023年上半期には最終的なフェデラル・ファンドレート目標値を5%にすると思われる。

世界のその他の地域では、ラテンアメリカで、展望が悪化している環境が回復するものの、成長率は3.1%に鈍化する。インフレも徐々に低下し始めるとはいえ、高止まりするだろう。

中国では構造的なブレーキはあるものの、コロナ対策の緩和のおかげで循環的な回復が見込まれる。GDP成長率は2023年に5.5%に達する可能性がある。この回復は、輸入と観光を通じてアジアの他の地域を支えることができる。しかし、金利の上昇ならびに米国および欧州の減速は、成長の勢いを制限するだろう。

ナティクシスのビジネスに関して、2023年は2021年7月8日に発表した「BPCE 2024」戦略計画の展開を継続する。当該戦略計画は、2024年まで様々なナティクシスの分野における開発の優先課題を設定している。

留意点として、ナティクシスのグローバル金融サービス事業分野（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）の2024年の主要目標は、以下の3つの方針に基づいている。

- ・ 顧客の利益および発展のための多様化
- ・ エネルギー転換およびSRI関連金融への取り組み
- ・ 持続可能な価値の創造のための変革および投資

かかる3つの方針に関して、ナティクシスの各事業分野は2024年に向けての明白な目標を有している。

- ・ **資産運用およびウェルス・マネジメント**：Natixis Investment Managersが資産運用における世界的大手であることを確かなものにするため、プライベート・バンキングについては、当行の直接の個人富

裕層（HNWI）顧客ならびにBanque PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客に対して高付加価値サービスを提供する。

- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**：当行の精選されかつ多岐にわたる専門知識の観点から、ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングを、顧客に選ばれる銀行にする。

ナティクスの事業分野の見通しもまた、前述の状況により影響を受ける可能性がある。資産運用事業は、金利の上昇に伴う資産クラス間の裁定取引を受けながら、すべての資産クラスの市場の影響に引続きさらされる。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいては、市場のボラティリティ（金利、通貨、コモディティ）が高い状況下で、顧客のヘッジニーズが引続き増加し、不透明なマクロ経済や地政学的な環境は複数の企業をより多難にさす可能性がある。

最後に、財務の見通しは、ウクライナにおける紛争の継続によって影響を受ける可能性がある。留意点として、ナティクスはロシアに子会社、Natixis Moscowを所有しており、貸借対照表の合計は92.8百万ユーロ相当で、そのうち株主資本が28.1百万ユーロ相当、ナティクスへの劣後債務が50.6百万ユーロ相当である。かかる資産は、主に特派員預金およびロシア中央銀行への預金で構成される。

下記「2 事業等のリスク」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

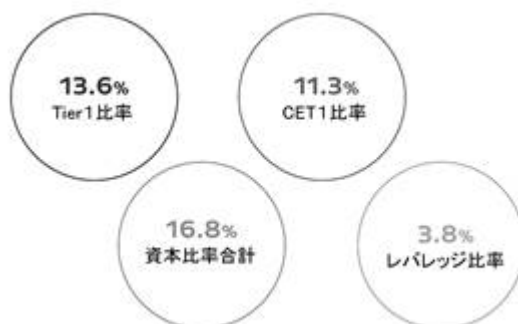
(3) 対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

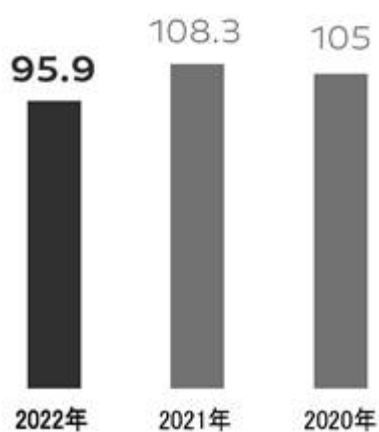
2 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

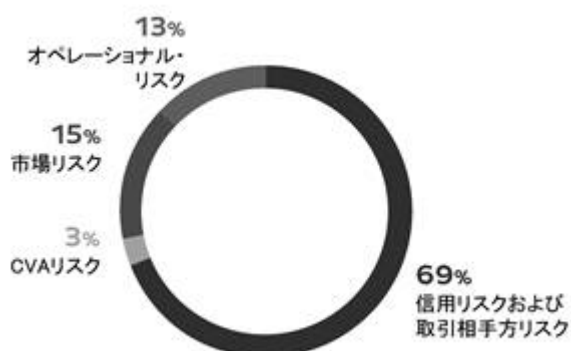
2022年の規制比率



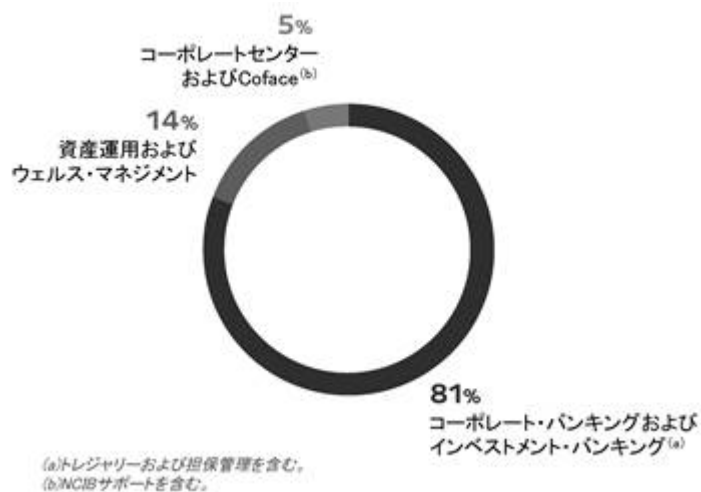
リスク加重資産の変動(単位：十億ユーロ)



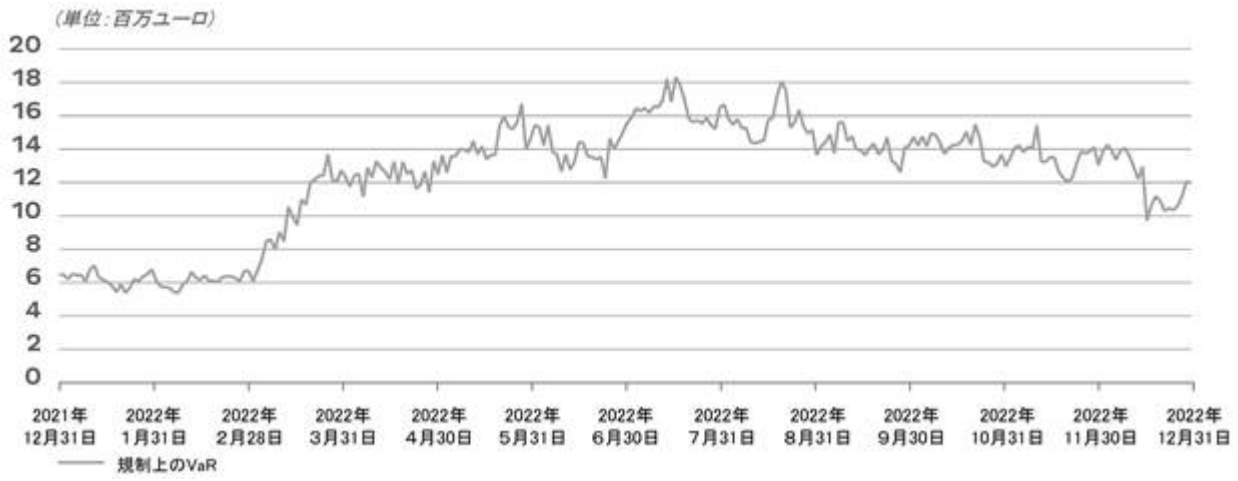
リスク分類別資本要件



事業分野別資本要件



2021年から2022年の期間のナティクシスの規制上のVaR



(1) リスク要因

ナティクスがさらされているリスクの主な種類は、以下のとおりである。これらは現在、重要なリスクとして認識されており、ナティクスの見積りによると、ナティクスの業務の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、通常、これらのリスクは、ナティクスの自己資本比率または純利益に与える可能性がある影響の観点から測定されている。ナティクスがさらされているリスクは、特に、マクロ経済上およびナティクスの業務環境の規制上の変更または戦略の実行および事業の実施に関するいくつかのリスク要因から発生する可能性がある。「目論見書3」として周知されている、2017年6月14日付規則（EU）第2017/1129号第16条の規定に従って、ナティクスの事業特有のリスクは、以下の5つの主要なカテゴリーとして示される。

- ・ 信用リスクおよび取引相手方リスク
- ・ 金融リスク
- ・ 非金融リスク
- ・ 戦略および事業リスク
- ・ ナティクスが発行した有価証券の保有に関するリスク

以下のリスク要因の記載は、ナティクスの構造に基づいて評価される。リスク要因は、その重要性の評価に基づいて記載されており、マイナスの影響および発生可能性が考慮され、各分野においては重大なリスクが最初に挙げられている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ナティクスは、リスクの集中により増幅する可能性のある信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

ナティクスは、そのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門によってそのほとんどが行われる融資、ストラクチャリング、金融商品の取引および決済活動を通じて、信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスクは、ナティクスが認識する主要なリスクの1つであり、2022年12月31日現在のRWA合計の69%を占めた。

2022年12月31日現在の詳細については、ナティクスの信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャー（CVAを除くデフォルト時エクスポージャー）は合計で332.8十億ユーロとなり、主に銀行および類似機関（37%）、企業（33%）ならびにソブリン（22%）に分かれていた。信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャーはフランスに集中し、エクスポージャーのうちの51%を占め、フランス以外の欧州（EU域内および域外）は19%、北米は18%、アジアは6%を占めている。

1または複数の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合、ナティクスは、当該取引相手方へのエクスポージャーの集中度合いにより、様々な程度の財務損失を被る可能性がある。さらに、単一のグループもしくは単一の事業部門に属する取引相手方の格付もしくは債務不履行状態が著しく悪化した場合、国の経済状況が脆弱化した場合、またはエクスポージャーにレバレッジが効いている場合にナティクスの信用リスクのエクスポージャーが高まる可能性がある。

また、ナティクスの融資、ストラクチャリング、取引および決済活動を実行できるかどうかは、特に、その他の銀行および市場参加者の安定性ならびに財務の健全性などの要因に左右される。これは、銀行が、主にそれらの取引、決済および融資業務により、相互に密接に関連しているためである。金融業界市場の1または複数の参加者の不履行または予想される潜在的な不履行が、これが正当であるか否かにかかわらず、その他の銀行に影響を与える可能性があり、かかる市場においてその他の参加者による不履行の連鎖を招きかつ市場の流動性にマイナスの影響を及ぼし、これによりナティクスのリスク費用、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクスの純利益および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、その活動の一環として、また必要に応じて、不良債権の引当金を認識し、損益計算書上の「リスク費用」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を

反映している。2022年12月31日現在、ナティクスのリスク費用は、マイナス287.1百万ユーロ（うちマイナス133.0百万ユーロはステージ1およびステージ2のエクスポージャーに対する純引当金）となった。

2018年1月1日以降、ナティクスはIFRS第9号「金融商品」を適用しており、これにより、金融商品の当初認識時点から引当金が計上されることが義務付けられた。この新たな引当金のモデルは、所定の利益、貸出コミットメントおよび保証コミットメント（損益を通じて公正価値で認識されるものを除く。）ならびにリース債権に振り替えられる回収可能なその他の包括利益を通じて、償却原価または公正価値で認識される残高に適用される（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5を参照のこと。）。

未だ経済状況は、主にウクライナにおける紛争、高水準のインフレ率の抑制を目指す中央銀行の金融政策、および経済成長を支えるためにゼロコロナ戦略を緩和している中国の状況によって生じる高い不確実性に特徴づけられていた。このような背景から、2022年10月に、悲観シナリオとして厳しいスタグフレーション・シナリオ（このシナリオは、内部ストレス・テストの一部としても使用される。）を盛り込んだ、IFRS第9号のシナリオが更新された。この新しいシナリオに基づくマクロ経済の変数の更新値は、予測リスク・パラメーターの推定に用いられる。それにもかかわらず、シナリオの更新によってIFRS第9号の加重に「再び焦点が当てられる」こととなった。2022年第4四半期において、各地域で使用される加重は以下のとおりである。

- ・ フランスにおいては、35%が悲観シナリオ、45%が中央シナリオ、20%が楽観シナリオである。
- ・ フランス以外の欧州においては、21%が悲観シナリオ、56%が中央シナリオ、22%が楽観シナリオである。
- ・ 米国においては、29%が悲観シナリオ、48%が中央シナリオ、23%が楽観シナリオである。

デフォルト確率（PD）は、6ヶ月から12ヶ月の期間における各部門の格付評価に基づき部門ごとに調整される。部門の将来予測加重平均PDは、移行マトリックスによって決定され、部門の予想格付に相当するPDと合致するよう比較および調整が行われる。

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権（ステージ1）は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加したが、これを除けば不良債権に分類されるには不十分である債権である不良債権（ステージ2）は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（ステージ3）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた定率で引当金計上される。

2022年12月31日現在、顧客の不良債権は2,220百万ユーロとなり、33%はフランス、25%はフランス以外の欧州、8%は北米、13%はアジア、6%は中央およびラテンアメリカ、8%はアフリカ、7%は中東で構成されていた。総顧客貸出金残高（買戻契約を除く。）に占めるナティクスが保有する不良債権比率は3.1%（2021年12月31日現在は4.5%）であり、これらの不良債権の総カバレッジ比率は43.2%（2021年12月31日現在は35.5%）であった。

ステージ1およびステージ2の債権に関する信用リスクの増加は、当初認識以降の取引相手方の格付変更（大企業、銀行およびソブリン債の貸出金勘定）、当初認識以降1年以内の債務不履行の可能性の変化（個人顧客、専門顧客、中小企業、公共部門およびソーシャル・ハウジングの貸出金勘定）、警戒リストへの記載状況、その耐久力、取引相手方の国の格付および期日が30日間を経過した1または複数の契約の存在を基準に測定される。

地政学的な背景に関連する不確実性により、ナティクスの取引相手方へのこれらの影響を予測することが困難になっている。その結果、損失および引当金が大幅に増加し、ナティクスのリスク費用、純利益および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

債権などの資産の流動性が低下した、または流動性がない場合、ナティクスがかかる資産を分配し、または積み立てることがさらに困難となり、その結果、ナティクスの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、「販売に向けた組成」モデルに従い、シンジケーションや証券化の後の段階での分配を目的として、特定の資産を創出または獲得する。

ナティクスの組成活動は、大企業向け融資のみならず、専門金融および買収ファイナンスにも大きく集中している。分配は主に銀行および銀行以外の金融機関に関連する。

ナティクスはまた、証券化ビークル（SPV）に対して様々な形のブリッジ・ファイナンスを提供している。このファイナンスにより、各SPVは、ウェアハウジング段階中に、金融資産（一般に債権）の一時的なポートフォリオを構築することができる。取引の終了時に、SPVは、投資家が引き受けた有価証券を発行することで資金を調達し、その手取金を、ウェアハウジング信用ファシリティの返済に充当する。この資金調達の結果は、暫定ポートフォリオの信用力およびこの種の商品（とりわけ、CLO（ローン担保証券）、RMBS（住宅ローン担保証券））に対しての投資家の選好度合いの両方によって左右される。

特にこれらの資産において、シンジケーション市場もしくは証券化市場での流動性が低下した場合、またはナティクスが販売できない、もしくはかかる資産の位置付けが低下した場合、予想された期間よりも長期にわたって、ナティクスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクをさらに抱える可能性がある。流通市場におけるかかる資産の流動性の欠如により、ナティクスは、組成活動を縮小しなければならない可能性があり、その結果、ナティクスの収益および顧客との関係に影響を及ぼし、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。さらに、市況を考慮して、ナティクスは、その業績に悪影響を与えそうなこれらの資産について評価調整額を計上しなければならない可能性がある。

金融リスク

金融市場の悪化により、ナティクスの資本市場事業および資産運用事業において著しい損失が発生する可能性がある。

資本市場事業の一部として、また顧客のニーズに応えるため、ナティクスは金融市場、すなわち債券、外国為替、コモディティおよび株式市場で積極的に活動している。

近年では、時に非常に不安定な環境で金融市場が激しく変動しており、これが再び発生して資本市場事業において著しい損失が生じる可能性がある。

2022年は、ウクライナにおける紛争ならびに大きなインフレ・ショックを引き起こした商品およびエネルギー価格の高騰に特徴づけられた。これらは、中央銀行に急速な政策金利上げを実施させることになった。経済活動は急激に鈍化し、地域および世界水準での景気後退のリスクを生じさせている。

2022年、市場に与えた影響は以下のような結果をもたらした。

- ・ 2022年12月末に0%から2.50%への政策金利上げサイクルに入った。
- ・ 金利のボラティリティが急上昇し、夏には記録的な水準に達したが、第4四半期には低下した。
- ・ エネルギー価格の急騰、特にガス価格の急騰でTTF（タイトル・トランスファー・ファシリティ）指数は、2022年初めの約72ユーロから、8月末現在では300ユーロ超に上昇したが、第4四半期には年初の水準に戻った。
- ・ 記録的なボラティリティ水準または欧州においては2007年以降に見られなかったボラティリティ水準に達した後に、その高いボラティリティ（S&P500については年末水準で3,839ポイント、ユーロストックス50については3,793ポイント）を伴って株式市場は大幅に下落した。
- ・ 信用スプレッドが著しく拡大（CDS Itraxx CrossOver指数は650ポイント、Itraxx Main指数は140ポイント近く）した。

これらの潜在的な影響を抑制するため、ナティクスはポジションの管理において慎重なアプローチを採用した。ナティクスは、株式市場が下落した場合における極端なリスクヘッジ戦略を、2021年1月以降導入している。これらの戦略は2022年中まで継続された。

ナティクスの慎重なアプローチは、収益の変動を管理し、2022年上半期のウクライナでの紛争開始時または2022年下半期の金利ボラティリティの強い上昇ショック中といった、大きなストレスがかかる時期に有効であることが証明された。

2022年3月には、配当ポジションを部分的にヘッジするために株式市場及び信用スプレッドの拡大を部分的にヘッジするために信用市場で、マクロ・ヘッジ・ポジションも設定された。

これらのディフェンシブ・ポジション（リスク・オフも含む。）の実施により、市場のボラティリティが高まる局面でもナティクシスの事業の保全が可能となった。

不利な市場動向により、これらのディフェンシブ・ポジションが市況の趨勢に合わない、または異常な歪み（例えば、2つの同じ商品であっても満期が異なる。）を生み出す場合、ナティクシスの資本市場事業に大きな損失が発生する可能性がある。

2022年に見られたような株式および債券の金融市場における低迷とは別の低迷もまた、特に以下に対するマイナスの影響を通じて、資産運用事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ Natixis Investment Managersのシード・マネー・ポートフォリオの評価。これはポートフォリオのヘッジ戦略により緩和されるであろう。
- ・ Natixis Investment Managersのスポンサーシップ・ポートフォリオにおける、不動産またはプライベート・エクイティの分野での実物資産の評価。これは実体経済およびマクロ経済のパラメーター（インフレ、金利など）に係る影響に起因する。
- ・ Natixis Investment Managersおよびその関係会社の運用資産額の水準および最終的には収益。これは、これらのファンドのオフアリングにおける戦略が市場の変動に敏感なためである。

金融危機が生じ、またはナティクスおよびGroupe BPCEの信用格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達の利用が悪影響を受ける可能性がある。

2011年以降、ナティクシスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCE間のジョイント・ファイナンス・プラットフォームに依存している。ナティクスは、ナティクシスのバニラ債、公共および民間部門の債券、シニア債ならびにBPCE S.A.の仲介機関を通じてGroupe BPCEから放出される劣後サブファンドのための中長期的な資金調達を確保している。ナティクスは引続き、構造化された民間の資金調達業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

システムック事象（2008年および2011年の危機など）により特定の資金調達源が閉鎖された場合、または金融業界の1もしくは複数の関係者の不履行もしくは予想される潜在的な不履行（予想が正当であるか否かにかかわらず。）に関連した市場の混乱時に、Groupe BPCE、ナティクスおよび銀行業界が互いにリファイナンスする能力または実体経済に対しリファイナンスする能力が損なわれる可能性がある。

このような状況において、またはGroupe BPCEの信用格付が主要格付機関により引き下げられた場合、Groupe BPCEの流動性が悪化し、その結果としてナティクシスの流動性も悪化する可能性があり、またそれらに相関する資金調達費用も悪影響を受け、金融市場契約に基づき追加の債務が生じる可能性もある。

発行体の信用度変更によるナティクシスの持株の公正価値の変動は、ナティクシスの株主の保有株式およびナティクシスの自己資本に悪影響を与える可能性がある。

このリスクは、その他の包括利益（OCI）において相殺され、公正価値で健全な銀行勘定で評価されるナティクス保有の持分と関係している。ナティクスは、主に流動性資産バッファの管理の一部としてナティクスが保有する負債性金融商品を通じて、かかるリスクにさらされている。かかるリスクは、債務証券の発行体の信用度変更によって発生する金融資産価値の減少として現れる（CSRBB - 銀行勘定の信用スプレッド・リスク）。

参考までに、2022年12月31日現在、ナティクシスの流動性資産バッファにおけるCSRBB（銀行勘定の信用スプレッド・リスク）として測定された価値変動のリスクは、140百万ユーロを下回った（2021年末現在は230百万ユーロ）。これは、より変動が大きい環境下での流動性バッファの保守的な管理ポジションを反映している一方で、Groupe BPCEで用いられる測定方法に合わせることを目的とした手法の変更も反映している。

危機の発生または再発は、信用スプレッドをさらに悪化させる可能性があり、その結果、ナティクシスの株主の株式に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブのポートフォリオの公正価値には、ナティクシスの純利益および株主資本に影響を与える可能性がある評価調整が含まれる。

ナティクシスのデリバティブの公正価値は、以下を含む特定の追加調整を考慮することにより決定される。

- ・ 関連する取引相手方の期限の到来した支払いの不払いリスクに相当する信用リスクを、デリバティブの評価に含めることによる取引相手方の特性（信用評価調整（CVA））
- ・ ナティクシスの取引相手方が負担する信用リスク（すなわち、ナティクシスの格下げまたは債務不履行があった場合に、ナティクシスの取引相手方が被る潜在的損失）を無担保または担保が完全ではないデリバティブの負債の評価に含めることによる、ナティクス自身の信用スプレッドのリスク（債務評価調整（DVA））
- ・ マージンコールの資金調達またはリファイナンスに関連する費用および担保されたヘッジ・デリバティブに関連する将来のイニシャル・マージンに関連する費用を、無担保または担保が完全ではないデリバティブ商品の価値に含めることによる流動性のリスク（資金調達評価調整（FVA））

これらの損益計算書に計上された追加調整は、ナティクシスの銀行業務純収益および株主資本に直接的な影響を与える。さらに、これらの追加調整は大幅に変動する可能性があり、活動および財政状態に影響を及ぼし、その結果、ナティクスまたはそのデリバティブの公正価値に大きな悪影響を与える可能性がある。参考までに、2022年12月31日現在、CVA、DVAおよびFVAの変動はそれぞれ、4.7百万ユーロ、22.4百万ユーロおよび2.4百万ユーロであった。

非金融リスク

ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクシスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金その他の行政処分、仲裁処分および刑事罰を課される可能性がある。

不遵守リスクは、法的リスク、行政上または刑事上の制裁としてだけでなく、財務損失または風評被害としても定義される。これは、国内外の法的および規制条項、行動規範ならびに銀行事業特有のグッドプラクティスの基準を遵守しないことに起因する。

銀行部門は、特に、金融市場および投資サービス・プロバイダーと顧客または投資家間の関係性を規制することを目的としたフランス国内外における部門規制の対象である。これらの規制は、ナティクシスの業務上の過程に重大な影響を及ぼす。さらに、銀行部門はまた、管轄地域および国際機関による専門的な監督対象である。

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、機密情報もしくは内部情報の開示における管理不足または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客または仕入先のデューデリジェンス手続の不遵守を含む。

ナティクシスのコンプライアンス部門は、不遵守リスク防止および軽減を監視する（「(2) リスク管理—(h) 不遵守リスク」を参照のこと。）。ナティクスは、それでもなお、ナティクシスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制当局または監督当局により課せられる罰金その他の主要な制裁ならびに民事訴訟、仲裁処分または刑事訴訟のリスクに継続的にさらされている。

事業の過程で、ナティクスは、従業員および第三者の非倫理的かつ法および規制に反する行動または行為にさらされており、これによりナティクシスのレピュテーションが損なわれ、制裁措置が課されるおそれがあり、その財政状態および事業見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

ナティクシスのレピュテーションは、関係を築き、顧客ロイヤルティを構築する上で重要である。その商品およびサービスの宣伝および販売にあたって不適切な手段を使用すること、潜在的な利益相反の不適切な管理、法律および規制要件の遵守、倫理規定、マネーロンダリングに関する法、経済制裁の国際決定、情報セキュリティポリシーならびに販売および取引慣行により、ナティクスおよびGroupe BPCEのレピュテーションが毀損されるおそれがある。

ナティクシスの従業員またはサービス提供者による不適切な行為、ナティクシスのコミュニケーションおよび情報システムが対象となる可能性のあるサイバー犯罪またはサイバーテロ、ナティクスがさらされる

可能性のある詐欺、横領その他の不正行為、または潜在的に不利な結果をもたらす裁判所の判決もしくは規制措置もレピュテーションを毀損するおそれがある。

全従業員に適用されるナティクシスの行動規範は、ナティクスで施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任の遂行にあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

また、ナティクスは、その仕入先および請負業者に対して、行動規範の基本原則に従うよう求めている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは、専門委員会（グローバル文化および行動委員会）との行動枠組および研修プログラムを設けた。

行動規範を適用したにもかかわらず、ナティクスは従業員、仕入先および請負業者が汚職もしくは不正行為に関する法および規定を遵守せず、または金融セキュリティの市場統合要件を満たさない非倫理的もしくは顧客にとって好ましくない活動もしくは行動を取る可能性にさらされている。

かかる活動または行動がナティクスに悪影響を与え、ナティクシスのレピュテーションを毀損し、ナティクス、その従業員またはその株主が刑事制裁、行政処分または民事制裁を課される可能性があり、これによりナティクシスの財政状態および事業見通しが悪影響を受ける可能性がある。

オペレーション上の失敗、すなわちナティクシスの第三者パートナーの情報システムの中断もしくは故障、またはナティクシスの情報システムの毀損により、損失および風評被害が発生する可能性がある。

ナティクスは、数種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。これらのリスクには、過程および手続上の欠点、（外部および内部の）不正行為、システムの故障または利用不能、サイバー犯罪ならびに健康リスクに関する業務上の障害が含まれる。

事業の性質により、ナティクスは、その業務に大量のより複雑化した取引を処理することが要求されるため、通信および情報システムに大きく依存している。ナティクスは、データ交換の品質を最優先事項としているが、かかる通信および情報システムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金および貸付取引処理またはリスク管理に使用するシステムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。相互接続性が増大する限り、ナティクスは、決済機関、外国為替市場、決済機関、保管機関その他の金融仲介機関または外部のサービス提供者の破綻または運営上の失敗のリスクにさらされる。その他のコントロール機能と同様に、オペレーショナル・リスクの機能は、外注業務についてEBAの規制に一致したGroupe BPCEのコンプライアンス・プログラムの一環として、サプライヤー由来のリスクの評価に貢献している。

ナティクスはまた、サイバー犯罪リスクにもさらされている。サイバー犯罪は、会社、従業員、パートナー、顧客および取引相手方に重大な損失を被らせることを目的とし、データ（個人情報、銀行情報、保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作しようとするデジタル上での様々な不当および／または不正な行為を犯すことを指す。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務およびレピュテーションに重大な影響を与える可能性のある複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構は情報通信技術（ICT）リスク管理の重要性を強調し始めている。サイバー犯罪のリスク防止はナティクスにとって最優先事項であるため、ナティクスは、その情報システム部門（IS）とテクノロジー・リスク管理部門（TRM）間の連携を通じて、かかる当局が策定したガイドラインの実施に対して最大限の努力を払う。これにより、情報システム・セキュリティに関するリスクの解析が進み、全従業員のISセキュリティ問題に関する認識を向上させる広範囲にわたるキャンペーンが実施される。

2022年中はサイバー犯罪関連の事件は、ナティクシスの財政状態またはレピュテーションに重大な悪影響を与えなかった。しかし、サイバー攻撃は絶えず進化し、高度になっており、地政学上の展開を考慮して、上記の方策は、将来ナティクス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。かかる攻撃の発生は、ナティクシスの顧客サービスを妨害する可能性があり、機密情報の書換えもしくは暴露または事業中断および（さらに広く見れば）ナティクシスの事業、財政状態およびレピュテーションに悪影響を与える可能性がある。

オペレーション上の問題は、テロ攻撃、自然災害または重大な健康危機などの不測の事態または壊滅的な事象の結果としても発生する可能性がある。この種の事象に対処するため、ナティクスはBCP（事業継続計画）ならびに組織における運用面および技術面の強靱性を保証することを目的としたグローバル・テクノロジー・リスク管理枠組に依拠している。このシステムは、ロシア・ウクライナ紛争または以前のCOVID-19のパンデミックといった危機管理における有効性を実証している。

ナティクスは、中断の発生、通信および情報システムの障害または情報システムの侵害の防止に努めており、特に第三者のシステムのための統制枠組を導入している。しかしながら上記事象の例外的な発生により、事業の損失、その他の損失および追加的費用が発生し、ナティクスの風評被害をもたらす可能性がある。

ナティクスの風評被害は、ナティクスの競争力に影響を及ぼし、財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスのレピュテーションは、事業を行う上で極めて重要である。現在のナティクスのレピュテーションのおかげで、ナティクスは、顧客、従業員、仕入先、パートナーおよび投資家との信頼関係を維持することができる。

本項に記載された1つまたは複数のリスクが発生した場合、発生した回数にかかわらず、透明性の欠如またはコミュニケーション・エラーによりナティクスのレピュテーションが損なわれる可能性がある。今日、経済領域にわたって、ソーシャル・メディアの利用が拡大することで、レピュテーション・リスクがより高まっている。レピュテーション・リスクそのもののマイナスの影響に加えて、ナティクスの風評被害が事業の損失を引き起こしたり、またはその競争優位性に影響を及ぼして、ナティクスの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産運用事業の特定の事例においては、レピュテーション・リスクおよび関連する潜在的な損失は、投資の一連の行為（投資が関係会社による各種投資ファンドの運用のレベルにあるか、Natixis Investment Managersおよび／またはナティクスによる直接投資（すなわち、外部買収、シード・マネーおよびスポンサーシップ事業）を通じたものかを問わない。）の様々な側面と密接に関係している。Groupe BPCEまたはその関係会社のレピュテーションに影響を及ぼすコンフィデンス・ショックの発生は、ファンドからの資金流出、運用下の資産の減少およびその結果としての事業収益の減少につながる可能性がある。

戦略および事業リスク

厳しい市場状況または経済状況は、ナティクスの収益性および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、Groupe BPCEの子会社であり、資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業を行っている。これらの事業は、金融市場の変化ならびに（より一般的には）フランス、欧州およびその他の世界の国々の経済状況における変化に敏感である。

ナティクスの主要な市場における厳しい経済状況は、特に以下のマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な経済状況がナティクスの顧客の事業および運営に影響を及ぼし、貸付金および売掛金の債務不履行の割合の上昇ならびに不良債権の引当金の増加につながる。これらの引当金の大幅な増加または計上された引当金を超える損失の実現により、ナティクスの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 中央銀行の超緩和的な金融政策の終了は、主要な中央銀行の政策金利の急速な引上げを必要とする。調整が不十分な金融引締めが潜在的に引き起こす可能性のある景気後退の影響に加えて、ECBは、特定の分断化リスクおよび各加盟国のソブリン債間の裁定取引にも向き合わなければならない。これは、意図しないソブリン債のスプレッド拡大を引き起こす可能性がある、ECBは、新しい反分断化手段を創設することを決定した。しかしながら、この手段がスプレッドの行き過ぎた拡大を防げなかった場合は、2012年のソブリン債務危機の再来となる可能性がある。
- ・ 債券、株式またはコモディティ市場での価格の下落は、これらの市場における事業量を低下させ、ナティクスの収益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 実際のまたは予想された不利な経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない悪影響を有する可能性があり、金利および外国為替レートなどの市場パラメーターに悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、最も市場リスクにさらされているナティクシスの事業の業績にも影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、基礎となる原資産のなす実際の価値と相互関係のない資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の悪影響を悪化させ、ナティクシスの事業に損失を与える可能性がある。
- ・ 著しい経済的混乱（2008年の金融危機、2011年の欧州のソブリン債務危機または2020年からのCOVID-19危機など）は、特に、その混乱が、ナティクスへの融資および一定のクラスの資産の見積もり市場評価価格での売却、または極端な場合においてはすべての資産の売却を困難にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクシスのすべての業務に対して厳しい悪影響を与える可能性がある。
- ・ 様々な資産クラスの市場価格の下落、特にマネジメント・フィーが課される資産の減少が、Natixis Investment Managersの管理会社の業績に悪影響を与える可能性がある。
- ・ 金利の上昇または下落が、金利リスクに対する感応度が限定的なナティクシスの事業にわずかな影響を与える可能性がある。参考までに、2022年12月31日現在で、一方では（規制フロアを用い）マイナス200ベースポイントの移動、もう一方ではプラス200ベースポイントの移動で、EBA基準に従って計算されたナティクシスの連結範囲に含まれる主要な事業体の経済価値の感応度は、それぞれマイナス13百万ユーロおよび1.8百万ユーロを示しており、すなわち、ナティクシスの資本に対する影響は0.1%未満である。しかしながら、金利の変動がGroupe BPCEのその他の事業（特にリテール・バンキングおよび個人向け保険）に及ぼす影響は、ナティクスに割り当てられる資金に不利な結果をもたらし、ナティクシスの事業、収益および資金比率の管理に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、ナティクスが事業を行う主要な市場は、世界の貿易の変化（特に地政学上の緊張、コモディティおよびエネルギーの価格変動、世界のサプライチェーンの逼迫に関連するもの）、地政学的状況の変化またはその他のあらゆる種類の変化に関連する不確実性により影響を受ける可能性がある。

2024年の新たな戦略計画の目標の一部は達成できない可能性があり、これによりナティクシスの事業、財政状態および業績が潜在的に重大な悪影響を受ける可能性がある。

ナティクシスの戦略計画は、2021年7月に発表されたGroupe BPCEの新しい2024年計画の一部として明らかにされ、ナティクシスの様々な部門の発展にかかる優先事項および2024年の財務目標を設定している。ナティクスにとっては、「BPCE 2024」計画は、以下の3つの分野に基づく成長および投資計画である。

- ・ 当行の顧客および発展に有益な多様化
- ・ エネルギー転換およびSRIファイナンスへのコミットメント
- ・ 転換および持続可能な価値を創出するための投資

資産運用およびウェルス・マネジメント部門については、銀行業務純利益の年間平均成長率は、2020年から2024年の期間にわたっては、外的拡大がなく、非常に限定的な市場効果のみで、3%を超える見込みである。さらにNatixis Investment Managersは、欧州におけるESG（環境、社会、ガバナンス）リーダーとしての自身の立場を確立することを目標としている。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、銀行業務純利益の年間平均成長率は、2020年から2024年の期間にわたっておよそ7%となる見込みであり、これには8つの中心となる業界からの追加の収益および2024年までに2020年比で1.7倍となる見込みの「グリーン」収益の伸びが含まれている。

この計画で設定された様々な目標の達成は、ナティクスおよびより広義ではGroupe BPCEが、一定数の取り組みまたは投資を実施することを前提としている。これらの目標の一部は、とりわけマクロ経済および金融環境によっては達成されない可能性があり、その場合、ナティクスおよびより一般的にはGroupe BPCEの事業、財政状態および業績に潜在的に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特にモデルの使用に基づいたナティクスのリスク測定システムの機能不全時には、ナティクスは未確認または予期せぬリスクにさらされる可能性があり、これによりナティクスの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

モデルの使用に基づいたナティクスのリスク管理枠組は機能しなくなるおそれがあり、ナティクスを未確認または予期せぬリスクにさらすことで、大きな損失につながる可能性がある。

モデルにしばしば依存するリスク管理技術は、特定の種類のリスクに対して不十分であることが明らかになる可能性がある。例えば、ナティクスがそのリスク管理のために使用する格付またはVaRの測定モデル（「(2) リスク管理－(e) 市場リスク－③ 市場リスクの測定方法」に定義される。）の一部は、過去の市場行動観測に基づいている。リスク・エクスポージャーを数量化するため、ナティクスは、これらの観測について最初の統計的な分析を実行する（リスク管理枠組の詳細については、「(2) リスク管理－(e) 市場リスク－④ 定量的市場リスクの測定データ」を参照のこと。）。使用される測定基準およびツールは、ナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しないもしくは正確に評価しないもしくは考慮しない可能性がある要因の結果として、または予期していなかった前例のない市場動向のために、将来のリスク・エクスポージャーに関して不的確な結論を与える可能性がある。このため、ナティクスのリスク管理能力が低下する可能性がある。

さらに、ナティクスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。特定のリスクは数量的な分析の対象となるが、これが不適切であることが判明し、ナティクスを予期せぬ損失にさらす可能性がある。

2022年2月のロシア連邦によるウクライナ侵攻およびこの軍事紛争の継続は、ナティクスの事業に影響を及ぼす可能性のある事象である。

2022年2月のロシア連邦によるウクライナ侵攻および国際社会の反応行動、とりわけ経済制裁措置は、株式市場指数の重しとなり、（電気、石油、ガスおよび小麦といった農産物などの）商品価格の上昇またはこれらの不足懸念を引き起こし、その結果としてサプライチェーンの混乱を悪化させ、生産および輸送コストの上昇、より一般的にはインフレを上昇させることで、国際市場における不安要素となり続けており、引続きなり続ける可能性がある。世界およびとりわけ欧州のエネルギー市場に与える影響は、引続き2023年以降も、さらなる悪化のリスク（供給不足、価格上昇、流動性を含む経済などへの連鎖的影響、および生産停止を含む企業の利幅の圧迫）を伴うように感じられる。

結果として、この紛争は、ロシア経済、欧米経済およびさらに一般的には世界経済において、とりわけエネルギーおよび商品の価格への大きな影響ならびに人道的な影響を伴って波及しており、紛争が継続することで今後も影響が波及する可能性がある。ロシアの債務不履行のリスク、インフレの上昇およびロシアの人々の購買力の消失は重大である。さらに、欧州および米国の成長見通しは不確実であり、これらの地域でインフレ圧力が高まっている。

ロシア連邦とウクライナ間の武力紛争は、その持続期間または経済的影響に関する不確実性があるため、ナティクスの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。ナティクスはロシアに子会社であるNatixis Moscowを有しており、貸借対照表の合計は92.8百万ユーロ相当、うち株主資本は28.1百万ユーロ相当およびナティクスに対する劣後債務は50.6百万ユーロ相当であることに留意されたい。資産は、主にコルレス銀行およびロシア中央銀行への預け金で構成されている。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーについては、ナティクスの対外的な拡大方針を実装しかつ新しい事業体を統合する上で困難に直面する可能性があり、これによりナティクスの収益性に悪影響が及んだり、損失を被ったり、またはそのレピュテーションが毀損される可能性がある。

ナティクスは対外的な拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。買収する企業または参加予定のジョイントベンチャーの綿密な分析を行うことはナティクスの意思ではあるが、一般的にはこれらを徹底的に評価することは不可能である。結果として、ナティクスは当初は予想していなかったコミットメントを負担しなければならない、またはリスクを負う可能性がある。同様に、買収した企業またはジョイントベンチャーの予想業績が期待外れであることが判明する可能性、予想したシナジーの全部もしくは一部が達成されない可能性、または費用が予想以上にかさむ可能性がある。ナティクスはまた、新しい

事業体を統合するにあたって困難に直面する可能性もある。発表した対外的な拡大への活動の失敗または新しい事業体もしくはジョイントベンチャーの統合は、ナティクスの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特に、これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中の、のれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの（定期考査の間の）財務書表上の減損または売却時の損失の計上につながる可能性がある。2022年12月末現在、ナティクスののれんは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントに関しては3,496百万ユーロであったが、主に後者に集中していた。最近ののれんの大きな減損または売却に伴う損失は、Coface（2016年および2020年）およびH20（2020年および2021年）に関連するものであった。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたはレピュテーションが悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーの一部として追及される利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、対外的な拡大に伴う取引に関連する訴訟が生じる可能性があり、訴訟により統合プロセス、財務上の利益または期待されるシナジー効果に不利な影響が生じる可能性がある。

気候変動に関するリスクを防ぐことにより、環境および気候への悪影響となる部門で行うナティクスの事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動に関連するリスクのうち、当行は主に、低炭素経済への移行プロセスの結果である転換リスク（すなわち、例えば、徹底した規制の変更、破壊的な技術または消費者の嗜好の変化）と、海面および平均気温の上昇ならびに洪水および嵐といった異常気象の増加を通じた気候変動の直接の影響に関連するリスクを反映する物理的リスクを切り離している。気候変動リスクは、従来のリスク分類（信用および取引相手方リスク、市場および構造的なリスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス・リスク、流動性および資金調達リスク）をさらに深刻化させる要因であり、ナティクスの短期、中期および長期的な事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスはまた、様々なツール、とりわけグリーン・ウェイティング・ファクターを導入し、そのポートフォリオ管理に気候基準を組み入れている。

ナティクスは、信用リスクの分析および管理の伝統的な枠組の中で、顧客のエネルギー転換を支援しているが、規制枠組の絶え間ない発展を考慮しなければならない。規制が強化された場合、ナティクスの「様子見」の立場が、気候に対して重大な影響を及ぼす活動に関連する貸出金ポートフォリオの信用の質にマイナスの影響を与える可能性がある。

さらに、ECBは2020年秋に環境リスクについて言及するベスト・プラクティスガイドを公表した。ナティクスは、このガイドは、EBAの地球温暖化対策に関する規制による強化を伴うと予測している。この環境保護への意識の高まりにより、気候に対して重大な影響がある活動が（直接的にナティクスの顧客に対する業務上の制約を通じて、または炭素の割当価格の値上げを通じて）制裁の対象となる可能性がある。長期間にわたってエネルギーの転換がなされる限りは、これらの規制の強化は、例えば炭化水素、コモディティおよび輸送部門への融資および投資活動など、いくつかのナティクスの活動に悪影響を与える可能性がある。

Groupe BPCEの事業体として、ナティクスは、気候リスク管理枠組を導入するためにGroupe BPCE全体が熱心に取り組んでいるプログラムに参加している。このプログラムは、Groupe BPCEの気候および環境に関するコミットメントに沿っており、すべての事業分野およびすべての部門に対して特定の目標を設定している。Groupe BPCEのリスク部門および気候リスク部門が管理する枠組は、約9つの主要プロジェクトを中心として構成され、ECBが提案する13の柱を最も包括的に確実に網羅することを目指している。この枠組は、気候リスク（物理的リスクおよび転換リスク）の管理を強化するためのプロセスおよび分析ツールを展開することを目指しており、その目的は、国内外の様々な規制上の視点を取り入れながら、当行グループのすべての事業分野において、業務レベルでかかるプロセスおよび分析ツールをより一層統合することである。

これらの取組みにもかかわらず、ESR戦略が公的機関およびナティクスの株主の期待と比べて十分に意欲的ではないとみなされる場合、またはこの戦略の実行が困難であるとみなされた場合、ナティクスとその

取引相手方との関係およびナティクスのレピュテーションにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、これによりナティクスの事業、財政状態および業績に潜在的に大きな影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスは、世界中で13,600名超の（有期および無期雇用契約の）従業員（金融投資を除く。）を雇用しており、その所在地は、51.5%がフランス、19%がEMEA地域、22%が南北アメリカ大陸、ならびに7.5%がアジア太平洋である。ナティクスの業績は、これらの人々に密接に結びついている。実際にナティクスの事業モデルは、適任の従業員の雇用を要する専門的な事業分野に基づいている。さらに、2008年の金融危機を背景とする規制の強化により、ひっ迫した求人市場（希少性かつモバイルプロフィール）を利用する必要のある専門分野において、ナティクスの事業分野の規制に対する強化および規制への対応を行う必要が生じた。ナティクスの成功は、経営陣、リーダーまたは従業員となる主要な人々を維持する能力ならびに継続して適任の専門家および人材を強く惹きつける能力に部分的に依拠している。高い労働移動率または人材の流出は、ナティクスの重要分野におけるスキルおよびノウハウに影響を与えるおそれがあり、ナティクスの事業の見通しが縮小して財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、金融部門は、従業員の報酬政策、特に変動報酬、業績条件および報酬の繰延支払いに関する特定の規制の対象となっている。これらの規制は、ナティクスの人材を惹きつけかつ定着させる能力を制約する可能性がある。信用金融機関の活動へのアクセスならびに信用金融機関および投資会社の健全な監督についての2013年6月26日の欧州議会および理事会の指令2013/36/EU号（「CRD 4」という。）は、2014年から、欧州経済領域（「EEA」という。）の機関に適用され、またCRD 4の指令を改正する2019年5月20日の欧州議会および理事会の指令2019/878/EU号（「CRD 5」という。）は、2021年1月から適用され、報酬についてその固定部分と比較して変動部分の上限を定めている。これにより、特にこれらの規制の対象外であるEEA域外の競合他社に対峙した場合に、ナティクスの魅力的な報酬モデルを提供する能力、ひいては従業員を惹きつけかつ定着させる能力が低下する可能性がある。

さらに、COVID-19のパンデミックの環境は、新しい職場組織の在り方を利用したいという一部の従業員の願望を後押しした。ナティクスが従業員の期待に応じてその組織を適応させることができなかった場合、当行の従業員を惹きつけかつ定着させる能力、または新しい人材（特に高い経歴を有する人材）を惹きつける能力に影響を及ぼす可能性があり、その結果、彼らの満足度を低下させ、サービスの質および業績に影響を受ける可能性がある。2021年以降、ナティクスは、ハイブリッド・ワーキングに有利な方針を導入している。例として、フランスでは、1ヶ月当たり最大10日のリモートワーク制度があり、これにより従業員は月平均で8日はリモートで仕事をしている。

世界経済の変化（技術発展、持続可能な発展、インフレおよび金利の上昇など）に対応して取られる法的処置および規制措置は、ナティクスおよびナティクスが活動する環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制文書は、危機の教訓を考慮し、または単純に経済および金融環境の変化に適応して、常に進化している。金融危機、COVID-19のパンデミックの影響、インフレおよび金利の上昇、技術革新、オープンファイナンスならびに経済のデジタル化、または持続可能な発展によって課された課題はすべて、この一例であり、多くの変化を促している。

これらの変化のすべてが、ナティクスその他の銀行が活動する環境を大幅に変化させ、また将来においても変化させる可能性がある。ナティクスは、これらの法的処置および規制変更に関するリスクにさらされている。

かかる方策のうち、適用された、または適用される可能性があるものは以下のとおりである（ただし、すべてではない。）。

- ・ 特定の種類の金融商品または活動の禁止または制限。これにより、ナティクスの収入源の多様性が部分的に制限される。例えば、特定の状況下における借入有価証券からの配当に源泉徴収税が導入されることにより、いくつかのナティクスの現在の商品の魅力が薄れる可能性がある。

- ・ 内部統制の要件の強化。これにより、リスクの監視およびコンプライアンスの目的のために人材および技術資源への多大な投資が必要となる可能性がある。
- ・ 資本要件の枠組の修正および内部計算モデルへの投資の必要性。例えば、欧州において設定されたバーゼル規制に関する変更（特に改訂されたバーゼル3）により、特定の業務のリスク加重資産の計算モデルまたは流動性比率の見直しにつながる可能性がある。
- ・ 顧客保護および情報に関する規制要件または融資条件および貸出金の監視についての規制要件の強化のみならず、困難な状況下にある顧客の取引管理にも影響を及ぼすこと。
- ・ 特に持続可能な開発および低炭素経済への移行に関連して、環境、社会およびガバナンスのリスクを特定、測定かつ管理するための新たな規範的規定の導入（例えば金融商品規制の改正、情報開示要件の強化）。
- ・ 2022年11月28日の欧州理事会で運用された、金融セクターのデジタル運営の回復力についての欧州指令および規制パッケージに関連して、個人データ保護についての要件およびサイバー・レジリエンスについての要件の強化。これにより、とりわけ、銀行の情報システムへの追加投資に関する費用の追加につながる可能性がある。
- ・ 暗号資産の出現、中央銀行のデジタル通貨に関する議論、人工知能の利用およびロボット化に関連する、または決済サービスおよびフィンテックの技術開発に起因するデジタル化および技術革新についての規制の変更、創設または強化。
- ・ 特にリテール投資戦略において、仲介機能排除のトレンドに沿った銀行モデルへの転換および「PSD 2」（決済サービス指令2）といった欧州の「オープンな銀行」または「オープンファイナンス」を目指した取組みの競争の激化。
- ・ 銀行に対して、欧州の銀行システムの安定性を保証し、かつ公共財政および実体経済に対する銀行破産の影響を限定的にするための多大な財政貢献の要求。
- ・ 欧州レベルでの金融取引税の導入。
- ・ マネーロンダリングおよびテロリズムに対する資金供与への対策のための欧州の枠組強化、ならびにマネーロンダリング対策に注力する新たな欧州機関の設立を目指し、2022年12月5日に欧州議会および欧州理事会からの指示および規制の提案に従った新しい義務の負担。

また、ナティクスは、その様々な管轄区域において、複雑かつ変化に富んだ税制に従っている。適用ある税制の変更、かかる変更の解釈についての不確実性またはそれらの影響により、ナティクスの事業、財政状態、費用および業績は悪影響を受ける可能性がある。

この法的および規制環境の変化の中で、これらの新たな措置がナティクスに対してどのような影響を及ぼすか予想することは不可能である。さらにナティクスは、プログラムを更新または開発してこれらの新たな法的処置および規制措置に対処するため、またはそれに対応し、もしくはそれに備えて、情報システムを更新および開発するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる施策にもかかわらず、ナティクスはまた、すべての適用ある法律および規制を完全に遵守することができない可能性があり、ナティクスは罰金または行政処分を受ける可能性がある。

さらに、新たな法的処置および規制措置が、ナティクスに事業の適応を強いる可能性があり、これによりナティクスの業績および財政状態が影響を受ける可能性がある。最後に、新しい規制の下では、ナティクスがその資本要件または全体的な資金調達費用の増加を余儀なくされる可能性がある。

ナティクスの有価証券の保有に関するリスク

Groupe BPCEが破綻処理手続の対象となった場合、ナティクスの社債の保有者その他の一部のナティクスの債権者が損失を被る可能性がある。

信用金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定するEU指令第2014/59号（以下「BRRD 1」という。）は、単一の破綻処理メカニズムおよび単一の銀行破綻処理基金に基づく信用金融機関の破綻処理に係る規則および統一的な手続を策定した2014年7月15日付EU規則第806/2014号の規定にフランス法を適応させた2015年8月20日付政令第2015-1024号により、フランス法として国内法化された。このBRRD 1は、金融システムに付随するシステミック・リスクに対処し、特に危機発生時の政府による財政的な介入を回避するため、破綻処理当局に「バイルイン」の権限を与える単一の破綻処理メカニズムを設定すること

を主な目的としている。2019年5月20日付EU指令第2019/879号（以下「BRRD 2」といい、BRRD 1と併せて、以下「BRRD規則」と総称する。）はBRRD 1を改正し、2020年12月21日付政令第2020-1636号によりフランス法として国内法化された。特に、BRRD規則において規定された権限により、破綻処理当局は、BRRDの対象となる金融機関または金融機関が属するグループが債務不履行に陥り、または陥りそうになった場合、当該金融機関の有価証券および適格債務について、減額、消却または株式への転換を行うことができる。この「ベイルイン」のメカニズムの利用可能性に加え、BRRDは、破綻処理当局に対してより広範な権限を付与しており、破綻処理当局は特に、(1)事業体に対して、認可の条件を遵守し、市場から十分な信頼を得て承認された活動を継続するために、（必要な場合）当該事業体の法形式を変更することによって、当該事業体の資本を増強するよう強制することができ、また、(2)債権もしくは負債性金融商品の価値を低下させ、資本化のためにブリッジ機関に譲渡する目的で、もしくは事業売却の一環として債権もしくは負債性金融商品を持分証券に転換し、または資産運用ビークルに対して償還請求権を行使することができる。

2022年12月31日現在、ナティクシスのCET 1 資本は、予想される分配の正価で10.8十億ユーロ、Tier 1 資本合計は13.1十億ユーロ、Tier 2 規制上の自己資本は3.0十億ユーロとなった。

BPCEに関連する機関として、つまりフランス通貨金融法典第L.511-31条の意味におけるGroupe BPCEの中央機関として、またすべてのGroupe BPCE関連会社および中央機関を結束する完全な法的連帯によって、BPCEおよびナティクスを含むGroupe BPCEのすべての関連会社が債務不履行に陥った場合にのみ、ナティクスは破綻処理措置の対象になる可能性がある。ナティクスを含むGroupe BPCE全体の財政状態が悪化した場合、または悪化しているようにみえた場合、BRRDが提供する破綻処理措置の実施が、ナティクスが発行する有価証券の市場価値をより急速に下落させる可能性がある。

BPCEおよびナティクスを含むそのすべての関連会社が破綻処理措置の対象となった場合、ナティクシスの有価証券の保有者は、BRRDにより破綻処理当局に対して付与された権限が行使されることで、損失を被る可能性がある。かかる破綻処理当局は、以下を行うことができる。

- ・ ナティクシスの資本性金融商品および適用対象となる金融商品の全部または一部の減額の実施。これにより、かかる金融商品の価値の全部または一部が喪失する。
- ・ 適用対象となる金融商品の全部または一部のナティクシスの株式への転換。その結果、希望していないにもかかわらずナティクシスの株式を保有することとなり、これらの株式を転売した場合に経済的な損失が生じる可能性がある。
- ・ 金融商品の経済的な条件および満期を変更させる可能性のある、適用対象となる金融商品の契約条件の変更。かかる変更により、利率が低下し、または満期が延長され、当該金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、Groupe BPCE水準での破綻処理措置の実施は、これらの金融商品について要求される支払いを行うナティクシスの能力、より一般的には、第三者に対する支払義務を履行する能力に重大な影響を与える可能性がある。実際に、ナティクスが発行プログラムに基づき発行する債券は、（フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I 3°条にいう）ナティクシスの一般、無担保かつ上位の契約上の義務に該当する。これらの有価証券は、劣後の債権および負債性金融商品（普通株式等Tier 1 証券、追加的Tier 1 資本証券およびTier 2 資本証券）が「ベイルイン」措置の対象となった場合、最後の手段としてその対象となる可能性がある。いかなる場合においても、持分証券の保有者は、ナティクシスの減損による影響を最初に受ける。

(2) リスク管理

(a) ナティクシスの内部統制枠組の組織

ナティクシスの内部統制枠組は、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監督および管理を保証する機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかるシステムは、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制枠組は、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則に基づき構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

① 内部統制枠組の概要

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスの内部統制枠組は、以下の事項で構成されている。

- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が担当する手続に関して行う**第一段階の永久統制**。
- ・ 業務スタッフから独立した、4つの部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - ・ 上級経営委員会の構成員であり、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役に直属する**コンプライアンス部門**は、とりわけ不遵守リスクの管理、第二段階の統制の実施および第一段階の永久統制枠組の組織に関して責任を有する。コンプライアンス部門には、個人データに関する業務も含まれる。
 - ・ コンプライアンス部門に直属する**グローバル・テクノロジー・リスク管理 (G-TRM) 部門**は、ITリスクの管理に関して責任を有する。ITリスクは、情報システム・セキュリティ、事業継続性、ITガバナンスおよび戦略、IT生産活動または情報システムの変更に関する過程に関係することがある。
 - ・ 上級経営委員会の構成員である最高リスク管理責任者が代表を務める**リスク部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ信用および取引相手方リスク、市場リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。
 - ・ 上級経営委員会の構成員である最高財務責任者およびコンプライアンス部門に直属する**永久財務統制部門**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
- ・ Natixis CIBおよびAWMの2つの内部監査部門が請け負う**定期統制**。かかる部門は、調査を通じて、業務の遵守状況、実際に発生したリスクのレベル、手続の遵守ならびに内部統制枠組全体の有効性および適切性の定期統制を確保する。Natixis CIBおよびAWMの内部監査部門はそれぞれの事業体における最高経営責任者に直属し、また、取締役会のリスク委員会の議長らにも直属する。ナティクスはBPCEの一般的調査部門の監査計画にも含まれる。

業務執行取締役（2023年2月8日、取締役会により任命）であり、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役は、**永久統制に責任を有し**、それらの一貫性および有効性を確保する。

ナティクスは、当行全体における内部統制枠組の一貫性を保つために統制に携わる機能を**世界的規模**で体系化している。子会社または事業分野における第二段階の永久統制および内部監査に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクシスの中央統制部門に直属する。

かかる構造の目的は、以下の原則を遵守していることを確実にすることである。

- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担

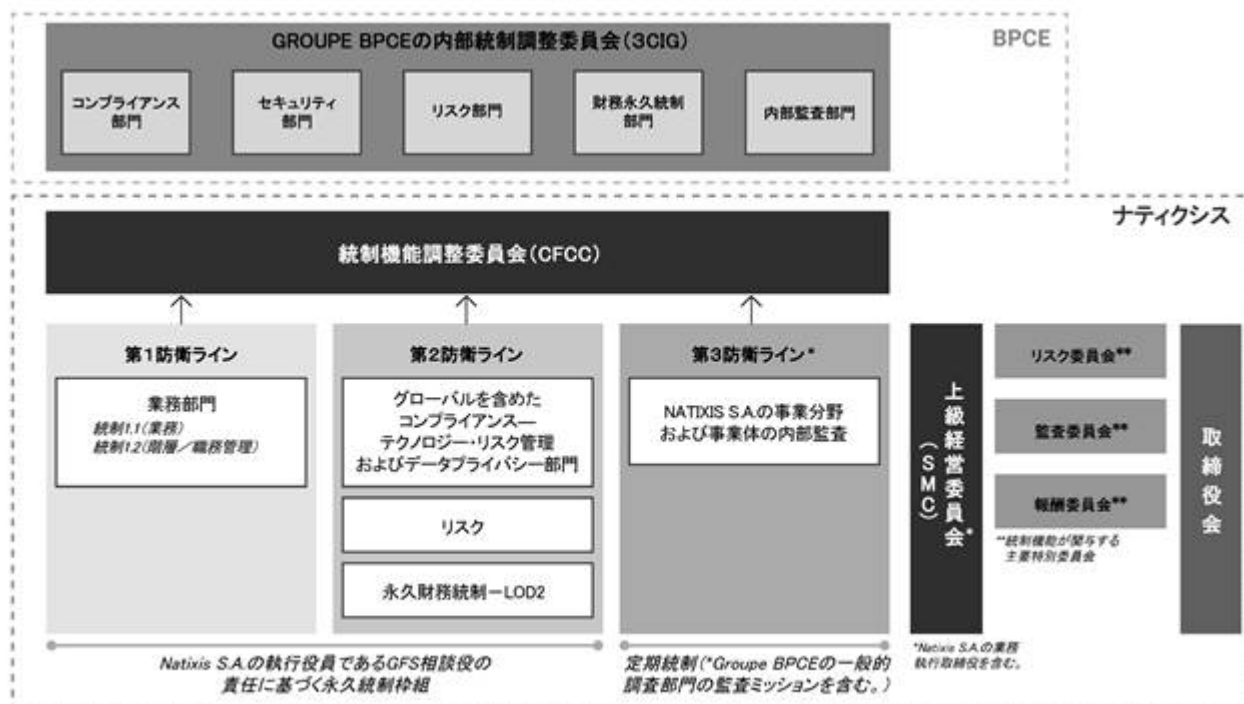
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での厳密な独立性

統制機能調整委員会は、システム全体の調整を行う。

業務執行取締役は、取締役会の監督の下、ナティクシスの内部統制枠組全体の実施について責任を負う。

取締役会は、すべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、取締役会のリスク委員会から直接またはかかる委員会を経由して定期的に報告を受けている。

■ ナティクシスの内部統制枠組の組織



② 統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクシスの最高経営責任者またはその代理であり、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役が議長を務める。当該委員会は、最高リスク管理責任者、コンプライアンス部門長、内部監査部門の部門長、G-TRMの部門長、永久財務統制部門の部門長、BPCEの事務総長（またはその代理人）および、必要に応じ、コンプライアンス統制部門の部門長などの一定の業務部門または職務部門のマネージャーをまとめている。CFCCは以下のとおり全体の内部統制枠組を調整する。

- ・ 組織および統制業務計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 検討範囲内での新規のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、主な是正措置の未処理分を監視する。）。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2022年には、4回のCFCCの会合が開かれた。

内部監査および外部監査の結果によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

③ 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフまたは職務スタッフが自身で行う取引に関して実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり

(レベル1.1)、また、指揮系統またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制(レベル1.2)に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールを通じて集中的に管理される。コンプライアンス部門は、業務部門または支援部門がその統制を定め、更新することを支援する。

④ 第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、業務部門のスタッフおよび支援部門のスタッフから独立した4つの部門が行う。

コンプライアンス部門は、特に、顧客保護、職業行為および倫理、市場における不正行為、顧客デューデリジェンス(KYC)ならびに金融セキュリティといった分野における不遵守リスクに関連する永久統制を実行する責任を有する。不遵守リスクに加えて、当該部門は、特定のオペレーショナル・リスクに対する第二段階の永久統制を行う。さらに、コンプライアンス部門は、推奨される是正措置の業務の事業分野による実施および支援部門を監視する(不遵守リスクに関する詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。)。データ保護に特化した統制は、DPO(データ保護責任者)が直接行っている。

グローバル・テクノロジー・リスク管理部門(G-TRM)の主な活動は、グループセキュリティ部門のレベルにおいて、Groupe BPCEが定義したテクノロジー・リスクに関する方針、規則および統制をナティクシスの範囲内で適切に実施することに関連する。そのため、当該部門は、方針および規則を規定し、第二段階の統制を行い、関連するリスクの評価および管理を監督する。第二段階の統制計画は、Groupe BPCE全体に適用されるセクションで構成され、全体としてナティクス固有のセクションにより補完されている。これは、リスクに基づくアプローチによるものである。これらの統制は、貢献者(データおよびテクノロジー部門、許可を行う論理セキュリティ担当者、事業継続計画の現地マネージャー)により報告される第一段階の統制に基づき実行される(ITリスクに関する詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。)。

リスク部門は、信用および取引相手方リスク、市場リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクおよびモデル・リスクに関して統制を行う。資産運用業務に関連した個別リスクは、これらの統制に含まれ、その活動範囲はナティクシスの連結の範囲内のすべての事業体を対象とする。

財務部門の**永久財務統制チーム**は、機能的にはコンプライアンス部門に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税務申告および重要な報告を含む、規制当局が要求する多くの報告を網羅する統制枠組の実施を通して、会計および財務情報の信頼性を確かなものにするべく支援している。

⑤ 定期統制

2014年11月3日付改正省令の意味における第三段階の統制(内部監査機能)は、Natixis CIB(CIB業務およびGFS統制機能のため)およびAWMの2つの内部監査部門により実施される。

そのため、当該部門はすべてのナティクシスの経営上および職務上の事業体から独立しており、業務上の役割を委託されることはない。したがって、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、それぞれの事業体の最高経営責任者および取締役会のリスク委員会の議長に直属する。内部監査機能について責任を有するNatixis CIBおよびAWMの内部監査部門長はそれぞれ、ナティクスおよびNIMの監査およびリスク委員会の客員常任委員である。当該部門長は、リスク委員会の議長と一対一で会う機会がある。BPCEの監査憲章に基づき、当該部門はBPCEの一般的調査部門と、職務上密接な関係を有する。かかる同様の方針に基づき、ナティクシスの内部監査部門はその範囲内で全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

内部監査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクシスの全範囲(Natixis S.A.、子会社および支店)にわたり監査を行い、実施された多様な事業分野の業務により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当該部門は、すべての情報(機密か機密でないかを問わず)を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、業務活動のすべて、

支援部門（事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および第二段階の永久統制機能により、この分野において反復的に行われる業務に基づいている。監査は、監査されるリスクを統制および管理し、これらをより包括的にするためのメカニズムを強化する、優先順位をつけた助言へとつながる。

Natixis CIBの内部監査報告書は、BPCEの業務執行役員会会長、一般的調査部門、ナティクスのリスク委員会の議長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して提出される。同様に、AWMの内部監査報告書は、NIMの最高経営責任者、BPCEの一般的調査部門および被監査者に提出される。概要は、ナティクスの経営管理委員会およびナティクスのリスク委員会に提示される。

AWMの内部監査部門と連携し、Natixis CIBの一般的調査部門は、定期的に助言の実施を監視し、ナティクスの上級経営委員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この目的に向けて、当該部門は、デューディリジェンスを行い、再監査を実施する。

内部監査部門の活動は、上級経営委員会の様々な委員の助言を受けた後、BPCEの一般的調査部門の承認のため提出された、年次の監査計画に基づいている。当該年次計画は、干渉の間隔を定義し、リスクおよび規制の再発要件に対して適合する資源を調整する、最大5年間にわたる複数年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合（例えば時事問題、環境の悪化または新たなリスクの出現）、年度の途中で変更される可能性がある。Natixis CIBおよびAWMの内部監査部門もまた、従来の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかったニーズに対応するため、特別調査を実施するためのリソースを有している。

年次のまたは複数年にわたる監査計画は、最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、リスク委員会により検討され、取締役会に承認される。

2022年、内部監査部門は、市場活動およびモデルの使用に関するリスクの統制に注ぎ込む資源を引続き強化し、また健康危機および経済危機によって発生する可能性のあるコンプライアンス・リスクおよび信用リスクの統制について常に警戒を怠らないようにしながら、活動によって生じるすべての種類のリスク階級についての職務を果たした。

さらに、いくつかのプロジェクトおよび専門的な現場にはNatixis CIBの内部監査部門の全職員がかかる部門全体で動員された。Groupe BPCEの組織再編プロジェクトの実施に伴い、組織の見直しが行われ、国際プラットフォームの監査チームとの統合において大きな進展があった。

継続的な改善アプローチの一環として、AWMの内部監査は内部報告ツールの改良や、NIMの内部監査チームとNWMをまとめるための業務の合理化および再構築を行っており、単一のAWM監査チームが設置された2023年1月1日から完全に有効となった。

(b) リスク・ガバナンスおよび管理メカニズム

① リスク管理枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスのリスク・ガバナンスは、当行の全レベルを含む構造化された組織に基づいている。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 当行内の業務執行取締役および特別リスク委員会
- ・ 3つの防衛ラインとして、事業分野、独立した統制機能およびナティクスの事業体の内部監査

リスク管理部門は、リスク選好の枠組を指示し、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスクの引受けに関する決定手順
- ・ 権限付与の枠組
- ・ リスク測定
- ・ リスク監督

同機能は、ナティクスのリスクの管理および監督に関わるエグゼクティブ委員会の体制によってサポートされており、その傘下にある委員会であるグローバルリスク委員会は、少なくとも四半期に一度、最高経営責任者を委員長として会議を開催している。

同機能は、分析および成果をナティクスの業務執行取締役、ナティクスの監督機関およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。生じている様々なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク等）を報告するため、概要はダッシュボードの形式で定期的に作成および提出される。これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクスの事業分野の業務のために適合され、そのモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

コンプライアンス部門は、ネットワーク構造を通じてNatixis S.A.ならびにそのフランス国内外の支店および子会社のコンプライアンス・リスクの管理に責任を有する。

コンプライアンス部門に直属するグローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門は、ITリスクの管理に責任を有する。

コンプライアンス部門の組織ならびにコンプライアンスの管理およびITリスクに関する枠組の詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。

② リスク部門の組織

リスク管理は、独立機能として構成され、その責任下のすべてのリスク範囲および関連する地理的地域を網羅するグローバルなマトリクスで組織されている。

リスク部門は、以下の4つの主要な分野で編成されている。

- ・ 全社リスク管理部門は、リスクに関する部門横断的な見解を集約し、リスク選好枠組、リスク測定の定義、BCBS239の監督メカニズムの調整および規制管理の全体的な運営を保証する。
- ・ 信用リスク部門、市場リスク部門、オペレーショナル・リスク部門およびリスク機能監督部門ならびに構造的な貸借対照表上のリスク部門は、フランス国内外およびすべての事業分野におけるそれぞれの範囲のリスクを網羅する。
- ・ 地域部門は、アジア太平洋、EMEA（フランスを除く欧州、中東およびアフリカ）、南北アメリカ大陸／CUSO（統合米国業務（Combined US Operations））プラットフォームにおけるリスクを網羅している。
- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント部門（Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Management）のリスク部門は、資産運用およびウェルス・マネジメント業務から生じるすべてのリスクの監督を担当している。

また、リスク部門は、Group BPCEのリスク部門内に設置され機能的にはナティクスの最高リスク責任者に直属する、Group BPCEレベルで共有される2つの専門的なセンターに依拠している。

- ・ MRMおよびホールセール・バンキング検証部門は、当行グループのモデル・リスク管理枠組の一環として、モデルの独立した検証を実施している。
- ・ 気候リスク部門は、気候リスクの運用監視を担当し、当行グループおよびナティクスの事業分野における気候リスク監督メカニズムの展開をサポートする。

最後に、IT部門は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクの監督に関わるITシステムを専門にしている。この部門は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのITシステム部門の一部であり、機能的にはリスク部門に直属している。

③ リスク文化

ナティクスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク部門憲章に規定されているように、リスク機能の指針の中心となる。リスク文化の枠組は以下の2つの主な柱に基づいている。

- ・ 当行の主要なリスク（信用、市場、オペレーショナルおよびモデル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の概要を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、当行内のベストプラクティスを調和させること。
- ・ 以下の3つの分野に基づく、組織を通じて強く一貫性のあるリスク文化を促進するための戦略の展開
 1. 啓発およびコミュニケーションを行い、デジタル・コミュニケーションおよびフィジカル・コミュニケーションへの取組み（広報紙、内部ソーシャル・ネットワーク、シェア・ポイント、会議等）を組み合わせ、リスク管理枠組およびリスク環境に関する話題の問題またはケーススタディに取り組んでいる。
 2. 研修においては、リスク監督システム全体に関する義務またはオンデマンドの研修および規制環境またはリスク監督システムの変更に関係した特別研修の資料の集成を拡充した。
 3. キャリアパスには、部門内および部門間（サポート分野および事業分野）の内部異動の促進ならびに従業員のオンボーディングへの特化が含まれる。

さらに、ナティクスの行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化の推進に積極的に寄与する。これらの指針は、以下のテーマに分類される。

- ・ 顧客中心であること。
- ・ 倫理的に行動すること。
- ・ 社会に対して責任を持って行動すること。
- ・ ナティクスおよびGroupe BPCEの資産やレピュテーションを保護すること。

ナティクスは、事業分野、人事、コンプライアンス部門およびリスク部門の専門のガバナンスを含む管理枠組を設置した。行動規範は、全従業員のための義務研修の対象である。

加えて、2021年以降ナティクスは、I-CARE「エスカレーションのために報告義務があると見なされた事案」と呼ばれる報告メカニズムを有している。この枠組は「問題」、つまり、ナティクスを1つもしくはそれ以上のリスクにさらす可能性のある手続、システムまたは管理の中に確認された機能不全、不具合もしくは脆弱性を指す。

最後に、ナティクスの報酬方針は、過度なリスク負担となる行為を奨励することなく、従業員の長期的なコミットメントを促進し、当行の魅力を強化するように構成されている。

④ リスク管理枠組の適切性

2022年の間、取締役会のリスク委員会は、当年度中のリスク政策およびリスク管理枠組の適切性の評価における主要な変更の概要を提示された。

これらのシステムは、内部統制に関する2014年11月3日付の省令（2021年2月25日付の省令により改正済み）に説明されるとおり、すべてのリスクをカバーする。

⑤ リスク選好

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクスが実施する戦略計画、予算手続および活動と一致するように確立され、Groupe BPCEのリスク選好の全般的な枠組に含まれる。

この枠組は、以下の2つの要素に基づく。

1. リスク選好報告書(RAS)：質的および量的観点において、当行が受け入れるリスクをその事業モデルに基づき設定する。
2. リスク選好枠組(RAF)：組織の主要な手続とRASを実行に移すための統制の実施との接点を規定する。

リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、当行が受け入れるあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来している。かかる原則は、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、資本市場活動ならびに資産運用およびウェルス・マネジメント）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応えている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業活動に固有のリスクを負う。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにより生じる**信用リスク**は、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、国別（先進国および新興国）、部門別に定義される集中制限に基づき、ストレス・テストおよび部門審査を含むポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。かかる枠組は、様々な信用委員会によって実施される独立した分析（事業分野／リスク機能）を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- ・ 自身の顧客のニーズを満たし、あらゆる形の自己勘定売買を除くことを目的とする当行の市場活動は、**市場リスク**を負う。これによる市場リスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される（例えば、授權商品のリスト、VaRの測定、ストレス・テスト、感応度）。
- ・ **レバレッジリスクおよび流動性リスク**は、バッファ部門、業務部門、ALMおよびトレジャリー部門によって監視され、専門のガバナンス機関（2ヶ月に一度のALM委員会）内の上級経営陣による個別の監督を受ける。これら2つのリスクにより、専用の枠組および事業分野で必要なレバレッジの管理目的を用いた希少な資源の管理のための個別の目的の設定が必要となる。さらに、流動性リスクは、関連会社の「最終的な貸し手」であり、公共の「バニラ」資金調達の問題に責任を持つBPCEと共同で監視されている。構造的な貸借対照表上のリスク内で、ナティクスは、信用スプレッド・リスクにさらされている。
- ・ 当行の**ソルベンシーの軌道**は、上級経営陣により設定され、資本および資本消費の目標レベルを設定する財務実績および資本政策部門によって監視される。かかる軌道は、当行の範囲および活動の変化、特に規制資本要件の計算に関する方法論の変更ならびに債券または資本の発行を考慮している。

- ・ **オペレーショナル・リスク**は、その性質上、当行のすべての事業分野および機能に存在している。かかるリスクは、事業分野および地理的地域全体に展開されるシステムを通じて、毎年リスクをマッピングし、損失および事象についてのフィードバックをするために、他の管理機能とあわせて、共有データ収集ツールを用いて管理される。これにより、是正および予防措置制度を適切に実施することが可能となる。ルールとして、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに対して特別な選好は持たずに、厳密に管理している。
- ・ ナティクスは、銀行業務および金融規制に関する**不遵守リスク**にさらされており、行動規範の実施および金融セキュリティ、倫理および顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を遵守することで管理することを義務付けられている。
- ・ ナティクスの最も重要な資産は、自身の**レピュテーション**および顧客との関係である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（事業活動、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、最善の取引の遂行や安全の基準に従っている。金融リスク、法的リスクまたはオペレーショナル・リスクなどのその他の「直接的」リスクの存在から生じるリスクは、事前／事後アプローチを兼ね備える指標を用いて注意深く監視されている。
- ・ **モデル・リスク**は、指令第2013/36/EU号（CRD 4）の意味における内部モデルおよび連邦準備制度理事会の指令第SR11-7号に基づくモデルの定義の意味における当行が使用するすべてのその他モデル（金融商品の評価に使用されたモデルを含む。）のどちらにも関係している。モデル・リスクは、主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの市場業務に関係しており、専門的なガバナンスおよび特定の指標を使用した監視の対象である。
- ・ **資産運用業務**はレピュテーション・リスク、不遵守リスク（利益相反特有の管理）およびオペレーショナル・リスクを含む。これらは、投資リスク（プライベート・エクイティ、シード・マネーおよび不動産）にもさらされている。収益は市場トレンドに大きく依存している。また、資産運用が信託業務であるため、金融リスクの大部分は投資家が負う。
- ・ ナティクスは、以下のグローバルリスクにさらされている。事業および戦略リスク、マクロ経済および規制上の変更に関連するリスク（好ましくない経済状況および規制要件の強化）ならびにその他の外的要素に関連するリスク。これを踏まえ、気候変動に関連するリスクはナティクスの主なリスク特定および監視手続に直接組み込まれている。

リスク選好枠組

当行にとって重要であると特定および判断された各リスクは、指標および耐性閾値を使用して監視される。

- ・ 各事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープを設定する閾値
- ・ 上限を超えた場合、ソルベンシー、流動性、業績およびレピュテーションの点でナティクスの事業継続性および／または安定性にリスクを与える可能性がある最大リスクについての上限

リスク選好枠組において定義される許容閾値（閾値および限界）を超過した場合、業務執行取締役に残り監督機関への通知およびエスカレーションの手続の対象となる。かかる業務枠組は、リスクのタイプ（信用および取引相手方リスク、市場リスク、流動性リスクおよびレバレッジリスクを含む構造的貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直され、強化され、また上級経営委員会および取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を示すため、事業分野およびリスクの種類別に、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト
- ・ 当行グループの戦略計画－BPCE2024

システム上重要な金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建防止計画（PPR）を作成した。

⑥ リスクの報告および評価システム

地方および中央レベルの両方において、ファイナンスおよびリスク機能チームは、データを集め、統合したリスク指標および報告書を提出する。

リスク評価枠組の情報システムは、グローバルであり、フランス国内外に全体的（ナティクシスの子会社および支店を含む。）に展開されている。

BCBS239規制に従って、IT構造原則は、複数年展開計画の基本スキームの実施により明確化され、承認され、支援されている。

この作業は、BCBS239の要件を遵守するためにリスクおよびファイナンス機能の対象構造を定めた。かかる原則は、以下の目的に沿って構成されている。

- ・ リスク指標の作成は、事業分野の責任のもとに置かれ、「ゴールデン・ソース」アプリケーションに認証されるオペレーショナル・データに基づいている。
- ・ リスクおよびファイナンス・アプリケーションは共通のデータ枠組を共有している。
- ・ Groupe BPCEに関連するものを含む、中央（ナティクシスS.A.）および地方（子会社および支店）間のデータの連携。
- ・ 特にリスクおよびファイナンスのデータレイクを通じた事業プロセスおよび報告実務の自動化。
- ・ 様々な保管場所を通じてデータの全履歴および関連する監査証拠を利用する能力。
- ・ 標準化された分析ツールおよびインターフェースを通じて作成されたデータおよび測定結果への容易なアクセス。
- ・ 会計に関するリスク測定の一貫性ならびに契約／取引レベルで計算されるファイナンスおよびリスクデータのクロスリファレンス能力。
- ・ データのクオリティおよび測定の一貫性を監視するための統制および監視手続の実施。

これらの構造原則は、以下の6つの主要なアプリケーション・スコープに適用される。

- ・ 信用リスク、市場リスク、取引相手方リスク、構造上のリスク（流動性、利率、外国為替）およびオペレーショナル・リスクの計算チェーン。
- ・ RWAの計算のためのプルーデンシャル・チェーン。

⑦ リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。デフォルトの可能性およびその場合予想される回収率の程度の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

取引相手方リスクは、市場取引において取引相手方がデフォルトした際にさらされるリスクである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクシスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、融資業務、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）および再購入契約等。）によりこれらのリスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、特定目的事業体（SPE）または「コンデュイット」）に一連のエクスポージャーに固有の信用リスクが置かれる取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。SPEは、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ証券（債券、株式）および原料の価格、金利、デリバティブ金融商品の価格ならびに外国為替相場を含む。

資産流動性は、市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス（従業員によるものか情報システムによるものかを問わない。）または財務、規制、法律もしくはレピュテーションによる影響といった外部的事象に関連する損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

不遵守リスク

不遵守リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または業務執行取締役による指示であるかを問わず、監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失またはレピュテーションの毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分のリスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および自動化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー犯罪者に提供されている。

ナティクスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、データの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの当行に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令の下、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、評価モデル、規制上の資本モデルもしくはその他のモデルの定義、実行または使用の際に生じるエラーを起因とする、直接的な経済損失またはイメージに関わる問題、訴訟もしくは風評被害の結果として生じる経済損失のリスクである。

総合的な金利リスク

総合的な金利リスクは、現在使用されている金利と資産の金利との相違による金利の不利な変動に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる金融資産および負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、特にIBOR金利更改日の変更に関連する。したがって、銀行レベルでは二次的リスクである。

流動性リスクおよびリファイナンスリスク

流動性リスクとは、資産と負債の満期における超過分によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、かかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

流動性危機の文脈において、流動性スプレッド・リスクとは、固定金利付長期資産により、または現在利用可能な資産と比較して高いマージンで長期ファンドを買い替えることにより、資金調達費用が増加するリスクである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、純投資の通貨（同一の通貨購入によってリファイナンスされる。）と株主資本の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能な株主資本の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

その他のリスク

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスクは、気候指数（気温、雨量、風、雪等）の変動に対して増加する事業の脆弱性を表す。当該リスクは、本質的なもの（異常気象現象の増加）であるか、または環境の遷移（新たな炭素規制）に関連するものである可能性がある。

環境および社会的リスクは、ナティクスが投資する顧客および企業の業務から生じる。

⑧ ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのツールは、ナティクスのリスク管理、財務実績および資本管理システムの不可欠な部分を担っており、ナティクスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 総合的な内部および外部のテスト

- ・ 定期的な規制上のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト

包括的な内部ストレス・テスト

包括的な内部ストレス・テストの目的は、基本的な経済シナリオの影響ならびに当行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス下の経済シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、Groupe BPCEの経営管理委員会により議論および承認され、ナティクスの上級経営委員会に提示される。

同シナリオは、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レート、主要な株式市場の指数レベルおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

基本的なシナリオの軌道は、市場コンセンサス、先物取引および先物取引から導かれる。

2022年に世界中で実施された内部ストレス・テストにおいて、ロシア・ウクライナ危機およびその影響という観点からストレス・シナリオを適合させなければならなかった。したがって、1つ目のストレス・シナリオは、巨額の債務を抱えるユーロ圏の不安定さおよびいくつかの国における極端な物価上昇が誘発するリスクに基づいている。2つ目のストレス・シナリオは、持続的なインフレおよび金利の上昇に基づいている。

1つ目のストレス・シナリオは、ユーロ圏における政情不安を特徴とする。特に、2022年のイタリアでは極右政権が発足し、スペインは分裂し、ドイツの支援がもはや一切保証されていない周辺国のソブリン債に対するリスク認知が高まった。インフレ率が予想以上に高く、特にウクライナにおける戦争がエネルギー価格に持続的な影響を及ぼしていることから、ECBは金融の引締めを行い、ソブリン・スプレッドの拡大を抑制するための支援を一切拒否するとしている。ユーロ資本が米国に向きを変えることで、ユーロ／米ドルは弱まる可能性がある。米国にも影響を及ぼすリスク回避の状況は、2023年には連邦準備制度理事会による利下げにつながる可能性がある。これらの要素は、株式市場に反動を与える可能性があり、それが恒久的となる可能性がある。

2つ目のストレス・シナリオは、スタグフレーションに近い、持続するインフレの状況をシミュレーションしたものである。中央銀行は、積極的な金融引締めを余儀なくされる可能性がある。このような急激な金利の上昇およびインフレに賃金が追い付かず、消費およびGDPの減少を引き起こす可能性がある。金利の上昇は、長期金利にも影響し、借手の信用力に負荷をかける。中央銀行の金融引締め政策は、株式市場および信用スプレッドに突然かつ持続的な影響を与える可能性がある。

リバース・ストレス・テストに使用されるリバース・シナリオは、このシナリオがナティクスのすべての事業分野、すべての脆弱な分野および事業を行うすべての地域に影響を与え、比率が対照的なシナリオの所定の目標水準に達成する限り、2つ目のストレス・シナリオに基づく。

これらの予測は、財務変数および経済変数に見られる感度および傾向または内部の歴史的データに基づく内部モデルに基づいている。

これらのストレス・テストの結果は、上級経営委員会に承認され、取締役会のリスク委員会に提示された。それらは、ナティクスのソルベンシーの軌道の計算プロセスの一環として分析された。かかる影響は、純利益（グループ持分）、銀行業務純収益、リスク加重資産および普通株式等Tier 1において測定される。

これらのテストはナティクスが脆弱性または弱点を示す分野を評価することに役立ち、適応策または改善策の確立に貢献する。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別の要請に対応するものである。直近の規制上のテスト（気候ストレス・テスト）は、ECBの代わりにSSMにより公表された方法に基づき2022年上半期に実行された。ナティクスは、Groupe BPCEの範囲において実施されたテストに貢献した。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（とりわけ、信用ストレス・テストについては、「(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク⑩ コミットメントを監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(e) 市場リスク③ 市場リスクの測定方法」を参照のこと。）。

(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク

① 組織

リスク統制枠組は、当行のすべての事業分野および支援部門の活発な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々なチームを通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 格付専門家およびLGDに基づく内部手法およびモデルを所有する。
- ・ 第二段階の恒常的な統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業分野と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のあるすべての情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または最高経営責任者がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間、ならびに部門および／または事業別に決定された各種のリスク方針基準の遵守状況により異なる。

ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

信用リスクの監視の枠組は、以下を主要な目的とする多数の委員会の設置を基盤として機能する。

- ・ ナティクスが設定した委任レベルに従い、ナティクス信用委員会（CCN）または地域信用委員会（CCR）を通じて、すべての取引相手方およびすべての取引の限度枠、格付およびLGDに関する個別のリスクを決定する。
- ・ 信用リスク限度枠監督委員会を通じて、限度枠に係るコンプライアンスを遵守し、すべての必要かつ具体的な対応を行う。
- ・ ウォッチリスト・引当金委員会を通じて、取引相手方の監視および引当金の水準について決定を行い、当該取引相手方の監視の強化を行う。
- ・ 公正市場評価委員会を通じて、IFRSの規則およびECBのガイドラインに従い、分配手続が完了していないことを受けたオーバーホールディング取引の公正価値測定の妥当性を検証する。
- ・ ナティクス信用リスク委員会の枠組において、個々の取引相手方とは無関係の事項に係る信用リスクに関する決定事項を記録する。
- ・ 地域部門委員会を通じて、部門、国およびサブリンの格付けを検証し、IFRS第9号のシナリオに付随する確率を推奨し、内部のストレス・テスト・シナリオを提示かつ検証し、上級経営陣が特定した事柄に関する分析を提示する。

② リスク特性

ナティクシスのリスク特性は、リスク選好およびリスク方針により管理されており、これにはナティクスが設定した部門別の限度枠および様々な国別上限が含まれる。

ナティクスは、27ヶ国の大企業顧客との業務に付随する、信用リスク、取引相手方リスクおよび販売リスクにさらされている。

・ 財務事業

- ・ 従来の「プレーン・バニラ」によるファイナンスの組成、アレンジおよびシンジケーションならびに「販売に向けた組成」モデルに基づくすべての当該ファイナンスのポートフォリオの管理
- ・ 戦略的ファイナンスや買収（買収ファイナンス、LB0ファイナンス）の組成、アレンジおよびシンジケーション、ならびに債券発行市場および株式発行市場でのファイナンス
- ・ 投資に関する金融工学および金融構造に関する助言
- ・ 金利ヘッジ、外国為替、コモディティ、株式または再購入契約による市場活動
- ・ 取引金融活動
- ・ インフラストラクチャーおよびエネルギー、不動産およびホスピタリティ、ならびに航空機の3つの主要な事業分野を中心に構成された専門的な財務事業
- ・ 証券化活動およびストラクチャード・クレジット活動

③ 目標およびリスク方針

ナティクスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク統制枠組および管理枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物である。当該方針は、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクスの事業分野または部門による戦略的見通しを適用することを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LB0、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社におけるこれらの事業を網羅している。

当該リスク方針により策定される枠組は、ベストプラクティスに基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

ナティクスはまた、7つの分野別のESR方針を有しており、適用の分析にあたりそれらが考慮される。定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類または（場合によっては）地理的地域による取組みのサブリミット
- ・ リスク方針に組み込まれたパラメーター（期間の上限、財務比率、分散基準等）

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：契約条項、保証スキーム等
- ・ 商品

リスク方針の適切な適用を確実に行うため、ローン承認の個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査（上限および逸脱数との整合性の確認）も四半期ごとに実施され、グローバルリスク委員会に提出される。

最後に、グローバル・ポリシーは、ナティクスの主要分野へのエクスポージャーも管理している。その他の与信方針と同様、設定されたいずれかの分野の限度枠に対する違反は、対応策の決定のために関連する委員会／機関へ報告され、必要ある場合、付随する限度枠以下となるよう当該分野のエクスポージャーを減らすための改善計画が提示される。

④ 許可および信用リスクの管理について的一般原則

ナティクスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ・ リスク水準の高い取引相手方を監視する枠組
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム
- ・ 限度枠の違反を監視および調整する枠組
- ・ 特にリスク選好の枠組の一部として定義された指標の変化を監視するための、ダッシュボードの公表を通じて経営陣および中央機関に対して定期的に行われる情報提供

さらに、ナティクスは、健康危機を背景に、以下により信用リスクの監視および予測手続を強化した。

- ・ 支援策（国が保証する貸出、債務返済猶予、危機に関連して行われた調整または特定の融資等）による恩恵を受けた顧客の情報システムへの識別子の適用
- ・ 支援策による恩恵を受けた顧客のエクスポージャーの変化を監視するための、新しいダッシュボードの導入
- ・ 特定の事例におけるリスク管理措置の実施を含む、脆弱な分野のポートフォリオに特化した査定
- ・ ポートフォリオの詳細な査定に基づくリスク予見演習の費用

ナティクスは、CSR（企業の社会的責任）に関連して、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおけるエクスポージャーの評価および管理のための複数のツールを徐々に導入してきた。

信用リスク部門は、分野別の与信方針へのESG（環境、社会およびガバナンス）基準の組み込み、当行の取引承認ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの審査プロセスにおける気候リスクの考慮を確実にし、また気候リスク識別ツールの運用を確実なものにしている。当該部門では、多くの機密性の高い取引につき、CSR部門の専門知識に依拠している。

そのため、信用供与および定期的な検討手続において、各事例は以下のシステムに基づく特定の査定を受けなければならない。

- ・ 気候変動格付の付与により、取引がもたらす気候への影響を評価する「グリーン・ウェイトイング・ファクター」ツールの実施
- ・ 定期的な検討において各取引に付与された気候変動格付の更新および信用委員会への提示
- ・ コミットメント遵守の分析（特に石炭および石油の分野における、適用されるCSR方針と関連する除外リストの遵守状況）
- ・ KYCシステムにおいて法人顧客がさらされる環境、社会およびガバナンスのリスクの特定および評価ならびに最もリスクが高いと認識される顧客について詳細な分析を行う「ESRスクリーニング」システムの適用
- ・ 広義のプロジェクト・ファイナンス（プロジェクトの取得のためのファイナンス、企業保証が付されたプロジェクトへのファイナンス等を含む。）に関する、エクエーター原則に基づく分析。当該デューディリジェンスには、事業分野およびCSR部門の双方の関与に基づいている。

物理的な気候リスクおよび気候変動リスクの評価を強化するため、ナティクスは、2020年以降、物理的な気候リスクおよび気候変動リスクに対するエクスポージャーの定量的な測定手法に係る取組みを行っている。

⑤ 取引相手方リスク管理

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 取引相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）

- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 誤方向リスクの組込み

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を測定する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

ECBは、取引相手方リスクに係る自己資金の算定の一環として、Natixis S.A.の事業体に対し、バニラ・デリバティブの比率、外国為替、インフレおよびコモディティへのエクスポージャーの算出にあたり内部IMMモデルを利用することについて部分的な承認を与えた。その他の事業体およびNatixis S.A.の内部モデルにおいて認められていない範囲に関しては、エクスポージャーは、デリバティブに係る標準的SA-CCR手法ならびに貸出金、借入金およびレポに係る標準的手法により算定される。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任を受けた機関または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監督メカニズムの遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて日常的に監視される。

信用評価調整

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の債務不履行リスクごとの期待損失を含み、ナティクスは、取引の市場価値のすべてを回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

誤方向リスク

誤方向リスク（WWR）とは、ナティクスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、規制の観点から以下の2つのコンセプトにより表される。

- ・ 特定の誤方向リスク（SWWR）：これは、将来のエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト確率と強い正の相関関係にあり、原資産の発行者と取引相手方の間に直接的な法的関係がある場合に発生する。例えば、証券金融取引の場合、対象資産の発行者と取引相手方が同じグループであれば、SWWRを特定することができる。当該リスクは、欧州規則のCRD 4指令に基づき評価され、資本要件の算出時には資本サーチャージの設定が義務づけられる。SWWRに基づく取引の承認手続は、特定の付与システムに依拠する。
- ・ 事前：かかる取引の特定を担当する営業部門は、規制上の自己資本の監視、報告および算出のため、また承認手続の一環として、当該取引についてリスク部門へ通知しなければならない。SWWRに提出された取引は、既存の限度枠にかかわらず（市場リスクおよび信用リスクの両方に関して）「一時的な」申請として扱われる。当該取引のリスク加重資産（RWA）は、各取引を想定元本に対応するデフォルト時のエクスポージャー（EAD）を有する個別のネットティングのためのセットとして考慮した上で決定される。
- ・ 事後：SWWRを伴う各取引は、それが事前に承認されたことを確認するための調査を受ける。かかる管理は、リスク部門により、これに特化した週次報告を通じて行われる。

- ・ 一般的な誤方向リスク。すなわち、取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。当該リスクは、新興国を対象に設定された限度枠の枠組を通じて、カントリーリスクへのエクスポージャーに基づき評価され、委員会により毎年検証が行われる。より具体的には、当該限度枠は、証券金融取引（以下「証券金融取引」という。）（すなわちレポ契約、トータル・リターン・スワップ）およびクレジット・デリバティブ（CDS）において、WWRを発生させる活動に対して適用される。WWRの限度枠は、オーバーステッピング委員会により毎月監視される。

⑥ 格付システム

内部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクスの信用リスクの評価、監視枠組および統制枠組の不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的インプット（格付に対応するデフォルト率（PD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）に対する比率で表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付システムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクスのリスク特性に一致する内部格付手法。各取引相手方の種類に対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引の開始からデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理枠組の中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・インプットの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびソブリンでない取引相手方に付与される格付を制限する国に対する格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構が承認し、「会社」、「ソブリン」、「銀行」、「専門金融機関」のエクスポージャー分類を格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、各資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ（統計的アプローチおよび全社的リスク管理部門内の信用リスク測定モデルを担当する部門が信用リスク部門と共同で（特に専門家モデルの所有者FRSとして）開発した専門家評価方法に基づくアプローチ）により定められている。全社的リスク管理部門内の信用モデルを担当する部門は、オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（気候リスク等）の両方を含む信用リスクの測定方法および評価方法すべてを担当している。

部門は、以下に焦点を当てた業務を行っている。

- ・ 個別のリスク・パラメーターの定量的モデル（PD、LGD、CCF等）
- ・ 専門家の信用リスク格付方法
- ・ 予測方法（ストレス・テストおよびIFRS第9号）
- ・ オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（気候リスク）のモデリング
- ・ 経済資本（信用デフォルト、集中等）および非金融リスクの測定

専門家評価に基づく内部格付および外部格付（会社、銀行、専門金融機関）の対応標示

内部格付	対応するS&P/Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.03%
A-	A-	A3	0.08%
BBB+	BBB+	Baa1	0.16%
BBB	BBB	Baa2	0.30%
BBB-	BBB-	Baa3	0.52%
BB+	BB+	Ba1	0.85%
BB	BB	Ba2	1.33%
BB-	BB-	Ba3	2.00%
B+	B+	B1	2.91%
B	B	B2	4.12%
B-	B-	B3	5.71%
CCC+	CCC+	Caa1	7.74%
CCC	CCC	Caa2	10.31%
CCC-	CCC-	Caa3	13.54%
CC	CC	Ca	17.50%
C	C	C	22.32%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行および専門金融の場合は21階級に分類される。内部格付もまた、信用取引申請書の承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の1つである。

外部格付システム

標準方式を用いる資産については、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor's、Moody's、DBRS（ドミニオン・ボンド格付サービス）およびBanque de France（BDF）といった機関の外部格付を用いる。

外部格付機関の英数字からなる信用格付段階およびリスク加重係数は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って調整される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別に、分析の後で、発行体（または該当する場合には保証人）の内部またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

⑦ 内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、Groupe BPCEは、ナティクスに適用される信用リスクおよび取引相手方リスクの内部評価モデルを検証するための方針および手続を実施した。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理枠組の一部である。

Groupe BPCEの最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク管理および検証ホールセール・バンキング部門が、モデルのライフサイクルのガバナンスおよび基準について責任を負う。モデルのライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの開発、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部取引相手方リスク・モデルおよび内部格付システムの検証は、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームにより行われる。モデルの検証プロセスは、以下の7つの段階に基づいている。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法およびデザイン：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集計規則、モデルのベンチマーキングの分析、精度および収束値の分析
- ・ 恒久的監視：検証チームは、モデルの監視手法の存在を確保し、かかる手法の実施に伴うリスクを評価する。
- ・ モデルのパフォーマンス：設計段階および定期的に行われる、モデルのパフォーマンスに関連するリスクの評価
- ・ ITの開発：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析
- ・ モデル管理：モデルがそのライフサイクルを通じて内部基準を遵守しているか否かの評価

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。Groupe BPCEのリスク部門の検証チームは独立して活動し、あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに関するすべての修正または改善につき相談を受ける。格付モデルの設計（より一般的には、信用リスクまたは取引相手方リスクの算出）を担当する当該チームは、1年ごとに、バックテストおよび使用試験の分析を網羅するモデルの定期的審査を行っている。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびリスク・モデル管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

モデル検証手続の結論および結果は、リスク・モデル監督委員会に検証のために伝達され、次にモデル・リスク管理委員会に提出される。

モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスクの管理のための適切な措置の調整および実施を確保することである。リスク・モデル監督委員会の議長は、モデル・リスク管理および検証ホールセール・バンキング部門の部門長が務める。モデル・リスク管理委員会の議長は、年に2回、Groupe BPCEの業務執行役員会会長およびGroupe BPCEを担当する最高経営責任者が権限の委任を通じてこれを務める。

格付手法のパフォーマンスの監視（バックテストおよびベンチマーキング）

バックテストおよびベンチマーキングは、モデルの評価プロセスにおいて不可欠である。バックテストおよび業績監視プログラムは、格付モデル、デフォルト率の高さならびにLGDおよびEADの見積りモデルの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、デフォルト前の格付の変更、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDのバックテスト

専門家評価手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合したバックテストを経て決定される。

ナティクスの低デフォルト・ポートフォリオは、ソブリン、銀行および企業（ストラクチャード・ファイナンスを含む。）であり、これらは専門の格付手法を用いて処理される。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ）を考慮してバックテストが行われる。

バックテストの手続には、当該データ（バンキング・モデルまたは（とりわけ、主要な会社の格付階級のバックテストを行う場合は）しばしば外部のデータ）が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンス

スの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

内部格付と格付機関の間に見られる格付の厳格性が検討されている。ナティクスは、格付機関(Standard and Poor's、Moody'sおよびFitch)により格付されている取引相手方についてのすべての内部格付を分析している。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング(ジニ係数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付)を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

発展的手法を使用した内部LGD、(CCFを通じた)EADおよびELBEの監視およびバックテスト

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE(期待損失最良見積)ならびにEAD(CCF)(クレジット・コンバージョン・ファクター)のレベルは(内部データに基づいて)、バックテストを少なくとも年に1回は行う。

リスク部門のチーム(全社的リスク管理)は、以下の目的のためにLGD、EAD(CCF)およびELBEのバックテストを行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることの実証
- ・ 当該モデルの識別能力の評価
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性の評価

専門金融および担保(金融またはそれ以外)の範囲のモデルのインプットは、可能な限り正確に実際の状況を反映するよう、定期的に更新されている。市場インプットおよびコレクション・インプットも共に更新される。当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

バックテストの指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方のために使用されている。使用されている指標は主に2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを確認するものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく分布の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標(通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関による指標)と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデリング時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル(内部LGD)は、以下に基づいて算出される。

- ・ 銀行およびソブリンに関する内部記録および外部記録ならびに外部ベンチマークに基づく専門家モデル
- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

バックテストの結果、必要に応じて、リスク・インプットの再修正が必要となる可能性がある。

バックテストが完了した後は、以下の項目を示すバックテストのレポートが作成される。

- ・ バックテストにおいて使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準従う結果に関する全体的な意見

当該レポートは、まず、意見を求めるために内部検証チームに提出され、続いて当行の経営陣へ通知するために様々な委員会に提示される。

エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDのバックテスト

2022年のバックテストの数値				
	観察されたLGD	LGDモデル	観察された デフォルト率	推定されるPD
ソブリン	40.20%	65.20%	0.52%	2.23%
銀行	41.31%	64.96%	0.18%	0.50%
企業	29.68%	32.57%	0.60%	0.67%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している年次のバックテストとは異なる。かかる年次のバックテストは、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼動している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。これらの結果は、最新の規制の変更（デフォルト確率（PD）予想およびデフォルト時損失率（LGD）予想についての指針）も考慮に入れている。

これらの調査は、様々な格付モデルのバックテストにより、規模ごとに年に1回実施され、かかる結果は少なくとも四半期ごとに開催される信用リスク・モデル委員会（CRMMC）に提示される。その後かかる結果は、当行の内部承認チームに提出され、当行の経営陣に通知するために様々な委員会に提示される。

CRMMC委員会は、以下を行う。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場としての役割を果たす。
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析。
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形を取る。

取引相手方リスク・モデルの監視およびバックテスト

バックテストおよび検証は内部モデル手法によるアプローチの重要な項目である。一般的な規制要件に従い、包括的なバックテストプログラムを用いて、内部モデルの信頼性を定期的に監視しなければならない。内部のリスク管理および規制義務の遵守の双方の観点から開発および使用されているモデルから得られる結果の質および関連性を確保するために、かかるプロセスは不可欠である。

取引相手方リスクに関するバックテストプログラムは、エクスポージャー・モデルが構築される重要な仮定（市場リスク要因における確率的なプロセス、相関および価格モデル）を検証し、特定のモデルの構成要素における特筆すべき相違点を識別するように設計されている。

これらの作成された枠組は、以下の2つのバックテストに基づいている。

- ・ 市場リスク要因に係るバックテスト。すなわち、特殊なリスク要因の力学を説明するために用いられる確率的プロセスの予測能力を評価すること。
- ・ ポートフォリオに係るバックテスト。すなわち、ナティクスのエクスポージャーを代表するポートフォリオについての完全なエクスポージャー・モデル（確率的プロセス、相関および価格）を評価すること。

市場リスク要因について、確率的プロセスに基づくリスク要因予測を検証するため、バックテストでは過去の傾向を用いる。バックテストは、選択した検証期間の過去の市場の集合データを用いるか、またはより長い対象期間の結果を含めることおよび／もしくはより広範囲の市況を網羅することにより事後に実施することができる。また、これは遡及的に実施することもでき、この特定のアプローチは、遡及的バックテストと呼ばれる。かかる遡及的バックテストの目的は、これよりも前の期間にモデルが実施されていたとしても当該モデルは正確に機能したといえることから、これを将来使用することが適切であるということを示すことにある。

エクスポージャーの観点では、予測した将来の時価評価（MtM）での価値を検証するため、バックテストの統計的ポートフォリオの過去のMtMでの価値をバックテストに適用する。リスク要因の観点では、サブグループの商品に対して遡及的バックテストが導入された場合であっても、エクスポージャーは、過去の価格を集計することにより事後にバックテストが行われる。事後アプローチは、営業部門のシステム内における専用のバックテスト用のポートフォリオに直接取引を重複させることを伴う。そのため、経年プロセスは実際のポートフォリオのものと類似する。遡及的バックテストは、主要な商品の分類における遡及的バックテスト用のMtMに対して特定の手段を用いる。

結果は、ヒストリカル・アプローチおよび遡及的アプローチについて取引水準および集計水準（商品の種類およびヒストリカル・アプローチについてのみ取引相手方を含む。）に織り込まれる。営業部門のポートフォリオにおいて統計的バックテストの検討ために重複される取引は、ポートフォリオの代表性を確保する方法で選択され、また年間ベースでは割り引かれる。現在および将来の価格は、参考となるCCR（取引相手方信用リスク）モデル・エンジン、営業部門のシステムの現在の価格に伴い四半期ごとに再調整される現在の価格から取得される。

⑧ ナティクスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

インプット			
・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	1	マクロ経済基準ならびに法的および政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	銀行	3	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）に基づく専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別にそれぞれ1モデル。
	企業 （中小企業を含む。）	12	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門ファイナンス	6	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	6	事業部門別統計的モデル。
LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。
	銀行	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 （中小企業を含む。）	2	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	専門ファイナンス	4	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分の仮定は、不利なシナリオに基づく。
CCF	企業ファイナンス（中小企業を含む。）、金融機関およびソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
ボラティリティによる修正	金融およびその他の担保	4	内部データおよび専門知識を根拠とする仮定を基にした過去の市場価格に基づく確率的モデル。

取引相手方リスクに使用される主要なモデル

EEPE（正の実効期待エクスポージャー）の計算には、モンテカルロ型アプローチを用いた多くのシナリオにおける将来の日付時点のリスク要因の変動可能性のシミュレーションが必要となる。そのため、各取引の時価評価での価値は各シミュレーションの期間および各シナリオにおいて再測定される。ネットティングおよび担保の設定の段階では、エクスポージャーは、価格のネットティングおよび担保をエクスポージャーに含めることを許容する法的枠組（マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス）を考慮し、価格を集計することで計算される。特定の取引相手方に対するエクスポージャーの金額は、すべての相殺金額および非清算取引について計算されたエクスポージャーの合計額と一致する。

当該モデルは、主に以下の要素を適用している。

- ・ 様々な軌道について商品を再評価するための価格モデル
- ・ クローズアウト・ネットティングの枠組のモデリングおよびクレジット・サポート・アネックスに規定される担保取引
- ・ 評価段階において分布および要求された要素に係る分布モデル

資産クラス別モデル

金利／通貨分布モデル

基準金利／通貨分布モデル

株式分布モデル

商品先物分布モデル

信用分布モデル

インフレ分布モデル

⑨ 信用リスクおよび取引相手方リスクの軽減法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

信用リスクの軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

信用リスクの軽減（CRM）手法は、適格性（欧州議会が規定する多様な基準および当行の内部書面に記載のある理事会規則第575/2013号の遵守）に基づく健全な資本要求の計算において考慮される。これには、ネットिंग契約、担保（担保として提供された資産）および個人保証（請求払い保証、保証、クレジット・デリバティブ）の認識が含まれる。参考までに、ナティクスの貸借対照表上の取引の相殺に使用される基準は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記7.3に記載されている。

CRMは、専用のアプリケーションに入力され、規制の計算ツールに組み込まれる。ARCは、健全性の規定に係る勧告に従って考慮されなければならない。保証の適格性は、保証の付与から資本要求の計算までのプロセスを通じて規定される統制のポイントに基づく。

ナティクスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

信用リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保：

借手が債務不履行に陥った場合に、1人または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、請求払いの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。

- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン：

金融担保により、債権者に借手または保証人に属する1つまたは複数の資産に対する不動産担保権が付与される。担保の形式には、現預金、証券、（金等の）コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険証券が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- ・ 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の検証
- ・ リスク部門による検証

規制上の要件に従い、当行は保証の評価を行い、これらの評価を定期的に見直し、必要に応じて調整を行う。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保による保証は以下の個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証：個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
- ・ 保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
- ・ 取消不能および無条件

- ・ 取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
- ・ 保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられる債務である。
- ・ 保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証の性質（金融担保、不動産担保または相殺契約）、借手および流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件のうちいくつかを満たさなければならない。
- ・ すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
- ・ 当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
- ・ 取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
- ・ 資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理メカニズムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証、CDSまたは個人信用保証による。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、債務を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。ナティクスは、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

取引相手方リスクの軽減

ナティクスは、以下の3つの措置を用いて取引相手方リスクに対するエクスポージャーを軽減する。

- ・ 可能な場合、取引相手方とのネットティングを完全に終了することができる包括協定の締結。包括協定を締結する主要な目的の1つは、1名の当事者がデフォルトに陥った際に、その他当事者が既存の取引をすべて終了することができる点にある。マスター契約は、基礎となる取引の評価方法およびすべてのヘッジ取引を相殺することによる最終的な決算金額の確定方法について規定する。クローズアウト・ネットティングのメカニズムにより、相手方当事者の信用リスクを軽減することができる。

店頭取引でのデリバティブ取引に最もよく用いられる包括協定とは、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）またはフランス法に基づく店頭取引でのデリバティブ取引の場合には、Fédération Bancaire Française（FBF）に基づくものである。

- ・ 当該包括協定に追加される、関連する取引相手方との間の取引のポートフォリオの評価に応じて変動する担保交換の適用について規定する担保契約。保証のメカニズムにより、信用リスクおよび市場の変動から生じるデリバティブ取引の潜在的な損失が軽減される。担保は、追加証拠金の後に両当事者間で交換される現金または有価証券（国債等）の形をとることもある。当事者は、適格担保の種類、追加証拠金の頻度、閾値または最低送金額を変更することにより、担保交換の条件を追加または修正することができる。欧州市場インフラ規則（以下「EMIR」という。）により、強制清算

の対象とならないデリバティブについて、担保契約（以下「VM CSA」という。）の締結が義務化された。

- ・ イニシャル・マージン取引。当該イニシャル・マージンは、EMIRの一環として、義務的ネットtingの対象とならないデリバティブのために設定された。当該規制では、現在の信用エクスポージャーを対象とするヴァリエーション・マージン（上記にて定義される「VM」）のほか、取引相手方のデフォルトに伴い、VMの最終交換からポジションの清算までの期間における潜在的な将来の信用エクスポージャーを対象とするイニシャル・マージン（以下「IM」という。）の導入についても規定される。VMとは異なり、IMは分離され、再度使用することはできない。当該イニシャル・マージンは、過去のデータに基づきモデル化した信頼区間99%、清算期間10日間の極端な推定値を用いた場合の、清算期間中の取引額の変動を補填するための預り保証金として機能する。
- ・ クリアリングハウスの使用。クリアリングハウスは、構成員の代理を務めることにより取引相手方リスクの大部分を負担する。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンのコール・システムを用いる。

クリアリングハウス（CCP）の使用

ナティクスは、EMIRおよびドッド・フランク法の規定に基づき、市場活動（レポ、デリバティブ）における通常の取引相手方リスクの軽減枠組の一環として、ネットtingを使用している。

ナティクスは、適切な法的文書を締結し、最低A（ブローカーはA-）の内部格付を付与され、承認を受けた機関とのみ、直接的または間接的に取引を行う。

決済業務は、特定の枠組から恩恵を受け、またナティクスが当該クリアリングハウスの一員である場合には、イニシャル・マージンおよびデフォルト・ファンドに係る特定の閾値の設定を伴う。

ナティクスがブローカーの仲介サービスを利用する場合、ナティクスがかかる取引相手方に関して設定しているその他の限度枠に、イニシャル・マージンの限度枠が追加される。

閾値の設定および年次の見直しに係る新たな要請は、ナティクスの与信判断の手續に従い、信用委員会が精査する。

信用リスク監視部門は、閾値の遵守状況を毎日監視するほか、信用リスクの監視ツールの閾値を更新し、月次のCCPエクスポージャー・ダッシュボードを作成する。さらに、違反が指摘された場合は、当該部門は、市場違反に係る週報および月例の違反委員会を通じてかかる情報を報告する。

当該限度枠は、特に主要なリスクおよび集中について、当行のシステミック・リスク感応度に組み入れられる。

⑩ コミットメントを監視する枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

集中リスクおよび監視

取引相手方のグループごとの集中リスクは、主に主要な規制リスク枠組により管理されている。大規模なエクスポージャーの管理に関する規制は、1社の取引相手方が財務上の困難に陥った場合、他の取引相手方も資金調達または返済が困難になる可能性が高いことから、同一の取引相手方への過度なリスクの集中を回避するためにある。単一の受益者に対するリスクの合計額は、当該機関の総資本の25%を超えてはならない。ナティクスは、顧客グループに対するエクスポージャーの限度枠を自己資本の最大10%までと社内規定で定めているため、かかる規制に基づく集中の閾値を下回っている。

国および地域別の集中リスクの監視は、毎年見直される全般的な限度枠に基づき行われる。

主要部門における部門集中のリスクは、前述の「② リスク特性」の全般的な方針により管理されている。運用限度枠は、該当する分野の取引相手方が関与するすべての資金調達取引を包含する。

評価枠組および監視枠組

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて日常的に評価および監視される。あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社全体の信用リス

クに対するエクスポージャーを占める範囲における限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、指標、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスク監督は、以下に基づいている。

- ・ 事業分野の責任
- ・ リスク部門の信用リスク部門が行う様々な第二段階の統制活動（格付および限度枠の確認等）

この監督は、特に「クレジット・アラート」システムを通じて、融資申込の厳格な審査、取引相手方の定期的な監視およびそれらの潜在的な悪化の予測に基づいている。このシステムは、関連するアナリスト（営業部門およびリスク部門）に送られる日々の情報に基づいており、以下を対象としている。

- ・ 財務データ（事業による株式またはキャッシュ・フローの不利な変動等）
- ・ 市場データ（株価、外部格付、CDS等）
- ・ 当行の展開に関連する事象（警戒リストの設定等）

これは、さらに多くの指標を組み込むことによって、状況が悪化する前に対処することを可能にしている（ファイルの確認、警戒リストまたは債務不履行への切替等）。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デューレーション、関連事業分野等）を用いて、制限違反を分析し、著しい違反を調査し、改善状況を監視する。

債務不履行に関する新しい欧州ガイドラインの導入以降、ナティクスはBPCEに未払いの請求書、当座貸越、破産手続および一時返済猶予の状況を常時送付し、他の当行グループの機関から報告されたデータと集計後、すべての第三者に適用される状況（健全、慎重または債務不履行）を受領する。

リスクのレベルに悪化の見られるエクスポージャーは、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難なまたは債務不履行の案件に介入するリストラクチャリングおよびワークアウト部門により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の引当金

ナティクスの警戒リスト・引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、事業分野、リストラクチャリングおよびワークアウト部門ならびにリスク部門が同委員会に個別に提出した引当額に基づき、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務める。同委員会は、最高リスク責任者、事業分野および財務部門を担当する上級経営委員会の構成員、財務統制部門ならびに関連する支援部門の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

予想信用損失引当金

個別の引当金に加え、ナティクスは、当初認識時の予想信用損失（ECL）引当金を計上している。

これらの金融商品は、当初認識時以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。各区分における貸出金残高に係る減損損失は以下のとおり計上される。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大する正常債権は、ステージ2（S2）に分類される。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時予想信用損失（Lifetime ECL）に基づいて決定される。

S2に分類された信用リスクの増大の測定は、定量的基準および定性的基準の組み合わせを基にしている。定量的基準は当初認識時以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的な基準は、S3以外の警戒リストに含まれ、財政難（一時返済猶予）または30日超延滞が原因で調整された契約をステージ2に区分するために使用される。部門の格付やカントリーリスクのレベルに基づく追加の基準も使用される。

部門の格付およびカントリー格付の手続は、財務部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの代表者で構成される地域部門委員会を中心とする。IFRS第9号の実施を目的として設立された当該委員会の主な目的は、四半期ごとに部門の格付ならびに国およびソブリンの評価を認証することである。これらの格付はその後、ECLの算出の根拠として使用される。特に部門の格付は、半期財務諸表に含まれる結果に基づく。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト枠組は、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。かかるシステムは、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオの選択に基づいており、市場慣習に沿って、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該枠組は、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。リスク部門は、特に市場ストレス・テストの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2022年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、経済調査アナリスト、カントリーリスク・アナリストおよびGroupe BPCEと協力して作成されたマクロ経済の前提に基づいており、2023年から2025年を対象期間とする3つのシナリオで構成される。

- 1つの基本シナリオは、外部の情報源（コンセンサス予想、中央銀行等）に基づく最も起こりうるマクロ経済および金融背景に基づいている。この参照シナリオは、引当金に関する当行の方針にも使用されている。
- 2つの不利な信用シナリオとは、(i)欧州ソブリン債務危機および(ii)スタグフレーション・シナリオに近い、ストレス・ホライズンを超える深刻かつ持続的なインフレである。

⑪ 定量的情報

バーゼルのエクスポージャーの分類別のエクスポージャーおよびEAD (NX03)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー		EAD		2022年平均
	2022年 12月31日	うち、 オフバランス シート	2022年 12月31日	うち、 オフバランス シート	
エクスポージャーの分類					
企業	137,142	80,594	108,766	52,914	114,737
中小企業およびSF以外	111,528	69,975	87,753	46,428	92,955
専門的ファイナンス (SF)	22,755	9,837	18,821	5,903	19,647
中小企業	2,859	782	2,193	583	2,135
機関	136,698	56,975	122,471	42,748	128,413
政府および中央銀行	74,690	15,276	73,967	14,556	73,051
中央政府および中央銀行	73,268	14,708	72,657	14,097	71,491
地域政府または地方自治体	257	61	254	61	370
公共部門事業体	1,165	506	1,056	398	1,190
リテール	625	139	256	23	352
中小企業以外	431	78	139	14	217

中小企業	194	61	117	9	136
証券化	18,213	12,437	17,855	12,437	15,500
その他の資産	6,248		6,248		6,180
株式	2,655	176	2,655	176	3,534
集合投資スキーム					
不動産抵当付エクスポージャー	329	2	328	1	318
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	150	107	142	98	195
デフォルト時エクスポージャー	205	1	57		56
合計（2022年12月31日現在）	376,956	165,706	332,746	122,954	342,336
合計（2021年12月31日現在）	385,853	157,646	344,602	117,716	330,879

地理的地域およびパーゼル・エクスポージャーの分類別のEAD（NX05）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

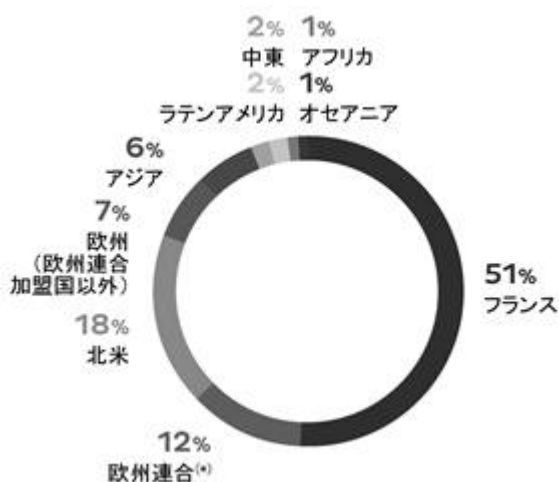
（単位：百万ユーロ）					
エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業	32,073	33,605	22,393	20,695	108,766
中小企業およびSF以外	27,361	26,746	17,554	16,092	87,753
専門的ファイナンス（SF）	3,421	6,257	4,808	4,335	18,821
中小企業	1,291	602	31	268	2,193
機関	85,962	18,115	10,953	7,440	122,471
政府および中央銀行	39,160	7,480	15,900	11,426	73,967
中央政府および中央銀行	38,433	6,826	15,820	11,404	72,483
国際組織		174			174
国際開発金融機関					
地域政府または地方自治体	212	42			254
公共部門事業体	515	438	80	23	1,056
証券化	5,612	2,292	9,153	798	17,855
その他の資産	5,904	166	122	57	6,248
株式	1,358	452	762	84	2,655
リテール	166	30		60	256
中小企業以外	109	28		3	139
中小企業	57	3		57	117
不動産抵当付エクスポージャー	323	2		3	328
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	10	22	16	94	142
デフォルト時エクスポージャー	35	19		2	57
集合投資スキーム					
合計（2022年12月31日現在）	170,605	62,183	59,300	40,659	332,746
合計（2021年12月31日現在）	186,845	63,043	51,407	43,308	344,602

* 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外

■ EADの地理的地域別内訳（NX06）

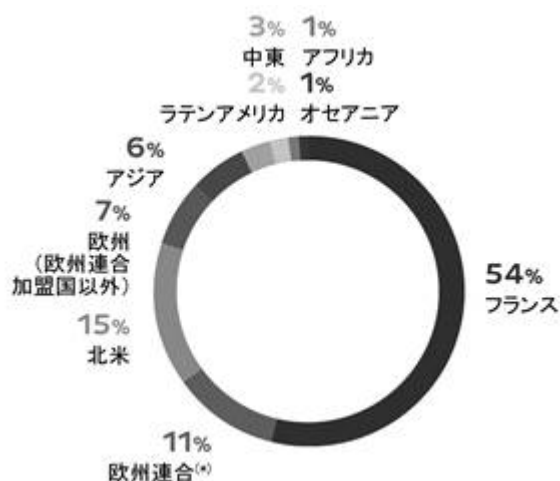
（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

2022年12月31日現在（*）



(*) 2022年12月31日現在において、英国は欧州連合に属していない。

2021年12月31日現在(*)



(*) 2021年12月31日現在において、英国は欧州連合に属していない。

■ 内部格付別（S&Pに相当）のEAD（NX12）

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

（単位：内訳%）

適格	内部格付	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
投資適格	AAA	0.2%	
	AA+	5.3%	5.0%
	AA	17.5%	18.7%
	AA-	15.7%	13.4%
	A+	11.5%	7.1%
	A	8.9%	9.8%

	A-	7.8%	10.1%
	BBB+	5.9%	5.8%
	BBB	5.5%	6.4%
	BBB-	6.3%	7.1%
投資適格		84.5%	83.4%
非投資適格	BB+	4.7%	4.5%
	BB	3.0%	3.6%
	BB-	2.6%	3.2%
	B+	1.7%	1.7%
	B	0.8%	0.8%
	B-	0.8%	0.6%
	CCC+		
	CCC		
	CCC-		
	CC		
	C		
非投資適格		13.7%	14.3%
格付なし	格付なし	0.5%	0.5%
債務不履行	D	1.3%	1.7%
合 計		100.0%	100.0%

(d) 証券化取引

① 一般方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、魅力的な条件の資金調達にアクセスし、資金調達源を多様化し、また貸借対照表の構成および比率を改善するために、顧客に対して証券化サービスを提供している。

このサービスには、取引の斡旋、マーケット・プレースメント、一時的なバック・トゥ・バック・ファイナンス（ウェアハウジング）および証券化ビークルと締結した金利デリバティブなどの様々なサービスが含まれる可能性があり、これらは単独でまたは組み合わせて行うことができる。このサービスは、ABS（資産担保証券）およびCLO（企業向け貸出金を担保とする証券）についての限定的なマーケット・メイク活動によって補完される。主に優先証券レベルのエクスポージャーを考慮したこの活動は、投資家に適切な証券を販売すること、および顧客のために市場を動かすことに必要な専門知識を提供するものである。

このサービスは、この事業分野が展開されている3つのプラットフォーム（欧州、米国およびアジア）で提供されている。銀行、特定の信用金融機関（クレジットカード発行会社、消費者金融等）、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、保険会社、資産運用会社など、サービスの顧客は多様であることが想定される。

これらの取引が行われるポートフォリオはほとんど均質的だが、その資産の種類は以下のように多岐にわたる。

- ・ 商事債権
- ・ リース債権
- ・ 住宅ローンまたは商業用不動産ローン
- ・ ビジネス・ローン
- ・ 消費者ローンまたはクレジットカードの利用残高

ナティクスは、自己の資金調達およびリスク管理の一環としても、この活動を行っている。

この活動を行う際、ナティクスは様々な役割を担う可能性がある。

- ・ 投資家として、顧客のための金融取引および／もしくは金利デリバティブ取引、またはナティクスが行うABSおよびCLOに係るマーケット・メイク活動を通じて携わった。投資家として、ナティク

シスは、地政学的観点ならびに原資産および部門の種類の両方における多様化戦略を遂行している。

- ・ スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、自己の資金調達活動の一環としてまたは（債券ポートフォリオの信用リスクの一部を投資家に移転することを目的とした）総合的証券化を通じて携わった。

かかる活動はナティクシスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に基づき実行されている。ナティクスから顧客に対して付与する証券化による資産担保融資は、市場取引を通じてリファイナンスされる前提のため、基本的には期間限定である。保有するリスクポジションは、「再証券化」には分類されていない。証券化によるすべての顧客融資プロジェクトは、ナティクシスの信用判定プロセスに従っている。3つの基準が採用されており、それらは金額、満期および信用の質（格付（もしあれば外部格付）を含む。）である。

判定のために提出される各仕組配置には、理由を記載した請願書、ならびに斡旋、担保、売主／オリジネーターおよび証券化計画の資本構成（トランシェ分け）についての説明、さらに関連する保護および規制を遵守した多数のストレス・テストの分析が含まれなければならない。

トレーディング勘定に含まれない証券化資産については、信用委員会の承認を必要とする。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、ナティクシスの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格（該当する場合）の日次確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。
- ・ 第2のものは、定量的（ポートフォリオの格下げに対する耐性、信用の質、もしあれば格付、評価）および定性的基準（分析）による証券化ポジションの分析に基づくものである。

銀行勘定における市場リスク：

エクスポージャーが通貨およびレートと合致しているため、リスクの規模は限定的である。

銀行勘定における資産の流動化リスク：

証券化ポジションは、当行グループの資金またはナティクスが出資するコンデュイットから内部的に資金調達をしている。

トレーディング勘定で認識された活動について、ナティクスは、顧客との売買取引から生じる証券化ポジション（流通市場）を保有する可能性がある。かかる活動は、ボルカー・マニュアルならびに発生するリスクの種類および保有手続を特定するリミット・マンドートにより管理される。

ナティクスは、証券化ポジションについてIAA（パーゼル内部評価手法）は用いていない。

② 格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスは、状況に応じて、SEC-IRBA、SEC-SAおよびSEC-ERBA手法を使用し、手法の階層を考慮しながら適切な種類を選択している。

ナティクスは、証券化取引において、特にMoody's、DBRS（Dominion Bond Rating Service）、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部信用格付機関に依頼している。

③ 証券化ビークル

ナティクスは、Versailles、BleachersおよびMagentaの3つのビークルを通じたABCP証券化取引においてスポンサーとしての役割を担う。これらのビークルのうち、VersaillesおよびBleachersの2つのみがナティクシスの規制連結範囲において連結されている。両ビークルの取得債権の選択および管理ならびに

発行プログラムの管理において、ナティクスは重要な役割を果たす。したがって、ナティクスは、コンデュイットの関連業務に対する権限を与えられ、利益還元額に対する影響を受ける。対照的に、ナティクスがMagentaの関連業務に対する権限を有する管理機関の一部ではないことを考慮すると、かかるコンデュイットは、ナティクスの規制連結範囲において連結されていない。

(e) 市場リスク

① 目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

リスク部門は、市場リスク部門を通じて、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク予算の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づいており、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

② 市場リスク管理の組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

市場リスク統制枠組は、グローバルリスク委員会に監視される委任体制に基づいており、最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- ・ 市場リスクに関するリスク測定方法、基準および手続を規定する。
- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケーターおよび損失警告）の調査を行う。
- ・ 事業分野または上級経営陣にリスク領域に対して注意を喚起する。
- ・ 経済的損益、仮説的損益および現実的損益の分析と日次測定、生じたリスクの測定、これらすべての測定基準の日次報告、ならびに割り当てられた制限を超過した場合に当行グループの営業担当および経営陣への報告を行う責任を有する。
- ・ 規制に従い、独立して価格を検証し、調整する。
- ・ ポジション状態にある金融商品の評価に使用されるパラメーターが規制を遵守しているか判定する。
- ・ 管理ツールとして営業担当に使用される評価モデルおよびリスク測定モデル、ならびに当行の内部モデルに関するモデルおよび手法の検証および監督を行う。

③ 市場リスクの測定方法

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定方法に基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられ、これらの手法により、ポートフォリオのポジションに生じたリスクを異なるショックに応じて特定することができる。

- ・ 局所的には、感応度装置により、内在するリスク要因のわずかな変動による潜在的な損失を特定することが可能である。
- ・ ストレスがかかっていない日次的ショックの場合は、過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もるためにVaRが用いられる。
- ・ ストレスのかかった日次的ショックの場合は、ストレスのかかったVaRにより、直近の過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もることが可能である。
- ・ 3日から10日の連続したより大きな規模のショックについては、（特定のおよびグローバルな）ストレス・テストにより、例外的で即時性がある潜在的損失を見積もることが可能である。

これらのリスク測定は、包括的な監視枠組により管理されており、特定の制限のある枠組に基づくナティクシスのリスク選好に対応している。

トレーディング勘定におけるポジションの割当

当行の金融資産およびオフバランスシート商品は、健全性規制が定義するトレーディング勘定または銀行勘定という2つのポートフォリオのうちどちらかに分類されなければならない。トレーディング勘定に含まれないポジションは、銀行勘定に振り分けられる。

規制（CRRの第4条（1）（86））によると、トレーディング勘定には「第104条に従い、取引目的またはすでに取引目的で保有しているポジションをヘッジする目的で組織が保有する金融商品およびコモディティのすべてのポジション」が含まれる。

取引は、特に商品の管理方針および流動性を基準とする専用の手続に従って、トレーディング勘定に割り当てられる。このナティクスレベルに適用される手続は、Groupe BPCEのために設計された手続全体の一部である。銀行ポートフォリオとトレーディングポートフォリオの間でのポジションの再分類は、例外的であり、ナティクシスのプルーデンシャル委員会の承認を受け、最終的にはBPCEの特別機関によって承認される。

ポジションはポートフォリオ・レベルで運用上分類され、その管理方針は各オペレーターのリスク・マナデートで定義される。

バリュアットリスク（VaR）

ナティクシスの内部VaRモデルは、2009年1月にフランス健全性監督機構に承認された。ナティクスは、承認された範囲内（主にフィックスド・インカム範囲）で市場リスクに係る資本要件を計算し、市場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

ナティクシスのすべてのトレーディングポートフォリオ（グローバル・マーケット、ALM、キャッシュ、非継続事業）に関して、VaRは毎日計算および監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場データ（株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべてのトレーディングポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適切なリスク監視・監督メカニズムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応ようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

最も複雑な商品を含む一連の商品について、VaRは感応度を通じた限定的な変化によって測定される。

VaRの水準は、ナティクスにおける様々なレベル（デスクや事業分野）で設定された制限によって管理されており、営業の観点からみた当行のリスク選好の低下に資している。

ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価、または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度に基づく。

一般的なリスクおよび特定のリスクは、リスク要因同士の相関関係を考慮した単一のモデルに従って計算される。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリュアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更により、ナティクスは日次のストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、ポートフォリオ（VaRと同じ範囲）に関係する代表的な危機シナリオを含む固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間で変動する260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去1年間の時間枠を用いる。

VaRと同様に、ストレスのかかったVaRは、最も複雑な商品に対するリスク要因別の感応度を通じた限定的な変化によって算出される。

VaRと同様に、ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度にに基づく。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年8月1日から2009年7月31日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

VaR、SVaRおよびVaRのバックテストの監視

ナティクスの内部モデルはVaRおよびストレスのかかったVaRの計算に基づいている。

計算の前提、特に99%の信頼区間が保証されていることを確認するため、損益のバックテストの計算が1日単位で実施される。

かかる検証には、99%のVaR水準と日次の現実的損益水準および仮説的損益水準との比較が含まれる。

測定は、ナティクスの連結会計およびすべての主要な活動にわたり実施されている。

マイナスの現実的損益水準または仮説的損益水準が同日のVaR計算を上回った場合、分析の上、内部で定義された基準に基づいて説明を行う。

その後、規制当局に連絡し、ナティクスが承認した連結の範囲内で生じたかかる例外について通知する。

1年間で相当数の例外が発生した場合、ナティクスの資本の計測の際のVaRおよびSVaR計算に適用される乗算係数に前年同期比ベースで付加が与えられる。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRCは、負債性金融商品（債券、信用デフォルト・スワップおよび関連するデリバティブ）のうち、特定金利リスクのVaRに基づき認可を得た製品について、1年間の期間にわたる格付の変動リスクおよび発行者の債務不履行リスクのために要する資本費である。この資本費は、ナティクスが認可したすべての活動に対して、VaRおよびSVaRに基づいて算出された費用に追加される。IRCは、モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、1年間において最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに相当する99.9%のバリュアットリスクである。

格付の変動および債務不履行の有無は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用し、シミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせて再測定される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、不利な市況下での格付の売却または分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

関連前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の関連インプットに基づく。

この内部モデルは、いくつかの領域で定期的に監視されている。

- ・ IRCレベルの分析は市場リスク内の生産担当チームによって実施され、この測定基準を定期的に認証する効果がある。本モデルの主要なパラメーターに対する感度の測定は毎週実施され、毎月実施される分析により本モデルの一貫性が保証される。
- ・ 本モデルは様々なパラメーターに影響を与えるストレス・テストの対象となる。
 - －規範的なICAAPのニーズを対象とした内部ストレス・テスト枠組内
 - －EBAストレス・テスト実施期間に規制要件を満たすため
- ・ 本モデルは半年に一度のモデル監視の対象となる。この監視は特に以下の項目を対象としている。
 - －使用された軌道の数考慮した信頼区間
 - －格付のない発行体のデフォルト格付は、ナティクスのポートフォリオに基づいて推定される。この推定は、TRIMガイドに従ってその影響が測定される。
 - －経験的相関および暗黙的相関を比較することによる、本モデルによる相関の表示
- ・ 業務生産プロセスにおいて事後統制が実施される。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年にフランス健全性監督機構により承認された。かかる承認は2019年に更新され、IRCの対象となるすべてのポートフォリオに対して同じモデルが使用される。

規制上の要件に従い、Groupe BPCEは、内部モデル検証に関する方針および手続を構築した。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。IRCモデルは、内部モデル検証チームによって定期的に再検証されている。

ストレス・テストおよび業務インジケータ

VaR、SVaRおよびIRC手法に加え、ストレス・テストは、ナティクスのポートフォリオおよび業務インジケータの価値に厳しい市況が及ぼす影響をシミュレーションするために用いられる。

1. 厳しい市況におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスの枠組は、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的な検証の対象である。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

- －過去のストレス・テストは、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。2008年のリーマンショック以来、2011年のソブリン危機、そして2020年の最新のCOVID-19危機まで、最も重要な出来事を考慮する3つの一連のシナリオが規定された。
- －仮説的ストレス・テストは、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取組みを通じて決定される。5つの一連のシナリオが規定された。
 1. イールド・カーブのフラット化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落。
 2. インフレ環境における力強い欧州金利の上昇。
 3. 信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻。
 4. 地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機。

5. 欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機。

現在、すべてのシナリオは、すべてのポジションを再評価することによって正確に計算されている。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

ストレス・テスト測定を集計、すなわち事業分野ごとに計算された個別ストレス・テストを組み合わせたものにより、全体的な枠組が完成する。各事業の特色および異なる事業分野の多様性が及ぼす影響を反映するように設計された多様な個別ストレス・テストの二次的に集計した合計から、この当行レベルの概要インジケーターが導き出される。

さらに、この枠組は、市場で大規模な変動を引き起こす可能性のある時事問題を明らかにする特別なストレス・テストによって補完される。特別なストレス・テストは、経済調査に基づく全体的なストレス・テストのシナリオに変換される市場動向予測を使用している。それらは主要な時事問題に対する銀行の回復力を測定し、適宜ヘッジ戦略の適用を可能にしている。

ストレス・テストの枠組は、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を有する。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施において責任を有し、隔月に会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

2. ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 制限体制もまた、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した統制枠組を形成する。

IFRS第9号に従い、損益を通じて公正価値で認識される金融商品は、その市場価値で評価される（金融商品の公正価値を決定するために用いられる原則に係る情報については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.6および注記7.5を参照のこと。）。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理手続に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の方針に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、市場リスク部門のIPV（Independent Price Verification）チームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV管理は、特に以下に基づく。

- ・ 委員会を中心に構築された監督枠組（公正価値レベル委員会、評価委員会、IPV委員会）
- ・ 検証およびエスカレーション枠組を説明する、方針および一連の手続
- ・ 週次および月次の一連の報告書
- ・ 専用ツール

モデルの検証

規制要件に従って、Groupe BPCEは、内部の市場リスク評価モデルおよびナティクスの範囲に適用される評価モデルを検証するための方針および手続を実施した。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理枠組の一部である。

Groupe BPCEの最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク管理および検証ホールセール・バンキング部門が、モデルのライフサイクルのガバナンスおよび基準について責任を負う。モデルのライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの開発、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部の市場リスク・モデルは、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームによって検証される。ナティクスが使用するモデルの検証プロセスは、以下の7つの側面に焦点を当てている。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集計規則、モデルのベンチマーキングの分析、精度および収束値の分析
- ・ 恒久的監視：検証チームは、モデルの監視手法の存在を確保し、かかる手法の実施に伴うリスクを評価する。
- ・ モデルのパフォーマンス：設計段階および定期的に行われる、モデルのパフォーマンスに関連するリスクの評価
- ・ ITの開発：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析
- ・ モデル管理：モデルがそのライフサイクルを通じて内部基準を遵守しているか否かの評価

具体的には、以下の側面が評価モデルに関して検証される。

- ・ モデルの論理的および数学的検証、仮定の分析ならびにモデル・ドキュメンテーションにおける正当化
- ・ アルゴリズムの検証およびベンチマーキング
- ・ ストレス・シナリオにおけるモデルの安定性の分析および数値法の収束
- ・ 黙示されたリスク要因および目盛りの評価、インプットの検証ならびにモデルの上流識別
- ・ モデル・リスクの査定および関連する準備方法の検証

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。Groupe BPCEのリスク部門の検証チームは独立して活動し、あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに関するすべての修正または改善につき相談を受ける。内部モデルまたは評価モデルの設計を担当するチームは、主にバックテストおよび使用試験を通じてモデルの性能を1年ごとに監視する。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびリスク・モデル管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

モデル検証手続の結論および結果は、モデル監督委員会に検証のために伝達され、次にモデル・リスク管理委員会に提出される。

モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスクの管理のための適切な措置の調整および実施を確保することである。モデル監督委員会の議長は、モデル・リスク管理および検証ホールセール・バンキング部門の部門長が務める。モデル・リスク管理委員会の議長は、年に2回、Groupe BPCEの業務執行役員会会長およびGroupe BPCEを担当する最高経営責任者が権限の委任を通じてこれを務める。

ナティクシスの調整方針

リスク部門は、資本市場活動の運営結果の調整方針を定義し、遂行する職務を負う。

当該方針の目的は、報告された結果の信頼性を保証することである。

したがって、調整方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクの調整算出指針を定義する。

市場リスクの調整は、以下に分類される。

- ・ 反転するポジションおよび流動性ポジションの費用調整
- ・ インプットの不確実性を考慮した調整
- ・ モデルの不確実性を考慮した調整

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

調整金額は毎月アップデートされる。市場およびモデルに関連した不確実性を考慮した調整算出方法の変更は、モデル・リスク管理および検証ホールセール・バンキング部門による独立した検証のために提出される。

④ 定量的市場リスクの測定データ

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスのトレーディング勘定についてのVaRの水準は、平均して9.4百万ユーロであった。2022年1月18日に5.4百万ユーロの最低水準まで下落し、2022年5月25日には最大12.8百万ユーロに達し、2022年12月30日現在では9.4百万ユーロとなった。

以下の図は、2021年12月31日から2022年12月30日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

■ ナティクシスの全体的なVaR—トレーディングポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）



■ スコープ別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

以下の表は、主要VaR数値（信頼水準99%の1日VaR）を示している。

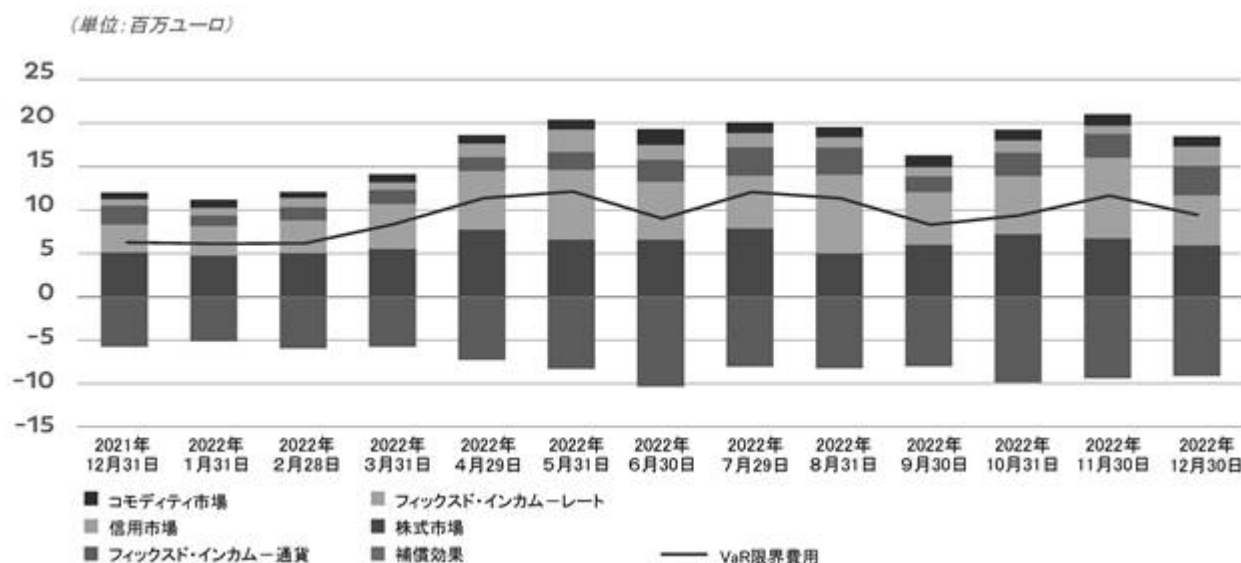
(単位:百万ユーロ)

ナティクシスのトレーディング勘定	2022年12月30日現在のVaR
ナティクス	9.4
内訳	
グローバル・マーケット	8.8
株式市場	4.7
コモディティ	1.2
フィクスト・インカム—信用プラットフォーム	2.3
フィクスト・インカム—レートおよび通貨市場	5.7
グローバル証券ファイナンス	6.3
その他ランオフ事業	0.8

2022年12月30日現在、事業別VaRは前年度を上回っている（2021年12月31日の6.3百万ユーロに対し9.4百万ユーロ）。この増加は主に、特に金利活動に関して年度中のVaRの算出に用いられるショックの増加をもたらしたウクライナにおける紛争に関連した出来事によるものである。

■ 事業分野別および相殺効果別の内訳

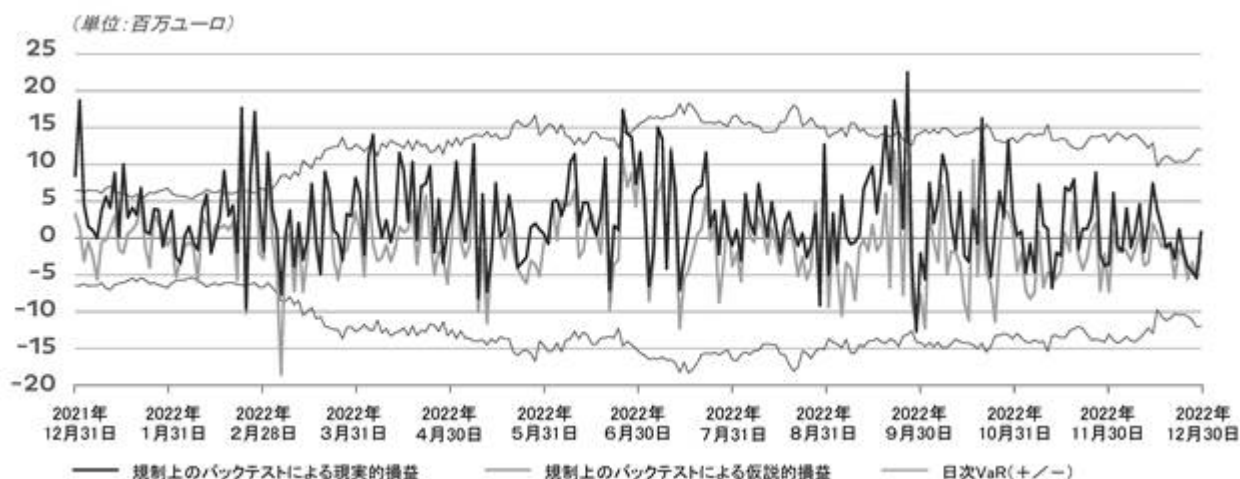
事業分野別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。



VaRの増加は、特に金利活動に関して算出に用いられるショックの増加に関連する。

■ 規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（仮説的損益および現実的損益の影響を考慮したVaR（信頼水準99%の1日VaR）により事前に計算された潜在的損失の事後の比較）の結果を示したものであり、VaR指標の堅実性の証明に利用される。



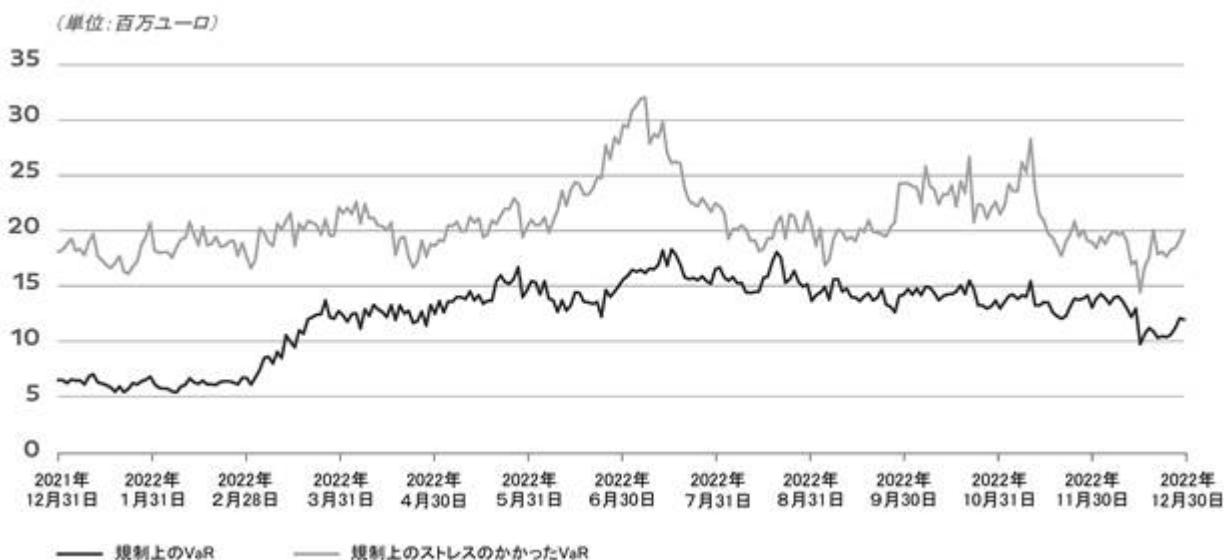
2022年には、ナティクシスの規制上の水準において、1つの実質的バックテストの例外および3つの仮説的バックテストの例外が確認された。

3つの仮説的バックテストの例外は、2月9日、2月24日および3月8日に記録された。実質的バックテストの例外は2月24日に発生した。これらは、ウクライナがロシア軍に侵攻された際に観察された市場の混乱、すなわちユーロ短期金利のイールド・カーブに生じた緊張に続くものである。

■ ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaR

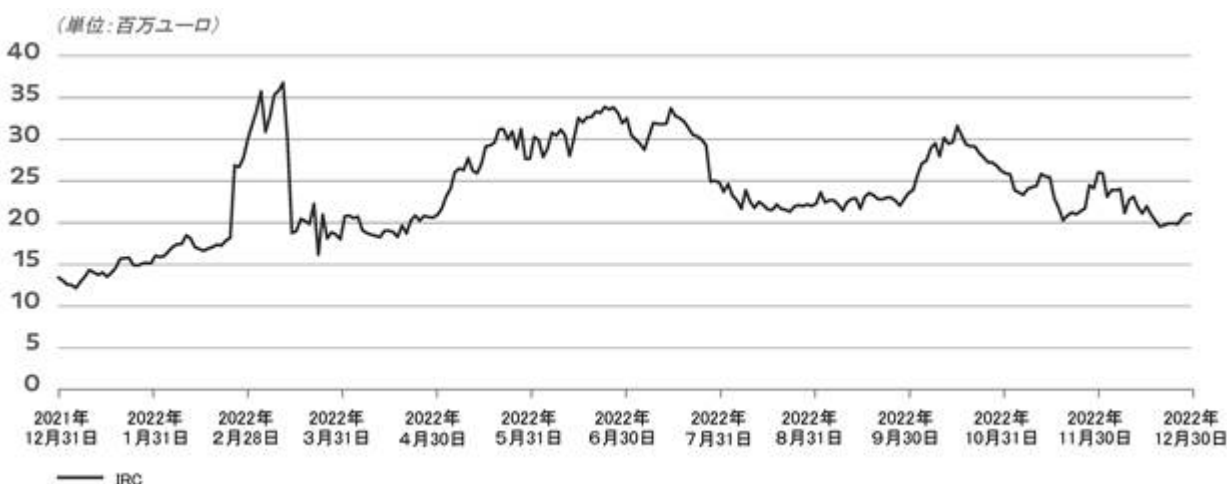
ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaRは、平均して20.9百万ユーロであり、2022年12月15日に14.4百万ユーロの最低水準まで下落し、2022年7月11日には最大32百万ユーロに達し、2022年12月30日現在では20.1百万ユーロとなった。

規制上のVaR（信頼水準99%の1日VaR）およびストレスのかかったVaR（信頼水準99%の1日SVaR）の変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクシスのIRCは、平均して23.9百万ユーロであり、2022年3月14日に最大36.7百万ユーロに達し、2022年1月6日には12.2百万ユーロの最低水準まで下落し、2022年12月30日現在では21百万ユーロであった。



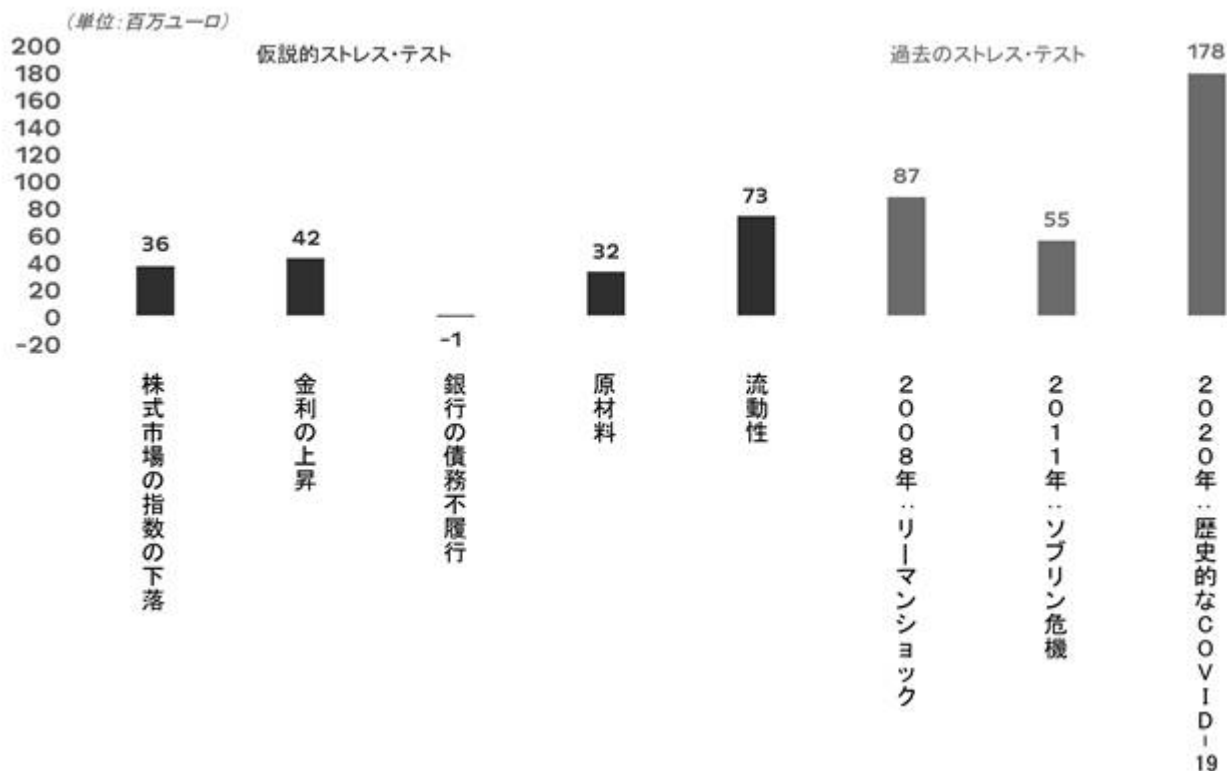
■ ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2022年12月30日現在、プラス63百万ユーロの平均水準に達した（これに対し2021年12月31日現在ではプラス25.2百万ユーロ）。

金融機関のデフォルトを再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった（2022年12月30日現在、マイナス1百万ユーロ）。

■ 2022年12月30日現在の全体的なストレス・テスト



(f) オペレーショナル・リスク

① 目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令第98条に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、オペレーショナル・リスク管理基準を定めており、以下が含まれる。

- ・ 定量的指標、すなわちリスク費用を測定する1つの過去の指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する1つの個別指標（2014年11月3日付フランス省令第98条）、内部不正行為の警告を発生させる1つの特定の個別指標および是正措置の進捗を測定する1つのオペレーショナル・リスク管理指標
- ・ 枠組の規定への遵守に関する1つの定性的指標
- ・ サイバー・リスクを含む、情報およびコミュニケーション技術（ICT）リスクを監視する特定の指標

このリスク管理枠組は、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援部門に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

② 組織

オペレーショナル・リスクの責任を負う部門は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクの監視ならびに管理を保証する。

オペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援部門に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを使用する深刻な事象の分析
- ・ 事業分野により実施されたリスクの自己評価、監査および統制に基づく量的質的いずれもの潜在的なリスクの解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

本枠組は、オペレーショナル・リスク政策の決定、ナティクスのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、財務部門、グローバル・テクノロジー・リスク管理事業分野を含むコンプライアンス部門、データオフィスを含む情報システム部門、全社的リスク管理部門、一般的調査部門およびGroupe BPCEのオペレーショナル・リスク部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者である最高リスク管理責任者（またはその代理人）が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部門の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびに基準、報告およびプロジェクトの責任者である。

事業分野のオペレーショナル・リスク委員会および支援部門は、オペレーショナル・リスク委員会から派生しており、各範囲のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、委員会補佐役としてのオペレーショナル・リスク・マネージャーにより促進される。各委員会は、委員会の範囲（事業分野、または事業体により支援部門）を担当する部門長またはマネージャーが議長を務め、オペレーショナル・マネージャー、委員会の範囲を専任する支援部門およびコンプライアンス・マネージャーの参加を伴う。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある部門
- ・ 現地のリスク・マネージャーに階層的に直属し、職務上オペレーショナル・リスク・マネージャーにも直属する、南北アメリカ大陸、欧州・中東・アフリカおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある地域拠点
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスクおよび組織的なオペレーショナル・リスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門

オペレーショナル・リスク管理には58名の常勤労働者が専念する。その指定された範囲内（子会社、支店、事業分野または支援部門）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の記録および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

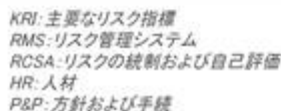
この枠組は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援部門に展開される単一の情報システムを使用して管理される。この内部ツールはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督枠組のすべての要素（突発事象、リスクの解析、リスク管理枠組、主要なリスク指標、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（財務、コンプライアンス、法務、情報システム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件の算定には、すべてのナティクスの業務部門が全社的リスク管理部門と協同して使用している標準手法が用いられている。経済資本を管理する目的で、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくバリュー・アット・リスク（VaR）の計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

③ オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。



リスク解析プロセスは、ナティクシスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

リスク解析に加え、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの変化を動的に検出するために、限界値を伴う330を超えるKRI（主要なリスク指標）が設定されており、定期的に監視されている。この指標は、グローバル金融サービスの範囲（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援部門のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはオペレーショナル・リスク委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

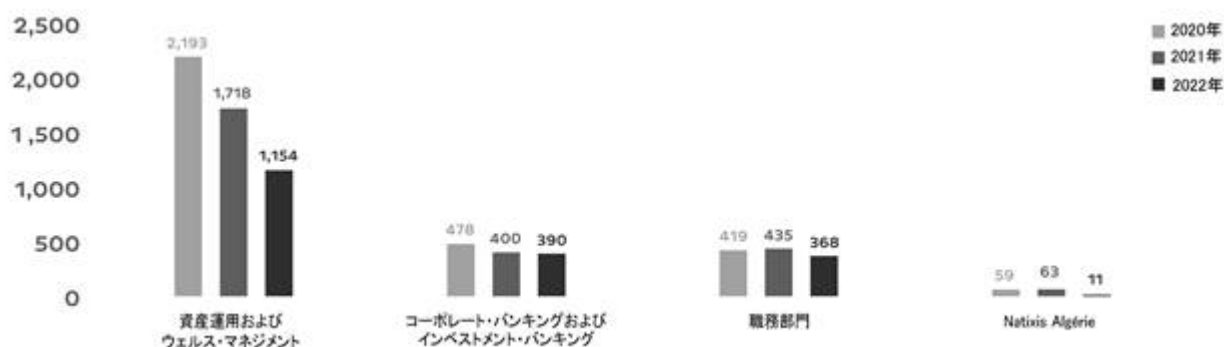
突発事象は年間を通して記録されている。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対しては5,000ユーロから、ウェルス・マネジメント事業分野に対しては1,500ユーロからが報告閾値としてそれぞれ設定されている。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門長が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣および最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置を含む標準化された詳細な報告をまとめる。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討する。かかる委員会は、是正措置の実施を決定し、関連する期限および提出書類を提示し、進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクシスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

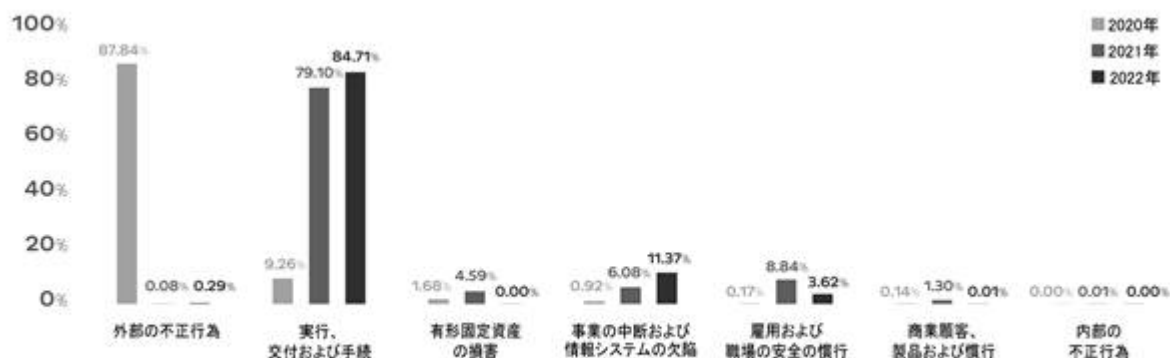
報告された突発事象の全体的傾向

2022年には、当年度において発生した1,900件超の突発事象（個々の突発事象としては2,400件相当）がナティクシスの事業分野による記録ツールに加えられた。

2020年から2022年における活動別および発生年別の突発事象件数の内訳



2020年から2022年におけるバーゼルの分類別および発生年別の突発事象の純額の内訳比率



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての事業分野および支援部門において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正措置を監視する措置を講じた。2022年に確認された、567の是正措

置（そのうち154がCIBのC00業務および76がナティクスの支援部門に対するものであった。）のうち87%は、担当の事業分野によって実行され、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。オペレーショナル・リスクを軽減および解消することを特徴とするこれらの措置は、被ったリスクに依拠して3つの優先度により順位付けされる。オペレーショナル・リスク委員会は、一次的な優先は正措置の施行のあらゆる遅延に対して警戒している。かかる遅延については正当性を示さなければならない。

④ リスク特性

2022年のリスク分析は、すべての事業分野ならびに支援部門および統制機能において行われた。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業分野は、フランス国内外における部門の活動および運営の特性が広範囲に及ぶことから、検討中のリスクの大部分を占めている（2022年末現在において、それぞれ2,059件および1,633件のリスク状況が検証された。）。

ナティクスのリスク特性は、高い潜在的影響という観点から2つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、当行全体がさらされているコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した機能横断的リスク区分（規制、パンデミック、ならびにサイバー、法律および気候を含む技術）および事業分野のリスク区分である。場合に依じたリスク管理枠組は、手続および管理の安全防护対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、情報システム・セキュリティおよび保険方針を含むこれらのリスクを網羅するために導入されてきた。

⑤ オペレーショナル・リスクに係る保険

Groupe BPCEの企業保険部門は、下記の責任を負っている。

- ・ 保険に適するオペレーショナル・リスクの分析
- ・ 適切な補償保険の加入（直接保険および／または譲渡）

ナティクスおよびその子会社は、下記の主要な保険プログラムによる保証を受けている。

- ・ 保険に適するオペレーショナル・リスクを網羅
- ・ Groupe BPCEとプールされている

(A) 1 保険年度当たり、以下を含めた最大合計217百万ユーロが支払われる、統合された「国際銀行（貴重品および不正行為に対する損害）」および「専門家民事責任」方針

(a) 統合された「グローバル・バンキング／専門家民事責任／サイバー・リスク」および下記
(b)および／または(c)および／または(d)に記載された運用可能な保証額を合わせた1年当たり92.5百万ユーロ

(b) 「国際銀行」リスク単独のために用意された、請求1件および1年当たり48百万ユーロ（「不正行為」の下では1件当たり35百万ユーロを上限）

(c) 「専門家民事責任」リスク単独のために用意された、請求1件および1年当たり25百万ユーロ

(d) 上記(b)および／または(c)で保証された保証額の使用後またはそれに加え統合された「国際銀行／専門家民事責任」に有効な保険について、請求1件および1年当たり51.5百万ユーロ

本取決めにおいて、請求1件につき適用控除免責金額を上回って支払われる最高額は、「専門家民事責任」の対象範囲で100百万ユーロ、「不正行為」の対象範囲で100.5百万ユーロである。

(B) 請求1件当たり最大合計10百万ユーロおよび1年当たり13百万ユーロ支払われる「規制仲介民事責任」（金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の3分野）

(C) 請求1件当たり100百万ユーロの対象となる「営業民事責任」ならびに請求1件および1保険年度当たり最大35百万ユーロまで対象範囲が拡張される「子会社所有者の民事責任」および「配達後受理の民事責任」

(D) 請求1件および1保険年度当たり最大150百万ユーロの対象となる「取締役民事責任」

(E) 請求1件当たり最大合計300百万ユーロの建物およびその内部にあるもの（IT機器を含む。）への「物的損害」および継続的な「銀行業務における損失」（継続的な「銀行業務における損失」については請求1件当たり100百万ユーロおよび1年当たり200百万ユーロを上限）

(F) 請求1件当たり最大100百万ユーロおよび1保険年度当たり最大156.5百万ユーロの「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」および継続的な「銀行業務における損失」

かかる補償は、主に「専門家民事責任」に関して、米国にある常設機関には方針が対象とならない一定の例外を除き（そこでの補償はナティクスの米国における業務によって当該地域において取得される。）、一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して全世界的に適用が拡張される。

上記のすべての保険契約は、ナティクスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(g) 貸借対照表上の管理

① ガバナンスおよび組織

（IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ）

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのCaisses d'Epargne銀行およびBanques Populaires (BPCE) 銀行の中央機関に属している。フランス通貨金融法典第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関および関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかるすべての機関および会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

Groupe BPCEの組織および中央機関の使命に基づき、構造的な貸借対照表上のリスクならびにALM方針および戦略の管理は当行グループの戦略ALM委員会の下で監督されている。これらの方針および戦略は、ナティクスを含む各関係会社の水準で適用されている。

ナティクスでは、資産負債管理委員会（ALM委員会）は、最高経営責任者が議長を務める上級経営委員会であり、当行グループの戦略ALM委員会が執り行う活動の中継役を担う。隔月で開催される当委員会には、財務部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門を担当する上級経営委員会の委員、CIBの事業分野の代表者、BOAT（バッファ、金融業務、ALMおよびトレジャリー）の部門長、BPCE／ナティクスの流動性プール（ナティクスのトレジャリーがその一部である）の部門長、SBSR（構造的な貸借対照表上のリスク）部門の構成員ならびにGroupe BPCEの財務管理部門およびリスク部門の代表者が集まる。

当該委員会の主な使命は以下のとおりである。

- ・ ナティクス内の中央機関によって制定されたALM戦略および方針の実施の監督
- ・ 当行グループがナティクスに割り当てたALM制約の管理の監督
- ・ 年次予算手続の一環として事業分野に割り当てられた流動性限度枠の検証およびグループの戦略ALM委員会により割り当てられた市場シェアの枠に関する検証
- ・ Groupe BPCEの年間の中期資金調達計画へのナティクスの寄与度の事前検証
- ・ 当行グループによって割り当てられた全体の制約に準じた、ナティクスの範囲内における内部ALMサブリミットの検証
- ・ 内部流動性価格決定方針の検証
- ・ ALM文書化の承認（参照事項等）
- ・ SBSR管理委託の検証、SBSR管理委託下における委任および閾値または限界超過の監視

BOAT部門は、この委員会の決定を他の事業分野とともに実行または連携させることにより、その実施を確実にしている。このようにして、当該部門は第一防衛ライン（LoD 1）を実行し、リスク部門におけるSBSR部門の第二防衛ライン（LoD 2）によって監督される統制の下、委任契約の範囲内で機能している。

リスク部門は、構造的なALMリスク監視の枠組、（SBSR部門に特化した）資金繰りおよびALM指標の第二段階の統制ならびにモデル（Groupe BPCEのリスク部門におけるモデル・リスク管理およびホールセール・

バンキング検証部門)に用いられる特定のALM手法の承認を独立的に評価する責任を負う。また、リスク部門は、取締役会により承認されるリスク選好の枠組に基づき定められた制限に関して提案を行う。

② 流動性リスクおよびファイナンスリスクの管理

目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

ナティクスが参加するGroupe BPCEの資金調達方針、戦略および組織は、当行グループの戦略ALM委員会の保護の下に置かれている。それらは特に以下に基づいている。

- ・ Groupe BPCEの国際流動性市場におけるクレジット・シグネチャーおよび信用格付の保護、強化ならびに促進のための資本蓄積および保全戦略。
- ・ BPCEにより監督され、BPCE S.A.およびNatixis S.A.（すなわち、EMEA、南北アメリカ大陸およびAPACのプラットフォームを介して）の両方の貸借対照表上から運用される事業体間および国境間の流動性プール内における、流動性管理および流動性市場へのアクセスの一元化。当組織は、単一価格決定方針の適用を進め、当行グループ内での資金調達コストの最適化および流動性の循環を促進させる。
- ・ 通貨や地域を問わず、市場占有率を確保しながら、安定的かつ長期的な資金調達活動を行うために地域別、通貨別、取引相手別、満期別および商品別に資金調達先を多様化する戦略。
- ・ 顧客に対するコミットメントならびに規制および経済的制約の遵守を確実にするため、当行グループのリスク選好の枠組内での利用および資源の間における成熟度の観点から適切性を促進することを目的としたリスク方針。
- ・ 流動性の混乱時に事業の持続性を保持するため、担保を設定し流動性バッファーを維持する戦略。

当該方針、組織および戦略は、すべての関係会社に適用され、共通の流動性プールを通じて実行する責任を部分的に有するナティクスの範囲に適用される。

監視の枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

当該リスクの運営、管理、測定および監督は、以下の当行グループ・レベルの枠組に基づいている。

- ・ Groupe BPCEの預貸率および格付の維持のために当行グループの市場勢力に対するナティクスの寄与度の定期的な測定および監視。
- ・ 当行グループが割り当てた財源および市場勢力の枠組内で当行の資金需要を抑制するために、トレジャリー部門との各事業分野における無担保流動性総消費量の定期的な測定および監視。
- ・ 利用する資源の満期の適正化を促進するため、Groupe BPCEの短期および中期の流動性ミスマッチに対するナティクスの寄与度の定期的な測定および監督。これは、資産および負債間のカバレッジ比率の測定により内部的に補完される。
- ・ 様々な期間にわたって流動性に影響を与える組織的、特異的または複合的な性質の不利なシナリオに対してGroupe BPCEが有する耐性をテストする定期的な流動性ストレス測定。
- ・ 当行グループの資金調達および分散化方針を監視するため、当行グループの資金調達構造に対してナティクスが寄与するための監視閾値を用いた測定。
- ・ 投資家がGroupe BPCEに対して開いた与信限度額の範囲を評価するための無担保翌日物市場の定期的なテスト。

流動性ストレス下における非常事態資金調達計画

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

「非常事態資金調達計画」(CFP)として知られる流動性危機の発生時における事業継続計画は、流動性危機の発生時にGroupe BPCEの流動性を保護し、その活動の継続を確保するために用いられるガバナンス、組織、戦略および措置を記載した文書体系を指す。当計画は以下の事項で構成される。

- ・ CFPの活性化または不活性化に関する意思決定および拡大プロセスを促進するために、日次公表される関連する警告閾値（早期警告指標）を伴う定量的かつ定性的な指標を基本とした、永久監視の枠組
- ・ 活性化された場合に実行される組織およびガバナンスの説明
- ・ 実行される戦略および措置の説明
- ・ 流動性を確保するために講じられる措置の定量化

Groupe BPCEの組織およびその中央機関の責任の観点から、当該計画は比類のないものであり、Groupe BPCEおよびその関係会社の全体を網羅し、BPCEの破綻処理部門の責任下に置かれる。当行グループのCFPは、各拠点ごとにサブCFPに細分化され、その運営執行を促進する。また、ナティクスについても、ナティクスの財務部門の破綻処理機能の責任下にあるため、地理的プラットフォーム別にサブCFPに細分化される。

Groupe BPCEの破綻処理部門は、確実な運営のために、弱点を特定し、改善点の提案を行うための定期的なテストを行っている。ナティクスは、当行グループのその他の関係会社と同様にこれらの取組みに携わっている。

リファイナンスの原理および構造

（IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ）

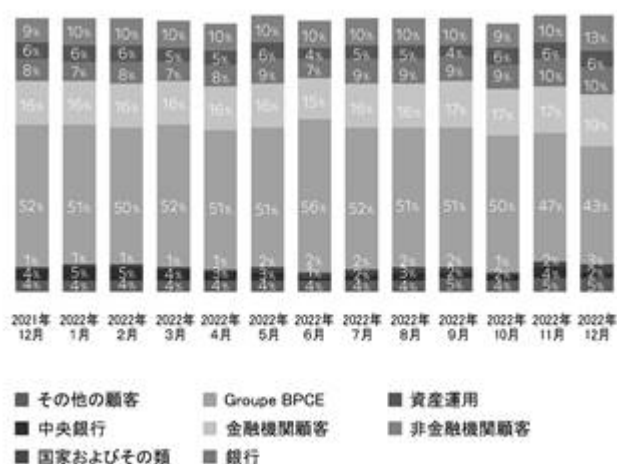
ALMリファイナンス戦略

本②の「目標および方針」で述べられているように、資金調達戦略は比類のないものであり、グループの戦略ALM委員会により策定および監督されている。ナティクスは、BPCEの財務管理部門の保護の下、BPCE／ナティクスの流動性プールを通じてこの戦略の実行に参加している。

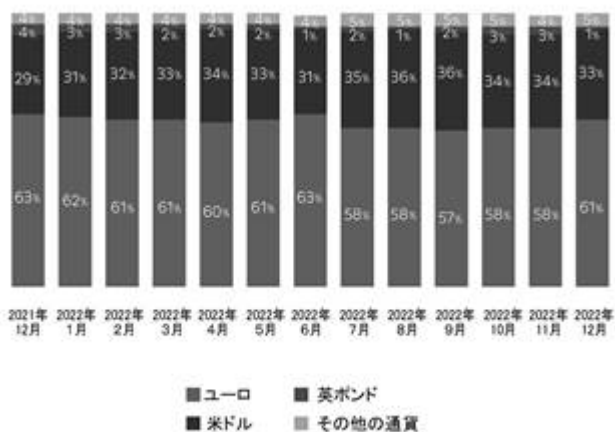
2022年のリファイナンス構造

（IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ）

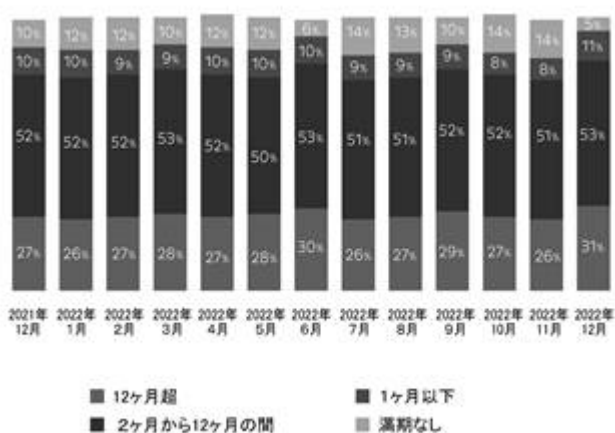
主な取引相手方別



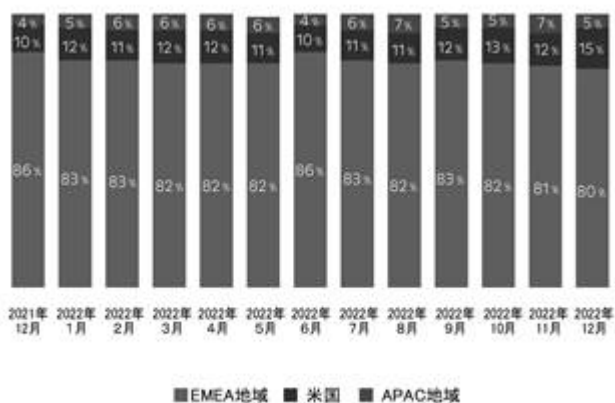
通貨別



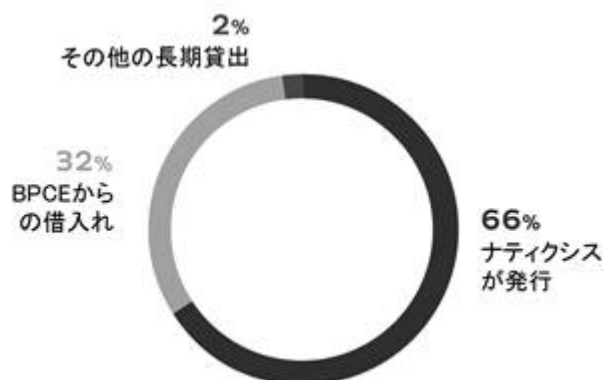
満期別



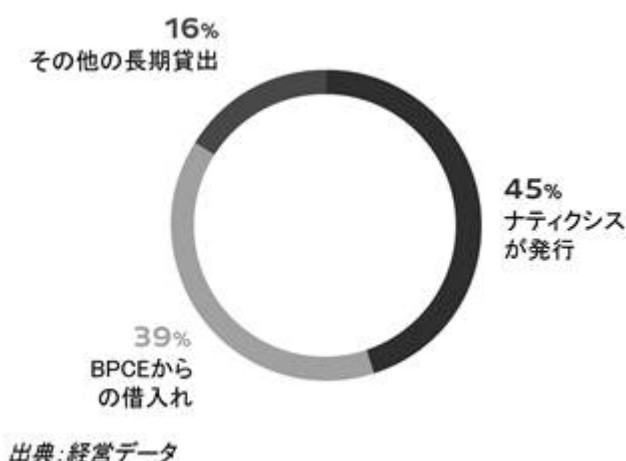
プラットフォーム別



2022年の中期資金調達計画



2021年の中長期資金調達計画



リファイナンス

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

短期リファイナンス

2022年において、インフレは世界的に増加した。多くの経済圏が年初にパンデミック関連の規制を解除した結果、グローバルオファリングにおいて制約に直面するという力強い需要を生み出した。同時にロシアのウクライナ侵攻はコモディティ市場のボラティリティおよび全体的な不確実性を高めた。その後の中国における新たなCOVID-19の発生およびそれに続くロックダウンは、世界経済およびインフレ情勢における新たなストレス源となった。かかる物価上昇が長期的なものとなり、賃金・物価スパイラルを招くおそれを中央銀行が認識し、金融政策の引締めにつながった。2021年12月にイングランド銀行が利上げを先駆け、3月に米国連邦準備制度理事会および7月に欧州中央銀行がこれに加わった。最終的に、政策金利は米国で4.25%（金融政策コリドーの低金利については0%から4.25%）、ユーロ圏で2.50%（主要なリファイナンス業務については0%から2.50%）引き上げられた。

当年度末に見られたエネルギー価格およびコモディティ価格の下落は、西側諸国の経済の大部分でインフレの圧力を緩和させた。しかし物価の上昇は、中央銀行が安全とする範囲をはるかに超えており、2023年も利上げが続くことになる見込みである。中央銀行は物価上昇から経済を守るために金利に関する措置を取り、また金融市場における毎月の固定利付有価証券の購入を削減することにより、バランスシートの規模の縮小を開始した。

かかる金融政策の正常化の期間は、当然債務市場にも影響を与えた。金利の上昇は、投資家をより慎重にさせ、短期償還を伴う投資への選好を助長する傾向があった。買い手は変動金利にも強い関心を示しており、特に米国ではSOFR金利に連動する銘柄が大幅に増加している。本年のもう1つの主要な出来事であるロシア・ウクライナ紛争も、特に質への逃避を促し、投資家の購入が最適ナリスク特性を提供する債券に集中したことで、短期リファイナンス市場に混乱を招いた。

このような困難な状況にもかかわらず、ナティクスの短期債の残高は2022年において増加し、2021年12月末現在の32.98十億ユーロから2022年12月末現在で39.82十億ユーロとなった。ドル高がユーロ建ての

残高増加をわずかに後押ししたとはいえ、当行グループの強みに対する欧米投資家の需要は衰えていない。別の好ましい要因として、フィッチ・レーティングスは2022年10月19日、ナティクスの短期債プログラムの格付けをF1からF1+に引き上げた。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの上限*	45,000	26,063
2022年12月31日現在発行済	23,595	16,229

* 譲渡性預金証書については、NEU CPプログラムの上限のみ（NEU CP：譲渡性欧州コマーシャル・ペーパー）。

長期資金調達

2022年は、インフレの圧力（ユーロ圏で9.2%および米国で6.5%）を抑制するため、ほとんどの中央銀行による金融政策の引締めが目立った。米国連邦準備制度理事会は2022年に短期金利を引き上げ、6月にはバランスシートの縮小を開始した。欧州中央銀行（ECB）もまた政策金利を引き上げるなど金融政策を引き締め、2023年3月よりAPP（資産購入プログラム）に基づく証券の純購入を中止した。

中央銀行の措置は長期金利を押し上げ、ドイツの10年債利回りは2022年に271ベースポイント上昇（年末までに2.57%での取引）し、米国債は236ベースポイント（3.87%）上昇した。マクロ経済および政治的要因は信用市場を圧迫した。金利上昇およびリスク選好度の低下の組み合わせは、ユーロおよびドルに投資された資金の流出（IG（投資適格）ファンドはマイナス8十億ユーロおよびドルについてはマイナス112十億ドル）を2022年に引き起こした。「優先」債務のユーロ建て信用スプレッドは、ユーロ圏の「中核」銀行において平均でプラス30／プラス40ベースポイントの拡大となった。

このような市場背景において、ナティクスはその中長期資金調達プログラムに基づき、2022年に13.8十億ユーロを調達した。公募債発行における当行グループでの唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計4.5十億ユーロを調達した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラムによる発行額および発行済額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	EMTN	NEU MTN	US MTN	債券発行
2022年12月31日現在発行	5,281	0	0	8,092
2022年12月31日現在発行済	14,833	122	97	14,642

③ 構造的な為替リスク

（IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ）

目標および方針

構造的な外国為替ポジションを維持する方針は、FXレートの変動に対するCET 1比率の感応度を下げることが目的としている。再評価がOCIにより計上されるこれらのポジションは、外貨におけるCET 1とRWAを適合させることができる。

これらは、海外の支店や子会社に資本注入を行う際、外貨建てユーロ資本を換算するか、または外貨建ての利益剰余金を海外で積み立てることで得られる。

構造的な為替ポジション

構造的変動

通貨(百万ユーロ換算額)	オープン時のポジション (2021年12月31日時点)	クローズ時のポジション (2022年12月31日時点)
米ドル	5,219	5,297
アルジェリア・ディナール	158	171
豪ドル	129	127
日本円	28	62
人民元	44	44
香港ドル	34	38
ロシア・ルーブル	25	28
台湾ドル	19	19
韓国ウォン	-	19
カナダドル	102	4
英ポンド	143	(11)
その他	7	8

④ 総合的な金利リスク

一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

ナティクスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業ならびにウェルス・マネジメント業務を統括しており、これは主に変動金利ベースで行われ管理されている。ほとんどの投資銀行に共通するこの構造的な特異性は、ナティクスの純収益を変動金利から保護している。これにより、リテール事業に関連するGroupe BPCEの多様な資産が構成されている。したがって、総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

いくつかの例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて調整可能な金利、または指標の推移の一部としていわゆる無リスク金利（RFR）に戻される。全体的な金利ポジションは主にトレジャリー部門に集中しており、リスク部門のSBSR（構造的な貸借対照表上のリスク）部門により承認された委任事項および制限の枠組の中で管理される。ヘッジ関係の会計上の取扱いは、IASの会計基準に従う。

総合的な金利リスク管理枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

ナティクスは、ALMグループにより設定され、各事業体の具体的な必要性に応じて内部調整された評価および監視を行う枠組に補完される金利リスクの評価および監視を行う枠組の対象となっている。これらの仕組みは、ナティクスの連結された銀行ポートフォリオのために、連結ALMデータベースから作成される。

ナティクスの銀行ポートフォリオの金利リスクは、ALM委員会の権限下で管理および監視され、最高経営責任者が議長を務め、財務担当の上級経営委員会の構成員、リスク監督部門の構成員、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の構成員、ならびに流動性プール部門長、ナティクスの財務管理部門長およびこれに相当するBPCEの部門長が出席する。

次の3系統の測定が実施される。

- ・ 静的な固定金利ギャップ：次回金利リセット日までの取引予定を表す。
- ・ 経済価値測定の感応度（ Δ EVE）：この指標は、イールド・カーブの歪みが異なるシナリオ（EBAの定義したものも含む。）の下、かかる価値の変化を測定する。
- ・ 純受取利息測定の変動（ Δ MNI）：純受取利息の感応度を評価すること。

これらの指標について、限度枠は当行グループの戦略ALM委員会により承認される。重要性は低い、これらはGroupe BPCEの仕組みの一部であり、ナティクス内部のリスク選好の枠組の一部でもある。

SBSR部門はこれらの指標および限度枠に関する第二の防衛ラインおよび第二段階の統制として機能し、ALM委員会およびリスクダッシュボードに報告される。

SBSR部門は、銀行勘定において公正価値で認識される商品からの収益の感応度も計算する。

この仕組みに加え、ポートフォリオ別のオペレーショナル金利リスクの監視測定は営業部門のITシステムにより日次的に計算される。その監視および統制はSBSR部門によって行われる。

子会社の場合、金利制限を伴う監視の遵守については各子会社のリスク部門の責任となる。

定量的情報

(IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ)

下記に示されるGroupe BPCEの固定金利ギャップに対するナティクスの寄与は、健全な銀行勘定におけるすべての取引を連結したものである。これらの取引は次回の金利更新日までに当該指標における満期を迎える。当該指標は四半期を基準に算出される。

2022年12月31日現在の満期別金利ギャップ

満期 (単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
金利ギャップ（固定金利）	(343)	(411)	51	(23)

以下の表は、報告日における利率の変動についての規制当局による様々なシナリオによる、経済価値（△EVE）およびナティクスの純受取利息（△NII）の感応度である。

経済価値および純受取利息の感応度（IRRBB—テーブルB）

期間 (単位：百万ユーロ)	△EVE		△NII	
	2022年12月31日	2021年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
上昇の平行移動	0.5	(17)	58	98
下落の平行移動	(11)	0.4	(55)	(34)
スティープ化	(88)	(101)		
フラット化	32	65		
短期金利の上昇	29	55		
短期金利の下降	(86)	(46)		
最大				
期間	2022年12月31日		2021年12月31日	
Tier 1 資本	13,090		14,635	

ストレス・テストは、2018年7月のEBAガイドラインに準拠し、先進的な規制フロア・アプローチおよび複数通貨集約法を用いて測定される。純受取利息に関連し以下に示された感応度は、初年度の情報である。

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとってはわずかなリスクであり、取り立てて言及する必要はない。したがって、銀行勘定は、固定金利エクスポージャーが超短期債に集中しているため、金利変動に対してそれほど敏感ではない。

ストレス・シナリオは、欧州銀行監督機構により設定され（イールド・カーブの200ベースポイントの上昇または下降の平行移動、スティープ化、フラット化、進歩的なフロアに伴う短期金利の上昇または下降）、2022年12月31日現在、イールド・カーブが上昇するシナリオに基づく、（EBAの通貨相殺規則を用いた）銀行勘定の経済価値は、マイナス88百万ユーロの変動をもたらす。

2022年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクスのNIMの感応度は、比較的安定していた。イールド・カーブに200ベースポイントの上昇の平行移動が生じた場合、感応度はプラスであり、CET 1の1%未満を示した。

⑤ 契約上の満期別金融負債の内訳

（IFRS第7号に従い、法定監査人により報告されたデータ）

契約上の満期別金融負債の内訳

	2022年12月31日									
		要求	1ヶ月	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年		
(単位： 十億ユーロ)	合計	払い	1ヶ月 未満	3ヶ月 から 3ヶ月	6ヶ月 から 6ヶ月	1年 から 1年	2年 から 2年	5年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行										
売買目的で保有さ れたその他の金融										
負債-トレーディン グ・デリバティブ	116.6	0.9	62.1	11.1	2.9	5.6	3.1	4.1	4.7	22.1
を除く										
うち買戻契約	75.9	0.9	61.8	10.9	1.0	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
損益勘定を通じて 公正価値で 評価されたその他 の金融負債	25.0	0.0	0.8	1.6	2.3	3.2	4.0	8.8	4.3	0.0
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	24.8	0.0	0.8	1.6	2.3	3.1	4.0	8.7	4.2	0.0
トレーディング・ デリバティブ	68.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.1
ヘッジ目的デリバ ティブ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
信用金融機関に対 する債務	113.7	6.0	6.8	7.1	7.9	14.7	56.7	7.6	2.0	4.8
うち買戻契約	1.7	0.0	0.5	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
顧客預金	45.8	18.3	6.4	5.5	2.4	2.8	0.8	3.6	5.0	1.0
うち買戻契約	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	47.1	0.0	6.2	17.2	13.3	8.1	0.2	0.9	1.3	0.0
うちカバード・ ボンド	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	0.0

金利リスクをヘッジするポートフォリオに対する再評価調整額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
劣後債務	3.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	1.5	1.4	0.0
合計	420.2	25.2	82.2	42.9	28.8	34.5	65.1	26.5	18.6	96.3

2021年12月31日										
(単位： 十億ユーロ)	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行	0.0									
売買目的で保有されたその他の金融負債-トレーディング・デリバティブを除く	126.1	17.0	51.8	17.4	2.9	4.8	1.6	2.5	3.5	24.6
うち買戻契約	87.6	17.0	51.2	17.4	1.7	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
損益勘定を通じて公正価値で評価されたその他の金融負債	25.3	0.0	1.1	1.8	2.5	3.1	5.0	9.3	2.5	0.0
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	24.9	0.0	1.0	1.8	2.5	3.1	4.9	9.3	2.4	0.0
トレーディング・デリバティブ	51.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.9
ヘッジ目的デリバティブ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
信用金融機関に対する債務	136.3	9.4	20.8	6.2	9.4	13.9	62.9	12.3	1.4	0.0
うち買戻契約	6.0	0.0	3.1	1.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客預金	35.4	20.7	5.9	3.6	1.1	0.9	0.1	0.3	1.4	1.3
うち買戻契約	0.8	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	38.8	0.0	5.9	12.4	9.7	8.7	0.3	0.8	1.0	0.0
うちカバード・ボンド	1.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.0

金利リスクをヘッ ジするポートフォ リオに対する再評 価調整額	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
劣後債務	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	1.4	1.4	0.1
合計	418.6	47.0	85.5	41.4	25.5	32.6	70.3	26.6	11.3	78.3

(h) 不遵守リスク

不遵守リスクの定義については、「(b) リスク・ガバナンスおよび管理メカニズムー⑦ リスク類型論」を参照のこと。

① コンプライアンス業務の組織

コンプライアンス部門は、不遵守リスクの管理および第二段階の統制の実施において責任を有し、第一段階の永久統制枠組の編成に寄与している。これには、ITリスクの監視、事業継続性および個人データの保護も含まれている。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクスならびにそのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。

2022年の重要事象

Groupe BPCEとの連携

2022年は、特にコンプライアンス、永久統制調整およびセキュリティに関し、Groupe BPCEによるナティクスの監視が強化されたことが特徴であった。グループコンプライアンス部門（DCG）およびGroupe BPCEの永久統制調整部門との共同作業により、不遵守リスク解析および内部統制手法の統合が進み、ツール、手続および業務手順間の整合性が高まった。

同時に、ナティクスのコンプライアンス部門は、Groupe BPCEのグローバル金融サービス部門に属するコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業分野への監督を強化した。資産運用およびウェルス・マネジメントの範囲においては、ナティクスによる監督の大幅な強化により、Natixis Investment Managersのコンプライアンス部門とナティクスのコンプライアンス部門との統合が進み、内部流動性が高まっている。

コンプライアンス業務の強化

2022年にはまた、特にファイナンシャル・セキュリティ（「④ ファイナンシャル・セキュリティ」を参照のこと。）、取引の監視および報告、アルゴリズム取引および市場インフラ、内部通報、規制管理ならびに規制当局とのやり取りの監視など、いくつかのコンプライアンス業務がさらに強化された。また、コンプライアンス部門は、サステナブル・ファイナンスに関する規制の実施に大きく関与した。

責任

コンプライアンス部門は、様々な事業分野における各自の業務の遂行の際に不遵守リスクを回避する方法について、ナティクスのすべての従業員に対して助言および支援を行っている。同部門は、ナティクスの行動規範に定められた原則の運用実施に重要な役割を担っていると位置付けられ、同原則は、コンプライアンスに関して、ナティクスのコンプライアンス規則および手続に含まれている。

このコンプライアンス部門の範疇は、非金融リスク、とりわけ銀行業務および金融活動に特有の立法および規制に対する規定、ならびにあらゆる不遵守リスクを回避するための業務基準である。これには、提供される商品またはサービスのコンプライアンス、市場の統合、ファイナンシャル・セキュリティおよび不正防止、ならびにテクノロジー・リスクおよび個人データ処理の監視が含まれている。

これに関連して、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の実施に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の管理に関して、該当する文書のコンプライアンスを確保することで意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、規制の監視を行い、特にマネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止、汚職ならびに情報セキュリティに関する多くの規制変更についての研修および自己啓発促進活動を行った。

コンプライアンス部門は、第一段階の永久不遵守リスク統制の調整を行う。さらに同部門は、リスクに基づく手法（「(a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。）の一環として、手続の事業分野内での適用および不遵守リスクの管理が確実に行われるようにするために、第二段階の永久統制を構築

および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、不遵守リスクを特定している。また、関連事業分野より指摘のあった機能不全はすべて修正された。

ガバナンス

2014年11月3日付フランス省令に定義されているように、コンプライアンス部門は業務部門から独立してコンプライアンスの検証を行う（「(a) ナティクシスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。）。同部門は、業務執行取締役および上級経営委員会の構成員であり、ACPR（フランスの健全性監督機関）に申告される永久統制の責任を有し、ナティクシスのコンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役に直属する。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクシスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）の構成員に対して報告を行う。同部門は、規制当局に対する様々な報告書の作成に関与している。

コンプライアンス部門は、Groupe BPCEの業務原則および報告原則を採用している。

コンプライアンス部門の業務規則は、ナティクシスの上級経営委員会が承認した憲章に定められている。この憲章は、全セクターに適用される最低限の枠組を定めている。

国際的な監督

ナティクスは、当行全体での内部統制枠組の一貫性を確保するために、統制機能をグローバルに組織している。この組織は、一方では取引の開始および確認に責任を有する業務・機能ユニットと、他方ではそれらを統制するユニットとの間の厳格な独立性の原則の遵守を確実にすることを目指している。

ナティクシスのコンプライアンス部門は、その業務の一環として、事業体のコンプライアンス・マネージャーに対して指導し、リーダーシップをとり、監督する。この役割は、親会社であるナティクスへの階層的な報告および各支店や子会社への直接的なつながりを通じて実行される。

その業務または事業体が規制の対象となるかにかかわらず、関連する事業体が独占または共同支配下に置かれている場合、コンプライアンス部門はナティクシスのすべての事業体に設置されている。

ナティクスが事業を展開している各国において、少なくとも1名以上コンプライアンス部長が任命される。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それらは以下のものである。

- ・ KYC手段と併せて用いられている業務監視ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- ・ 国際的な金融制裁および禁輸措置の遵守の観点から、顧客データベースを管理し、取引を検査にかけるデータ比較を可能にするシステム。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール。
- ・ コンプライアンス部門において、すべての第二段階の永久統制を確保するためのツール。
- ・ 内部通報事案の管理、規制当局との関係および事故報告など、コンプライアンス枠組により定義されたミッションに対応するためのツール。

② 職業倫理

利益相反

ナティクスは、事業の過程で、顧客の利益が他の顧客、ナティクスまたはナティクシスの従業員の利益と対立する可能性がある状況に直面することがある。ナティクスは、利益相反を防止、検出および管理する規則を有している。

利益相反は、以下により回避されている。

- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用。

- ・ 情報バリアの設置および監視。
- ・ 補償方針の検証。
- ・ ナティクシスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守。
- ・ 従業員研修。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守。
- ・ 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力。
- ・ 取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせる。これにより、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能している。かかる区分は「関係者以外極秘」での情報の回覧に制限を加えるものであり、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクスは、恒久的な情報バリアを資産運用業務とその他の部門との間に設置している。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引の特別なツールへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

市場統合

ナティクスは、市場濫用におけるEU規則の要求に従い、市場濫用となり得る取引を検出するための枠組を設置した。この枠組は、内部統制枠組に組み込まれている。警告は処理され、監視ツールおよび専門チームにより、市場濫用の可能性が分析される。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、フランス金融市場庁（AMF）または現地当局に報告される。

行動規範

全従業員に適用されるナティクシスの行動規範は、機関内で施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任を遂行するにあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは、コンプライアンス主導の行動枠組を設けた。この枠組には、専用のグローバル・ガバナンス、海外を含む各事業体の委員会および特定の研修プログラムなどが含まれる（「(b) リスク・ガバナンスおよび管理メカニズム—③ リスク文化」を参照のこと。）。

③ 顧客およびその利益の保護

顧客の利益を保護することは、ナティクスの中核となる関心事であり、フランス国内外のすべての事業体の方針に反映され、ナティクシスの行動規範にも含まれている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対応し、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

これに関連して、高レベルの顧客保護の維持のため、ナティクスは、手続体系を確立および維持し、この問題に関する統制を実施している。

この結果、KYCおよびその他の情報の管理、顧客に提供された商品のガバナンスの構築ならびに顧客の資産保護のために使用する様々なシステムを実施することとなった。GDPRおよび顧客の個人データ保護に関しては「⑥ 個人データの保護」を参照のこと。

顧客情報

規制により規定されるプロではない顧客、プロの顧客または適格な取引相手方としてのステータスに基づく顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第2次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費および費用の情報ならびにプロではない顧客に提供されるパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

ナティクスは、顧客の受入れに関する手続が、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML-CTF）ならびに禁輸措置および制裁の遵守、汚職防止（「サパン2」法）および租税回避の防止（FATCA、AIEおよびDAC6）を統制する様々な法的規制に沿うよう、方針および手続を実施している。かかる受入れ手続は、金融商品市場指令、EMIRおよびドッド・フランク法の遵守を通して、顧客を保護することも意図している。

顧客の金融商品および資金の保護

ナティクスは、顧客に帰属する金融商品または資金を運用する際にかかる顧客の金融資産に対する所有権を保護するための、口座および台帳のシステムを有している（分離勘定）。ナティクスが自らのために顧客の所有する金融商品を使用することはない。

商品管理

第2次金融商品市場指令は、ナティクスが販売するすべての金融商品および保険商品のターゲットとする市場を明確にし、それを定期的に見直すこと、ならびに商品が意図したターゲットに販売されることを確保することを目的とした商品管理の原則を強化した。これには、販売戦略がターゲットとする市場に合致し、また適切であることおよびサステナブル・ファイナンスの観点からの選好を考慮したものであることを確認する目的も含まれる。商品管理は、分類にかかわらずすべての種類の顧客に適用され、複雑さまたは取引場所にかかわらずすべての商品について適用される。

商品管理の業務への適応、特にターゲットとする市場の定義および検証は、専門の委員会を通じて管理される。

顧客からの苦情処理

この枠組は、以下を確保する。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

ファイナンシャル・セキュリティ部門は、コンプライアンス部門に直属し、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML/CTF）ならびに汚職および不正防止の枠組を管理し、ナティクスおよびその支店ならびに子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することを保証する。

2022年の重要事象

2022年は、ファイナンシャル・セキュリティ制度を強化する業務の継続により特徴付けられた。

- ・ ウクライナ紛争を契機に導入された国際的な制裁遵守の枠組（特に取引および顧客のデータベースの監視のためのメカニズム）の強化。

- ・ AML-CTFリスク評価手法および事業分野別の制裁（事業分野別リスク評価－BLRA）の検証。
- ・ 全世界、地域および現地のすべてのKYC（顧客身元確認）手続を一元化するツールである、新しいデジタル・ハンドブック・オンライン（DHO）の導入によるKYC枠組の検証ならびにAMLの観点からの顧客リスク採点手法（顧客リスク格付－CRR）およびCTFの観点からの国別リスク採点手法（国別格付手法）の検証。
- ・ このシステムではまだ完全にはカバーされていない、フランス国内外の残りの事業体における仕入先リスクの評価に関するKYS（仕入先身元確認）プロジェクトの展開の継続。
- ・ 資産運用の事業体およびナティクシスのM&Aブティックのファイナンシャル・セキュリティ枠組とナティクシスのグローバル・システムの統合に関する取組みの継続。
- ・ ナティクシスのすべての従業員を対象とした新しい汚職防止のe-ラーニングコースの展開ならびにAML-CTF、制裁措置および汚職にさらされる従業員を対象とした対面／リモート研修の完了。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

ナティクシスはフランス、欧州および国際的な機関ならびに公共団体が発行する法令およびレポートから新たな要件を統合することによって、2022年にそのAML-CTFの枠組を補完および強化した。

したがって、ナティクシスのAML-CTF枠組は以下の要素から構成される。

- ・ ナティクシスの構造および業務に適応したシステム。
- ・ 顧客の受入れ前および受入れ後の間中の事業関係についての詳細かつ最新の情報。
- ・ 検出されたマネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクに基づき顧客を分類するリスクに基づく手法。
- ・ 自動ツールまたは要求を使用する顧客のデータベースおよび取引のためのスクリーニング・システム。
- ・ 恒常的かつ周期的な統制を行う監視システム。
- ・ 警告および関連する金融情報機関へと不審行動を報告する権限を持つ部門に対する不審行動の内部伝達。
- ・ 事業関係および取引関係の情報をアーカイブ化および蓄積するシステム。
- ・ 従業員研修および情報システム。

さらに、ナティクシスのファイナンシャル・セキュリティへのAML-CTF照会基準は、暗号資産の監視の強化の一環として改善された。したがって、取引または融資が準備できる前に、紹介基準のリストに記載されている1つまたは複数の基準を満たす、事例についての意見がナティクシスのファイナンシャル・セキュリティによって提供されなければならない。

取引の自動監視に関しては、ツール統合プロジェクトにより、2022年にAML-CTF取引の監視のための新しいグローバル・ツールが発表された。ナティクシスは、特に顧客との取引前および取引中のデューデリジェンスにおけるテロ資金リスク評価グリッドを展開し、特定の基準に基づいてフローを分析するITソリューションを開発することにより、テロ資金防止の枠組を強化するための作業を継続した。さらに、地政学的観察報告が内部で配布され、それにより人々はこの分野における最新の進展を常に把握し、適切な警戒手段および専門的統制の実施についての指針が提供される。

最後に、ACPRの勧告を受け、ナティクシスのAML-CTF貿易金融メカニズムに関する作業が2022年に完了した。

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクシスは、対象となる金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する内部方針および手続、スクリーニング・ツール、研修ならびに永久的管理統制の枠組を持つ。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引を審査にかけerる手段を利用する。同枠組は、可能な限り速やかにナティクシスの顧客の口座または取引を凍結することを可能にする。また、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止することもできる。禁輸措

置の対象となる法域は、健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューディリジェンス義務の対象となる。

金融制裁の専門家チームは、ナティクスの事業分野および事業体に具体的な支援および助言を行っている。

2022年、行動計画が実行された結果、この枠組により、ウクライナにおける紛争に呼応した、ロシアおよびベラルーシに対する監視および新しい措置の実施が可能となった。ロシアに関する方針は、ヨーロッパおよびアメリカの制裁プログラムの度重なる更新やナティクスの慎重なアプローチを受け、ロシアへの新しいルールを取り入れるために改訂された。激化するロシア案件の監視の強化のため、ツールも更新された。ピークアラートおよび顧客ファイルの検討は、関連する事業分野と連携して処理された。危機の期間中、コンプライアンス枠組の回復力を確保するために、具体的かつ追加の監視および管理措置が実施された。

さらにナティクスは、特にスクリーニング・ツールおよびリストへの新しい変更の実施によりコンプライアンス枠組も強化し、これらのツール設定の連携および処理されるデータベースの質が向上した。

汚職の防止

透明性、汚職対策および経済の近代化に関する2016年12月9日付法律（「サパン2」法として知られる。）第17条によって導入された要件に従い、また、フランス汚職防止庁（AFA）の勧告および指針に基づき、ナティクスは、汚職防止の観点からコンプライアンス枠組の規則および手続を最良の国際基準に引き上げるため、そのいくつかを強化した。

ナティクスの最高経営責任者は、汚職防止プログラムにおいて責任を有する。全体的な汚職防止の枠組は、ファイナンシャル・セキュリティ部門内の専門チームによって管理および調整されている。この管理および調整は、フランス国内外におけるナティクスのすべての事業分野、子会社および支店の汚職防止特派員のネットワークに依拠している。ガバナンスは、専門の委員会を通じて確保されている。

汚職防止枠組は、以下を含む。

- ・ 定期的に更新される汚職リスクマップ
- ・ 基準および手続。この基準および手続には、全従業員に周知された汚職の防止および発見を目的とした規定、ならびに汚職リスクのマッピングの実施によって、この分野についての規則および禁止行為例が盛り込まれた内部規則が含まれる。利益相反状況の防止および管理のための手続、第三者（顧客、仲介機関および仕入先を含む。）との事業関係を始める際の汚職防止のデューディリジェンスの実施、パートナーシップの構築または買収および取得の取引実行前ならびに人材採用の監督等の様々な高リスク状況は、専用の手続を通じて管理されている。寄付または招待の付与／受取り、取組みの支援、後援、寄付および第三者の報酬を含む高リスクな慣行も一定の手続によって管理されている。
- ・ 統制枠組。汚職の側面は、特に高リスク状況および高リスクな慣行を取り扱う特定の統制を通じて既存の永久統制枠組に完全に組み込まれており、会計手続および会計管理に含まれている。
- ・ 内部通報システム。汚職防止プログラムは、ナティクスの内部通報システムに基づいている。ナティクスの従業員は、汚職または利益誘導を示唆するようなあらゆる事実または出来事との遭遇を報告するために内部通報システムを利用することができる。
- ・ 研修システム。これらの規則および手続が普及および使用されていることを確実にするため、すべての従業員に対して必須のe-ラーニング研修が開始され、特定の研修が、汚職リスクにさらされる可能性が最も高いナティクスの上級経営委員会の構成員および従業員に対して実施された。

ナティクスのすべての事業体に適用されるフランス法令に加えて、ナティクスは、海外業務に適用される英国賄賂防止法および米国海外汚職行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

主な汚職防止プログラムの規則および手続は、<https://natixis.groupebpce.com/articles/fight-against-corruption/>上のナティクス汚職防止規定に記載されている。

不正の防止

ナティクスは、「防止」、「発見」、「調査」および「是正措置」という4つの基本的な柱に基づき、巧妙化する不正に対抗するためのシステムを構築している。

このグローバル・システムは、ナティクスの子会社や支店の不正防止に対応する部門のネットワークを調整する専門中央コンプライアンス部門によって管理および調整されている。2022年には不正監視委員会も設置された。ナティクスのコンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役が議長を務め、不正防止枠組および不正リスク管理枠組の変更を報告し、社内外の不正防止規制を強化する計画の実施を推奨し、その後監督する責任を有する。

⑤ ITリスク

欧州銀行監督機構からの指示およびITリスクに関する2021年2月25日付の省令の適用により、ナティクスはITリスク管理枠組を強化してきた。特にナティクスは、テクノロジー・リスクを管理するグローバル事業委員会の定期的な会議により適切な調整が保証される、2つの防衛ラインを設置した。ITチームおよび事業分野内の対応する部門は、第一防衛ラインを築く。ナティクスのコンプライアンス部門に直属し、Groupe BPCEのセキュリティ部門の一部であるグローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門は、ナティクスのフランス国内外の支店および子会社に第二防衛ラインを築く。

情報システム・セキュリティ

G-TRM部門は、情報システムに関するリスクを評価する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および潜在的に脆弱なIT資産を特定する手法を採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、または他のプロジェクトを支援するための作業の一環として完了され得る。G-TRM部門に監視される事業分野のプロジェクトは、より良くリスクを管理するために、特定の要件を公表する。

これらのリスクを考慮して、G-TRM部門は、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の永久統制計画を実施している。アクセス権の確認およびインターネットにさらされている情報資産に対する侵入テストが特に重点的に実施されている。

リスクに基づく手法もまた、当グループの2021年-2024年の戦略計画を立てるために役立った。このプログラムは、現行システムの成熟度を市場の最高水準まで引き上げ、リスクに基づくアプローチを広げ、サイバーセキュリティ・モデルの産業化を大幅に強化し、大規模なサイバー災害に対するナティクスの対処能力を向上し、データを継続的に保護することを目的としている。

ナティクスは、Groupe BPCEのセキュリティ部門が定義したITリスク管理の規則および手法を適用し、ITリスク管理をGroupe BPCEのツールに集約している。G-TRM部門の部門長は、Groupe BPCEのITセキュリティ・エグゼクティブ委員会の常任委員である。

事業継続性

ナティクスの事業継続性の枠組は、ITシステムの不便性、インターネットサイトの不便性もしくは重要なスキルの欠落または仕入先の不足の結果に基づく事象の管理と、地域ごとのシナリオ（セヌ川の氾濫、サイバー攻撃等）に特有の緊急措置を組み合わせている。

ナティクスは現在、セヌ川氾濫、ストライキ等ゆっくりと訪れる危機的状況に適切に対応することを可能にするラップトップの膨大な在庫を保有している。これにより、リモートワークを幅広く安全に実施し、COVID-19危機に対して効果的に対処することを可能にした。

ナティクスは、第一段階および第二段階の統制、危機管理の実施ならびにバックアップ・ソリューション・テストを使用して、この枠組全体を定期的に検査している。これに関連して、ナティクスはサイバー攻撃に対するレジリエンスを図る複数年にわたるテスト計画を実施している。

ナティクスは、Groupe BPCEの事業継続に関する手法および基準を適用し、Groupe BPCEの事業継続部門が管理する事業継続機能に統合されている。

ITプロセスの管理

ナティクスは、テクノロジー・リスク管理枠組を拡張し、ITプロセス（ITガバナンスおよび戦略、IT製品ならびにITシステム開発管理）に関連するリスクも含めるようにした。

それに応じて、G-TRM部門は、リスク解析を修正し、それらすべてのリスク管理を目指した運用方針を作成した。

かかる方針は、現在、グループセキュリティ部門を通じてBPCEが責任を有している。ナティクスの事業横断的な情報システムに支えられたすべての事業体に対して2021年に展開され、最初の第二段階の統制計画により、その適切な適用を検証することが可能となった。

⑥ 個人データの保護

ナティクスのデータ保護責任者（DPO）は、コンプライアンス・ディレクターに直属し、当行グループならびにすべてのナティクスの事業体および事業分野に広がる「データ・プライバシー・リエゾン」（DPLs）のコミュニティを率いている。

このユニットの目的は、ナティクスが事業を展開する各国における個人データの保護に関係するすべての規則、特に欧州の一般データ保護規則（GDPR）の遵守を確実にすることである。ナティクスの「データ・プライバシー」委員会は、2022事業年度にはGroupe BPCEの関連システムに統合され、部門の活動を監視し、残存するコンプライアンス活動を管理している。

ナティクスは、データ漏えいの対応、個人による権利行使についての要求への対処、当局への紹介の対応、登記簿の更新および毎年審査、第一段階および第二段階の統制計画の実施、研修の必要性への対応、規制の監視の実施ならびにプロジェクトにおけるデザイン／デフォルトのプライバシーを確実にするという重要なプロセスのために、個人データの登録および手続を行っている。

(i) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクスおよびその連結子会社は、訴訟手続および税務手続の対象となっており、規制当局により調査される可能性がある。

ナティクスの財務上の立場および／もしくはナティクスとその連結子会社全体の財務上の立場、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があるとみなされるか、または近年及ぼしているこれらの手続による財政面の影響（2022年12月31日現在の評価による。）は、ナティクスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な訴訟手続および仲裁手続については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。税務手続を含むその他の手続は、ナティクスおよび／またはナティクスとその連結子会社全体の財務上の立場または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないとみなされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

Madoffの残高は、2022年6月30日現在の346.8百万ユーロに対して、2022年12月31日現在の相当額で339.7百万ユーロと見積られ、その時点で全額引き当てられていた。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクスへの投資の回収額および当行による特に訴訟手続に関する措置の結果の両方に依拠する。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じており、承継保険会社に合計123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴院は、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に対して、当行が保証された金額については原保険会社が負担する責任があるという商事裁判所の過去の判決の正当性を示した。2018年9月19日、破棄院は控訴に基づき判決を破棄し、本訴訟を異なる裁判官で構成されたパリ控訴院に差し戻した。2019年9月24日、同控訴院はナティクスに対して判決を言い渡し、パリ商事裁判所の判決を覆した。2019年12月、ナティクスは、破棄院に上訴した。破棄院は2021年11月4日に上訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院のナティクスに不利な判決が確定し、取消不能となった。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万米ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを含む申立を行い、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。2017年9月、第2巡回裁判所は、BMISの管財人および被告に対して域外的管轄権に基づく破産裁判所の判決に対する上訴権を直接付与し、そうすることで地方裁判所への中間申立が必要となるのを避けた。2019年2月、第2巡回裁判所の控訴裁判所は、破産裁判所の域外的管轄権判決を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して、第2巡回裁判所に対する上訴を許可するよう申請した被告団に加わった。2020年6月、最高裁判所は訴訟の審理を拒否した。2021年8月30日、第2巡回裁判所は、(i) 被告に不利な「照会通知」基準に従い判断されること、および(ii) 立証責任はBMISの管財人ではなく被告にあることを決定し、「誠実」概念を明確にした。これらの予備的な点は現在決定されており、本案に関しては手続が継続されている。BMISの清算人は、当初ナティクスに対して提起していた1件の補償請求を、Natixis S.A. (Fairfield Sentryの株式の買戻しのみを含むように修正された当初の訴え) およびNatixis Financial Products LLC (Groupement Financierの株式の買戻しに関連し提起される新たな訴え) に対する2件の別々の訴訟に分割する手続を開始している。これらの取組みは進行中である。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の訴訟手続（ニューヨーク州において200を超える訴訟手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの事業体の一部が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は清算人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年5月および6月に共同で答弁した。2018年8月、破産裁判所は、本件を予備的に、または本案判決の前に却下することを求める被告による却下の申立について判決を下した。裁判官は、申立の1つである対人管轄権についてのみ判決を行い、被告に対する請求への判断は示さなかった。2018年12月、裁判官は棄却の申立について判決を下し、清算人の慣習法に関する請求（不当利得、不当利得返還請求、誤払いおよび法定信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかし、裁判官は、免責条項第546条(e)項を適用するための答弁をする権利を留保しながらも、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求については棄却の申立を覆した。2019年5月、清算人は破産裁判所の判決を不服として地方裁判所に控訴した。ナティクスを含む被告は、2020年3月9日に本訴訟の棄却を申立て、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、清算人による全訴訟の棄却につながる可能性があるため、免責条項第546条(e)項または当初の申立の不適切性を基に、訴訟に対する棄却の申立を制限するよう被告に求めた。2020年12月、破産裁判所は、ナティクスを含む被告が免責条項第546条(e)項の適用を受けることを考慮し、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求を棄却した。2022年8月、地方裁判所は、ナティクスを含むすべての被告人に対する清算人による訴訟を棄却する破産裁判所の決定を支持した。清算人はこの決定を不服として第2巡回裁判所に控訴した。本件は進行中である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟 (Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)) により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージによる虚偽および誤解を与える情報について調査を受けた。

司法調査の後、2019年6月28日に陪審裁判が命じられた。

かかる陪審審理は、サブプライム危機の結果当時ナティクスがさらされていたリスクについて説明している、2007年11月25日に発信されたメッセージのみを問題としている。2件目のメッセージについては免訴された。

パリ軽罪裁判所は、2021年6月24日に言い渡された判決において、2007年11月25日のプレスリリースが提供した情報、より具体的には、サブプライム危機により当行が当時さらされていたリスクの情報が不十分であると判断し、ナティクスを非難した。

同裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科した。民事当事者には、合計約2百万ユーロの賠償金が支払われた。ナティクスは、いかなる違反も犯していないと考えており、パリ軽罪裁判所は公判で提示された主張を考慮しなかったとして、この判決に対して控訴した。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する5件の個別の訴訟手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら5件の訴訟手続のうち2件が不正行為の告発に関連している。1件は2015年に時効により棄却された。2件目に関連した請求の一部も時効により棄却され、2018年、ナティクスは、裁判所が本件の本案判決を下す前に未払いの請求を支払った。

これら5件の訴訟手続のうち3件がナティクスに対して申立てられ、有資格者を代表したものとされており、ナティクスは特定の証券化取引により不良担保を買い戻すことができなかったと主張している。そのうち2件は時効により棄却され、原告による上告も棄却された。したがって、約820百万米ドルの請求が含まれる1件の訴訟のみが進行中であるが、ナティクスは複数の理由、特にその請求は時効であり、原告には訴訟を起こす権利もないことからその請求には根拠がないと考えている。

EDA - Selcodis

2013年11月20日に提起された2件の申立を通じて、一方ではSelcodisが、他方ではEDAが、ナティクスおよび他の2つの銀行に対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において共同の申立を行い、かかる行為がEDAに対する保証の付与拒否および種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

この訴訟において、Selcodisは裁判所命令による子会社のEDAの清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクスは、これらのすべての申立には根拠がないと考えている。

2018年12月6日、これらの申立の併合後、パリ商事裁判所はこれらの申立期間が経過しているとの判決を下し、終了したものとみなした。2019年1月、原告はこの判決に対して控訴した。

判決は2020年6月22日に言い渡され、控訴院は手続が時効であるとの申立を棄却した。破棄院への控訴は行わないこととなった。

本案の訴訟を再開するため、2021年3月に手続の再開が行われた。本件は進行中である。

フォーミュラファンド

2015年2月におけるAMFによる、Natixis Asset Management（現在はNatixis IM International）の、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、AMFの執行委員会は、2017年7月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis IM Internationalはフランスの国務院に、この判決を不服として控訴した。2019年11月6日の判決において、フランスの国務院は執行委員会の決定を覆し、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は下されたままである。

さらに、UFC-QUE CHOISIRは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年3月5日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリの大審裁判所に申立てた。本件は進行中である。

SFF/Contango Trading S.A.

2015年12月、the South African Strategic Fuel Fund (SFF) はいくつかの石油貿易業者に対して一定の石油埋蔵量を販売する契約を締結した。ナティクスの子会社であるContango Trading S.A.はかかる契約のために資金を提供した。

2018年3月、SFFは南アフリカ最高裁判所（西ケープ州、ケープタウン）においてナティクスおよびContango Trading S.A.を主な相手方として、契約の無効化および公正かつ衡平な賠償金の獲得を目的とした訴訟を起こした。

判決は2020年11月20日に言い渡され、契約の無効化を宣言し、Contango Trading S.A.に208,702,648米ドルの返金および賠償金を認めた。2020年12月22日、裁判所はSFFおよびVitolに控訴する権利を与え、同時にSFFは裁判で争っていない部分に係る123,865,600米ドルをContango Trading S.A.に支払った。判決は部分的に控訴されている。2021年3月11日、Contango Trading S.A.は、権利保全および不法行為請求の時効回避のために、不法行為訴訟を提起することを決定した。2022年4月13日、控訴裁判所はSFFの申立を棄却し、一審の判決を支持した。2022年5月9日、SFFは憲法裁判所への控訴を許可するよう要請した。2023年1月17日の判決において、憲法裁判所はSFFの許可要請を棄却した。

Lucchini Spa

2018年3月、Natixis S.A.は他の銀行と連帯して、Lucchini Spaから（特別管理手続下で）ミラノの裁判所への出頭命令を受けた。Lucchini Spaの管財人は、Lucchini Spaに認められたローン再編契約の履行に関する不正を主張した。

2020年7月21日、ミラノの裁判所はLucchini Spaによるすべての主張を棄却し、各銀行または銀行グループに対してそれぞれ174,000ユーロずつ、総額1.2百万ユーロの手続費用の支払いを命じた。

Lucchini Spaは判決を不服とし控訴した。2022年12月28日の判決によると、ミラノ控訴裁判所はLucchini Spaによる控訴を棄却し、当事者間の訴訟費用の賠償を命じた。未だ控訴は可能である。

競争委員会/ナティクス

2015年10月9日、食事券産業で事業を行う会社は、競争委員会（Autorité de la Concurrence）に対し、食事券の発行および承認に関する産業の慣行について異議を申立てた。

2019年12月17日の判決において、競争委員会は、Natixis Intertitresが情報交換行為および食事券市場への新たな参入者を防ぐ目的の行為に加担したと判決を下した。

Natixis Intertitresは、ナティクスと連帯して、単独で罰金を科され、他の2つの罰金と併せて合計78,962,000ユーロの罰金となった。

ナティクスはこの判決に控訴しており、かかる判決に対抗する重大な論拠を有していると考えている。

Bucephalus Capital Limited/Darius Capital Conseil

2019年6月7日、Bucephalus Capital Limited（英国法に基づく会社）は、パリ商事裁判所においてDarius Capital Partners（Natixis Investment Managersが株式を70%保有する子会社で、Darius Capital Conseilと改称したフランス法に基づく会社）に対する請求を他会社と連帯して行い、特に契約上の関係および様々な事後協定を定めた2013年9月5日付の包括協定に関して、様々な契約上の義務の不履行について異議を申立てた。Bucephalus Capital Limitedは合計178,487,500ユーロを請求した。

訴訟手続中にBucephalus Capital Limitedは請求額を増やし、現在はフランス民法典第700条に基づく100,000ユーロに加え、418,492,588ユーロ、またはその代替案として320,645,136ユーロの支払いを求めている。

Darius Capital Conseilは、これらの請求は根拠がないものと考えている。本件は進行中である。

欧州国債に係る反トラスト訴訟

2019年12月末、ナティクスは2007年1月1日から2012年12月31日の期間に係る欧州国債（EGBs）市場における違反行為の疑惑に関してニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において申立が行われた集団訴訟の被告に加えられた。集団訴訟は、2019年3月、名称が判明している複数の銀行と匿名の銀行（「John Doe」）に対して最初に申立てられた。

他の被告らと同様に、ナティクスは、予備的に、かつ、本件についての判決が下される前に、多くの理由から本件を棄却するよう裁判所に要請したが、この段階では退けられた。

ナティクスは、根拠がないと考えているこれらの疑惑に対して、有効性および手続面から自らを積極的に擁護し続けるつもりである。

欧州国債 - カルテル決定

2021年5月20日、欧州委員会は、ナティクスに対して侵害決定を下し、ナティクスが2008年から2009年に欧州国債の発行市場および流通市場においてカルテルに参加したことによりEUの競争規定に違反したと認定した。

ナティクスは欧州委員会が調査を開始する5年超前にカルテルから離脱していたため、時効期間の恩恵を受けた。したがって、ナティクスに対して罰金は科されなかった。

2021年7月30日、ナティクスは欧州委員会の決定を破棄するように欧州連合の一般裁判所へ要請した。この要請は、特に、欧州委員会は「正当な利益」を証明することができる場合にのみ侵害に関する決定を下す権限があるとの主張およびナティクスの防御権を侵害しているとの主張に基づいている。

H20キャリアコレクティブ「Collectif porteurs H20」

2021年10月末、「Collectif porteurs H20」と呼ばれる非営利団体、ならびに英国のH20 AM LLPおよびフランスのH20 AM Europeが運用する7つのUCITS（以下「本ファンド」という。）に2015年から2021年の間に投資したと主張する85の自然人および法人は、略式訴訟の一環として、ファンドの主要陣（運用会社、法定監査人、保管機関）とともに、ルクセンブルクの企業であるNatixis Investment Managers S.A.に対する法的手続をパリ商事裁判所長官に申立てた。これは損害賠償請求訴訟ではなく、専門家の任命と本ファンドの運営に関する証拠の提出を目的とした手続であった。

2022年6月8日の判決において、パリ商事裁判所長官はNatixis Investment Managers S.A.（ルクセンブルク）の免責を決定し、同社に対して申立てられたすべての請求を却下した。本件は控訴されていない。

ACPR/Natixis Interépargne

Natixis Interépargneは、2016年1月1日に効力が発生した、休眠銀行口座および休眠生命保険契約に関する2014年6月13日付法律（通称「エックアート法」）が適用され、フランスの健全性監督機関（ACPR）の制裁委員会による2022年5月30日の決定において、懲戒および3百万ユーロの罰金処分を課された。本件は終了している。

② 依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約にも依存していない。

(j) その他のリスク

① 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を少なくとも年に一度見直している。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの業績、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織の構成員については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－（1）コーポレート・ガバナンスの管理および監督－（a）取締役会－② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。

(3) バーゼル3 Pillar IIIの開示

(a) 資本管理および自己資本

① 規制上の枠組

2014年1月1日以降、資本要求指令（CRD）4および資本要求規則（CRR）は、バーゼル3規制を欧州に適用した。

バーゼル2に基づき、バーゼル3規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ Pillar I：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ Pillar II：監督機関の役割を管理する枠組。管轄機関がリスク・エクスポージャーならびに内部統制および運営の枠組に基づき、監督下にある各機関の追加的な資本要件を定義することができる。
- ・ Pillar III：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する多くの項目を開示することを機関に要求する。

かかるCCR／CRD4パッケージは、金融機関の財政力の健全性を強化することを目的としており、特に以下を提示した。

- ・ 規制上の資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された規制上の資本要件。
- ・ 特にCET1資本および資本バッファに関する遵守率の増加。
 - －資本保全バッファ：加重リスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める。
 - －カウンター・シクリカル・資本バッファ：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンター・シクリカル・資本バッファの平均である。2020年第2四半期以降、フランスにおいて適用される比率はゼロである。2022年下半年以降、特に2023年に、多くの国のナショナル・マクロプルーデンシャル当局がカウンター・シクリカル・バッファ率を引き上げた。フランスでは、金融安定高等会議（HCSF）が2023年4月7日から0.5%に引き上げ、その後2024年1月2日から1%まで引き上げることを決定した。
 - －システム上重要な機関に対するバッファ：大規模な金融機関（G-SIBs／0-SIB）向けの追加要件であり、これは破産リスクの抑制を目的とする。ナティクスには、このバッファは適用されない。
 - －システミック・リスク・バッファ：これは、長期のノンシクリカルなシステミック・リスクまたはマクロプルーデンシャルリスクを抑制することが目的である。これは、金融機関のすべてのエクスポージャーに適用することも、セクター別のエクスポージャーに適用することも可能である。現時点では、0%である。
- ・ さらに、配当金支払い、その他Tier1（AT1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

2014年11月以降、ECBが主要な欧州の銀行に対して直接監督を行っている。ECBは、Pillar IIのSREPプロセス（すなわち監督上の検証・評価プロセス）に基づいて、健全性規制の最低要件（統一的な方法で監督されるすべての機関に適用される。）に加えて、各機関が遵守する比率レベルを設定し、対象の各機関に遵守すべき追加のソルベンシー要件（「P2R」またはPillar II要件と呼ばれる。）および推奨追加要件（「P2G」またはPillar II指針）を課している。

2022年3月1日現在、ナティクスはSREPプロセスに基づき、CET 1 資本比率に関して8.50%、そのうち資本保全バッファに関しては2.5%、Pillar II（P2Gを除く。）に関しては1.41%およびカウンター・シクリカル・資本バッファに関しては0.04%を遵守しなければならない。四半期ごとに再計算される後者は、2022年12月31日現在で0.09%に引き上げられる。

② 健全性のための連結の範囲

CRR第18条に基づき、以下の原則に基づくブルーデンシャル連結範囲が設定された。

完全連結企業または法律で規定された範囲に基づく持分法適用対象となる企業は、連結の範囲に含まれている（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。）。

Versailles conduitは、ブルーデンシャル範囲において、関連会社として会計処理されている。

ステップイン・リスクに関する作業の一環として、ナティクスは、2022年12月31日時点でブルーデンシャル連結範囲に含めるべき組成された企業または追加企業を特定しなかった。

監督機関との合意により、ナティクスは、フランスに位置する信用金融機関としての地位を持つその子会社および親会社(Natixis S.A.)について、CRR第7条および第8条に規定される免除を利用している。かかる免除により、当該企業がブルーデンシャルCRR要件を遵守することを個別に除外することができる。

当行グループ内の譲渡または償還の制限は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記3.3.2を参照のこと。

③ 資本の構成

CRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、（帳簿株主資本に基づき計算される）規制上の資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務書表から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

また、健全な資本は、CRRの施行に伴い、2021年12月31日までのいわゆる段階的实施措置および経過措置の対象であった。

CRR 2 規定の発効に伴い、2021年6月30日から、劣後債を規制上の資本と認識するために、単一破綻処理委員会における減損の権限およびネットィング契約の欠如に関連する新しい適格基準が導入された。これらの規定により、2019年6月27日より前に発行され、2025年6月28日までにこれらの追加要件を満たさない商品を対象とする新しい経過措置のルールが導入された。

普通株式等Tier 1（CET 1）

普通株式等Tier 1（CET 1）は、以下の修正再表示とともに株主資本（再分類されたハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 配当金見積額
- ・ のれんおよび無形固定資産
- ・ ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
- ・ 発行済債券および金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
- ・ 慎重な評価調整
- ・ 出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
- ・ 確定給付制度資産の再評価調整
- ・ ノンバンクの非支配持分

- ・ 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
- ・ 会社の支配下にある株式および株式持合い
- ・ 金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値1の超過分
- ・ 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値2の超過分
- ・ 将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値2の超過分
- ・ 閾値2に関して控除されない金額に共通する閾値3の超過分
- ・ その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除
- ・ 将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産
- ・ 不良債権に対する不十分なヘッジ

その他Tier 1（AT1）資本

AT1は、下記より構成される。

- ・ 段階的実施の措置の適用後にAT1として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2022年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクシスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）で閲覧可能である。

Tier 2（T2）資本

T2 資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的実施の措置の適用後にT2 資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 予想損失に関する余剰引当金

委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2022年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクシスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）で閲覧可能である。

④ 2022年における規制上の資本、規制上の資本要件および比率の変更

規制上の資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとに2022年度末のCET 1、Tier 1 およびその合計の比率を示している。比較対象として2021年末時点の同じ比率も示している。

バーゼル 3 / CRRの規制上の枠組およびPillar I の適用により、2021年にそれぞれ7.04%、8.54%および10.54%であり、2022年にそれぞれ7.09%、8.59%および10.59%である累積的安全バッファに加え、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6%および8%を超えていなくてはならない。

資本比率合計

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
株主資本（グループ株式）	19,534	20,868
超劣後債務（DSN）	2,181	2,248
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ株式）（DSNおよびPSNを除く。）	17,353	18,620
非支配持分（段階的実施措置前の額）	46	202
無形資産	(383)	(378)
のれん	(3,171)	(3,323)
株主総会で提案された配当金の額および費用	(442)	(789)

控除金、健全性の修正再表示ならびに段階的実施の措置	(2,583)	(1,832)
普通株式等Tier 1 資本合計	10,819	12,499
超劣後債務（DSN）および優先株式	2,271	2,157
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的実施措置	0	(22)
Tier 1 資本合計	13,090	14,635
Tier 2 商品	2,885	3,962
その他Tier 2 資本	120	27
Tier 2 控除金および段階的実施措置	0	(1,110)
資本全体	16,095	17,514
リスク加重資産合計	95,935	108,257
信用リスク加重資産	68,246	81,024
市場リスク加重資産	13,936	13,352
オペレーショナル・リスク加重資産	12,857	13,882
その他リスク加重資産	896	0
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	11.3%	11.5%
Tier 1 比率	13.6%	13.5%
資本比率合計	16.8%	16.2%

普通株式等Tier 1（CET 1 資本）は、2022年12月31日現在で合計10.8十億ユーロであり、当年度中は1.7十億ユーロ減少した。この減少は主に以下の変動によるものである。

- ・ 当期中のプラス0.8十億ユーロの普通利益（保険および決済事業のBPCEへの売却純利益を除く。）
- ・ その他の包括利益（0.3十億ユーロ増の為替換算調整額の有利な影響および0.2十億ユーロ減のその他の包括利益の公正価値の負債・持分金融商品の再評価に対する不利な影響を含む、株主資本に直接計上されるリサイクル可能およびリサイクル不能な損益）のプラス0.2十億ユーロの変動
- ・ のれんおよび無形資産に対するマイナス0.2十億ユーロのプルーデンシャル控除ならびにマイナス0.1十億ユーロの適正な評価調整の増加
- ・ マイナス0.2十億ユーロの永久超劣後債務（利益および転換効果）
- ・ 1株当たり12セント、すなわち、マイナス0.4十億ユーロの2022年の年間配当の支払予定額
- ・ CET 1 資本から単一破綻処理基金および預金保証基金に、2022年3月31日以降支払われるマイナス0.2十億ユーロの取消不能な支払約束に関する預り保証金の控除
- ・ 2022年3月22日の共同株主総会の決定で発行された、マイナス0.1十億ユーロの新株式の2021年の追加配当
- ・ ネットティングの影響後の、マイナス0.2十億ユーロの回収可能な損失繰越金に係る繰延税金資産の増加
- ・ その他マイナス0.2十億ユーロの控除（不良債権の不十分なカバレッジ、年金基金資産の控除および一部の非支配持分に対する買収コミットメントのコストの再評価を含む。）

かかる変更は、BPCE S.A.への保険および決済事業の処分に関連するマイナス1.1十億ユーロの影響によって補完された。BPCEの保険および決済持株会社の株式の交付によるマイナス3.7十億ユーロの出資分配は、プラス1十億ユーロの売却および2022年3月22日に完了した1.7十億ユーロの現金の増資によるキャピタル・ゲインによって一部相殺されている。

その他Tier 1 資本は、主に外国為替の影響により0.1十億ユーロ増加し、2.3十億ユーロとなった。

Tier 2 資本は、プラス3.0十億ユーロとなった。マイナス0.1十億ユーロの除外された商品を認める過渡的CRRメカニズムは、2022年1月1日に終了した。2022年3月24日にNatixis Assurancesに供与され、当初はTier 2から控除されていたTier 2 劣後借入金（1.1十億ユーロ増）のBPCEとの更改を受けて、ナティクスは、BPCEが引き受けたマイナス1十億ユーロのミラー・リソースを、2022年7月29日に呼び込んだ。最

後に、このカテゴリーの資本に計上される予想損失に対する帳簿引当金の超過は、当事業年度を通じてプラス0.1十億ユーロの変動があった。

リスク加重資産は、2022事業年度中に95.9十億ユーロとなり、12.4十億ユーロ減少した。

リスク加重資産フロー計算書 (NX07)

(単位：十億ユーロ)	オペレーショナ				
	信用リスク	CVA	市場リスク	ル・リスク	RWA合計
2021年12月31日	78.7	2.3	13.4	13.9	108.3
為替の変化	1.3				1.3
事業活動の変化	4.9	0.2		0.2	5.3
リスク・パラメーターの変化	(2.8)		0.6		(2.2)
投資の取得および処分	(10.9)			(1.2)	(12.1)
保証の影響額	(4.8)				(4.8)
2022年12月31日	66.6	2.5	14.0	12.9	95.9

2022年の信用リスクの変動は、主として以下の要因によるものである。

- ・ 主にコーポレート・バンキングおよびインベスメント・バンキング事業分野に集中した残高の増加（4.9十億ユーロ増）
- ・ 特に、不良債権に関連する加重リスクの減少に関連しているリスク・ファクターによる効果（2.8十億ユーロ減）
- ・ ユーロに対するドルの上昇による影響（1.3十億ユーロ増）
- ・ H20の株式の売却ならびに保険および決済事業のBPCEへの移管の影響によるマイナス10.9十億ユーロ
- ・ 特に保証の実施に関連する、Groupe BPCE企業の保証の影響額のマイナス4.8十億ユーロ

CVAリスクにおける0.2十億ユーロの微増は、主にエクスポージャーの発展に起因する。

市場リスクの0.6十億ユーロの増加は、主に2023年の緊迫する地政学的な情勢の中の市況に起因する。

オペレーショナル・リスクは、移管取引（1.2十億ユーロ減）および2022年12月の年次アップデート（0.2十億ユーロ増）に伴い、1十億ユーロ減少した。

⑤ 資本計画

資本計画は、ナティクシスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

したがって、2022年のナティクシスのCET 1比率は、中間業績（予想配当金控除後）を考慮したうえで、10.5%の上回りを維持した。

運営の枠組は、最終的に、監督機構およびBPCE S.A.または投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本に関して設定した目標の継続的な維持
- ・ 2つのアプローチを用いて実施された、ナティクシスの自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の開発
 - －Pillar Iの規制ベースラインに基づく3年間の内部ストレス・テストがナティクスに与える影響を測定することを目的とした、いわゆる「規範的」アプローチ
 - －短期間（1年間）の視野で、内部手法を用いて自己資本によるリスクを特定、定量化し、ヘッジする、いわゆる「経済的」アプローチ。ナティクシスのレベルでは、開発された手法により、すでにPillar Iの対象であるリスクのより適切な評価およびまだPillar Iの対象ではないリスクの追加的な評価が可能となっている。
- ・ ナティクシスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野別の資本要件の見積り／予測

- ・ 規制上の変更およびナティクスの事業分野に対するそれらの影響の予測
- ・ 事業分野の資本消費およびバーゼル3／CRR-CRR3リスク加重資産に基づく収益性を分析するメカニズムの実施
- ・ 事業要件、収益性および事業分野間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

現在の資本管理は、短期／中期的には、特に改訂されたバーゼル3枠組の実施といった将来の変化を想定している。

(b) その他の規制比率

① レバレッジ比率

2014年1月1日以降、信用金融機関はレバレッジ比率を計算し、欧州の監督機関に報告しなければならない。バーゼル委員会が導入したレバレッジリスクの枠組は、CRR規則に取り入れられた。レバレッジ比率は、金融機関のTier1資本ならびに銀行の貸借対照表上のエクスポージャー（特にデリバティブおよび再購入契約における一部修正再表示後）およびオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表の変換係数を適用後）との比率で定義される。これは、2015年1月1日以降、財務報告の一部として公表することが義務付けられている。

2021年6月から、CRR2規則により、レバレッジ比率は金融機関が常に遵守しなければならない要件となった。同要件はTier1資本の3%に達し、最大分配可能額（MDA）の発動を誘発する可能性がある。監督機関は、過剰なレバレッジリスクに対処するため、追加の資本要件を課すことができる。

CRR2規則は、特定のエクスポージャー（特に「インセンティブ」ローンおよび条件付きで中央銀行に連動する資産）を除外することで、レバレッジ比率の計算ルールを修正する。また、デリバティブとエクスポージャーの相殺の計算に関する新しいルールも導入された。

ナティクスは、CRR2規則に従ってレバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な措置を実施する。

会計上のエクスポージャーおよびレバレッジ・エクスポージャーの比較（LR1）

(単位：百万ユーロ)		適用額
1	財務諸表において報告された資産合計	428,821
2	会計上連結されているがプルーデンシャル連結範囲外である事業体に関する調整	(3,980)
3	（リスク移転の運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整）	
4	（中央銀行向けエクスポージャーの一時的な除外のための調整（該当する場合））	
5	（適用ある会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、CRR第429a(1)条(i)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外される受託資産に関する調整）	
6	取引日に認識された金融資産の正常化された購入および売却に関する調整	
7	一元化された現金管理システム取引の適格化に関する調整	
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(21,955)
9	証券金融取引に関する調整（SFT）	9,961
10	オフバランスシート項目（与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーへの変換の結果による）に関する調整	47,912
11	（健全な評価目的に関する評価調整ならびにTier1資本を減少させた特定および一般条項に関する調整）	

EU-11a	(CRR第429a(1)条(c)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	(98,838)
EU-11b	(CRR第429a(1)条(j)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	
12	その他の調整	(18,580)
13	エクスポージャーの測定合計	343,340

② レバレッジ比率の監督

ACPRの監督の対象である銀行部門、決済サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、対象となる企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

2015年以降、ナティクスは2021年6月30日からCRR 2基準に従って計算されるレバレッジ比率を監督するガバナンスおよび組織を設置した。経営陣は、規制上の最低要件である3%を上回るステアリングの閾値を設定した。かかる比率は、ナティクスのALM委員会の庇護のもと管理されている。BOAT部門は、リスク機能の管理下にある事業分野とともにこの制約を遵守するように調整する。

レバレッジ比率は、取締役会のリスク委員会により承認された閾値および限度額とともに、銀行のリスク選好の枠組に含まれている。

③ 大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー管理に関する規制は、CRRに組み込まれた2014年に見直された。この規制は、「グループ・ヘッド」の下にグループ化された一連の取引相手方に関連するリスクに対する信用金融機関のエクスポージャーを制限することを目的としている。これらの規制の遵守状況は、毎日測定され、各「グループ・ヘッド」に関連するリスク加重資産（RWA）が、現在ナティクスのTier 1資本の25%に設定されている大規模エクスポージャーの限度を機械的に下回ることが確保されている。

ナティクスは、2022年を通して、顧客またはグループ顧客のリスク加重が資本の10%を超えず、規制により設定された大規模エクスポージャーの限度を下回っている。

(c) 担保付資産および無担保資産

ビジネスモデルが資産の担保に与える影響および金融機関の資金調達モデルに対する当該担保の重要性についての記述的情報であり、EU AE 1 およびEU AE 2 モデルで求められる情報を利用者に提供するものである。

2022年12月31日現在、貸借対照表上の資産および受領担保付資産の合計は、227,553百万ユーロであった。これらの種類および債務の源泉別の内訳は以下のとおりである。

- ・ 特に証券貸付および買戻契約を含む証券取引（合計202,049百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドのピークル（Natixis Pfandbriefbank）により担保される担保付債権（合計1,616百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドの資産プール以外のピークルのうち中央銀行のリファイナンスまたはその他の市場ピークル等の担保付債権（合計240百万ユーロ）
- ・ デリバティブ・ポジションに対するマージンコールに関する支払いによる担保付資産（合計13,647百万ユーロ）

ナティクスは、以下の資産については通常の業務の過程において担保されないと考えている。

- ・ コールローン（55十億ユーロ、すなわち無担保資産の13%）
- ・ デリバティブ（68十億ユーロ、すなわち無担保資産の16%）

担保付資産および無担保資産 (EU AE 1)

		担保付資産の 帳簿価額		担保付資産の 公正価値		無担保資産の 帳簿価額		無担保資産の 公正価値	
		うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA		うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA		うち EHQLA および HQLA		うち EHQLA および HQLA	
(単位：百万ユーロ)									
010	報告機関の資産	75,828	48,356			359,378	2,609		
030	持分金融商品	30,823	21,580	30,823	21,580	1,138	302	1,138	302
040	債務証券	29,501	26,776	29,501	26,776	2,472	2,308	2,472	2,308
050	うちカバード・ボンド	76	52	76	52	0	0	0	0
060	うち資産担保証券	418	0	418	0	0		0	0
070	うち国債	15,942	15,672	15,942	15,672	830	830	830	830
080	うち金融機関が 発行する証券	11,512	10,946	11,512	10,946	1,702	1,702	1,702	1,702
090	うち金融機関以外が 発行する証券	1,972	145	1,972	145	165	0	165	0
120	その他の資産	15,504	0			355,768	0		

担保および発行済自社債務証券 (EU AE 2)

				無担保	
		受領担保および発行済の 自社担保付債務証券の公正価値		受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値	
		うち理論上 適格なEHQLA およびHQLA		うちEHQLA およびHQLA	
(単位：百万ユーロ)					
130	報告機関が受領した担保	141,725	124,680	62,320	32,217
140	コールローン	0	0	0	0
150	持分金融商品	24,632	15,040	30,183	8,730
160	債務証券	117,093	109,640	26,900	23,486
170	うちカバード・ボンド	936	801	0	0
180	うち資産担保証券	1,103	20	0	0
190	うち国債	96,507	95,582	6,490	6,490
200	うち金融機関が発行する証券	16,737	11,574	17,749	17,749
210	うち金融機関以外が発行する証券	4,460	2,621	3,747	0
220	コールローン以外の貸付金および債権	0	0	3,126	0
230	その他の受領担保	0	0	2,111	0

240	自社担保付債券または自社担保付証券以外の 発行済自社債務証券	0	0	825	0
241	発行済かつ担保として差し入れていない 自社担保付債券および自社担保付証券			0	0
250	受領担保および発行済の自社債務証券合計	141,725	124,680		

担保付資産の源泉 (EU AE 3)

(単位：百万ユーロ)	関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券	自社担保付債券および 自社担保付証券以外の資産、 受領担保および発行済の自社 債務証券	
010 主要金融負債の帳簿価額	137,013		138,721

(d) 流動性カバレッジ比率

A 規制上の流動性比率

2010年以降、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- 流動性カバレッジ比率（LCR、2013年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。
- 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの規則は、欧州連合に移行された。LCRに関しては、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。この規制は、2018年7月13日に公表された委任規制（EU）第2018/1620号により改訂され、2020年4月30日から適用された。

NSFRについては、バーゼル委員会は2018年1月1日から最低要件として適用することを望んでおり、2021年6月28日に施行されたNSFR部分に関する規制（EU）第2019/876号（CRR 2）により欧州で施行された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- 2015年10月1日以降のLCRの遵守。最低要件は2017年1月1日時点で80%、2018年1月1日から100%となる。
- 2021年6月28日以降、NSFRの最低要件である100%の比率の遵守。

ナティクスは、LCRおよびそのNSFRを連結ベースで決定しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性カバレッジ要件を操作的に管理し、最低比率を100%と設定している。

LCR - 流動性資産バッファ

委員会委任規則（EU）第2015/61号では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

流動性資産は、30暦日の流動性ストレス・シナリオにおいて多数の内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性資産バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- レベル1 流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。

- ・ 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1流動性資産。
- ・ 主にレベル1として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2流動性有価証券。

B 準備金および比率の運営管理

業務上の流動性準備金

業務上の観点から、ナティクスはGroupe BPCEの準備金に寄与する流動性準備金を有している。日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行のリファイナンス業務の対象となる流動性資産の準備金。この準備金は、ユーロ建て、米ドル建ておよび円建てであり、それぞれ、Natixis Paris、Natixis New-Yorkおよびナティクス日本証券株式会社に拠点をおき、フランス銀行、米国連邦準備制度理事会および日本銀行の振出および預金ファシリティへのアクセスポイントとなっている。

LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金は、主に中央銀行の預金ファシリティに預けられた現金で構成されている。かかる準備金の一部は、レベル1およびレベル2のHQLA証券のポートフォリオに配分され、その管理は、それぞれ財務部門およびリスク部門を担当する上級経営委員会の構成員2名が議長を務める「バッファ」委員会により監督され、当行グループの「流動性管理計画」(LMP)に含まれる。この準備金は、現金、HQLA証券および債権から構成される米国プラットフォームが保有する準備金を含んでおり、「ドッド＝フランク法に基づくプルーデンシャル基準」に関する規制枠組および「ボロワー・イン・カストディ」プログラムの中で保有されている。

LCRの分子において報告されたHQLA資産も、資本市場業務により一時的にもたらされた処分制約のないHQLA証券を含む。これらの証券は区分された流動性準備金の一部とはみなされず、長期間保有されることを意図されているものではない。これらのポートフォリオの残高および構成は、価格が変動するにつれて、1報告日ごとに大幅に異なる可能性がある。しかし、それらはレポおよび有価証券の借入／貸付市場において貨幣化することができ、かかる貨幣化は、当行グループの流動性ストレスBCPが始動し、実行される場合、強制的に行われる可能性がある。

これらのバッファに加えて、残存流動性剰余金の投資を統制する内部方針の目的は、預金ファシリティのためにかかる流動性を蓄え、その継続的な利用可能性を確実にすること（結果として、かかる流動性剰余金もLCR分子において報告された資産の金額に含まれる。）またはBPCEの中央機関にかかる流動性を与えることのいずれかである。

短期流動性比率の監督

2013年6月以降、ナティクスは、特にLCRの上限を設定することにより、LCR比率の管理のための統制を実施した。LCR比率の管理は、BPCEに統合される。かかる監督は、ALM機能により取り組まれ、着地予想に基づく財務管理の委任のもとでジョイント・リファイナンスプールにより行われている。したがって、ナティクスの限度内で、LCRはBPCEの調整を通して日々管理されている。

レーティング・トリガー条項の監視

当行の外部信用格付が格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。特に、流動性カバレッジ比率(LCR)を算定する際に、これらの追加的な資金流出額および追加的担保の要件が測定される。かかる金額は、その信用格付が3段階と同程度格下げされる場合に銀行が30暦日以内に行うべき支払額からなる。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(i) 2022年における重要事象

(a) マクロ経済の背景

① 経済成長および金融政策

世界経済は、パンデミック後エネルギー危機に見舞われ、2022年に徐々に失速した。ガスおよび電力の価格は、2022年夏の上昇ピーク時には、2021年初めと比較して10倍になった。しかしながら、コモディティ価格は、2月24日のウクライナ侵攻による急騰の後、景気後退のため8月に落ち着いた。経済は引き続き、2021年春のCOVID-19後の力強い機械的回復によるダイナミックな成長の推進力の恩恵を大きく受けている。それにもかかわらず経済は、地政学的（ウクライナ、台湾における紛争）および健康関連の新たな外生的ショックが相次いだこと、構造的な労働力不足、とりわけ米国および欧州を中心とした急騰するインフレの拡大から、深刻な打撃を受けている。これは、大西洋の両側で空前の金融引締めが余儀なくされたが、この金融引締めは本年下半期に加速し、1994年下半期よりもひどい債券の暴落をもたらした。ユーロ圏およびフランスは、それ故に、1970年代の状況と同様の、高インフレ、持続的な低成長および金利上昇の複合的な状況であるスタグフレーションにますます脅かされた。

GDP成長率がわずか3%だった中国は、深刻な不動産危機およびゼロコロナのロックダウン戦略に苦しんだが、この戦略は結局、12月初頭に中国当局によって放棄され、経済の全面再開および2年間続いていた健康上の制約の解除につながった。米国経済は2021年の5.9%の後2%成長し、ユーロ圏のGDP成長率は2021年の5.3%の後3.3%成長した。フランス経済は、需要の回復およびサービス部門の回復に牽引され、2021年の6.8%の後、金額で2.5%成長した。

インフレは2022年に急激に加速し、40年間見られなかった水準に達した。これは、制限の解除およびコモディティ価格の上昇に関連する需要ショックに関連しており、ウクライナにおける紛争によって高まった。原油価格も本年は平均で1バレル当たり100米ドルをちょうど超え、2021年予測の1バレル当たり70米ドルを大きく上回った。欧州においてガス価格ショックは非常に過酷なもので、欧州市場（TTF）のガス価格は年間にわたって1MWh当たり約130ユーロで、2021年の平均水準（1MWh当たり47ユーロ）の2.7倍となった。ユーロの対ドルでの下落も、ユーロ圏のインフレ圧力を強めた。その結果、ユーロ圏のインフレ率は2021年12月の5.0%から上昇し、2022年10月には10.6%でピークを迎え、12月には9.2%となった。米国では、インフレ率は2022年6月に9%とより早期にピークに達した後、徐々に低下して12月には6.4%となった。米国経済の年平均インフレ率は8%、ユーロ圏は8.4%であった。世界貿易は、バリュー・チェーンの崩壊、地政学的緊張およびロシアに課した制裁により不利益を受け、フランスにとっての世界需要と同様に、失速している。

ユーロ圏における最も顕著な展開の1つは、投資のダイナミズムに関するものであり、これは第3四半期に多くの人々を驚かせた。家計消費の回復力は、ウクライナの停滞に関連した非常に貧弱な信頼指標にもかかわらず、実質総可処分所得の損失に対抗するために貯蓄を利用できた。家計の貯蓄率は現在、2020年第1四半期のCOVIDパンデミック以前の水準にかなり近い水準に戻っており、ユーロ圏では2022年第2四半期に、2019年第4四半期の水準である13.2%に達した。

労働市場については、2022年は勢いが強かった。雇用創出は、米国およびユーロ圏の双方で引続き堅調であった。雇用は、インフレが需要を圧迫し、生産制約が製造業に依然として影響を及ぼしているため、明るい状況ではない（供給問題、中間財およびエネルギー価格の上昇）にもかかわらず、引続き増加した。その結果、失業率は引続き低下しており、特定の国では特に低い水準にあり、すなわち10月には米国および英国で3.7%、ユーロ圏で6.5%となった。

金融政策

急激なインフレ加速に直面して、主要先進国経済では、中央銀行は金融政策を大幅に引き締めた。

金融引締めは、第一に、量的緩和策の一環である純資産買入の削減により実施された。このため、中央銀行は、貸借対照表の規模をもはや拡大するのではなく、既に取得した有価証券のうち満期を迎えたもののだけを再投資することを決定した。欧州中央銀行（ECB）は、3月にパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を終了した。純購入額は、2022年第1四半期の月平均約40十億ユーロから、2022年第2四半期末にはほぼゼロまで減少した。ECBはまた、通常プログラム（資産購入プログラム）の一環として、2022年第3四半期から純資産購入を終了することを発表した。これは、当初PEPPの終了に伴い2022年第1四半期に規模を拡大していた。最後に、ECBは、2022年12月、第2四半期末まで毎月15十億ユーロ相当の満期有価証券を再投資しないことにより、2023年3月から資産購入プログラム（APP）の純圧縮段階を開始すると発表した。資産保有の減少幅の水準調整は、経済指標の変化に応じて再評価される。満期を迎えた緊急資産購入プログラム（PEPP）で保有されている資産は、少なくとも2024年末までは再投資される。カナダおよびオーストラリアの中央銀行だけでなく連邦準備制度理事会（Fed）のように他の中央銀行も貸借対照表の規模を縮小している（「量的引締め」）。

量的調整に加え、多くの中央銀行による急激な利上げの連鎖が始まっている。連邦準備制度理事会については、政策金利は2022年1月から12月にかけて425ベースポイント上昇し、4.50%に達した。ECBは、7月に利上げを開始し、最初に50ベースポイントの利上げを行い、その後9月および10月の二度、75ベースポイントの利上げを行い、12月にはさらに50ベースポイントの利上げを行った。ECBの主要政策金利は、リファイナンス金利2.50%、限界貸付ファシリティ金利2.75%および預金金利2%である。他の主要中央銀行もほぼ同程度の利上げを行っている。利上げの上昇ペースは、強気相場が終わったわけではなく、金利は長期にわたって高いままであるというメッセージを伝える比較的厳しいレトリックを伴っていた。実際、中央銀行のインフレ予測が上方修正されたことから、今後2年間でインフレが目標に急速に戻ることは予想されていないようである。

② 金利

インフレ傾向および物価高騰予測のリスクは、それが景気後退を引き起こすとしても、主要金利の利上げおよび貸借対照表の縮小の実施により、中央銀行に金融政策の正常化を余儀なくしている。米連邦準備制度理事会（Fed）、英国銀行および新興国の中央銀行の方が、日本銀行およびECBよりも、この急激な金融政策の変更をより行っている。連邦準備制度理事会は、3月以降7回、非常に早いペースで政策金利を引き上げた。これは、ボルカー議長以降最も急な引上げであり、合計425ベースポイントの引上げとなり、4.25%から4.5%の間のレンジとなった。連邦準備制度理事会は、資産購入も終了し、貸借対照表の段階的縮小を決定した。ECBは、7月に史上最速の利上げを開始したが、価格上昇の原因がダイナミックな国内需要よりもエネルギーおよびバリュー・チェーンの崩壊に関連しているという背景がある。しかしながら、ユーロがドルを下回る水準で下落傾向にあることが輸入インフレを招いたことを受け、ECBは、7月、9月、10月および12月の4回にわたり、主要政策金利を合計250ベースポイント引き上げ、リファイナンス金利を2.5%まで引き上げた。ECBは、TLTRO IIIのオペレーションに適用される金利も10月末に引き上げ、これら直近の2つの措置への想定外の影響を軽減するため、銀行の預金準備率を預金ファシリティ金利に設定した。

金融引締めおよびインフレが大西洋の両側で長期金利を急上昇させ、ユーロ圏の諸国、特にドイツおよびイタリアの間の金利差を拡大させた。非常に激しい市場の動きにより、10年物OATは、2021年12月31日の0.194%から2022年12月30日には3.1%となり、わずか1年間で290ベースポイント超の上昇となった。こ

の上昇は1994年に起きた上昇よりもさらに速かった。この現象は、変動を超えて、大西洋の両側で実際に債券暴落を引き起こした。債券価格は、7年から10年の満期の欧州証券について1年で20%下落した。

③ 外国為替

2022年は、通年の利上げへの期待の高まりおよび地政学的な状況を背景に、為替相場のボラティリティが高かった。

そのためユーロは1月1日以降対米ドルで6%下落し、年末には1.0696ドルとなった。DXYドル指数は2022年約8%上昇した。このように、ドルはウクライナにおける紛争による非常に緊迫した地政学的背景において防御的な資産という地位により恩恵を受けた。ドルは、連邦準備制度理事会による金融政策の積極的な引締めにも支えられている。米国の中央銀行は、ECBよりも積極的な姿勢を見せており、それが米国通貨を投資家にとってより魅力的なものにすることに役立っている。ユーロは、9月28日、対ドルで0.9534ドルという期中の最安値をつけた。ドルは、12月の利上げペース鈍化の見通しおよび2023年下半期の利下げ見通しにより、当年度末には利益の一部を失ったが、後者のシナリオは連邦準備制度理事会に拒否された。

英ポンドは、対米ドルおよび対ユーロで下落した。エネルギー危機に関連した不確実性の急増および政治指導者の交代が、英ポンドに重くのしかかった。新首相リシ・スナク氏の登場および550億ポンドの財政赤字削減計画の発表は、10月/11月に英ポンドが約0.87で安定するのを辛うじて可能にした。しかし、英国銀行の高インフレへの弱気の対応および長引く景気後退の見通しは、最終的に当年度末に再び0.886のレベルになるまで英ポンドに重くのしかかった。

日本の超金融緩和政策と前例のない金融引締めを行っている世界の主要経済国の大半の金融政策とのミスマッチは、2022年を通じて円に不利に働いた。日本円は、第3四半期に対米ドルで史上最安値の152円を記録した後、年末には反発した。日本銀行は、外国為替市場に大規模な介入を行い、自国通貨安の150円を大幅に上回る水準に抑えたが、前四半期のドル安の方が間接的に円高には効果的だった。当年度末には、10年の長期金利キャップの上方修正が発表され、日本円は対米ドルで130円まで、対ユーロで140円まで円高となるのに寄与した。

危機時に卓越した避難通貨であるスイスフランは、ウクライナ紛争の開始以降、対ユーロで大幅に強化され、平価（ユーロ/スイスフラン）を超えている。2022年は比較的ユーロ高で始まり、2月初頭には通貨ペアは依然としてユーロ/スイスフランが1.06という高値で取引された。しかしながら、地政学的およびマクロ経済的な背景を考えると、投資家はスイスフランのような避難通貨を好んだ。これらの圧力に直面し、通貨ペアは9月末に史上最底の0.9409ユーロ/スイスフランに達し、最終的に当年度末には0.988ユーロ/スイスフランとなった。

最後に、当行は、本年初めに米ドル/人民元の為替相場が6.36であり、11月初頭に7.33とピークに達し、最終的に当年度末に米ドル/人民元の為替相場が6.90まで回復したことから、人民元が年間を通じて弱いことに注目した。本年最終月に見られたこの動きは、主にドル安によるものである。しかし、ゼロコロナ戦略に疑問を呈したことおよび不動産セクターへの支援策の発表も2023年の景気回復の加速を期待する市場には歓迎された。

④ 石油

ブレント原油の平均価格は、2022年に1バレル当たり100.76米ドルとなり、2021年（1バレル当たり70.68米ドル）より42.6%高く、COVID-19危機およびロックダウンの年であった2020年の水準（41.75米ドル）のほぼ2.5倍であった。ブレント原油価格の年平均価格は、2013年（1バレル当たり108.63米ドル）以降、1バレル当たり100米ドルを超えていない。

（ブレントおよび米国基準原油であるWTIの両方の）石油価格は、特にロシアによる2月24日のウクライナ侵攻開始以降、2022年上半期に著しく上昇し、6月には2012年3月（1バレル当たり125.45米ドル）以降の最高の月間水準となる1バレル当たり122.7米ドル近くのピークに達した。

2022年下半期に、特にロシアからの輸出（西側諸国向けは減少したが、中国およびインド向けの再輸出）が安定したため、反対に石油価格は下落した。市場は、景気後退の可能性（およびCOVID-19のパンデ

ミックに直面した中国の大幅なロックダウン措置)による需要の落込みも予想していた。米国エネルギー情報局によると、ブレント原油の価格は、12月8日に最安値の1バレル当たり75米ドルに達した。

⑤ 株式

2021年に記録的高値に達した後、株式市場は、欧州の指標に大きく寄与したことと比べると大幅なマイナスのパフォーマンスで2022年を終了した。これは、成長株の比率がより高い米国資産のセクター別構成、相対的に米国貿易に歯止めをかけてきたドル高、連邦準備制度理事会による、より急速かつ積極的な金融引締めによるものである。株式市場は、確かに不確実性の増加と特に長期金利の上昇に苦しんだ。債券暴落と平行して、ダウ・ジョーンズは8.7%、ナスダックは33.1%下落した。CAC 40は、2021年12月31日の7,153ポイントと比較して2022年12月30日には6,473.8ポイントまで9.5%下落したが、9月29日には5,676.9ポイントまで下落した。

欧州の部門別レベルでは、エネルギーが35.8%というプラスのパフォーマンスで突出していた。金融および保健はマイナス5.3%およびマイナス6.7%で、他の部門よりわずかに良い状態を維持した。IT部門はマイナス29%と群を抜いて最も低かった。米国では、エネルギー部門は58.1%とさらに高かった。ユーティリティおよび消費財は、マイナス1.5%およびマイナス3.2%で他の部門よりもいくぶんよく持ちこたえた。通信部門はマイナス41.3%と最低だった。

(b) ナティクシスの事業分野における重要事象

最後に、BPCEおよびナティクスが2021年7月8日に承認した戦略計画の一環として公表したように、Groupe BPCEは、ナティクスが保有していたNatixis Immo Exploitation (NIE)の全株式をBPCEに譲渡することでNatixis S.A.の保険および決済事業分野をBPCE内に移管するとともに、集約予定の業務をBPCE S.A.内にまとめて支援部門の組織改変を行うことにより、その組織を変更している。

かかる変更は、組織の簡素化を通じて、戦略的機動性、顧客サービス展開および業績を向上させる手段を提供することにより、Groupe BPCEの全事業分野の発展の勢いを加速させることを目的としている。

かかる変更は、2022年2月10日に取締役会により承認され、規制当局の承認も得て、NIEという会社およびサポート部門については2022年3月1日に、保険および決済事業分野の移管については2022年3月22日に完了した。

同日に、グローバル金融サービス(GFS)部門が誕生し、Groupe BPCEのグローバルな事業分野である、(特にNatixis Investment Managers (Natixis IM)ブランドによる)資産運用およびウェルス・マネジメントと(特にNatixis Corporate & Investment Banking (Natixis CIB)ブランドによる)コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが統合された。

さらに、2022年初めに、ナティクスは、Cofaceの持分の10.04%の売却を成功裏に完了し、これによりナティクシスのCoface株式はすべて決済された。

2022年中、**グローバル金融サービス部門**は、戦略計画の実施を継続し、その地位を確立し、Groupe BPCEネットワークの顧客と自らの顧客の双方に焦点を当てて主要な事業分野の商業展開を継続した。

資産運用では、Natixis IMが、マルチ・アフィリエイト・モデルを引き続き強化し、アフィリエイトポートフォリオを引き続き積極的に運用した。Natixis IMは、La Banque Postaleがこれまで保有していたOstrum AM (45%)およびAEW Europe (40%)の株式取得を完了した。また、Natixis IMおよびLa Banque Postaleは、機関投資家向け資産運用のパートナーシップを2030年末まで延長した。また、Natixis IMは、H2O AMとの間で締結したパートナーシップ解消に関する契約を成立させた。同行は、AlphaSimplex Groupの持分100%をVirtus Investment Partnersに売却する契約も締結し、米国企業との販売契約を更新する一方で、Fiera Capitalの単位株を売却した。

さらに、Natixis IMは、顧客フィードバックメカニズムを引き続き展開し、新たなクライアント・ポータルを展開、アセット・スタジオ(フィンテック7社と共同開発したデジタル・プラットフォーム)の開始およびOstrum AMにおけるブロックチェーン技術に基づくファンズDLTのソリューションの開発等、顧客体験を重視した一連のプロジェクトおよび取組みを開始した。これらの新たな取組みは、最も革新的な技術ソリュー

ションに対するL'Agefi AM Tech Day 2022 awardを受賞した。Natixis IMはまた、Loomis Saylesが開発したNatixis IMの業務サービス・プラットフォームを米国の関係会社に対して引続き展開した。

Mirovaは、資産運用会社であるSunFunderの買収を発表し、インパクト投資における世界的なリーダーを目指し、その発展を加速させている。

DNCA、Loomis Sayles、WCM Investment ManagementおよびHarris Associatesで構成されるチームは、欧州および米国におけるそれらのファンドの優れた実績を評価するRefinitiv Lipper Fund Awardsを複数受賞している。Loomis Saylesは、Insurance Asset Risk Awards for North Americaにおいて本年度のマルチ・アセット・マネージャーに選ばれた。また、DNCA Financeチームは、2022年のGrand Prix de la Financeにおいて9つの賞を受賞している。

Natixis Interépargneは、74,000超の法人顧客および3百万超の貯蓄者を有する従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度の主導的プレーヤーとしての地位を強化した。SRIの従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度の市場で24.6%のシェア、社会的責任貯蓄で27.8%のシェアを有し、同行は、社会的責任投資を通じて従業員貯蓄制度の主導者としての地位を強化している。Natixis Interépargneは、AlticeにおけるPEEの運用、Swiss Reのグループ会社のうち3社におけるPEE等の運用、PERCOLおよびPERCOの実施、ならびにGroupe Carrefourにおける従業員持株制度の実施を含む象徴的な新規顧客との契約を締結した。

ウェルス・マネジメント部門では、Natixis Wealth Managementが、変革プログラムを継続し、特にルクセンブルクにおいては、「富裕層」セグメントの直接顧客により良いサービスを提供するため、フランチャイズの再配置を行った。同行は、Natixis CIBとともに、Groupe BPCEと連携して活動の展開を強化し、シナジーを加速させるプログラムを立ち上げた。このような状況で、同行は、寄付合計額の0.20%をInstitut Pasteurに寄付するという慈善的な側面を持つグリーン・ボンドの販売に成功した。また、同行は、SRIの管理および監視枠組の提供および強化を行うVEGA Investment Managersを拡充することにより、ESGの取組みを進めた。最後に、同社は、L'Agefiによりベスト・プライベート・バンク（「Prix de la gestion privée」）に選ばれ、2022年のSommet du Patrimoine et de la Performanceで銀賞（「Best affiliate private bank」）を受賞した。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングでは、Natixis CIBは引き続き、中核となる産業を多様化させ、3つの地理的プラットフォームで顧客基盤を拡大させ、環境、技術および社会の移行戦略を支援した。

複雑な環境にもかかわらず、Natixis CIBは、グリーン・アンド・サステナブル・ハブの専門知識を活用して、持続可能な環境活動のパフォーマンスを維持した。

Natixis CIBは、サン・ナゼール沖のフランス初の洋上風力タービンおよびプロヴァンス・グランド・ラージに浮かぶ洋上風力タービンのプロジェクトにも資金提供した。エネルギー部門では、気候および生物多様性の基準に基づいて指標化されたEDFとの間で300百万ユーロのクレジット・ラインを締結し、グリーン水素を製造する2つの企業であるHaffner EnergyおよびLhyfeのIPOを管理するとともに、フランスの水素スタートアップ企業および小規模資本の初の指標であるH40の創設などの市場の新たな取組みに参加した。

医療部門では、Natixis CIBは、Ramsay Santeの最初のEuro PPのサステナビリティ・リンク債の発行を主導した。また、持続可能な開発指標に指標化されたSanofi初の債券発行（650百万ユーロ）およびValéoの債券発行（750百万ユーロ）も主導した。

Natixis CIBは、持続可能な農業に特化した750百万ユーロのグリーン・ボンドの発行も主導し、これによりBanques Populairesはこの部門内で資産の借換えができた。同行は、AFT初のインフレ連動型グリーン・ボンド発行（ソブリン発行体による初の発行）の共同幹事会社となった。

さらに、すべての事業分野がNatixis CIBの強力な販売の勢いに貢献したことは、以下のような多くの商業上の新たな取組みおよび成功によって証明される。

- ・ **インベストメント・バンキングでは**、Natixis CIBは、フランスにおける数多くの増資で共同主幹事を務めた。同行は、債券市場、特に長期債市場（Bouyguesによる2.2十億ユーロの10年物および20年物の発行、Sagess等のための1十億ユーロの10年物の発行等）において、非常に活発だった。
- ・ **グローバル・トレード事業分野は**、複雑な背景の中で、戦略的顧客を支援した。

- ・ **グローバル・マーケット事業**は、フロー商品の開発および新規顧客の獲得という戦略に沿って取引高が大幅に増加し、特に外国為替市場および金利市場でのヘッジ取引への顧客のニーズの高まりを支えた。2020年度末に開始されたエクイティ・デリバティブ業務の再配置は、非常に持続的な商業活動および管理されたリスク特性により実を結びつつある。
- ・ 最後に、事業規模の鈍化を背景に、**合併および買収事業分野**は引き続きマルチ・ブティック・モデルを展開した。
- ・ Natixis CIBは、財務活動のデジタル化の一環として、3月にクラウドバンキング・ソリューションの先駆者であるnCinoと提携し、財務活動のデジタル化を拡大した。さらに、Natixis CIBは、この部門のスタートアップ企業および会社が新しいソリューションを構築するのを支援するDeep TechのプレーヤーであるHello Tomorrowと（世界的なパートナーとして）提携した。
- ・ 最後に、Natixis CIBは、「Most impressive Bank for Insurance Debt」、「Most impressive FIG originator Banker」（Global Capital Bond Award 2022）、「Best Investment Bank, France」（Global Finance awards 2022）、「Investment Bank of the Year for Sustainable Bonds」および「Investment Bank of the Year for Sustainability」（The Banker）等の数々の賞を受賞した。

(ii) 2022年12月31日現在の経営報告書

比較のため、Cofaceの株式の売却およびH20とのパートナーシップの段階的かつ整然とした解消を受け、2021年のCofaceおよびH20 AMの寄与は、損益計算書の下部に個別に表示されている。

同様に、保険事業、決済事業およびNatixis Immobilier Exploitation事業の売却ならびにBPCE S.A.への支援部門の一部の移管に係る寄与は、損益計算書の下部の「非継続事業からの残余項目」に個別に表示されている。

最後に、プロフォーマ経営データとは、「(iv) 定義および代替業績指標」に記載された修正再表示を考慮した後の2021年のデータを指す。

(a) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 プロフォーマ	変動 2022年と2021年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	7,114	7,497	(5.1)%	(9.6)%
うち事業分野	7,092	7,437	(4.6)%	(9.2)%
銀行業務営業費用	(5,597)	(5,737)	(2.4)%	(6.6)%
営業総利益	1,516	1,761	(13.9)%	(19.2)%
リスク費用	(287)	(181)	58.4%	
営業純利益	1,229	1,579	(22.2)%	
関連会社	13	12	8.2%	
その他の資産に係る損益	15	25	(41.0)%	
のれん価値における変動	0	0		
税引前利益	1,256	1,616	(22.2)%	
所得税	(395)	(466)	(15.3)%	
非支配持分	(56)	(82)	(31.0)%	
売却事業、CofaceおよびH20 AMを除く純利益（グループ持分）	806	1,068	(24.6)%	
Cofaceの寄与額		7	(100.0)%	
H20の寄与額	18	(58)		
非継続事業からの純寄与額	985			
売却事業、CofaceおよびH20 AMを含む純利益（グループ持分）	1,809	1,018	77.7%	
非継続事業からの残余項目	(9)	385		
純利益（グループ持分）	1,800	1,403	28.3%	
費用収益比率	78.7%	76.5%		

連結損益計算書に含まれる主要な項目の増減の分析

銀行業務純利益

ナティクスの銀行業務純利益は、2021年に対して現行為替レートで5.1%、恒常為替レートで9.6%減少して、2022年には7,114百万ユーロとなった。

主要な事業分野から生じた純収益は、2021年に対して現行為替レートで4.6%、恒常為替レートで9.2%減少して、7,092百万ユーロとなった。2021年と比較して、資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益は株式市場および債券市場の大幅な衰退が特徴的な環境において現行為替レートで12.0%、恒常為替レートで17.0%減少したが、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の収益は恒常為替レートで0.9%のわずかな減少（現行為替レートで3.0%増加）で持ちこたえ、資産運用およびウェルス・マネジメント部門とコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門では対照的な変動となった。

コーポレートセンターの銀行業務純利益には、現在Natixis Algérieおよびナティクスのプライベート・エクイティのランオフ事業が含まれているが、2021年におけるプラス60百万ユーロに対してプラス21百万ユーロとなった。この銀行業務純利益には、特に、外貨建てDSNの過去のレートでの割引に関するプラス111百万ユーロが含まれているが、2021年は期間中の大幅なドル高により、プラス69百万ユーロが含まれていた。特別項目を除くと、コーポレートセンターの銀行業務純利益の減少は、2年の間で54百万ユーロ減少したDVA/FVAヘッジによる銀行業務純利益に起因している。

一般営業費用および人員

一般営業費用は、2021年と比較して、現行為替レートで2.4%、恒常為替レートで6.6%減少して5,597百万ユーロとなったが、これにはTE0プログラムおよび不動産戦略のための特別費用である2022年の78百万ユーロおよび前年の146百万ユーロが含まれている。特別費用を除くと、一般営業費用は現行為替レートで1.3%、恒常為替レートで5.5%減少した。

資産運用およびウェルス・マネジメント部門に係る費用は、現行為替レートで4.6%、恒常為替レートで9.7%減少した。これは主に収益の減少に伴う変動報酬の減少に起因する。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に係る費用（上記の特別項目を除く。）は、現行為替レートで2%増加したが、恒常為替レートで1.5%減少した。コーポレートセンターの費用（特別項目を除く。）は、2022年において392百万ユーロであり、現行為替レートでは横ばいであったが、恒常為替レートでは2021年と比較して2.4%減少した。これには2021年の137百万ユーロと比較して229百万ユーロであった単一破綻処理基金への拠出が含まれている。

人員は、12月末現在において期末時点の常勤労働者が前年同期比で6.7%増の14,030人となった。ポルトにおける統制機能の強化およびチームの展開を行い、資産運用およびウェルス・マネジメント部門において2.4%、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門において8.1%、ならびにコーポレートセンターにおいて10.1%人員が増加した。

営業総利益

営業総利益は、2021年と比較して、現行為替レートで13.9%、恒常為替レートで19.2%減少し、2022年には1,516百万ユーロとなった。

税引前利益

リスク費用は、ウクライナにおける紛争ならびにロシアの直接的エクスポージャーおよび間接的エクスポージャーの引当金の影響を受けて、2021年（181百万ユーロ）と比較して増加し、2022年には287百万ユーロとなった。事業分野の残高に対するリスク費用は、2021年の27ベシスポイントに対して、2022年は36ベシスポイントとなった。これには、マクロ経済情勢に関連する不確実性を考慮したステージ1およびステージ2の残高に対する引当金の強化が含まれている。

関連会社からの収益は、2021年の12百万ユーロに対して、2022年には合計13百万ユーロとなった。

その他の資産に係る損益は、2021年の25百万ユーロと比較して2022年は15百万ユーロとなり、これは建物の処分に伴うキャピタル・ゲインに相当する。

2022年において、のれん価値における変動はなかった。

したがって、**税引前利益**は、2021年の1,616百万ユーロに対して、2022年には合計1,256百万ユーロとなった。

純利益（グループ持分）

税金費用は、2022年において395百万ユーロとなった。

非支配持分は、2022年にはマイナス56百万ユーロとなり、そのうち資産運用およびウェルス・マネジメント部門はマイナス48百万ユーロ、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門はマイナス11百万ユーロであった。

2022年における**非継続事業からの純寄与額**は、プラス985百万ユーロとなり、これは2022年1月1日付の保険事業および決済事業の売却に伴うキャピタル・ゲインに相当する。

2022年における**非継続事業からの残余純寄与額**は、2021年プロフォーマのプラス386百万ユーロと比較して、マイナス9百万ユーロであった（保険事業、決済事業およびNatixis Immobilier Exploitationならびに支援部門の一部をBPCE S.A.に移管した影響による。）。

これにより、2022年の**会計純利益**は**プラス**となり、2021年の1,403百万ユーロと比較して、1,800百万ユーロとなった。

(b) ナティクシスの事業分野の分析

① 資産運用およびウェルス・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 プロフォーマ	変動 2022年と2021年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	3,337	3,790	(12.0)%	(17.0)%
資産運用	3,158	3,606	(12.4)%	(17.7)%
ウェルス・マネジメント	178	184	(3.2)%	(3.2)%
銀行業務営業費用	(2,630)	(2,758)	(4.6)%	(9.7)%
営業総利益	706	1,033	(31.6)%	(36.2)%
リスク費用	5	(4)		
営業純利益	711	1,029	(30.9)%	
関連会社	0	1	(72.1)%	
その他の資産に係る損益	0	14	(97.1)%	
のれん価値における変動	(11)	(8)	30.2%	
税引前利益	701	1,036	(32.3)%	
H20の寄与額	18	(58)		
純利益（グループ持分）	479	652	(26.6)%	
費用収益比率	78.8%	72.8%		

中間の経営収支（銀行業務純利益から税引前利益まで）には、H20の寄与額は含まれていない。

資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益は、2021年と比較して、恒常為替レートで17%減少（現行為替レートでは12%減）し、3.3十億ユーロとなった。

費用は、恒常為替レートで10%減少（現行為替レートでは5%減）し、2.6十億ユーロとなった。

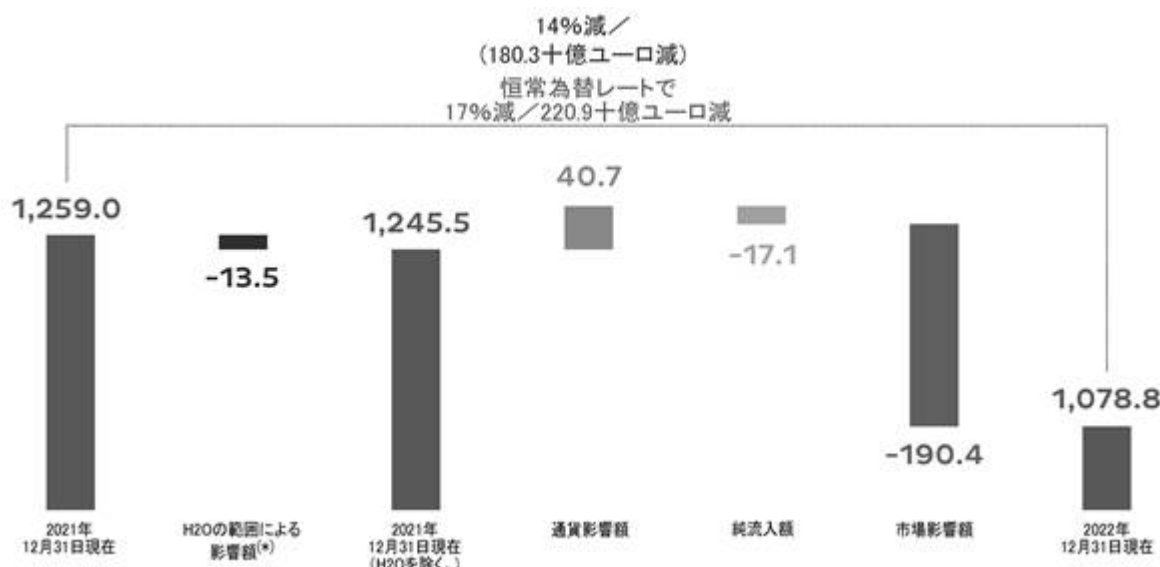
営業総利益は、恒常為替レートで36%減少（現行為替レートでは32%減）し、706百万ユーロとなった。

A 資産運用

2022年12月末現在、運用資産額は、2021年12月31日現在と比較して、現行為替レートで180.3十億ユーロ（14%）減少（恒常為替レートでは17%減）し、**1,078.8十億ユーロ**となった。これは主に、極めて不利な市場効果（190.4十億ユーロ減）、2022年第1四半期における株式資本の26.61%の売却に伴うH20の未処理

の範囲からの撤退（13.5十億ユーロ減）および純流出額（17.1十億ユーロ）によるものであったが、プラスの通貨の影響（40.7十億ユーロ増）により一部相殺された。

当年における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)



(*) 2022年第1四半期におけるH2Oの売却（13.5十億ユーロ減）

2022事業年度中、当事業分野は、純流出額17.1十億ユーロ（うち、21.9十億ユーロは長期商品）を計上した。

- ・ 米国では、純流出額は18.8十億ユーロとなった。これは主にLoomis Sales & Co.（株式商品および債券商品）およびHarris Associates（主に株式商品）の純流出額であったが、Integrated Portfolio Implementation（多角的商品）およびDirect Indexing（株式商品）の純流入額により緩和された。
- ・ 欧州では、長期純流出額は5.5十億ユーロとなった。これは主にOstrum Asset Management（生命保険および債券）の純流出額によるものであり、Mirova（株式商品、オルタナティブ商品および債券商品）、DNCA Finance（債券商品）、Vega Investment Managers（多角的商品）およびAEW Europe（不動産商品）の純流入額により一部相殺された。
- ・ プライベート・エクイティ会社では、1.8十億ユーロの純流入額となり、これは主にVauban Infrastructure Partners、MV Crédit、Flexstone Partnersでのオルタナティブ商品における純流入額であり、一方で、Naxicap Partnersでは純流出額が計上された。
- ・ 販売では、Dynamic Solutions（株式商品および多角的商品）およびPrivate Debt（オルタナティブ商品）により、流入額が1.0十億ユーロに達した。
- ・ アジア地域では、0.4十億ユーロの純流出額となったが、これは主にInvestors Mutual Limited（株式商品）によるものである。

2022年における平均残高は1,066.0十億ユーロとなり、2021年と比較して恒常ユーロで減少した（7%減）。Ostrumを除くと、平均残高は6%減少した。残高に係る金利は、25.3ベースポイントとなり、2021年12月31日現在と比較して0.2ベースポイント増加した。残高に係る金利は、Ostrumの平均金利が低かったため、Ostrum Asset Management（0.4ベースポイント減）を除くと、38.1ベースポイントとなった。

2022年12月31日現在、銀行業務純利益は、非常に有利なユーロ／ドル為替レートの影響（恒常為替レートでは18%減）ならびに程度は低いものの、AEW UK IM LLP、SunFunderおよびLoomis Capital Réの設立の4.1百万ユーロの寄与に関連する範囲による影響にもかかわらず、2021年12月31日現在と比較して448.0百万ユーロ減少（12%減）し、3,158.3百万ユーロとなった。ドルの影響を除くと、銀行業務純利益の減少

は、主に欧州におけるAEW Europeの業績報酬の減少に強く影響を受けた。管理手数料（純額）および販売手数料（純額）は、米国およびリテールにおいて恒常為替レートで減少したが、欧州およびプライベート・エクイティにおいては増加した。金融収益は、シード・マネー・ポートフォリオ（主にスポンサーシップ事業）の不利な評価額および2021年と比較して減少した配当収入による影響を受けた。

費用は2,461.6百万ユーロとなり、2021年12月31日現在と比較して126.6百万ユーロ減少（5%減）（恒常為替レートでは10%減）したが、これはAEW UK IM LLP、SunFunderおよびLoomis Capital Réの範囲による9.4百万ユーロの影響額に伴うものである。

費用の減少は、主に欧州において（特にAEW Europeにおける業績報酬の減少による）、また米国および連邦において、経常収益の減少に伴い、変動人件費が減少したことに起因する。一方で、すべての地域における人員の増加ならびに主に米国および欧州における給与の増加を反映し、内部固定人件費は増加した。

非人件費は、IT費用を中心に全体的に増加した。これは特に、製品化され資産計上されたプロジェクトの償却の増加ならびにLoomisおよび持株会社におけるインフラ整備、顧客との対面によるイベントの再開に伴う交通費および交際費、特にESGデータの需要の増加に関連する価格の上昇および量の増加によるドキュメンテーションおよび市場データに係る費用、コミュニケーションおよび広告キャンペーンの再開のほか、特に企業プロジェクト（主にFieraの売却、SunFunderの買収およびLoomis Capital Réの設立）に関連するコンサルティング費用によるものであった。

かかる増加は、管理費用および保管費用の再交渉による、特に販売における外部人件費の減少、ならびに外部委託費用および租税公課の減少により一部相殺された。

B ウェルス・マネジメント

2022年において、事業分野の銀行業務純利益は、多額の業績報酬（2022年の1.1百万ユーロに対し、2021年は12.5百万ユーロ）を記録した2021年と比較して3%減少（5.9百万ユーロ減）し、178.2百万ユーロとなった。これらの項目を調整すると、金融業務の利ざやの好調なダイナミズムに支えられ、経常収益は3%増加（5.5百万ユーロ増）した。

費用は、2021年と比較してわずかに1%減少し、168.6百万ユーロとなったが、これは主にルクセンブルクの子会社の再編に係る経常外費用が減少したことおよび不動産マスタープランの再編に関連する費用が2021年より減少したことに起因する。経常外項目を調整すると、事業分野の費用は2021年と比較してわずかに1%増加（0.9百万ユーロ増）した。かかる増加は、主に人員の増加に伴う内部固定人件費および事業の発展を支えるための通信費に関連している。

② コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 プロフォーマ	変動 2022年と2021年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	3,756	3,646	3.0%	(0.9)%
グローバル・マーケット	1,833	1,566	17.1%	14.7%
フィックスド・インカム	1,310	1,144	14.5%	12.3%
株式	534	420	27.1%	24.4%
XVAデスク	(11)	2		
グローバル・ファイナンス	1,463	1,482	(1.3)%	(6.8)%
インベストメント・バンキング	469	613	(23.5)%	(26.6)%
その他の項目	(10)	(14)	(33.3)%	(50.1)%
銀行業務営業費用	(2,530)	(2,491)	1.6%	(1.9)%
営業総利益	1,226	1,156	6.0%	1.3%
リスク費用	(252)	(167)	51.3%	46.1%
営業純利益	973	989	(1.6)%	(6.2)%
関連会社	12	10	19.4%	19.4%
その他の資産に係る損益	0	1		
税引前利益	986	1,000	(1.5)%	(6.0)%
純利益（グループ持分）（修正再表示）	726	724	0.3%	(4.2)%
費用収益比率	67.4%	68.3%		

2022年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの**銀行業務純利益**は、2021年と比較して、恒常為替レートで0.9%減少して、3,756百万ユーロとなった。

資本市場の収益は、2021年と比較して恒常為替レートで14.7%増加し、2022年には合計1,833百万ユーロとなった。

債券、FX、信用供与、コモディティおよびトレジャリー業務の収益は、全体として、2021年と比較して恒常為替レートで12.3%、現行為替レートで14.5%増加し、2022年には1,310百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **金利およびFX業務**の収益は、2021年と比較して42.3%増加し、414百万ユーロ（現地当局との訴訟引当金に関連する特別手数料のマイナス18.5百万ユーロを含む。）となった。かかる特別項目を除くと、収益は恒常為替レートで33.8%増加した。FX事業は、急激に増加し、収益は2倍増の226百万ユーロとなった。これは、外国為替市場が不安定な状況下で顧客からのヘッジ取引の需要が増加し、より高い利ざやを提供したことによる恩恵を受けたものである。一方、**金利業務**は、2022年第1四半期に金利上昇に関連した不利な影響を受け、わずかに3.8%減少し、189百万ユーロとなった。
- ・ **GSCS信用業務**の収益は、より厳しい市況の影響を受けて、2021年と比較して5.6%減少し、344百万ユーロとなった。
- ・ **回収**の収益は、現在フィックスド・インカムおよび株式の間で半々に分割されているが、2021年を上回り346百万ユーロとなった。これは、金利上昇およびTLTROオペレーションの返済を背景とした当年度末における好調な活動によるものである。
- ・ 収益は534百万ユーロとなり、2021年と比較して、恒常為替レートで24.4%増加した。**株式事業**は、活発な商業活動により2021年に始まった回復を維持し、市場のプラスの影響も受けた。

ジョイントベンチャーの収益（すなわち、チームの整合性を確保するため、利益はグローバル・マーケッツおよびインベストメント・バンキング間で均等に分割される。）は、2022年において複雑な業績を示した。

買収および戦略ファイナンスの収益は、55.8%減少して92百万ユーロとなった。これは、第一次活動の急激な減速を背景に、現在のシンジケーションの割引を認識したことによるものであった。

債券市場におけるシンジケーションは、2022年において債券発行市場が依然として活発であるものの2021年より縮小したため、2021年と比較してわずかに0.7%減少して123百万ユーロの収益を計上した。

グローバル・トレードおよび映画産業ファイナンス（Coficiné）を含む**ファイナンス**の収益は1,463百万ユーロとなり、2021年と比較して恒常為替レートで6.8%減少した。

実物資産に係るオリジネーションおよびシンジケーション業務の収益は、2021年と比較して9.3%減少し、203百万ユーロとなったが、これは、インフラ部門における当年下半期の業務の減速および証券化待ちのポジションの評価のマイナスの影響によるものであった。2022年における**ファイナンス・ポートフォリオ**の収益は、829百万ユーロとなり、純受取利息の減少に伴い、恒常為替レートで13.1%減少した。**グローバル・トレード**の収益は、恒常為替レートで10.1%増加して407百万ユーロとなったが、これは特に平均原油価格が前年より増加したことによる恩恵を受けたものである。

M&Aを含むインベストメント・バンキングの収益は、2021年と比較して恒常為替レートで26.6%減少し、累計469百万ユーロの収益を計上した。M&A業務は、記録的な年であった2021年のあと、2022年にはM&A市場が急激に減速する中で減少し、その収益は恒常為替レートで28.3%減の279百万ユーロとなった。

2022年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの**費用**は、2021年と比較して恒常為替レートで1.9%減少し、合計2,530百万ユーロとなった。2022年の0.4百万ユーロおよび2021年の9百万ユーロのTEOプログラム費用を除くと、費用は、恒常為替レートで1.9%の減少となった（2021年と比較した変動報酬の減少を含む。）。変動報酬を除くと、費用は、特にシステムに対する投資の継続を反映し、恒常為替レートで2.9%増加した。

営業総利益は、2021年と比較して恒常為替レートで1.3%増加し、合計1,226百万ユーロとなった。2022年の**費用収益比率**は67.4%であり、2021年（68.3%）と比較して0.9ポイント増加した。

リスク費用は252百万ユーロとなり、2021年と比較して増加した。これは、ウクライナにおける紛争ならびにロシアの直接的エクスポージャーおよび間接的エクスポージャーの引当金の影響を受けたことによるものであった。

税引前利益は、2021年と比較して恒常為替レートで6.0%減少し、986百万ユーロとなった。

③ コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 プロフォーマ	変動 2022年と2021年との比較 現行
銀行業務純利益	21	60	(64.8)%
Algeria	61	55	9.4%
NPE	(4)	1	
事業横断型機能	(36)	4	
銀行業務営業費用	(437)	(488)	(10.6)%
営業総利益	(416)	(428)	(2.9)%
リスク費用	(40)	(11)	
営業純利益	(455)	(439)	3.7%
関連会社	0	0	
その他の資産に係る損益	14	10	41.2%
のれんの価値の変動	11	8	30.2%
税引前利益	(430)	(421)	2.3%

コーポレートセンターの事業分野からの銀行業務純利益は、2021年12月末現在のプラス60百万ユーロと比較して、2022年12月末現在では合計プラス21百万ユーロとなった。

A Natixis Algérie

2021年と比較して、中期および長期平均貸付残高は恒常為替レートで17%減少したが、短期平均貸付残高は恒常為替レートで3%増加した。これは、当行の企業顧客からの財務管理および現金管理の需要が高まったことによるものであった。顧客預金は3%減少したが、これは規制上の変更（2022年4月より、アルジェリア国家が国内での再販を目的としたすべての輸入商品に対する保証金を設定する義務を2017年までさかのぼって廃止した。）によるものであった。

オフバランスシートのコミットメントは、信用状により恒常為替レートで14%増加した。

Natixis Algérieは、2021年と比較して9%増のプラス61百万ユーロの銀行業務純利益を計上した。3.8百万ユーロの有利な外国為替の影響を除くと、銀行業務純利益は2%増加した。これは、(i) 短期国債への投資によるエクイティ投資からの収益の増加（17%増）および(ii) 信用状の増加（30%増）によるものである。

かかる変更は、(i) 金利の影響および設備ローンの需要の減少による受取利息の減少（5%減）ならびに(ii) 支払利息の増加（4%増）に特徴付けられる利ざや（純額）の減少（9%減）により一部相殺された。

B Natixis Private Equity (NPE)

Natixis Private Equityのランオフ部分に対するコミットメントは、19.6百万ユーロとなり、2021事業年度と比較して41%減少（13百万ユーロ減）した。

かかる減少は、主にベンチャー・ファンドにおいて1つのファンドの二次売却を計上したことおよびもう1つのファンドの評価が減少したことに伴う、キャッシュアットリスクのコミットメントの減少によるものである。

2021年12月31日以降、オフバランスシートのコミットメントはゼロである。

銀行業務純利益は、2021年と比較して4.7百万ユーロ減少し、マイナス3.6百万ユーロとなった。これは当年度中に計上された減損によるものであるが、処分／分配による様々な収益により一部相殺された。

C 事業横断型機能

事業横断型機能の銀行業務純利益には、主にトレジャリー取引および貸借対照表管理取引からの収益が含まれている。2021年末現在のプラス4百万ユーロと比較して、2022年末現在はマイナス36百万ユーロとなった。

- ・ ドル建ての超劣後債の為替レートの変動は、前年のプラス69百万ユーロと比較して、2022年末現在はプラス111百万ユーロとなった。
- ・ FVA/DVAヘッジによる銀行業務純利益は、2021年におけるプラス10.5百万ユーロと比較して、2022年においてはマイナス43.8百万ユーロであった。
- ・ 2022年1月1日に保険事業を売却したことにより、37.9百万ユーロの追加的費用でTier 2の余剰資金が解消された。
- ・ その他の銀行業務純利益の項目に対する金利の影響の変化は、プラス31百万ユーロの影響を示した。

コーポレートセンターの費用は、2021年末現在の488.4百万ユーロと比較して、2022年末現在は合計436.8百万ユーロとなった。

- ・ 単一破綻処理基金への拠出金は、2021年の136.7百万ユーロに対し、2022年は合計228.9百万ユーロとなった。
- ・ かかる項目を除くと、2022年末現在の費用は、2021年末現在の351.7百万ユーロと比較して、207.9百万ユーロとなった。これは、主に不動産戦略、TEOプログラムおよび当行の再編計画に係る費用によるものであった。

営業総利益は、2021年末現在のマイナス427.9百万ユーロと比較して、2022年末現在はマイナス415.5百万ユーロとなった。

コーポレートセンターのリスク費用は、前年のマイナス11.0百万ユーロと比較して、2022年末現在はマイナス39.7百万ユーロとなった。

税引前利益は、2021年末現在のマイナス420.6百万ユーロと比較して、2022年末現在はマイナス430.3百万ユーロとなった。

④ リスク費用

2022年12月31日現在のリスク費用は、マイナス287百万ユーロとなり、そのうちマイナス153百万ユーロが不良債権、マイナス134百万ユーロが正常債権に関するものであった。2021年12月31日現在のリスク費用は、マイナス181百万ユーロとなり、そのうち、マイナス168百万ユーロが不良債権、マイナス13百万ユーロが正常債権に関するものであった。

部門別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	(252)	(167)
資産運用およびウェルス・マネジメント	5	(4)
その他	(40)	(10)
リスク費用合計	(287)	(181)

地理的地域別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
EMEA	(236)	(143)
中央およびラテンアメリカ	(16)	12
北米	(15)	7
アジアおよびオセアニア	(20)	(57)
リスク費用合計	(287)	(181)

別表-連結決算

1 - 2022年12月31日現在における経營業績を連結決算へと調整

(単位：百万ユーロ)	経常外項目										
	コーポレート・バン キングおよびグローバル										
	資産運用					金融サービス					
	2022年	および	インベ	金融サー							
	経営ビジョン	ウェル	ト	ビ							
	(経常外項目	ス・	メント・	スヘッド	NCIB	コーポ	修正再表示	非継続事業			
	を除く。)	マネジメ	パ	オ	サポート	レート	非継続	(H20、	H20の再分	の	2022年
	ント	ンキング	フィス	機能	センター	事業	非継続事業)	類	再分類	公表値	
銀行業務純利益	7,040		0		0	73		7,114	13	38	7,164
銀行業務営業費用	(5,519)	(33)	0	(10)	(17)	(17)		(5,597)	(8)	(51)	(5,656)
営業総利益	1,521	(33)	0	(10)	(18)	56		1,516	4	(13)	1,508
リスク費用	(287)							(287)			(287)
営業純利益	1,234	(33)	0	(10)	(18)	56		1,229	4		1,234
関連会社	13							13			13
その他の資産に係る損益	1	0				14		15	16		31
のれん価値における変動	0							0			0
税引前利益	1,248	(33)	0	(10)	(18)	70		1,256	21	(13)	1,265
所得税	(396)	9	0	3	5	(15)		(395)	(1)	3	(393)
非支配持分	(58)	1						(56)	(2)		(58)
H20の寄与額		18						18	(18)		0
非継続事業からの寄与額							976	976		9	985
純利益（グループ持分）	794	(5)	0	(7)	(13)	56	976	1,800	0	0	1,800
費用収益比率	78.4%							78.7%			78.9%

2 - 2021年12月31日現在における経營業績を連結決算へと調整

	経常外項目											
	コーポレート・バンキング グローバル 資産運用 および その他											
	2021年											
	修正再表示 (H20、Coface、Coface、非継続事業)											
(単位: 百万ユーロ)	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年	2021年
	経営ビジョン	ウェルネス	インベストメント	ヘッドオフィス	NCIB	コーポレートセンター	Coface	非継続事業	Coface	Coface	非継続事業	2021年
	(経常外項目を除く。)	マネジメント	バンキング	フィス	機能	センター	Coface	事業	非継続事業	の再分類	の再分類	公表値
銀行業務純利益	7,447		(18)		0	69			7,497	121	1,498	9,117
銀行業務営業費用	(5,591)	(41)	(9)	(6)	(19)	(71)			(5,737)	(55)	(964)	(6,756)
営業総利益	1,856	(41)	(28)	(6)	(19)	(2)			1,761	66	534	2,360
リスク費用	(181)								(181)		(8)	(190)
営業純利益	1,675	(41)	(28)	(6)	(19)	(2)			1,579	66	526	2,171
関連会社	12								12	7	7	26
その他の資産に係る損益	25	0							25	0	(84)	(55)
のれん価値における変動	0								0			0
税引前利益	1,711	(41)	(28)	(6)	(19)	(2)			1,616	7	(19)	2,141
所得税	(491)	11	7	2	5	1			(466)		(14)	(632)
非支配持分	(84)	3							(82)		(25)	(106)
Cofaceの寄与額							7		7	(7)		0
H20の寄与額		(58)							(58)		58	0
非継続事業からの寄与額								385	385		(385)	0
純利益 (グループ持分)	1,136	(85)	(21)	(4)	(14)	(2)	7	385	1,403	0	0	1,403
費用収益比率	75.1%								76.5%			74.1%

(iii) Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の損益計算書

	2022年						2021年		
	2022年と 2021年と の比較		2022年と 2021年と の比較		2022年と 2021年と の比較				
	フランス		Natixis		フランス		Natixis		
(単位：百万ユーロ)	本土	%	支店	%	S.A.	%	本土	支店	S.A.
銀行業務純利益	2,093	9.6%	1,612	6.3%	3,705	8.2%	1,909	1,517	3,426
営業費用	(1,732)	(12.1)	(788)	7.2%	(2,519)	(6.9)%	(1,970)	(735)	(2,706)
営業総利益	361	N/A	824	5.5%	1,186	64.7%	(61)	781	720
リスク費用	(93)	N/A	(49)	40.0%	(143)	(531.8)%	67	(35)	33
営業純利益	268	N/A	775	3.7%	1,043	38.5%	6	747	753
固定資産に係る損益	64	N/A	1	N/A	66	(158)%	(119)	5	(114)
税引前利益	332	N/A	776	3.2%	1,109	73.6%	(113)	752	639
所得税	(248)	N/A	(114)	86.9%	(361)	N/A	(23)	(61)	(84)
引当金／一般銀行業務 リスクおよび規制条項 による資金調達の戻入 れ	0	N/A	0	N/A	0	N/A	0	0	0
純利益／（損失）	85	N/A	662	(4.2)%	748	34.7%	(136)	691	555

2022年12月31日現在、Natixis S.A.の営業総利益はプラス1,186百万ユーロとなり、銀行業務純利益が279百万ユーロ増加し、銀行営業費用が187百万ユーロ減少した結果により、2021年12月31日現在と比較して、466百万ユーロ増加した。

銀行業務純利益において、主にフランスにおいて純受取利息が621百万ユーロ減少した。手数料収入（純額）は、2021年の428百万ユーロと比較して、135百万ユーロ減少して293百万ユーロとなった。手数料のこの変動には、2022事業年度中に実施されたグループ内保証の費用を含む、オフバランスシート取引に係る手数料収入（純額）の148百万ユーロの減少が含まれている。一方で、顧客取引に係る手数料はわずかに13百万ユーロ増加した。

変動利付有価証券からの収益は、ナティクスの子会社により支払われた配当の増加（311百万ユーロ増）を含んでおり、317百万ユーロ増加した。これには、Natixis Investment Managersにより支払われた配当の421百万ユーロの増加が含まれている。反対に、2022年第1四半期の保険事業および決済事業の売却を考慮すると、この範囲では2022年に受け取れる配当はなかった。2021年において、これらの事業はNatixis Payment Solutionsに対して48百万ユーロ、Natixis Assurancesに対して35百万ユーロ寄与した。

トレーディング勘定の取引による収益は1,188百万ユーロ増加し、その内訳はフランス本土における業務のプラス1,145百万ユーロのプラスの変動および海外支店の取引の43百万ユーロの増加である。

投資ポートフォリオにおける収益は166百万ユーロ減少し、その内訳はフランス本土における業務のマイナス117百万ユーロのマイナスの変動および支店の業務におけるマイナス49百万ユーロのマイナスの変動である。

その他銀行営業利益および費用は304百万ユーロ減少した。これには、とりわけ、現在当行グループが提供するサービスに対する再請求費用の減少や、BPCEに支払われる中央機関拠出金の増加が含まれている。さらに、その他銀行営業費用には、現在当行グループが担っている、保険会社による劣後借入金ポートフォリオの売却収益が含まれている。

一般営業費用は、187百万ユーロ減少した。そのうち、マイナス137百万ユーロは人件費、特に2022年に行われた組織の簡素化の枠組におけるBPCEへの従業員の移行に起因するが、その影響は、現在当行グループが

提供するサービスの再請求を含む外部サービス費用の108百万ユーロの増加により緩和された。減価償却、償却および租税公課は、とりわけSRFへの拠出金の増加を含み、59百万ユーロ（純額）増となった。

リスク費用（純額）は、176百万ユーロ減少（そのうちフランス本土において160百万ユーロ減）し、マイナス143百万ユーロとなった。一般引当金（2021年における103百万ユーロの戻入れと比較し、2022年には23百万ユーロとなった戻入れ）を除くと、2022年におけるリスク費用は、2021年のマイナス70百万ユーロと比較して、マイナス166百万ユーロとなり、経済状況の変化に伴い急激に悪化した。

その結果、営業利益は、これらの項目によって290百万ユーロ増加し、プラス1,043百万ユーロとなった。

2022年12月31日現在、固定資産に係る損益は、180百万ユーロ増加してプラス66百万ユーロとなった。かかる増加には2022年第1四半期中に発生した保険部門および決済部門の寄与の一部としてBPCEに譲渡される証券に対するプラス154百万ユーロの引当金が含まれる。

税引後純利益は、2021年がプラス555百万ユーロであったのに対し、プラス748百万ユーロとなった。

2022年12月31日現在、貸借対照表は、2021年12月31日現在の403,268百万ユーロに対し、合計377,701百万ユーロとなった。

(b) 利益分配案

2022年12月31日現在のナティクスの親会社の財務諸表において、純利益は747,524,492.42ユーロの黒字であり、利益剰余金の2,838,340,619.41ユーロを考慮すると、分配可能利益は3,585,865,111.84ユーロである。

2023年5月23日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 普通配当として442,086,416.52ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち3,143,778,695.32ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 節税費用および控除不適用の費用

フランス一般租税法典第223条の4および第223条の5の規定に従い、過年度の財務諸表には、課税所得から控除不適用である節税費用は含まれていないことに留意すべきである。

(d) 支払条件

フランス商法第D.441-4条に準じて、サプライヤーに対する債務残高のうち受理済だが決算日現在において未払いとなっているものの満期別分類（79.6百万ユーロの当行の内部グループ債務を含む、総額227.9百万ユーロ（税込）である。）は以下のとおりである。

2022事業年度末現在において受領済および未払いの債務

	支払遅延のトランシェ					(1日以上) 合計 ^(*)
	0日 (参考)	1日から30日	31日から60日	61日から90日	91日以上	
影響を受けた債務総額（税込） (単位：百万ユーロ)	141.4	28.9	39.9	7.6	10.2	86.6
当期の購入額合計（税込） に対する割合	7.51%	1.54%	2.12%	0.40%	0.54%	4.60%
影響を受けた債務数	3,488					950

(*)主にGroupe BPCEの事業体またはナティクスの子会社および支店により発行された債務。

この情報には、銀行取引および関連業務は含まれていない。

Natixis S.A.の顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表および注記－個別財務諸表注記」の注記38を参照のこと。

(iv) 定義および代替業績指標

2022年3月22日に実行された保険および決済事業の処分、2022年3月1日のNatixis Immobilier Exploitation事業の売却ならびにBPCE S.A.への支援部門の一部の移管を受けて、ナティクシスの損益計算書の表示が変更された。

2021年の四半期の数値が更新された。これらの事業体の支配権の喪失は株式譲渡日より前に生じたため、処分された子会社の純利益は、2022年第1四半期現在のナティクシスの財務書表に影響を及ぼさなかった。

したがって、後者との比較の目的で、四半期の数値ではこれらの事業体の純利益に対する寄与が修正再表示されている。過年度において、かかる寄与には保険および決済部門に関連する費用（経営管理／会社秘書役、Natixis S.A.に含まれる決済事業等）も付随しており、2022年第1四半期においてなおナティクシスの財務書表にわずかな影響を及ぼしていた。

比較の目的で、これらの費用は四半期の数値から修正再表示されているため、非継続事業からの残余利益として経常純利益の外に別途表示されている（会計データとの調整表の対象である。）。

さらに、2022年第1四半期の財務書表は、保険、決済およびNatixis Immobilier Exploitation事業のBPCE S.A.への移管による影響を受けた。処分によるキャピタル・ゲイン（純額）の計上、保険部門の会社が引き受けた劣後借入金の更改によるキャピタル・ロスの認識、取引の実行に関連する費用および税金（所得税）の調整は、非継続事業（コーポレートセンター）からの純利益の特別項目として分類される。

上記の要素に加え、この取引の実行により以下の事項が生じた。

- 2022年3月1日にNatixis S.A.の支援部門の一部がBPCE S.A.に移管されたことによる支援部門の再編成。BPCEは、これらのチームがGFS（資産運用およびウェルス・マネジメント事業分野（NIMおよびNWM）ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（NCIB）を構成するグローバル金融サービス）に提供したサービスについて、GFS部門の事業分野に対し以下の形で再請求している。
 - 中央機関からの拠出金：ソブリン機能に関連する費用の代表的なもので、NBIからの控除として認識され、主にNCIBに再配分されるリスク機能（モデル・リスク管理機能）に関連する費用を除き、資産運用およびウェルス・マネジメント部門に25%、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に25%、ナティクシスのコーポレートセンターに50%の水準で再配分される。
 - 専用サービスまたはグループ機能：これらは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング支援部門の配分方法に従い、営業費用として再請求される。
 - 「GFS本部」の創設：25%がコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に、25%が資産運用およびウェルス・マネジメント部門に、50%がNatixis Corporate Centerに再請求／再配分される。
- 構造費用の概念の廃止ならびに資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにコーポレートセンター間の支援部門の費用の再配分方法の認識の見直し。
- コーポレートセンターは、ナティクシスの一元的な資産・負債管理機能、ナティクシスの連結範囲外の事業のためにPortoが果たす機能、代理機関の子会社に関連する事業ならびにフランス国家および金融投資（主にNatixis Algérieを含む。）のための組織活動に重点を置き、その費用には単一破綻処理基金への拠出金が含まれる。
- 取引を受けて売却した事業分野と実施したコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング支援部門の新サービスのモデル化およびその結果旧式となった分析サービスの廃止または再配分。
- 売却され、現在ナティクシスの連結グループ外である事業体にNatixis S.A.が提供し続けているITサービスの銀行業務純利益への分類。

さらに、比較可能性の目的で、Cofaceの株式資本の29.5%の処分およびH20とのパートナーシップの売却を受けて、CofaceおよびH20 AMの寄与は損益計算書の下部に個別に表示されている。

なお、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケットの一部であった、短期金融市場および担保管理の業務は、2017年4月1日に財務部門に移された。もっとも、互換性を確保するため、経営報告書において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングまたはNCIBとは短期金融市場および担保管理業務を含むCIBを指すものとする。

さらに、**部門の業績の評価**に利用される基準は、「BPCE2024年」戦略計画について定義された以下の基準である。

- ・ パーゼル3の平均リスク加重資産の10.5%に基づく事業分野に分配される規制上の自己資本
- ・ 1.5%の資本利益率

なお、ナティクスの事業部門の利益は、パーゼル3の規制枠組に従って表示されている。

様々な事業部門によって創出された利益を断定するために適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた標準自己資本の利益を各事業分野が受領していること。慣例により、標準自己資本の利益率は、1.5%である。
- ・ 各部門を構成する事業体の発行済株式資本利益率が除去されていること。
- ・ Tier 2 劣後負債の費用が、それぞれの規制上の自己資本に比例して各部門に請求されていること。
- ・ 各部門にナティクスの費用の大部分についての金額の請求書が送られていること。請求書が送られない部分は、ナティクスの費用合計の3%未満（単一破綻処理基金を除く。）である。単一破綻処理基金（SRF）拠出金はコーポレートセンターが負担し、各部門には再請求されない。

超劣後債務（DSN）は株主の持分金融商品として分類され、すなわち、かかる商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

ナティクスのROEを求めるために使用される利益の測定値は、純利益（グループ持分）からDSNの税引後利息費用を差し引いたものである。株主の株式資本は、IFRSが定義した平均グループ持分株主資本であり、配当金を支払い（平均ハイブリッド負債を除く。）、株主資本として認識される未実現または繰延の損益（OCI）を除いた後のものである。

事業分野のROEの計算は、以下に基づく。

- ・ 分子に関しては、事業分野の税引前利益。前述の規則のとおり、これに対して標準税率が適用される。標準の税率は、ナティクスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮して、各部門について決定される。これは年に一度決定され、本年における繰延税金に関連する潜在的な変更については考慮に入れていない。
- ・ 分母に関しては、部門に割り当てられたRWAの10.5%の基準で計算された標準自己資本と事業分野に関連するのれんおよび無形資産を足した額。

ナティクスのROTEは、分子に関しては、純利益（グループ持分）から税引後の優先株に係るDSNの利息費用を除いた額を用いて計算される。株主の株式資本は、IFRSが定義する、株式（グループ持分）に係る平均株式資本であり、配当金を支払い、平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除き、株主資本として認識される未実現または繰延の損益を除いた後のものである。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.22も参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.7および注記7.11を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,684,053,471株 (2022年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,684,053,471株 (2022年12月31日現在)	未上場	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.16を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における株式資本の推移

下記の表は、過去5年間における当行の株式資本の推移を示している。

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式数	事業年度末 における株式数	資本金 (単位：ユーロ)
2018年	3,137,360,238	12,928,354	3,150,288,592	5,040,461,747.20
2019年	3,150,288,592	2,789,890	3,153,078,482	5,044,925,571.20
2020年	3,153,078,482	2,873,020	3,155,951,502	5,049,522,403.20
2021年	3,155,951,502	2,006,829	3,157,958,331	5,052,733,329.60
2022年	3,157,958,331	526,095,140	3,684,053,471	5,894,485,553.60

下記の表は、各企業活動の株式プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金	増資時の 株式プレミアム
			(単位：ユーロ)	(単位：ユーロ)
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	
2016年	1月1日	3,128,127,765	5,005,004,424	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	3,137,074,580	5,019,319,328	
2017年	1月1日	3,137,074,580	5,019,319,328	
	無償株式割当	285,658	457,052.80	
	12月31日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
2018年	1月1日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
	無償株式割当	945,549	1,512,878.40	
	増資における従業員向け株式の発行	11,982,805	19,172,488	40,765,502.61
	12月31日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	
2019年	1月1日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	
	無償株式割当	2,789,890	4,463,824	
	12月31日	3,153,078,482	5,044,925,571.20	
2020年	1月1日	3,153,078,482	5,044,925,571.20	
	無償株式割当	2,873,020	4,596,832	
	12月31日	3,155,951,502	5,049,522,403.20	
2021年	1月1日	3,155,951,502	5,049,522,403.20	
	無償株式割当	2,006,829	3,210,926.40	
	12月31日	3,157,958,331	5,052,733,329.60	
2022年	1月1日	3,157,958,331	5,052,733,329.60	
	無償株式割当	2,743,346	4,389,353.60	
	増資における従業員向け株式の発行	523,351,794	837,362,870.40	
	12月31日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	

権利確定期間の無償株式

下記の表は、過年度における権利確定期間中に付与された無償株式の詳細である。

株主総会の開催日	2016年5月24日 (第20号決議)	2016年5月24日 (第20号決議)	2019年5月28日 (第25号決議)
取締役会の開催日 (付与日)	2018年4月13日	2019年4月12日	2020年4月10日
付与された株式の合計 ^(a)	3,389,678	2,600,406	3,598,382
権利確定日 ^(b)	2020年3月1日 ^(c) 2021年3月1日 2021年4月13日 2023年4月13日	2021年3月1日 ^(c) 2022年3月1日 ^(c) 2022年3月1日	2022年3月1日 ^(c) 2023年3月1日

(a) 業務執行役員に対して付与された株式の詳細については、「3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(2) 執行役に対する報酬方針－(e) AMF勧告に従った規格表(表10(AMF))」を参照のこと。

(b) 当該制度に規定された勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。

(c) 受益者により株式の権利確定のスケジュールリングがなされる。

2022事業年度に交付された保有期間の無償株式

下記の情報は、最高経営責任者の決定により、2022事業年度中に記録された、受益者による取得確定後の保有期間中の無償株式の詳細である。

- 2019年計画に関して、2019年4月12日付役会において、取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、ナティクスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクスの執行役に合計2,600,406株の無償株式を割り当てることを決定した。本割当の最後のトランシェの権利確定期間は、2022年3月1日に終了した。2020年計画に関して、2020年4月10日付役会において、取締役会は、2019年5月28日付の共同株主総会、第25号決議において付与された権限に基づき、ナティクスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクスの執行役に合計3,598,382株の無償株式を割り当てることを決定した。本割当の最初のトランシェの権利確定期間もまた、2022年3月1日に終了した。

その結果、2022年3月1日付の決定において、最高経営責任者は、取締役会により付与された権限に基づき、2019年計画に関して1株当たり額面金額1.60ユーロの1,610,941株の新規発行を通じた2,577,505.60ユーロおよび2020年計画について1株当たり額面金額1.60ユーロの1,132,405株の新規発行を通じた1,811,848.00ユーロの準備金の資産計上による資本金の増加を認識した。これにより、当行の資本金は、5,052,733,329.60ユーロから5,057,122,683.20ユーロに増加した。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日における資本金の配分

2022年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	資本に 占める 割合	議決権 の割合

BPCE S.A.	75013 パリ市ブルムナード・ジェ ルメヌ・サブロン7番地	3,677,965,192	99.83%	99.90% ^(注 1)
従業員株式 ^(注2)	該当なし	3,626,698	0.10%	0.10%
自己株式	該当なし	2,461,581	0.07%	0.00%
流通株式	該当なし	0	0.00%	0.00%

(注1) 議決権の割合には、ナティクスの自己株式が考慮されている。

(注2) 従業員株式には、BPCEが開始した、BPCEが保有していないすべてのナティクス株式の簡易的公開買付けの決算日にロックアップ義務または会計上の保有期間（2021年4月15日にAMFに提出されたナティクスの回答文書に定義されている。）の対象となる、一定の無償株式割当制度に基づいた、受益者（当行の従業員、業務執行役員および元従業員）が保有する株式が含まれる。これらのロックアップ株式は、無償株式割当制度の受益者とBPCEとの間の流動性契約に基づくプット・オプションおよびコール・オプションの対象となった。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当金、準備金、プレミアムもしくは利益剰余金の分配の全部または一部を、金融証券を含む現物資産の引渡しにより行うことを決定することができる。いかなる場合においても、株主総会は、単元未満株式の権利が交渉または譲渡可能なものではないと決定することができる。特に、株主が権利を有する分配金の株式数が分配に使用される測定単位の整数に対応しない場合、株主が直下の測定単位の整数を受け取り、現金の支払いまたは株主総会（もしくは中間配当の場合は取締役会）で定められた条件のもとで譲渡可能な測定単位の端数に対する権利のいずれかによって補完されることを決定することができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2023年5月23日に開催されたナティクスの定時株主総会において、1株当たり0.12ユーロの配当支払いが決議された。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

① 取締役会の構成および組織

取締役会がコーポレート・ガバナンス報告書を承認した2023年2月8日現在、ナティクスの取締役会は15名の取締役を擁している。その構成は下記のとおりである。

- ・ BPCEからの2名（ニコラ・ナミア氏およびカトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表されるBPCE）
- ・ Banques Populairesからの4名（シルヴィ・ギャスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏およびカトリーヌ・ルブラン氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（ドミニク・デュバン氏、クリストフ・ピノー氏、ローラン・ルーバン氏およびヴァレリー・サヴァーニ氏(注1)）
- ・ 独立取締役5名（アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグートル氏、ローラン・セイヤー氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員を代表する取締役または従業員兼株主を代表する取締役はいない。しかし、社会経済委員の代表者2名が取締役会の全会議に顧問として参加する。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2023年2月8日現在、ナティクスの取締役のうち、1名が70歳を超えている。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの15.1条に基づき、ナティクスの取締役会の任期は4年である。

（注1） 2022年12月15日以降、以前はディディエ・ドゥセが務めていた。

独立取締役

取締役会の構成員の3分の1が、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに従って独立取締役である。2023年2月8日現在、ナティクスの5名の独立取締役は、アンヌ・ラルー氏（Web School Factoryの取締役およびInnovation Factoryの会長）、カトリーヌ・パリゼ氏（PSA Finance、Generali Vie、Generali IAおよびGenerali Retraiteの取締役）、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグートル氏（C&A、Imperial BrandsおよびTransoceanの取締役）、ローラン・セイヤー氏（Ellesse SASの会長）およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏（Groupe M6の業務執行役員会会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書を受け、取締役会は、2022年12月15日のナティクスの取締役会において、各独立取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、具体的には、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されている独立基準および取締役会の社内規定の基準（下記「② 取締役会の役割および権限－A 法定要件および取締役会の社内規定」を参照のこと。）に関して調査を行った。

取締役会は、ナティクスまたは当行グループ内において、当行の独立取締役が取締役を務める会社間の取引関係が重要であるか否かの評価に特に注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、取締役会は広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引およびコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの比重、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

調査の結果、独立取締役が執行役員としての職務を行う、または専門業務を行う企業について、ナティクスが「リファレンス・バンカー」に該当しないことが明らかになった。

ナティクスは、これらの企業とほとんど、または全く取引関係がない。

さらに、現在まで、独立取締役は、取締役会のすべての構成員に適用される倫理規範に基づき、他の会社で務める非業務執行役員に関して利益相反する立場にない。かかるコンプライアンス憲章に基づき、独立取締役は、独立取締役が関与する利益相反を当行に通知し、前述のコンプライアンス憲章の取扱いに関連するプロセスを遵守することを約束している。

独立基準の調査の結果、ナティクスの取締役会は、アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ローラン・セイヤー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグートル氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏が必要な独立基準を満たしていると判断した。

査定基準 ^(a)	ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグートル	アンヌ・ラルー	カトリーヌ・パリゼ	ローラン・セイヤー	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
過去5年間に於いて、以下に該当していないまたは該当していなかった。 ・ ナティクスの従業員または業務執行役員 ・ ナティクスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役 ・ BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、またはナティクスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行もしくは当行グループの重要な顧客、仕入先、コーポレート銀行、投資銀行またはアドバイザーではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、および当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
執行役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年（独立取締役の地位は、12年間取締役を務めた後に消失する。）を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK

ナティクスまたは当行グループから現金または株式の形で変動報酬または業績連動報酬を受けていないこと	OK	OK	OK	OK	OK

(a) 下記「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員の倫理規範」を参照のこと。

② 取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の社内規定

取締役会の職務は法律およびナティクスの定款により定められている。

2022年2月10日に採用された現行版の社内規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その構成員の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。ナティクス取締役会の社内規定は、ウェブサイト<https://natixis.groupebpce.com>上ですべて閲覧可能である。

取締役会は、特別委員会の補佐を受け、以下の事項に関わっている。

・ 戦略的方向性

取締役会は、当行の業務に関連した環境問題および社会問題を考慮した上で、企業の利益に基づき、当行の業務の方向性を決定し、それらの実行を取り計らう。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。

以下の多くの取引は、取締役会による事前承認の対象である。

- ・ 当行が現在行っていない新たな主要な事業を取り入れるためのナティクスの活動の拡大
- ・ 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える株式の取得もしくは買増し、投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社によるジョイントベンチャーの設立
- ・ ナティクスが関係する資産の譲渡、会社の統合またはスピノフ
- ・ **財務諸表**
 - ・ 取締役会が経営報告書を承認する。
 - ・ 取締役会が翌年の予算案の検討を行う。
 - ・ 取締役会が当行の個別財務諸表および連結財務諸表を検討および承認し、その正確性および公正性を確保する。
 - ・ 取締役会が、ナティクスが公表する過程ならびに公表および開示しようとする情報の品質および信頼性の検証を行う。
- ・ **内部統制／リスク管理／コンプライアンス**
 - ・ 取締役会は、特に職務の分離および利益相反の防止の観点から、当行の業務執行取締役が監督メカニズムを適切に実施していることを検証し、当行が効果的かつ健全に管理されていることを確保する。
 - ・ 取締役会は、フランス通貨金融法典第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンスの枠組を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備を改善する是正措置が講じられることを確保する。
 - ・ 取締役会は、ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスク、社会的リスクおよび環境リスクを含む。）を引き受け、これを管理、監視および軽減させることを統制する方針および戦略を承認し、定期的に検討する。
 - ・ 取締役会は、当行の最高リスク管理責任者の辞任／選任について報告を受ける。
- ・ **ガバナンス**
 - ・ 法律および定款に基づき、取締役会会長は、取締役会を招集し議長を務め、その活動の計画および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が職務を遂行するのに必要なすべての書類および情報を提供することが求められる。

注意点として、信用金融機関の取締役会は、最高経営責任者が議長を務めることはできない。

- ・ 当行の定款第14条に定義される条件に基づき、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。
- ・ 取締役会は、業務執行取締役（フランス通貨金融法典第L.511-13条に定める意味を有する。）を任命する。
- ・ 取締役会は、株主総会を招集し、議案の設定および採択された決議の実行について決定する。
- ・ 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。
- ・ ナティクスの企業目的の観点ならびにフランス商法第L.823-19条およびフランス通貨金融法典第L.511-89条の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない。
- ・ 取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会およびその特別委員会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載される（2022年の報告については、「④ 2022年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）。
- ・ 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの報告書を承認する。
- ・ 取締役会議事録は、有効な法令の規定に従って作成される。
- ・ **補償方針**
 - ・ 取締役会は、当行の報酬方針の一般原則を採択かつ検討し、その実行を監視する。
 - ・ 取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。
 - ・ 取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）をどの程度遵守しているかについて意見を表明する。
 - ・ 取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた報酬の分配に関する規則を設定する。

B 取締役会構成員の倫理規範

取締役会は、そのグッド・ガバナンスへのコミットメントを再確認するため、その構成員のためにすべての構成員が拘束される権利および義務を定めた倫理規範を採択した（社内規則に添付）。

当規範の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの取締役会のすべての構成員は、法規制、定款、社内規定、当規範およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役会の構成員は、下記に記載する当規範に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割き注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第4条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第5条：インサイダー取引の防止—内部情報

a) 発行者の内部情報を保有する場合の一般的な自制義務

市場濫用に関する欧州規則によると、内部情報とは、「未公表で、1もしくは複数の発行者または1もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報」を指す。

取締役会が内部情報を得た場合、取締役、監査人および取締役会または委員会に出席する個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（「インサイダー取引」とは、(i)内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、(ii)内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することを指す。）を実行することまたは実行しようと試みること。
- ・ 他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること。

これらの要件は、取締役が取締役会における業務の過程で内部情報を入手し得るすべての上場企業について、それが顧客、取引相手または第三者であるかにかかわらず、適用される。これらは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券（債券、EMTN）、BPCEまたはナティクスが出資するまたは出資する可能性がある企業により発行された上場債務証券にも適用される。

欧州連合以外の規則に基づき、その他の制限が適用される場合がある。

b) ナティクスまたはその子会社により発行された証券に関する具体的な制限

ナティクスは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券の執行役による個人的な取引に関して制限方針を適用し、ナティクスのコンプライアンス部門に承認されない限り、取締役および監査人がその任期中にかかる証券の取引を行わないよう求めている。

これに関連して、ナティクスは、ナティクスの「パーマネント・インサイダー」のリストに取締役および監査人を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、発行体におけるその職務または地位の性質により継続的にアクセスすることが可能な個人または法人を指す。

また、取締役会の構成員は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者が実行するナティクスの株式の取引に起因するリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも1年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - ・ その経営責任が経営責任を果たす者またはその者に近い関係を有する者により果たされている。
 - ・ かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
 - ・ かかる者の利益のために設立されている。
 - ・ その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

したがって、ナティクスはこれらの「近い関係者」がこのような取引を行わないよう推奨している。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

c) 報告義務

取締役または監査人は、例外的にナティクスの証券の取引を行う場合は、有効な規則に規定される期限内および条件のもとに、当該取引をナティクスおよび関連する規制当局に報告することが要求される。

かかる報告義務は、上記に定義される近い関係を有する人物が行うナティクスの株式の取引にも適用される。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役および監査人に要求することができる。

第6条：独立性および利益相反

指名委員会は、利益相反の可能性について各取締役および監査人の状況を、彼らが最初に任命された時および彼らの任期が更新された時に審査する。すべての取締役および監査人は、その任務の全期間を通じて、自己の利益とナティクスの利益との間に生じ得る相反を防止するよう努める。したがって、取締役および監査人は、すべての状況において判断、決断および活動を行う際、その独立性を維持するために努力するものとする。

取締役は、ナティクスの企業利益に無関係ないかなる要因による影響も受けてはならず、ナティクスの企業利益を保護し、個人的な利益がナティクスの利益に干渉するまたは干渉すると思われる状況を避けなければならない。

利益相反は、取締役または監査人が、ナティクスの最善の利益になる意思決定を行い、以下のいずれかに関係なくその職務を遂行する能力を損なうおそれのある状況である。

- ・ 彼らの金銭的利益
- ・ ナティクスの認定の株式投資の保有者との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ ナティクスの従業員との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ その他の現在または過去に就いた地位
- ・ 外部の利害関係者との彼らの個人的な関係または職務上の関係

取締役または監査人がこれらの状況のいずれかに陥ることを避けることができない場合、当該構成員は、自らが関与している利益相反について、取締役会会長または該当する場合はナティクスの事務総長に直ちに報告しなければならない。取締役または監査人は、直接または間接的に関係しているかどうか、

またどのような立場で関係しているかを明確に報告しなければならず、また利益相反の文書化に協力しなければならない。

取締役会会長、または事務総長（該当する場合）は、利益相反が存在するか否かを決定し、関連当事者契約手続の遵守を確実にする。

もし取締役または監査人が利益相反に陥った場合、当該構成員は、かかる利益相反の分野に関連する取締役会または特別委員会（該当する場合）の議論への参加を差し控えなければならない。その場合、当該構成員は、取締役会の議論および議決を棄権しなければならず、またかかる利益相反の分野に関連する議事録の部分の承認には関与しない。

第7条：情報／研修

すべての取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために必要な情報を知り、それを適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない。

第8条：規範の適用

ナティクスの取締役会の構成員が、自己都合またはナティクスの社内規定に関連するその他の理由で、当規範を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、倫理規範についての取締役会の各構成員からの質問に回答するものとする。

C 取締役のインテグリティおよび利益相反

有罪判決の不存在に関する開示

ナティクスが知る限りでは、取締役会の構成員または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に直接または間接的に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、当局による有罪判決および／または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の構成員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

利益相反

ナティクスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクスの主要株主）および従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesでその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。

さらに、ナティクスの取締役会の構成員は、ナティクスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えない。必要な場合、取締役会の社内規定および倫理規範は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提示する。また、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクスの事務総長）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、また、取締役会および特別委員会にかかる利益相反に言及する部分への参加を控え、対応する決議を棄権しなければならない。

さらに、ナティクスが知る限りでは、ナティクスに対する取締役会の構成員の職務と、個人的利益および／またはその他第三者に対する職務との間には、潜在的な利益相反はない。

ナティクスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのあり得る、取締役会構成員または上級経営陣をナティクスに拘束する役務契約を締結しない。

雇用契約および／または業務委託契約

いかなる取締役も当行との雇用契約および／または業務委託契約に拘束されないことが規定されている。

D 「規制」 契約

社内憲章

2013年2月17日のナティクシスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、ナティクシスの取締役会は関連当事者契約に関する社内憲章を採択した。これは、2014年7月31日の指令No.2014-863による修正を盛り込むために2014年12月17日に、「Loi Pacte」として知られる企業の成長および改革に関する2019年5月22日の法律第2019-486号の規定を考慮して2021年2月11日に、ならびに2021年12月13日に、それぞれ改訂された。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2022事業年度において認可された関連当事者契約

2022事業年度中において、取締役は、フランス商法第L.225-38条に基づき、**3つの新しい関連当事者契約**を認可した。

- ・ 2022年2月10日の取締役会において、取締役会は、フランス商法第L.225-38条に基づき、**3つの新しい関連当事者契約**を認可した。

- ・ 1つはKimo（ホールディング・アシュアランス）とナティクシスの間、もう一方はShiva（ホールディング・ペイメント）とナティクシスの間の、2つの出資契約の締結。当該契約に規定されるすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。

これらの取引は、ナティクシスの利益、特に保険および決済の事業分野の評価の公平性に照らして正当なものであることに留意されたい。これらの取引はGroupe BPCEにおけるファイナンス・ソリューションおよび専門知識（SEF）部門設立の成功により始まった動きを完結させ、保険および決済の事業分野がBPCEに直属するようになり、ナティクスが必要な資源を投入することでグローバルな事業分野に再び焦点を当てることが可能となると規定されている。

かかる契約は、2022年3月22日の株主総会で承認された。

フランス商法第L.225-40条に基づき、取引日に関与し、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった執行役員は以下のとおりである。

ローラン・ミニョン氏（ナティクシスの取締役会会長およびBPCEの業務執行役員会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏（ナティクシスの取締役会におけるBPCEの常任代表者およびBPCEの上級経営委員会の構成員）、シルヴィ・ギャルスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏、カトリーヌ・ルブラン氏、ディディエ・ドゥセ氏、ドミニク・デュバン氏、ローラン・ルーバン氏およびクリストフ・ピノー氏。

- ・ BPCE、BPCE Achats、BPCE Services、Albiant-IT、ナティクス、Natixis Immo Exploitation およびNatixis Payment Solutionsの間の経営資源および従業員の移管に関する基本合意書の締結。当該合意書のすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。

従業員および経営資源の移管案、ならびに基本合意書の締結は、これらの移管が、ナティクスがBPCEの利益のために保険および決済の事業分野の売却を取引し、その結果、ナティクスが適切な資源の投入によってグローバルな事業分野に再び焦点を当てるために必要である限り、ナティクシスの利益になると規定されている。

この基本合意書は、2022年3月22日の株主総会で承認された。

フランス商法第L.225-40条に基づき、取引日に関与し、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった執行役員は以下のとおりである。

ローラン・ミニョン氏（ナティクスの取締役会会長およびBPCEの業務執行役員会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏（ナティクスの取締役会におけるBPCEの常任代表者およびBPCEの上級経営委員会の構成員）、シルヴィ・ギャルスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏、カトリーヌ・ルブラン氏、ディディエ・ドゥセ氏、ドミニク・デュバン氏、ローラン・ルーバン氏およびクリストフ・ピノー氏。

2022事業年度において承認された関連当事者契約

2022年3月22日、ナティクスの共同株主総会は、

- ・ 2021年9月22日の取締役会において認可された、ナティクスによる保険および決済事業のBPCEへの移管に関する交渉協定の締結を承認した。
- ・ 2021年12月13日の取締役会において認可された、ナティクス、BPCEおよびNatixis Immo Exploitationの間の不動産マスタープランに関する再請求契約（他の当行グループの企業は、修正により本契約に準拠する。）の締結を承認した。
- ・ 2022年2月10日にナティクスの取締役会において認可された、Kimo（ホールディング・アシュアランス）とナティクスの間の出資契約の締結および当該契約に規定されるすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。
- ・ 2022年2月10日にナティクスの取締役会において認可された、Shiva（ホールディング・ペイメンツ）とナティクスの間の出資契約の締結および当該契約に規定されるすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。
- ・ 2022年2月10日にナティクスの取締役会において認可された、BPCE、BPCE Achats、BPCE Services、Albiant-IT、ナティクス、Natixis Immo ExploitationおよびNatixis Payment Solutionsの間の経営資源および従業員の移管に関する基本合意書の締結および当該合意書のすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。

2022年5月24日、ナティクスの定時株主総会は、

- ・ 2021年6月23日にナティクスの取締役会において認可された、BPCEとナティクスの間の、事前通知による早期償還オプション付きの公開金融市場における対当取引（満期日なし）の暫定的実施を承認した。

過去の事業年度中に締結および認可され、2022事業年度中にその実施が継続された関連当事者契約の年次レビューの終了後、取締役会は、2023年2月8日の会議において、以下の格下げを承認した。

- ・ 2012年2月22日の取締役会において認可された、ナティクスとBPCEの提携に関連する請求契約
- ・ 2016年2月10日の取締役会において認可された、ナティクスとBanque Palatineとの間で締結された報酬契約および2017年2月9日の取締役会により認可されたその修正。
- ・ 2021年6月23日の取締役会において認可された、ナティクスとBPCEの間に一時的に設定された公開金融市場における対当取引（2022年6月29日の全額返済後）

関連当事者契約の情報は、2023年5月23日の共同株主総会で示される法定監査人の特別報告書に含まれる。

③ 2022年における取締役会の業績

取締役会は、2022年に合計9回開催された。その構成員の出席率は、93.2%であった。

議案に係るすべての書類は、招集通知に添付されるか、または取締役会開催前の合理的な期間内に、安全な電子プラットフォームを通じて各取締役宛に送付または手渡される。これらの書類は、例外的に会議において配布される場合がある。

最高経営責任者は、自身の報酬が議論された会議を除き、すべての取締役会に出席したため、取締役会の構成員は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞き、関連すると考えられる質問ができた。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務責任者、相談役に加え、要請があった場合には1人または複数の事業分野担当部長が招集された。最後に、社会経済委員会の代表者も各取締役会に招集された。

2022年に取締役会が取り組んだ主な議題は、具体的には以下のとおりであった。

財務ポジションおよびナティクシスの活動の監視	2021年12月31日現在の（個別および連結の）年次財務諸表の検討および承認 2022年3月31日現在、2022年6月30日現在および2022年9月30日現在の連結財務諸表の検討 - 利益配分案の承認 2021年配当額の提案、2022年配当の設定に関する改訂 2023年の予算の提示および検討 - GSCS事業の発表(Natixis CIB) - Natixis CIBおよびNatixis IMのESGの軌跡 - GFS組織の発表 - 監査委員会の作業に対するフィードバック
内部統制 リスク管理 コンプライアンス	- リスク選好枠組（RAF）の追加指標の承認 - リスク選好枠組および2014年11月3日付フランス省令の指標の承認 - 市場リスク枠組の評価に関する認識 - 特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の承認 2023年Natixis CIB監査計画の草稿の承認 - H20プロジェクトに対するフォローアップ 2021年12月31日現在の一般的調査部門の勧告のフォローアップ - コンプライアンス枠組の状況の記録 - 年次AML/CTF内部管理報告書および資産凍結の承認 - リスク委員会および米国リスク委員会の作業に対するフィードバック
コーポレート・ガバナンス	2名の新たな取締役の選任 - 新たな取締役会会長の選任および任命 - ナティクシスの新たな最高経営責任者の任命 2022年5月24日の株主総会において、取締役としての任期が更新されたことに伴い、4名の取締役を特別委員会の構成員として更新 - 独立した構成員としての取締役の資格のレビュー - 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 - 個人および集団の両面において、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価 2021事業年度および2022事業年度における取締役会および特別委員会の業務の評価結果 2022年3月22日の株主総会の招集 2022年5月24日の年次株主総会および参加権付有価証券の保有者の株主総会の招集 - コーポレート・ガバナンス・レポートおよび当行の資本金を増加させるための権限の使用に関する報告書を含む取締役会の経営報告書の承認 - フランス商法第L.225-38条に基づき、ナティクスがShivaおよびKimoにNatixis Assurances、Natixis Payment Solutions、Natixis Payment HoldingおよびPartecisの保有株式を譲渡する出資契約の締結の承認および認可 - フランス商法第L.225-38条に基づく、経営資源および従業員の移管に関する基本合意書の締結のためのナティクスによる署名の承認および認可 - 登録事務所の移転の認可および定款改訂の承認 - 取締役会の社内規定の修正 - 指名委員会の業務に対するフィードバック

報酬	・ 2021事業年度の取締役会会長の報酬および2022事業年度の報酬原則 ・ 2021事業年度の最高経営責任者の報酬および2022事業年度の報酬原則 ・ 2021事業年度の変動報酬 ・ 2022事業年度の取締役会構成員の報酬方針 ・ 繰延変動報酬方針の承認 ・ 部門ごとの変動報酬パッケージの承認 ・ 報酬委員会の業務に対するフィードバック
金融取引および／または戦略	・ セキュリティーズ・ベース・スワップ・ディーラーの報告に関連して付与される委任状 ・ 社債の発行認可の更改 ・ 2022年3月1日の増資に関する情報 ・ BPCEに有利な優先新株引受権の消却を伴う普通株式の発行による現金増資の検討および承認 ・ 2022年6月30日のGFS Natixis勧告(CIBおよびAWM内部監査)のフォローアップ ・ 経済および社会情勢へのCSEの意見 ・ 戦略委員会の社内規定の承認 ・ 戦略委員会の業務報告
ESR	・ 現代奴隷法に関連する宣言の承認 ・ ESR委員会の業務の報告
その他	・ 韓国支店の開設 ・ ブエノスアイレスのナティクス駐在員事務所の閉鎖 ・ ナティクスへのすべての資産および負債の移転 ・ M&Aプロジェクト ・ ウクライナ危機の情報更新

④ 2022年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してフランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を行った。

取締役会は、3年ごとに取締役会の業務および特別委員会の業務の形式的評価を行うために、独立した外部企業のサービスを利用している（2010年、2013年、2016年、2019年、2022年）。その他の年については、取締役会によって内部評価が行われた。

前回の2021事業年度の評価のフォローアップに関して、改善が見られた。取締役会は、特に、

- ・ 衛生状態が整い次第、対面での会議の開催を再開した。
- ・ 米国におけるナティクスの業務に関する取締役の知識を深め、取締役会の結束を高めるための議論の場を設けるため、ニューヨークで非局在化したナティクス取締役会を開催した。この非局在化した取締役会は、同じくニューヨークに移転したBPCEの監査役会会議と同時に開催された。
- ・ 特定のリスク委員会のプレゼンテーションの要約性の改善を求める取締役の要望を考慮した。2022年には、リスク委員会の議長とともに、会議の効率性を向上させるために、これらの会議の編成および議題の再構築に関する作業を実施した。
- ・ 会議の議題に業務項目を含めた。
- ・ 議論の流動性を高めるために、米国リスク委員会の会議に同時通訳を設置した。

2022事業年度に関して、ナティクスは、取締役会およびその特別委員会の構造および運営ならびにこれらの全体的な業績を評価するための内部評価を実施した。

この評価では、特に、次のテーマに焦点が置かれた。

- ・ 「raison d'être」 戦略およびリスク管理（目的、範囲および責任）
- ・ 取締役および取締役会の構成
- ・ 取締役会のリーダーシップ

- ・ 取締役会、監査委員会、リスク委員会、米国リスク委員会、報酬委員会、指名委員会、戦略委員会、ESR委員会に関する体制およびプロセス
- ・ 文化および企業価値

各取締役、監査人および取締役会会長は、個人面談においてアンケートに回答した。また、CSEの代表者および米国リスク委員会に関わる構成員も個人面談に参加した。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、各取締役の取締役会の業務への実際の貢献の評価を行う一環として、各取締役は、それぞれ取締役会構成員の個人のスキルを評価するよう促された。

かかる面談の結果は、評価報告書にまとめられ、2022年12月15日に指名委員会で提示された後、取締役会で提示された。

この評価には、取締役会の構成のバランスが良好であることが示されている。一般に、取締役は、ガバナンスが質の高いものであると考えており、特別委員会内を含む専門性に留意している。

さらに、かかる戦略はすべての取締役によく理解されている。

リスク管理に関して、取締役は、教育、文書化およびコミュニケーションの面で大きな進展があったと述べた。

改善点として、取締役は、取締役会は規制上の義務に焦点を当てており、戦略的事項および事業的事項により多くの時間を割きたいと述べている。

取締役は、他の取締役および主要経営陣との会議をより体系的に新取締役の研修に含めることができると考えている。

最後に、取締役は、特別委員会の議長の後継者育成計画を実施することの有用性に留意している。

⑤ 取締役の研修

2022年、ナティクスは、取締役会構成員に対する研修プログラムを更新した。実施された研修プログラムは、既存のBPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムを補完している。

かかるプログラムは、3つの分野を網羅する。

- ・ 取締役会の新構成員およびその他の参加希望者に対する「基礎」研修。かかる研修は、取締役会で議論される課題に関する有益な理解を取締役会の構成員へ提供するモジュールから構成されている。
- ・ 取締役会の構成員が、取締役会で議論される技術的または複雑な事項につき、それを適切に理解、監視および確認できるようにするための技術的または複雑な課題に関する「専門知識」の研修。モジュールは、年間を通して分散されており、会計および財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事および規制）、資本市場活動、コンプライアンス原則、サイバー・セキュリティ等の分野を取り上げる。
- ・ ナティクスの事業分野にとって特に困難なテーマまたは関連性の高いテーマに焦点を当てた「テーマ／ニュース」研修

研修は、社内の、また時折社外のトレーナーによって提供される。

2022事業年度に、17回の研修セッションも企画され、BPCEの監査役会の構成員および社会経済委員会の代表者に対し開かれた。取締役は、BPCEが開催した後半の監査役会の構成員のためのセッションにも出席するよう促された。

2022年にナティクスが提供した研修は、以下のトピックを取り上げた。

- ・ サイバー・セキュリティ
- ・ ウクライナ危機のマクロ経済への影響
- ・ 健全性規制のソルベンシーおよび流動性
- ・ 資本管理およびRWA
- ・ 新取締役の任命プロセス（ナティクスの戦略、事業分野および価値観）
- ・ 市場および金融市場活動（基本モジュール、専門モジュール）
- ・ 「リスク選好枠組」
- ・ 資産運用会社「MIROVA」の事業分野、活動および運営の説明

- ・ リスク管理枠組
- ・ モデル・リスク管理
- ・ 信用リスク管理およびガバナンス
- ・ 評価メカニズム
- ・ ESR戦略
- ・ 人事問題および報酬メカニズム
- ・ 不遵守リスク管理
- ・ 取締役の責任（民事、刑事および規制上）

⑥ 監査人

氏名	年齢 (2022年12月31日現在)	国籍	初就任	任期満了日
監査人				
アンリ・プログリオ	73	フランス	2019年4月4日	2023年株主総会

2019年4月4日現在、ナティクシスの取締役会には、監査人であるアンリ・プログリオ氏も含まれている。同氏は、2018年11月17日まで独立取締役であり、12年間の任期終了までの間は、監査役会の構成員を務め、その後はナティクシスの取締役会の構成員を務めた。

2006年にさかのぼる同氏の当行グループに関する知識、財務に関する事項における同士の認められた専門知識、同氏の大企業の経営および戦略的課題への取り組みにおける経験は、取締役会にとって有益かつ効果的である。同氏は、顧問としての立場で取締役会会議に出席し、報酬委員会および戦略委員会の業務に貢献している。

監査人は、2022年に合計25,000ユーロの報酬を受け取った。かかる金額は、取締役の報酬パッケージから控除される。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクスの取締役会は、その審査過程の補佐、その審議の一部の準備およびフランス通貨金融法典の遵守のために、7つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、米国リスク委員会、報酬委員会、指名委員会、戦略委員会および環境・社会的責任委員会（ESR）を設置している。各委員会は、独立取締役が議長を務めている。

2022年5月12日、取締役会は、2022年5月24日の株主総会（決議第6号から第9号）による承認を前提として、同株主総会終了後より、ドミニク・デュバン氏、フィリップ・ウルダン氏、アンヌ・ラルー氏およびローラン・セイヤー氏を、以下のとおりナティクスの取締役会の特別委員会における各々の役職に再任することを決定した。

- ・ **ドミニク・デュバン氏**：ESR委員会および戦略委員会の委員
- ・ **フィリップ・ウルダン氏**：指名委員会および戦略委員会の委員
- ・ **アンヌ・ラルー氏**：戦略委員会の議長および委員、ESR委員会の議長および委員、ならびに指名委員会および報酬委員会の委員
- ・ **ローラン・セイヤー氏**：リスク委員会の議長および委員、米国リスク委員会の議長および委員、ならびに監査委員会、ESR委員会および戦略委員会の委員

2022年5月24日の株主総会において、ドミニク・デュバン氏、フィリップ・ウルダン氏、アンヌ・ラルー氏およびローラン・セイヤー氏の取締役としての任期の更新が承認された。

① 監査委員会**A 組織**

監査委員会は5名により構成されている。2023年2月8日現在、その構成員は以下のとおりである。

カトリーヌ・パリゼ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ヴァレリー・サヴァーニ（2022年12月15日より。 これ以前は、ディディエ・ドゥセが就任していた。）	委員
ローラン・セイヤー	委員

監査委員会の議長および構成員は、その専門的な役職を通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。

5名の構成員のうち2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

当期を通して、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めた。

主要株主（Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの構成員ならびにBPCEの代表者）の異なる構成員が代表を務めるために、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、監査委員会は3分の2の独立取締役を擁していないが、一貫して独立取締役が議長を務めている。さらに、監査委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認されている。

ナティクスの取締役会の権限の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認、ナティクスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価、財務情報の作成過程（財務諸表、経営報告書の作成等）の監督およびかかる情報の完全性を保証するための提言
- ・ ナティクスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督（これらは、ナティクスの取締役会に提示できるよう十分な時間の余裕をもって行われる。）ならびに半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理枠組の有効性の監督
- ・ 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - ・ ナティクスが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - ・ 監査人が提供し得る業務に適用される規則の設定および財務諸表の証明以外の業務の承認の管理
- ・ 監査人の職務の遂行の監督
- ・ ナティクスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出
- ・ 監査人の業務計画、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびにそれについてなされたフォローアップ措置についての審査
- ・ 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務諸表の証明の結果に基づく、かかる業務が財務諸表の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人の概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された連結予算および関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務諸表に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次回の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2022年における監査委員会の業務

ナティクスの監査委員会は、2022事業年度に6回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で93%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全な電子プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務諸表の法定監査ならびにその予算案の監督を、それらがナティクスの取締役会に提出される前に行った。

議題によっては、いくつかの監査委員会の会議は、会計および比率担当部長ならびにナティクスおよびBPCEの一般的調査部門長とともに、ナティクスの最高財務責任者、最高リスク管理責任者、相談役の立会いの下その会合が開かれた。また、法定監査人も出席した。

監査を実施するため、監査委員会は、年次財務諸表の締め括りの際ならびに半期および四半期財務諸表の審査の際に、財務部門のプレゼンテーションおよび法定監査人のコメントを聴取した。

2022事業年度において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態	・ 2021事業年度の個別および連結の財務諸表の検討および承認 ・ 法定監査人の意見および報告書の作成 ・ 四半期および半期の連結財務諸表の承認 ・ 2023年の予算および2022年の見通しの検討 ・ ナティクスの投資運用会社およびDNCAの米国の関係会社とのパートナーシップ契約から生じる分担取決めの結果の監査
その他	・ 法定監査人の2022年の監査計画、監査に割り当てられた予算および完了された／現在進行中の監査に対するフォローアップ ・ 2022年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務） ・ 法定監査人の非監査業務に対する報酬のフォローアップ ・ 法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報 ・ 2022年の報告書作成に関する更新 ・ 評価枠組に関する進捗状況の説明 ・ 保険および決済事業のBPCEへの売却案：ナティクスの資本に与える影響 ・ 保険および決済事業分野のBPCEへの売却後の、ナティクスの財務状況の検討 ・ 経営陣の立会いを伴わない、監査委員会の委員と法定監査人との協議

② リスク委員会

A 組織

リスク委員会は5名により構成されている。2023年2月8日現在、リスク委員会の構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員
ローラン・ルーバン	委員

5名の構成員のうち2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。なお、リスク委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

2021年12月13日以降、リスク委員会はローラン・セイヤー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定の最新版は2017年11月7日に取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の権限の下、リスク委員会の主要な職務は特に以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 業務執行取締役およびリスク管理担当部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援
- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べる。このために、ナティクスは、当行の最高経営責任者の指令により作成された、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- ・ 内部統制およびリスク管理枠組の有効性の監視
- ・ （特に、職務の分離および利益相反の防止について、）取締役会がガイドラインを決定し、業務執行取締役が適切に監督体制を実施していることを確認する上での支援を行うことで、当行が効果的かつ慎重に管理されることを確保
- ・ 付託された権限に従って、顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、リスク委員会は、かかる状態を修正する行動計画を取締役に提出する。
- ・ 報酬委員会の責任について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の計画に関しての状況と適合しているかの検討
- ・ 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取る、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に一度、リスク委員会は、ナティクシスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。また、リスク委員会は、内部ストレス・テストの結果および経済的資本の消費方法を研究する。リスク委員会は、2回の年次レビューの間に、業界別制限の変更を含むすべての制限変更を研究する。
- ・ 銀行部門の事業、決済サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ・ ナティクシスの一般的調査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べる
- ・ 一般的調査部門ならびに規制当局および監督当局（特に、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構）により実施された任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクスおよびその子会社に関するすべての報告書を規制当局および監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、一般的調査部門が作成したナティクスおよびその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会が扱う問題に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）を招くことができる。また、リスク委員会は、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、相談役、ナティクシスの一般的調査部門長、BPCEの一般的調査部門およびナティクシスの法定監査人も招くことができる。最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびナティクシスの一般的調査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

リスク委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、リスク委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、リスク委員会の活動状況を把握している。

C 2022年におけるリスク委員会の業務

ナティクシスのリスク委員会は、2022事業年度に7回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で88%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2022事業年度において、リスク委員会の業務は以下のものに重点を置いた。

リスク管理	・リスクダッシュボードの要点および当行のリスク環境の見通しの四半期レビュー ・リスク選好枠組（RAF）および2014年11月3日付フランス省令に従って定義された指標の年次レビュー ・Pléiadeプロジェクトに伴うリスク選好枠組（RAF）の更新 ・リスク選好枠組（RAF）指標のアドホック・レビュー ・リスク方針に係る主要な変更の概要 ・モデル・リスク管理に関する更新 ・BCBS239原則およびBCBS239の自己評価の実施に関する更新 ・経済資本の要素を中心としたICAAP報告書の提示 ・2022年3月31日、6月30日および9月30日現在の経済資本消費指標の提示 ・内部ストレス・テストの結果に関する更新 ・流動性に関する問題（流動性状況の進展に関する分析のレビュー、流動性リスク許容度ならびに流動性リスクに関する戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限ならびにその前提のレビュー、ALM基準のレビュー、代替ストレス・シナリオの結果のレビュー、ならびに緊急時計画のレビューを含む。） ・市場リスク管理の枠組のレビュー ・報酬方針がリスクに適合していることの確認 ・顧客に提供する商品・サービスの価格がナティクシスのリスク戦略に照らして適切であるかどうかの検討 ・有価証券関連スワップ・ディーラーのエクスポージャーの報告
内部統制	・ナティクシスの内部監査部門および当行グループの一般的調査部門が当事業年度内に実施した業務のレビュー ・内部統制に係る報告書の提示 ・2014年11月3日付フランス省令に基づく、内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価 ・ナティクシスの内部監査部門の2022年の予算の提示 ・2022年の監査計画のレビュー ・当行グループの一般的調査部門ならびにCIBおよびAWMの内部監査のレビュー ・Natixis CIBの2023年の監査計画案の提示 ・CIBおよびAWMの内部監査のレビュー ・内部監査による提言のフォローアップ
コンプライアンス	・サイバー・セキュリティおよびテクノロジー・リスクに関する更新

- ・コンプライアンス状況および規制当局への報告（BCPおよびアウトソーシング）
- ・コンプライアンスの監視活動および結果の更新（年2回のレビュー）
- ・第2次金融商品市場指令に関する年次更新（プロダクト・ガバナンス、登録制度および苦情対応）

その他

- ・Natixis IMにおけるリスク管理およびコンプライアンスに関する更新
- ・M&Aブティックのガバナンス・モデルの提示
- ・ApolloプログラムおよびIRB修正プログラムに関する更新
- ・複数の事業分野（FXおよび金利、コモディティ、販売／シンジケーション、貿易金融）の事業、戦略およびリスクに関する更新
- ・SREPレターのレビューならびに欧州中央銀行の立入検査（OSI）に伴うレターおよび行動計画のフォローアップ

③ 米国リスク委員会

2016年に創設された米国リスク委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たしている。

A 組織

米国の規制環境の特殊性を考慮し、米国リスク委員会は、現在7名（リスク委員会の委員5名および米国に拠点を置く委員2名）により構成されている。

2023年2月8日現在、その構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員
ローラン・ルーバン	委員
キャサリン・ルミュー	委員 ^(a)
ロナルド・カスカート	委員 ^(a)

(a) ロナルド・カスカート氏およびキャサリン・ルミュー氏は、2022年5月6日に開催された会議後、米国に拠点を置く準委員として米国リスク委員会に参加した。同委員会は、同氏らのリスク管理に関する特定の専門知識および米国の規制環境に関する詳細な知識の活用を期待した。これにより、CUSO（統合米国業務）環境の監督職務における同委員会の総合的な専門性が強化される。

B 役割および権限

米国リスク委員会は、ナティクシスの統合米国業務に関連するリスク管理を監督する職務を負う。

C 2022年における米国リスク委員会の業務

米国リスク委員会は、2022事業年度に5回会議を開いた。同委員会は、以下の事項に重点を置いた。

リスク管理枠組：

- ・ USRC憲章および同委員会の構成の変更の年次レビュー
- ・ 「リスク管理枠組」方針の年次レビュー

- ・ リスク管理枠組の質の年次評価
- ・ 2022年の年次行動計画の検証
- ・ リスク部門およびコンプライアンス部門に関する人事レビュー

リスク管理：

- ・ リスクの許容度およびエクスポージャーに関する更新
- ・ 以下のCUSO方針の年次レビュー
 - ・ 「全社的リスク管理」
 - ・ モデル・リスク管理
 - ・ リスクの特定および評価
- ・ リスク選好に関する年次レビュー
- ・ 米国の緊急資金調達計画の年次レビュー

コンプライアンス、永久統制および内部統制：

- ・ コンプライアンス・リスク管理プログラムに関する更新
- ・ コンプライアンス部門のダッシュボードのレビュー
- ・ サイバー・セキュリティ報告書のレビュー
- ・ サイバー・セキュリティ脆弱性パッチの管理に関する更新
- ・ 統制計画の四半期レビューおよび特定された問題（「課題」）の監視

規制に関する最新情報：

- ・ 規制環境に関する定期的なレビュー

内部統制：

- ・ 貸付検討および監査の結果に関する定期的な監視

事業分野に関する提示：

- ・ 事業分野の活動に関する更新
- ・ Natixis IM USの主な関連会社における、不動産およびホスピタリティ・ファイナンス、買収および戦略ファイナンスの事業分野に関する詳細な更新

④ 報酬委員会

A 組織

報酬委員会は6名により構成されている。2023年2月8日、報酬委員会の構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
ドミニク・ガルニエ	委員
アンヌ・ラルー	委員
カトリーヌ・ルブラン	委員
クリストフ・ピノー	委員
ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	委員

構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。

2013年8月6日以降、報酬委員会はニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏がその議長を務めている。

アンリ・プログリオ氏（監査人）もまた、報酬委員会に出席している。

報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成であり（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、報酬委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定に関する準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理1名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ ナティクシスの株主総会でかかる株主に決定のために提出される、ナティクシスの取締役の報酬の分配に関する規則および当該報酬の合計額
- ・ 最高リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者の報酬の監視
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条で言及される従業員または資産運用（AIFMD）または保険業務（ソルベンシー2）における規制対象スタッフに加え、2014年11月3日付フランス省令で言及される対象スタッフを含む規則へのナティクシスの報酬方針の適合性
- ・ 特にナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクスが加入する業務執行取締役賠償責任保険について検討し、その所見を述べることができる。

報酬委員会は、従業員貯蓄制度についての検討を行う。

ナティクシスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクシスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

報酬委員会の議事録は、人事部門が、取締役会の秘書役と共同で作成する。この議事録は、報酬委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、報酬委員会の活動状況を把握している。

C 2022年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2022事業年度に4回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で96%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2022年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員	・ 取締役会会長の2021事業年度の報酬の検討および2022事業年度の報酬原則の承認 ・ 最高経営責任者の2021事業年度の報酬の検討および2022事業年度の報酬原則の検証
報酬方針および規則	・ 最高経営責任者の2022年の変動報酬および戦略的基準に関する議論 ・ 新たな最高経営責任者の報酬構成要素 ・ 取締役の報酬方針 ・ 新たな取締役会会長の報酬構成要素

- ・規制面の検討
- ・ナティクスの報酬方針に関する更新
- ・2021事業年度について配分された変動報酬
- ・統制部門および規制対象スタッフの2021事業年度の変動報酬
- ・年俸上位100、ならびにAWM部門の欧州関連会社の執行役員および統制部門責任者における変動
- ・2022事業年度の変動報酬パッケージの枠組化
- ・NCIBの2022年の変動報酬パッケージの推移
- ・繰延変動報酬に係る方針
- ・繰延変動報酬：過去の繰延（PFP）計画に基づく取得に関する更新、ならびにBPCEによる保険および決済事業分野の買収に伴う分配の結果に関する情報
- ・フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードによる報酬に関する提言の年次レビュー
- ・年俸上位100、ならびにAWM部門の欧州関連会社の執行役員および統制部門責任者の個別情報
- ・同一賃金方針および職場における男女間の平等性、ならびに同一賃金に関する年次更新
- ・従業員貯蓄制度に関する更新
- ・2021年の男女平等指標の結果に関する更新
- ・リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2021年のレビューおよび2022年の目標の提示）
- ・CRDにおけるリスク・テカーに関する監査業務の結論

⑤ 指名委員会

A 組織

指名委員会は6名により構成されている。2023年2月8日現在、その構成員は以下のとおりである。

ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	議長
フィリップ・ウルダン	委員
アンヌ・ラルー	委員
ローラン・ルーバン	委員
ヴァレリー・サヴァーニ（2022年12月15日より。 これ以前は、ディディエ・ドゥセが就任していた。）	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有し（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、指名委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

ナティクスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2019年4月4日から2023年2月8日（同日を含む。）まで、指名委員会はダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏がその議長を務めた。2023年2月8日、同氏はナティクスの取締役、指名委員会の議長および委員ならびに報酬委員会および戦略委員会の委員としての職務を辞任した。

B 役割および権限

ナティクスの指名委員会に与えられた責務は、基本的に、執行役員および取締役会の構成員の人选の検討、彼らの個人および集団としての専門知識の評価ならびに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

指名委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人および集合として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の構成員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針および実施手順は公表される。
- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に与えられた責務に関して、定期的に取り締めの構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 少なくとも年に一度、個人および集合としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その議題に関する報告書を取締役に提示すること
- ・ ナティクスの業務執行取締役ならびに（場合により）最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に見直し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、年次報告書が発表される前に、かかる報告に基づき、取締役会は、取締役会社内規定に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会—② 取締役会の役割および権限—A 法定要件および取締役会の社内規定」を参照のこと。）。

指名委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、指名委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、指名委員会の活動状況を把握している。

C 2022年における指名委員会の業務

指名委員会は、2022事業年度に5回会議を開いた。その構成員の出席率は、90%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2022年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

取締役の独立性	・ 各取締役の独立性基準の検証および独立取締役の資格の評価
取締役会の構成およびガバナンスの再編	・ 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・ 取締役会が個人および集団として利用できる知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価（取締役会および特別委員会の構成員のスキルマップの見直しを含む。） ・ 取締役会において、ナティクスの利益を害する可能性がある者または支配集団の特定

- ・新たな取締役会会長の選任および任命に関する意見
- ・ナティクスの新たな最高経営責任者の任命に関する意見
- ・3名の取締役の選任および同氏らの特別委員会への任命に関する意見
- ・2021事業年度および2022事業年度の取締役会および特別委員会の業務に対する評価の概要
- ・ナティクスの最高経営責任者の後任育成プロセスの開始
- ・最高経営責任者の後任育成計画のレビュー
- ・ガバナンス方針の年次レビュー
- ・2022年3月22日開催の株主総会および2022年5月24日開催の年次総会に提出される、取締役会の構成に関する決議案のレビュー

D 業務執行役員の後任育成計画

ナティクスの取締役会会長の後任育成計画に関しては、当行グループ固有の内部統制規則に従い、BPCEの業務執行役員会会長がナティクスの取締役会会長を兼任していることに留意する必要がある。

指名委員会は、業務の一環として、最高経営責任者の後任育成計画を定期的に検討している。

指名委員会は、その業務および議論を通じて、すべての構成要素において多様性を重要な要素としつつ、短期的、中期的および長期的な状況に適合した計画を策定した。同委員会は、計画を評価し実施するために、専門のコンサルティング会社のサービスを利用した。

取締役会会長は、当行の慣行およびより広範にはGroupe BPCEの慣行との整合性を確保するとともに、当行グループの高い潜在的な内部特性を考慮するため、この計画の策定に関与した。

指名委員会は、その職務を遂行するため、取締役会にその業務の進捗状況を報告し、報酬委員会と連携する。

⑥ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役および監査人により構成される。審議される議題に応じて、ナティクスの上級経営委員会の特定の構成員が、戦略委員会に招聘される。外部の者も同委員会に参加することができる。

戦略委員会は、2016年2月10日以降、アンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会に与えられた責務は、ナティクスの包括的な戦略およびその事業分野を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会議は、取締役会にとって、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解をより深められ、取締役会の業務方法を改善することができる機会となっている。

C 2022年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、少なくとも年に1回会議を開いている。戦略委員会は、2022年に1回会議を開いた。

その構成員の出席率は、81%であった。

合理的な期間内に、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目に関連する書面が送付される。

2022年、ナティクスの戦略委員会は、以下の点を審議した。

- ・ マクロ・金融環境
- ・ 人材
- ・ エネルギー
- ・ 技術

- ・ APACにおける地政学的動向
- ・ 資産運用における外部成長の機会

⑦ 環境・社会的責任（ESR）委員会

A 組織

ESR委員会は4名により構成されている。

アンヌ・ラルー	議長
ドミニク・デュバン	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ローラン・セイヤー	委員

構成員のうち2名（アンヌ・ラルー氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

4名のESR技能は、取締役会において評価されている。リスク委員会の議長であるローラン・セイヤー氏は、リスクに関する専門知識を提供し、リスク委員会との業務連携を促進する。

B 役割および権限

ナティクスのESR委員会は、2020年12月17日に取締役会で承認された、権限および運営方法を定めた内部規則を有している。

一般的に、ESR委員会は、フランス商法第L.225-35条に従って、取締役会が当行の事業ガイドラインおよびその実施を決定する際に、環境的および社会的な問題が考慮されるよう取り計らう。

同委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 当行グループのESR戦略とコミットメント、特にすべての事業分野におけるグリーンで持続可能な金融戦略に関する検討
- ・ ナティクスの環境フットプリントを減少させるための活動（資源消費、廃棄物管理および移動慣行の管理）ならびに投融資活動の結果の審査
- ・ 従業員の意識向上策の監視
- ・ 報酬委員会と連携した、業務執行役員の報酬方針における非財務的基準を考慮するための手続の審査
- ・ リスク委員会と連携したESRリスクの審査、ならびに環境問題および社会問題による投資、経済パフォーマンスおよび評価に対する影響の審査
- ・ Groupe BPCEに関連する、報告システム、非財務情報の作成、および全般的に、現行のESR規制で要求されている情報の監視

ESR委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、ESR委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。ESR委員会は、その活動内容を取締役に報告し、より具体的に結論を提示して議論し、必要に応じて審議に付す。

C 2022年におけるESR委員会の業務

ESR委員会は、2022事業年度に2回会議を開いた。その構成員の出席率は、100%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2022年において、同委員会は、以下の分野に重点を置いた。

戦略

- ・ 当行グループ内のESR部門：構造、組織および委員会
- ・ ESR KPIのレビュー
- ・ 戦略的計画およびその他の指標

	・執行役員報酬方針の一部として使用されるESR基準のレビュー
その他	・ナティクスの環境フットプリントの監視のレビュー
	・サステナブル・ファイナンス市場：主な商品および位置付け
	・規制および司法の概要
	・Natixis S.A.、節減計画およびMyGreenFootPrintのデモンストレーションによる直接的影響

(c) 上級経営陣

2023年2月8日現在、上級経営陣は、最高経営責任者であるステファニー・ペ氏および上級経営委員会（2022年の活動内容については下記に詳述される（下記「④ 上級経営委員会の業務」を参照のこと。）。）を中心に構成されている。

上級経営陣の構成員は、最高経営責任者の他は以下のとおりであった。

- ・ ナタリー・ブリッカー氏（最高財務責任者兼業務執行取締役）
- ・ ジェニファー・バート氏(注1)（コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務担当の相談役兼業務執行取締役）
- ・ モハメド・カララ氏（ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門のグローバルヘッド）
- ・ ラジャ・メグハー氏(注2)（最高リスク管理責任者）
- ・ ティム・ライアン氏（資産運用およびウェルス・マネジメント部門長）
- ・ ヴェロニク・サニ氏（最高執行責任者）
- ・ セシル・トリコン・ボサード氏（最高人事責任者）

(注1) ジェニファー・バート氏は、2022年8月29日に、アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏の後任として、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務担当の相談役に指名された。同氏は、2023年2月8日に、取締役会により、ナティクスの業務執行取締役に指名された。

(注2) ラジャ・メグハー氏は、2023年1月5日に、フランク・ルロワ氏の後任として、最高リスク管理責任者に指名された。

上級指導者（活動内容については下記に詳述される（下記「⑤ 上級指導者の業務」を参照のこと。）。）は、上級経営委員会の構成員に加え、当行の経営に不可欠な特定の主要事業分野および支援部門の責任者から成る。

① 上級経営委員会および最高責任者の上位10%における男女の均衡

A 上級経営委員会におけるジェンダーダイバーシティー方針

ガバナンス機関（取締役会および上級経営委員会を含む。）における男女の割合の均衡は、ナティクスにとって重要な問題である。

2019年、当行は国連の男女平等に関する原則に署名した。ナティクスは、女性のエンパワーメントのための7つの原則に署名することで、当行の最高レベルにおいて男女平等のガバナンスを実施することを約束している。

ナティクスは、2024年戦略計画の一環として、すべてのリーダー層においてダイバーシティーを高め、計画終了時までに35%とすることを目指している。

本書提出日現在、ナティクスの上級経営委員会における女性の割合は75%であった。

ナティクスは、6年前には男性のみで構成されていた上級経営委員会から、現在は男性2名、女性6名で構成される委員会へと移行し、女性6名それぞれが戦略的地位に就いている。ナティクスは、女性の割合を大幅に増加させるという点でも、支援業務および事業分野において最高の地位を占める女性のプロフィールに関しても、模範的であるとみなされている。

ガバナンス機関におけるこの女性の増加は、数年前に開始された、以下を中心とした具体的な行動計画の結果である。

- ・ 各事業分野における数値目標の設定および監視
- ・ 強力な能力ベースの人材および採用プロセス
- ・ 女性のプロフィールを体系的に含む後任育成計画
- ・ 混合型のキャリア開発プログラム

後者については、ナティクスは2019年に、優秀な女性従業員が上級指導者の構成員の支援を1年間受けることのできる「女性スポンサーシップ・プログラム」を構築および実施した。目標は、これらの女性

の才能を促進し認知度を高めることにより、ナティクス内でのキャリアの機会を積極的に提供することである。

また10年超にわたり、「女性のためのキャリアにおける成功」等の女性に特化したコーチング・プログラムを実施している。これによって、毎年、従業員がリーダーシップ・スキルを磨き、自らの意思を主張することが可能になっている。

B 最高責任者の上位10%における男女の均衡

女性の31%が最高責任者たる地位の上位10%に就いている。これは、「アンバサダー・リーダーズ」（上位200位に相当する。）のリーダーシップ団体に所属する女性の割合に相当するものであり、上級経営委員会の構成員およびグローバル金融サービス（GFS）の上級指導者を含む。

② 最高経営責任者

最高経営責任者は、取締役会会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2020年8月3日、ニコラ・ナミア氏は、取締役会により、2023年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために2024年に招集されるナティクス株主総会の終了時までの4年間を任期として指名された。

2022年10月28日、ニコラ・ナミア氏は、2022年12月3日付でBPCEの業務執行役員会会長に指名された。BPCEにおけるこのガバナンスの変更により、ニコラ・ナミア氏は、当行グループの規則に従い、ナティクスの取締役会会長に就任し、最高経営責任者の職務を辞任することとなる。

それに応じて、2022年12月1日の取締役会において、ステファニー・ペ氏がナティクスの最高経営責任者に指名された。ステファニー・ペ氏の任期は2022年12月3日から4年間であり、2025年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために2026年に招集されるナティクス株主総会の終了時までとなる。

したがって、ステファニー・ペ氏は、2022年12月3日現在、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-2条での意味におけるナティクスの業務執行取締役役に該当する。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、同人が選んだ者へ委任することができる。この事実に関して、ナティクスは、権限および署名権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、これには上級経営委員会の構成員への上級経営委員会の権限の委任が含まれる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めた方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で、最高経営責任者を補佐する1名から5名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

有罪判決の不存在に関する開示

最高経営責任者は、少なくとも過去5年間に、直接または間接的に、詐欺の有罪判決を受けたことはなく、破産、清算、財産管理または会社の破産を申立てられたことも、当局により有罪判決および／または処罰を受けたこともなく、発行会社の管理機関、経営機関もしくは監督機関の構成員として行為することまたは発行会社の事業の管理もしくは運営において行為することについて不適格となったこともない。

利益相反

最高経営責任者のナティクスに対する職務と、同人の私的利益および／または第三者に対するその他の職務の間に、潜在的な利益相反は存在しない。

また、最高経営責任者をナティクスに拘束する業務契約であって、かかる契約の条件に従って利益を供することができ、同人の独立性について疑義を生じさせたり、同人の意思決定に干渉したりする可能性のあるものは存在しない。

③ 業務執行取締役

フランス財政金融法第L.511-13条および第L.532-2条に従い、2023年2月8日現在、ナティクスは、3名の業務執行取締役（最高経営責任者であるステファニー・ペ氏(注1)、最高財務責任者であるナタリー・ブリッカー氏およびコンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務担当の相談役であるジェニファー・パート氏(注2))を擁している。

(注1) ニコラ・ナミア氏は、2020年8月3日に取締役会により最高経営責任者に指名されて以来務めていたナティクスの業務執行取締役の職務を、2022年12月2日に退任した。

(注2) ジェニファー・パート氏は、2023年2月8日に、取締役会により、ナティクスの業務執行取締役に指名された。

業務執行取締役として、ステファニー・ペ氏、ナタリー・ブリッカー氏およびジェニファー・パート氏は、監督当局、特にフランスのプルーデシヤル監督庁および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ 当行の業務に関する効率的な決定
- ・ 会計および財務に関する情報
- ・ 内部統制
- ・ 資金需要の決定

かかる状況において、業務執行取締役は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、すべての有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

業務執行役員が不在の場合、その他の業務執行取締役は、指名委員会による推薦に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

④ 上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有する株式会社へ転換したことに伴い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。2022事業年度中、同委員会は、ナティクスの2つの事業分野（資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）の担当部長ならびに職務部門の主要な責任者で構成されている。

状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2022年中のすべての会合に出席した。事業分野または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上程するために、会合に招かれた。

2020年に開始された2021年-2024年の「BPCE 2024」戦略計画に係る作業が、2022年中も継続された。「BPCE 2024」計画は、ナティクスの事業分野における3つの主要な領域（すなわち、顧客の利益および開発のための多様化、エネルギー転換およびSRIファイナンスへの取組みならびに持続可能な価値創造のための変革および投資）に基づいている。2018年-2020年の「ニュー・ディメンション」計画により、ナティクスは、顧客から、起業家精神を原動力とした専門知識が豊富な企業として認識された。2021年-2024年の戦略計画には、すべての地域において事業フランチャイズを展開し続けるという目標が反映されている。

また、2022年は、3月に保険および決済事業分野が譲渡される等、当行グループの事業分野の発展および当行グループの簡素化を目的としたGroupe BPCEのプロジェクトが継続された年でもあった。さらに、グローバル金融サービス部門が創設され、Groupe BPCEのグローバル事業分野である資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが統合された。

2022年には、上級経営委員会が、すべての戦略的方向性だけでなく、当年度中にナティクスが実施したすべての戦略的な取引についての分析および承認を、当行の取締役会への提出前に行った。上級経営委員会は、特に、外部成長の機会を調査し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。

戦略的な取引に関しては、2022年1月6日に、上級経営委員会がCofaceの最終売却を開始し、残存資本を処分した。資産運用およびウェルス・マネジメントにおいては、2022年3月25日に、Natixis Investment Managers (Natixis IM) およびH2O Asset Managementが、パートナーシップの解消を合意した。Natixis Investment Managersの関連会社であるOstrum Asset ManagementおよびSeeyondは、2022年11月25日に、Ostrum Asset ManagementによるSeeyondの吸収合併に関する合併契約案を締結した。Natixis IMおよびLa Banque Postaleは、La Banque Postaleが保有するOstrum AM (45%) およびAEW Europe (40%) の株式をNatixis IMが取得することを最終決定し、資産運用における産業パートナーシップを2030年末まで延長した。これらの取引が完了したことにより、Natixis IMは、Ostrum AMおよびAEW Europeを100%保有することとなった。これらの取引は、関連する従業員代表団との協議および管轄規制当局の承認を経て行われた。

また、上級経営委員会は、ナティクスによるESR戦略の実施も監督した。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門であるNatixis CIBにおいては、独自のグリーン・ウェイティング・ファクター手法に基づき、パリ協定に沿って、2050年までに貸借対照表を気温の推移に合わせて調整するための作業が継続された。

上級経営委員会は、環境の移行だけでなく、技術の移行に関する顧客の課題（特にNatixis CIBによるテックハブの創設）に関する議論も支援した。

また、上級経営委員会は、2024年のダイバーシティー&インクルージョンに関する特定の目標をもって、従業員の雇用および多様性を促進するための取組みも奨励した。ナティクスは、従業員に包括的な労働環境を保証するという目標を再確認した。

上級経営委員会は、強化された状況監視枠組の実施を通じて、ウクライナ戦争に関連する危機の影響の管理および監視を監督した。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に精査した。同委員会は、年次財務諸表、半期財務諸表および四半期財務諸表について、取締役会への提出前に検討を行った。

さらに、上級経営委員会は、銀行部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。特に、当該委員会は、規制上の変更および取組みを定期的に監視した。

関連する業務部門および支援部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算および資本軌道、強化されたリスク選好枠組、内部ストレス・テストならびにICAAP報告書の作成を行った。さらに、上級経営委員会は、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、上級経営者の指名ならびにすべての重要な計画または投資／売却についての承認も行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。また、同委員会は、職業行為に関連する問題にも焦点を当てた。

⑤ 上級指導者の業務

上級指導者は、上級経営委員会の構成員に加え、当行の経営に不可欠な特定の事業分野および支援部門の責任者から成る。

上級指導者は、2022年において数回、セミナーを開催した。構成員らは、上級経営委員会が提案した方針に関する考察を共有し、チームへ周知すべき経営情報を統合するためにかかるセミナーに招聘された。

2023年3月1日現在、上級指導者の構成員は約60名である。

(2) 執行役に対する報酬方針

本項には、以下の事項を記載する。

- ・ (i)非業務執行役員（すなわち取締役および取締役会会長）ならびに(ii)執行役員（すなわち最高経営責任者）に対する報酬方針の原則
- ・ (i)取締役会会長および(ii)最高経営責任者に対して前事業年度に関して支払われたまたは割り当てられた報酬の構成要素

報酬委員会の構成ならびに役割および権限に関する情報は、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督」に表示される。（「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－④ 報酬委員会」を参照のこと。）

(a) 執行役に対する報酬方針

ナティクシスの報酬方針は、当行の戦略を実施し、それを継続する上で重要な要素である。取締役会は、当該方針が社会的利益に適うものであることを保証している。取締役会は、報酬の各構成要素と付与される手当のバランスを確保しており、当該報酬および手当は、遂行された職務に見合うものであり、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたるコミットメントを促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっている。

当該方針には、各事業および各従業員の個別および全体の業績が反映され、財務実績基準および定性的な実績基準（特に環境的および社会的責任（ESR）に関する基準を含む。）が組み入れられている。また、当該方針は、従業員と顧客との間の利益相反を生じさせないようにし、ナティクシスの行動規範に反映されているとおり、ナティクシスの文化および善良な行動規範に沿った行動を促進することにより、時間をかけてナティクシスの様々な利害関係者の利益を調整している。報酬方針には、ナティクスが追求する職場における平等および無差別に関する基本的な目標も組み込まれている。

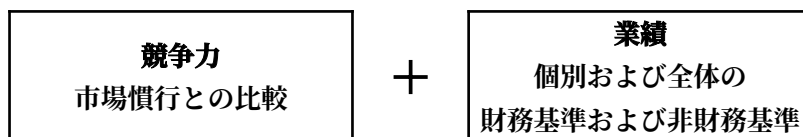
報酬方針の決定・修正プロセスの独立性および妥当性を保証するため、報酬委員会（当該委員会の役割は「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－④ 報酬委員会」に詳述される。）は、報酬方針の原則について年次の見直しを行い、取締役会への提案を行っている。同時に、報酬委員会は、適用ある法律および取締役会の内部規則に定める利益相反の管理に関する規則を確実に遵守している。

ナティクシスの報酬方針は、例えば、CRD、SRABおよびボルカー・ルール、AIFMD、UCITS、IFD、金融商品市場指令ならびにIDD等、ナティクスが事業を行う国および事業部門に特有の規制枠組を厳密に遵守している。

業務執行役員の報酬は、すべての従業員に適用されるナティクシスの報酬方針の枠組内に含まれており、特に、ナティクシスのリスク特性に重大な影響を与える専門的な業務に従事する従業員の区分については、株主総会の前に毎年公表される報酬方針および実務に関する年次報告書に記載される。

報酬委員会との協議の後、取締役会がナティクシスの業務執行役員の報酬の構成要素を決定する上で根拠となる2つの主要原則は、以下のとおりである。

- ・ 類似の項目に関する市場慣行との比較に基づき測定される様々な構成要素の競争力
- ・ 業績との関連性



取締役会は、この方針の主要原則と整合したアプローチを維持しつつ、例外的な状況においては、報酬方針の特定の規定を変更することができる。

ガバナンスに変更があった場合または新たな執行役が選任された場合、取締役会は、報酬方針の中核となる原則の遵守を監視し、利害関係者の特性によっては当該方針からの逸脱を決定することができる。

(b) 非業務執行役員

ナティクシスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、報酬を受領する。

取締役会の構成員に割り当てられる報酬の年間予算総額の上限は、2022事業年度についても650,000ユーロに設定された（2015年5月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。）。

取締役会の構成員の報酬は、15名の取締役および1名の監査人という構成を基準に、以下の規定に従って付与される。

管理機関	報酬	
	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員	8,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （7回を上限とする。）
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （6回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （6回を上限とする。）
リスク委員会（米国リスク委員会を含む。）		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （10回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （10回を上限とする。）
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （3回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （3回を上限とする。）
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （4回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （4回を上限とする。）
ESR委員会		
議長	12,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （2回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （2回を上限とする。）
戦略委員会		
議長	N/A	会議1回につき12,000ユーロ （1回を上限とする。）
委員	N/A	会議1回につき2,000ユーロ （1回を上限とする。）

取締役会の構成員は、取締役会の会議への参加に関して、年間8,000ユーロの固定部分および会議1回につき2,000ユーロの変動部分（出席回数に応じたものであり、報酬が支払われる会議の回数は年間7回を上限とする。）を受領する。したがって、取締役会の会議について支払われる報酬の最大額は、いずれの取締役にについても22,000ユーロを超えてはならない。

特定の事業年度中に取締役会の構成に変更があった場合、この金額は、就任する取締役と退任する取締役との間で分割される。

さらに、該当する場合には、上表に示すとおり、取締役会の様々な特別委員会への参加に関しても報酬を受領する。

例えば、すべての委員会の委員（議長ではなく）も務める取締役は、取締役会および委員会のすべての会議につき100%出席した場合、年間61,000ユーロを受領する。

委員会の議長には、その仕事量および責任を考慮し、委員よりも高額の報酬が支払われる。

また、Groupe BPCE内で適用される規則に従い、BPCEの取締役に對する役員報酬は、取締役ではなく、BPCEに直接付与され、支払われる。

取締役会会長が、同人の取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄したことを考慮し、（必要な場合には）この方針が取締役会会長に適用されないことが規定されている。

取締役の固定報酬および変動報酬の分配方法は、2023事業年度の実績報告書により承認されたが、取締役会の構成に変更があった場合または仕事量もしくは責任の増加を考慮した変更があった場合には、取締役会によって調整される可能性があることに留意されたい。

取締役会の構成員の任期は、取締役会の構成の要約表に詳述されることになっている。さらに、取締役会の構成員の選任および解任に関する条件については、フランス商法第L.225-18条に言及される。取締役会の構成員はまた、理由を示さずに辞職することができる。死亡または辞職により取締役に欠員が生じた場合、取締役会は、2回の株主総会の間に臨時選任を行うことができる。取締役会が行う選任は、次の株主総会で承認されることを条件とする。最後に、いかなる取締役も、当行との雇用契約および／または役務契約に拘束されない。

(c) 取締役会会長

ナティクスの取締役会会長の報酬は、取締役会が、同人の経験を考慮し、市場の基準に従って評価することにより設定される。2018年6月1日以降、ナティクスの取締役会会長は、年間総額300,000ユーロの個別報酬を受領している。これに基づき、また2021年5月28日の株主総会において承認された原則に従い、ローラン・ミニョン氏は、2022年1月1日から2022年12月2日までのナティクスの取締役会会長としての職務に関して、2022事業年度において総額276,613ユーロの報酬を受領した。

2022年12月1日、ナティクスの取締役会は、2022年12月3日付で、ローラン・ミニョン氏の後任としてニコラ・ナミア氏を取締役会会長に指名した。

ナティクスの上場廃止ならびに保険および決済事業分野の譲渡による組織の簡素化プロジェクトによって当行のGroupe BPCE内での統合が進んだことに伴い、これまで取締役会会長に付与されていた個別報酬は正当化されなくなった。BPCEの業務執行役員会会長が行うナティクスの取締役会会長の職務は、同人の責務の一部であるため、BPCEの業務執行役員会会長としての報酬の定義に含まれる。結果として、2022年12月3日以降、ナティクスの取締役会会長はかかる職務に対する報酬を受領しないこととなった。

(d) 最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その職務を遂行するために必要なスキルおよび専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

2022年12月1日、ナティクスの取締役会は、2022年12月3日付で、ニコラ・ナミア氏の後任としてステファニー・ペ氏を最高経営責任者に指名した。

ニコラ・ナミア氏の2022事業年度の最高経営責任者としての職務に係る年間固定報酬は、総額1,000,000ユーロ（すなわち、2022年1月1日から2022年12月2日までの期間について総額924,243ユーロ）であった。ステファニー・ペ氏の2022事業年度の最高経営責任者としての職務に係る年間固定報酬は、ニコラ・

ナミア氏の就任時と同様に総額800,000ユーロ（すなわち、2022年12月3日から2022年12月31日までの期間について総額62,366ユーロ）に設定された。

年間変動報酬

最高経営責任者は、当行の業績と連動し、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする変動報酬を受給する資格も有しており、その詳細および事業年度末時点における達成率は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価される。当該目標は、(i)BPCEおよびグローバル金融サービス（GFS）事業分野の財務実績に関する量的目標、ならびに(ii)複数の側面を網羅する戦略目標（環境的および社会的責任（ESR）に関する目標を含む。）という2種類の基準に基づいている。

2022年のニコラ・ナミア氏の年間変動報酬目標は、固定報酬の100%に相当する総額1,200,000ユーロに、2021年には付与されなかった長期インセンティブ制度（以下「LTIP CDG」という。）の目標である固定報酬の20%を加えたものになっている。当該目標は、2022年1月1日から2022年12月2日までの期間については総額1,106,452ユーロである。

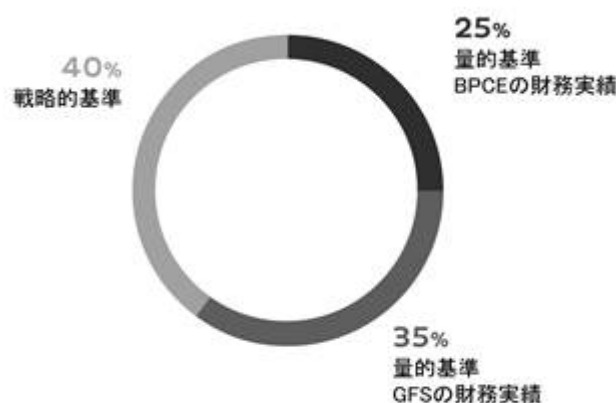
2022年のステファニー・ペ氏の年間変動報酬目標は、同氏の固定報酬の100%に相当する総額800,000ユーロである。当該目標額は、2022年12月3日から2022年12月31日までの期間については総額62,366ユーロである。

最高経営責任者の年間変動報酬の支払条件は、適用ある規制、特に2019年5月20日付欧州指令CRD 5に規定される報酬の監督に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付であり、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

付与された変動報酬の繰延部分は、付与された変動報酬の少なくとも40%を占めており、年間変動報酬の50%は、Groupe BPCEの純利益（グループ持分）の3年間の平均変動率に連動する。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

2022事業年度の目標は以下のとおり設定された。



2022年変動報酬決定規則

取締役会により設定された2022事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりであった。

変動幅は目標の0%から156.25%（つまり、最大で固定報酬の200%）であった。

		・ 4.2%のGNP
量的基準		・ 8.3%の費用収益比率
BPCEの財務実績 [*]	25%	・ 12.5%の純利益（グループ持分）
		・ 11.7%のGNP
量的基準		・ 11.7%の純利益（グループ持分）
GFSの財務実績 [*]	35%	・ 11.7%の費用収益比率

		・ 12.5%のGFSおよび戦略計画の立ち上げ ・ 10%のリスク統制に係る監視 ・ 10%の様々な事業分野におけるESRの問題に影響を与えるプレーヤーとしてのGFSの地位の強調
戦略的基準	40%	・ 7.5%の従業員の雇用の促進および奨励

* 基礎となるデータ。GFSについては、事業限度額で算出されたデータ。

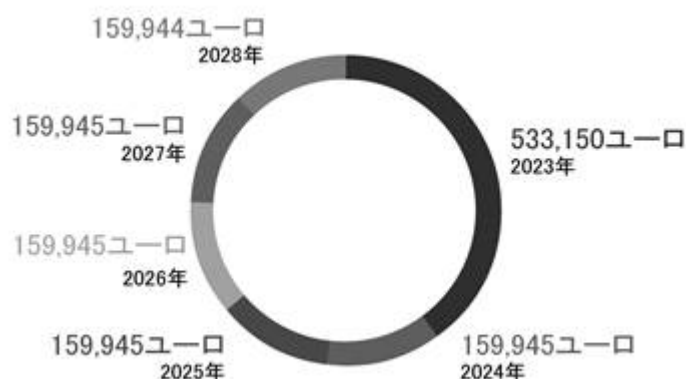
2023年2月8日、取締役会は、2022年に定められた基準に関して最高経営責任者の業績の水準を評価し、報酬委員会の意見を受けた後に、最高経営責任者に対して、以下のとおり付与することを決定した。

- ・ BPCEの量的基準に関して：年間報酬目標の140%
- ・ GFSの量的基準に関して：年間報酬目標の89.9%
- ・ 戦略的基準に関して：年間報酬目標の135%

したがって、2022年の変動報酬は、ニコラ・ナミア氏については2022年12月2日までの期間について日割り計算で1,332,874ユーロ、全体的な支給率は120.5%（2021年は153.2%であったが、CRD 5の規制上限（固定報酬の200%）に準拠するため144.4%まで引き下げられた。）となり、ステファニー・ペ氏については2022年12月3日以降の期間について日割り計算で75,128ユーロ、全体的な支給率は120.5%となる。

ニコラ・ナミア氏の2022年および同氏の最高経営責任者としての任期に係る変動報酬の40%は2023年に支払われ、残りの60%は5年間（2024年から2028年まで）にわたって繰り延べられ、そのすべてがGroupe BPCEの純利益（グループ持分）の3年間の平均変動率に連動する。この繰り延べられた金額は、勤続要件および業績条件の達成に基づき、5回の年賦払いで比例配分して支払われる。

ニコラ・ナミア氏の2022事業年度の最高経営責任者の職務に関して付与される2022事業年度の年間変動報酬の支払スケジュール別の内訳（指数化前）



ナティクスの最高経営責任者としての任期および以前の役職に関して付与された報酬を考慮し、2022年に関してステファニー・ペ氏に付与された変動報酬の50%は2023年に支払われ、残りの50%は5年間（2024年から2028年まで）にわたって繰り延べられ、そのすべてがGroupe BPCEの純利益（グループ持分）の3年間の平均変動率に連動する。この繰り延べられた金額は、勤続要件および業績条件の達成に基づき、5回の年賦払いで比例配分して支払われる。

最高経営責任者の職務に関して付与される2022事業年度の報酬総額の内訳



諸手当

最高経営責任者は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当を受領する。最高経営責任者は、社用車も所有している。

最高経営責任者は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の社会的保護手当も受領する。

したがって、ニコラ・ナミア氏は、2022年1月1日から2022年12月2日までの期間について、2,925ユーロの家族補助手当を受領した。ニコラ・ナミア氏の社用車に係る現物給付は、同期間について9,279ユーロである。ニコラ・ナミア氏は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の健康給付および個人保護保険も受領している。かかる補償に対応する企業拠出金の額は、23,322ユーロである。

ステファニー・ペ氏は、2022年12月3日から2022年12月31日までの期間について、390ユーロの社用車に係る現物給付を受領した。ステファニー・ペ氏は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の健康給付および個人保護保険も受領している。かかる補償に対応する企業拠出金の額は、808ユーロである。

退職後給付

年金制度

ナティクスのすべての従業員と同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度による給付を受けている。

ニコラ・ナミア氏は、その任期中、確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれる。）または確定拠出型年金制度（フランス一般税法に照らして「第83条」と呼ばれる。）による給付を受けていない。

2022年12月1日の取締役会において、Groupe BPCEの執行役員向けの確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれ、フランス社会保障法典第L.137-11条の適用を受ける。）の給付を継続することが決定され、新任の最高経営責任者であるステファニー・ペ氏は、以前の役職について当該給付を受給する資格を有していた。当該制度の条件は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1)連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注13.3に詳述される。

退職金

最高経営責任者は、契約終了手当を受給する資格を有しており、当該手当は、以下に定める原則および条件に従って付与される。

補償金の額は、「標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)」に等しく、標準報酬月額は、(i)勤務の最終暦年に関して支払われた固定報酬および(ii)勤務の最終3暦年に関して付与された変動報酬の平均値を合計した額の12分の1に相当する。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意による不正行為が発生した場合、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合もしくはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合、または退職に係る権利を行使する場合には、契約終了手当を受領しない。

さらに、フランス私企業協会(AFEP)／フランス企業連盟(Medef)コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を受領する権利は、取締役会により適宜検証される業績基準および要件を満たすことを条件としている。2021年2月11日、ナティクスの取締役会は、これらの基準および条件について、以下のとおり更新を行った。

- ・ 事業年度通期において実施された予算の策定・監視プロセスを反映させるため、目標の達成状況に係る評価を過去2事業年度に関して実施する。
- ・ 予算目標の達成状況を評価するための純利益(グループ持分)およびROEについては、基礎となるデータを用いる。

これに基づき、業績基準および条件は以下のとおり評価される。

1. 退任前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる純利益(グループ持分)の平均が、同期間の平均予算見通しの75%以上であること。
2. 退任前の2事業年度におけるナティクスの基礎となるROEの平均が、同期間の平均予算見通しの75%以上であること。
3. 退任前に終了した半期におけるナティクスの費用収益比率が75%未満であること。

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ・ 3つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ・ 2つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- ・ 1つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%
- ・ いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返し述べるが、最高経営責任者が受領する契約終了手当の額、また(保証される場合)競業避止補償と合算した額は、標準報酬月額の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償

競業避止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

2021年2月11日、取締役会は以下のとおり決定し、これらの事項は2021年5月28日の株主総会において承認された。

- ・ 業務執行取締役が年金受給権を行使する場合、競業避止補償は支払われない。
- ・ いかなる場合であっても、65歳を超える人物に競業避止補償を支払うことはできない。
- ・ また、競業避止補償は、任期中に分割して支払われなければならないと規定されている。

最高経営責任者が受領する競業避止補償の額、また場合によっては契約終了手当と合算した額の上限は、標準報酬月額の24ヶ月分(固定および変動報酬の両方)である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

ニコラ・ナミア氏は、2022年において、退職金または競業避止補償を受領しなかった。

また、最高経営責任者の選任および解任に関する基準は、フランス商法第L.225-51-1条および第L.225-55条に規定される。

(e) AMF勧告に従った規格表

表1 (AMF)

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2022事業年度	2021事業年度
ニコラ・ナミア、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	2,269,320 ユーロ ^(a)	2,609,526 ユーロ ^(a)
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	2,269,320 ユーロ	2,609,526 ユーロ
ニコラ・ナミアのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	0 ユーロ	0 ユーロ
ステファニー・ペ、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	137,884 ユーロ ^(b)	N/A
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	N/A
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	N/A
合計	137,884 ユーロ	N/A
ステファニー・ペのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	985,237 ユーロ	N/A
ローラン・ミニョン、取締役会会長		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	276,613 ユーロ	300,000 ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	276,613 ユーロ	300,000 ユーロ
ローラン・ミニョンのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	1,238,974 ユーロ	2,780,529 ユーロ

(a) 2022年における2,925ユーロの家族補助手当および9,279ユーロの社用車の現物給付ならびに2021年における447ユーロの家族補助手当および9,079ユーロの社用車の現物給付を含む。

(b) 2022年における390ユーロの社用車の現物給付を含む。

表2 (AMF)

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して割り当てられる報酬および手当をいう。
- 「支払われた金額」とは、付与日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して実際に支払われた報酬および手当（証券の交付を含む。）をいう。

	2022事業年度		2021事業年度	
	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額
ローラン・ミニョン、 取締役会会長				
執行役業務に対する				
固定報酬	276,613 ユーロ	276,613 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
年間変動報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ

現物給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	276,613 ユーロ	276,613 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
ローラン・ミニョンのナティクシスの最高経営責任者としての職務に係るその他の報酬^(a)				
他の報酬 ^(a)	N/A	100,068 ユーロ	N/A	350,967 ユーロ (a)
ローラン・ミニョンのBPCEにおける職務に係るその他の報酬				
の報酬	1,238,974 ユーロ	2,459,174 ユーロ	2,780,529 ユーロ	2,091,728 ユーロ
ニコラ・ナミア、最高経営責任者執行役業務に対する				
固定報酬	924,243 ユーロ	924,243 ユーロ	866,667 ユーロ	866,667 ユーロ
年間変動報酬	1,332,874 ユーロ	753,455 ユーロ	1,733,333 ユーロ	161,112 ユーロ (b)
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	12,203 ユーロ (c)	12,203 ユーロ (c)	9,526 ユーロ (c)	9,526 ユーロ (c)
合計	2,269,320 ユーロ	1,689,901 ユーロ	2,609,526 ユーロ	1,037,305 ユーロ
ステファニー・ペ、最高経営責任者執行役業務に対する				
固定報酬	62,366 ユーロ	62,366 ユーロ	N/A	N/A
年間変動報酬	75,128 ユーロ	N/A	N/A	N/A
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	N/A	N/A
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	N/A	N/A
現物給付	390 ユーロ (c)	390 ユーロ (c)	N/A	N/A
合計	137,884 ユーロ	62,756 ユーロ	N/A	N/A
ステファニー・ペのBPCEにおける職務に係るその他の報酬				
報酬	985,237 ユーロ	904,088 ユーロ	N/A	N/A

(a) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ローラン・ミニョン氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される。上級経営委員会向け長期インセンティブ制度に基づく証券の交付については、表7（AMF）に記載されている。

(b) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ニコラ・ナミア氏のその他の職務に関して付与される。上級経営委員会向け長期インセンティブ制度に基づく証券の交付については、表7（AMF）に記載されている。

(c) 繰り延べられた金額は、家族補助手当および社用車の現物給付に相当する。

ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して2022年にニコラ・ナミア氏に支払われた報酬は、936,446ユーロの固定報酬および諸手当ならびに753,455ユーロの変動報酬により構成されていた。当該変動報酬の内訳は下表のとおりであり、ナティクスにおける以前の役職に対して付与された変動報酬と一致している。ニコラ・ナミア氏に付与された変動報酬の繰延部分に適用される業績条件は、（2020年までに割り当てられた計画に関して）ナティクシスの営業純利益が真に正となることである。2022事業年度にはこの条件が満たされたため、受益者に対し過去3事業年度に係る分割払いが行われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、ナティクシスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

	2018事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた証券 または 類似する金融商品	2020事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた現金	2022年3月に 支払われた 2021事業年度分の 変動報酬のうち現金	合計
ローラン・ミニョン				
2022年に支払われた金額	100,068ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	100,068ユーロ
付与価格（当初価格）	98,615ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	98,615ユーロ
ニコラ・ナミア				
2022年に支払われた金額	29,441ユーロ	30,681ユーロ	693,933ユーロ	753,455ユーロ
付与価格（当初価格）	29,017ユーロ	30,681ユーロ	693,333ユーロ	753,031ユーロ
ステファニー・ペ				
2022年に支払われた金額	N/A	N/A	N/A	N/A
付与価格（当初価格）	N/A	N/A	N/A	N/A

表3 (AMF)

ナティクスの非業務執行役員が受領した報酬

2022年5月24日の株主総会で承認された原則に従い、非業務執行役員は、下表に記載される報酬を受領した。

1) ナティクスにより支払われた報酬

取締役	2022事業年度				2021事業年度	
	取締役会		委員会		取締役会	委員会
	金額	うち 変動報酬	金額	うち 変動報酬	付与総額 ^{(a)(b)}	付与総額 ^{(a)(b)}
(単位：ユーロ)						
BPCE						
(代表：カトリーヌ・ハル バーシュタット)	22,000	14,000	20,000	14,000	42,000	39,000
ローラン・ミニョン						
(取締役)						
(2022年12月2日まで任期)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A ^(d)	N/A ^(c)
ニコラ・ナミア						
(取締役)						
(2022年12月3日より任期)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A ^(d)	N/A
ディディエ・ドゥセ						
(2022年2月10日から2022年 10月27日まで任期)	15,698.63	10,000	10,561.64	7,000	26,260.27	N/A
ドミニク・デュバン	22,000	14,000	6,000	4,000	28,000	28,000
シルヴィ・ギャルスロン	22,000	14,000	15,000	10,000	37,000	32,000
ドミニク・ガルニエ	22,000	14,000	8,000	6,000	30,000	14,745.20
フィリップ・ウルダン	22,000	14,000	7,000	5,000	29,000	29,000
アンヌ・ラルー	22,000	14,000	39,000	23,000	61,000	61,000
カトリーヌ・ルブラン	22,000	14,000	6,000	4,000	28,000	30,000
カトリーヌ・パリゼ	22,000	14,000	44,000	24,000	66,000	62,000
クリストフ・ピノー	20,000	12,000	18,000	13,000	38,000	39,000
ローラン・ルバン	22,000	14,000	20,000	15,000	42,000	8,897.26
ダイアン・ドゥ・サン・ ヴィクトール	22,000	14,000	29,000	12,000	51,000 ^(e)	51,000 ^(e)
ローラン・セイヤー	22,000	14,000	52,000	30,000	74,000	N/A
ニコラス・ドゥ・ タヴェルノ	22,000	14,000	28,000	11,000	50,000	52,000

(a) 割当額は支払額と一致しており、支払いは同事業年度内に行われる。

(b) 30%または（フランスの非居住者である取締役については）12.8%の源泉徴収税を控除する前の金額。

(c) Groupe BPCE内で適用される規則に従い、取締役としての職務に関してローラン・ミニョン氏に支払われるべき報酬は、BPCEに直接割り当てられ、支払われる。

(d) 取締役会会長が同人の取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄した。

(e) フランスの非居住者である取締役（12.8%の源泉徴収税）。

2) ナティクシスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬

取締役 (単位：ユーロ)	2022事業年度 ^(a)		2021事業年度	
	割当総額	支払総額	割当総額	支払総額
BPCE	29,200	42,000 ^(b)	35,100	45,600 ^(c)
クリストフ・ピノー	N/A	N/A	N/A	7,500 ^(d)

(a) 2022事業年度においてナティクシスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬には、2022年3月にBPCEに譲渡された保険事業および決済事業により支払われたものが含まれる。

(b) 2021事業年度に係る報酬の一部を含む。

(c) 2020事業年度に係る報酬の一部を含む。

(d) 2020事業年度に係る報酬。

表4 (AMF)

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

2022事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表5 (AMF)

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

2022事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表6 (AMF)

2022年において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

当事業年度中に、株主総会において発行会社およびすべての当行グループ会社から各執行役員に対して付与された無償株式						
	プランの日付	当事業年度中に付与された株式の数	連結財務諸表に適用される方法に基づくオプションの価格	取得日	譲渡日	業績条件
ステファニー・ペ	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ローラン・ミニョン	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ニコラ・ナミア	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

表7 (AMF)

当事業年度中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

当事業年度中に譲渡可能となった			
業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	株式の数 ^(a)	権利確定条件
ローラン・ミニョン	2019年4月12日	20,345	(b)
ニコラ・ナミア	2019年4月12日	5,986	(b)
合計		26,331	

(a) 執行役に対して発行される株式の30%は、同人らの退任時に期間が終了する保有期間の対象となる。

(b) 執行役の報酬原則については、「(d) 最高経営責任者一年間変動報酬」を参照のこと。

表8 (AMF)

当行グループ（ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires）：
付与された新株予約権またはコール・オプションの記録

2009年以降、当行により付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表9 (AMF)

上位10名の非執行役従業員に対して付与された新株予約権またはコール・オプション
および行使されたオプション

2022事業年度にナティクスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10 (AMF)

2022年において権利確定の過程にある、または権利確定した各業務執行役員に対する
無償株式割当

割り当てられた 無償株式の情報	株主総会 の日付	取締役会 の日付	付与された 無償株式の 総数 ^(a)	株式権利 確定日	ロックイン 期間終了日 ^(b)	2022年 12月31日 現在の 権利確定 株式数	失効または 解約された 新株予約権 の累積数	事業年度末 現在の残存 割当株式数
						現在の 権利確定 株式数	失効または 解約された 新株予約権 の累積数	事業年度末 現在の残存 割当株式数
ローラン・ ミニョン ^(c)	2016年 5月24日	2019年 4月12日	20,345 (e)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	20,345	-	0
ニコラ・ ナミア ^(d)	2016年 5月24日	2019年 4月12日	5,986 (f)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	5,986	-	0

(a) 2017事業年度から2019事業年度に割り当てられたすべての株式は、業績条件の対象となる。

(b) 執行役に割り当てられる株式に対する保有義務は、2020年5月20日よりも前に行われた割当については、執行役の任期満了までに交付される株式の30%であり、2020年5月20日以降は、当該株式の100%に適用される。

(c) ローラン・ミニョン氏については、2022事業年度より前に、以下の無償株式が付与され、権利確定した。

- －2013年11月6日の取締役会において90株（2016年3月1日に権利確定）
- －2014年7月31日の取締役会において31,955株（2018年8月1日に権利確定）
- －2015年2月18日の取締役会において27,321株（2019年2月18日に権利確定）
- －2016年7月28日の取締役会において28,755株（2018年3月1日に権利確定）
- －2016年7月28日の取締役会において57,510株（2019年3月1日に権利確定）
- －2017年4月10日の取締役会において17,947株（2019年3月1日に権利確定）
- －2016年7月28日の取締役会において37,370株（2020年7月28日に権利確定）
- －2017年4月10日の取締役会において35,894株（2020年3月1日に権利確定）
- －2018年4月13日の取締役会において28,258株（2020年3月1日に権利確定）
- －2017年5月25日の取締役会において22,030株（2021年5月25日に権利確定）
- －2018年4月13日の取締役会において56,517株（2021年3月1日に権利確定）
- －2019年4月13日の取締役会において10,172株（2021年3月1日に権利確定）

これらの株式の30%が、同氏の任期満了まで、保有期間の対象となる。ただし、2013年に割り当てられた90株については、同氏の任期満了まで、権利確定したすべての株式に保有期間が適用される。

(d) ニコラ・ナミア氏については、2022事業年度より前に、以下の無償株式が付与され、権利確定した。

－2017年4月10日の取締役会において2,633株（2020年3月1日に権利確定）

－2018年4月13日の取締役会において3,817株（2020年3月1日に権利確定）

－2018年4月13日の取締役会において7,634株（2021年3月1日に権利確定）

－2019年4月13日の取締役会において2,993株（2021年3月1日に権利確定）

これらの株式の30%が、同氏の任期満了まで保有期間の対象となる。

(e) ファントム株式制度は権利確定の過程にある長期インセンティブ制度を代替するものであり、当初はパフォーマンス・シェアの形で付与されたが、上場廃止によりその業績条件を評価することができなくなった。

(f) 過去の事業年度に係る年間変動報酬の繰延分の一部として割り当てられた株式。

表11（AMF）

業務執行役員の状況

2022事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われ るべきもしくは支払 われるであろう 報酬または手当 ^(a)		競業禁止条項に 係る報酬 ^(a)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 取締役会会長 任期開始日：2018年6月1日 任期満了日：2022年12月2日		○		○		○		○
ニコラ・ナミア、 最高経営責任者 任期開始日：2020年8月4日 任期満了日：2022年12月2日		○		○ ^(b)		○		○
ステファニー・ペ、 最高経営責任者 任期開始日：2022年12月3日 任期満了日：2026年5月開催の株 主総会后		○		○ ^(c)		○		○

(a) 「(d) 最高経営責任者－退職金」および「競業禁止補償」を参照のこと。

(b) ニコラ・ナミア氏は、その任期中、確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれる。）または確定拠出型年金制度（フランス一般税法に照らして「第83条」と呼ばれる。）による給付を受けていない。

(c) ステファニー・ペ氏は、Groupe BPCEの執行役員向けの確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれ、フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠している。）の給付を受給する資格を有している。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役（本書提出日現在）

男性の数（監査人を除く）：8名、女性の数：7名（女性の比率47%）

氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴

ニコラ・ナミア (2022年12月3日より) 生年月日：1976年3月25日 国籍：フランス	取締役会会長初就任：2022年12月1日 開催の取締役会で取締役に選任、取締役会会長に就任、 (2022年12月3日付で有効) 任期满了日：2027年 開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2022年12月1日開催の取締役会	BPCE業務執行役員会会長 75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地	スタンフォード大学経営大学院（エグゼクティブプログラム）、ESSECおよびInstitut d'Études Politiques de Parisの学位を保有し、エリートÉcole Nationale d'Administration (ENA)の卒業生であるニコラ・ナミア氏は、2004年にフランス経済・財務省の財務省においてそのキャリアを開始した。同氏は初め、G8およびG20の国際的な財務会議の準備を任され、のちにフランス金融市場庁の政府委員代理として任命された。2008年、同氏はGroupe BPCEの財務部門に入社し、商業銀行業務および保険業務の企画長となった。2012年、同氏は、経済、事業および国際経済関係の資金調達に関する首相のテクニカル・アドバイザーとして任命された。 ニコラ・ナミア氏は、2014年にナティクスの戦略企画部長およびエグゼクティブ委員会の構成員としてGroupe BPCEに戻った。かかる立場において、同氏は、ナティクスにより行われたすべての外部成長業務の調整を行った。2017年9月、同氏は、最高財務責任者および戦略企画部長ならびにナティクスの上級経営委員会の構成員に任命された。 2018年6月、ニコラ・ナミア氏は財務部門、戦略部門および法務部門および監査役会秘書室を担当する、BPCEの業務執行役員会委員として任命された。2018年11月から2020年8月まで、同氏は、財務部門およびグループ戦略部門を担当するBPCEの業務執行役員会役員を務めた。 2020年8月3日から2022年12月2日まで、ニコラ・ナミア氏は、ナティクスの最高経営責任者およびBPCEの業務執行役員会役員を務めた。 ニコラ・ナミア氏は、2022年12月3日付で、BPCEの業務執行役員会会長およびナティクスの取締役会会長に任命された。

BPCE ナティクス株式持分： 3,679,786,396株 (2023年5月31日現在)	取締役 常任代表者：カトリーヌ・ハルバーシュタット氏 生年月日：1958年10月9日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の株主総会で承認 任期满了日：2027年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会	ファイナンス・ソリューションおよび専門部門担当のBPCE上級経営委員会委員 75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地	カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、École Supérieure de Commerce de Clermont-Ferrandの会計学の大学院の学位ならびに経営学、管理学および財務学の大学院の学位を有している。1982年に、同氏はBanque Populaire du Massif Centralに入社し、人事部長、最高財務責任者、業務最高責任者を歴任し、2000年より、副最高経営責任者を務めた。 カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、2008年にNatixis Factorの最高経営責任者となった。 2010年9月1日から2016年3月25日までカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、Banque Populaire du Massif Centralで最高経営責任者を務めた。 2016年1月1日から2018年10月31日まで、同氏は人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの事務総長室担当のBPCE業務執行役員を務めた。 2018年11月1日から2021年3月25日まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、人事担当のBPCE業務執行役員会役員を務めた。 2021年3月25日より、同氏はファイナンス・ソリューションおよび専門（SEF）業務担当の上級経営委員会委員を務めている。

ドミニク・ガルニエ 生年月日：1961年6月20日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年5月28日開催の取締役会で選任（2021年5月29日付で有効） 任期満了日：2024年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効） 戦略委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効）	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者 メッス、57000、フロンソワ・ド・キュレル 通り3番地	ESSCA、Banques Populairesの上級課程および更なる経営研修のためのBanques Populaires Centerを卒業したドミニク・ガルニエ氏は、Banque Populaire Anjou Vendéeでキャリアを開始し、その後1992年から1994年まで、Banques PopulairesBanque Fédérale des Banques Populairesの一般的調査部門に所属した。1995年、同氏はBanque Populaire Anjou Vendéeの開発部長に、その後2002年にBanque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者代理（最高執行責任者）に任命された。2008年から2010年まで、同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesの戦略副部長、BPCEの商業調整部長、その後Banque Populaire Sud Ouestの最高経営責任者を歴任した。2011年11月、同氏はBanque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者に任命された。 同氏は、2018年にファイナンス・ソリューションおよび専門部門（SEF）の最高経営責任者としてBPCEに入社し、その後2021年5月20日にBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者に任命された。

ドミニク・デュバン 生年月日：1958年3月10日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年2月6日開催の取締役会で選任、2020年5月20日開催の株主総会で承認 任満了日：2026年開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2020年2月6日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年1月1日付で有効）	Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長 ストラスブール、67100、ライン通り1番地	École Nationale des Travaux Publics de l'Étatを卒業し、コーポレート・アドミニストレーションの大学院の学位を有するドミニク・デュバン氏は、departmental infrastructure directorateにおいてエンジニアとしてキャリアを開始し、その後マルチエモーゼル県のジェネラルカウンセルに所属、1989年に都市計画の半官半民企業であるSoloremに入社した。1991年、同氏は新規建築工事マネージャーとしてBatigère Groupeに加わった。賃貸管理担当として5年間務めた後、1997年、同氏はBatigère Nancyの取締役となった。2001年、同氏は業務執行役員会役員に任命され、2002年から2014年までBatigèreの業務執行役員会会長を務めた。2014年6月から2018年6月まで、同氏はBatigèreの監査役会会長を務めた。2016年、同氏はSociété Locale d'Épargne Meurthe-et-Moselleの取締役に任命された。2018年から2021年10月末まで、同氏はBanque BCP Luxembourgの監査役会の役員を務めた。 ドミニク・デュバン氏は、2018年5月28日より、Caisse d'Épargne et de Prévoyance Grand Est Europeの運営および監査役会の会長を務めている。

シルヴィ・ギャルスロン 生年月日：1965年4月14日 国籍：フランス	取締役 初就任：2016年2月10日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の株主総会で承認 任満了日：2024年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年1月1日付で有効）	Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者 ボルドー・セデックス、33072、ケリー通り10番地	SKEMAビジネススクールの卒業生であるシルヴィ・ギャルスロン氏は、1987年にBanques Populairesグループの一般的調査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの事務総長になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はNatexisに入社し、最初は第三者資産運用部門の役職に就き、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A.銀行の最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。2013年4月、同氏は最高経営責任者代理としてCASDENに入社し、その後2015年5月に最高経営責任者に任命された。 2021年4月1日から、シルヴィ・ギャルスロン氏は、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めている。
フィリップ・ウルダン 生年月日：1956年6月19日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月23日開催の取締役会で選任、2021年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2026年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会	Banque Populaire du Nordの取締役会会長 マルク・アン・バルール、59700、レピュブリック通り847番地	フィリップ・ウルダン氏は、リールのIAEの大学院学位を有している。同氏は、1979年からFrance Rail Publicitéの営業職としてそのキャリアを開始した後、地域マネージャーを務めた。 同氏は1983年にÉpure（広告出版社）の営業部長となり、1986年にはフランス産業省のプロジェクト・マネージャーに任命され、観光庁の副大臣の補佐を務めた。同氏は1988年から1994年にかけて、Techniphoto（工業印刷会社）の営業部長を務めた。そして1994年から2018年にかけてSAS Investissement et Actionの会長を務めた。 フィリップ・ウルダン氏はまた、1994年から2018年までHPC-ADLISの創設会長を務めた。 Groupe BPCE内において、フィリップ・ウルダン氏は、2016年10月16日よりBanque Populaire du Nordの取締役会会長を務めている。

カトリーヌ・ルブラン 生年月日：1955年2月11日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月23日開催の取締役会で選任、2021年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会	Banque Populaire Grand Ouestの取締役会会長 サン・グレゴワールセデックス、35768、ブティエール通り15番地	Université Paris XIの卒業生で、法学の博士号保有者であるカトリーヌ・ルブラン氏は、1980年にFédération Nationale de la Mutualité Françaiseの法律顧問としてそのキャリアを開始し、1982年にはCentre National sur les Droits de la Femmeの上級顧問を務めた。 1983年より同氏はパリ商工会議所の調査部門に在籍した。同氏は、法務部長、財務部長および人事部長（1990年から1999年）ならびに開発部長（1999年から2000年）などの様々な役職に就いた。同時に、同氏はESCPにおいて欧州商法および国際人事マネジメントを教えた。 2001年、同氏はESSCA経営管理大学院に教育および研究部長として勤務した。同氏はその後、2007年から2018年12月まで最高経営責任者を務めた。 Groupe BPCE内において、カトリーヌ・ルブラン氏は、2019年5月21日よりBanque Populaire Grand Ouestの取締役会会長を務めている。

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月6日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2015年2月18日開催の取締役会で選任、2015年5月19日開催の株主総会で承認 任満了日：2026年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 戦略委員会議長 初就任：2015年2月18日開催の取締役会 ESR委員会委員議長 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年1月1日付で有効）	Web School Factoryの取締役および Innovation Factoryの会長	ESSECビジネススクールの卒業生であるアンヌ・ラルー氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、ロンドン、続いてパリのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏はその後パリのHavasで展望・開発部長となった。同氏は、Rothschild & Cieにマネージング・ディレクターとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責任者であった。 アンヌ・ラルー氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長および開発担当取締役を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。 アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの取締役を務め、2016年からInnovation Factoryの会長を務めている。
カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2016年12月14日開催の取締役会で選任、2017年5月23日開催の株主総会で承認 任満了日：2027年開催の株主総会 監査委員会議長 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会	PSA Finance、Generali VieおよびGenerali IAの取締役会役員	University of Paris IX Dauphineの経営学の修士号を有するカトリーヌ・パリゼ氏は、監査およびコンサルティングに35年従事し、1990年から2015年までPricewaterhouseCoopers (PwC) のパートナーであった。カトリーヌ・パリゼ氏は、AXA、Sanofi、Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査を担当するパートナーであった。同氏はまた、7年間、PwCの取締役会役員を務め、保険および銀行部門を監督するパートナーであった。

クリストフ・ピノー 生年月日：1961年11月26日 国籍：フランス	取締役 初就任：2018年12月 20日開催の取締役会で選任、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2025年開催の株主総会 リスク委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長 オルヴォー・セデックス、44703、ラ・ジュネス通り15番地	ISC Paris Business School、ITB（Institut Technique Bancaire）およびICG IFG（Institut Français de Gestion）を卒業したクリストフ・ピノー氏は、1984年、Banque Populaire Anjou-Vendéeでキャリアを開始し、その後、Crédit Agricole de la MayenneおよびCrédit Mutuel Anjouへ転職した。 2002年、同氏は、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireにネットワーク部長として入社し、その後、開発担当の業務執行役員会役員となった。その後、同氏は、2007年に、Crédit Foncierに開発担当の最高経営責任者代理として入社した。2013年、同氏は、Caisse d'Epargne Côte d'Azurの執行役員会会長に任命された。 同氏は、2018年4月24日以降、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長であり、2022年2月25日には任期5年で再任された。

ローラン・ルーバン 生年月日：1969年11月2日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年9月22日開催の取締役会で選任、2022年3月22日開催の株主総会で承認 任満了日：2024年の株主総会 リスク委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Hauts de Franceの業務執行役員会会長 リール、59777、ポンド・フランドル、135番地	ローラン・ルーバン氏は、École Centrale ParisおよびUniversity of Stanford (Executive Program)の卒業生である。同氏はUniversity of Paris-Dauphineの高等専門教育証書（DESS）を保有している。 同氏は1992年にCompagnie Bancaire Groupホールディングカンパニーでキャリアを開始し、その後Cetelem Spain (BNP PARIBAS Group)のリスク部門に勤めた。1996年、同氏はPriceWaterhouseCoopers Managementに入社し、2000年に銀行および金融機関部門に所属した。 2002年、同氏はCaisse d'Epargne du Pas-de-Calaisの財務およびリスク担当の業務執行役員会役員として指名された。2005年、同氏はIxis Asset Managementに入社し、Natixis Asset Managementの業務部長となった。 同氏は2008年にCaisse Nationale des Caisses d'Epargneに入社し、BPCEのCaisses d'Epargneの事業開発部門長を務めた。2011年に同氏はCaisse d'Epargne de Picardieの業務執行役員会会長に指名された。2016年、同氏はGroupe BPCEの業務執行役員会役員として、リテール・バンキングおよび保険担当の最高経営責任者に就任した。 2018年から、ローラン・ルーバン氏はCaisse d'Epargne Hauts de Franceの業務執行役員会会長を務めている。

デルフィース・メゾヌーブ 生年月日：1968年9月26日 国籍：フランスおよびエクアドル	独立取締役 初就任：2023年4月13日開催の取締役会で選任、2023年5月23日開催の株主総会で承認 任満了日：2025年開催の株主総会 指名委員会議長 初就任：2023年4月13日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2023年4月13日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2023年4月13日開催の取締役会	Groupe VYVの最高経営責任者	デルフィース・メゾヌーブ氏は、主にフランス国内外の保険会社で様々な役職を歴任してきた。 同氏は1991年にAXA Franceでキャリアを開始し、1993年までプロジェクト・マネージャー（組織）、その後1994年から1999年までセールス・マネージャー（専属仲介者ネットワーク）を務めた。 同氏は、スペインおよびフランスで様々な役職を歴任した。 2000年から2003年まで、同氏はAXA Segurosで流通戦略およびオペレーショナル・マーケティング部長を務めた。 同氏はその後、2004年から2006年まで、AXAグループのグループ流通部長を務めた。 同氏はその後、AXA Franceに入社し、2007年から2011年3月まで販売・流通ディレクター、2011年3月から2015年3月まで中小企業向け、その後リテールP&Cオファー・ディレクター、2015年3月から2018年6月までリテール損害保険（P&C）ディレクターを歴任した。 同氏はその後、AXA Brazilに入社し、2018年7月から2019年12月まで最高経営責任者を務めた。 2020年1月、同氏はAXA Next（AXAのグローバル・イノベーション戦略に特化した事業体）の最高経営責任者に任命され、2021年4月までGroupe AXAのグループ最高イノベーション責任者を務めた。 Groupe AXAでの長いキャリアの後、同氏は、Chorum、Harmonie Mutuelle、MGEFI、MGEN、MMG、MNT、SMACL AssurancesおよびGroupe Arcade-VYVからなる相互医療・社会保護企業であるGroupe VYVの最高経営責任者となった。

ローラン・セイヤー 生年月日：1965年2月16日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 任満了日：2026年開催の株主総会 リスク委員会議長 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会	Ellesse SASの会長	ローラン・セイヤー氏は、Société Généraleに24年間勤務し、一般的調査部門、M&A、株式デリバティブにおける様々な管理職を経験した。同氏は2006年から2012年までLyxor Asset Managementの最高経営責任者を務めた。 その後、同氏はパリのAXA Investment Managers LLCに業務執行役員会役員として入社し、初めはマルチ・アセット・クライアント・ソリューションズのグローバルヘッド、その後クライアント・グループのグローバルヘッドを務めた。 2014年、同氏はロンドンのMSCI Inc. にクライアント・カバレッジのグローバルヘッドとして入社した後、2020年まで最高クライアント責任者および最高執行責任者を務めた。
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の株主総会 任満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日開催の取締役会	Groupe M6の業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	Sciences Po Bordeauxの卒業生であり、公法の大学院の学位（DES）を有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後フランス郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務部長に就任し、その間M6を設立する計画を監督した。 1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。

ヴァレリー・サヴァーニ (2022年12月15日より) 生年月日：1969年 5 月 6 日 国籍：フランス	取締役 初就任：2022年12月15日開催の取締役会で選任、2023年 5 月 23日開催の株主総会で承認 任満了日：2027年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2022年12月15日開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2022年12月15日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2022年12月15日開催の取締役会	Caisse d' Epargne Loire-Centreの運営および監査役会の会長 サン・ジャン・ド・ラ・ルエル、45146、メゾン・ルージュ通り12番地	University of Paris II Panthéon-Assasの卒業生であり、経済学および社会科学のCAPESを有するヴァレリー・サヴァーニ氏は、1995年に経済学および社会科学の教授としてキャリアを開始した。 2000年、同氏はブールジュの少年裁判所の判事補佐官となり、現在もその職にある。同時に、同氏は2001年から2007年までサン・ドゥルシャル市の市議会議員を務めた。 同氏はその後、2014年に第一不動産SCI、2018年に第二不動産SCIのパートナーとなった。 2015年、ヴァレリー・サヴァーニ氏は、Groupe BPCEに入社した。2015年 1 月、同氏はCaisse d' Epargne Loire-Centreの関連会社である Société Locale d' Epargne Bourges et Boischautの副会長となった。 2015年 4 月、同氏はCaisse d' Epargne Loire-Centreの運営および監査役会の役員に任命された。2021年 4 月21日より、ヴァレリー・サヴァーニ氏は会長を務めている。
アンリ・プログリオ 生年月日：1949年 6 月29日 国籍：フランス	監査人 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会、2019年 5 月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2027年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2019年 4 月 4 日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting SASの会長	HEC Parisを卒業したアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）にてキャリアを開始し、上級経営陣の様々な地位に就いた。1990年、同氏は、廃棄物の管理および輸送を専門とした子会社である、CGEAの会長兼最高経営責任者に任命された。2000年、同氏は、Vivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長を務め、2003年に会長兼最高経営責任者となった。 また、2005年、同氏は出身大学院であるHECの学校評議会会長に任命された。 2009年から2014年11月22日まで、アンリ・プログリオ氏は、EDFの会長兼最高経営責任者であった。2015年より、同氏はEDFの名誉会長を務めている。

(b) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：0名、女性の数：1名（女性の比率100%）

執行役の氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ステファニー・ペ (2022年12月3日より) 生年月日：1965年3月16日 国籍：フランス	最高経営責任者 初就任：2022年12月 1日開催の取締役会 (2022年12月3日付 で有効)	BPCE上級経営委員会委員	IEP Parisを卒業し、Société IFA／ Sciences PoのCertificat administrateurを有するステファ ニー・ペ氏は、1988年よりGroupe BPCEで勤務している。 同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesの監査人、続いて 任務責任者（1988年から1994年）を経 て、地域ディレクターとしてBanque Populaire Rives de Parisに入社し、 その後生産・一般業務ディレクターと なった（1994年から2002年）。2002 年、同氏はNatexis Banques Populairesに入社し、業務管理部長、 その後現金管理・業務部長の役職を務 めた（2002年から2005年）。2006年、 同氏はNatixis Factorの最高経営責任 者となり、その後Banque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者となった （2008年から2011年）。 ステファニー・ペ氏は、2011年末から 2018年11月12日まで、Caisse d’ Epargne Rhône Alpesの業務執行役員 会会長を務めた。 同氏は同日、BPCEに入社しグループ一 般的調査を担当する最高経営責任者代 理となった。2022年1月、ステファ ニー・ペ氏は、BPCEのグループ最高リ スク管理責任者に任命された。 2022年12月3日より、同氏はナティク シスの最高経営責任者を務めている。

(c) 上級経営委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：2名、女性の数：6名（女性の比率75%）

ステファニー・ペ	ナタリー・ブリッカー	ラジャ・メグハー	セシル・トリコン・ボサー
最高経営責任者	最高財務責任者	最高リスク管理責任者	ド 最高人事責任者

ジェニファー・パート コンプライアンス、法務、 サステナビリティ、ガバナ ンスおよび規制関連業務担 当の相談役	ティム・ライアン 資産運用およびウェルス・ マネジメント部長	ヴェロニク・サニ 最高執行責任者	モハメド・カララ Natixis Corporate & Investment Banking (CIB) のグローバルヘッ ド

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会および法定監査人

① 監査委員会

「3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－① 監査委員会」を参照のこと。

② 法定監査人

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

② その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「第6 4. 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるマザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2022年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2023年4月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝147.35円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「第6 2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4. 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表および注記

連結損益計算書

	注記	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	6.1	4,398	6,480	2,645	3,897
支払利息および類似費用	6.1	(3,090)	(4,553)	(1,225)	(1,805)
受取報酬および受取手数料	6.2	4,916	7,244	5,518	8,131
支払報酬および支払手数料	6.2	(1,041)	(1,534)	(953)	(1,404)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.3	1,987	2,928	1,531	2,256
資本を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.4	49	72	128	189
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純損益	6.5	(52)	(77)	(8)	(12)
保険事業からの純利益		0	0	0	0
その他業務収益	6.6	93	137	100	147
その他業務費用	6.6	(95)	(140)	(79)	(116)
銀行業務純利益		7,164	10,556	7,658	11,284
営業費用	6.7	(5,390)	(7,942)	(5,509)	(8,118)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金		(266)	(392)	(349)	(514)
営業総利益		1,508	2,222	1,800	2,652
リスク費用	6.8	(287)	(423)	(181)	(267)
営業純利益		1,221	1,799	1,618	2,384
持分法による投資利益		13	19	19	28
その他の資産に係る損益	6.9	31	46	(56)	(83)
のれんの価値の変動		0	0	0	0
税引前利益		1,265	1,864	1,582	2,331
法人所得税	6.10	(393)	(579)	(452)	(666)
非継続事業に係る純利益	6.11	985	1,451	379	558
当期純利益／（損失）		1,857	2,736	1,509	2,224
うち、グループ持分		1,800	2,652	1,403	2,067
うち、非支配持分に帰属する利益		58	85	106	156
1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分					
		0.47ユーロ	69.25円	0.41ユーロ	60.41円
希薄化後1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある株式および無償株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された株主に帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分					
		0.47ユーロ	69.25円	0.41ユーロ	60.41円

当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書

	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益	1,857	2,736	1,509	2,224
損益にリサイクル可能な項目	(144)	(212)	301	444
為替換算調整額	298	439	351	517
期中の再評価調整額	314	463	349	514
純損益への振替	(15)	(22)	3	4
その他の分類変更	-	-	(1)	(1)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 （負債性金融商品）の再評価額	(50)	(74)	61	90
期中の再評価調整額	(42)	(62)	95	140
純損益への振替	(8)	(12)	(34)	(50)
その他の分類変更	-	-	0	0
売却可能金融資産の再評価額	0	0	(0)	(0)
期中の再評価調整額	-	-	-	-
純損益への振替	0	0	-	-
その他の分類変更	-	-	(0)	(0)
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	76	112	45	66
期中の再評価調整額	80	118	7	10
純損益への振替	(4)	(6)	38	56
その他の分類変更	-	-	0	0
損益にリサイクル可能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	7	10	3	4
売却目的で保有する非流動資産*	(461)	(679)	(131)	(193)
損益にリサイクル可能な項目に係る税効果	(14)	(21)	(28)	(41)
損益にリサイクル不能な項目	255	376	206	304
確定給付制度の再評価調整額	62	91	36	53
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金 融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	431	635	7	10
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融 商品の再評価額	(174)	(256)	216	318
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産の ヘッジ目的デリバティブの再評価額	-	-	0	0
損益にリサイクル不能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	-	-	(0)	(0)
売却目的で保有する非流動資産*	28	41	(8)	(12)
損益にリサイクル不能な項目に関する税効果	(92)	(136)	(45)	(66)
その他の包括利益に直接計上された損益（税引後）	112	165	507	747
利益合計	1,969	2,901	2,016	2,971
グループ持分	1,916	2,823	1,906	2,808
非支配持分	53	78	110	162

* 2022年第1四半期にBPCEに移管された保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する（注記1.2.1および注記2.6参照）。

未実現損益または繰延損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
為替換算調整額	298	0	298	351	0	351
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	(50)	12	(37)	61	(14)	46
売却可能金融資産の再評価額	0	0	0	0	0	0
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	76	(20)	56	45	(12)	34
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	431	(111)	320	7	(2)	5
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	(174)	36	(138)	216	(37)	179
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	62	(17)	45	36	(6)	30
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	0	(0)	0	0	0	1
売却目的で保有する非流動資産 [*]	(593)	160	(433)	(185)	45	(139)
未実現損益または繰延損益の変動合計	50	61	112	532	(25)	507

* 2022年第1四半期にBPCEに移管された保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する（注記1.2.1および注記2.6参照）。

連結貸借対照表－資産

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		44,661	65,808	48,882	72,028
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.1	212,586	313,245	212,025	312,419
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	716	1,055	190	280
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.4	9,553	14,076	12,122	17,862
償却原価で測定される有価証券	7.6.3	1,434	2,113	1,277	1,882
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.6.1	74,676	110,035	86,732	127,800
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	7.6.2	72,676	107,088	70,146	103,360
うち、政府代行業務		904	1,332	904	1,332
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		0	0	0	0
保険事業の投資		0	0	0	0
当期税金資産		345	508	202	298
繰延税金資産	7.8	1,338	1,972	1,226	1,807
未収勘定および雑資産	7.9	5,241	7,723	4,637	6,833
うち、政府代行業務		0	0	7	10
売却目的で保有する非流動資産	7.10	77	113	125,880	185,484
繰延利益分配		0	0	0	0
関連会社に対する投資		525	774	522	769
投資不動産		0	0	0	0
有形固定資産	7.11	1,047	1,543	964	1,420
無形資産	7.11	447	659	348	513
のれん	7.13	3,496	5,151	3,440	5,069
資産合計		428,821	631,868	568,594	837,823

連結貸借対照表－負債

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行		0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	7.1	205,394	302,648	200,628	295,625
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	333	491	288	424
銀行預り金および類似項目	7.14	108,249	159,505	135,863	200,194
うち、政府代行業務		46	68	46	68
顧客預り金	7.14	36,664	54,024	34,355	50,622
うち、政府代行業務		994	1,465	1,007	1,484
債務証券	7.15	45,992	67,769	38,723	57,058
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		10	15	133	196
当期税金負債		979	1443	626	922
繰延税金負債	7.8	447	659	454	669
未払勘定および雑負債	7.9	6,776	9,984	6,435	9,482
うち、政府代行業務		38	56	0	0
売却目的で保有する非流動資産に係る負債	7.10	41	60	124,366	183,253
保険事業関連の負債		0	0	0	0
劣後債務	7.16	3,023	4,454	4,073	6,002
引当金	7.17	1,333	1,964	1,580	2,328
株主資本（グループ持分）		19,534	28,783	20,868	30,749
・ 株式資本および関連する剰余金		10,955	16,142	11,036	16,262
・ 利益剰余金		5,494	8,095	7,233	10,658
・ 資本に直接認識されたりサイクル可能な損益		955	1,407	1,093	1,611
・ 資本に直接計上されたりサイクル不能な損益		330	486	103	152
・ 当期純利益／（損失）		1,800	2,652	1,403	2,067
非支配持分		45	66	202	298
負債および株主資本合計		428,821	631,868	568,594	837,823

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株主資本および					資本に直接計上された損益										
	資本剰余金		利益剰余金			リサイクル可能					リサイクル不能					
	株式資本	資本剰余金 ^(a)	その他の発行済資本性金融商品 ^(b)	自己株式の消却	その他の利益剰余金	為替換算調整額	売却可能資産	損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定された金融負債に係る資本性信用リスクの再評価額 ^(c)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融負債に係る自己信用リスクの再評価額 ^(c)	確定給付制度の再評価調整額	当期純利益（グループ持分）	株主資本（グループ非支配資本合計）	連結株主資本合計	
(単位：百万ユーロ)																
利益処分後の2020年12月31日現在の株主資本	5,050	5,986	1,978	(2)	5,517	185	599	1	13	114	(100)	(114)	0	19,229	167	19,396
IAS第19号に関するIFRS ICの決定の実施 ^(e)					1							(0)		1		1
増資	3	(3)												0		0
自己株式の消却				(6)	(1)									(7)		(7)
株式に基づく報酬制度の株式部分					2									2	0	2
2021年度に支払われた2020年度配当金					(189)									(189)	(50)	(239)
株主との関係に関連する取引合計	3	(3)	0	(6)	(189)	0	0		0		0		0	(195)	(50)	(245)
永久超劣後債の発行および償還			270											270		270
永久超劣後債に係る利息の支払い					(105)									(105)		(105)
資本に直接計上された損益の変動額						344	(131)	46	34	170	5			468	4	472
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(3)						3			0		0
期中に完了した、分類変更できないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の売却利益の準備金への繰入額					6					(6)				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額											31		31	0	31	
2021年12月31日現在の利益／（損失）												1,403	1,403	106	1,509	
取得および処分の影響額 ^(d)					(133)	3	(2)				(0)		(133)	(28)	(160)	
その他 ^(f)					(101)								(101)	2	(100)	
2021年12月31日現在の株主資本	5,053	5,983	2,248	(8)	4,993	532	466	48	47	278	(92)	(83)	1,403	20,868	202	21,070
2021年度の利益処分／（損失処理）					1,403							(1,403)	0			
利益処分後の2021年12月31日現在の株主資本	5,053	5,983	2,248	(8)	6,396	532	466	47	47	278	(92)	(83)	0	20,868	202	21,070
増資	842	859											1,701		1,701	
自己株式の消却				0	0								0		0	
株式に基づく報酬制度の株式部分					0								0	0	0	
保険および決済の事業部門の拠出に係るBPCEへの2022年度における分配		(1,782)			(1,868)								(3,650)		(3,650)	
2022年度に支払われた2021年度配当金					(920)								(920)	(67)	(987)	
株主との関係に関連する取引合計	842	(923)	0	0	(2,789)	0	0	0	0	0	0	0	0	(2,869)	(67)	(2,936)
永久超劣後債の発行および償還			(67)										(67)		(67)	
永久超劣後債に係る利息の支払い					(133)								(133)		(133)	
資本に直接計上された損益の変動額						320	(0)	(37)	57	(138)	320		521	(5)	516	
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					1						(1)		0		0	
期中に完了した、分類変更できないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の売却利益の準備金への繰入額					27					(27)			0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額											45		45	0	45	
2022年12月31日現在の利益／（損失）												1,800	1,800	58	1,857	
取得および処分の影響額 ^(d)					(93)	(17)	(462)		2	24		4	(541)	(143)	(683)	

その他 ^(f)	(88)					(4)		4		(88)					(0)		(88)	
2022年12月31日現在の株主資本																		
資本	5,894	5,060	2,181	(8)	3,321	836	0	14	106	138	227	(34)	1,800	19,534	45	19,580		
	株式資本および 資本剰余金		利益剰余金		資本に直接計上された損益								当期純 利益 (グループ 持分)		株主資本 (グループ 持分) 非支配 資本合計			
					リサイクル可能				リサイクル不能									

2022年12月31日現在の利益／ (損失)														2,652	2,652	85	2,736
取得および処分の影響額 ^(d)	(137)	(25)	(681)		3	35		6		(797)	(211)	(1,006)					
その他 ^(f)	(130)		(6)		6					(130)	(0)	(130)					
2022年12月31日現在の株主資本																	
本	8,685	7,456	3,214	(12)	4,893	1,232	0	21	156	203	334	(50)	2,652	28,783	66	28,851	

- (a) 資本剰余金、法定準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクスの準備金。
- (b) その他の発行済資本性金融商品：永久超劣後債がこれに該当する（注記11.3.1参照）。
- (c) 株主資本に認識された純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動（未実現分および実現分）は、注記7.1.2.1に開示されている。
- (d) 2021年12月31日現在および2022年12月31日現在の株主資本（グループ持分）への影響は注記3.2に表示されている（2021年12月31日時点で「売却可能資産」に分類された、保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitation（注記1.2.1参照）およびH20（注記1.2.2参照）の企業を含む）。
- (e) IAS第19号「従業員給付」に関するIFRS ICの決定の適用による影響に相当する。
- (f) その他の変動は主に、2022年12月31日現在の永久劣後債の償還の影響を含む（注記11.3.1参照）。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動による現金および現金同等物の変動は、ナティクスの活動により生成されたキャッシュ・フローを含む。

投資活動に関連する現金および現金同等物の変動は、連結および非連結対象の投資、有形固定資産および無形資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	1,265	1,864	1,582	2,331
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	266	392	220	324
＋／－ のれんおよびその他の非流動資産の評価減			(0)	(0)
＋／－ その他の引当金（保険会社の技術的準備金を含む）の純繰入額	(299)	(441)	(293)	(432)
＋／－ 持分法による投資利益	(13)	(19)	(11)	(16)
＋／－ 投資活動に係る純損失／（利得）	(114)	(168)	(35)	(52)
＋／－ 財務活動からの（収益）／費用	65	96	55	81
＋／－ その他の活動	(6,899)	(10,166)	1,344	1,980
＝税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	(6,994)	(10,306)	1,279	1,885
＋／－ インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少／（増加）額	(9,665)	(14,241)	18,553	27,338
＋／－ 顧客項目の減少／（増加）額	2,780	4,096	4,343	6,399
＋／－ 金融資産または負債の減少／（増加）額	12,353	18,202	(4,738)	(6,981)
＋／－ 非金融資産または負債の減少／（増加）額 ^(e)	793	1,168	1,703	2,509
－ 法人所得税の支払額	(544)	(802)	(294)	(433)
＝営業資産および負債の純減少／（増加）額	5,716	8,423	19,568	28,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	(13)	(19)	22,429	33,049
＋／－ 金融資産および資本持分の減少／（増加）額 ^(a)	(2)	(3)	56	83
＋／－ 投資不動産の減少／（増加）額	(0)	(0)	(0)	(0)
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減少／（増加）額	(124)	(183)	(492)	(725)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(126)	(186)	(437)	(644)
＋／－ 株主との取引による収入／（支出）額 ^(b)	714	1,052	(239)	(352)
＋／－ その他の財務活動による収入／（支出）額 ^(c)	(163)	(240)	(145)	(214)
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	810	(384)	(566)
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー^(d)	2	3	(477)	(703)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	374	551	568	837
現金および現金同等物の純増加／（減少）額	788	1,161	21,699	31,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	(13)	(19)	22,429	33,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	(126)	(186)	(437)	(644)
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	810	(384)	(566)
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー	2	3	(477)	(703)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	374	551	568	837
現金および現金同等物の期首残高	41,868	61,692	20,170	29,720
現金および中央銀行預け金（資産および負債）	48,883	72,029	30,637	45,144
インターバンク残高	(7,014)	(10,335)	(10,467)	(15,423)
現金および現金同等物の期末残高	42,656	62,854	41,868	61,692
現金および中央銀行預け金（資産および負債）	44,661	65,808	48,883	72,029
インターバンク残高	(2,005)	(2,954)	(7,014)	(10,335)
現金および現金同等物の増減額	788	1,161	21,699	31,973

- (a) 金融資産および持分投資に関連するキャッシュ・フローで、内訳は以下のとおり。
- ・ 連結対象の持分投資に関連するキャッシュ・フロー(282.4)百万ユーロ。
 - ・ 非連結の持分投資に関連するキャッシュ・フロー280.2百万ユーロ。
- (b) 株主とのキャッシュ・フローは、BPCEに支払われた配当金(920.4)百万ユーロと非支配持分に支払われた配当金(67)百万ユーロ、および2022年3月22日の株主総会後の増資に係る1,700.9百万ユーロを含む。
- (c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・ 劣後債の利息の支払額(64.4)百万ユーロ。
 - ・ 資本に計上された超劣後債の利息の支払額(98.9)百万ユーロ。
- (d) 2022年12月31日現在ではAlphaSimplexに相当し(注記2.6参照)、2021年12月31日現在では2022年第1四半期にBPCEに移管された保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する(注記1.2.1および注記2.3参照)。
- (e) 2022年12月31日現在の(132.5)百万ユーロにのぼるリース負債に関連するキャッシュ・フローを含む。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注記および付録

		*			*
注記 1	基本的なフレームワーク	257	注記 5	会計原則および評価方法	273
1.1	適用した会計基準	257	5.1	金融資産（デリバティブを除く）	273
1.2	重要な事象	258	5.2	リース	276
1.3	後発事象	259	5.3	償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金	277
1.4	ウクライナ紛争の影響	259	5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	280
注記 2	連結の方法および原則	260	5.5	外貨建取引	282
2.1	連結範囲	260	5.6	金融商品の公正価値	282
2.2	支配の概念および連結方法	260	5.7	有形固定資産および無形資産（のれんを除く）	283
2.3	連結範囲の変更	261	5.8	売却目的で保有する資産および非継続事業	284
2.4	少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い	261	5.9	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	285
2.5	企業結合およびのれん	261	5.10	負債	285
2.6	売却目的で保有する子会社	263	5.11	認識の中止	285
2.7	個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い	264	5.12	金融資産と金融負債の相殺	286
2.8	ナティクスの政府代行業務	264	5.13	引当金	286
2.9	海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	264	5.14	従業員給付	286
注記 3	連結範囲	265	5.15	負債と資本の区別	287
3.1	2022年1月1日以降の連結範囲の変更	265	5.16	株式に基づく報酬	287
3.2	取得および処分の影響	266	5.17	自己株式および自己株式に関連したデリバティブ	288
3.3	子会社に対する持分	267	5.18	受取報酬および受取手数料	288
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	267	5.19	税金費用	289
注記 4	組成された企業	269	5.20	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	289
4.1	ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲	269	5.21	銀行破綻処理メカニズムへの抛出	289
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	271	5.22	見積りと判断の使用	290
4.3	ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業	272	5.23	1株当たり利益／（損失）	295
4.4	組成された企業に対する財務支援	272	注記 6	損益計算書注記	296
			6.1	金利差益	296
			6.2	正味受取報酬および受取手数料	296
			6.3	純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益	297
			6.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益	298
			6.5	償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益	298
			6.6	その他の損益	298
			6.7	営業費用ならびに減価償却、償却および減損	299
			6.8	リスク費用	300
			6.9	その他の資産に係る損益	300
			6.10	財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整	301
			6.11	非継続事業からの純利益	301

*（訳者注：原文のページ）

		*		*	
注記7	貸借対照表注記	302	注記9	リスク管理	344
7.1	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債	302	9.1	信用リスクおよび取引相手方リスク	344
7.2	ヘッジ目的デリバティブ	305	9.2	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	346
7.3	金融資産と金融負債の相殺	307			
7.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	308	注記10	従業員数、報酬および従業員給付	347
7.5	貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および金融負債の公正価値	310	10.1	従業員数	347
7.6	償却原価で測定される金融資産	322	10.2	報酬および従業員給付	347
7.7	金融資産に関するその他の情報	327	注記11	資本管理	355
7.8	繰延税金資産および負債	329	11.1	株式資本	355
7.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	330	11.2	資本管理および自己資本比率	355
7.10	売却目的で保有する非流動資産・負債	331	11.3	資本性金融商品の発行	356
7.11	有形固定資産および無形資産	332	注記12	コミットメント	357
7.12	担保の差押えにより取得した資産	333	12.1	保証コミットメント	357
7.13	のれん	333	12.2	貸出コミットメント	359
7.14	銀行預り金および顧客預り金	334			
7.15	債務証券	334	注記13	その他の情報	361
7.16	劣後債務	335	13.1	ナティクスが借手のリース契約	361
7.17	引当金および減損	336	13.2	ナティクスが貸手のリース契約	362
7.18	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	337	13.3	関連当事者	363
7.19	指標改革の影響を受ける金融商品	338			
			注記14	法定監査人の報酬	367
注記8	セグメント報告	339			
8.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	339	注記15	国別企業活動	368
8.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	339	15.1	2022年12月31日現在の国別企業活動	368
8.3	コーポレート・センター	340	15.2	2022年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数	371
8.4	セグメント報告	340			
8.5	その他の開示	343	注記16	連結範囲比較情報	372
			16.1	2022年12月31日現在の非連結企業	379
			16.2	2022年12月31日現在の非連結投資	379

*（訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記1 基本的なフレームワーク

1.1 適用した会計基準

1.1.1 ナティクスが適用したIFRS基準およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則第1606/2002号によって要求されるとおり、ナティクスは、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表を、同日現在欧州連合によって採択されている国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

(1) 欧州連合によって採択された基準書の全文は、欧州委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.html）で閲覧することができます。

ナティクスの2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2023年2月8日に取締役会によって承認された。この財務諸表は、2023年5月23日の株主総会に承認を受けるために提出される予定である。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2021年3月11日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2021年ユニバーサル登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書の公表に関するEU規則第2017/1129号および目論見書に含まれる情報に関する委員会委任規則（EU）第2020/980号に従い、2021年3月9日にAMFに提出された2020年登録届出書の中で公表された2020年12月31日に終了した事業年度の財務諸表が参考のために本ユニバーサル登録届出書に組み込まれている。

留意事項として、ナティクスは、ヘッジ会計に関するIFRS第9号の規定を適用せず、ヘッジ取引の認識のために、欧州連合が採用したIAS第39号を引き続き適用する、すなわち特定のマクロヘッジ規定を除外するというIFRS第9号が定めた選択肢を採用することを選択した。

2021年12月31日現在の年次財務諸表において使用され記載されていた基準および解釈指針は、2022年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用される基準、修正および解釈指針によって補完された。

- ・ 欧州連合によって2021年7月2日に採択され、2022年1月1日から適用される、「**不利な契約—契約履行のコスト**」と題されたIAS第37号の修正。これらの修正は、契約履行のコストには増分コスト（直接労務費および材料費など）と契約に直接関連するその他のコストの配分（契約履行のためにとりわけ使用される有形固定資産に関連する減価償却費の配分など）の両方を含むと明示するため、IAS第37号を修正している。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2021年7月2日に採択され、2022年1月1日以降に発生する企業結合に適用される、「**概念フレームワークへの参照**」と題されたIFRS第3号の修正。これらの修正は、2018年3月に公表された概念フレームワークの新バージョンにおける金融資産および負債の定義を参照するため、概念フレームワークの旧バージョンにおいて規定されていた金融資産および負債の定義への参照をIFRS第3号から削除している。この参照の更新は企業結合の会計処理の後に損益を発生させる可能性のある影響をもたらすことから、取得企業はIAS第37号およびIFRIC第21号の適用範囲に含まれる取引およびその他の事象について、企業結合の一環として認識されるべき引当金の識別のためにこれらの基準を適用しなければならないと明示するため、IFRS第3号が修正された。
- ・ またこれらの修正は、取得企業は企業結合を通じて取得されたいかなる資産も認識してはならないと明示している。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2021年7月2日に採択され、2022年1月1日から適用される、「**有形固定資産：意図した使用の前の収入**」と題されたIAS第16号の修正。これらの修正は、経営陣によって計画されたとおりの稼働を可能とするために必要な場所および状態に固定資産が置かれる間に生産された項目の売却による収入を当該資産のコストから控除することは禁止されている旨を明確化している。よって、これらの項目の売却による収入および生産コストは損益計算書において認識される。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2021年7月2日に採択され、2022年1月1日から適用される、「**IFRSの年次改善2018年—2020年サイクル**」。これらの修正は、国際会計基準の簡素化および明確化を目的とする年次改善プロセスの一環である。次の基準が修正されている：IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IAS第41号「農業」およびIFRS第16号「リース」。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。

加えて、ナティクスは、欧州連合によって採択されたが2022年12月31日現在発効していなかった以下の修正を早期適用しなかった。

- ・ 欧州連合によって2022年3月3日に採択され、2023年1月1日から適用される、「**会計処理方法に関して提供されるべき情報**」と題されたIAS第1号の修正。これらの修正の目的は、財務諸表注記において開示されるべき重要な会計方針および財務諸表の利用者にとってのこの情報の有用性を、企業が識別できるよう助けることである。
- ・ 欧州連合によって2022年3月3日に採択され、2023年1月1日から適用される、「**会計上の見積りおよび誤謬の定義**」と題されたIAS第8号の修正。これらの修正の目的は、会計処理方法の変更と会計上の見積りの変更との間の区別を容易にすることである。
- ・ 欧州連合によって2022年8月11日に採択され、2023年1月1日から適用される、「**会計処理方法に関して提供されるべき情報**」と題されたIAS第12号の修正。この修正は、資産および負債の当初認識時に繰延税金を認識しないようにするIAS第12号の免除規定の適用範囲を明確化し、縮小するものである。

1.1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2および5に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.1.3 決算日

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2022年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.1.4 財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

1.2 重要な事象

1.2.1 保険および決済の事業部門、Natixis Immo Exploitationの企業、ならびに特定の機能別の従業員のBPCEへの移管

事業部門を発展させ、機能を簡素化するためのプロジェクトの一環として、以下が行われた。

a) 保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationの企業のBPCEへの移管

保険および決済の事業部門の移管は以下のとおり実施された。

- i. BPCEによって完全所有される2つの持株会社に対する、決済の子会社（すなわち、NPS、PartecisおよびNPH）の株式の100%、ならびにNatixis Assurancesの株式の100%の、それぞれ2022年3月1日における現物抛出（これらの抛出は2つの持株会社の新規株式の発行によってその対価が支払われる）
- ii. 保険の抛出および決済の抛出の対価としてそれぞれ受領したHolding AssuranceおよびHolding Paiementsの株式の、ナティクスからその株主に対する、2022年3月23日における分配
- iii. 流動性契約において規定された売却合意の行使の結果として、無償株式の受益者が受領したHolding AssuranceおよびHolding Paiementsのすべての株式のBPCEによる取得

取引の完了時に、BPCEは、Holding Assurance（Assurance du Groupe BPCEに社名変更された）およびHolding Paiements（BPCE Paymentsに社名変更された）の株式資本および議決権のすべてを直接保有することとなった。

共通支配下にある企業間の抛出一分配の会計上の取扱いは、IFRSにおいて具体的に上げられていない。結果として、具体的に適用される基準または解釈指針がない状況において、採用された当該取引の会計上の取扱いはIFRIC第17号の解釈指針が根拠となった。当該解釈指針は企業によるその所有者の利益のための対価を伴わない資産の分配に関連しており、分配された資産はその公正価値で測定されなければならないと明示している。

したがって、これらの取引の完了により、割り当てられた無償株式の公正価値と、売却された企業の連結正味帳簿価額（再評価準備金－OCIのリサイクルを含む）の間の差額に相当する、処分による利得または損失がIFRS財務諸表において認識された。

抛出の対価としてナティクスが受領した株式の分配は、結果としてナティクスの株主資本および利益剰余金の3,650百万ユーロの減少を生じさせた（上記利益を除く）。これは保険部門および決済部門から抛出された企業の実質価額（保険部門が2,700百万ユーロ、決済部門が950百万ユーロ）に相当する。

当該移管による包括利益は、2022年12月31日現在で+985.3百万ユーロとなった。

また、上記の分配と同時にナティクスは、BPCEによって全額が引き受けられる約1.7十億ユーロの増資を実施した。

2021年12月31日時点で、当該取引は可能性が極めて高いとみなされたため、保険および決済の事業部門はナティクスの連結財務諸表においてIFRS第5号に従って取り扱われた（注記2.6参照）。

保険および決済の事業部門の支配は2022年初めに徐々にBPCEに移転され、これはナティクスがかかる支配の喪失を2022年1月1日時点で発生したとみなすことにつながった。結果として、ナティクスは有効な処分日までの保険および決済の事業部門の利益を2022年12月31日の連結財務諸表に含めていない。

加えて、ナティクスはNatixis Immo Exploitation (NIE) の株式のすべてをBPCEに売却した。この移管は、不動産関連の専門知識のすべてを集約したBPCE S.A.内のシェアード・サービス・センター（ワークプレイス「SSC」）を設置するプロジェクトの一環である。NIEのすべての株式は2022年3月1日に売却され、続いて当該職域の人員の移管が行われた。

NIEの処分による純利益は、2022年12月31日現在で+0.2百万ユーロ（税金への影響を除く）となった。

留意事項として、2021年12月31日時点で、ナティクスはNIEの企業の資産および負債をそれぞれ「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類していた。

保険および決済の事業部門と同様に、ナティクスは売却の効力発生日までのNIEの企業の純利益を2022年12月31日現在の連結財務諸表に含めなかった。

b) また、ナティクスは一部の機能別の従業員をBPCEおよびその子会社に移管した

ナティクスのサポート機能において勤務する約1,100人の従業員が、2022年3月1日にBPCEに移管された。

これらの従業員を受け入れる企業は、該当する従業員の移管に関連する社会的義務を、これらのコミットメントに関連する数値的負債のナティクスからの支払いと引換えに引き受けると規定する覚書が、ナティクスとBPCEおよびその子会社の一部の間で2022年2月15日に締結された。同時に、ナティクスはもはやこれらの従業員に対する法的義務を負わないことから、これらのコミットメントについてナティクスの財務諸表において計上された引当金が戻し入れられた。よって、当該移管は2022年12月31日現在のナティクスの連結純利益に影響を及ぼさなかった。

1.2.2 Natixis Investment ManagersとH2O Asset Managementはパートナーシップの解消の合意を最終成立させた

2022年3月25日、Natixis Investment Managers（以下「Natixis IM」）とH2O Asset Managementは、Natixis Investment Managersが持つH2O Asset Managementグループ（以下「H2O」）の持分の売却について、2021年1月29日に締結され、2022年1月6日に修正された合意の効力発生を発表した。この解消は以下の2つの段階で行われる。

- ・ 株式資本の26.61%の即時処分
- ・ その後、4年後かつ遅くとも6年以内に、要求される規制上の承認を条件として、残る23.4%の処分

Natixis IMはもはやH2Oのガバナンス機関において代表されておらず、したがって同社の経営に関する意思決定力を持たない。結果として、Natixis IMはもはやIFRS第10号の定義の範囲内における支配力または重要な影響力を行使していない。2022年12月31日現在、H2Oはもはや連結されていない。

「その他の包括利益」に計上された損益の純損益におけるリサイクルに主に関連する15.3百万ユーロの利益が、表示項目「固定資産に係る損益」において認識された。

留意事項として、2021年12月31日時点でH2Oの処分の予想された影響はナティクスの財務諸表に含められており、よって処分による見積キャピタルロスに相当する引当金が認識され、表示項目「固定資産に係る損益」に表示されていた。

当該合意を踏まえ、Natixis IMはH2Oの株式の売却に対していかなる現金の支払いも受けなかった。結果として、当該合意の完遂時にナティクスが受領し得るすべての金額の現在価値に相当する債権が、15.5百万ユーロ認識された。

この債権の評価は、2031年1月に貸出金が完済されるまでの間、貸借対照表日ごとにレビューされなければならない。公正価値の変動は、H2Oの処分に係る純キャピタルゲイン／（ロス）と同じ表示項目、すなわち、ナティクスの連結純利益の「その他の資産に係る損益」に表示される（この点において、2022年12月31日現在+1.1百万ユーロの利益が認識されている）。

この債権の評価は、H2Oの売却に関連してNatixis IMに支払われるべきすべての金額を考慮する。

1.2.3 La Banque Postaleとの資本パートナーシップの簡素化

2021年末に発表されたとおり、La Banque Postale（「LBP」）との資本集約的なパートナーシップを簡素化するプロジェクトは2022年5月13日に完了した。同日において、Natixis Investment Managers（Natixis IM）は、LBPが保有するOstrum Asset Management（Ostrum AM）の少数持分（45%）を120百万ユーロで、AEW Europeの少数持分（40%）を120百万ユーロで取得した。

この取引を受け、Natixis IMは運用会社であるOstrum AMおよびAEW Europeの資本のすべてを保有している。

CNP AssuranceおよびLBPとの間で現在効力を有する販売および運用合意は、2030年まで延長されている。

1.2.4 ウクライナ紛争

ウクライナ紛争がナティクスの2022年12月31日現在の財務諸表に及ぼす影響は、注記1.4に詳述されている。

1.3 後発事象

後発事象は発生しなかった。

1.4 ウクライナ紛争の影響

2022年2月24日以降、2022事業年度はウクライナ紛争に見舞われた。欧州連合、米国およびその他多くの国が過去に例のない一連の制裁（ロシア中央銀行の海外資産の凍結、ロシアの特定銀行のSWIFTからの排除、多数の個人および企業の資産の凍結を含む）を協調的に発動している。ロシア連邦は報復的な経済的措置および制裁を導入している。

結果として、この紛争はロシア経済、欧米経済、そしてより広くグローバル経済に波紋を引き起こしている。特にエネルギーおよびコモディティ価格への重大な影響を伴うだけでなく、特定の国については食料安全保障リスクによる人道的な影響も伴う。

この紛争が2022年12月31日現在の財務諸表に及ぼす主要な影響は以下の領域に関連している。

1.4.1 Natixis Moscow

Natixis Moscowはすべての新規融資活動を停止済みであり、限られた件数のテクニカルなフロー取引の提供を継続している。

Natixis Moscowの貸借対照表の資産側における、ロシアの顧客に対して供与された外貨（ドルおよびユーロ）建ての貸出金は、2022年2月28日から3月3日の間にナティクスに移管された。これらの移管を受け、Natixis Moscowは、ロシア中央銀行への預け金（36.4百万ユーロ相当）の再投資を除き、ドル建てでもユーロ建てでも直接的な貸出金をもはや保有していない。

上記に加えて、ロシアの資産についてもルーブル建ての資産についても直接的な市場リスクは重要でない。

子会社に対するナティクスの支配の行使は事象によって疑問を投げ掛けられておらず、子会社のチームとの関係は、これらのチームの日常的な管理活動の一環として維持され続けている。よって、ナティクスは2022年12月31日現在の連結財務諸表においてNatixis Moscowの全部連結を継続している。

1.4.2 償却原価で測定される資産の減損ならびに貸出および保証コミットメントの引当金計上

引当金計上に適格なエクスポージャーのすべてに係る2022年12月31日現在の予想損失額を確定するため、ナティクスは注記5.3および5.22に記載された予想信用損失に係る減損または引当金に関連する手法を適用したが、ウクライナ紛争を考慮するためのいくつかの変更を加えた。

この背景を踏まえ、ウクライナの取引相手方はデフォルトに分類され、2022年12月31日現在の財務諸表において引当金が計上された。

ナティクスは、信用保険の形による保証、ならびに現金および農産物の形による担保から恩恵を受けている。後者については、引当金の見積りにおいて考慮される前に割引が適用されている。

2022年12月31日現在、対応する総エクスポージャーは90.7百万ユーロ相当となり、35.0百万ユーロ相当が引当金計上された。

ロシアの取引相手方については、その一部が不良に分類され、146.9百万ユーロ相当の総エクスポージャーについて38.5百万ユーロ相当が引当金計上された。

その他のロシアの取引相手方は、940.9百万ユーロ相当の総エクスポージャーについて監視対象資産（ステージ2）に分類された。かかるステージ2への分類を踏まえ、正常債権に係る引当金の計算が満期時の見積信用損失に基づいて行われ、結果として2022年12月31日現在で46.0百万ユーロ相当の引当金が生じた。

加えて、この紛争の直接的および間接的な結果は、注記5.22.2に表示されている、経済シナリオに加えられる変更およびセクター格付に影響を及ぼした。

注記2 連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクシスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクシスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクシスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野 (単位：百万ユーロ)	貸借対照表上の総資産額	銀行業務純利益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
コーポレート・センター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値は10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）であった。

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業の間に存在する経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存の議決権および潜在的な議決権がいつでも行使可能または転換可能となっており、かつそれらが当該企業の関連性のある活動に対する影響力を与える場合は、それらを考慮に入れている。潜在的議決権は、普通株式に対するストック・オプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクシスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記16に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクシスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の監査モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクシスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクスが受け取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の解散に関する権利など）

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、ナティクスはIFRS第10号に定められている支配を有しており、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めににより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めに支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、所有者の財務諸表における投資の帳簿価額を、被所有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書では「関連会社の資本に直接計上された損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。

- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資の価額はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当該事業に対して共同支配を行使できる当事者が当該事業の資産に対する権利を有し、かつ当該事業の負債に関する義務を負うパートナーシップをいう。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力を用いる。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において利用可能なオプションに基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなくして低下する場合、売却価額と売却された持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される金融資産に認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 純損益を通じて公正価値で測定される資産として従来認識されていた有価証券の処分
- 支配獲得後に保有している全有価証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションにより基礎となる株式に付随する経済的便益を直ちに享受できる場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益をオプションの行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値と同額の負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は株主資本に計上され、非支配持分からその帳簿価額が控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）のうち非支配持分に帰属する利益」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

2.5.1 企業結合

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- 2004年1月1日より前に実行されたものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」が提供する、2004年1月1日より前になされた企業結合をIFRS第3号の規定に従い遡及的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用することができる。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる場合がある。

- 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - 非支配持分は、購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - 購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）、または
 - 購入日現在の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - したがって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日現在の公正価値、および非支配持分の額（大半の場合は部分のれん法を用いて算定している。それ以外は全部のれん法を用いている）の合計と、（ii）購入日現在の公正価値で測定された引き受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日現在で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも毎年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の正味帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3R号で明確化されていない中で、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日現在における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引とみなされる。

2.5.2 2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

旧CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Epargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券(CIC)の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

2006年のナティクスを構成する拠出を受けた企業に関する差額

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが株式発行差金に計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、旧IANGに係る229百万ユーロ、旧IXIS CIBに係る21百万ユーロおよび旧Novacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'EpargneのCIC(190百万ユーロ)およびBanques PopulairesのCIC(36百万ユーロ)に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、旧IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

2.5.3 のれん

2022年度、のれんは、為替換算調整額(95百万ユーロ)を除き、(39)百万ユーロ減少した(注記7.13参照)。

2.5.4 のれんの減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位(CGU)の使用価値に基づいて減損されている。

使用価値の算定では主に、不利なマクロ経済環境において再評価された各事業部門の最新の業績予測に基づいて算定された各CGUの将来キャッシュ・フローの見積りの更新(割引キャッシュ・フロー(DCF)法を使用)に依拠した。

2022年12月31日現在、次の前提が使用された。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：各事業部門に関する複数年に及ぶ利益推移の最新予測から抽出した予測データ。
- ・ 永久成長率：永久成長率は、資産運用およびウェルス・マネジメントCGUとCIBのM&A事業については、これらの事業の持続的な成長見通しに鑑み2%に設定された(2021年は2.5%)。
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは9.4%(2021年12月31日現在は7.7%)、CIBは9.6%(2021年12月31日現在は9.2%)。

市場データの算出については現在、過去5年を基にしている。

また、補足すると、割引率は以下の点を考慮して決定した。資産運用およびウェルス・マネジメントならびにCIBのCGUについては、フランスの10年物国債(OAT)と米国の10年物国債の平均で期間5年平均。

そのうえで、CGUの代表的な企業のサンプルに基づいて算出されたリスク・プレミアムの5年平均を、これらの利率に加算する。

CIBについては、のれんの源泉が専らM&A事業であるため、評価はM&Aの範囲のみについて実施する一方、前年度実施した評価に従って使用する評価手法の充実を図っている(DCF法ならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多規準アプローチ)。

これらのテストの結果、2022年12月31日現在で認識した減損損失はなかった。

永久成長率を50ベシスポイント低下させ、かつ割引率を50ベシスポイント上昇させると(2012年から2020年にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定)、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントCGUについて、(10)%
- ・ (M&A事業に係る)コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGUについて、(10)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

重要な仮定に対する感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、「株式」市場が10%下落すると(すべての年を通じて一律の下落)、当該CGUの回収可能価額に(9)%の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGU(M&A事業に係る)について、ドルに対する感応度が回収可能価額に及ぼす影響は重要ではなく、減損の認識には至らない。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している被支配企業の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている。

売却目的で保有する資産および負債のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれない流動資産、流動負債および資産を含む、企業の資産および負債が含まれることがある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれる非流動資産が売却目的保有グループの一部である場合、IFRS第5号に基づく測定規定は、グループ全体に適用される。つまり、当該グループは、その帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

H20 Asset Managementに対する持分の売却

2020年第4四半期に、ナティクスは、企業H20 Asset Managementに対する全持分、すなわち株式資本の50.01%の処分に向けた交渉を開始した。話し合いは2021年度中も続き、その結果、2022年1月6日に新しいバージョンの覚書が締結された（注記1.2.2参照）。

ナティクスは2021年12月31日現在で同社の全部連結を維持し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、同社の資産および負債を、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」という2つの別個の貸借対照表表示項目にまとめた。

H20 Groupに対するNatixis Investment Managersの持分の売却に関する覚書の効力発生に伴い、H20 Groupはもはやナティクスの連結範囲に含まれていない。

保険および決済の事業のBPCEへの移管

2021年9月22日、BPCE監査役会およびナティクス取締役会は、ナティクスの保険および決済の事業のBPCEへの移管案を承認した。これは、ナティクスの事業部門を発展させ、その機能部門を簡素化する野心的な企業プロジェクトの一環である（注記1.2.1参照）。2021年12月31日現在、ナティクスは該当する子会社の全部連結を維持しており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、これらの企業の資産および負債を、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」という2つの個別の貸借対照表科目に表示した。これらの事業の純利益は、連結損益計算書の個別表示項目「非継続事業に係る純利益」に表示している。

この移管は2022年3月に完了されたため、保険および決済の事業はもはやナティクスの連結範囲に含まれていない。2022年12月31日現在、これらの事業の処分損益は、表示項目「非継続事業に係る純利益」に計上されている。

Natixis Immo ExploitationのBPCEへの売却

BPCE S.A.内にシェアード・サービス・センター（ワークプレイス「SSC」）を設立するプロジェクトの一環として、ナティクス・エス・エーが2022年第1四半期中に、企業Natixis Immo Exploitation (NIE)の株式資本を構成する株式100%をBPCEに売却することが計画された（注記1.2.1参照）。2021年12月31日現在、ナティクスはNIEの全部連結を維持しており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、同社の資産および負債を、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」という2つの個別の貸借対照表科目に表示した。

この売却は2022年第1四半期中に完了されたため、同社は当該日付以降、もはやナティクスの連結範囲に含まれていない。

AlphaSimplexの売却

Natixis Investment Managersは、流動性の高い代替資産を専門とする米国の運用会社であるAlphaSimplex Groupのすべての株式資本を、複数の運用会社で構成される米国のグループであるVirtus Investment Partnersに売却することで合意に達した。したがって、AlphaSimplexはマルチ・ストア・ユニバースにとどまることになる。Virtusは、AlphaSimplexが管理する2つの米国ファンドと1つのルクセンブルク籍のファンドを買収する予定である。この取引は、先行条件の解除を条件として、2023年上半期中に完了すると見込まれる。

2022年12月31日現在、ナティクスは、Natixis Investment Managersを介して、AlphaSimplexの全部連結を維持しており、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、同社の資産および負債を、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」という2つの個別の貸借対照表科目に表示した。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の親会社財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部損益は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分割合に応じて消去されている。

2.8 ナティクスの政府代行業務

2022年12月31日まで

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日付第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日付第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日付第2014-1655号）および2019年12月24日にフランス政府との間で交わされ、2022年12月31日に失効した契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および補助金、外国への非譲許的融資、フランスの「民間セクターの支援および研究のための基金」への補助金、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの公的手続に割

当てられたナティクスの資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2023年1月1日現在

2022年12月31日に官報に掲載された2022年12月30日の2023年財政法第151条に従い、ナティクスが政府の代理として行う業務は、2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。

しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されない。ナティクスは、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

2.9 海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。損益は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算調整額は、株主資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「非支配持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算調整額は、リサイクル可能な株主資本に「為替換算調整額」のもと認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として分類変更される。

ナティクスは、IFRS第1号のもとで初度適用時に利用可能なオプションを用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。海外の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算調整額のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 2022年1月1日以降の連結範囲の変更

2022年1月1日以降に生じた主な範囲の変更は以下のとおりである。

3.1.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

新たに連結対象となった企業

- 2022年第4四半期におけるNatixis Asia Limitedの韓国支店の連結。

持分比率の変動

- Vermilionの企業（Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited、Vermilion Partners (UK) Limited、Vermilion Partners LLP、Vermilion Partners (Holdings) LimitedおよびVermilion Partners Limited）の持株比率は、2022年第1四半期における創業者からの株式の取得に伴い、51%から71%に上昇した。
- Natixis Partners Iberiaの持株比率は、2022年第1四半期におけるパートナーからの株式の買戻しに伴い、85%から89.22%に上昇した。
- Solomon Partners, LPおよびSolomon Partners Securities Company LLCの持株比率は、2022年第2四半期におけるパートナーによるプット・オプションの行使に伴い、53.28%から58.49%に上昇した。
- 企業Azure Capital Holdings Pty Ltd、Azure Capital Trust、およびAzure Capital Limitedの持株比率は、2022年の計画に基づく非支配持分への株式の割り当てに伴い、第4四半期に53.13%から56.09%に上昇した。これらは受益者に付与されるノンリコース・ローンである。これらのローンは、特定の条件に従って返済され、IAS第19号の適用範囲に含まれる（非支配持分に係るプット・オプションの対象には含まれない）。

連結対象から除外された企業

- 2022年第2四半期における証券化ビークルNatinium Financial Productsの清算に伴う連結対象からの除外。
- 2022年第3四半期におけるFCT Liquidity Short 1証券化ビークルとEOLE Collateralの清算に伴う連結対象からの除外。
- 第4四半期におけるAzure Capital Securities Pty Ltdの清算に伴う連結対象からの除外。

3.1.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- 現在NIM International内で保有されているNIMのCLO運用業務をいずれも保有するために、ルクセンブルク企業MV Credit SARLの新しい支店が2022年2月にフランスで設立された。
- 欧州における販売業務の再配置の一環として、オランダ、スウェーデンおよびイタリアにおけるルクセンブルク企業NIM S.A.の支店の事業活動は2022年1月1日に、フランス企業NIM Internationalの支店に移管された。これらの支店はこの目的のために新規設立された。これらの新しい企業（Natixis Investment Managers International, イタリア支店、Natixis Investment Managers International, オランダおよびNatixis Investment Managers International, 北欧支店）は、2022年第1四半期の連結範囲に含まれる。また、ドイツにおけるルクセンブルク企業NIM S.A.の支店の事業活動は、2022年第4四半期の連結範囲に含まれるNatixis Investment Managers International, ドイツ支店に移管されるが、旧支店は清算が完了するまで引き続き連結対象となる。
- 2022年第1四半期に閾値を超えたことに伴う、Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit債券ファンドの連結。
- 欧州大陸において事業活動を発展させるため、Seeyondは2022年にイタリアのミラノに支店を設立した。
- 2022年6月に、NIMの関連会社でサステナブル投資とインパクト投資を専門とするMirovaが、アフリカとアジアにおける再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資を専門とするプライベート・デット運用会社SunFunderの資本すべてを取得した。この取引の一環として、SunFunderの親会社で米国に本社を置くSunFunder Inc.に投資するために、米国において持株会社Mirova US Holdings LLCが設立された。SunFunder Inc.自身は、ケニアに所在する主たる事業会社SunFunder East Africa Ltdの資本の100%を保有している。
- AEW Asia Pacific Real Estate Fund (APREF) の組成に関連して、AEW Capital Managementは2022年6月に、ジャージー島に本籍を置く新会社AEW APREF Investors LPを設立した。この完全所有会社は、2022年第2四半期に連結された。
- 欧州における販売業務の再配置の一環として、スペインにおけるルクセンブルク企業NIM S.A.の支店の事業活動は2022年8月から、この目的のために設立されたフランス企業NIM Internationalの新支店に移管された。この新しい企業、Natixis Investment Managers Internationalスペイン支店は、第3四半期に連結範囲に含まれたが、旧支店は清算が完了するまで連結範囲にとどまる。
- AEW Value Investors Asia V (VIA V) ファンドを設立する際、AEW Capital Managementは、2022年8月にルクセンブルク籍の新会社AEW VIA V GP Partners Sarlを設立した。この完全所有会社は第3四半期に連結された。
- 韓国においてNatixis IMの事業活動を発展させるため、Natixis Investment Managers Korea Limited (NIMKR) の事業活動は、規制上の承認を容易にすべく、新会社のNatixis IM Korea Limited (NIMKL) へ徐々に移管されている。この完全所有会社は、2022年第4四半期に連結された。旧会社は清算が完了するまで引き続き連結対象となる。
- 2022年12月、Ostrumはイタリアで支店Ostrum Asset Management Italiaを設立した。同支店は完全所有会社で、2022年の第4四半期に連結された。この支店は2023年以降、イタリアにおいて現在Seeyondの支店が行っている事業活動を受け入れる。
- アジア太平洋地域において事業活動を発展させるため、AEW Capital Managementは、オーストラリアで新しい子会社AEW Australia Pty Ltdを設立した。この完全所有会社は2022年第4四半期に連結された。

- ・ AEW Partners Xファンドを設立する際、AEW Capital Managementは、2022年12月に米国籍の新会社AEW Partners X GP, LLCを設立した。この完全所有会社は、2022年第4四半期に連結された。

連結対象から除外された企業

- ・ 2022年第1四半期に、Natixis IMは、H20に対する持分の一部をH20の経営陣に売却した。この取引を受け、NIMは、H20の資本の残存持分23.4%を保持するが、議決権もH20の経営体における代表者も持たない。したがって、H20傘下のすべての会社が連結対象から除外される（H20 AM Europe、H20 Asset Management LLP、H20 Asset Management Corporate member、Poincaré Holdings Ltd、Poincaré Capital Management Ltd、H20 Asset Management Holding、H20 AM Monaco SAM、Prometheus Wealth Management SAMおよびH20 AM Asia Pte Ltd）。
- ・ AEW VIA INVESTORS, LTDおよびMirova Natural Capital Limited、フランス支店は、2022年第1四半期に清算後、連結対象から除外された。
- ・ 欧州における販売業務の再配置の一環として、オランダ、スウェーデンおよびイタリアにおけるルクセンブルク企業NIM S.A.の支店の事業活動は2022年1月1日に、フランス企業NIM Internationalの新規設立支店に移管された。これらの支店はこの目的のために新規設立された。旧支店（Natixis Investment Managers、オランダ、Natixis Investment Managers、北欧支店およびNatixis Investment Managers S.A.、イタリア支店）は清算され、第3四半期に連結範囲から除外された。
- ・ Mirova UKのブラジル子会社であるMirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDAは、2022年9月末に外部へ売却された。したがって、同社は第3四半期に連結対象から除外された。
- ・ Dahlia A Sicarファンドに対するNatixis Private Equity (NPE) の投資は、2022年10月に外部へ売却された。その結果、このファンドは第4四半期に連結対象から除外された。
- ・ Thematics Subscription Economy FundとAEW Europe Partnershipの企業は、連結の閾値を下回ったため、2022年第4四半期に連結対象から除外された。
- ・ Loomis Sayles Operating Services LLCは、2022年12月に清算された。したがって、同社は第4四半期に連結対象から除外された。

持分比率の変更

- ・ 2022年第1四半期および第3四半期におけるDorvalの経営者によるプット・オプションの行使に伴い、Natixis IMは、同社に対する追加の持分10.2%を取得した。これらの取引後、Dorval Asset Managementに対するNIMの支配および持分の比率は99.4%に上昇した。
- ・ Ostrum AMおよびAEW Europeの持分は2022年第2四半期に、LBP (La Banque Postale) からの非支配持分の買収を受け100%に増大した。
- ・ 第3四半期におけるInvestors Mutual Limited (IML) の経営者によるプット・オプションの行使に伴い、Natixis IMは、同社に対する追加の持分約0.2%を取得した。これらの取引後、IMLに対するNatixis IMの支配および持分の比率は68.0%に上昇した。
- ・ Ossiamに対する支配比率は、第2四半期と第3四半期における経営者によるプット・オプションの行使と、第4四半期におけるOssiamの経営者への株式売却に伴い、2022年に11.5%上昇して82.4%になった。
- ・ Natixis IMは、離職する経営者が保有する株式を2022年11月に購入した後、Flexstone SASの資本に対して0.5%の追加の持分を取得した。この取引後、Natixis IMのFlexstone SASに対する所有権と持分は86.6%から87.1%に増加した。
- ・ Vauban Infrastructure Partnersの株主の経済的権利を計算する方法の見直しにより、持分比率が62%から58.5%に補正された。支配比率は引き続き61.4%で変化がない。

その他取引

- ・ Naxicapが完全所有するAlliance Entreprendreは2022年4月、親会社によって2022年1月1日まで遡って吸収された。

3.1.3 保険

連結対象から除外された企業

- ・ 保険事業部門のすべての企業が2022年第1四半期にBPCEに移管された（注記1.2.1参照）。

3.1.4 決済

連結対象から除外された企業

- ・ 決済事業部門のすべての企業が、2022年第1四半期にBPCEに移管された（注記1.2.1参照）。

3.1.5 コーポレート・センター

連結対象から除外された企業

- ・ Natixis Immo Exploitationは、2022年第1四半期にBPCEに売却された（注記1.2.1参照）。

3.2 取得および処分の影響

2022年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりである。

- ・ 期首における非支配持分に係るプット・オプションに関する(59.9)百万ユーロ。この影響額は、これらのプット・オプションの期中における公正価値の変動(44.0)百万ユーロに関連しており、主にNatixis CIB部門に係る金融債務の再評価(38.8)百万ユーロによって生じた。そのうち(3.9)百万ユーロはNatixis CIB部門に関するもので、(1.3)百万ユーロはNatixis IMに関するこの同じ金融債務に係る割引の振り戻しによるものである。これらのプット・オプションに相当するこれらの企業の正味非支配持分の持分における期中の変動の振替は(15.9)百万ユーロであった。

- ・ 連結対象企業の支配の喪失を伴わない持分比率の変動(4.2)百万ユーロ。主に、Ossiamの非支配持分13%の取得に伴う希薄化の結果に相当する。
- ・ 保険および決済の事業部門の支配喪失に関連する改訂IAS第19号の適用により生じた数理計算上の差異の準備金への分類変更(4.4)百万ユーロ。
- ・ 保険、決済およびNatixis Immobilier Exploitationの事業部門の支配の喪失に関連してこれらの事業部門によって計上されるリサイクル不能なOCIとして区分される有価証券の総再評価額の準備金におけるリサイクリングの影響額(24)百万ユーロ。

2021年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりである。

- ・ 期首における非支配持分に係るプット・オプションに関する(127.9)百万ユーロ。この影響はこれらのプット・オプションの公正価値の期中の変動(156.1)百万ユーロに関連しており、金融債務の上方再評価(147.2)百万ユーロによって生じた。そのうち(91.7)百万ユーロは主にAWM事業部門に関するもので、(55.5)百万ユーロはCIB部門に関するもの、(8.9)百万ユーロは同金融債務(AWM部門)に係る割引の振り戻しによって生じたものである。これらのプット・オプションに相当するこれらの企業の正味非支配持分における期中のマイナスの変動の振替は+28.2百万ユーロであった。
- ・ 企業Vauban Infrastructure Partnersについて、非支配持分に係る新しいプット・オプションの認識(9.6)百万ユーロ。
この債務は、(5.5)百万ユーロ上方再評価された。当該プット・オプションに相当するこの企業の正味少数株主持分の持分における期中のプラスの変動の振替は+4.5百万ユーロであった。
- ・ 連結対象企業の支配の喪失を伴わない持分比率の変動+4.9百万ユーロ。主に、2021年第4四半期におけるInvestors Mutual Limitedの持分4%の処分に伴う希薄化に相当する。
- ・ Cofaceの支配喪失に関連する改訂IAS第19号の適用により生じた数理計算上の差異の準備金への分類変更+0.2百万ユーロ。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2022年12月31日現在、ナティクスは45百万ユーロの非支配持分を保有していた(2021年12月31日時点では202百万ユーロで、そのうち155百万ユーロはH20に対する49.99%の少数株主持分)。2022年に非支配持分の保有者に割り当てられる利益は58百万ユーロである(2021年は106百万ユーロで、そのうち25百万ユーロはH20に関するもの)。2022年に非支配持分に対して支払われた配当は67百万ユーロであった(2021年は50百万ユーロ)。

2021年12月31日現在で、H20の要約財務情報は次のとおりであった。総資産384百万ユーロ、負債91百万ユーロ、純利益49百万ユーロ、包括利益65百万ユーロ。

3.3.2 重要な制限

法律上、規制上、または契約上の制約事項により、ナティクスの企業間における資産の自由な移管または使用が制限される場合がある。

子会社から別のナティクスの企業への送金に対する重大な制限

ロシアのウクライナ侵攻に対応して、多くの国がロシアに対する金融制裁を導入した。これに対し、ロシアはいくつかの形態の資本規制を課すことで対応した。したがって、Natixis Moscowが「非友好」国の金融機関(親会社のナティクス・エス・エーを含む)と契約した融資の返済は、毎月10百万ルーブル相当に制限され、それを超える返済についてはロシア中央銀行の承認を得なければならない。同様に、配当金の支払いはロシア中央銀行の承認なしに行うことはできない。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

流動性準備に関係する重要な制限

ナティクスは、流動性リスクの監視対象となっているため、流動性準備金の確保が要求されており、当該流動性準備金を構成する資産の使用が制限されている(ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」、および注記3.2.8「貸借対照表の管理」(訳者注:原文の章および節)を参照)。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

Natixisによる特定資産の使用に対する重要な制限

抵当に入り自由に使用できない資産については、ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.3節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

3.4 パートナースhipおよび関連会社に対する持分**3.4.1 ナティクスが扱うパートナースhipおよび関連会社の種類****パートナースhip（共同支配事業および共同支配企業）**

ナティクスが持分を有するパートナースhip（共同支配事業および共同支配企業）で、ナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼすものはない。

関連会社

2022年12月31日現在、ナティクスが保有する主な持分投資はEDF Investment Group（EIG）であった。

関連会社に対する投資の要約表

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	株主資本に 直接計上 された損益 ^(b)	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	株主資本に 直接計上 された損益
<i>(単位：百万ユーロ)</i>						
共同支配企業						
関連会社	525	13	(19)	522	19	(5)
EDF Investment Group (EIG)	524	12	0	522	10	0
Coface ^(a)	0	0	0	0	7	0
その他の企業	1	1	(19)	1	1	(5)
合計	525	13	(19)	522	19	(5)

(a) 2021年のCofaceの当期純利益は、重要な影響力の喪失に関して計上された当期純利益に相当する。

(b) うち(19)百万ユーロは、2022年第1四半期におけるBPCEへの保険部門の株式譲渡によるBPCE IARDおよびAdirの未実現準備金のリサイクルに相当する。

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および／または共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
<i>(単位：百万ユーロ)</i>		
評価方法	関連会社	関連会社
配当金支払額	136	137
主な合算項目		
資産合計	6,988	6,984
債務合計	39	49
損益計算書		
税引前利益	195	193
法人所得税	(50)	(49)
当期純利益	146	144
株主資本に直接計上された損益	(6)	(10)

2022年12月31日現在のEIGに関するデータは、同日現在欧州連合が採択していたIFRSならびに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠する。

以下に、持分法を用いて計算した帳簿価額での財務情報に係る調整表を示す。

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
(単位：百万ユーロ)		
関連会社株式	6,949	6,935
所有比率	7.54%	7.54%
関連会社の株主資本に対するナティクスの持分	524	522
のれん		
減損		
関連会社に対する投資の価値	524	522

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法適用後ベースで、共同支配企業にも関連会社にも損失に対する未認識の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって管理される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 株主資本が限られている、または全くなく、劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中を生み出す、複数の契約上に関連した金融商品（トランシェ）の形で資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスは、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター/組成者/アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動のマネージャー、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有、ならびに資金の提供、証券担保貸付、信用補完および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲（IFRS第10号）または追加情報の開示に該当する範囲（IFRS第12号）に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業ともまたは伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - ・ パニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレポの貸付/借入
 - ・ ファミリーSCIまたは特定の保有先会社に対して付与された保証およびブレンパニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ・ ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドに対する投資（ナティクスが実質的にすべてのユニットを所有するものを除く。）
 - ・ ナティクスが単なる非支配投資家として行動する外部の証券化ビークルへの関与
 - ・ ナティクスが単なる非支配投資家として行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は注記2.2.1で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上もしくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LB0ファイナンス）またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引のために組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組は大半が自らによって管理されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。つまり、デフォルト事象が発生した場合に限り、保証が行使された後で資産に対する権利を処分することで、組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約のもと支払われるべき残高の金額を上回って売却から収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組に自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則、シード・マネー投資のうち、保有期間が1年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に係る投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退またはファンドの償還／清算の権利）がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの企業および事業部門が保有する持分を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的に所有するユニットは少数に限られる。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主にキャッシュマネジメントの必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることができるほど充分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべてのユニットを保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および／または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。Natixis TradEx Solutions (旧Natixis Asset Management Finance) による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制フレームワークの効果により、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、ナティクスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、プライベート・エクイティ投資ビークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

4.1.4 証券化取引

証券化ビークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。証券化取引のリスク管理に関する情報は、第[3]章「リスク要因、流動性および第三の柱」の第3.2.5節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのビークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のビークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEはユニットを発行するが、そのユニットは場合によっては投資家によって直接引受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによってユニットの購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者／アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2021年に続き、2022年にナティクスは、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業不動産融資についてさまざまな証券化取引を完了した。

証券化ビークルのうち、連結の対象だがその重要性から連結していないものは、注記16.1において一覧にしている。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得する債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における重要な役割を踏まえると、ナティクスはリターン金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

4.1.5 その他の取引

- ・ ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。このようなSPEは、ナティクスが重要な持分を有し、ナティクスの連結財務諸表にとって重要である場合に連結される。
- ・ Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - ・ 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéについてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号のもとでの支配を有していない。
 - ・ 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。したがって、IFRS第10号のもとでの連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(i) 組成された企業に対してナティクスが有する持分の簿価および(ii) これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳に加え、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- ・ 証券化に関しては、貸借対照表の負債の部における発行額合計
- ・ 資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・ その他の活動に関しては、貸借対照表合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された持分の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・ 「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・ 受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
(単位：百万ユーロ)										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	339	1,641	1,697	393	4,071	206	1,867	1,867	628	4,568
トレーディング目的デリバティブ	4	28	124	327	484	18	80	211	451	759
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	108	26	1,565	58	1,757	99	26	1,648	169	1,941
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	228	1,586	9	8	1,830	90	1,761	8	9	1,868
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
償却原価で測定される金融資産	8,341	1,009	10,410	1,168	20,927	6,565	1,186	10,268	1,090	19,108
その他の資産	18	24	5	2	49	13	34	8	2	58
資産合計	8,698	2,673	12,117	1,562	25,051	6,784	3,087	12,146	1,720	23,737
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	93	38	1,294	346	1,771	15	35	115	124	289
引当金	2	0	10	2	14	4	0	11	2	17
負債合計	95	38	1,304	348	1,785	18	35	126	126	305
供与された貸出コミットメント	8,758	192	2,430	433	11,813	8,072	254	3,462	429	12,218
供与された保証コミットメント	81	109	2,322	180	2,692	96	123	2,831	203	3,253
受け取った保証	1,880	-	7,751	165	9,796	1,660	-	7,678	189	9,527
オプションおよびCDS売却の名目金額	619	-	7,941	135	8,695	1,253	-	8,551	333	10,137
損失リスクに対する最大エクスポージャー	16,276	2,974	17,049	2,143	38,441	14,541	3,464	19,301	2,495	39,801

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
			ストラク チャード・その他の		合計			ストラク チャード・その他の		合計
(単位：百万ユーロ)	証券化	資産運用	ファイナンス	活動		証券化	資産運用	ファイナンス	活動	
組成された企業の規模	95,582	214,589	43,301	1,987	355,460	87,768	232,846	78,621	1,693	400,928

4.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号のもとで開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分またはその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ピークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	証券化	資産運用	合計	証券化	資産運用 ^(a)	合計
企業から引き出された収益	1	1,190	1,191	2	1,118	1,120
利息控除後収益	1	1	2	2	0	3
報酬および手数料控除後収益	0	1,170	1,170	0	1,105	1,105
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	0	19	19	(0)	12	12
当期企業から移転された資産の帳簿価額 [*]	679	0	679	368	0	368

(a) 2021年12月31日時点で公表された財務情報に関連して修正再表示された金額。

* すべての投資家による売却金額に関する情報が入手不能な場合においては、これらのピークルに移転された資産の帳簿価額は、2022年度および2021年度中にナティクスによって売却された資産に相当する。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則および評価方法

5.1 金融資産（デリバティブを除く）

IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産は当初認識時、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で計上される。負債性金融商品については、この分類は対象の金融商品に適用されるビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴（元本および利息の支払のみ（SPPI）に該当するか否か）によって決まる。

5.1.1 ビジネス・モデル

ビジネス・モデルとは、ナティクスがキャッシュ・フローと収益を生み出すために金融資産を管理する方法をいう。企業は、自らの判断により使用するビジネス・モデルを決定しなければならない。

ビジネス・モデルの選択は、所与の経済的目的の達成を念頭に金融資産グループが集合的に管理される方法を反映するレベルに基づいて行われなければならない。したがって、ビジネス・モデルは、金融商品ごとに決定されるのではなく、より高い集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

ビジネス・モデルの選択においては、過去にキャッシュ・フローが生み出された方法に関するすべての情報をその他関連するすべての情報とともに考慮に入れなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- ・ ビジネス・モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- ・ 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- ・ 売却の頻度、規模および目的

IFRS第9号は3つのビジネス・モデルを定めている。

- ・ **回収目的保有モデル**：このモデルでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを資産の存続期間にわたり受け取るために保有される。「保有」の概念が満期保有目的に比較的類似しているこのモデルは、以下の条件のもとで売却がなされる場合は有効性が保たれる。
 - ・ 処分理由が信用リスクの増大である。
 - ・ 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である。
 - ・ その他の処分でも、処分が（金額的に重要であったとしても）稀である場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金額的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされるときがある。

ナティクスは、回収目的保有モデルのもとで保有される金融資産の主な売却計画すべてについて報告、事前分析、および定期的モニタリングを義務付ける手を定めており、このビジネス・モデルのもとに資産を分類するうえで求められる条件が必ず満たされるよう徹底している。

ナティクスにおいては、回収目的保有モデルは主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っている貸付業務（ローン・シンジケーション業務を除く）に適用されている。

- ・ **回収かつ売却目的保有モデル**：混合型のビジネス・モデルで、このモデルのもとでは、契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を目的に資産が管理される。このモデルにおいては、その業務の目的を達成するために金融資産が売却される。

ナティクスは、「回収かつ売却目的保有」モデルを主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用業務に適用される。

- ・ **その他のモデル**：契約上のキャッシュ・フローの回収が付随的なものであるその他の金融資産、特にトレーディング目的で保有する金融資産を対象とするモデルである。

このビジネス・モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っているローン・シンジケーション業務および資本市場業務に適用される。

5.1.2 SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的金融資産とみなされる。

「元本」とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。「利息」は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスク、ならびに流動性リスクなど他のリスクの対価に、事務手数料と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判定しなければならない。よって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- ・ 適用される金利特性
- ・ 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸手に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するとき、は、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマーク・テスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的金融資産は負債性金融商品であり、とりわけ固定金利または変動金利の債務証券、固定金利貸出金、金利の差（期間ミスマッチ）がないまたは所与の金利もしくは株価指数に指数化された変動金利貸出金、ならびに借手固有のESG規準または持続可能な開発目標の成果に基づく利益率に変えるためのインセンティブ・メカニズムにより持続可能性へのアプローチを採用する企業を支援するために供与される貸出金が含まれる。

株価や市場指数の変動に対するエクスポージャーまたはレバレッジの組込みなど、基本的な貸付の取決めと合致しないリスク・エクスポージャーやキャッシュ・フローのボラティリティを生む契約上のオプションがある場合、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に分類することはできない。

非SPPI金融資産としては、ミューチュアルファンドのユニットや、転換比率が定められた転換社債または強制転換社債などが挙げられる。

ナティクスは、金融資産の当初認識時に金融資産のSPPI区分を分析するのに必要な業務上の手続を導入している。また、証券化ファンドのユニット、または保有者間での支払優先順位を定め信用リスクの集中を創造するストラクチャー発行（トランシェ）のその他の金融資産ごとに、特定のキャッシュ・フロー分析を実施している。それら金融商品のSPPI区分を決定するには、当該資産および基礎となる金融資産のポートフォリオについて（ルックスルー・アプローチに従って）契約上のキャッシュ・フローと信用リスクを分析する必要がある。

5.1.3 償却原価で測定される金融資産

償却原価で認識される金融資産は、負債性金融商品、特に金融機関および顧客に対する貸出金および債権、さらには短期国債や長期国債など償却原価で計上される有価証券に相当する。

これらは、以下の2つの条件を満たすときは償却原価で測定される。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収し保有することが目的のビジネス・モデルのもとで当該資産が保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

これらは当初、公正価値から取引コストを増減して計上される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識後の貸借対照表日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

「実効金利」とは、見積将来キャッシュ・フローを契約開始時の当該負債性金融商品の価値に割り引くための利率をいう。この利率には、当該貸出金の設定に直接関係する割引および外部取引収益またはコストも含まれ、これらは実効利回りの調整として扱われる。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応するディスカウントが、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで収益として計上される。当該金融商品が売却される場合には、損益は「償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益」のもとで損益計算書に計上される。

COVID-19危機に関係してナティクスは、2020年改正財政法の条項および2020年3月23日の法令が定めた条件の下で、SGL（政府保証ローン）を供与した。これには、借入企業の規模に応じて借入金額の70%から90%を政府が保証する資金調達が含まれていた（支払日から2ヶ月の待機期間を経て保証が有効になる）。最大借入額は一般的に3ヶ月間の税引後収益の金額であり、これらの貸出金の返済は1年間猶予される。1年目末の時点で、顧客は貸出金を一括返済またはさらに1年から5年かけて分割返済することができ、貸出金の返済期間を延長することなく資本控除が1年延長される可能性がある（2021年1月14日の経済・財政・復興大臣の発表による）。返済保証条件は政府が設定しすべてのフランスの金融機関に適用され、銀行は借手が支払う保証プレミアムの一部だけを受け取り（金額は企業の規模と貸出金の満期によって異なる）、政府が保証しない貸出金の割合に応じてリスクを負担する（借入企業の規模次第で貸出金の10%から30%）。PGEの契約の特徴は基本的な貸出金と同じである（SPPI規準）。ナティクスは、満期までの契約上のフローの回収を目的とする管理モデルの下で貸出金を保有する。その結果、貸出金は、連結貸借対照表の「償却原価で測定される顧客貸出金および債権」に計上された。政府保証ローンの残高は第7.6.2節に開示されている。

政府保証は、契約条件の不可欠な部分とみなされ、予想信用損失に対する減損の計算において考慮に入れられる。ナティクスによってローンが供与された際に支払われる保証料は、実効金利法を用いてSGLの当初期間にわたり純損益に認識される。その影響は正味金利差益として表示される。

実際の返済条件によって生じるこれらのプレミアムの予想されるフローのその後の変化は（初年度末の控除に関する借手の選択次第であり、控除を1年延長する可能性もある）、損益の即時認識をもたらす（注記6.1に記載されている影響を参照）。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

「条件緩和」債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる条件変更を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難が組み合わさった結果である。

条件緩和と債権の条件変更は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。「条件緩和」を実施したからといって、条件緩和の対象である取引相手方をパーゼル規制の「債務不履行」区分に必ず分類しなければならないというわけではない。取引相手方を「債務不履行」区分に分類するかの判断は、当該取引相手方の条件緩和中に実施される健全性テストの結果を基に行われる。

COVID-19危機に関係してナティクスは、危機によって生じた一時的な資金繰り難を一部の顧客が乗り越えられるよう支援するために、それらの顧客に対しさまざまな形の譲歩（返済の一時猶予や繰り延べなど）を認めなければならなかった。顧客が直面している資金難は純粋に当面の一時的なものか否か、そして条件緩和によって取引相手方が契約上の合意を期限に従って遵守する自己の能力を危険にさらすことなくして危機を乗り越えられるようになるか否かを判定すべく、案件ごとの分析を実施した。

これらの債権残高の「債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金」への分類は、前述の基本原則に従って実施された。残高は注記7.6.2に開示されている。

また、ナティクスは、「一括の(en masse)」(つまり「全般的な(general)」)返済猶予、すなわち個別の条件を付与することなくして顧客の集合に広範な規模で行う返済猶予は認めていない点に留意いただきたい。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウント／プレミアムを計上しなければならない。

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウント／プレミアムは、貸借対照表の償却原価に対する調整額に対して損益計算書に計上される。その後、このディスカウント／プレミアムは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウント／プレミアムが重要ではないときは、条件緩和と債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

借手のコミットメント履行能力について不確実性が残らないときは、条件緩和と債権は専門家の意見を踏まえて正常債権に分類変更される。

以下の条件が満たされる場合には、貸出金はもはや条件緩和と債権とはみなされない。

- ・ 貸出金の条件緩和を実施した日から2年間が経過している。
- ・ 貸出金が報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 30日超支払期日を経過した貸出金がない。
- ・ 定期的に重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品や、金利が固定から変動にまたはその反対に変えられた金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるような条件緩和と債権については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金の帳簿価額と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、リスク費用のもと損益計算書に計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に完全に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は調整され、全額が戻し入れられる。

5.1.4 リサイクル可能またはリサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、公債と債券の負債性金融商品に相当する。

負債性金融商品は、次の2つの条件が満たされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

- ・ 当該資産を回収目的保有モデルのもとで保有しており、目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方である。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は当初、取引コストを含む市場価額で認識される。

報告日には、市場価格を上場証券に適用することにより公正価値で測定され、公正価値の変動は、「リサイクル可能なその他の包括利益に直接認識された損益」に計上される。

負債性金融商品について生じるまたは受け取る利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもと収益として計上される。売却したときは、当該負債性金融商品の公正価値の変動は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」のもと収益に振り替えられる。

資本性金融商品の具体的な事例

資本性金融商品は、取消不能オプションのもとでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この取消不能オプションは、ケースに応じてなされ、トレーディング目的で保有しない資本性金融商品に限り適用される。

報告日には、これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は「リサイクル不能なその他の包括利益に直接計上された損益」に計上される。

実現損益および未実現損益は、収益に影響を及ぼす配当を除き、引き続きその他の包括利益に認識され、損益に認識されることはない。資本性金融商品の処分損益は「利益剰余金」に振り替えられる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、減損は認識されない。

5.1.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、次のものに相当する。

- ・ トレーディング目的で保有する金融資産：短期で売却することを主たる目的としてナティクスが取得または組成した負債性金融商品および資本性金融商品であることに加えて、一括して管理され、最近において実際の短期的な利益確定売りパターンを示す証拠がある金融商品ポートフォリオの一部を構成しているものである。貸借対照表の負債の部に計上するレボ契約およびデリバティブ取引のもとで売却される有価証券に係る保証金および関連する追加証拠金も、この項目に含まれる。

- ・ 公正価値オプションに基づく金融資産：トレーディング目的では保有されないSPPI金融商品に相当する。IFRS第9号のもとで当初認識時には純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。ただし、このオプションによって、関連する金融資産や負債との損益測定上の不整合が低減する場合に限られる。
- ・ その特徴により純損益を通じて公正価値で測定される金融資産：IFRS第9号のもとではSPPI規準を満たさない負債性金融商品である（注記5.1.2参照）。例えば、SPPI特徴を持たない負債性金融商品とみなされるミューチュアルファンドのユニットなどである。留意：トレーディング目的で保有する非SPPI負債性金融商品は、トレーディング目的で保有する資産とともに表示されている。

連結対象外の関連会社に対する投資のうち、リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能オプションが採用されていないものについても、この区分に分類される（注記7.1.1参照）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時は市場価額で測定され、取引コストは損益計算書に認識されている。

当初認識後の各報告日に、注記5.6「金融商品の公正価値」で概説されている原則に従って当該市場価額は見直される。クーポンを含め市場価額の変動は、連結損益計算書における「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。ただし、非SPPI金融資産に係る未収利息および受取利息は「受取利息」に計上される。

5.1.6 有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ契約およびリバース・レポ契約について、受け取ったまたは供与した貸出コミットメントは、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日まで認識される。

レポ契約およびリバース・レポ契約が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

これらはナティクスが借手であるリースである。

ナティクスが借手であるリースは、リース期間が12ヶ月以下であるまたは原資産が少額である場合を除き、リース期間にわたり支払うリース料およびその他の支払に関して、IFRS第16号の定めるところにより貸借対照表において資産の部の「使用权」および負債の部の「金融負債」に認識される。

リース期間

リース期間にわたり、使用权は定額法で償却され、金融負債は数理計算に基づいて償却される。IFRS第16号に従って、リース期間は、解約不能期間に、借手が行使しないことが合理的に確実な解約オプションが対象とする期間を加えた期間に該当する。原則、フランスの法律に基づく「3/6/9」不動産リースについては期間を9年とする。期間延長が暗黙の了解となっている契約に関しては、リース期間の判定は、まずはその事業所の不動産戦略を考慮に入れた当該事業所の判断を基に行い、次に個別の情報がなければ、ナティクスの中期経営計画によって定められている時間枠を基に期間を限定する、すなわち3年に限定する。

フランス国外、特に英語を母国語とする国（例えば、ナティクスの米国子会社）では、不動産リースの期間は10年から15年の間になり得る。借手および貸手の各々が重要ではない違約金を支払うだけで相手方当事者の承諾を得ることなくしてリースを解約する権利を有するときは、当該リースは強制力が消滅していると定められている。

ナティクスは、オプションを行使することが合理的に確実か否かを判定する際に、当該オプションを行使するまたは行使しない経済的誘因を生じさせる、以下のようなあらゆる関連する事実および状況を検討する。

- ・ 市場の利率に照らしたときの、オプション対象期間に係る契約上の条件（解約に伴う違約金や残価保証に起因する支払いを含む当該リースに係る支払額）
- ・ 実施した重要なリース物件の改良
- ・ リースの解約関連費用（交渉費用、移動費、借手のニーズに適した他の原資産を特定するための費用、契約に定められた状態への原資産の回復に関連する費用など）
- ・ 原資産が特殊な資産に該当するか否かやその所在地を考慮したうえで、ナティクスの営業における原資産の重要性
- ・ 類似資産のリースの更新に関する過去の実務に加え、当該資産の将来の使用に関する戦略

リース負債の測定

リース開始日時時点で、リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いには、リース期間中原資産を使用する権利に対する支払いで、リース開始日時時点で支払わないものが含まれる。すなわち、以下のものである。

- ・ 固定の支払（実質的な固定の支払を含む）からリース・インセンティブに係る債権を控除した額。実質的な固定リース料とは、形式的には変動性を含むが実質的には回避不能な支払いをいう。
- ・ 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時時点の指数またはレートを用いて当初測定されるもの。
- ・ 該当する場合、残価保証、購入オプションまたはリース解約に伴う違約金の支払いに基づきナティクスが貸手へ支払うことが予想される金額。

リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いから、付加価値税および家屋税は除外される。これらはIFRIC第21号「賦課金」の解釈の範囲に含まれる。また、貸手が（場合によっては）徴収する不動産税や保険料も（補填される金額が契約で事前に定められていない場合は）変動リース料を構成し除外される。

IFRS第16号に従って、リース料はリースの計算利率で割り引かれる。すなわち、同様の経済環境において当該使用权資産と同様の価値の資産を入手するのに必要な資金を、同様の期間にわたり同様の担保で借り入れるのに借手が支払うであろう金利に該当する借手の追加借入利率で割り引かれる。ナティクスは自己のリース料に限界利率を適用している。この限界利率は契約期間および通貨によって異なる。また、ナティクスの信用スプレッドとナティクスが資金を供給する企業も考慮に入れる。

リース負債は、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」に計上される。金融負債に関係する支払利息は「支払利息および類似費用」に認識される。

使用権資産の認識

リース開始日に、使用権資産は、当該日におけるリース負債額と同額に対し、当該日以前に貸手へ行ったためリース負債の測定に含まれない支払いについて調整を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額で認識される。該当する場合は、借手に発生した当初直接コスト、およびリースの契約条件で要求されている解体および再装備の見積りコストのうち、支出がなされることが見込まれ、かつ十分な信頼をもって見積ることができる額を考慮に入れるために、当該金額が調整される。

使用権資産は、連結貸借対照表において、「有形固定資産」のうち、同じ性質を有し完全所有されている資産と同じ表示科目に認識される。

使用権の償却費は、損益計算書において、「有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損引当金」に計上される。

使用権の価額はその後、リースの修正またはリース期間の再見積りが行われた場合、および指数またはレートの適用に起因する契約上のリース料の変更を織り込むために調整されることがある。

5.3 償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金

一般原則

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で認識されない貸出コミットメントおよび金融保証契約ならびにリース債権は、予想信用損失（ECL）について当初認識日に減損または引当金が計上される。

これらの金融資産は、当初認識以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。以下に従い、各区分の残高に係る減損損失を計上する必要がある。

ステージ1（またはS1）

信用リスクが当初認識以降著しく増大していない正常債権がこれに該当する。これらの貸出金に係る信用リスクに係る減損または引当金は、向こう12ヶ月間の予想信用損失の額で計上される。これらの貸出金に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益に認識される。

ステージ2（またはS2）

信用リスクが当初認識以降著しく増大した正常債権は、ステージ2に振り替えられる。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時の予想信用損失（全期間予想信用損失）を基に算定される。残高に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

ステージ3（またはS3）

IFRS第9号の定義による「減損」が生じている貸出金はステージ3に分類される。当該金融商品の当初認識後に生じた取引相手方リスクに当たる事象の結果、減損損失が発生したという客観的証拠がある貸出金がこれに該当する。2021年1月1日発効のEU規則第575/2013号第178条に基づく債務不履行の定義の適用、および2020年12月31日までに適用しなければならない債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則2018/1845の規定に関する、欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインが定める債務不履行の新しい定義により、債務不履行の識別における欧州信用機関の実務の一貫性が強化されている。

よって、不良債権の定義が、債務不履行の状態を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準の導入、猶予期間の設定による正常債権への復帰規準の明確化、そして条件緩和債権を債務不履行に分類するための明確な規準の導入により明確になっている（注記5.1.3参照）。ナティクスは、2020年10月22日から不良債権の識別に関するこれらの新しい規定を適用している。

予想信用損失の算出に使用される内部パラメータは、債務不履行の十分な履歴がこの新しい定義に従って構築される中、専用のバックテスト作業の一環として監視される。しかし、ナティクスの有するエクスポージャーは、債務不履行件数が少ないと考えられるポートフォリオ（国家、金融機関、大企業、特定金融会社）に対するもので、不良債権に関する新しい規定の適用に伴うリスク・パラメータへの影響の見積りをしたところ、ナティクスの連結財務諸表に重要な変化は生じていない。

金融資産の帳簿価額は、ナティクスが当該資産に係る契約上の残存キャッシュ・フローの全部または一部を回収できると合理的に予想できなくなったときは減額される。これは金融資産の（全部または一部）認識中止に該当し、借手に対する法的手続の完了前に行う場合もある。

案件によって状況が異なるため、分析は個別に実施された。債権の全部または一部を回収できないことを明確に証明する要素（例えば、回収行動の中止、回収不能証明書を受領など）以外にも、さまざまな兆候を考慮に入れるが、これらの評価には、清算の開始、残存資産の消滅または不足および／または担保の不在が含まれる。

案件の状況に鑑み、債権の全部または一部を回収できないことが合理的に確実なときは、償却すべき額が、可能な限り客観的な外部・内部要因を基に算定される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該債権の回収可能価額、すなわち担保の影響考慮後の回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく、金融商品の残存期間にわたり予想される損失（満期時予想損失）に応じて算出される。受取利息は、減損後の資産の正味帳簿価額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

また本基準は、購入または組成した信用減損（POCI）資産の間の区別を設けている。これは、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時にすでに信用リスクについて減損が生じており、当該企業が当初認識日時点で契約上のキャッシュ・フローを全額回収できると予想していないものをいう。POCIについては、当初認識直後の報告日時点の全期間予想信用損失を基に減損が計上される。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されている負債性金融商品については、（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）当該資産が当初その正味価額で貸借対照表に表示されていた科目に対して減損が計上される。減損損失および減損の戻入は、損益計算書において「リスク費用」に計上される。

貸借対照表の資産の部にリサイクル可能なその他の包括利益に対して認識されている負債性金融商品については、リサイクル可能なその他の包括利益として貸借対照表の負債の部に減損が計上され、対応する仕訳が（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）損益計算書の「リスク費用」に行われる。

貸出コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、（当該コミットメントがS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）引当金が貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。引当金の変動は、損益計算書において「リスク費用」に認識される。

減損損失および引当金の認識に係る原則

信用リスクの悪化基準

当行グループが有するエクスポージャーの大半に適用される信用リスクの増大や予想信用損失を測定するための原則を以下に記載する。

信用リスクの著しい増大は、合理的かつ正当なあらゆる情報を考慮に入れ、かつ決算日時点における当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日時点における当該金融商品の債務不履行リスクを比較することで、個別に評価される。リスク増大を測定したときは、大半の場合、当該取引は個別に減損される（ステージ3）前にステージ2へ格下げされることになる。

より詳しく説明すると、信用リスクの変動は以下の規準を基に測定される。

- 大企業、銀行、および政府向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初認識以降の格付けの変化に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している、またはS3以外の「ウォッチ・リスト（要注意先リスト）」の資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にある）すべての契約をステージ2に区分できる。セクターの格付けやカントリー・リスクの水準に基づく追加の規準も使用されている。
- 個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）、公的部門、公営住宅向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初認識以降の12ヶ月デフォルト（債務不履行）確率（一定周期の平均を求めて測定される）の変動の測定値に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している、またはS3以外のウォッチ・リストの資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にありながら、再建が行われている状況にある）すべての契約をステージ2に区分できる。

最大の貸出エクスポージャーである大企業、銀行および政府のポートフォリオに関しては、定量的規準は当初認識以降の格付け変化のレベルに基づいている。大企業および銀行ポートフォリオの悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1～7（AAA～A-）	3ノッチ
8～10（BBB+～BBB-）	2ノッチ
11～21（BB+～C）	1ノッチ

政府に関する8ポイント格付け法の悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	直接的S2（新規契約の締結でない場合）
8	直接的S2（新規契約の締結でない場合）

個人、専門家、中小企業のポートフォリオに関する定量的規準は、当初認識から1年（サイクル平均）経過したデフォルト確率の変化の測定に基づいている。

信用リスクの著しい増大は以下の条件に基づいて算出される。

$$PD_{(t_{\text{calcul}})}^{(12\text{ヶ月})} > \Delta + \mu \times PD_{(t_{\text{octroi}})}^{(12\text{ヶ月})}$$

さまざまなポートフォリオに関する乗法（ μ ）と加法（ Δ ）の規準は下記に詳述されている（ $PD_{(to\ date)} > \mu \times PD_{(at\ grant)} + \Delta$ であればS2に移行）。

ポートフォリオ	μ	デルタ
中小企業	2	0.005
専門家	1	0.06
個人	1	0.03

専門金融：適用される規準は、エクスポージャーの特徴や関連する格付けのメカニズムによってさまざまである。大規模なエクスポージャーに特化した計算エンジンの下で評価されたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われる。その他のエクスポージャーは中小企業と同様に取り扱われる。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

IFRS第9号に従って、保証および担保の認識は信用リスクの著しい上昇の評価には影響を与えない。これは、保証を考慮しない債務者の信用リスクの変化に基づいている。

さらに、デフォルト確率にセクターごとの調整が加えられる。こうした手法により、信用リスクを評価する際にセクター特有の要素を考慮に入れることができるうえ、取引相手方の格付けに関する区別を強化できる。

なお、健康危機に関係するSGLの供与または延長あるいは個人の返済猶予の供与は、それ自体ではステージ2または3への区分変更に至るリスクの悪化規準にはならないことに留意する必要がある。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

貸出実行日または報告日に格付けが存在しないときは、当該貸出金は自動的にステージ2に区分される。

本基準は、金融商品の信用リスクが決算日時点で低いとみなされるときは、同リスクは当初認識以降著しく増大していないと定めている。この規定は、パーゼル3規制により定められたナティクスの流動性準備金のもとで管理されている特定の投資適格債務証券に適用されている。「投資適格」区分とは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズまたはフィッチにおいてBBB-以上およびこれと同等の格付けが付与されている証券をいう。

開始以降格下げが記録されていないときは、12ヶ月以内の予想損失が減損として認識される。

既知の取引相手方リスクに相当し、当初認識後に発生した事象を原因として減損損失が生じたという客観的証拠がある金融資産は、ステージ3に分類するものとみなされる。資産の識別規準はIAS第39号に基づくものと類似しており、ブルーデンシャルの観点における債務不履行の概念と合致する。

したがって、以下の両条件が満たされるときは、貸出金および債権はステージ3に区分される。

- ・ 減損の客観的兆候が存在する：対象の貸出金の当初認識後に生じた、取引相手方リスクにみなされる「トリガー事象」または「損失事象」が存在する。個別ベースでは、起こりうる信用リスクは、信用機関に適用されるブルーデンシャル要件に関する2013年6月26日付EU規則第575-2013号の第178条の定義による債務不履行事象により生じる。減損の客観的証拠としては、連続90日以上支払遅延になっている相対的および絶対的規準を500ユーロまたは総エクスポージャーの1%を超える支払や、支払遅延の有無を問わず、借入額の一部もしくは全部を回収できないと予想せざるを得ないまたは法的手続の開始に繋がる経済的困難に取引相手方が直面していることが観察されるときが挙げられる。条件緩和と債権は、条件緩和前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を損失が超えるときは、債務不履行に分類される。
- ・ 以上の事象の結果、損失の発生を認識せざるを得ない。すなわち、予想損失が発生する見込みが確実にになった。

債券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、キャッシュ型CDO）などの負債性金融商品は、既知の取引相手方リスクが存在するときは減損が生じているとみなされ、ステージ3に分類される。当行グループは、貸出金および債権の減損リスクを個別に評価する際に使用するものと同じ減損の兆候を用いて、債務証券をステージ3に分類すべきか判断している。

IAS第32号における金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、一定の状況のもとで発行体がクーポンを支払えなくなるまたは予定償還日を延期する可能性があるときは、特段の注意が払われている。

引当金の計上方法

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想損失の計算

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想信用損失は、以下の式を用いて計算される。

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

これは、パラメータEAD、PDおよびLGDの積を、各予測年度について割り引いて合計したものである。

- ・ EAD(t)（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）：当該機関がt年度中に対象貸出金に関してさらされうる損失額のこと、必要ときは加速償却率や信用リスク換算率が含まれる。
- ・ PD(t)（Probability of Default：デフォルト確率）：取引相手方がt年度中に債務不履行に陥る確率。
- ・ LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失）：取引相手方が対象貸出金について債務不履行に陥ったときに、回復フェーズ後に回収できない契約上のキャッシュ・フローの額。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件（自己資本比率）を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・メカニズムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。IFRS第9号の仕様を遵守するために一定の調整が行われている。

- ・ IFRS第9号のパラメータは会計上の引当金を設定するうえで必要な損失の正確な見積りを与えることを目的としている一方、ブルーデンシャル・パラメータは、規制の枠組みのためにより慎重なものになっている。したがって、PDおよびLGDの景気後退期の付加や規制上のフロア、内部コストなど、ブルーデンシャル・パラメータに組み込まれている安全バッファのいくつかは修正再表示されている。
- ・ ステージ2に分類された貸出金に係る引当金を計算するために使用されるIFRS第9号のパラメータは、全期間予想信用損失の計算を可能にする必要がある一方、ブルーデンシャル・パラメータは、12ヶ月デフォルト率を算定するために定められたものである。したがって、12ヶ月のパラメータは、より長い時間的枠組みにわたって予測される。
- ・ IFRS第9号のパラメータは将来予測的で、予測期間にわたる経済情勢の予想を考慮に入れなければならない一方、ブルーデンシャル・パラメータは、一定周期の平均の見積り（PDに関して）または景気最悪時の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間にわたる見積りフローに関して）に相当する。したがって、ブルーデンシャル・パラメータであるPDおよびLGDは、経済情勢の予想を基に調整されている。

先に述べたとおり、PDに関するセクター別調整が、6-12ヶ月の予測期間にわたる経済セクター別の格付け評価を基に算出された。

移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け予想における同等のPDに収束させるために比較・調整される。

経済情勢に応じてパラメータを調整するために、期間を3年として3つの経済シナリオが構築されている。中心シナリオは戦略計画の予算シナリオに相当し、財務管理プロセスとの一貫性の確保を図っている。そしてこのシナリオについて、楽観的シナリオと悲観的シナリオから成る2つのバリエーションも、マクロ経済上のパラメータの観察を基に構築されている。

最良および最悪経済シナリオの狙いは、中心シナリオで見積った経済変数の不確実性を想定することにある。

これらのシナリオごとに変数を定めているということはつまり、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。

3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。整合性を保つために、PDおよびLGDパラメータを変更するために使用されるモデルは、ストレス・テスト・メカニズムで開発されたモデルに基づいている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

発生確率の算定方法は、経済に関する市場コンセンサスの分析、および当行グループの経済シナリオとこの市場コンセンサスとの開きに基づいている。つまり、経済シナリオとコンセンサスの開きが小さいほど、発生確率が高い。

3つのシナリオはすべて、予算プロセスのために定めているものと同じ組織構造およびガバナンスを用いて定められており、また、経済調査部による提案を基に毎年見直されている。これらのシナリオは、2022年に数回更新された。2022年12月31日時点で使用されたシナリオは、2022年10月にグループの機関によって更新され検証された。これらはパラメータの悪化を重視しており、11月のコンセンサス予想にほぼ沿っている。

2022事業年度中に、加重の決定と適用に使用される手法に変更が加えられた。変更された手法では、定義されたシナリオに関連するマクロ経済環境において地域の特定の地理的特徴とポジショニングを考慮して加重を決定する。フランス、フランスを除く欧州、および米国の3つの地域に対して個別の加重が定められた。上記の地域に属さないエクスポージャーに関連する計算に使用される加重は、これらの地域のGDPが米国とより密接に相関しているため、米国地域に使用される加重である。これらの地域は、EADのシェアがナティクシスのEADの10%未満である残高に相当することに留意すべきである。この追加的な基準を超える場合は、特定の加重を定義する必要がある。

このように定義されたパラメータは、評価対象のすべてのエクスポージャーの信用損失を評価するために使用される。

ただし、所要自己資本が標準的手法を用いて計算され、かつエクスポージャーが格付システムに組み込まれていない一部の企業は、当該企業が個別に調整を加えた過去の損失率に基づいて正常債権に係る引当金を計算する手法を導入している。

IFRS第9号パラメータの検証メカニズムは、ナティクスとBPCEグループ内の既存のモデルに関する検証メカニズムに完全に組み込まれている。したがって、モデルの検証では、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュー・プロセスを受ける。

ステージ3の資産に係る予想信用損失の計算

ステージ3の金融資産に係る予想信用損失に対する減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額（すなわち、回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値。なお、これらのキャッシュ・フローが相手当事者の活動によるものか、または保証の実行可能性によるものかを問わない）の差額として算定される。短期資産（満期が1年未満のもの）については、将来キャッシュ・フローの割引は行わない。減損の算定は全世界ベースで行われ、利息と元本は区別されない。ステージ3の貸出コミットメントまたは保証コミットメントに起因する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて考慮される。債権の各区分に係る回収実績に基づいて決定される満期スケジュールを基に、各債券の具体的な減損額が計算される。

予想信用損失を測定する際は、当該金融資産の契約条件の不可欠な部分を構成しかつ当該企業が別途認識していない担保資産およびその他の信用補完を考慮に入れて、予想されるキャッシュ・フローの不足額を見積る。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

5.4.1 トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

金融負債の組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含まれる。

5.4.2 ヘッジ手段

IFRS第9号が認めるオプションを用い、ナティクスはヘッジ取引の会計処理に引き続きIAS第39号を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かっても、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募／私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かったヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が株主資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益計算書に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中断される場合（特に、ヘッジの有効性が限度値[80%、125%]から外れた場合）、会計処理では当該デリバティブを「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更し、かつ、当該ヘッジ取引が純損益に影響を及ぼすときは、「資本に直接計上された損益」のもとリサイクル可能な従前のヘッジ期間において株主資本に累積された有効なデリバティブの額を純損益を通じて戻し入れる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益計算書において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かったヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益計算書に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効な部分は株主資本において認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動と相殺される（注記2.9参照）。公正価値の変動の非有効な部分は損益計算書において認識される。資本において直接計上された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振替えられる。

5.4.3 内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

5.4.4 クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 外貨建取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。この換算により生じる為替差額は損益に認識される。この規則には次の2つの例外がある。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接計上された損益」に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外企業に対する純投資の一部に関して生じた為替差損益は、「資本に直接計上された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久超劣後債の株主資本への分類変更日：注記11.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、決算日の終わり時点の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（金融資産または金融負債）の公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な独立当事者間取引において、資産を売却して受領する価格または負債を移転して支払う価格をいう。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

当初認識時の金融商品の公正価値は通常、取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値は、主に観測可能な市場データに基づくものでなければならない。公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、市場参加者が取引で使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下に基づき入手される。

- ・ 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定機関または規制当局より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれがない場合には最も有利な市場において、実際かつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- ・ 金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を使用して確定される。使用される技法は、関連する観測可能な入力データを最大限活用し、観測可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観測可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、プライシング・データまたは市場データが入手できないハイブリッド商品または観測可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、主要な市場における出口取引の結果生じるコストを考慮するために、市場リスクおよび信用リスクに係るリスク・プレミアムなど評価の不確実性に関する要素を組み込む。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

ビッド／アスク調整—流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場参加者からの提案価格で売却するリスクに関して市場参加者から要求される報酬を反映する。

モデルの不確実性の調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性の調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、市場参加者が金融商品の公正価値を評価するときに同一のインプットについて異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方の債務不履行リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価額の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

資金調達評価調整（FVA）

FVAの目的は、無担保または完全に担保されていないOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮することである。FVAは担保されたヘッジ目的デリバティブに関連する、将来において支払うまたは受取る追加証拠金を借換えるまたは資金調達する必要性によって生み出されている。将来の資金調達／借換要件（すなわち、エクスポージャーの満期まで）の測定は、無担保デリバティブや流動性スプレッドカーブに関して予想される将来のエクスポージャーに基づいている。

債務評価調整（DVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクス自体の信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるBPCEの「ゼロ・クーポン」スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る「ゼロ・クーポン」スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

活発な市場の識別

市場が活発かどうかの決定には以下の規準が使用される。

- ・ 市場の活動水準および動向（発行市場における活動水準を含む）
- ・ 類似した市場取引で観察された過去の価格データの期間の長さ
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格の希索性
- ・ ビッド価格とアスク価格間のスプレッドの大きさ
- ・ 一定期間または異なる市場参加者間における急激な価格変動

評価管理手続は第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節「市場リスク」（訳者注：原文の章および節）に表示されている。

公正価値で測定および表示される金融資産および金融負債は、以下の尺度に基づいて区分される。

- ・ レベル1：同一の資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて、市場価額が直接算定される。
- ・ レベル2：市場にて直接または間接的に観察可能な重要なデータを基にした評価技法を用いて市場価額が算定される。
- ・ レベル3：一般的ではないモデルや観察できない市場データを基にしたモデルを用いて市場価額が算定される。これらのモデルが評価額に著しい影響を及ぼす公算が大きい。

公正価値ヒエラルキーに応じて区分された金融資産および金融負債と主なモデルの説明は注記7.5に表示されている。

5.7 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

貸借対照表に認識している固定資産には、有形固定資産、無形資産および投資不動産が含まれている。リース資産に関する使用权（その主な項目は注記5.2において説明されている）は、ナティクスが完全な所有権を有する類似資産に該当する固定資産の科目に表示されている。

当初認識時における測定

IFRSの基準が最初に適用されたとき、有形固定資産はIFRS第1号に従い取得原価で計上されていた。

有形固定資産は、購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

取得後、固定資産は取得原価から減損、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または逓増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20～40年
基礎および骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置および付帯設備	10～20年
内部の什器備品および器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は、主に契約期間（通常は5～10年間）にわたって償却される顧客ポートフォリオの価値で構成される。

減価償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益計算書に認識される。

固定資産の減価償却および償却は、連結損益計算書の表示項目「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」のもとに表示されている。

減損

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討し、かかる証拠が存在する場合、可能な限り個々の資産の回収可能価額を見積り、それができない場合は、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額を見積る。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と、将来のキャッシュ・フローの現在価値に当たる使用価値のいずれか高い方の金額である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に減損損失が認識される。

減損は、当初その減損を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」または「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.8 売却目的で保有する資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

売却目的保有グループは、複数のCGUのグループのこともあれば、1つのCGUまたは1つのCGUの一部のこともある。当該グループには、IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれない流動資産、流動負債および資産を含む、企業の資産および負債が含まれることがある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれる非流動資産が売却目的保有グループの一部である場合、IFRS第5号に基づく測定規定は、グループ全体に適用される。つまり、当該グループは、その帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に売却されなかった場合、ナティクスがコントロールできない特別な状況を除き、当該資産または資産グループのこの区分への分類は停止される。

ナティクスが資産売却計画を表明している子会社は、注記2.6「売却目的で保有する子会社」において一覧にされている。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を構成するのではなく、独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の純利益／（損失）および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または資産グループの売却もしくは評価から生じる純利益／（損失）が含まれる。

5.9 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて当初認識時に自発的にこの区分に分類された金融負債がこれに該当する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として認識されたレポ契約およびデリバティブ取引に関係して設定された担保区分の保証金および追加証拠金も、トレーディング目的で保有する金融負債に含めている。これは、これらの項目が、これらがカバーする活動または金融商品に密接に関係し、かつ、これらが関係する活動のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成するからである。

この取消不能オプションのもとで評価される有価証券は、以下に示す3つの区分のいずれか一つに該当する。

- ・ 公正価値で測定され管理される金融資産グループの一部を構成する金融商品：このオプションは、公正価値で測定、管理される負債に適用される。ただし、経営者が公正価値リスク管理方針に従う場合に限る。
- ・ 関係する金融資産や金融負債との会計上のミスマッチがある金融商品：このオプションを適用することで、単一の戦略のもとで管理される金融商品に異なる評価ルールを適用することから生じる会計上のミスマッチを解消できる。
- ・ 重要かつ分離可能な組込デリバティブが1件以上組み込まれているハイブリッド金融商品：組込デリバティブとは、金融ハイブリッド商品または非金融ハイブリッド商品の構成要素のうち、デリバティブの定義を満たすものをいう。このオプションにより当該金融商品全体を公正価値で測定できるようになるため、組込デリバティブを抽出、認識または分離して測定する必要がなくなる。

この区分に属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。自己の信用リスクに起因する価値の変動は、「その他の包括利益に直接認識された損益」の下に「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

5.10 負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

BPCEを介したECBとの長期借換取引（TLTRO 3）は、IFRS第9号の規則に従い償却原価で認識される。利息は、ECBによって設定された貸付目標の達成に関する前提に基づいて見積られた実効金利法を使用して、純損益に認識される。

これは調整可能な収益率であるため、適用される実効金利は期間によって異なる。Groupe BPCEは、ECBによって設定された貸付目標を達成した。その結果、(0.50)%のボーナスが問題の12ヶ月の期間にわたって収益に認識された。

2022年10月28日、ECBは次のとおりTLTRO 3の報酬の変更を発表した。

- 2022年6月23日から2022年11月22日までの間、適用される金利は、TLTRO 3の開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利であった。
- 2022年11月23日以降、適用される金利は、進行中の各TLTRO 3取引の満期日または早期償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利である。2022年12月31日現在の連結財務諸表では、実効金利は最新の既知の預金ファシリティ金利である（2022年12月21日以降2%）。

この変更の影響は、2022年6月23日から2022年11月22日までの期間と、先を見越して2022年11月23日からの新しい期間について、利益の調整額として認識された。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.11 認識の中止

ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が失われた場合、資産の認識は中止される。ナティクスが支配を保持する間、資産は「継続的関与」の水準まで引き続き貸借対照表に計上される。

「継続的関与」の原則に基づき、特に移転の契約条件で以下が規定されている場合、移転した金融資産との結び付きが維持される。

- 移転した資産を買戻すというオプションまたは義務
- 移転した資産のパフォーマンスに関係する金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

5.11.1 レボ契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レボ契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レボ契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類された区分に適用される規則に従って譲渡人により引き続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引き続き貸借対照表に表示される。

5.11.2 貸付／借入有価証券

貸付／借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSのもとでは識別されず、当初のIFRS区分に引き続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.12 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、（i）計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、（ii）正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレポ契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記7.3参照）。

5.13 引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割り引かれる。引当金は、決算日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に關係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - ・ 關係する事業
 - ・ 影響を受ける主たる事業所
 - ・ 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - ・ 負担する費用
 - ・ 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に關係する支出のみを含む。

b) リスク、手続および訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび手続については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

2022年12月31日現在および2021年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債に計上されている引当金については、注記7.17「引当金の要約」に表示されており、手当は注記6.6「その他の損益」、注記6.7「営業費用ならびに減価償却、償却および減損」および注記6.8「リスク費用」に記載されている。

5.14 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つの区分のうちの1つに分類される。

- ・ 「短期給付」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「解雇手当」：企業の決定または雇用終了と引き換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引き換えに付与される従業員給付から成る。
- ・ 「退職後給付」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬および退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「その他の長期給付」：長期勤続報奨、タイム・セービング口座のもとでの支払額、現金で支払われる繰延報酬および公正価値を表さない評価方式に連動する現金で支払われる繰延報酬を含む（注記5.16参照）。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度のもとでは、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度のもとでは、ナティクシスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度のもとで拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引き換えに勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

ナティクシスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクシスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未払勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整は、「資本に直接計上された損益」内の利益にリサイクルできない項目に計上される。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度のもとで退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

繰延変動報酬制度に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.15 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債または資本に分類される。

- ・ 超劣後債および優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いづれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

期中残高の変動は、注記7.16「劣後債の期中変動」および注記11.2「資本管理と自己資本比率」に記載されている。

- ・ しかし、金融商品が資本に分類される場合は以下のとおりである。
 - ・ その金融商品に係る支払は配当と同様に扱われる。ただし、それら分配の税効果は、2019年1月1日をもって発効になった2017年12月付のIAS第12号の修正に従い、分配する額の由来に応じて、資本に直接計上される損益として利益剰余金に認識されるか、または損益に認識される。したがって、当該分配がIFRS第9号における配当の定義に合致するときは、税効果は損益に計上される。この規定は、会計目的上配当として扱われる超劣後債による受取利息に適用される。
 - ・ 資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクシスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクシスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.16 株式に基づく報酬

繰延変動報酬制度

変動報酬方針は、2022年（したがって、2022年に提供したサービスに関して2023年2月に与えられるナティクシスの2023年の繰延変動報酬制度を含む）と2021年に適用される欧州CRD V規制を含む規制フレームワークに準拠している。欧州CRD IV規制は従来の制度に適用される。また、変動報酬方針は、ACPR、ECBおよびAMFの透明性要件を満たしている。

これに関連して付与され、報酬が株式に基づき行われる制度は、株式により決済されるか、あるいは株価に連動してまたは評価方式に基づいて現金により決済される。

株式に基づく繰延変動報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する無償株式の交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続要件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクシス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各決算日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続要件および業績条件が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。後者はその後、業績条件および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各決算日に再測定する。

ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度に分類変更される場合には、当該変更日において、ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する当初の制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員繰延変動報酬制度のもとで提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は損益に直接計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金で決済される繰延変動報酬制度

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される繰延変動報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（すなわち、4ユーロ）とGoupe BPCEの収入の変化（グループ持分）に基づく方式に基づいている。

これらの制度はIAS第19号の範囲内に該当し、「その他の長期給付」と同等である。この種類の制度に適用できるIAS第19号の原則は、上記に記載のIFRS第2号の株価に連動する現金決済型制度と類似している。

これらの制度に関する詳細な情報と当年度中の数量的影響は、注記10.2.3に記載されている。

5.17 自己株式および自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得または保有目的にかかわらず、**資本から差し引かれる**。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

5.18 受取報酬および受取手数料

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のもとでは、企業は通常活動から生じる収益を、顧客に約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取ると予想する対価が反映された金額で認識しなければならない。収益は5段階で認識される。

- ・ 顧客との契約の識別
- ・ 互いに個別に認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- ・ 全体の取引価格の算定
- ・ さまざまな特定の履行義務への取引価格の配分
- ・ 履行義務が充足された時点での収益の認識

この手法は、（IFRS第16号の対象である）リースと（IFRS第9号の対象である）金融商品を除き、顧客との契約のすべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらを先に適用する。

この手法が適用されるナティクスの主な事業は以下のとおりである。

- ・ 受取報酬および受取手数料。この収益が実効金利に組み込まれていない場合のバンキング・サービスによるもの、または資産運用もしくは金融工学サービスによるもの。
- ・ その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

受取手数料は、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に従って、損益に認識される。

報酬額の測定について不確実性が残るときは（資産運用の成功報酬や金融工学に関する変動報酬など）、報告日時点で入手可能な情報を鑑みて、当行グループの権利が確定している金額のみが認識される。

サービス報酬を分析し、同報酬のさまざまな構成要素（または履行義務）を個別に識別し、それに起因する収益の割合を各構成要素に割り当てている。そのうえで、各構成要素を、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に応じて、収益に認識する。

- ・ 保証報酬や管理報酬など、継続サービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供する期間にわたり繰り延べられる。
- ・ ビジネス・プロバイダー報酬など、単発のサービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供次第、収益に認識される。

シンジケーション取引の一環として行うものをはじめ、顧客への特定の貸出の手配に関連するストラクチャリングおよびアレンジメントに対する報酬は、法的な取引完了日または（シンジケート・ローンの場合は）シンジケーション期間の末日に損益に認識される。

貸出金設定に対する報酬など、金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部を成す報酬および手数料は、当該貸出金の見積期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、「正味受取報酬および受取手数料」ではなく受取利息として認識される。

支払日とサービスの実施日が異なるときは、契約の種類および当該相違の性質に応じて資産または負債が生じ、「その他の資産」または「その他の負債」に計上される。

5.19 税金費用

当事業年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ 各フランス企業が、25.83%の率で支払うべき税金、または海外の企業および支店に対して現地で定められている率で支払うべき税金。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金。

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、その計算が当期純利益を基にされないとナティクスは考えており、「営業費用」として計上されている。

5.20 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

供与したコミットメント

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。こうした権利の行使は、不確実な将来事象の発生を条件とする。

供与した金融保証は、当初は公正価値で表示され、当初認識後は次のうちいずれか高い方で表示される。

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ 予想信用損失モデル（注記5.3参照）の引当金に応じて算定される引当金額。

これらの引当金は注記7.17「引当金の要約」に表示されている。

ミューチュアルファンドに対する保証の具体例

ナティクスは一部のミューチュアルファンドのユニットについて、元本および／またはリターンを保証している。満期日におけるファンドの1ユニット当たりの純資産価値が、保証する純資産価値を下回った場合に限りそれらの保証が実行される。

これらの保証はデリバティブとして計上され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

受け取った保証コミットメント

IFRSでは、受け取った金融保証に関する基準はない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融資産（負債性金融商品）に関して受け取った保証についてはIFRS第9号。実際には、金融資産に関係する予想信用損失の測定では、当該負債性金融商品の不可欠な部分だと考えられる保証が発生するフローを考慮に入れなければならない。
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する非金融負債に関して受け取った保証については、IAS第37号。

b) 貸出コミットメント

貸出コミットメントとは、事前に定められた条件のもとで貸出を実行するというナティクスの取消不能なコミットメントをいう。

ナティクスが供与する貸出コミットメントの大半は、付与日の市場価格で供与され償却原価で認識される貸出金を生じさせる。よって、またIFRS第9号に従って、貸出を行うというコミットメントと貸出そのものは、連続した段階から成る一つのプロセスであり、同一の金融商品とみなされる。したがって、貸出を行うというコミットメントはIFRS第9号の範囲に該当しない。つまり、オフバランスシート取引として扱われ、再評価は行われない。しかしながら、貸出コミットメントはIFRS第9号に基づく引当金計上のメカニズムを適用できる（注記5.3参照）。IFRS第9号は、貸出コミットメントの発行者は、本基準の範囲に該当しないローン・コミットメントに引当金計上規準を適用しなければならないと規定している。これらのコミットメントに関係して認識された引当金は、注記7.17「引当金の要約」に表示されている。

5.21 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる（注記6.7参照）。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2022年度の単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。単一破綻処理基金への拠出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される拠出の形で支払うことができる（注記6.7参照）。

5.22 見積りと判断の使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を必要とする可能性がある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。

これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および／または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。よって、特定の取引の将来の結果が、とりわけ現在の極めて不確実な環境において2022年12月31日現在の財務諸表の決算に用いられている見積りとは著しく異なるものとなる可能性がある。

仮定を必要とする会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

5.22.1 公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド／アスク価格、モデリング・リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの財務コストに関する仮定、ならびに取引相手方リスクおよびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記7.5に記載されている。

IFRS第9号により「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として区分される非上場の資本性金融商品の一部は非連結企業に対する投資で構成されている。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。当該評価方法を使用するためには、予想将来キャッシュ・フローの予測および割引率を含む、ある特定の選択および前提を事前に決定しておく必要がある。

5.22.2 予想信用損失による減損

予想信用損失による減損モデルは、損失に対する引当金および評価調整に影響を及ぼすパラメータや前提に基づいている。当該パラメータや前提は、現在および／または過去のデータに基づいており、かかるデータには、将来の経済シナリオの見積りおよび加重などの合理的かつ正当な予測も含まれる。また、ナティクスは、これらのパラメータや前提を見積り適用する際には専門家の意見を検討する。

IFRS第9号のフレームワークは、3つのマクロ経済シナリオ（楽観的、中心、悲観的）に従って計算された予想損失に基づいている。財務諸表で使用された予想損失は、マクロ経済環境における予想ポジショニングに照らして評価され、発生確率を各シナリオに帰することにより、これら3つのシナリオに概括される（3つのシナリオすべてに帰せられる加重の合計が1に等しい場合）。

2021年12月31日現在の経済予測で使用された中心シナリオは、2021年6月にグループの機関によって検証された。このシナリオは2021年8月のコンセンサス予想と整合しており、フランスにおける景気回復を反映するさまざまな経済指標の改善（GDPの成長、失業率の低下）を考慮していた。米国における状況も改善し、GDP成長率の水準は2019年末の水準に近似していた。しかし、2021年第4四半期に健康危機の影響が解消したように思われたにもかかわらず、米国の景気回復は予想より遅れ、経済環境の変化に関する一定の不確実性が依然として存在していた。

2022年12月31日現在、経済環境は、主に（i）ロシア・ウクライナ戦争、（ii）高インフレを抑制しようとする中央銀行の金融政策、（iii）ゼロコロナ戦略を放棄した後の中国の状況から、依然として非常に不確実である。

世界の成長は2023年に鈍化すると予想され、非常に悲観的／不利なシナリオでは景気後退のリスクが生じる。これに関連して、経済調査部は中心シナリオを更新し、これは2022年10月に検証された。悲観的シナリオは、持続的なインフレと急激な景気減速または景気後退のシナリオに基づき、2022年に国内でストレスが高まる不利なシナリオの1つに対応する。反対に、楽観的なシナリオは、インフレが徐々に正常な水準に戻り、経済活動がより堅調に回復する状況に対応している。

中心シナリオからの逸脱は、楽観的シナリオよりも悲観的シナリオの方が大きい。

フランス圏に対する加重は、11月のコンセンサス予想の平均値に基づいている。ユーロ圏と米国圏に対する加重は、同じコンセンサス予想と12月の更新値を使用している。中心限度の大きな加重は、シナリオの更新とその深刻度によって説明される。

フランス圏のマクロ経済シナリオは、昨年と比べて大幅に悲観的であるとみられる。経済状況と経済見通しは引き続き悪化し、マクロ経済変数の予測値はさらに引き下げられている。2022年、予測担当者はウクライナ危機に関連してフランスの予想GDP成長率の大幅な悪化を指摘し、中心シナリオにおいて2022年は+2.5%、2023年は+0.6%の予想となっている。

これらのシナリオは、予算プロセスに対して定められたものと同じ手法およびガバナンスで定義されレビューされる。COVID-19危機以降の妥当性が四半期ごとにレビューされ、経済調査部からの提案と上級経営委員会による検証に基づいて、観察された状況に重大な逸脱が認められた場合は、マクロ経済予測が改定される可能性がある。

中心シナリオとその限度値に変数を定めているということは、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

さらに、第5.3節で述べたように、2022年9月30日から、加重の決定および適用の手法に変更が加えられた。変更された手法では、定義されたシナリオに関連するマクロ経済環境において地域の特定の地理的特徴とポジショニングを考慮して加重を決定する。

2022年12月31日現在、使用された加重は以下のとおりであった。フランス（悲観的35%、中心45%、楽観的20%）、フランスを除く欧州（悲観的21%、中心56%、楽観的22%）、米国圏（悲観的29%、中心48%、楽観的23%）。

さらに計算では、6～12ヶ月の期間にわたる経済セクター別の格付け評価に基づくデフォルト確率（PD）へのセクター別調整により、セクター別の側面も加味されている。移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け見通しにおける同等のPDに収束させるために比較・調整される。

中心限度に係るナティクスのエコノミストのシナリオに基づいて使用された、主要なマクロ経済変数の3年間の予測は、以下に示されたとおりである。

2022年12月31日時点で使用された中心シナリオ：

	2023年	2024年	2025年
S&P 500	3,500	3,500	3,500
SLS	27.2	19.4	13.1
VIX	28	24	20
Fed指標金利	4.5	3.8	3.5
Libor 6－12ヶ月物スプレッド	0.1	0.1	0.0

留意事項：2021年12月31日時点で使用された中心シナリオ：

	2022年	2023年	2024年
S&P 500	4,525	4,835	4,905
SLS	10.7	5	4
VIX	25	17	15
Fed指標金利	2.5	3.0	2.5
Libor 6－12ヶ月物スプレッド	(0.2)	(0.1)	(0.1)

最後に、予想信用損失の見積りに係るさまざまなモデルは、高い不確実性の経済的背景において、予想損失額を増額する専門家の調整によって補完される可能性があることに留意すべきである。この点において、ナティクスは2022年12月31日現在62.0百万ユーロ（2021年12月31日現在では32.0百万ユーロ）の引当金を追加で認識した。

より大きな加重を楽観シナリオまたは悲観シナリオへ適用すると、将来の年における中心シナリオの実現幅に応じて予想損失額の感応度を見積ることができる。

よって、悲観的シナリオの発生確率を100%で加重すると、2022年12月31日現在で予想信用損失は39.0%増加すると認識される。反対に、楽観的シナリオの発生確率を100%で加重すると、予想信用損失額は30.7%減少する。

5.22.3 資金生成単位（CGU）の評価

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって実施されるテストは、それぞれのCGU（のれんを含む）の帳簿価額をその回収可能価額と比較することからなる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを永続価値に割り引くことによって算定される。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割り引く。

5.22.4 償却原価で測定される貸出金および債権の公正価値

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の評価に基づく。貸出金は、統計調査に基づき類似のリスク特性を持つグループに分類されており、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にしている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

5.22.5 従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される。これらの割引率および収益率は、各計算期間の末日現在の観察された市場レート（例えば割引率については、AA格付の社債のイールド・カーブ）に基づく。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

5.22.6 繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では2018年1月1日より前に発生した税務上の欠損金については20年間）にわたって控除可能である中で、ナティクスは予防措置として、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各事業部門の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

5.22.7 法人所得税務処理をめぐる不確実性（IFRIC第23号）

ナティクスは、税務当局が法人所得税務処理を受け入れる可能性が高くないと結論付けた場合、財務諸表において法人所得税務処理に関する不確実性を開示している。

ある税務上のポジションが不確実かどうかを判断し、それが当グループの法人所得税の金額に与える影響を評価するために、ナティクスは、税務当局があらゆる利用可能な情報を総合的に把握したうえで、報告されたすべての金額を検証すると仮定している。判断の基礎となるのは特に、行政方針、判例、税務当局が類似の不確実性に対して実施した是正の前歴である。ナティクスは、例えば税法の変更、時効期間の終了、または税務当局が実施した管理策や施策の結果から生じる可能性のある、関連する事象および状況の変化があった場合、税務上の不確実性に関して税務当局に支払うまたは税務当局から還付を受けると予想する金額の見積りの見直しを行う。

所管の税務当局が採用された処理に疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税金負債のもとに表示される税金リスクに対する引当金によって税金収益および費用に反映される。ナティクスは過年度について会計監査を受けている。指摘された修正点についてナティクスが同意しない場合は合理的な方法で争われ、その適用においては、リスクの見積りに対して引当金が計上される。

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟（財務上の問題に関わるものを含む）については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

5.22.8 その他の引当金

金融商品と従業員給付に関連する引当金を除き、連結貸借対照表で負債として認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、罰金および課徴金に対する引当金に關係するものである。

引当金が計上されるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができる場合である。この金額を算定するために、ナティクスはリスクの発生確率を評価する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

ナティクスがさらされている主なリスクおよび手続については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

5.22.9 気候リスク

環境および気候に関する緊急事態は、世界経済およびすべての経済プレーヤーが現在直面する最大の課題の1つである。金融は、資金の流れを持続可能な経済へ振り向けることによって、エコロジーの移行に貢献できる。ナティクスは気候変動から生じるリスクおよび機会の重要性を確信し、エネルギーの移行および気候を、新たな戦略計画の中心に位置付けている。

ナティクスは直接的または間接的にいくつかの気候関連のリスク要因にさらされている。それらを限定するため、ナティクスは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース⁽¹⁾）によって提案されるリスク用語である「移行リスク」および「物理的リスク」を採用している。

(1) TCFDの提言に従い、2021年10月にナティクスにより公表されたTCFD気候報告書は、ナティクスのウェブサイト上で閲覧可能である
(https://www.natixis.com/natixis/fr/1er-rapport-tcf-d-sur-le-climat-lpaz5_133744.html)。

リスク選好およびリスク識別プロセスの一環として、これらのリスクの重要性の評価は年次でレビューされる予定であり、かつ新たな測定手法を用いて精緻化される可能性がある。

物理的リスクは、現在、ナティクスの資本要件の内部評価（ICAAPプロセス）と移行リスクの内部評価において暗黙的に考慮されている。実際のところ、取引相手方の内部格付モデルは、合理的な時間枠（1年から3年）内における考えられる経済環境の変化をすでに考慮しており、したがって考えられる気候の移行の影響を（たとえ現在は切り分けることができないとしても）対象に含んでいる。ストレス・テストの展開によって、移行リスクの潜在的な長期的影響をより適切に考慮するための議論が進行中である。

また、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいて、ナティクスは自行のエクスポージャーを評価および管理するためのいくつかのツールを徐々に展開している。ナティクスは資産、もしくはファイナンスされるプロジェクトに対して、または伝統的な融資の場合における借手に対して、気候格付（「グリーン加重係数カラー格付」）を割り当てることにより、自行の取引が気候に及ぼす影響を評価している。

2020年11月の気候および環境リスクに関する欧州中央銀行のガイドに基づき、気候関連リスクの識別、定量化および管理のプロセスは、特にリスク定量化および物理的リスク監視フレームワークの完成により、BPCEの作業に沿って強化される予定である。

連結財務諸表の作成に関して、ナティクスは気候リスクを徐々に統合する作業を継続している。

ナティクスは、移行リスクに関するACPRの気候パイロット・エクササイズに参加した。同エクササイズは、特にACPRによって用いられるセグメント区分と内部区分の間の違い、およびかかる長期間（2050年までの予測）にわたる内部ポートフォリオ予測手法における特定の側面の要求される適応に関連するいくつかの困難を乗り越えるため、信用リスクに関して方法論的フレームワークを検討し、これらのエクササイズの先の作業を識別することを可能にした。またナティクスは2022年に、BPCEによって取りまとめられた、最初のECB気候ストレス・テスト・エクササイズに参加した。このストレス・テストは、銀行の貸借対照表全体ではなく、気候リスクにさらされている特定の資産のカテゴリーを対象にしている。同エクササイズは以下の3つのモジュールに基づいていた。

- ・ 1つ目は、78問の定性的な質問票（方法論的トピック、データ収集、ガバナンスおよび商業的戦略に関する11のテーマに分けられている）である。
- ・ 2つ目のモジュールは、気候リスクへの感応度が高いとみなされる22のセクターについて、特定の数の指標（炭素集約度や、融資されるCO2のギガトン数など）を収集することを目的としている。
- ・ 最後の3つ目のモジュールは、さまざまな期間（1年、3年および30年）にわたるリスクのパラメータを予測するための自行独自の内部モデルを用い、かつ物理的リスクと移行リスクの切り分けによるいくつかのシナリオに基づいた、純利益の観点からの影響の推定で構成される。

ナティクスは、市場の大部分の銀行と同様に、最長30年の期間にわたってセグメントの側面を組み込むことにより、自行の内部モデルを補完しなければならなかった。

これらのエクササイズの終了時点で、考慮された時間尺度における、信用リスクの観点から見た影響は無視できる程度であった。ただし、特に長期において、とりわけ方法論的側面に関する作業は継続され、かつ充実されなければならない。

5.22.10 金利指標改革に関連する不確実性

2022年1月以降、金利指標改革に関連する不確実性は、主として米ドルLIBOR（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）を参照する2021年12月31日より前の契約の修正に限定されている。2022年1月1日時点で、新たな契約に係る米ドルLIBOR指標の使用は、監督当局が定める例外（この場合、該当する契約にはISDAが規定したフォールバック条項が盛り込まれている）を除き、もはや認められない。ICEベンチマーク・アドミニストレーション（LIBORの運営管理機関）を監督する英国の規制当局である金融行為監督機構（FCA）によって決定された、2023年6月30日までの米ドルLIBORの公表期間の延長は、まだ移行していない契約の代替金利への緩やかな移行を可能にすると思われる。

この改革を背景として、ナティクスは2018年上半期に、法律、商業、財務、リスク、システム、会計処理の観点からベンチマーク指標改革に関連する影響の予測を担当するプロジェクト・チームを設置した。この問題の実務上の側面を分析するために、ナティクスの4つの事業部門すべてに関わるガバナンス体制が構築されている。

2019年中の作業はEURIBOR改革、EONIAから€STRへの移行、指標の廃止に関する契約条項の強化に焦点が当てられた。

EURIBORについては、「ハイブリッド」EURIBORへの切替を目的とした新たな計算手法（ベルギーの規制当局がBMR要件に準拠していると認めた）が2019年11月に最終決定された。これ以降、EURIBORの持続可能性は、その運営管理機関であるEMMIにも2022年1月1日から当該指標の監督者となっているESMAにも疑問を投げ掛けられていない。

2020年からは、2021年12月31日に消滅予定の指標を主な対象とする、運用面により重点を置いた段階が、これらのベンチマーク金利へのエクスポージャーの移行および軽減を伴って始まった。この段階は、新たな指標の使用に係る準備作業、これらの指標に連動した新たな商品の導入、既存契約の修正計画の特定と実施、および当行顧客との活発なコミュニケーションを含んでいた。2022年1月以降公表されていないEONIAおよびLIBORの指標（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の米ドルLIBORを除く）に連動した契約の修正プロセスは、ナティクスによって最終決定された。

この運用面により重点を置いた段階は、米ドルLIBOR（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）について、2022年を通じて継続している。2022年は、2022年包括歳出法の一部として「調整可能金利（LIBOR）法」が2022年3月15日に成立したことによって特徴付けられた。同法はフォールバック条項が存在しないか不十分である米国の法律に準拠した契約について、米ドルLIBORから代替ベンチマーク金利への移行に関連する法務リスク、オペレーショナル・リスクおよび経済リスクの最小化を目的とした規定を設けている。2022年12月16日、FRBは最終的な規則を導入してこの規定を補完した。これにより、米ドルLIBORは、SOFRにBloombergの算定したスプレッドを上乗せした金利に置き換えられると規定された。これは、2021年3月5日に金融行為監督機構（FCA）がLIBORの将来的な公表終了と代表性の喪失に関して行った発表を受けたものである。また、FCAは、2つのコンサルテーションを2022年6月と11月にそれぞれ開始した。2023年6月30日から2024年9月末までに、翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物のシンセティック米ドルLIBOR指数を公表するかどうかを決定する。この合成指数の使用は、フォールバック条項がなく、2023年6月30日までに修正が完了していない契約のみを対象とする。FCAは、この件に関する最終決定を2023年上半期中に発表する予定である。欧州の代替ベンチマーク金利に関する作業部会も、米ドルLIBORに代わる法定金利を指定する立法メカニズムが必要であるかどうかについてコンサルテーションを開始した。

米ドルLIBORの置き換えに関する市場の議論の進展に伴い、金融商品および債券に関わる米ドルLIBORに連動した契約の修正プロセスが2022年に開始された（主に既存のフォールバック条項の分析、修正戦略の定義、および修正措置の開始）。これは2023年も継続される。主として契約であるデリバティブは、クリアリングハウスが提供する転換プロセスと、ナティクスおよびその取引相手方がISDAのプロトコルを順守することによる修正を通じて、2023年上半期に移行される。相対の再交渉を必要とするその他の契約については、ナティクスは2023年上半期に、2021年12月31日以降公表されていない指数に使用したものと同じアプローチを適用する予定である。留意事項として、これらの指標については、契約におけるベンチマークの入れ替え前後の経済的な同等性の維持を推奨する、規制当局および作業部会によって公表された提言が、修正において考慮された。この原則は、結果として、これら2つの金利間の差異を埋めるための固定マージンが上乗せされた代替ベンチマーク金利による過去のベンチマーク金利の置換を生じさせた。指標におけるこのマージンの調整は、主として、市場当局または市場慣行によって設定された信用リスク・マージンの使用の結果として生じている。

また、2022年は、2024年6月28日に予定されるCDOR（カナダ銀行間取引金利）の公表停止に係る2022年5月16日の発表によっても特徴付けられた。この指標へのエクスポージャーが極めて限定的であるナティクスは、米ドルLIBORについて計画されたプロセスと同一の移行プロセスを適用する予定である。2023年6月および2024年12月にそれぞれ消滅すると予想される、ナティクスが同様にエクスポージャーをほとんど有していないSORおよびSIBOR（シンガポールのベンチマーク金利）に連動した契約には、同じアプローチが適用される予定である。

ベンチマーク金利への移行は、ナティクス・グループをさまざまなリスクにさらしている。特に、

- ・ ナティクスの顧客の情報と扱いにおける非対称性が顧客との紛争につながり得る場合における変更管理に関連するリスク。このリスクを防ぐため、ナティクスは、指標の移行、顧客へのコミュニケーション・キャンペーン、コントロール計画の適用という課題について従業員向けの研修イニシアティブを実施している。
- ・ ベンチマーク金利の非遵守的使用（当局によって認められた例外を除く）に関連する規制リスク。従業員および顧客はこれらの指標の制約について情報を与えられている。加えて、コンプライアンスは例外管理手続を公表しており、統制が導入されている。
- ・ 顧客が市場および／またはナティクスによって提案されたフォールバック条項を導入する修正措置を採用しない既存取引に関する法務文書リスク（これも顧客との紛争につながり得る）。ナティクスのチームは、後継金利を提言することを目的としたさまざまな法域の立法施策を積極的にモニタリングしている。
- ・ 新たな金利を参照する新たな取引を執行する能力、および既存取引の修正に関連するオペレーショナル・リスク。プロジェクト・チームは、影響を受ける情報システムについて実施スケジュールが確実に順守されるように努めている。修正コストを経時的に分散させるための早期の再交渉行動が実施されている。
- ・ 米ドルLIBOR、CDOR、SORおよびSIBORに連動した商品ポートフォリオの修正により生じる財務損失に反映する潜在的な財務リスク。代替ベンチマーク金利に適用されるスプレッド調整を考慮しない修正に関する収益の喪失のシミュレーションは、顧客との再交渉における事業部門間の意識を高めるため、上級経営陣によって直接モニタリングされている。この調整（または「信用調整スプレッド」）の適用は、RFR金利による参照指標の置換の前後における、契約のキャッシュ・フローの経済的な同等性を確実にすることを目的としている。
- ・ 価格ボラティリティに関連するバリュエーション・リスク、および代替ベンチマーク金利への移行に起因するベース・リスク。リスク管理手法と評価モデルの両方に関する必要な更新が利用されている。

2022年1月1日以降、これらのリスクは、主として米ドルLIBORの指標（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）からSOFR金利への移行、ならびに小さな規模におけるCDOR、SORおよびSIBORの指標からそれぞれの代替ベンチマーク金利への移行に限定されている。

会計処理の側面については、IASBが以下を公表している。

- ・ 2019年9月、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号への修正。これらはヘッジに関連する事項に関するIFRS第9号およびIAS第39号の要求事項に一時的に適用可能な例外措置について規定し、ヘッジ手段およびヘッジ対象の新たな金利への移行期間におけるヘッジ関係の継続を認めている。IFRS第7号の修正は、これらの例外措置が適用されるヘッジ関係について、IBOR改革に対する企業のエクスポージャー、代替ベンチマーク金利への移行の企業による管理、およびこれらの修正を適用するために企業が採用した仮定または重要な判断に関する情報を要求している。これらの修正を通じて、IASBは、代替ベンチマーク金利への移行に先立つ期間におけるIBOR改革に関連する不確実性のために企業がヘッジ関係を中止しなければならない事態を防ぐことを目指している。当該改革の影響下にあり、かつ新たな金利への移行がまだ完了していない、ナティクスの財務諸表において計上されたヘッジ目的デリバティブは、米ドルLIBOR金利にのみ連動している。これらの契約の取引相手方は基本的にクリアリングハウスのLCH Clearnet Ltdであるが、同社はこの指標のために同社が適用を意図する移行方法に関するコンサルテーションを2022年4月に開始した。このコンサルテーションの結果と運用上の転換プロセスの計画は、2022年7月、9月、12月に公表および更新された。この文書は継続的な法律上および規制上の審査を受けるため、LCH Clearnetはまた、提示された転換プロセスの重要な日付を変更する権利を留保している。ナティクスはこの点において、米ドルLIBORに連動した自行のヘッジ契約に関する不確実性が依然として存在しており、かつかかる契約はこれらの修正の適用による恩恵を受け続けることができるとみなしている。米ドルLIBORに連動したヘッジ目的デリバティブの想定元本は、注記7.19に開示されている。
- ・ 代替ベンチマーク金利によるベンチマーク金利の置換から生じる問題に対処するための、2020年8月におけるIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正。欧州委員会によって2021年1月13日に採択され、ナティクスによって2020年12月31日の財務諸表において早期適用されたこのテキストは、変動金利に連動した金融商品のキャッシュ・フローの再見積りのため、IFRS第9号およびIFRS第16号の規定に従い、償却原価で測定される金融資産および金融負債、ならびにリース負債の契約上のキャッシュ・フローにおける変更を処理することを可能にしているが、これらの変更が当該改革によって直接引き起こされていること、および契約上のキャッシュ・フローの計算根拠が当該変更の直前に用いられた計算根拠と経済的に同等であることを条件とする。これは金融資産および負債（リース債務を除く）に係る実効金利の将来的な変更、ならびにリースに関連する金融負債に係るレンタル債務の将来的な変更（代替ベンチマークへの切替を考慮するための割引率の変更を含む）を意味する。よってこれらの修正の適用は、問題となる変更について、代替ベンチマーク金利への移行日の時点でナティクスが損益計算書においていかなる影響も認識しないことを可能にする。ヘッジ会計に関して、これらの修正は、ヘッジ関係の中止を避けることを目的として、IFRS第9号およびIAS第39号に基づくヘッジ会計の適用の規準に係る新たな例外措置を導入した。ナティクスの財務諸表において計上された米ドルLIBORのヘッジ目的デリバティブは主としてクリアリングハウスのLCH Clearnet Ltd（上記参照）との間で締結されているため、これらの修正は現段階で適用可能になっていない。

5.23 1株当たり利益／（損失）

希薄化後1株当たり利益／（損失）は、グループ持分の当期純利益／（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益／（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益／（損失）の計算に使用される当期純利益／（損失）に影響を与えない。

	2022年12月31日に 終了した年度	2021年12月31日に 終了した年度
1株当たり利益／（損失）		
当期純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	1,800	1,403
株主に帰属する当期純利益（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,666	1,298
期中平均発行済流通普通株式数	3,567,461,427	3,157,614,806
期中平均自己株式数	2,461,581	2,544,077
1株当たり利益／（損失）の計算に使用される平均株式数	3,564,999,846	3,155,070,729
1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）	0.47	0.41
希薄化後1株当たり利益／（損失）		
当期純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	1,800	1,403
株主に帰属する当期純利益（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,666	1,298
期中平均発行済流通普通株式数	3,567,461,427	3,157,614,806
期中平均自己株式数	2,461,581	2,544,077
ストック・オプション制度および無償株式割当により当期中に発行される希薄化性潜在的株式数 ^(b)	2,461,978	5,250,564
希薄化後1株当たり利益／（損失）の計算に使用される平均株式数	3,567,461,824	3,160,321,293
希薄化後1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）	0.47	0.41

(a) グループ持分に帰属する当期純利益と、株主に帰属する当期純利益／（損失）との差異は、超劣後債および優先株式で発生した利息、すなわち、2022年12月31日現在の(133.3)百万ユーロおよび2021年12月31日現在の(105)百万ユーロに相当する。

(b) この株式数は、2020年株式報酬制度（PAGA）および2018年決済事業部門制度（PMP）のもとに付与された株式数を指している。

[次へ](#)

注記6 損益計算書注記

6.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」および「償却原価で測定される金融資産」として認識される固定利付有価証券に係る利息ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

この表示項目には、ヘッジ目的デリバティブに係る利息も含まれる。

受取利息はまた、トレーディング・モデルの下で保有されていない非SPPI負債性金融商品（基本的に、公正価値で測定される金融商品に分類される）に係る利息からも成る。

金融資産に係るマイナスの利息は「支払利息および類似費用」に表示されている。金融負債に係るマイナスの利息は「受取利息および類似収益」に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度			2021年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
償却原価で測定される金融資産および金融負債	4,058	(2,857)	1,201	2,286	(825)	1,461
中央銀行預け金	586	(101)	485	29	(111)	(82)
有価証券に係る利息	99	(68)	30	86	(78)	8
債権、貸出金および借入金	3,374	(1,965)	1,409	2,172	(513)	1,658
銀行	786	(1,498)	(713)	496	(386)	110
顧客 ^(a)	2,582	(466)	2,116	1,671	(127)	1,544
ファイナンス・リース	5		5	5		5
債務証券および劣後債務		(711)	(711)		(113)	(113)
リース負債		(12)	(12)		(11)	(11)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	118	0	118	25	0	25
有価証券に係る利息	118	0	118	25	0	25
貸出金および債権	0		0	0		0
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	36		36	53		53
貸出金および債権	23		23	31		31
有価証券に係る利息	13		13	23		23
ヘッジ目的デリバティブ	187	(233)	(46)	281	(400)	(119)
合計^(b)	4,398	(3,090)	1,308	2,645	(1,225)	1,421

(a) SGLの延長の影響に関して、2021年12月31日現在の35.3百万ユーロの収益に対し10.2百万ユーロの費用を含む（「キャッチアップ」：将来キャッシュ・フローの再評価）。

(b) 2022年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息はそれぞれ(176)百万ユーロ（2021年12月31日は(205)百万ユーロ）および244.5百万ユーロ（2021年12月31日は372.9百万ユーロ）にのぼった。

6.2 正味受取報酬および受取手数料

サービスまたは金融商品に関連して受け取った報酬および手数料の会計処理方法は、提供されたサービスの最終的な目的およびそのサービスが関連する金融商品の会計処理方法に応じて異なる。適用している主な会計原則は注記5.18に表示されている。

受託者または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産管理および保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

Natixis Investment Managersの関連会社が運用する特定のファンドについては、目論見書の契約規定にファンドのオーバーパフォーマンส์に対する「成功報酬」の支払いが定められている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度			2021年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	19	(4)	16	10	(3)	7
顧客との取引	593	(1)	592	675	(60)	615
有価証券取引	60	(135)	(75)	65	(146)	(81)
決済サービス	31	(40)	(9)	29	(29)	0
金融サービス	149	(586)	(437)	248	(546)	(298)
受託取引 ^(a)	3,689	0	3,689	4,056	0	4,056
貸出、保証、有価証券およびデリバティブの コミットメント	233	(259)	(27)	288	(156)	131
その他	142	(16)	126	147	(13)	134
合計	4,916	(1,041)	3,875	5,518	(953)	4,566

(a) うち成功報酬は、2022年12月31日に終了した年度が193百万ユーロ（うち97百万ユーロが欧州向け）、2021年12月31日に終了した年度が587百万ユーロ（うち532百万ユーロが欧州向け）。

6.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、公正価値オプションに基づき指定されているか、公正価値で測定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益が含まれる。この表示項目には、これらの商品に対する利息（受取利息として表示されるものを除く）も含まれる。

「ヘッジ目的デリバティブ」には、公正価値ヘッジとして分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 に終了した年度	2021年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る純損益	1,965	1,537
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益 ^(b)	(2,106)	2,650
うち、ヘッジ会計として適格でないデリバティブ	1,205	(7,630)
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産に係る純損益	(165)	7
公正価値オプションに基づく金融資産および金融負債に係る純損益	4,047	(1,229)
その他	190	109
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	22	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	(5)	(18)
公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	26	12
公正価値ヘッジの変動	599	179
ヘッジ対象の変動	(573)	(167)
合計^(a)	1,987	1,531

(a) 損益計算書に計上される費用および利益が機能ではなく種類によって分類される限り、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る活動の純利益は、全体として考慮されるべきである。上記の結果は、受取利息あるいは支払利息として計上される当該金融商品の借換コストを含んでいない。

(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- ・ モノライン保険会社との間で締結したCDSの公正価値に対して適用された調整額：2021年12月31日現在で調整額の13百万ユーロの減少が計上された（収益として認識）のに対し、2022年は調整額の0.6百万ユーロの減少が計上された（為替の影響を除く）。これにより調整額の合計残高は、2021年12月31日現在の16.8百万ユーロに対し、2022年12月31日現在は17.4百万ユーロとなった。
- ・ 自己信用リスク調整に係るデリバティブの受動的評価に基づいて計上された価値調整（DVA）は、2021年12月31日現在の(4.1)百万ユーロの費用に対し、2022年12月31日現在は22.4百万ユーロ（収益）であった。
- ・ さらに、金融資産の取引相手方リスクの評価に関する価値調整（CVA）は、2021年12月31日現在の(25.7)百万ユーロの費用に対して、2022年12月31日現在は4.7百万ユーロ（収益）である。
- ・ 2022年12月31日現在、無担保のデリバティブまたは部分的にしか担保されていないデリバティブについて利用される資金調達評価調整（FVA）額2.4百万ユーロ（収益）もこの項目に認識された（2021年12月31日現在は(16.1)百万ユーロ（費用））。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益

下記の表は、報告期間にわたり純損益に認識されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純損益を示している。これらは主に、以下から成る。

- ・ ヘッジ手段の影響の控除後の負債性金融商品の売却益
- ・ 資本性金融商品の配当金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 に終了した年度	2021年12月31日 に終了した年度
負債性金融資産に係る純利得	(19)	34
貸出金および債権に係る純利得		
資本性金融資産に係る純利得（配当金）	68	94
合計	49	128

報告期間にわたり計上された未実現損益は、「当期純利益（損失）およびその他の包括利益に直接計上された損益に係る計算書」に表示されている。

6.5 償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益

この表示項目には、ヘッジ手段の影響を含め、償却原価で認識される債務証券ならびに貸出金および債権の認識中止によって生じた損益が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 に終了した年度	2021年12月31日 に終了した年度
償却原価で測定される金融資産の認識中止によって生じた純損益 ^(a)	(45)	(8)
償却原価で測定される金融負債の認識中止によって生じた純損益	(8)	(0)
合計	(52)	(8)

(a) 保険部門の企業によって発行された劣後借入金のBPCEとの更改に係る(37.9)百万ユーロを含む。

6.6 その他の損益

その他の業務からの損益には付随的収益・費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度			2021年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
オペレーティング・リース	3		3	31	0	31
その他の関連損益	90	(95)	(6)	69	(79)	(10)
合計	93	(95)	(3)	100	(79)	21

6.7 営業費用ならびに減価償却、償却および減損

営業費用の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の内訳については、注記10に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年12月31日に 終了した年度	2021年12月31日に 終了した年度
人件費	10.2		
賃金および給料		(2,626)	(2,864)
うち株式報酬 ^(a)		(59)	(17)
年金その他の長期従業員給付		(207)	(217)
社会保障費		(540)	(613)
インセンティブおよび利益分配制度		(126)	(138)
給与税		(63)	(88)
その他		(9)	(29)
人件費合計		(3,570)	(3,949)
その他の営業費用			
租税公課 ^(b)		(307)	(214)
外部委託費		(1,499)	(1,321)
その他		(14)	(25)
その他の営業費用合計		(1,820)	(1,560)
営業費用合計		(5,390)	(5,509)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金合計		(266)	(349)

(a) 現金決済された株価に連動する従業員維持および業績報酬制度（ERPP）に関して2022年に認識された繰延費用は、(58.4)百万ユーロであった（2021年12月31日現在(16)百万ユーロの費用）。

(b) 2022年12月31日現在の単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出である(228.9)百万ユーロを含む（2021年12月31日現在では(136.7)百万ユーロ）。
うち企業連帯社会拠出金（C3S）は、2021年12月31日現在の(13.9)百万ユーロに対して2022年12月31日現在は(21.4)百万ユーロ。

また、有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損には、当年度に退去した建物の付帯設備に対する加速減価償却の3.2百万ユーロが含まれている。

6.8 リスク費用

この表示項目には主に、IFRS第9号によって定義される信用リスクの認識に関連する収益が含まれる。

- 以下に関連する12ヶ月および全期間の予想信用損失に対する引当金および減損に係るキャッシュ・フロー
 - 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品
 - リース債権
 - デリバティブ金融商品の定義に適合しない供与した貸出コミットメントまたは保証コミットメント
- 回収不能貸出金に係る損失、および従前に損失として認識した貸出金の回収

	2022年12月31日に終了した年度					2021年12月31日に終了した年度				
	引当金で 正味 充当されな 繰入額 戻入額 かった償却		償却済 貸倒債権の 回収		純額	引当金で 充当され なかった 償却		償却済 貸倒債権 の回収		純額
(単位：百万ユーロ)	繰入額	戻入額	かった償却	回収	純額	繰入額	戻入額	償却	の回収	純額
金融資産の減損引当金	(1,318)	1,017	(13)	13	(301)	(992)	849	(7)	6	(144)
減損していない金融資産										
ー12ヶ月の予想信用損失	(299)	283	0	0	(16)	(168)	149	0	0	(18)
減損していない金融資産										
ー全期間の予想信用損失	(637)	532	0	0	(105)	(490)	523	0	0	33
減損した金融資産ー全期										
間の予想信用損失	(382)	203	(13)	13	(179)	(334)	176	(7)	6	(159)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偶発損失引当金	(429)	443	(0)	0	14	(519)	482	(0)	0	(37)
貸出コミットメントー										
12ヶ月の予想信用損失	(113)	107	0	0	(6)	(104)	98	0	0	(6)
貸出コミットメントー全										
期間の予想信用損失	(249)	243	0	0	(6)	(351)	329	0	0	(22)
減損した貸出コミットメ										
ントー全期間の予想信用										
損失	(60)	83	0	0	23	(50)	47	0	0	(4)
その他	(7)	10	(0)	0	3	(13)	8	(0)	0	(6)
合計	(1,747)	1,460	(14)	13	(287)	(1,511)	1,331	(7)	6	(181)
うち：										
超過減損引当金の戻入額		1,460					1,331			
取崩減損引当金の戻入額		334					576			
戻入額小計		1,794					1,907			
引当金で充当された償却		(334)					(576)			
正味戻入額合計		1,460					1,331			

この表示項目には、OTC商品の取引相手方に関連する確認された債務不履行リスクに関して計上されたすべての減損も含まれ、2022年12月31日現在で(20.5)百万ユーロに等しい、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として計上されている（2021年12月31日現在では(7.6)百万ユーロ）。

6.9 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結対象会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度			2021年12月31日に終了した年度		
	連結子会社に対する投資	有形固定資産および無形資産	合計 ^(a)	連結子会社に対する投資	有形固定資産および無形資産	合計 ^(b)
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／（ロス）	17	14	31	(61)	5	(56)
合計	17	14	31	(61)	5	(56)

(a) H20の処分16.4百万ユーロ（注記1.2.2参照）と、不動産企業Altair IおよびAltair IIの所有する建物の処分13.7百万ユーロを含む。

(b) 2021年に認識されたH20に関する(84.2)百万ユーロを含む（2021年12月31日現在の財務諸表の注記2.6参照）。

6.10 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度	2021年12月31日に終了した年度
+ 当期純利益（グループ持分）	1,800	1,403
+ 非支配持分に帰属する当期純利益	58	106
+ 法人所得税費用	393	452
+ 非継続事業からの損益	(985)	(379)
+ のれんの減損		
- 持分法による投資純利益	(13)	(19)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益／（損失）	1,253	1,563
+/- 永久差異 ^(a)	186	(21)
= 連結課税所得／（欠損金）	1,439	1,542
x 理論上の税率 ^(b)	25.83%	28.40%
= 理論上の税額	(372)	(438)
+ 軽減税率での法人所得税	0	(1)
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	8	29
+ 連結納税に係る影響額	14	5
+ 海外子会社での税率差	13	19
+ 過年度税金およびその他の税金 ^(c)	(56)	(66)
= 当期の税金費用	(393)	(452)
うち：当期税金	(609)	(468)
繰延税金	216	16

(a) 永久差異には、Natixis Investment ManagersによるH20の売却に関連する利得の認識の影響（2021年12月31日現在の84.2百万ユーロに対して、2022年12月31日現在は(16.4)百万ユーロ）、および税務上損金に算入されない規制上の拠出金によるプラスの影響（2021年12月31日現在の89.1百万ユーロに対して、2022年12月31日現在は174.0百万ユーロ）が含まれる。2021年の永久差異には、フランスにおける連結納税終了の影響として49.0百万ユーロが含まれる。

(b) 2022年、標準法人税率は25.83%に低下した。

(c) フランスにおけるナティクシスの損失について認識された繰延税金資産の変動の影響額を含む。これらの影響額は主として、2021年12月31日に終了したナティクシスの連結納税グループの企業が2022年1月1日付でBPCE連結納税グループに組み入れられたことによるものである。この組み入れは、拡張ベースと呼ばれる法的メカニズムにおいてBPCEが策定した選択肢を伴っており、それにより旧ナティクス・グループの損失と、BPCE連結納税グループに加わったナティクス連結納税グループの企業の利益を相殺することができる。この選択肢は、損金を配分する将来的な能力を向上させ、この配分に関連する節税分はナティクスに全額再配分される。

6.11 非継続事業からの純利益

「非継続事業からの利益」には以下が含まれる。

- 2022年12月31日現在で、2022事業年度に認識された保険および決済の事業部門に関連する企業の処分による純利益985.3百万ユーロ（注記1.2.1参照）。
- 2021年12月31日現在、BPCEに移管される保険および決済の事業部門に関連する企業の純利益（2021年12月31日の財務諸表の注記1.2および2.8参照）は379百万ユーロで、その内訳は税引前利益559百万ユーロ（うち保険事業部門は490百万ユーロ、決済事業部門は69百万ユーロ）と法人所得税の費用(180)百万ユーロであった。

[次へ](#)

注記7 貸借対照表注記**7.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債**

これらの資産および負債は報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益計算書に認識される。ただし、以下を除く。

- ・ 損益計算書上で受取利息および支払利息として計上されるヘッジ目的デリバティブおよび非SPPI商品に係る利息
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動であって、その他の包括利益の「純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」として計上されるもの

7.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融商品には、負債性金融商品および非SPPIローン（これらの分類規準は注記5.1.2に記載されている）、ならびに資本に認識しないことを選択した資本性金融商品が含まれる。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプションに基 づき指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプションに基 づき指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)								
有価証券	44,239	2,445	0	46,684	60,537	2,703	44	63,286
負債性金融商品	14,205	1,637	0	15,843	18,962	1,721	44	20,727
資本性金融商品	30,033	808		30,841	41,575	983		42,559
リバース・レポに対する								
資金調達 ^(c)	73,655			73,655	72,742			72,742
貸出金および債権	4,490	881	0	5,371	4,607	1,329	0	5,936
銀行	0	0	0	0	0	377	0	377
顧客	4,490	881	0	5,371	4,607	952	0	5,559
ヘッジ会計として適格で ないデリバティブ金融商 品 ^(c)	68,795			68,795	54,725			54,725
差入保証金	18,081			18,081	15,338			15,338
合計	209,260	3,326	0	212,586	207,949	4,032	44	212,025

(a) ナティクスが使用しているSPPI規準を満たさない場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための規準は注記5.1.2に記載されている。

(b) IFRS第9号で定義されている会計上のミスマッチの場合に限る（注記5.1.5参照）。

(c) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

7.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	取引のために発行された金融負債	公正価値オプションに基づき指定された金融負債	合計	取引のために発行された金融負債	公正価値オプションに基づき指定された金融負債	合計
注記		7.1.2.1			7.1.2.1	
有価証券	22,086	23,272	45,357	24,639	22,367	47,006
債務証券	2	23,272	23,274	7	22,267	22,274
劣後債務	0	0	0	0	100	100
空売り	22,084	0	22,084	24,632	0	24,632
買戻有価証券 ^(a)	74,751	0	74,751	87,665	0	87,665
負債	8	232	240	5	300	305
銀行預り金	0	124	124	0	151	151
顧客預り金	8	42	50	5	36	41
その他の負債	0	67	67	0	113	113
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金						
融商品 ^(a)	68,077	0	68,077	51,875	0	51,875
預り保証金	16,968	0	16,968	13,776	0	13,776
合計	181,891	23,504	205,394	177,961	22,667	200,628

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に分類するための条件

金融負債は、純損益を通じて公正価値で指定することを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合、純損益を通じて公正価値で指定される（注記5.1.5参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションを使用した方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。特に、公正価値オプションはヘッジ会計の条件が満たされていない場合に用いられる。そうした場合、ヘッジ対象の公正価値の変動は自動的にヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客のために組成され仕組まれた発行証券で、そのリスクとヘッジはまとめて管理されている。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、その価値の変動は、自己の信用リスクに配分される部分を除き、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理	帳簿価額	会計上のミスマッチ	公正価値に基づく管理
銀行預り金	124	3		151	3	
顧客預り金	42	0		36	0	
債務証券	23,272	19,567		22,267	18,661	
劣後債務	0			100	0	
その他の負債	67	67		113	113	
合計	23,504	19,637		22,667	18,777	

発行後、純損益を通じて公正価値オプションに基づき認識される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

7.1.2.1 公正価値オプションに基づき測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表上に表示されたそれらの公正価値に相当する。

借入金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日時点の元本残高に、支払期日が到来していない未払利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

関連する信用リスクが「その他の包括利益」に表示されている、公正価値オプションに基づき指定された金融負債

2022年12月31日現在					2021年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 負債の公正価値 契約上の満期時の累計変動額で 満期時支払支払金額との差	信用リスクに 起因するもの		帳簿価額	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 負債の公正価値 契約上の満期時の累計変動額で 満期時支払支払金額との差	信用リスクに 起因するもの	
債務証券 ^(a)	23,272	28,539	(5,267)	(306)	22,267	22,169	98	124
劣後債務 ^(a)					100	100	0	(0)
合計 ^(b)	23,272	28,539	(5,267)	(306)	22,367	22,269	98	124

(a) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2022年度に株主資本に認識された支払残高は、2021年度の3百万ユーロに対して、合計(1)百万ユーロであった。

(b) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに関して認識された公正価値（注記7.5に記載されている計算方法を用いて決定された）は、2021年12月31日現在の(123.9)百万ユーロに対し、2022年12月31日現在は合計305.8百万ユーロであった。

この差額は、元本残高の変動に加えて、前年度決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

信用リスクが純利益に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

2022年12月31日現在				2021年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額と契約上 の満期時支払金額 との差額		帳簿価額	帳簿価額と契約上 の満期時支払金額 との差額	
銀行預り金	124	173	(49)	151	156	(5)
顧客預り金	42	43	(1)	36	36	0
その他の負債	67	67	0	113	113	0
合計	232	282	(50)	300	305	(5)

7.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

2022年12月31日現在				2021年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	332,572	1,238	785	377,929	1,621	1,579
金利デリバティブ	260,816	0		305,422	0	
通貨デリバティブ	5			200		
株式デリバティブ	70,977	1,238	785	71,583	1,621	1,579
クレジット・デリバティブ					0	0
その他の契約	775			724		
店頭取引	10,684,099	67,556	67,292	8,622,310	53,104	50,296
金利デリバティブ	9,184,449	34,841	34,788	7,291,330	30,010	26,221
通貨デリバティブ	1,240,798	28,436	28,045	1,096,399	18,586	18,673
株式デリバティブ	87,666	1,972	2,116	111,349	2,666	3,352
クレジット・デリバティブ	77,735	932	821	36,340	706	730
その他の契約	93,451	1,375	1,522	86,892	1,136	1,321
合計	11,016,672	68,795	68,077	9,000,240	54,725	51,875
うち、銀行	1,901,266	49,030	43,322	1,743,158	37,606	33,748
うち、その他の金融機関	8,466,760	10,990	13,053	6,607,114	9,569	11,745

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスによって、全般的な金利リスクに対するヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	公正価値資産	公正価値負債	公正価値資産	公正価値負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	164	48	62	29
店頭取引	164	48	62	29
金利デリバティブ	164	48	62	29
通貨デリバティブ				
公正価値ヘッジ	552	285	127	259
店頭取引	552	285	127	259
金利デリバティブ	552	285	127	259
通貨デリバティブ				
合計	716	333	190	288

7.2.1 資産および負債の公正価値ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	金利リスクのヘッジ			金利リスクのヘッジ		
	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	帳簿価額	うちヘッジ 対象部分の 再評価	繰延 ヘッジ部分	帳簿価額	うちヘッジ 対象部分の 再評価	繰延 ヘッジ部分
資産	14,467	(958)	(1)	17,194	71	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産	7,699	(680)		10,171	(37)	
固定利付有価証券	7,699	(680)		10,171	(37)	
株式およびその他の変動利 付有価証券						
償却原価で測定される金融 資産	6,768	(278)	(1)	7,023	108	0
銀行貸出金および債権	5,322	(164)		5,364	99	0
顧客貸出金および債権	1,427	(114)	(1)	1,660	9	
固定利付有価証券	20					
負債	2,867	(191)	0	3,498	40	
償却原価で測定される金融 負債	2,867	(191)	0	3,498	40	
金融機関債務	1,303	(86)	0	2,033	(3)	
顧客預り金	149	(5)		5	(0)	
債務証券	1,306	(112)		1,331	1	
劣後債務	110	13		130	42	

7.2.2 資産および負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	ヘッジ目的 デリバティブの 公正価値 ^(a)	うち、 有効部分	うち、 非有効部分	ヘッジ目的 デリバティブの公 正価値 ^(a)	うち、 有効部分	うち、 非有効部分
金利リスクのヘッジ	116	110	6	33	30	3
通貨ヘッジ				(25)	(20)	(4)
合計	116	110	6	9	10	(1)

(a) ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

7.2.2.1 キャッシュ・フロー・ヘッジーその他の包括利益項目の分析

(単位：百万ユーロ)	2021年 1月1日 現在	有効部分 の変動	有効部分 の損益に おける分 類変更	ヘッジ対 象の一部 または全 部決済	2021年 12月31日 現在	有効部分 の変動	有効部分の 損益におけ る分類変更	ヘッジ対 象の一部 または全 部決済	連結範 囲の変 更 ^(a)	2022年 12月31日 現在
CFH取引のOCIの金額	5	(41)	66	16	46	81	(5)	1	20	143
合計	5	(41)	66	16	46	81	(5)	1	20	143

(a) BPCEへの拠出による保険事業部門からの未実現準備金のリサイクルに相当する（注記1.2.1参照）。

繰り延べられるヘッジ部分は、2022年12月31日現在が34百万ユーロ、2021年12月31日現在が37百万ユーロとなった。

7.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、IAS第32号に定める規程を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規程を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額を控除した後に認識される金融資産および金融負債の純額（マスター・ネットリング契約または類似の契約の適用対象になる場合もならない場合もある、貸借対照表上で相殺されない金額を含む）は、貸借対照表に表示される総残高に対応している。

貸借対照表上の総相殺額は、IAS第32号に定める規程を満たす、買戻契約（レポ）およびデリバティブ取引を反映しており、その大半がクリアリングハウスとの間で実行される。

- ・ 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上しているポジションは：
 - ・ 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺している。
 - ・ 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺している。
- ・ OTCデリバティブについては、情報は資産評価と負債評価との間の通貨相殺およびマージンの変動の影響を考慮して、表示されている。
- ・ レポについては、ナティクスは、同一の取引相手方と締結したもので、かつ以下の条件を満たすレポとリバース・レポの純額を貸借対照表に計上している。
 - ・ 満期日が同じであること
 - ・ 同一の保管機関または決済プラットフォームを通じて運用されていること
 - ・ 同じ通貨建てであること

クリアリングハウスのLCH Clearnet Ltd、Eurex Clearing AGおよびCME Clearingによって処理されるOTCデリバティブは、IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではなく、日次清算の対象となっている（それら3つのクリアリングハウスが定める時価決済の原則が適用され、その結果、現在では追加証拠金請求は、従前のように保証金ではなく、デリバティブの定型的な清算とみなされている）。

またこれらの表は、差金決済規程もしくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約によってカバーされるデリバティブ金額またはレポ残高に対応するマスター契約または類似の契約の影響も示している。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

7.3.1 金融資産

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	貸借対照表上で 相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額 (c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(a) - (b)	(a)	(b)	(a) - (b)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	164,559	22,109	142,450	162,053	34,586	127,467
デリバティブ	71,156	2,361	68,795	57,817	3,091	54,725
レボ契約	93,403	19,748	73,655	104,237	31,495	72,742
ヘッジ目的デリバティブ	828	112	716	226	37	190
金融機関貸出金および債権	2,532	1,000	1,533	3,683	1,850	1,833
レボ契約	2,532	1,000	1,533	3,683	1,850	1,833
顧客貸出金および債権	1,576	0	1,576	3,035	0	3,035
レボ契約	1,576	0	1,576	3,035	0	3,035
合計	169,496	23,220	146,275	168,998	36,473	132,525

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響(a)	現金で 受領した 保証 (f)	正味エク スポージャー (g) = (c) - (d)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響(a)	現金で 受領した 保証 (f)	正味エク スポージャー (g) = (c) - (d)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(c) - (d)
デリバティブ	69,511	43,082	11,411	15,018	54,915	34,773	9,253	10,889
レボ契約	76,764	75,360	40	1,364	77,610	75,990	8	1,612
合計	146,275	118,443	11,451	16,382	132,525	110,763	9,260	12,501

(a) 有価証券の形で受領した保証を含む。

7.3.2 金融負債

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(c)	(a)	(b)	(c)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	164,939	22,111	142,828	174,128	34,589	139,540
デリバティブ	70,441	2,363	68,077	54,969	3,094	51,875
レボ契約	94,499	19,748	74,751	119,160	31,495	87,665
ヘッジ目的デリバティブ	442	110	333	322	34	288
金融機関債務	2,617	1,000	1,617	7,835	1,850	5,985
レボ契約	2,617	1,000	1,617	7,835	1,850	5,985
顧客債務	130	0	130	797	0	797
レボ契約	130	0	130	797	0	797
合計	168,128	23,220	144,908	183,083	36,473	146,610

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響 ^(a) (d)	現金の形で 付与した保 証 ^(f)	正味エク ス ポージャー (g) = (c) - (d)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響 ^(a) (d)	現金の形で 付与した保 証 ^(f)	正味エク ス ポージャー (g) = (c) - (d)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(g)	(c)	(d)	(f)	(g)
デリバティブ	68,410	44,868	9,945	13,596	52,163	35,681	8,899	7,582
レボ契約	76,498	75,967	19	512	94,447	93,110	1	1,337
合計	144,908	120,835	9,964	14,109	146,610	128,791	8,899	8,919

(a) 有価証券の形で付与した保証を含む。

7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

この表示項目は、流動性準備金の一部として保有されている負債性金融商品などSPPI規準を満たすキャッシュ・フローを有する「回収かつ売却目的保有」事業モデルの下で管理されている負債性金融商品（注記5.1.4参照）、およびナティクスがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを取消不能条件で選択している資本性金融商品を扱っている。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	負債性金融商品		資本性 金融商品	合計	負債性金融商品		資本性 金融商品	合計
(単位：百万ユーロ)	減損して いない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)			減損して いない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)		
注記	7.4.1	7.4.1	7.4.2		7.4.1	7.4.1	7.4.2	
有価証券	8,743		810	9,553	11,101		1,022	12,122
貸出金および債権								
合計	8,743		810	9,553	11,101		1,022	12,122

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

7.4.1 リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る調整表

下記の表は、金融商品のクラスごとに、リサイクル可能な資本を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する会計項目ならびに減損および引当金の2022事業年度にわたる変動を示している。

リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産										
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり 測定される減損 していない資産 (S1パケット)		予想信用損失が 全期間にわたって測 定される減損してい ない資産 (S2パケット)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パケット)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額
	(単位：百万ユーロ)									
2021年1月1日現在の残高	12,551	(1)	0	0	0	0	0	0	12,551	(1)
新規に組成または取得した契約	1,648	(0)							1,648	(0)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動										
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	(1,818)	0							(1,818)	0
金融資産の振替										
S1への振替										
S2への振替										
S3への振替										
期中に全額返済または売却された契約	(1,485)	0							(1,485)	0
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	205	(0)							205	(0)
使用モデルの変更										
その他の変更	0	0								0
2021年12月31日現在の残高	11,101	(0)							11,101	(0)
新規に組成または取得した契約	6,636	(0)							6,636	(0)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動										
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	(1,433)	(0)							(1,433)	(0)
金融資産の振替										
S1への振替										
S2への振替										
S3への振替										
期中に全額返済または売却された契約	(7,749)	0							(7,749)	0
価値の減損（償却）										
為替レート変動に関連する変動	190	(0)							190	(0)
使用モデルの変更										
その他の変更	(0)								(0)	
2022年12月31日現在の残高	8,744	(1)							8,744	(1)

7.4.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

(単位：百万ユーロ)	公正価値	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
		当該期間にわたり認識された配当金		当該期間にわたり認識中止		公正価値	当該期間にわたり認識された配当金		当該期間にわたり認識中止		公正価値
		2022年12月31日現在	期中に認識中止	保有する資本性金融商品	売却日時点の資本性金融商品		2021年12月31日現在	期中に認識中止	保有する資本性金融商品	売却日時点の資本性金融商品	
					売却日時点の累積損益					売却日時点の累積損益	
非連結会社に対する投資	657	68	0	247	27	1,022	94	0	37	7	
その他の資本性金融商品	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	810	68	0	247	27	1,022	94	0	37	7	

7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および金融負債の公正価値

財務報告の目的上、金融商品および非金融商品の公正価値は、これらの評価を行うために使用されたモデルおよび変数の観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに従って分類されている（注記5.6参照）。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下に示されている。

デリバティブ商品に関しては、公正価値は主要なリスク要因、すなわち主に金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに基づいて分類される。

資産 (単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	140,465	57,830	78,098	4,537	153,223	56,414	92,956	3,853
うち、有価証券形式の負債性金融商品	14,205	11,804	2,238	164	18,962	16,592	2,135	235
うち、資本性金融商品	30,033	28,363	1,665	5	41,575	39,822	1,747	6
うち、貸出金および債権	78,146		73,777	4,368	77,349		73,737	3,612
うち、差入保証金	18,081	17,663	418		15,338		15,338	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	68,795	75	66,291	2,429	54,725	312	51,596	2,817
うち、金利デリバティブ	34,841		33,700	1,141	30,010	0	29,166	844
うち、通貨デリバティブ*	28,436	4	27,776	655	18,586		17,900	686
うち、クレジット・デリバティブ	932		817	116	706		515	191
うち、株式デリバティブ	3,210		2,856	355	4,287	0	3,193	1,094
うち、その他	1,375	71	1,142	162	1,137	312	822	3
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	3,326	920	277	2,130	4,032	1,158	940	1,935
うち、資本性金融商品	809	1		808	983	208	0	775
うち、有価証券形式の負債性金融商品	1,637	919	58	660	1,721	949	107	665
うち、貸出金および債権	881		219	662	1,329		833	496
公正価値オプションに基づき指定された金融資産					44			44
うち、有価証券形式の負債性金融商品					44			44
うち、貸出金および債権								
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	716		716		190		190	
うち、金利デリバティブ	716		716		190		190	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,553	8,480	370	703	12,121	11,017	456	648
うち、資本性金融商品	810	101	6	703	1,020	372	0	648
うち、有価証券形式の負債性金融商品	8,743	8,379	365		11,101	10,645	456	
うち、貸出金および債権								
合計	222,855	67,305	145,752	9,799	224,336	68,901	146,138	9,298

負債 (単位:百万ユーロ)	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	39,054	38,640	396	18	38,416	24,488	13,907	21
うち、トレーディング目的で発行された有価証券	22,086	21,672	395	18	24,640	24,488	130	21
うち、預り保証金	16,968	16,968			13,776		13,776	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	68,077	143	65,779	2,155	51,875	143	48,876	2,857
うち、金利デリバティブ	34,788		33,416	1,372	26,221		25,531	690
うち、通貨デリバティブ*	28,045	2	27,817	226	18,673		18,117	556
うち、クレジット・デリバティブ	821		692	129	730		514	216
うち、株式デリバティブ	2,901		2,507	395	4,931	0	3,583	1,347
うち、その他	1,522	141	1,348	33	1,321	142	1,131	48
トレーディング目的で保有されるその他の金融負債	74,759	8	74,548	203	87,670		87,257	412
公正価値オプションに基づき指定された金融負債	23,504	67	14,295	9,142	22,667	112	12,887	9,668
うち、公正価値オプションに基づく有価証券	23,272		14,177	9,095	22,367		12,803	9,564
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債	232	67	117	48	300	112	83	105
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	333		333		288		288	
うち、金利デリバティブ	333		333		288		288	
合計	205,727	38,858	155,351	11,518	200,915	24,743	163,214	12,959

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場しているかまたは他の活発な市場で継続的に売買されている有価証券、流動性が実証可能な組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、およびNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド・ユニットである。

b) レベル2：観察可能な市場データおよびパラメータを用いた測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値に挙げられている以外の金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるインプットを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分のOTCデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびプレーン・バニラ・オプションは、活発な市場（すなわち、取引が定期的に発生する流動性の高い市場）で取引される。これらの金融商品は、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されているものより流動性の低い有価証券であって、その公正価値が合理的な数の活発なマーケット・メーカーにより提示され、（必ずしも直接的に実行可能ではないが）定期的に観察可能な外部価格に基づいて決定されるもの（価格は主にコントリビューション・データベースおよびコンセンサス・データベースから得られる）。これらの規準を満たさない場合、当該有価証券はレベル3の公正価値に分類される。
- ・ 活発な市場に上場されていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データに基づいて決定されるもの。例えば、比較可能な企業からの市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に基づくマルチプル法など。
- ・ ミューチュアルファンド・ユニットであって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- ・ 対象となるデリバティブがレベル2に分類される、公正価値オプションに基づき測定される発行債券。

発行体の信用リスクも観察可能とみなされる。その評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。この評価は、各債券に関して、コールの存在を考慮に入れ、かつ（過去の報告日同様、2022年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づいた、残存する想定元本およびその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

複雑な金融商品

一部のよりハイブリッドなおよび／または長期の金融商品は、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発なOTC市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定される。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- 資本性商品：資本性商品には一般に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（「LSV」）モデルであり、単一または複数の基礎となるフレームワークで利用できる場合がある。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティ・モデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述のハル・ホワイト1ファクターモデルの組み合わせで構成される（後述の固定利付商品を参照）。

LSVモデルは、原資産とそのボラティリティの同時拡散に基づいており（全部で2ファクター）、すべてのバニラ・オプションと整合させるために、ローカル・ボラティリティ関数（「デコレーター」と呼ばれる）を有している。

- 固定利付商品：固定利付商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ハル・ホワイト1ファクター（HW1F）モデル、2ファクター（HW2F）モデル、または1ファクター確率ボラティリティ（HW1FVS）モデルである。

HW1Fモデルは、バニラ金利オプションを1回キャリブレーションすることで、単一のガウスファクターによりイールド・カーブをモデル化することが可能である。

HW2Fモデルは、バニラ金利オプションおよびスプレッド・オプション商品を1回キャリブレーションすることで、2つのファクターによりイールド・カーブをモデル化することが可能である。

HW1FVSモデルは、イールド・カーブに対応するガウスファクターおよびそのボラティリティを同時にモデル化することが可能である（株式に関するLSVモデルと同様）。

- 通貨商品：通貨商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率モデル（株式の範囲におけるLSVモデルと同様）に加え、原通貨のモデルと、国内および外国経済の固定利付商品のイールド・カーブを捕捉するための2つのハル・ホワイト1ファクターモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- クレジット・デリバティブ：固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

クレジット商品の評価および管理に使用される主要モデルは、ハル・ホワイト1ファクタークレジット・モデル（HW1Fクレジット）およびハイブリッド型のBi-ハル・ホワイト・レート・クレジット・モデル（Bi-HWレート／クレジット）である。

HW1Fクレジット・モデルは、ガウスファクターによりクレジット・カーブ（CDSカーブ）を拡散させるのに用いられる。

Bi-HWレート／クレジット・モデルは、イールド・カーブとクレジット・カーブを、相関するガウスファクターによりそれぞれ同時に拡散させることを可能にする。

- コモディティ商品：コモディティ商品には一般に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

コモディティ商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよびハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）を組み合わせたローカル・ボラティリティによるブラック・ショールズ・モデルであり、コモディティ群のあらゆる先物を管理するためにこれらのすべてのモデルを複数フレームワーク原資産とする拡張版である。

ブラック・ショールズ・モデルは、原資産に係る対数正規分布および決定論的なボラティリティ仮定に基づく。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・ホワイト1ファクターモデル（上述の固定利付商品を参照）の組み合わせで構成される。

斯かるレベル2すべての金融商品に関連するインプットが観察可能であると実証され、文書化されている。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- インプットが、外部の情報源（例えば、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- インプットが、定期的に更新される。
- インプットが、最近の取引を表す。
- インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代用を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド／アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの融資コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび／または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であって、国際プライベート・エクイティ評価（IPEV）基準に従って市場参加者が一般的に使用するモデルを用いた公正価値で測定されるが、市場の変動による影響を受けやすく、その公正価値の決定に必然的に判断を伴うもの。
- ・ ハイブリッドな利付商品、通貨デリバティブおよびクレジット・デリバティブのうち、レベル2に分類されないもの
- ・ 流通市場価格のない、シンジケーション・プロセスにおける貸出金
- ・ 公正価値が専門家の評価に基づいて決定される、証券化プロセスにおける貸出金
- ・ 市場の流動性が低いローン・トレーディング取引
- ・ 市場相場での賃貸料の資産計上と、市場取引との比較の組み合わせに基づいた多規準アプローチを用いて公正価値を取得している投資不動産
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していない、または当該有価証券について観察された低い流動性を考慮して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する制限期間等の制約のあるミューチュアルファンド・ユニット
- ・ 公正価値オプションに基づき測定される発行債券は、対象となるデリバティブがレベル3に分類される場合、レベル3に分類される。関連する「発行体の信用リスク」は観察可能とみなされ、したがってレベル2に分類される。
- ・ モノライン保険会社と契約締結したCDS。その減損の測定に使用される評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。
- ・ プレーン・バニラ・デリバティブも、エクスポージャーが基礎となる通貨またはボラティリティ・サーフェイス（例えば、特定の外貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロア）によって決定された流動性ホライズンを超えている場合、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

第三の柱の要件に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号（CRR）を修正した2019年5月20日付規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用されている各モデルについて、適用した危機のシミュレーションおよび事後的統制フレームワーク（内部モデルおよびモデル構築手続の正確性および一貫性の検証）に係る説明を第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節（訳者注：原文の章および節）に記載している。

IFRS第9号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデルおよびパラメータが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重要な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできない。当該利益は、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益計算書に認識される。

2022年12月31日現在、初日利益／損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の株式および指数を原資産とする仕組商品
- ・ スポンサー指数に連動した単一の原資産を持つ仕組商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組固定利付商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

商品の主な種類	使用される評価技法	主な観察可能でないデータ	観察可能でないデータの範囲 最小値－最大値 (2022年12月)
動きの鈍いCMS／ボラティリティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメータ	[0.5%; 2.5%]
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数のイールド・カーブ要因を表すモデル	平均回帰性スプレッド	[0%; 30%]
バミューダ型アクリーティング		アクリーティング係数	[71%; 94%]
ボラティリティのキャップ／フロア	金利オプション用の評価モデル	金利ボラティリティ	[41%; 182%]
プレーン・バニラ・デリバティブ、複雑なデリバティブ、株式のバスケットまたはファンド	さまざまな株式オプション評価モデル、株式バスケットまたはファンド	株式ボラティリティ	[1%; 176%]
		ファンド・ボラティリティ	[2%; 33%]
		株式／株式相関	[13.05%; 95.84%]
		一般担保バスケットに関するレボ	[(0.76)%; 1.15%]
為替デリバティブ	為替オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.9673%; 19.3765%]
長期PRDC／PRDKO／TARN	ハイブリッド型固定利付／為替オプション評価モデル	外国為替相場と金利の相関、および長期ボラティリティ水準	[(40)%; 60%]
			[2.9673%; 19.3765%]
CDO	デフォルト率は基礎となるPFI債券の市場価格に基づき、回収率は過去の格付機関のデータに基づく	資産間の相関、現金資産とデリバティブ資産の間のベース・スプレッド、回収率	[70%; 80%]
証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還仮定に基づいて予想される割引キャッシュ・フロー	早期償還率	[16.49%; 50.42%]
ハイブリッド型株式／固定利付／為替（FX）デリバティブ	株式ディフュージョン、為替ディフュージョンおよび固定利付ディフュージョンを連結したハイブリッド・モデル	株式／為替相関	[(99.30)%; 99.98%]
		株式／金利相関	[14%; 33%]
		固定利付／為替相関	[(19)%; 44%]
Helvetix：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック・ショールズ・モデル	EUR／CHFおよびEUR／USDの相関	[7%; 46%]
Helvetix：スプレッド・オプションおよびデジタル・スプレッド・オプション	ガウス・コピュラ	USD／CHFおよびEUR／CHFの長期ボラティリティ	USD／CHFボラティリティ： [8.9918%; 12.2943%] EUR／CHFボラティリティ： [7.1346%; 8.9918%]

d) 公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、財務およびリスク機能ならびに事業部門から成る公正価値レベル委員会が検証および承認する。当該検証および承認に当たり公正価値レベル委員会は、定期的実施される評価モデルおよび／またはパラメータの観察可能性調査に依拠する。

これらの公正価値のレベル間の振替は評価運営委員会にも提出される。同委員会は2022年上半期中、方法的改良を理由として、レベル2からレベル1への追加証拠金の振替を承認した。

留意事項として、2021年12月31日に実行された主な分類変更（注記7.5.1参照）は以下に関連するものだった。

- ・ 市場パラメータの観察可能性に関する方法的改良を原因とする、OTCデリバティブおよび発行証券の公正価値レベル3への振替
- ・ 方法的改良を原因とする、上場デリバティブの公正価値レベル1から公正価値レベル2への振替
- ・ 市場の非流動性を原因とする、ローン・トレーディング取引の公正価値レベル3への振替
- ・ 減少の公正価値を調和させるために公正価値レベル2へ振替えられた減少

[次へ](#)

7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定される金融資産および負債

2022年12月31日現在

金融資産 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2022年 1月1日 現在	期中に認識された損益 損益計算書			期中に実行された 取引		期中の分類変更			レベル3 期末残高 2022年12 月 31日現在		
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／ 償還し た取引	資本に 直接計 上され た損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の分類 変更		連結 範囲 の変更	為替 換算 調整額
トレーディング目的で保有 する金融資産	3,853	130	74		11,142	(10,790)	(217)	249			96	4,537
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	235	(36)	8		124	(170)	(20)	9			13	164
うち、資本性金融商品	6	24			271	(491)	(2)	198				5
うち、貸出金および債権	3,612	142	67		10,747	(10,129)	(195)	42			83	4,368
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	2,817	299	(655)		1,028	(1,372)	(595)	712		2	194	2,429
うち、金利デリバティブ	844	(52)	(97)		211	(121)	(52)	410			(2)	1,141
うち、通貨デリバティブ	686	86	(199)		53	(146)	(310)	273			210	654
うち、クレジット・デリ バティブ	191	(49)	(24)		18	(15)	(5)	6			(7)	116
うち、株式デリバティブ	1,094	142	(335)		714	(1,046)	(228)	22			(8)	355
うち、その他	2	172	(1)		32	(45)		1		2		163
トレーディング目的で保有 するその他の金融資産												
純損益を通じて公正価値で 評価される金融資産	1,934	17	(15)		617	(307)	(152)		1		35	2,130
うち、資本性金融商品	774	84	(15)		14	(60)			1		11	808
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	655	(8)			228	(228)					3	660
うち、貸出金および債権	496	(59)			375	(19)	(152)				21	662
公正価値オプションのもと 純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定さ れた金融資産	44					(48)					3	
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	44					(48)					3	
うち、資本性金融商品												
うち、貸出金および債権												
その他の包括利益を通じて 公正価値で評価される金融 資産	648	61	(138)		155	(61)			2		34	703
うち、資本性金融商品	648	61	(138)		155	(61)			2		34	703
うち、有価証券形式の負 債性金融商品												
うち、貸出金および債権												
公正価値で計上される金融 資産合計	9,298	507	(596)	(138)	12,942	(12,578)	(964)	961	3	2	362	9,799

	期中に実行された取引										
	期中に認識された損益				期中の分類変更						
	損益計算書										
	レベル3 期首残高 2022年 1月1日 現在	報告日現 在 保有取引	期中に 失効／ 償還し た取引	資本に 直接計 上され た損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の 分類変 更 の 変更	連結 範囲 為替 換算 調整額	レベル3 期末残高 2022年12 月 31日現在
金融負債 (単位：百万ユーロ)											
トレーディング目的で保有 する有価証券	21				26	(46)		18			18
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	2,857	215	(864)		1,624	(1,675)	(631)	801		(170)	2,155
うち、金利デリバティブ	690	158	(39)		168	(93)	(46)	531		4	1,372
うち、通貨デリバティブ	556	(21)	(33)		50	(124)	(451)	238		11	226
うち、クレジット・デリ バティブ	216	(41)	(66)		58	(12)	(21)	2		(6)	129
うち、株式デリバティブ	1,347	78	(712)		1,336	(1,431)	(64)	20		(180)	395
うち、その他	48	42	(14)		11	(15)	(48)	9		1	33
トレーディング目的で保有 するその他の金融負債	412	(23)	(10)		100	(280)				4	203
純損益を通じて公正価値オ プションに基づき測定され る金融負債	9,668	(1,366)	185		6,453	(6,191)	(970)	201	1,015	147	9,142
うち、公正価値オプショ ンに基づく有価証券	9,564	(1,358)	185		6,438	(6,189)	(907)	201	1,015	147	9,095
うち、公正価値オプショ ンに基づくその他の金融 負債	105	(8)			16	(2)	(63)				48
公正価値で認識される金融 負債合計	12,959	(1,174)	(689)		8,203	(8,192)	(1,601)	1,020	1,015	(19)	11,518

(a) ナティクス・エス・エーによって発行され、保険事業部門によって引き受けられ、2022年上半期にBPCEに移管された発行証券に相当する（注記1.2.1および注記2.3参照）。

2021年12月31日現在

金融資産 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2021年 1月1日現在*	期中に認識された損益		期中に実行された取引		期中の分類変更 ^(a)					レベル3 期末残高 2021年12月 31日現在	
		損益計算書		購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他の 分類 変更 (b)	連結 範囲 の変更	為替 換算 調整額		
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／ 償還した 取引									資本に直接計 上された 損益
トレーディング目的で保有する金融資産	2,062	1,121	22		18,538	(18,118)	(258)	416	(9)		79	3,853
うち、有価証券形式の負債性金融商品	98	(34)	7		162	(143)	(21)	156			11	235
うち、資本性金融商品		(70)			448	(536)		173	(9)			6
うち、貸出金および債権	1,964	1,226	15		17,928	(17,438)	(237)	87			68	3,612
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	1,757	1,083	55		809	(1,330)	(188)	563	26		43	2,817
うち、金利デリバティブ	545	138	(31)		16	(147)	(161)	479			5	844
うち、通貨デリバティブ*	484	(63)	(31)		243	(74)	85	29	(2)		16	686
うち、クレジット・デリバティブ	184	(10)	(29)		5	(13)	(2)	19	28		10	191
うち、株式デリバティブ	544	1,016	147		545	(1,095)	(110)	36			11	1,094
うち、その他		2					1					2
トレーディング目的で保有するその他の金融資産												
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	1,205	(39)	26		220	170		340	(21)		33	1,934
うち、資本性金融商品	578	101	18		95	(5)		3	(21)		5	774
うち、有価証券形式の負債性金融商品	568	85	7		170	(181)					16	665
うち、貸出金および債権	59	(225)	1		394	(83)		337			12	496
公正価値オプションのもと純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	21	22									2	44
うち、有価証券形式の負債性金融商品	21	22									2	44
うち、資本性金融商品												
うち、貸出金および債権												
その他の包括利益を通じて公正価値で評価される金融資産	490	77		130	4	(77)			(13)		38	648
うち、資本性金融商品	490	77		130	4	(77)			(13)		38	648
うち、有価証券形式の負債性金融商品												
うち、貸出金および債権												
公正価値で計上される金融資産合計	5,534	2,265	103	130	20,011	(19,794)	(446)	1,319	(18)		194	9,298

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額。

(a) 上表の「期中の分類変更」の欄に表示されたフローは、2021年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

金融負債 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2021年 1月1日現在*	期中に認識された損益		期中に実行された取引		期中の分類変更 ^(a)			レベル3 期末残高 2021年12 月 31日現在	
		損益計算書	資本に直接計上された損益	購入／発行	売却／償還	レベル3外へ	レベル3へ	その他の分類変更		
		報告日現在 保有取引	期中に失効／償還した取引					連結範囲調整額		
トレーディング目的で保有する有価証券	0	97	(0)	4,996	(5,099)	(0)	28		21	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	1,477	1,213	(5)	781	(1,423)	(8)	747	133	(59)	2,857
うち、金利デリバティブ	322	64	(41)	45	(133)	(10)	437		6	690
うち、通貨デリバティブ*	282	101	(8)	60	(29)	65	85		(0)	556
うち、クレジット・デリバティブ	263	(27)	(192)	4	(21)	(8)	51	133	12	216
うち、株式デリバティブ	601	1,036	237	661	(1,228)	(55)	173		(77)	1,347
うち、その他	8	39	(1)	11	(11)		1		1	48
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	574	6	(15)	280	(499)		63		3	412
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される金融負債	8,758	208	375	6,715	(7,491)	(1,056)	1,932	79	149	9,668
うち、公正価値オプションに基づく有価証券	8,754	210	375	6,650	(7,491)	(1,056)	1,894	79	149	9,564
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債	4	(2)		65			38			105
公正価値で認識される金融負債合計	10,809	1,524	355	12,772	(14,513)	(1,064)	2,770	212	93	12,959

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額。

(a) 上表の「期中の分類変更」の欄に表示されたフローは、2021年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産および負債

観察不能なインプットを使用して測定される金融商品の公正価値の感応度について、2022年12月31日現在で分析を行った。以下に報告された金額は、評価日現在で主な観察不能なパラメータの見積りを行うのに必要な判断の行使に固有の不確実性を説明することを目的としている。それらは、レベル3の金融商品に関する市場リスクの測定値に相当するものではない。

この見積りは評価調整方針に基づくものである。株式および債務証券については、見積りは+/- 1%のショックに基づいている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 損益計算書への潜在的影響額		2021年12月31日現在 損益計算書への潜在的影響額	
	マイナス	プラス	マイナス	プラス
株式	(8)	8	(6)	6
債務証券	(10)	10	(6)	8
株式デリバティブ	(15)	30	(13)	42
ボラティリティ	(7)	11	(5)	18
レボ・レート	(5)	9	(4)	14
配当	(2)	6	(1)	5
相関関係	(2)	5	(3)	5
債券デリバティブ	(20)	34	(11)	28
為替レートの相関関係	(10)	15	(2)	6
金利の相関関係	(7)	13	(3)	5
金利のボラティリティ	(2)	2	(2)	6
為替レートのボラティリティ	<1	<1	(2)	6
CDSスプレッド	<1	<1	(2)	4
バミューダ・スワプションの「アクリーティング 係数」	<1	<1	0	0
回収率	<1	2	0	0
インフレ率のボラティリティ	<1	<1	0	0
証券化の償却率 (CPR)	<1	2	<1	1
コモディティ・デリバティブ	<1	<1	0	0
コモディティのボラティリティ	<1	<1	0	0
レベル3金融商品の感応度	(54)	83	(36)	84

7.5.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

繰延利益は、1つ以上の観察不能な市場パラメータに基づいて測定される金融商品に関連している（注記5.6参照）。この利益は一定期間繰り延べられ、場合に応じ、当該商品の満期時点で、売却もしくは移管の時点で、時間経過と共に、または市場パラメータが観察可能になった時点で認識される。

下記の表は、損益計算書に依然として認識されている金額および当年度における新規取引の繰延利益を示している。

(単位：百万ユーロ)	2021年 1月1日 現在	新たな 取引から 生じた 利益	期中に 認識され た利益	その他の 変動	2021年 12月31日 現在	新たな 取引から 生じた 利益	期中に 認識され た利益	その他の 変動	2022年 12月31日 現在
金利デリバティブ商品	14	6	(10)	0	10	10	(10)	1	11
通貨デリバティブ商品	3	4	(2)	0	5	31	(29)	0	7
クレジット・デリバティブ商品	4	2	(2)	1	5	15	(13)	0	7
株式デリバティブ商品	133	174	(96)	(0)	210	132	(118)	(1)	223
レボ契約	9	11	(6)	(1)	13	21	(11)	0	23
合計	163	197	(117)	0	244	209	(181)	0	273

7.5.3 公正価値で測定された金融資産および金融負債：公正価値レベル間での振替

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	790	12,703	961		964	1,022	1,181	1,319		447	
トレーディング目的で保 有する金融資産	786	12,703	249		217	609	1,131	416		258	
うち、有価証券形式の 負債性金融商品	730	1,109	9		20	318	1,130	156		21	
うち、資本性金融商品	55	285	198		2	291	1	173			
うち、貸出金および債 権		36	42		195			87		237	
うち、差入保証金 ^(a)		11,274									
ヘッジ会計として適格で ないデリバティブ金融商 品（プラスの公正価値）	4		712		595	413	0	563		189	
うち、金利デリバティ ブ			410		52			479		161	
うち、通貨デリバティ ブ			273		310			29		(85)	
うち、クレジット・デ リバティブ			6		5			19		2	
うち、株式デリバティ ブ	4		22		228	245	0	36		110	
うち、その他			1			168				1	
純損益を通じて公正価値 で評価される金融資産					152		49	340		0	
うち、有価証券形式の 負債性金融商品							49	0		0	
うち、その他の変動利 付証券								3			
うち、貸出金および債 権					152			337			
公正価値オプションに基 づき指定された金融資産											
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産	260	435				242	524				
うち、資本性金融商品											
うち、有価証券形式の 負債性金融商品	260	435				242	524				
うち、貸出金および債 権											

(a) 注記7.5のd) 項を参照。

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債 ^(a)	18	14,070	818		631	286	1	838		8
トレーディング目的で保有する有価証券	12	53	18			24	1	28		0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	5		801		631	262		747		8
うち、金利デリバティブ	1		531		46			437		10
うち、通貨デリバティブ			238		451			85		(65)
うち、クレジット・デリバティブ			2		21			51		8
うち、株式デリバティブ	5		20		64	136		173		55
うち、その他			9		48	126		1		
トレーディング目的で保有するその他の金融負債								63		
預り保証金		14,017								
公正価値オプションに基づき指定された金融負債			201		970			1,932		1,056
うち、公正価値オプションに基づく有価証券			201		907			1,894		1,056
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債					63			38		

(a) 注記7.5のd) 項を参照。

7.5.4 償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	74,676	74,503		74,440	63	86,732	86,946		86,814	131
当座貸越	6,198	6,197		6,197		6,971	6,949		6,949	
貸出金および債権	66,912	66,739		66,676	63	77,919	78,154		78,023	131
リバース・レボ契約	1,533	1,533		1,533		1,833	1,833		1,833	
その他	34	34		34		10	10		10	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	72,676	75,276		52,750	22,526	70,146	70,576		48,409	22,167
当座貸越	2,295	2,295		2,295		2,110	2,110		2,110	
その他貸出金および債権	68,654	71,254		48,736	22,518	64,900	65,331		43,170	22,160
リバース・レボ契約	1,576	1,576		1,576		3,035	3,035		3,032	3
ファイナンス・リース	39	39		31	8	33	33		29	4
差入保証金	112	112		112		66	66		66	
その他						1	1		1	
償却原価で測定される有価証券形式の負債性金融商品	1,434	1,435		820	615	1,277	1,276		600	676
金融資産合計	148,787	151,215		128,011	23,204	158,155	158,798		135,824	22,975

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関債務	108,249	108,260		107,826	434	135,863	136,091		135,507	584
うち、口座および預金	101,823	101,834		101,400	434	129,829	130,058		129,474	584
うち、レボ契約	1,617	1,617		1,617		5,985	5,985		5,985	
うち、預り保証金	108	108		108		48	48		48	
うち、その他	4,701	4,701		4,701		1				
顧客預り金	36,664	36,657		34,762	1,895	34,355	34,356		32,524	1,831
うち、口座および預金	35,555	35,547		33,652	1,895	32,280	32,281		30,449	1,831
うち、レボ契約	130	130		130		797	797		797	
うち、その他	980	980		980		1,278	1,278		1,278	
債務証券	45,992	45,888		44,282	1,607	38,723	38,725		36,607	2,118
劣後債務	3,023	2,975		96	2,879	4,073	4,374		6	4,368
金融負債合計	193,928	193,781		186,966	6,815	213,014	213,546		204,644	8,901

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

償却原価で認識される貸出金

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レボ契約の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額と同等とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下の金融資産および当座勘定についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付／借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。1年未満で満期を迎える債務の公正価値は、帳簿価額と同等であるとみなされる。これらの債務は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

7.6 償却原価で測定される金融資産

これらは、「回収目的保有」モデルに基づき保有されるSPPI金融資産である。当グループによって供与される貸出金の大半は、この区分に分類される。

7.6.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
当座貸越	6,201	0	6,201	6,972	0	6,972
貸出金および債権	68,511	30	68,541	79,764	24	79,789
差入保証金						
信用損失評価調整額	(42)	(24)	(66)	(5)	(24)	(29)
合計	74,670	6	74,676	86,732	0	86,732

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義されている債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される銀行貸出金および債権の調整表

償却原価で測定される銀行貸出金および債権										
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり 測定される減損 していない資産 (S1パケット)		予想信用損失が 全期間にわたって測 定される減損してい ない資産 (S2パケット)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パケット)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失評 価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失評 価 調整額
(単位：百万ユーロ)										
2021年1月1日現在の 残高	43,997	(0)	442	(4)	29	(29)	0	0	44,468	(34)
新規に組成または取得 した契約	69,921	0	7	0	0	0	0	0	69,929	0
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメー タの変更（振替を除 く）に関連する変動	688	(1)	5	2	(10)	10	10	(10)	693	1
金融資産の振替	154	0	(154)	0	0	0	0	0	0	0
S1への振替	155	0	(155)	0	0	0	0	0	0	0
S2への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S3への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売却目的保有の非流動 資産への振替 ^(b)	(488)	0	(47)	0	0	0	0	0	(535)	0
期中に全額返済または 売却された契約	(27,822)	0	(87)	0	0	0	0	0	(27,909)	0
価値の減損（償却）					0	0	(5)	5	(5)	5
為替レート変動に関連 する変動	108	0	17	0	0	0	0	0	125	0
使用モデルの変更										0
その他の変動	3	0	(7)	0	0	0	0	0	(5)	0
2021年12月31日現在の 残高 ^(a)	86,562	(2)	175	(2)	19	(19)	5	(5)	86,761	(29)
新規に組成または取得 した契約	61,781	(0)	5	(0)	0	0	0	0	61,786	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	(0)	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0
信用リスク・パラメー タの変更（振替を除 く）に関連する変動	486	(1)	(14)	(39)	(5)	4	4	(4)	471	(39)
金融資産の振替	(40)	0	34	0	6	(0)			(0)	(0)
S1への振替	4	(0)	(4)	0	0	0			(0)	(0)
S2への振替	(39)	0	39	0	0	0			0	0
S3への振替	(6)	0	0	0	6	(0)			0	0
売却目的で保有する非 流動資産への振替 ^(c)	(2)	0	0	0	0	0			(2)	0
期中に全額返済または 売却された契約	(74,334)	0	(2)	0	(0)	0	0	0	(74,336)	0
価値の減損（償却）					0	0	0	0	0	0
為替レート変動に関連 する変動	46	(0)	16	2	0	(0)	0	(0)	63	2
使用モデルの変更										0
その他の変動	(0)	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0
2022年12月31日現在の 残高	74,498	(3)	214	(39)	21	(15)	9	(9)	74,742	(66)

(a) 保険会社の拠出金を除く総帳簿価額を表示している。

(b) 2020年12月31日から「売却目的で保有する非流動資産」に分類されているH20の資産と、2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている決済事業の資産に相当する。

(c) 2022年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」に分類されたAlphaSimplexの資産に相当する。

7.6.2 顧客貸出金および債権

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	減損していない金 融資資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)						
リバース・レポ契約	1,576		1,576	3,035		3,035
当座貸越	2,286	47	2,333	2,104	34	2,138
ファイナンス・リース	39	3	41	33	4	37
その他	67,694	2,170	69,864	63,126	3,031	66,157
差入保証金	112		112	66		66
信用損失評価調整額	(290)	(960)	(1,250)	(199)	(1,088)	(1,287)
合計^{(c)(d)}	71,416	1,260	72,676	68,165	1,981	70,146

- (a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。
- (c) 2022年12月31日現在、国家が保証する総貸出残高（GBL）は1,405.4百万ユーロ（2021年12月31日現在は2,152百万ユーロ）、国家から受け取る関連保証金は1,236.7百万ユーロ（2021年12月31日現在は1,904百万ユーロ）であった。当該残高のうち、207.8百万ユーロ（2021年12月31日現在は143百万ユーロ）は購入または組成した信用減損資産（POCI）として分類され、335百万ユーロ（2021年12月31日現在は360百万ユーロ）は条件緩和債権として分類された。
- (d) 2022年12月31日現在、（個別の）返済猶予の対象となる貸出金残高総額は、2021年12月31日現在の3,336.5百万ユーロに対して2,838.9百万ユーロであった。

償却原価で測定される顧客貸出金および債権の調整表

	償却原価で測定される顧客貸出金および債権									
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり 測定される減損 していない資産 (S1バケット)		予想信用損失が 全期間にわたって測定 される減損していない 資産 (S2バケット)		組成／取得後に 減損した資産 (S3バケット)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額	帳簿価額 総額	信用損失 評価 調整額
(単位：百万ユーロ)										
2021年1月1日現在の残高	50,470	(62)	15,200	(146)	3,323	(1,100)	327	(73)	69,319	(1,380)
新規に組成または取得した契約	19,103	(32)	2,567	(20)	0	0	257	0	21,927	(53)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変更（振替を除く）に関連する変動	(3,563)	8	(3,879)	41	(483)	(100)	89	(65)	(7,836)	(116)
金融資産の振替	(1,108)	3	743	(4)	365	(53)			0	(55)
S1への振替	537	(7)	(536)	8	(1)	0			0	2
S2への振替	(1,594)	9	1,639	(21)	(45)	1			0	(10)
S3への振替	(51)	0	(360)	8	411	(54)			(0)	(46)
売却目的で保有する非流動資産への振替 ^(a)	2								2	0
期中に全額返済または売却された契約	(11,456)	10	(2,270)	13	(461)	64	(19)	2	(14,205)	89
価値の減損（償却）					(273)	266	(10)	10	(282)	276
為替レート変動に関連する変動	2,008	(2)	504	(4)	112	(39)	12	(3)	2,636	(48)
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	(51)	(0)	(21)	(0)	(56)	1	0	0	(128)	0
2021年12月31日現在の残高	55,405	(76)	12,844	(121)	2,527	(961)	657	(129)	71,433	(1,287)
新規に組成または取得した契約	18,073	(36)	652	(25)	0	0	206	0	18,931	(61)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(3,537)	4	(1,457)	(3)	(404)	5	28	(103)	(5,371)	(97)
金融資産の振替	(1,594)	1	1,596	(62)	(2)	(124)		(3)	0	(187)
S1への振替	728	(3)	(720)	5	(8)	0		0	0	3
S2への振替	(2,010)	3	2,569	(72)	(559)	2		(1)	0	(68)
S3への振替	(312)	2	(253)	5	565	(126)		(2)	(0)	(122)
売却目的保有の非流動資産への振替	0								0	0
期中に全額返済または売却された契約	(11,475)	17	(1,207)	19	(234)	57	(56)	3	(12,972)	96
価値の減損（償却）					(319)	318	(36)	34	(355)	352
為替レート変動に関連する変動	1,691	(2)	430	(3)	106	(55)	6	(2)	2,233	(61)
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	53	(0)	(26)	0	(1)	(4)	0	0	26	(4)
2022年12月31日現在の残高	58,616	(92)	12,833	(195)	1,752	(771)	726	(192)	73,926	(1,250)

(a) 2021年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」に分類された決済事業部門の資産に相当する。

7.6.2.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財政状態により付与された譲歩を構成する当初の契約条件の変更またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的で保有する資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている（注記5.1.3参照）。

(単位： 百万ユー ロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	総エクスポージャー			信用損失 評価 調整額	受け 取った保 証	総エクスポージャー			信用損失 評価 調整額	受け 取った保 証
	リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計			リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計		
貸借対 照表上	2,037	324	2,362	532	1,109	1,949	523	2,472	429	1,135
オフバ ランス シート	335		335	16	110	345	6	351	2	123
合計	2,372	324	2,696	548	1,220	2,294	529	2,823	432	1,259

(単位：百 万 ユーロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	合計	純エクスポージャー合計				合計	純エクスポージャー合計			
	総エク スポー ジャー	信用損失 評価 調整額	減損して いない貸 出金	減損し た貸出 金	合計	総エク スポー ジャー	信用損失 評価 調整額	減損して いない貸 出金	減損した 貸出金	合計
合計	2,696	548	1,502	647	2,149	2,823	432	671	1,721	2,391
うち：フラ ンス	1,100	201	645	254	899	1,094	172	273	649	922
その他のEU	810	174	553	83	636	763	99	188	477	665
北米	135	22	6	107	113	305	41	37	226	264
その他	651	151	297	203	500	661	120	173	368	541

7.6.2.2 その他の顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	減損していない金 融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計
商業貸出金	804	59	863	565	52	617
輸出信用	2,439	59	2,498	2,549	150	2,699
現金および消費者信用	38,211	1,217	39,428	35,270	1,833	37,103
設備貸出金	7,601	308	7,909	8,383	410	8,793
住宅ローン	937	11	948	739	12	751
その他の顧客貸出金	17,701	517	18,218	15,620	574	16,194
信用損失に対する価額調整	(283)	(927)	(1,210)	(191)	(1,065)	(1,256)
合計	67,411	1,243	68,654	62,935	1,966	64,901

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義されている債務不履行事象が識別された資産である。

7.6.3 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	減損していない金融資産 ^(a)	減損した金融資産 ^(b)	合計	減損していない金融資産 ^(a)	減損した金融資産 ^(b)	合計
負債性金融商品	1,392	139	1,531	1,237	133	1,370
信用損失評価調整額	(0)	(96)	(97)	(6)	(88)	(94)
合計	1,392	42	1,434	1,232	45	1,277

- (a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義されている債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される債務証券の調整表

	償却原価で測定される債務証券									
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり測定 される減損していな い資産 (S1パッケージ)		予想信用損失が 全期間にわたって測定 される減損していない 資産 (S2パッケージ)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パッケージ)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	信用損失評 価		信用損失評 価		信用損失 評価		信用損失 評価		信用損失評 価	
	帳簿価 額総額	調整額	帳簿価 額総額	調整額	帳簿価 額総額	調整額	帳簿価 額総額	調整額	帳簿価 額総額	調整額
(単位：百万ユーロ)										
2021年1月1日現在の 残高	1,389	(5)	494		87	(87)	106	(55)	2,076	(146)
新規に組成または取得 した契約	108		27				-	-	135	
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動							-	-		
信用リスク・パラメー タの変更（振替を除 く）に関連する変動	(36)	1	(118)		(6)	6	(46)	39	(206)	46
金融資産の振替	194		(194)	(2)						(1)
S1への振替	207		(207)							
S2への振替	(13)		13	(2)						(1)
S3への振替										
期中に全額返済または 売却された契約	(574)		(130)				-	-	(705)	
価値の減損（償却）							(43)	43	(43)	43
為替レート変動に関連 する変動	63		14		1	(1)	5	(4)	83	(5)
使用モデルの変更								-		
IFRS第5号－売却目的 で保有する企業							-	-		
その他の変動							30	(30)	30	(30)
2021年12月31日現在の 残高	1,144	(4)	93	(2)	81	(81)	52	(7)	1,370	(94)
新規に組成または取得 した契約	346	(0)							346	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動										
信用リスク・パラメー タの変更（振替を除 く）に関連する変動	(158)	0	(24)	2	7	(7)	8	(2)	(167)	(6)
金融資産の振替	4		(4)							
S1への振替	7		(7)							
S2への振替	(3)		3							
S3への振替										
期中に全額返済または 売却された契約	(82)	4	(5)	0	0		(10)		(97)	4
価値の減損（償却）										
為替レート変動に関連 する変動	75	(0)	4	(0)	0	(0)	1	0	80	(0)
使用モデルの変更										
IFRS第5号－売却目的 で保有する企業										
その他の変動										
2022年12月31日現在の 残高	1,329	(0)	63	(0)	88	(88)	51	(8)	1,531	(97)

7.7 金融資産に関するその他の情報

7.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバード・ボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでもリファイナンスオペの担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
負債性金融商品	2,796	4,425
貸出金および預け金	1,355	1,313
その他		
合計	4,151	5,738

7.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つの区分の譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引き受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしれない義務を引き受ける場合である。

7.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金の受渡しを担保とする有価証券貸付
- ・ 現金担保付有価証券貸付
- ・ 関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、経済価値およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

レボ契約

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,883	3,044	7,977	7,831
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	2,883	3,044	7,977	7,831

有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
資産の帳簿価額	資産の帳簿価額	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,886	1,540
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
合計	1,886	1,540

関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する資産の証券化

(単位：百万 ユーロ)	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	資産の 公正価値	関連負債の 公正価値	正味ポジ ション	資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	資産の 公正価値	関連負債の 公正価値	正味ポジ ション
資産証券化	4,918	4,678	4,918	4,678	(240)	4,015	3,792	4,015	3,792	(223)
合計	4,918	4,678	4,918	4,678	(240)	4,015	3,792	4,015	3,792	(223)

7.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する実質上すべての経済価値およびリスクが移転されるという条件を満たした上で、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

2022年12月31日現在、（2021年12月31日現在と同様に）ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による重大な影響はない。

7.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2021年12月31日現在の230十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は213十億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は2021年12月31日現在の163十億ユーロに対して、2022年12月31日現在は147十億ユーロであった。

7.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが個別に減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。ポートフォリオベースでの減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係な支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延が含まれる。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類 (単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在の支払遅延					2021年12月31日現在の支払遅延				
	> 90日		> 180日		合計	> 90日		> 180日		合計
	≤ 90日	≤ 180日	≤ 1年	> 1年		≤ 90日	≤ 180日	≤ 1年	> 1年	
銀行貸出金および債権										
顧客貸出金および債権	1,441				1,441	349				349
その他の金融資産										
合計	1,441				1,441	349				349

7.8 繰延税金資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	基準額	繰延税金 資産	繰延税金 負債	基準額	繰延税金 資産	繰延税金 負債
繰延税金の源泉^(a)						
のれんの税務上の償却 ^(b)	(1,387)			(1,286)		
従業員給付引当金	180			232		
その他の税務上控除されない引当金	738			724		
税務上控除されない未払費用（繰延報酬を含む）	674			688		
平準化積立金の全額取崩し				0		
純損益を通じたその他の繰延税金の源泉	212			38		
通常の税務上の損失	5,647			6,263		
繰延税金資産に係る未認識の源泉	(2,418)			(3,624)		
純損益を通じた繰延税金源泉合計	3,646	1,453	392	3,035	1,201	362
リサイクル可能なOCIに対する繰延税金の源泉	169	(43)	(2)	141	(33)	0
リサイクル不能なOCIに対する繰延税金の源泉	(455)	(72)	57	176	58	92
繰延税金源泉合計	3,360	1,338	447	3,352	1,226	454

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	法定繰越期間	最長資産計上期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス ^(a)	728	533	無期限	10年
米国	71	85	無期限 ^(b)	10年 ^(c)
英国	27	18	無期限	10年
その他	55	68		
合計	881	704		

(a) フランスにおいて認識された欠損金の基準額は、3,151百万ユーロの繰越欠損金合計のうち2,821百万ユーロである。2022年12月31日現在、ナティクスは税務上の事業計画を実行する際に適用される仮定による繰延税金資産への潜在的影響を測定するためのテストを実施した。銀行業務純利益の成長率に関する仮定の10%の上振れまたは下振れによる影響の測定を主に行う、これらのテストにより、繰延税金の資産計上の一環として使用した、ナティクスが欠損金を将来の課税利益と相殺できる見込みについて確認した。

(b) 2018年1月1日より前に発生した欠損金を除く（20年以内）。

(c) 連邦の赤字に関しては、「州」と「市」の部分はより長い期間にわたって資産計上される可能性がある（法定期限に制限される）。

7.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

この項目は理論上の勘定に該当する。以下にその内訳を示す。

7.9.1 雑務用などその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
未収勘定	1,853	1,589
証券決済口座	12	22
その他の項目および雑資産	163	201
差入保証金	228	196
その他の雑債権	2,770	2,413
その他の資産	215	217
合計	5,241	4,637

7.9.2 その他の負債

	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
未払勘定	3,472	2,496
雑債務	430	662
証券決済勘定	28	12
預り保証金	0	0
リース負債	847	737
雑負債	1,998	2,528
その他	0	0
合計	6,776	6,435

7.10 売却目的で保有する非流動資産・負債

表示項目「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」の内訳を主な区分に分けて下表に示す。

2022年12月31日現在、表示項目「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」は、AlphaSimplex Groupの資産および負債に関係していた（注記2.6参照）。

2021年12月31日現在、表示項目「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」は、保険および決済事業部門、BPCEに移管されるNatixis Immo Exploitation（NIE）、ならびにH20の資産および負債に係る（注記1.2および2.6参照）。

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年12月31 日現在	保険	決済	Natixis Immo Exploitation	H20
現金および中央銀行預け金		0		0		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		188		1		187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		12			12	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.10.1	957	294	525	10	129
償却原価で測定される顧客貸出金および債権		8		8		
保険事業の投資	7.10.2	122,691	122,691			
当期税金資産		4	1	3		1
繰延税金資産		54	26	12	(5)	21
未収勘定および雑資産		664	300	192	109	63
関連会社に対する投資		196	196			
有形固定資産	7.10.3	559	45	39	476	(1)
無形資産	7.10.3	316	148	167		
のれん		231	93	137		
売却目的で保有する非流動資産		125,880	123,793	1,084	601	401
中央銀行預り金		0				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	7.10.5	5,523	5,523			
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	7.10.6	3,016	3,014	1		
顧客預り金および借入金	7.10.6	120		120	0	
当期税金負債		28	1	10		17
繰延税金負債		39	36	2	2	
未払勘定および雑負債		1,554	314	657	524	59
保険契約関連の負債	7.10.4	113,747	113,747			
引当金		89	42	23	23	0
劣後債務		251	251			
売却目的で保有する非流動資産に係る負債		124,366	122,928	813	549	76
供与した貸出コミットメント		12		12		
受け取った貸出コミットメント		0				
供与した保証コミットメント		21	14	7		
銀行から受け取った保証コミットメント		3,903	3,903			

7.11 有形固定資産および無形資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	総価額	減価償却 および償却	正味価額	総価額	減価償却 および償却	正味価額
有形固定資産	2,199	(1,152)	1,047	2,231	(1,267)	964
土地および建物	297	(232)	65	320	(243)	77
リース契約（借手）に関する使用権	1,026	(243)	783	1,060	(380)	680
うち、不動産	1,023	(241)	782	1,056	(378)	678
うち、動産	3	(2)	1	4	(2)	2
その他	877	(678)	199	851	(644)	207
無形資産	1,319	(872)	447	1,178	(830)	348
のれん	20	(1)	19	20	(1)	19
ソフトウェア	872	(766)	106	828	(723)	104
その他	428	(105)	322	331	(106)	225
合計	3,519	(2,024)	1,494	3,409	(2,097)	1,312

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2022年 1月1日現在	増加	減少	連結範囲の変更 およびその他の 項目 ^(a)	総価額 2022年 12月31日現在
有形固定資産	2,231	207	(201)	(38)	2,200
土地および建物	320	6	(32)	2	297
オペレーティング・リースにより提供された有形固定資産					
リース契約（借手）に関する使用権	1,060	158	(144)	(48)	1,026
うち、不動産	1,056	158	(143)	(48)	1,023
うち、動産	4	0	(1)	0	3
その他	851	43	(25)	8	877
無形資産	1,178	152	(31)	19	1,319
のれん	20	0	0	0	20
ソフトウェア	828	44	(15)	15	872
その他	331	108	(16)	4	428
合計	3,409	359	(232)	(19)	3,519

(a) 2022年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されているAlphaSimplex Groupに関する(19.9)百万ユーロを含む（注記2.6参照）。

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2021年 1月1日現在	増加	減少	連結範囲の変更 およびその他の 項目 ^(a)	総価額 2021年 12月31日現在
有形固定資産	2,517	588	(118)	(756)	2,231
土地および建物	371	81	(1)	(131)	320
オペレーティング・リースにより提供された有形固定資産					
リース契約（借手）に関する使用権	1,241	427	(85)	(523)	1,060
うち、不動産	1,238	426	(85)	(523)	1,056
うち、動産	3	1	(0)	(0)	4
その他の項目	905	80	(32)	(102)	852
無形資産	1,899	189	(124)	(785)	1,178
のれん	30	1	0	(12)	20
ソフトウェア	1,471	113	(124)	(632)	828
その他	398	74	(0)	(141)	331
合計	4,416	777	(243)	(1,541)	3,409

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている保険および決済事業部門、ならびにNatixis Immo Exploitationに関する(1,539.6)百万ユーロを含む（2021年12月31日の財務諸表の注記1.2および7.10参照）。

7.12 担保の差押えにより取得した資産

2022年12月31日現在、ナティクスは、担保の差押えにより取得した資産を貸借対照表に計上している。これらは2022年12月31日現在、147百万ユーロ（初期価額153.4百万ユーロ）のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される変動利付有価証券であり、担保権の行使の一環として受け取った有価証券に相当する。

7.13 のれん

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2022年 1月1日 現在		2022年12月31日現在						
	期首残高	期中 取得 ^(b)	譲渡	減損	為替換算 調整額	「売却目的 で保有する 資産」への 変更 ^(c)	分類 変更	その他の 変動	期末残高
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,297	27			91	(48)		(18)	3,350
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング	143				3				147
保険	0								0
決済	0								0
合計	3,440	27	0	0	95	(48)	0	(18)	3,496

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。当該取扱いの差異による、2022年12月31日現在の繰延税金負債は373.2百万ユーロであった。

(b) 資産運用事業部門のMirovaによる企業SunFunderの100%買収に関連して、2022年第2四半期に27.2百万ユーロののれんを認識。

(c) 資産運用事業部門の企業AlphaSimplex Group (ASG) の進行中の処分を考慮して、同社ののれんを「売却目的で保有する資産」に分類変更し、(47.9)百万ユーロを計上（注記2.6参照）。

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2021年 1月1日 現在		2021年12月31日現在						
	期首残高	期中 取得 ^(b)	譲渡	減損	為替換算 調整額	「売却目的 で保有する 資産」への 変更 ^(c)	分類 変更	その他の 変動	期末残高
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,168	30			104			(5)	3,297
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング	135				9				143
保険	93					(93)			0
決済	137	1				(137)			0
合計	3,533	31	0	0	113	(231)	0	(5)	3,440

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。当該取扱いの差異による、2021年12月31日現在の繰延税金負債は349.3百万ユーロだった。

(b) 30百万ユーロは、以前は50%保有していた企業AEW UK Investment Management LLPの100%取得時に認識されたのれんに相当し、+0.8百万ユーロは決済部門におけるJackpotの取得によるものである。

(c) (231)百万ユーロは、保険および決済部門ののれんの売却目的で保有する資産としての分類変更に相当する。

7.14 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金および顧客預り金の額を預り金の種類別（要求払預金か定期預金か）に表示する。これらの額は、IFRS第9号に従って償却原価法を用いて測定され、その他の金融負債として認識されている。

7.14.1 信用預り金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
当座勘定	5,713	4,028
預り金および借入金	96,109	125,801
レポ契約	1,617	5,985
預り保証金	108	48
その他の負債	4,701	1
合計	108,249	135,863

銀行預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.14.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
当座勘定	29,454	24,741
預り金および借入金	6,018	7,526
レポ契約	130	797
特別貯蓄預金	254	174
ファクタリング勘定		
預り保証金		
その他の負債	726	1,104
未払利息	83	12
合計	36,664	34,355

銀行預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.15 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
市場性のある負債性金融商品	43,673	36,337
債券	1,642	1,747
その他の債務証券	677	640
合計	45,992	38,723

債務証券の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.16 劣後債務

劣後債務は、借入や発行済債券と異なり、すべてのシニア債権者および無担保債権者への弁済後に、配当参加権付借入金および有価証券ならびに超劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期限付劣後債務 ^(a)	2,968	4,018
永久劣後債務	45	45
未払利息	10	10
合計	3,023	4,073

劣後債の発行に関する主な特徴はナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）に掲載されている。

(a) 劣後債の発行契約書は、コベナンツが遵守されていない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

劣後債務の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

2022年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	発行	償還	為替換算 調整額	範囲の変動	その他 ^(a)	2022年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	4,018		(1,020)			(31)	2,968
劣後債	168		(20)			(31)	118

劣後借入金	3,850	(1,000)		2,850
その他の無期限劣後債務	45			45
超劣後債				
劣後債	45			45
劣後借入金				
合計	4,063	(1,020)	(31)	3,013

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

2021年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	売却目的で保有する負債への振替 ^(b)	その他 ^(a)	2021年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	3,629	1,800	(1,400)			(10)	4,018
劣後債	679		(500)			(10)	168
劣後借入金	2,950	1,800	(900)				3,850
その他の無期限劣後債務	296				(251)		45
超劣後債	0						
劣後債	45						45
劣後借入金	251				(251)		
合計	3,925	1,800	(1,400)		(251)	(10)	4,063

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

(b) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類されている保険事業部門に関するもの。

7.17 引当金および減損

以下の表には、償却原価で測定される金融資産に関する信用損失に対する価額調整（注記5.1.3参照）、または株主資本を通じて公正価値で測定される金融資産に関する信用損失に対する価額調整（注記5.1.4参照）、ならびに供与された貸出コミットメントおよび保証コミットメントに関連する信用損失に対する価額調整（注記5.20参照）は含まれない。

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2022年1月1日現在	繰入額	戻入額（引当金充当額）	戻入額（引当金超過額）	為替換算調整額	その他	2022年12月31日現在
取引相手方リスク	718	426	(13)	(441)	37	4	732
貸出および保証コミットメント	205	419	0	(430)	3	0	198
訴訟 ^(a)	509	0	(8)	(2)	34	0	532
その他の引当金	3	7	(4)	(9)	0	4	2
減損リスク	148	0	(141)	0	0	(4)	3
長期投資	148	0	(141)	0	0	(4)	3
不動産開発	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0
従業員給付債務	532	126	(169)	(21)	1	(45)	423
オペレーショナル・リスク	182	47	(52)	(4)	3	(1)	175
偶発損失積立金合計	1,580	599	(375)	(467)	42	(46)	1,333

(a) うち2022年12月31日現在の引当金の339.7百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（2022年ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）参照）。

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2021年 1月1日 現在	繰入額	戻入額 (引当金 充当額)	戻入額 (引当金 超過額)	為替換算 調整額	その他 ^(b)	2021年 12月31日 現在
取引相手方リスク	890	519	(259)	(481)	48	0	718
貸出および保証コミットメント	168	506		(474)	6	1	205
訴訟 ^(a)	714	9	(255)	(1)	42	0	509
その他の引当金	8	5	(3)	(6)	0	(0)	3
減損リスク	61	110	0	(0)	0	(23)	148
長期投資	61	87	0	(0)	0	0	148
不動産開発	0	0	0	(0)	0	0	0
その他の引当金	0	23	0	0	0	(23)	0
従業員給付債務	502	153	(89)	(14)	10	(30)	532
オペレーショナル・リスク	170	109	(21)	(35)	3	(44)	182
偶発損失積立金合計	1,623	891	(368)	(530)	61	(97)	1,580

(a) うち2021年12月31日現在の引当金の319.3百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）参照）。当事業年度中のこの引当金の減少は主に、ナティクスの名義で預託されていた一部資産の清算の確定後になされた、引当金で全額充当された償却に起因するものである。

(b) 主に、(31.6)百万ユーロにのぼる確定給付制度の数値評価の影響ならびに2021年12月31日現在の保険および決済事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationの(42.1)百万ユーロにのぼる「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」への分類変更によるものである。

[次へ](#)

7.18 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債によるヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「無期限」の満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「無期限」の満期を有するものとみなされる。

使用 (単位：十億ユーロ)	2022年12月31日現在							2021年12月31日現在						
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	45						45	49						49
純損益を通じて公正価値で測定される資産-トレーディング目的保有のデリバティブを除く	0	0	0	1	0	143	144	0	0	0	0	0	156	157
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ						69	69						55	55
ヘッジ目的デリバティブ						1	1						0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	0	0	0	1	7	1	10	0	1	0	1	8	1	12
金融機関貸出金および債権	9	0	50	6	9	0	75	11	2	4	61	9	0	87
顧客貸出金および債権	16	7	7	29	12	1	73	13	7	9	28	12	2	70
償却原価での負債性金融商品	0	0	0		1	0	1	0	0	0		1	0	1
金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価調整額														
合計	70	8	58	37	30	214	416	73	10	14	90	30	214	431

リソース (単位：十億ユーロ)	2022年12月31日現在							2021年12月31日現在						
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
中央銀行預り金														
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	11	0	0	1	12	114	137	7	0	0	1	14	126	149
うち、レポ契約						75	75						88	88
担保付債務	10	0	0	1	12	39	62	7	0	0	1	14	38	61
うち、上位債務														
無担保債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、上位債務														
カバード・ボンド													0	0
トレーディング目的デリバティブ						68	68						52	52
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						0	0
金融機関債務	20	6	19	61	3	0	108	31	6	22	75	2	1	136
うち、レポ契約	2						2	5	1					6
顧客預り金	25	5	4	1	1	0	37	28	3	2	0	1	0	34
債務証券	20	10	14	1	1	0	46	16	8	13	1	1	0	39
うち、担保付債務														
カバード・ボンド														
劣後債務	0		0	0	3	0	3	0		0	0	4	0	4
満期別金融負債	76	20	38	64	19	182	400	82	17	37	77	22	179	414
供与された貸出コミットメント	1	4	10	42	7		64	2	4	11	40	7		63
供与された保証コミットメント	2	4	10	14	3		32	1	3	7	16	1		28

7.19 指標改革の影響を受ける金融商品

下表に、指標改革の一環として移行される予定の指標別に金融商品を示す。表示されているデータは、ALMマネジメント・データベースから抽出されたもので、米ドルLIBORとSORについては満期が2023年6月30日より後の金融商品、CDORについては満期が2024年6月28日

より後の金融商品、SIBORについては満期が2024年12月31日より後の金融商品に関するものである。以下の合意が考慮に入れられている。

- ・ デリバティブを除く金融資産および金融負債は、引当金を除いた額面価額（発行済資本）を基に表示されている。ただし、固定利付証券（発行を除く）は例外で、評価を含めて繰り延べられている。
- ・ デリバティブは2022年12月31日現在の想定元本を基に表示されている。
- ・ レボ契約は、会計上の相殺前で分類されている。
- ・ 借入部分と貸出部分から成り、それぞれがベンチマーク金利に連動するデリバティブに関しては、兩部分を財務諸表に対する注記において報告し、それら2つの部分に関するベンチマーク金利に対するナティクスのエクスポージャーを効果的に反映させている。

2022年12月31日現在

		2022年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	代替RFR	金融資産	金融負債	デリバティブ (想定元本)
LIBOR－ロンドン銀行間取引金利－米ドル	担保付翌日物調達金利（SOFR）	10,925	4,519	2,596,606
SOR－スワップ・オファー・レート	SORA－シンガポール翌日物平均金利	95	10	3,617
SIBOR－シンガポール銀行間取引金利	SORA－シンガポール翌日物平均金利	0	0	140
CDOR－カナダ銀行間取引金利	カナダ翌日物レボ平均金利（CORRA）	236	1	3,205
合計		11,257	4,530	2,603,569

2021年12月31日現在

		2021年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)		金融資産	金融負債	デリバティブ (想定元本)
EURIBOR—欧州銀行間取引金利	ユーロ短期金利（€STER）	44,239	19,505	2,572,929
EONIA—ユーロ圏無担保翌日物平均金利	ユーロ短期金利（€STER）	175	278	4,944
LIBOR—ロンドン銀行間取引金利—英ポンド	ポンド翌日物平均金利（SONIA）	862	0	130,630
LIBOR—ロンドン銀行間取引金利—スイスフラン	スイス翌日物平均金利（SARON）	184	3	30,522
LIBOR—ロンドン銀行間取引金利—日本円	無担保コール翌日物金利（TONA）	478	1,154	126,100
LIBOR—ロンドン銀行間取引金利—ユーロ	ユーロ短期金利（€STER）	220	0	261
LIBOR—ロンドン銀行間取引金利—米ドル（1週間物・2ヶ月物）	担保付翌日物調達金利（SOFR）	1,611	0	0
LIBOR—ロンドン銀行間取引金利—米ドル（1週間物・2ヶ月物を除く）	担保付翌日物調達金利（SOFR）	12,905	4,303	1,959,706
合計		60,674	25,244	4,825,093

[次へ](#)

注記8 セグメント報告

2021年7月、BPCEグループは新たな戦略計画「BPCE 2024」を打ち出した。この発展計画は、**3つの戦略的優先事項**（勝利の精神、顧客、気候）および**3つの主要原則**（シンプル、革新、安全）を基礎としており、リテール・バンキングおよび保険ならびにグローバル金融サービス事業部門に関わる**野心的な目標**を含んでいる。ナティクスの事業部門はこの戦略計画に完全に準拠する。

ナティクスは現在、次の2事業部門で構成されている。

- ・ **資産運用およびウェルス・マネジメント**。Natixis Investment Managersの資産運用事業部門とウェルス・マネジメント事業部門（従業員貯蓄制度を含む）から成る。
- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD（Originate-to-distribute：組成販売型）」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。

保険および決済の部門は、2022年第1四半期にBPCEに移管された（注記1.2「重要な事象」参照）。

プライベート・エクイティ（ランオフ方式で運用される自己勘定取引およびスポンサー・ファンドの割当分）、およびNatixis Algérieの事業は非戦略的事业とみなされ、コーポレート・センターの一部に加えられている。

この組織構造に基づき、上級経営陣が期間中にわたって部門別の営業成績を監視しており、事業計画の策定および事業管理を行っている。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

8.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

- ・ **資産運用**：資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産クラスを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業部門の他のサポート機能を利用できる。これら資産運用会社の多くは、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、Mirova、DNCAおよびOstrum Asset Management（2020年末にLa Banque Postale Asset Managementの固定利付および保険関連資産運用業務に参加した）など広く知られている。

Natixis Investment Managersは、H20 Asset Managementからの段階的撤退を継続しており、H20に対するNatixis Investment Managersの持分を処分する合意は、2022年3月25日に発効した。後者は以下の2段階を経て実行される。

- ・ 2022年3月25日における株式資本の26.61%の処分
- ・ 4年後かつ遅くとも6年以内に、規制上の承認を条件として、残る23.4%の処分

当該取引を受けて、Natixis Investment Managersは、H20に対する支配を失い、その結果、H20は財務諸表においてもはや連結されていない（注記1.2.2参照）。

これら専門の資産運用会社を集約しているおかげで当グループは、総合的なノウハウを提供し、あらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームと、各資産運用会社が長年かけて構築した営業フランチャイズを活用した販売の確立により、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年初頭以降、第三者のために運用されるプライベート・エクイティはNatixis Investment Managersに直属する。チームには、スポンサー対象の株式保有を通じた、フランスや欧州にある基本的に未上場の中小企業へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い専門知識がある。

- ・ **ウェルス・マネジメント**：この事業部門は、フランスおよびルクセンブルクでのウェルス・マネジメント事業と資産運用を網羅する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は、ビジネス・オーナー、上級経営幹部または同族資本所有者である顧客に、ウェルス・マネジメント・ソリューションや金融ソリューションを提供して長期的支援を行っている。当行は、アドバイス業務、ファイナンシャル・プランニングおよびノウハウならびにミューチュアル・ファンド・ユニット運用ソリューションを提供している。

8.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（ナティクシスのCIB）は、法人顧客、機関投資家、資金拠出者、公共部門組織およびBPCEグループのネットワークにサービスを提供している。ナティクシスのCIBは、コンサルタント業務、投資銀行業務、ファイナンス業務、商業銀行業務における、および資本市場に関する全般的な専門知識を生かして、それらの顧客にアドバイスをを行い、革新的なテラーメイドのソリューションを開発することにより、それらの顧客の戦略を支援している。

さまざまな影響力ある金融の取り組みが、ナティクシスのCIBによって実行された。ナティクシスのCIBは、数多くのフランスや海外の顧客とともにイノベーションの先頭に立つことによりそれらの領域における地位を強化した。

ナティクシスのCIBの組織は2021年に、主要な動向に対応し、そのセクターの重要な課題に貢献するために変革を遂げた。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの専門分野は以下のとおりである。

- ・ **資本市場**：固定利付、クレジット、為替、コモディティ、株式市場に関する、広範囲にわたる多様な標準的およびテラーメイドの商品およびソリューション
- ・ **ファイナンス**：実物資産の組成、アレンジメントおよびシンジケーション、ならびに従来型ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスのほか、組成分配型（02D）モデルに基づくすべてのファイナンスに係るポートフォリオ管理
- ・ **グローバル・トレード**：キャッシュ・マネジメント、貿易金融、輸出金融およびコモディティ・トレードのソリューション
- ・ **投資銀行業務**：買収ファイナンスおよび戦略的ファイナンス、債券および株式の発行市場におけるファイナンス、保有資産に適用されるファイナンス・エンジニアリング、ならびに財務構造および格付けの助言業務
- ・ **合併・買収**：売却および合併の準備・実行、資金調達、業務再構築ならびに資本保全

これらの専門分野は、以下の3つの国際的プラットフォームで現地対応している。

- ・ **北米および南米**
- ・ **アジア太平洋**
- ・ **EMEA（欧州、中東およびアフリカ）**

以下の2つの部門横断チームが、すべての資産クラスに関して主要な情報や綿密な分析を提供することによって、ナティクシスのCIBの顧客による投資やヘッジの決定に資する情報をもたらすために、各事業部門に重要な支援を提供している。

- ・ 環境保護および社会関連のトピックに関してはグリーン&サステナブル・ハブ。
- ・ 主要なマクロ経済的動向、市場変動および地政学的情勢に関するリサーチ。

8.3 コーポレート・センター

これらの業務部門に加えて、コーポレート・センター業務があり、これには主に、中央資金調達メカニズムおよびナティクシスの資産負債管理に関連する収益と費用が含まれる。

また、どの部門にも属さない当行の投資ポートフォリオの成果に加え、自己勘定のプライベート・エクイティ業務（ランオフ方式で運用される）、Natixis Algérieの事業、フランス政府およびその下部機関を代理する機関業務のほか、単一破綻処理基金への拠出金に関連する費用も含む。

8.4 セグメント報告

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度					
	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・ バンキング	コーポレート・ センター	合計	非継続事業 からの残余項目	計上額 合計
銀行業務純利益	3,349	3,594	183	7,126	38	7,164
2021/2022変動 ^(a)	(12)%	1%	16%	(5)%		(4)%
費用	(2,638)	(2,469)	(498)	(5,605)	(51)	(5,656)
2021/2022変動 ^(a)	(4)%	2%	(9)%	(2)%		(1)%
営業総利益	711	1,125	(315)	1,521	(13)	1,508
2021/2022変動 ^(a)	(31)%	1%	(19)%	(14)%		(14)%
リスク費用	5	(252)	(40)	(287)		(287)
2021/2022変動 ^(a)	(232)%	51%	259%	58%		58%
営業純利益	716	872	(354)	1,234	(13)	1,221
2021/2022変動 ^(a)	(30)%	(8)%	(12)%	(22)%		(23)%
関連会社	0	12	(0)	13		13
2021/2022変動 ^(a)	(72)%	19%		8%		8%
その他	6	(0)	25	31		31
2021/2022変動 ^(a)		(115)%	36%	26%		
税引前利益	722	884	(329)	1,277	(13)	1,265
2021/2022変動 ^(a)	(30)%	(8)%	(14)%	(21)%		(22)%
当期純利益 (グループ持分)	479	651	680	1,809	(9)	1,800
2021/2022変動 ^(a)	(33)%	(7)%				
貸借対照表上の資産合計	6,384	325,077	97,359	428,821		428,821
貸借対照表上の負債合計	6,384	325,077	97,359	428,821		428,821

この情報は、2022年12月31日現在で欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則を基に算出されたものである。

(a) 2021年12月31日から2022年12月31日までの変動を修正再表示。

銀行業務純利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純利益	2021/2022変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,349	(12)%
資産運用	3,171	(12)%
ウェルス・マネジメント	178	(3)%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,594	1%
資本市場	1,671	14%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,932	(8)%
その他	(10)	
コーポレート・センター	183	16%
非継続事業からの残余項目	38	
合計	7,164	(4)%

2021年12月31日現在－修正再表示ベース

以下に修正再表示された2021年12月31日現在のセグメント別収益項目は、2022年12月31日にナティクスによって採用された新しい事業部門組織に基づいて表示されている。2021年12月31日現在で公表された連結純利益データについてなされた修正再表示は、2022年12月31日現在のセグメント別収益情報との比較を容易にすることを目的としている。この修正再表示は以下のものを含んでいる。

- ・ 保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationの企業による純利益の寄与分の除去。
- ・ Cofaceに対する持分の29.5%の処分損益の除去、および2021年6月30日現在のナティクスの連結収益に対するH20の寄与分の修正再表示。
- ・ 移管された事業部門によって実行されていたナティクスのサポート機能の新サービスのモデル化。

- ・ 2022年から適用された方法によるサポート機能コストの再配分（BPCEによって当該サポート機能に提供された業務を含む）のモデル化。その方法はより直接的であり、その結果、中央機関の寄与分に係るシミュレーション費用の再配分に関しては各事業部門のNBIから控除され他の再配分費用に関しては営業費用が認識されることになる。
- ・ 移管／処分取引によって売却され、現在はナティクスの連結グループ外にある企業に対してナティクス・エス・エーによって引き続き提供されるIT業務の、銀行業務純利益における分類。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度*			
	資産運用および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・バ ンキング	コーポレート・ センター	修正再表示後 合計
銀行業務純利益	3,790	3,548	158	7,497
費用	(2,758)	(2,430)	(549)	(5,737)
営業総利益	1,033	1,118	(390)	1,761
リスク費用	(4)	(167)	(11)	(181)
営業純利益	1,029	952	(401)	1,579
関連会社	1	10	(0)	12
その他	6	1	18	25
税引前利益	1,036	963	(383)	1,616
当期純利益（グループ持分）	709	696	(338)	1,068

* この情報は、2022年12月31日にナティクスによって採用された新しい事業部門組織に従って表示されている。

2021年12月31日現在－報告ベース

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度					
	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・バ ンキング	保険	決済	コーポレート・ センター	合計
銀行業務純利益	3,921	3,553			185	7,658
2020/2021変動 ^(a)	22%	35%			61%	5%
費用	(2,842)	(2,373)			(644)	(5,858)
2020/2021変動 ^(a)	19%	16%			25%	1%
営業総利益	1,079	1,180			(459)	1,800
2020/2021変動 ^(a)	30%	101%			14%	22%
リスク費用	(4)	(167)			(11)	(181)
2020/2021変動 ^(a)	(87)%	(80)%			38%	(79)%
営業純利益	1,075	1,013			(471)	1,618
2020/2021変動 ^(a)	34%				15%	158%
関連会社	1	10			7	19
2020/2021変動 ^(a)	18%	4%				
その他	(79)	1			22	(55)
2020/2021変動 ^(a)	42%					(70)%
税引前利益	998	1,024			(440)	1,582
2020/2021変動 ^(a)	33%				(25)%	
非継続事業からの利益			350	29		379
2020/2021変動 ^(a)						
当期純利益（グループ持分）	637	742	350	29	(356)	1,403
2020/2021変動 ^(a)	40%		28%	(11)%	(28)%	
貸借対照表上の資産合計	7,318	312,334	122,427	595	125,919	568,594
貸借対照表上の負債合計	7,318	312,334	122,427	595	125,919	568,594

この情報は、2021年12月31日現在欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2020年12月31日から2021年12月31日までの修正再表示後の変動。

銀行業務純利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純収益	2020/2021変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,921	22%
資産運用	3,625	23%
ウェルス・マネジメント	185	4%
従業員貯蓄制度	110	11%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,553	35%
資本市場	1,462	57%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	2,112	24%
その他	(21)	
保険	0	
決済	0	
コーポレート・センター	185	61%
合計	7,658	5%

8.5 その他の開示**2022年12月31日現在**

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他の OECD	その他の国	合計
銀行業務純利益	2,940	516	2,927	187	595	7,164
当期純利益（グループ持分）	953	85	572	46	143	1,800
資産合計	335,625	13,993	40,799	22,077	16,327	428,821

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他の OECD ^(a)	その他の国	合計
銀行業務純利益	2,906	316	3,147	713	576	7,658
当期純利益（グループ持分）	441	94	537	187	143	1,403
資産合計	464,551	16,708	41,639	28,787	16,910	568,594

(a) 英国を含む。

注記9 リスク管理**9.1 信用リスクおよび取引相手方リスク**

IFRS第7号に基づき要求されているリスク管理に関する情報は、以下に示している開示事項を除き、第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.4節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

[次へ](#)

9.1.1 リスク・プロファイル

この表は、IFRS第9号の引当金設定基準を満たす各会計上の残高を信用リスク区別に分解した内訳（S1、S2およびS3に分解したもの）およびそれに対応する減損および引当金を表示するためのものである（保険会社による分を除く）。各信用リスク区分を、基本シナリオに関連するIFRS第9号に基づくデフォルト確率の範囲ごとに示している（注記5.3参照）。

2022年12月31日現在

	帳簿価額総額						予想信用損失に対する減損または引当金							
	デフォルト確率の目盛り						デフォルト確率の目盛り							
	0.25以上						0.25以上							
(単位：百万ユーロ)	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未満	100.0	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未満	100.0	差引額	
	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満		0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	8,744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8,743	
S1	8,744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8,743	
S2													0	
S3													0	
償却原価で測定される有価証券	1,392	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	1,434	
S1	1,329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,329	
S2	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	
S3	0	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	42	
償却原価で測定される金融機関貸出金および債権ならびに類似項目	74,697	14	0	1	0	30	21	20	0	1	0	24	74,676	
S1	74,498	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	74,495	
S2	200	14	0	1	0	0	18	20	0	1	0	0	176	
S3	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	24	6	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	66,810	2,368	716	1,517	296	2,220	121	34	30	90	16	960	72,676	
S1	56,180	1,388	396	612	40	0	61	10	10	9	2	0	58,525	
S2	10,630	980	319	904	257	0	60	24	20	80	14	0	12,892	
S3	0	0	0	0	0	2,220	0	0	0	0	0	960	1,260	
供与した貸出コミットメント	61,253	1,534	523	325	52	186	55	17	76	6	3	1		
S1	57,626	1,185	118	233	1	0	30	5	2	4	0	0		
S2	3,627	349	404	92	51	0	25	12	74	2	3	0		
S3	0	0	0	0	0	186	0	0	0	0	0	1		
供与した保証コミットメント	30,841	604	295	121	13	249	12	4	4	1	1	18		
S1	27,754	170	70	7	0	0	9	0	0	0	0	0		
S2	3,087	434	224	114	13	0	3	4	3	1	1	0		
S3	0	0	0	0	0	249	0	0	0	0	0	18		
2022年12月31日現在合計	243,737	4,520	1,533	1,963	362	2,823	211	75	110	98	19	1,100		

2021年12月31日現在

	帳簿価額総額					予想信用損失に対する減損または引当金					差引額		
	デフォルト確率の目盛り					デフォルト確率の目盛り							
	0.25以上					0.25以上							
	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未満	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未満			
(単位：百万ユーロ)	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満	100.0	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満	100.0	

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債													
性金融商品	11,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,101
S1	11,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,101
S2													0
S3													0
償却原価で測定される有価証券													
性金融商品	1,237	0	0	0	0	133	6	0	0	0	0	88	1,277
S1	1,144	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1,141
S2	93	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	91
S3	0	0	0	0	0	133	0	0	0	0	0	88	45
償却原価で測定される金融機関貸出金および債権ならびに類似項目													
性金融商品	86,657	79	0	1	0	24	3	2	0	0	0	24	86,732
S1	86,507	54	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	86,559
S2	150	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	173
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
償却原価で測定される顧客貸出金および債権													
性金融商品	64,479	2,456	703	578	147	3,069	95	46	15	29	13	1,088	70,146
S1	53,743	1,207	303	112	39	0	44	17	6	5	5	0	55,329
S2	10,736	1,249	400	466	108	0	52	29	9	25	8	0	12,836
S3	0	0	0	0	0	3,069	0	0	0	0	0	1,088	1,981
供与した貸出コミットメント													
性金融商品	60,220	1,133	524	271	373	271	84	32	18	13	1	2	
S1	55,325	676	304	89	360	0	25	3	8	1	0	0	
S2	4,894	457	219	181	13	0	59	29	10	12	1	0	
S3	0	0	0	0	0	271	0	0	0	0	0	2	
供与した保証コミットメント													
性金融商品	26,879	481	170	57	90	481	9	2	2	1	2	39	
S1	23,114	225	37	0	1	0	5	0	0	0	0	0	
S2	3,765	255	133	57	89	0	4	1	2	1	2	0	
S3	0	0	0	0	0	481	0	0	0	0	0	39	
2021年12月31日現在													
在合計	250,572	4,148	1,397	906	611	3,978	198	82	34	43	16	1,242	

9.1.2 IFRS第9号に基づき減損した金融商品について受け取っている保証

下表は、ナティクスの全金融資産の信用リスクおよび取引相手方リスクに対するエクスポージャーを示す。信用リスク（未認識の相殺および担保を考慮に入れずに算定）および取引相手方リスクに対するこのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に相当する。

減損した金融商品の分類 ^(a) (単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	最大リスク・エクスポージャー ^(b)	減損	減損控除後の最大エクスポージャー ^(c)	保証 個人保証 物的担保	最大リスク・エクスポージャー ^(b)	減損	減損控除後の最大エクスポージャー ^(c)	保証 個人保証 物的担保
債務証券－FVOCI R								
銀行貸出金および債権－FVOCI R								
顧客貸出金および債権－FVOCI R								
償却原価で測定される債務証券	139	(96)	42		133	(88)	45	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	30	(24)	6		24	(24)	-	

償却原価で測定される顧客貸出金および債権	2,220	(960)	1,260	267	313	3,069	(1,089)	1,981	245	775
供与した貸出コミットメント	182	(1)	180	15	1	271	(2)	269	41	6
供与した保証コミットメント	247	(17)	229	209	5	481	(39)	442	207	29
合計	2,817	(1,099)	1,717	491	320	3,978	(1,242)	2,736	493	810

(a) 組成／取得後に減損した資産（ステージ3）または組成／取得時に減損していた資産（POCI）。

(b) 帳簿価額総額。

(c) 貸借対照表上の帳簿価額。

9.2 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

市場リスクの管理に関してIFRS第7号で要求される情報は、2022年度ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の3.2.6節に記載されている。また、全般的な金利リスク、流動性リスク、および構造的な為替リスクに関する情報は、同書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の3.2.8節に記載されている。

[次へ](#)

注記10 従業員数、報酬および従業員給付

10.1 従業員数

(単位：人)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
従業員数 ^(a)	14,030	17,491

(a) 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）（2022年12月31日現在、IFRS第5号に基づき修正再表示されたAlphaSimplex Groupの従業員43人と、保険、決済、Natixis Immo ExploitationおよびH20事業部門に関して2021年12月31日現在、IFRS第5号のもと修正再表示された企業の従業員3,258人を含む）。

従業員数の内訳は、第[7]章「従業員数の変動」の注記7.5.1.1（訳者注：原文の章および注記）に表示されている。

10.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2022年12月31日に終了した年度の人件費は、2021年12月31日に終了した年度が合計3,949百万ユーロであったのに対し合計3,570百万ユーロであった。

10.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

10.2.2 年金給付およびその他の長期従業員給付

退職後確定拠出制度

ナティクスは、退職後確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（PERCO（年金貯蓄プラン）への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に 終了した年度	2021年12月31日に 終了した年度
退職後確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	86	86

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシヤル基準および規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利および流動性ヘッジを構築している。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬および2020年からのタイム・セービング口座（CET）が含まれる。IAS第19号に従って処理される繰延報酬に関する情報は、注記10.3に表示されており、下表には含まれていない。

a) 2022年12月31日現在で貸借対照表に認識されている金額

貸借対照表の負債側に認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に相当する。

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位: 百万ユーロ)										
数理計算上の債務	421	116	29	269	835	558	173	41	271	1,043
制度資産の公正価値	(347)	(85)	0	0	(432)	(443)	(96)	0	0	(538)
分離資産の公正価値 ^(a)	0	(29)	0	0	(29)	(36)	(27)	0	0	(64)
資産の上限による影響	6	0	0	0	6	20	0	0	0	20
貸借対照表において認識された正味金額	80	2	29	269	380	99	50	41	271	461
負債	80	31	29	269	409	135	78	41	271	525
資産	0	29	0	0	29	36	27	0	0	64

(a) 分離資産の構成要素は大部分が、BPCEの保険企業（BPCE生命保険部門）の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

	2022年12月31日に終了した年度					2021年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位: 百万ユーロ)										
期首における数理計算上の債務	558	173	41	271	1,043	579	212	49	185	1,025
純損益に計上された変動	(18)	(19)	(13)	12	(38)	(13)	(1)	1	101	88
勤務費用	3	11	3	71	88	2	13	4	57	77
過去勤務費用	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	1	0	1
うち、制度の清算および縮小	0	0	0	0	0	0	(0)	(0)	0	(0)
利息費用	11	1	0	0	12	9	1	0	0	11
給付金支払額	(28)	(8)	(2)	(46)	(83)	(24)	(15)	(2)	(35)	(76)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	0	(7)	(13)	0	0	(21)
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	(7)	0	(7)	0	0	(1)	0	(1)
その他	(4)	(23)	(7)	(14)	(47)	(0)	0	(1)	78	77
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	(135)	(42)	0	0	(177)	(33)	(9)	0	0	(43)
再評価調整額－人口統計上の仮定	8	(7)	0	0	1	0	(5)	0	0	(5)
再評価調整額－財務上の仮定	(110)	(34)	0	0	(144)	(23)	(2)	0	0	(25)
再評価調整額－過去の実績の影響	(33)	(1)	0	0	(34)	(11)	(2)	0	0	(13)
為替換算調整額	21	0	0	4	24	22	(0)	0	2	24
売却目的で保有する非流動資産に関する変動^(a)	0	0	0	0	0	(0)	(29)	(10)	(17)	(56)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	(5)	4	1	(17)	(17)	3	1	1	(0)	4
期末における数理計算上の債務	421	116	29	269	835	558	173	41	271	1,043

(a) 2021年12月31日現在、IFRS第5号に基づき会計処理されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門に相当する。

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

制度資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度			2021年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
期首における資産の公正価値	443	96	538	423	105	528
純損益に計上された変動	22	(8)	14	(12)	(0)	(12)
受取利息	10	0	11	8	0	8
制度加入者の拠出金	1	1	1	1	0	1
うち、雇用主支払分	1	1	1	1	0	1
うち、受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(25)	(9)	(34)	(21)	(2)	(22)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	(6)	(1)	(7)
その他	36	0	36	0	1	1
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	(123)	1	(121)	8	2	10
再評価調整額－資産の収益	(123)	1	(121)	8	2	10
為替換算調整額	20	0	20	20	0	20
売却目的で保有する非流動資産に関する変動 ^(a)	0	0	0	0	(12)	(12)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	(14)	(4)	(18)	3	0	4
期末における資産の公正価値	347	85	432	443	96	538

(a) 2021年12月31日現在、IFRS第5号に基づき会計処理されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門に相当する。

分離資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度			2021年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等 ^(a)	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
期首における資産の公正価値	36	27	64	33	29	62
純損益に計上された変動	(36)	0	(36)	(0)	(3)	(4)
受取利息	0	0	0	0	0	0
制度加入者の拠出金	0	0	0	0	0	0
うち、雇用主支払分	0	0	0	0	0	0
うち、受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	0	0	0	0	(3)	(3)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	(3)	(3)
その他	(36)	0	(36)	(0)	0	(0)
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	(12)	1	(11)	4	1	5
再評価調整額－資産の収益	(12)	1	(11)	4	1	5
為替換算調整額	0	0	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産に関する変動	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	12	0	12	0	0	0
期末における資産の公正価値	0	29	29	36	27	64

(a) CAR BP制度の制度資産は会計上、2022年1月1日から制度資産として処理されている。

d) 制度資産の内訳

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	資産の公正価値				資産の公正価値			
	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して いる (%)	活発な市場 に上場して いない (%)	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して いる (%)	活発な市場 に上場して いない (%)
短期金融市場	8%	33	92%	11%	9%	51	99%	1%
株式	19%	78	87%	16%	19%	101	65%	35%
債券	46%	218	103%	0%	46%	250	100%	0%
不動産	2%	-	0%	100%	1%	8	0%	100%
デリバティブ	0%	-			0%	-		
投資ファンド	24%	102	91%	11%	24%	128	85%	15%
資産担保証券	0%	-			0%	-		
仕組負債性金融商品	0%	-			0%	-		
合計	100%	432	91%	9%	100%	538	88%	12%

e) 退職後制度の再評価差異

数理計算上の債務の再評価の内訳

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	300	(3)	296	330	12	343
期中における再評価調整額	(118)	(43)	(162)	(31)	(9)	(40)
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動 (a)	0	0	0	0	(7)	(7)
期末における再評価調整額合計	181	(47)	135	300	(3)	296

(a) 2021年12月31日現在、IFRS第5号に基づき会計処理されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門に相当する。

制度資産

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	153	7	159	166	5	171
うち、資産の上限による影響	(20)	0	(20)	1	0	1
期中における再評価調整額	(95)	1	(94)	(13)	3	(11)
うち、制度資産の上限による影響	14	0	14	(20)	0	(20)
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動	0	0	0		(1)	(1)
期末における再評価調整額合計	57	8	65	153	7	159
うち、資産の上限による影響	(6)	0	(6)	(20)		(20)

分離資産

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	12	8	20	8	7	15
うち、資産の上限による影響						
期中における再評価調整額	(12)	1	(11)	4	1	5
うち、制度資産の上限による影響						
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計	-	9	9	12	8	20
うち、資産の上限による影響						

(a) CAR BP制度の制度資産は会計上、2022年1月1日から制度資産として処理されている。

f) 当期費用の分析

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直ちに損益に認識される。

	2022年12月31日に終了した年度					2021年 12月31日に 終了した年度
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付			
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤 続報奨	その他の給付	合計	合計
勤務費用	3	11	3	71	88	77
過去勤務費用	(1)	0	(1)	0	(1)	1
利息費用	11	1	0	-	12	11
受取利息	(10)	(1)	-	-	(11)	(8)
その他	(3)	(23)	(7)	(14)	(47)	(2)
当期費用合計	0	(12)	(5)	57	41	78

g) 2022年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国 ^(a)	フランス	欧州	米国 ^(a)
割引率（タイム・セービング口座を除く）	3.65%	4.22%	4.98%	0.62%	1.67%	2.71%
インフレ率	2.40%	2.76%		1.70%	2.83%	
給与上昇率	2.96%	2.41%		2.68%	2.72%	
医療費上昇率	3.40%	0.00%	5.20%	2.70%	0.00%	5.50%
デュレーション（単位：年）	11	16	12	12	20	14

(a) インフレ率と給与上昇率の2つのパラメータは、米国での負債の評価において考慮されなくなった。

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付
割引率（タイム・セー ビング口座を除く）	4.49%	3.54%	3.62%	4.02%	1.98%	0.31%	0.54%	1.45%
インフレ率	2.49%	2.40%	2.39%	2.36%	2.04%	1.70%	1.70%	1.70%
給与上昇率 （インフレを含む）	2.82%	2.95%	2.96%	2.92%	2.69%	2.68%	2.64%	2.67%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.38%				4.35%			
デュレーション （単位：年）	12	7	8	10	15	7	9	12

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンポジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、7年間の平均に基づき年齢区分および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去7年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付
(単位：%)								
割引率の+0.5%の変動	(6.65)%	(4.27)%	(2.87)%	(0.54)%	(8.21)%	(5.23)%	(3.89)%	(0.79)%
割引率の-0.5%の変動	7.17%	4.64%	3.51%	0.60%	9.23%	5.70%	4.18%	0.96%
医療費上昇率の+1%の変動	0.89%				1.06%			
医療費上昇率の-1%の変動	(0.75)%				(0.88)%			
給与および所得の上昇率の+1%の変動（インフレを含む）	7.49%	9.65%	6.85%		9.36%	11.61%	7.81%	
給与および所得の上昇率の-1%の変動（インフレを含む）	(6)%	(8.31)%	(6.1)%		(7.39)%	(10.02)%	(6.93)%	

i) 非割引支払の予定表

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
(単位：百万ユーロ)				
n+1からn+5（1～5年後）	121	41	122	49
n+6からn+10（6～10年後）	105	45	95	58
n+11からn+15（11～15年後）	109	65	97	72
n+16からn+20（16～20年後）	108	69	98	79
> n+20（21年後以降）	323	118	336	120
合計	765	338	748	377

10.2.3 繰延報酬

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までの毎年、ナティクスは特定の従業員区分に対してナティクスの株式に基づく報酬制度を割当ててきた。

2021年7月21日にナティクス株式の上場を廃止したため、ナティクス株価に連動する現金決済型制度は（まだ権利が確定されていない部分について）修正された。現在の支払は、ナティクス株式に対する簡易株式公開買付価格（すなわち、4ユーロ）およびGroupe BPCEの純利益の変動（グループ持分）に基づく算定式に連動している。これらの制度の会計処理については注記5.16に記載されている。なお、2021年に割当てられた制度は、ナティクス株式が上場を廃止した場合について、その条件が制度の設定時に既に適用されていたため、修正する必要がなかったことに留意いただきたい。

2021年に関して2022年に付与された繰延変動報酬制度は、BPCEの純利益の変動（グループ持分）に連動して現金のみで決済できる。

株式決済型制度に関して、BPCEは2021年6月、無償株式の各受益者と流動性契約を締結した。これは、受益者が株式の入手可能日から60暦日以内に行使できる売却契約と、その後、売却の約束の行使期間終了日から60暦日間、BPCEがBPCEに有利な条件で行使できるBPCEが各受益者に対して付与した購入の約束から成る。当該流動性契約は、これらの制度の一定の特徴と、これらの制度が修正されていないという事実を考慮すると、2022年12月31日現在のナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼさない。したがって、ナティクスの連結財務諸表におけるこれらの制度に係る会計処理に変更はない。各制度の付与日に計算される費用は引き続き、権利確定期間にわたって分割され、在籍および業績に係る仮定の変更に応じて報告日に調整される（注記5.16参照）。

2023年度制度に関しては、財務諸表の報告日時点で割当てが正式に実施されていないため、費用の見積りは2022年12月31日現在の最善の見積りに基づいている。また、この制度は、評価額算定式に連動する現金で全額精算される予定である。この制度では、受益者の区分に応じて異なる支払日が規定される（区分：CRDの定めるところによる規制対象の従業員／規制対象外の従業員、上級経営陣の構成員／上級経営陣以外の従業員、英国で施行されている現地規制の適用対象の従業員／適用対象外の従業員）。

ナティクスの子会社も自己株式による株式報酬制度を導入している場合がある。2022年12月31日現在のこれらの制度に関連する費用は、2021年の(16)百万ユーロに対して(58.4)百万ユーロであった。

ナティクスの繰延変動報酬制度の特徴を以下の段落で詳述する。

評価額算定式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の割当年度	当初割当てられたユ 付与日	ニット数／	取得日	受益者が取得した ユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2019年度制度	2019年4月12日	3,111,057	2021年3月 2022年3月	894,846 2,146,224	4.40
2020年度制度	2020年4月10日	5,867,435	2022年3月 2023年3月	1,640,619	[4.40; 4.47]
2021年度制度	2021年2月18日	2,638,236	2022年3月 2023年3月 2024年3月	849,167	[4.40; 5.31]
2021年度制度	2021年4月15日	2,075,079	2023年3月 2024年3月 2025年3月		[4.47; 5.49]
2022年度制度	2022年3月17日	67,306,358	2023年3月 2024年3月 2025年3月 2026年3月 2027年3月		
2023年度制度 ^(a)	2023年3月9日		2023年3月 2024年3月 2025年3月 2026年3月 2027年3月 2028年3月 2029年3月 2030年3月		

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

(a) 2023年度制度に関しては、2022年12月31日時点で割当てが正式に実施されていない。

株式決済型報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当て られた株式数	取得日	受益者が 取得した ユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位：ユーロ)	評価日における無 償株の公正価値 (単位：ユーロ)
2018年度制度	2018年4月13日	446,162	2021年4月 2023年4月	0	6.72	4.38
2019年度制度	2019年4月12日	2,600,406	2021年3月 2022年3月	540,080 1,610,941	4.99	3.37
2020年度制度	2020年4月10日	3,598,382	2022年3月 2023年3月	1,132,405	2.24	1.35
2020年度制度	2020年5月20日	267,618	2024年5月		2.06	0.94
2021年度制度 ^(a)	2022年1月13日	294,710	2022年5月 2023年5月 2024年5月	57,937	4.00	[7.48; 7.85]

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

(a) 2018年度、2019年度、2020年度の長期インセンティブ制度（LTIP）のもとで、在籍および業績規準を条件として、無償のパフォーマンス・シェアが上級経営委員会の構成員に付与された。2021年にナティクス株式が上場廃止となったことを考慮して、現在取得されているパフォーマンス・シェアは、単位価値が4ユーロの「ファントム・シェア」に転換された（2018年度、2019年度、2020年度のLTIPに代わって2021年度のLTIPを導入）。

ナティクスの繰延変動報酬制度で表される当期費用

費用 (単位：百万ユーロ)	2022事業年度に係る費用			2021事業年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
	株式決済型制度	評価額算定式に連動する現 金決済型制度	合計	
過年度の制度	(0.2)	(35.3)	(35.5)	(35.9)
当年度に付与された制度		(30.9)	(30.9)	(33.8)
合計	(0.2)	(66.2)	(66.4)	(69.7)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
株価		
連動・現金決済型ユニットの公正価値 ^(a)	[4.40ユーロ; 5.49ユーロ]	[4.40ユーロ; 5.49ユーロ]

無リスク利子率	1.79%	(0.69)%
配当性向 ^(b)		
権利失効率	5.18%	4.97%

(a) 連動・現金決済型ユニットの公正価値の範囲に相当するもので、2021年からは制度および年度によって異なる。

(b) 2021年から、配当の予測を連動・現金決済型ユニットの公正価値に含めている。

現金決済型繰延変動報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続要件および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2022事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の割当年度	付与日	取得日	2022事業年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2021事業年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
		2020年3月		
2019年度制度	2019年2月26日	2021年3月		(0.5)
		2021年3月		
2020年度制度	2020年1月22日	2022年3月	(0.3)	(3.6)
		2022年3月		
2021年度制度	2021年1月20日	2023年3月	(6.7)	(8.6)
合計			(7.0)	(12.7)

注記11 資本管理

11.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	資本(単位：ユーロ)
期首残高	3,157,958,331	1.60	5,052,733,330
増資	526,095,140	1.60	841,752,224
期末残高	3,684,053,471		5,894,485,554

2022年12月31日現在の自己株式数は、2021年12月31日現在の2,461,581株に対して、2,461,581株であった。

2022年に実施された増資は、2022年3月22日の株主総会後に決定された523,351,794株の新規発行と、報酬が株式に基づき支払われる2019年度と2020年度の従業員維持および業績報酬制度（ERPP）に基づくナティクスの特定の従業員に対する2,743,346株の無償株式の割り当てに相当する。

11.2 資本管理および自己資本比率

資本管理に関するナティクスの主な目的は、資本とソルベンシーに関する規制上の要件の順守を確保することである。資本運営のフレームワークでは、監督当局、株主、投資家の要件を満たすことを目的としてすべてのプロセスを適応させる。これには特に以下が含まれる。

- ・ 自己資本比率に関して設定された目標を継続的に順守する。
- ・ ナティクスの自己資本に関する内部評価プロセス（ICAAP）の開発。
- ・ ナティクスの自己資本比率方針のフレームワーク全体の中で、事業分野に固有の資本要件を予測/予見する。
- ・ 規制の変更と、それがナティクスのさまざまな事業部門に与える影響を予想する。
- ・ 各事業部門の資本消費と収益性を分析するためのメカニズム。
- ・ 戦略計画および年間予算の一部としての各事業部門への資本配分。

規制の枠組み

2014年1月1日以降、ナティクスは、欧州連合においてCRD IV指令およびCRR規則を通じて実施されているバーゼル3規制を適用している。これらの規制は、次の3つの柱に基づいている。

- ・ 第一の柱：考えられるさまざまな手法と最低限の観察可能な要件に基づいて、リスクと資本の測定を規定する一連の規則。
- ・ 第二の柱：監督当局の役割を規定するフレームワーク。所管の当局は、監督対象の機関ごとに、リスク・エクスポージャー、内部ガバナンスおよび運営フレームワークに応じて追加の資本要件を規定する場合がある。
- ・ 第三の柱：リスク負担の水準、自己資本比率、および経営の適切性を重視して多数の項目を開示することを金融機関に要求する。

CRR/CRD IVパッケージは、特に以下を提起することにより、金融機関の財務健全性を強化することを目的としている。

- ・ 規制上の資本要件を満たす適格な資本項目の定義の厳密化。
- ・ 特にデリバティブに係る取引相手方リスクに関する規制上の資本要件の強化。
- ・ 特にCET 1資本と資本バッファに関する順守比率の引き上げ。
 - ・ 資本保全バッファ：総加重リスク・エクスポージャーの2.5%に相当。

- ・ カウンターシクリカル資本バッファ：ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンターシクリカル資本バッファの平均を当該エクスポージャーの量で加重する。フランスで適用される比率は、2020年第2四半期以降ゼロとなっている。2022年下半年以降、特に2023年から、多くの国のマクロプルーデンス監督当局はカウンターシクリカル・バッファの比率を引き上げている。フランスでは、HCSFが2023年4月7日から比率を0.5%に引き上げ、2024年1月2日からは1%に引き上げることを決定した。
- ・ システム上重要な金融機関のバッファ：大規模な金融機関（G-SIB／0-SIB）に対する追加的な要件であり、破綻のリスクを軽減することを目的としている。ナティクスはこのバッファの対象ではない。
- ・ システミック・リスク・バッファ：目的は長期にわたる非循環的なシステミック・リスクまたはマクロプルーデンス・リスクを抑制することである。これは金融機関のすべてのエクスポージャーまたはセクター別エクスポージャーに適用できる。現在は0%である。
- ・ さらに、配当性向、追加的ティア1（AT1）劣後債務に係る利息、および変動報酬（最大分配可能額（MDA））を制限するメカニズムなど、その他のメカニズムが導入されている。

資本管理および自己資本比率に関する情報は、「資本管理および自己資本比率」の章の第3.3.1節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

11.3 資本性金融商品の発行

11.3.1 永久超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性または資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換した結果、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が純利益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その報酬の任意性に鑑み、常に株主資本に分類している。

超劣後債の総額は、2022年12月31日現在で2,181.1百万ユーロとなった（2021年12月31日現在は2,248.3百万ユーロ）。

期中におけるこの(67.2)百万ユーロの減少は、規制資本の推移の管理の一環であり、以下に相当する。

- ・ 2022年2月9日にBPCEが引き受けた460百万米ドル（402.5百万ユーロ）の永久超劣後債（ESSDI）。
- ・ 2022年第1四半期にBPCEが引き受けた永久超劣後債（TSSDI）の400百万ユーロの返済。
- ・ 2022年第1四半期に実行された、2005年発行の永久超劣後債（TSSDI）の69.7百万ユーロの償還。

2022年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2021年12月31日現在での69百万ユーロ（税引後49.4百万ユーロ）に対し、111百万ユーロ（税引後82.3百万ユーロ）であったことに留意されたい。

永久超劣後債の主な特徴は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）に掲載されている。

注記12 コミットメント

12.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。こうした権利の行使は、不確実な将来事象の発生を条件とする。

下記の金額は、引き受けたコミットメントの額面に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
	現在	現在
供与した保証コミットメント		
銀行向け	5,552	5,831
信用状の確認	2,265	1,707
その他の保証	3,287	4,124
顧客向け	26,570	22,341
不動産保証	161	124
行政・納税保証金	1,163	202
供与したその他の保証金および裏書	488	678
その他の保証	24,757	21,338
供与した保証コミットメント合計	32,122	28,172
銀行から受けた保証コミットメント	34,738	21,665

[次へ](#)

保証コミットメント調整表

保証コミットメント										
予想信用損失が全期間										
予想信用損失が12ヶ月にわたって測定される組成／購入後に減損し										
にわたり測定される減損していないコミットメント (S1パッケージ)										
損していないコミットメント (S2パッケージ)										
組成／購入時に減損していたコミットメント (S3パッケージ)										
合計										
	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金	総エクスポージャー	損失引当金
(単位：百万ユーロ)										
2020年12月31日現在の残高	20,960	(6)	2,553	(14)	433	(34)	2	0	23,946	(54)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	14,144	(5)	1,431	(4)			77	0	15,652	(9)
信用リスク・パラメータの変更（振替を除く）に関連する変動	(959)	3	(5)	7	(224)	(8)	(1)	(6)	(1,188)	(3)
保証コミットメントの振替	(1,003)	1	731	(1)	272	(1)			0	(1)
S1への振替	457	0	(457)	0	0	0			0	0
S2への振替	(1,457)	1	1,458	(2)	(1)	0			0	(1)
S3への振替	(3)	0	(270)	1	273	(1)			0	0
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(10,965)	2	(589)	3	(101)	12	0	0	(11,655)	17
為替レート変動に関連する変動	1,209	0	177	0	24	(1)	0	0	1,410	(2)
使用モデルの変更		0		0		0		0		
その他の変動	(6)	0	(2)	0	0	(1)	0	0	(8)	(1)
2021年12月31日現在の残高 ^(a)	23,378	(6)	4,297	(10)	404	(33)	78	(6)	28,157	(55)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	20,389	(8)	1,006	(4)			1	0	21,396	(12)
信用リスク・パラメータの変更（振替を除く）に関連する変動	(4,006)	0	(781)	1	8	(3)	1	6	(4,778)	4
保証コミットメントの振替	(314)	0	339	(1)	(26)	0	0	(2)	0	(3)
S1への振替	517	0	(500)	2	(17)	0	0		0	1
S2への振替	(779)		839	(3)	(61)	0	0	(2)	0	(4)
S3への振替	(52)	0	0	0	52		0		0	0
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(12,432)	3	(1,262)	5	(151)	18	(1)	0	(13,846)	26
為替レート変動に関連する変動	973	0	202	(1)	19	0	0	0	1,194	(1)
使用モデルの変更										
その他の変動	13	1	(9)	0	(5)	1	0	0	(1)	1
2022年12月31日現在の残高	28,002	(10)	3,793	(10)	249	(17)	79	(2)	32,122	(39)

(a) 保険会社の拠出金を除く総帳簿価額を表示している。

[次へ](#)

12.2 貸出コミットメント

以下の貸出コミットメントはIFRS第9号の適用範囲に含まれる。

- ・ コミットメントを供与した企業が貸出の実行後直ちに当該貸出を転売または証券化する場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として適格であるコミットメント
- ・ 純額決済（すなわち売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与される貸出金を生じさせるコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与した貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義による偶発負債に該当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識していないもの
 - ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - ・ 債務の金額を十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
	現在	現在
供与した貸出コミットメント		
銀行向け	1,812	2,152
顧客向け	62,061	60,638
信用状の発行	2,480	3,311
その他の確認済み与信枠	58,869	56,429
その他のコミットメント	712	898
供与した貸出コミットメント合計	63,873	62,790
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行から	2,528	4,366
・ 顧客から	21	5
受け取った貸出コミットメント合計	2,549	4,371

[次へ](#)

貸出コミットメント調整表

貸出コミットメント										
予想信用損失が全期間										
予想信用損失が12ヶ月にわたって測定される組成／購入後に減損し										
にわたり測定される減損していないコミットメント (S2パケット)										
損していないコミットメント (S3パケット) 組成／購入時に減損していたコミットメント										
(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー		総エクスポージャー		総エクスポージャー		総エクスポージャー		総エクスポージャー	
	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金	損失引当金
2020年12月31日現在の残高	46,527	(15)	5,590	(48)	76	(12)	9	0	52,201	(76)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	29,015	(16)	1,175	(7)			19	0	30,209	(23)
信用リスク・パラメータの変更（振替を除く）に関連する変動	(2,383)	5	(1,670)	(30)	13	(3)	209	0	(3,831)	(28)
貸出コミットメントの振替	(1,137)	0	1,118	(6)	19	(1)			0	(6)
S1への振替	473	(2)	(473)	3	0	0			0	2
S2への振替	(1,609)	2	1,620	(10)	(11)	0			0	(8)
S3への振替	(1)	0	(29)	1	30	(1)			0	0
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(23,307)	7	(1,292)	12	(18)	4	(17)	0	(24,634)	24
為替レート変動に関連する変動	1,402	(1)	251	(2)	3	0	0	0	1,656	(3)
使用モデルの変更										0
その他の変動	362	0	0	0	0	0	0	0	362	0
2021年12月31日現在の残高	56,754	(37)	5,746	(111)	66	(2)	224	0	62,790	(150)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	19,198	(13)	282	(2)			9	0	19,490	(14)
信用リスク・パラメータの変更（振替を除く）に関連する変動	11,962	2	(1,394)	11	196	2	(1)	(3)	10,681	12
貸出コミットメントの振替	(134)	0	127	0	(74)	(1)	0	(15)	0	(15)
S1への振替	1,054	(2)	(1,053)	8	(81)	0			0	7
S2への振替	(1,188)	2	1,192	(9)	(5)	0		(15)	0	(22)
S3への振替			(12)	1	12	(1)				
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(30,099)	7	(655)	2	(10)	0	(19)	0	(30,782)	13
為替レート変動に関連する変動	1,328	(1)	206	(1)	4	0	0	0	1,537	(2)
使用モデルの変更										
その他の変動	155	0	1	(1)	0	0	0	0	157	(1)
2022年12月31日現在の残高	59,164	(41)	4,313	(101)	182	(1)	214	(15)	63,873	(159)

注記13 その他の情報**13.1 ナティクスが借手のリース****13.1.1 借手としてのリース契約による損益計算書への影響**

借手としてのリースに関連する使用権資産の純額は、2022年12月31日現在で783百万ユーロである（2021年12月31日現在では680百万ユーロ）。そのうち782百万ユーロ（2021年12月31日現在では678百万ユーロ）は不動産のリースに関連している（注記7.11参照）。

借手としてのリースに関連するリース負債は、847百万ユーロ（2021年12月31日現在では737百万ユーロ）で、これは「その他の負債」に計上されている（注記7.9.2参照）。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に 終了した年度	2021年12月31日に 終了した年度
リース負債に係る支払利息	(12)	(11)
使用権資産の償却	(138)	(201)
リース負債の評価に含めていない変動リース料	(34)	(6)
貸借対照表に認識しているリース契約の損益計算書に対する影響額	(184)	(217)

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に 終了した年度	2021年12月31日に 終了した年度
短期リースに係るリース費用	(0)	(1)
少額リースに係るリース費用	(0)	(0)
貸借対照表に認識していないリース契約の損益計算書に対する影響額	(0)	(1)

少額契約および短期契約に関連するリース費用は、連結損益計算書の「その他業務費用」に計上している。

13.1.2 使用権資産の転貸による収益

ナティクスが賃借している資産の全部または一部を転貸する場合、当該転貸借契約は、貸手が採用する手法と同様の実質基準分析を実施する必要がある。

これらの契約によって稼得する収益は、貸手とまったく同じ方法で計上される。すなわち、オペレーティング・リースの場合は「その他業務収益」に計上され（注記6.6参照）、ファイナンス・リースの場合は「受取利息」に計上される（注記6.1参照）。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度	2021年12月31日に終了した年度
サブリース収益－オペレーティング・リース	3	31
サブリース収益－ファイナンス・リース	0	0

13.1.3 リース負債およびオフバランスシートのコミットメントの契約満期別内訳

下表に表示している金額は、割引前の契約上のキャッシュ・フローから成る。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在								2021年12月31日現在							
	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2- 5年	5年 超	合計	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2- 5年	5年 超	合計
割引前のリース負債 (金融費用控除前)	17	19	34	68	130	300	351	919	39	12	51	102	145	454	526	1,329

下表は、まだ開始されていないが、ナティクスが引き受けたコミットメントに相当するリースに関して、2022年12月31日現在のリース負債の測定に含まれていない、将来のキャッシュ・アウトフローを示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在								2021年12月31日現在							
	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2- 5年	5年 超	合計	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2- 5年	5年 超	合計
既に契約したが原資産をまだ使用に供することができないリース	0	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	0	4	13	18	35

13.2 ナティクスが貸手のリース

リースの貸手 (単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在							2021年12月31日現在						
	残存期間							残存期間						
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース														
投資総額	14	10	6	3	1	0	35	12	9	7	3	1	0	32
未収最低支払リース料の現在価値	12	9	6	3	1	0	31	11	8	6	3	1	0	28
未稼得金融収益	2	1	1	0	0	0	4	3	1	1	0	0	0	4
オペレーティング・リース														
解約不能リースに基づく未収最低支払リース料 ^(a)	0	0	0	0	0	0	0	45	37	31	25	20	63	221

(a) 2022年第1四半期にBPCEに移管された保険事業部門の2021年12月31日現在の寄与分に相当する（注記1.2.1および注記2.6参照）。

13.3 関連当事者

グループの連結対象企業間の関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banques Populairesの各行およびその子会社を含むBanque Populaireグループ、Caisses d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneのネットワーク、ならびに持分法を用いて連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在				
	ファイナンス・ソリューションおよび専門		Banques Populaires		Caisses d'Epargne	ファイナンス・ソリューションおよび専門		Banques Populaires		Caisses d'Epargne
(単位：百万ユーロ)	BPCE ^(a)	保険部門	部門 ^(b)			BPCE ^(a)	部門 ^(b)			
資産										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,288	192	486	5,495	6,336	20,156	125	3,342	3,508	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産										
償却原価で測定される負債性金融商品					0					
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	23,725		2,472	19,111	22,805	76,057	3,156	257	40	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	168	37	11	60		16	46	110		
保険事業の投資						11,389		23		
売却目的で保有する非流動資産						432		316	880	
負債										
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8,741	2,847	617	3,819	4,613	5,513	167	2,440	2,993	
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	43,526		430	18,918	22,831	111,246	443	309	3	
顧客預り金および借入金	643	210	71	48	0	103	130	64	12	
債務証券	281	70				264				
劣後債務	2,866					3,866				
保険契約関連の負債										
売却目的で保有する資産に係る負債						1		12	88	
株主資本	2,181					2,086				
コミットメント										
供与コミットメント	1,514	2	0	0	349	1,371	583	273	277	
受取コミットメント	28,127	101	7,986	68	642	14,331	2,299	303	834	

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) BPCE S.A.およびその子会社（保険、ファクタリング、消費者金融、リース、金融抵当および保証の各企業を除く）に相当する。

(b) ファクタリング、消費者金融、リース、金融抵当および保証の各企業に相当する。

	2022年12月31日現在					2021年12月31日現在			
	ファイナンス・ソリューションおよび専門部門 ^(b)	BPCE ^(a)	保険部門	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	ファイナンス・ソリューションおよび専門部門 ^(b)	BPCE ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
(単位：百万ユーロ)									
収益									
受取利息および類似収益	447	1	25	93	141	383	29	40	
支払利息および類似費用	(980)	(3)	(2)	(87)	(157)	(430)	(1)		
正味受取報酬および受取手数料	(110)	(35)	(18)	(34)	(56)	(9)	2	(33)	(59)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	4,699	(4)	(636)	(1,446)	(2,716)	581	(83)	92	(219)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益									
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純損益	(38)								
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類変更された償却原価で測定される金融資産に係る純損益									
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類変更されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益									
その他業務の収益および費用	(21)	21	2	0	0	6	20	1	
営業費用	(326)	16	7	2	4	(205)		6	3
非継続的事業からの利益						53	(37)	(428)	(321)

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) BPCE S.A.およびその子会社（保険、ファクタリング、消費者金融、リース、金融抵当および保証の各企業を除く）に相当する。

(b) ファクタリング、消費者金融、リース、金融抵当および保証の各企業に相当する。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度	2021年12月31日に終了した年度
ナティクスの取締役 ^(a)	627,260	621,611
執行役 ^(b)	12,232,498	15,962,701

(a) 2022年度および2021年度に取締役会の構成員に支払われた報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。CSR委員会の構成員は2,000ユーロの固定報酬（委員長は12,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

役員の報酬

役員の報酬は、登録届出書の第2.3項におけるAMFの勧告に従って標準表に詳しく示している。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2022事業年度	2021事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、取締役会長		
当事業年度の報酬	276,613 ユーロ	300,000 ユーロ
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	276,613 ユーロ	300,000 ユーロ
ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias)、最高経営責任者		
当事業年度の報酬 ^(a)	1,689,901 ユーロ	1,037,305 ユーロ
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	1,689,901 ユーロ	1,037,305 ユーロ
ステファニー・ピース (Stéphanie Paix)、最高経営責任者		
当事業年度の報酬 ^(b)	62,756 ユーロ	
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 ユーロ	
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0 ユーロ	
合計	62,756 ユーロ	該当なし

(a) 2022年度は2,925ユーロの家族手当と社用車に関する9,279ユーロの現物給付、2021年度は447ユーロの家族手当と社用車に関する9,079ユーロの現物給付を含む。

(b) 2022年度は390ユーロの車両手当を含む。

執行役の年金制度

ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias)、最高経営責任者 (2022年12月2日まで)

ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの特別上級管理職（すなわち、ニコラス・ナミアス）向けの年金制度の適用を受けている。

- ・ 区分1の社会保障拠出金
- ・ 区分1のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53％）
- ・ PASSの4倍を上限とする区分2（3.86％）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- ・ 区分2（21.59％）のAGIRC-ARRCO年金制度

その他の職員同様、最高経営責任者は公的年金制度の対象である。ただし、フランス一般税法第39条または第83条にて説明されている種類の補足的年金制度の対象ではない。

ステファニー・ピース (Stéphanie Paix)、最高経営責任者 (2022年12月3日以降)

ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの特別上級管理職向け年金制度の適用を受けている。

- ・ 区分1の社会保障拠出金
- ・ 区分1のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53％）
- ・ PASSの4倍を上限とする区分2（3.86％）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- ・ 区分2（21.59％）のAGIRC-ARRCO年金制度

最高経営責任者は、すべての従業員と同様に公的年金制度の恩恵を受ける。

また、Groupe BPCEの経営幹部向けの補足的な確定給付年金制度も適用される。

この付加的な制度はフランス社会保障法第L.137-11条に基づくもので、2014年7月1日以降、新規加入者を受け付けていない。

この制度には以下の条件が適用される。

- ・ Groupe BPCE内で職歴を完了する。この条件は希望退職後、社会保障年金が引き出される前日に当該受給者が従業員の一人であれば満たされる。
- ・ この社会保障年金制度に基づく年金の支払日時点で、少なくとも7年間の所要最低勤続年数に相当する経営幹部の地位にあることを証明する。

上記の条件を満たす受給者は、社会保障年金制度に基づく年金の支払日までの5暦年に関して付与された上位3つの年間報酬の平均に相当する標準報酬の15%に相当する年金を受け取る権利がある。その上限は年間の社会保障受給額上限の4倍である。

年俸とは、当該年度に関して付与される以下の報酬の合計を意味する。

- ・ 定額報酬：現物給付または退職後賞与を除く。
- ・ 変動報酬：定額報酬の100%の限度内で保持され、変動報酬の合計として定義される。これには、数年にわたって繰り延べられる可能性があり、金融機関における変動報酬の規制に関して在籍および業績規準に従う部分を含む。

この補足的な年金は、配偶者および再婚していない離婚した元配偶者の利益のために、清算後に60%の割合で戻し入れることができる。

この制度に係る資金調達が完全にグループの責任であり、保険会社QuatremおよびAllianzとの2件の保険契約によってカバーされる。資産および負債の目標カバー率は80%であり、退職した受給者については100%である。

Groupe BPCEが選択したオプションに応じて、同社が負担する費用は、保険会社が受益者に支払う年金に係る32%の拠出金で構成される。

フランス社会保障法第L.137-11条「経営幹部向けの制度」に基づく補足的年金制度は、Afed（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範のポイント25.6.2の条項に準拠している。実際、この制度は、受給者の質、基本報酬の全体的な設定、年功の条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的拡大、給付の算定において考慮される基準期間、人為的な増額の禁止に関して設定された原則に適合している。

退職時の手当

退職金

月額標準報酬は、直近の1勤務年に支払われた定額報酬に、直近の3勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の1に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×（12ヶ月＋1勤続年当たり1ヶ月）に等しい。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するとき、または退職する権利を行使するときは、契約終了時の支払は受け取れない。

また、Afed（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、必要に応じて取締役会が検証する。

ナティクスの取締役会は2021年2月11日付の会議にて、最高経営責任者の役務提供の終了に対する補償を算定するための新しい方法を定めた。同方法のもとでは、目標の達成を、当該役務提供終了前に終了した事業年度を基に評価する。その業績規準は以下のとおりである。

1. 退職前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる平均純利益が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
2. 退職前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる平均株主資本利益率（ROE）が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
3. 退職前6ヶ月のナティクスの費用収益比率が75%未満である。

支払額は、達成した業績基準の数に応じて決まる。

- ・ 3つの基準すべてを達成したとき：合意した支払額の100%
- ・ 2つの基準を達成したとき：合意した支払額の66%
- ・ 1つの基準を達成したとき：合意した支払額の33%
- ・ 1つも基準を達成できなかったとき：一切支払われない

なお、CEOの契約終了時の支払金額と、競業避止補償金の合計額は、基本月額報酬の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償金

競業避止契約は、6ヶ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬6ヶ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

競業避止補償金の支払いは、当該役員が年金受給権を行使したときに除外される。いかなる場合も、競業避止補償金は65歳を超えて支払われない。また、競業避止給付金はその期間中に分割して支払われなければならないと定められている。

最高経営責任者が受け取る競業避止補償金は、契約終了時の支払いがある場合はそれと合算して、月額標準報酬（定額と変動の両方）の24ヶ月以下という上限が設けられている。

最高経営責任者の退職時には、取締役会は、競業避止条項を発動させるか否かについて判断をしなければならない。

[次へ](#)

注記14 法定監査人の報酬

当行の財務諸表は、法定監査人2社の監査を受けている。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット⁽¹⁾は、2022年5月に開催された株主総会において、2028年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって再選任された。

マザー⁽²⁾は、2022年5月に開催された株主総会において、2028年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって選任された。

マザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

法定監査人およびそのネットワークがその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

	デロイト・エ・アソシエ					PwC					マザー					合計				
	2022年度	2021年度	変動	2022年度	2021年度	変動	2022年度	2021年度	変動	2022年度	2021年度	変動	2022年度	2021年度	変動					
(単位：千ユーロ)	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検査	1,521	68%	6,341	73%	(76)%	9,695	83%	7,981	73%	21%	3,554	84%	2,770	84%	28%	14,770	81%	17,092	74%	(14)%
発行体	512		3,588		(86)%	3,106		1,866		66%	1,543		2			5,161		5,456		(5)%
全部連結子会社	1,009		2,753		(63)%	6,589		6,114		8%	2,011		2,768		(27)%	9,609		11,635		(17)%
財務諸表の証明以外のサービス	703	32%	2,363	27%	(70)%	2,036	17%	3,013	27%	(32)%	661	16%	514	16%	29%	3,401	19%	5,890	26%	(42)%
発行体	286		1,259		(77)%	1,010		1,028		(2)%	105		455		(77)%	1,402		2,742		(49)%
全部連結子会社	417		1,104		(62)%	1,026		1,985		(48)%	556		59			1,999		3,148		(37)%
合計	2,225	100%	8,704	100%	(74)%	11,731	100%	10,994	100%	7%	4,215	100%	3,284	100%	28%	18,171	100%	22,982	100%	(21)%

うち、財務諸表の証明に対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	866	2,576	(66) %	3,176	3,871	(18) %	2,713	1,765	54%	6,755	8,212	(18) %
うち、財務諸表の証明以外のサービスに対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	142	556	(74) %	92	154	(40) %	73	59	24%	307	769	(60) %

財務諸表の証明以外のサービスには以下のものが含まれている。

- ・ 導入したメカニズムのコンプライアンス遵守支援が0.2百万ユーロ。
- ・ 欧州連合域外で実施されたものを中心とする税務監査が0.9百万ユーロ。
- ・ 専門的支援業務が0.5百万ユーロ。

(1) プライスウォーターハウスクーパース・オーディット - 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine, 代表署名者はエマニュエル・ベノア。

(2) マザー - 61 rue Henri Regnault, 92400 Courbevoie, 代表署名者はエマニュエル・ドゥースマンとオリビエ・ガター。

[次へ](#)

注記15 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2022年12月31日現在の銀行業務純利益、税引前利益、法人所得税および従業員数に関する情報を詳記している。

15.1 2022年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行
NATIXIS ドイツ支店	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ドイツ支店	販売
AEW INVEST GmbH	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ドイツ支店	販売
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
AEW ASIA LIMITED オーストラリア支店	資産運用
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社
AEW AUSTRALIA PTY LTD	資産運用
ベルギー	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ベルギー支店	販売
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	持株会社
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス
大韓民国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	販売
AEW KOREA LLC	資産運用
NATIXIS SEOUL	金融機関
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	販売
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
スペイン	
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS スペイン支店	販売
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	M&A助言サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, スペイン支店	販売
AEW EUROPE LLP スペイン支店	販売
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用

営業国	業務内容
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	販売
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
VERSAILLES	証券化ピークル
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
MSR TRUST	不動産ファイナンス
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	資産運用
MIROVA US LLC	資産運用
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	資産運用
OSTRUM AM US LLC	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS LLC	資産運用
NATIXIS ADVISORS, LLC (IH NATIXIS ADVISORS, LP)	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (IH NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	販売
NIM-OS, LLC	メディア・アンド・デジタル
AEW COLD OPS MM, LLC	資産運用
AEW EHF GP, LLC	資産運用
AEW CORE PROPERTY (US) GP, LLC	資産運用
SOLOMON PARTNERS, LP (IH PETER J. SOLOMON COMPANY LP)	M&A助言サービス
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC (IH PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC)	証券会社
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社
SUNFUNDER INC.	プライベート・デット運用会社
AEW PARTNERS X GP, LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. HOLDINGS, LLC	持株会社
フランス	
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS MARCO	投資会社 ― (事業拡大)
NATIXIS S.A.	銀行

営業国	業務内容
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス
DNCA FINANCE	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
OSSIAM	資産運用
SPG	SICAV
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
INVESTIMA 77	持株会社
MIROVA	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
OSTRUM AM (新規)	資産運用
SEEYOND	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	資産運用
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	資産運用
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資顧問サービス
DORVAL ASSET MANAGEMENT	資産運用
FLEXTONE PARTNERS SAS	資産運用
NATIXIS IM INNOVATION	資産運用
AEW EUROPE S.A. (IHAEW S.A.)	資産運用
AEW (IHAEW CILOGER)	不動産管理
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 5 (IHMV CREDIT FRANCE)	持株会社
LOOMIS SAYLES CAPITAL RE	資産運用
MV CREDIT SARL, フランス支店	資産運用
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社
1818 IMMOBILIER	不動産業
MASSENA PARTNERS - 支店	資産運用および投資顧問サービス
TEORA	保険仲介会社
NATIXIS COFICINÉ	金融会社（音響・映像）
NATIXIS INTÉRÉPARGNE	従業員貯蓄制度口座管理
SCI ALTAIR 1	不動産業
SCI ALTAIR 2	不動産業
NATIXIS FONCIERE S.A.	不動産投資
FONCIERE KUPKA	不動産業
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
NATIXIS LONDON	金融機関
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A助言サービス
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LLP	M&A助言サービス
MV CREDIT LIMITED	資産運用
MV CREDIT LLP	資産運用
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用

営業国	業務内容
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC	業務支援
AEW EVP GP LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
MIROVA UK LIMITED (旧MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED)	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED	資産運用
ケイマン諸島	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
インド	
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	業務支援
アイルランド	
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル
イタリア	
NATIXIS MILAN	金融機関
DNCA FINANCEミラノ支店	資産運用
AEW イタリア支店 (旧AEW CILOGER イタリア支店)	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, イタリア支店	販売
SEYYOND, イタリア支店	資産運用
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	資産運用
日本	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
AEW JAPAN CORPORATION	資産運用
ジャージー	
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	資産運用
AEW APREF INVESTORS, LP	資産運用
ケニア	
SUNFUNDER EAST AFRICA LTD	プライベート・デット運用会社
ルクセンブルク	
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 ― 資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	財務部本部 ― 資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	持株会社
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売
MV CREDIT SARL	資産運用
DNCA FINANCE ルクセンブルク支店	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	資産運用
AEW VIA IV GP PARTNERS S.À RL	資産運用
AEW APREF GP S.À RL	資産運用
AEW CORE PROPERTY (US) LUX GP, SARL	資産運用
AEW EUROPE SARL	資産運用
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
AEW VIA V GP PARTNERS S.À R.L	資産運用
LOOMIS SAYLES EURO INVESTMENT GRADE CREDIT	資産運用
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	銀行

営業国	業務内容
MASSENA PARTNERS S.A.	資産運用および投資助言サービス
MASSENA Wealth Management SARL	資産運用および投資助言サービス
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	資産運用
オランダ	
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, オランダ支店	販売
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	販売
AEW - オランダ支店	不動産管理
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
ポルトガル	
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
ロシア	
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	資産運用
スウェーデン	
MIROVA スウェーデン子会社	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, 北欧子会社	販売
スイス	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS SARL	資産運用
台湾	
NATIXIS TAIWAN	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

15.2 2022年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	銀行業務純利益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／（損失） (事業税を含む)	税引前利益 または損失	法人所得税	従業員数（FTE）
アルジェリア	61	29	27	(8)	819
ドイツ	79	29	28	(9)	140
サウジアラビア	0	0	(0)	0	4
オーストラリア	56	22	22	(7)	118
ベルギー	0	(0)	(1)	(0)	2
カナダ	3	0	0	(1)	8
中国	25	7	7	(2)	66
大韓民国	2	0	0	(0)	19
アラブ首長国連邦	40	18	17	0	59
スペイン	63	45	43	(12)	91
米国	2,785	770	723	(144)	2,896
フランス	3,102	380	160	(179)	6,601
英国	311	97	86	(8)	540
香港	305	129	123	(18)	402
ケイマン諸島	6	6	6	0	0
インド	(0)	2	2	(0)	89
アイルランド	(1)	(2)	(2)	0	0
イタリア	98	30	29	(14)	99
日本	67	31	30	6	108
ケニア	1	(3)	(3)	(0)	18
ルクセンブルク	(4)	(73)	(78)	9	162
マレーシア	3	3	3	(0)	4
メキシコ	1	0	0	(0)	2
モナコ	4	3	3	(1)	0
オランダ	3	(3)	(3)	(0)	11
ポーランド	1	(1)	(1)	0	3
ポルトガル	(0)	4	4	(1)	1,428
チェコ共和国	0	0	0	0	3
ロシア	6	1	0	(0)	23
シンガポール	132	40	34	(5)	275
スウェーデン	0	0	0	(0)	3
スイス	6	2	2	(0)	18
台湾	9	(7)	(8)	2	18
ウルグアイ	1	0	0	(0)	2
	7,164	1,559	1,252	(393)	14,030

[次へ](#)

注記16 連結範囲比較情報

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A助言サービス	全部連結	56	56	53	53	オーストラリア
Azure Capital Securities Pty Ltd (y)	資金管理およびエクイティ・キャピタル・マーケット	全部連結			53	53	オーストラリア
The Azure Capital Trust	持株会社	全部連結	56	56	53	53	オーストラリア
Azure Capital Limited	持株会社	全部連結	56	56	53	53	オーストラリア
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	全部連結	100	100	100	100	サウジアラビア
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF GROUP INVESTMENT	投資会社	持分法	8	8	8	8	ベルギー
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited (c)	M&A助言サービス	全部連結	72	72	51	51	中国
Natixis Partners Iberia, S.A. (d)	M&A助言サービス	全部連結	89	89	85	85	スペイン
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Solomon Partners, LP (旧Peter J. Solomon Company LP) * (p)	M&A助言サービス	全部連結	58	58	53	53	米国
Solomon Partners Securities Company LLC (旧Peter J. Solomon Securities Company LLC) * (p)	証券会社	全部連結	58	58	53	53	米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS S.A.	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	居住用不動産の開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Partners	M&A助言サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
FCT Liquidité Short 1 (w)	証券化ビークル				100	100	フランス
EOLE Collateral (w)	証券化ビークル				100	100	フランス
SPG	SICAV	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MARCO	投資会社 - (事業拡大)	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INNOV	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Investima 77	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	英国
Fenchurch Partners LLP	M&A助言サービス	全部連結	51	51	51	51	英国
Vermilion Partners (UK) Limited (c)	持株会社	全部連結	72	72	51	51	英国
Vermilion Partners LLP (c)	M&A助言サービス	全部連結	72	72	51	51	英国
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	香港
Vermilion Partners (Holdings) Limited (c)	持株会社	全部連結	72	72	51	51	香港
Vermilion Partners Limited (c)	持株会社	全部連結	72	72	51	51	香港
Natixis Global Services (India) Private Limited	業務支援	全部連結	100	100	100	100	インド
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS (j)	証券化ビークル				100	100	アイルランド

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Bleachers finance	証券化ビークル		100	0	100	0	アイルランド
DF EFG3 Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS TRUST	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Structured Issuance	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Bank JSC, Moscow	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
支店							
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS CANADA	金融機関	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS BEIJING	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LONDON	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS PORTO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ポルトガル
Natixis Seoul ^(x)	金融機関	全部連結	100	100			大韓民国
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS TAIWAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	台湾
映画産業金融							
NATIXIS COFICINE ^{**}	金融会社（音響・映像）	全部連結	100	100	100	100	フランス
資産運用およびウェルス・マネジメント							
資産運用							
NATIXIS Investment Managersグループ							
AEW Invest GmbH ^(k)	販売	全部連結	100	100	60	60	ドイツ
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	販売	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Investors Mutual Limited ^(v)	資産運用	全部連結	68	68	68	68	オーストラリア
AEW Australia Pty Ltd ^(aa)	資産運用	全部連結	100	100			オーストラリア
Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA ^(u)	コンサルティング				100	100	ブラジル
Natixis IM Canada Holdings Ltd	持株会社	全部連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Korea Limited	販売	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
AEW Korea LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
Natixis IM Korea Limited (NIMKL) ^(aa)	販売	全部連結	100	100			大韓民国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Partners X GP, LLC ^(aa)	資産運用	全部連結	100	100			米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW VIA INVESTORS, LTD ^(h)	資産運用				100	100	ケイマン諸島
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors III LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
AEW Senior Housing Investors IV LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Cold Ops MM, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW EHF GP, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Core Property (US) GP, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
EPI SLP LLC ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	米国
EPI SO SLP LLC ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Loomis Sayles Operating Services, LLC ^(y)	資産運用				100	100	米国
Ostrum AM US LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
Flexstone Partners LLC	資産運用	全部連結	87	87	87	87	米国
Natixis Investment Managers, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Advisors, LLC (旧Natixis Advisors, LP)	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution, LLC (旧Natixis Distribution, LP)	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS Investment Managers INTERNATIONAL, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NIM-os, LLC	メディア・デジタル	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Mirova US LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Investment Managers S.A. Holdings, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Mirova US Holdings LLC ^(m)	持株会社	全部連結	100	100			米国
SunFunder Inc. ^(m)	プライベート・デット運用会社	全部連結	100	100			米国
Natixis IM innovation	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW Europe S.A. (IHAEW S.A.) ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	フランス
AEW (IHAEW Ciloger) ^(k)	不動産管理	全部連結	100	100	60	60	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE ^(o)	資産運用				100	100	フランス
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス	全部連結	70	70	70	70	フランス
DNCA Finance	資産運用	全部連結	100	87	100	87	フランス
Dorval Asset Management ⁽ⁱ⁾	資産運用	全部連結	99	99	89	89	フランス
Flexstone Partners SAS ^(cc)	資産運用	全部連結	87	87	87	87	フランス
Mirova	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Investment Managers International	販売	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum AM (新規) ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	55	55	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Natixis TradEx Solutions**	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS Investment Managers	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS Investment Managers PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS Investment Managers PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM (q)	資産運用	全部連結	82	83	71	71	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	59	59	59	59	フランス
SEYYOND	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Investment Managers Participations 5 (IHMV Credit France) *	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
H20 AM Europe (g)	資産運用				50	50	フランス
Thematics Asset Management	資産運用	全部連結	50	50	50	50	フランス
Vauban Infrastructure Partners (dd)	資産運用	全部連結	61	59	61	62	フランス
Loomis Sayles Capital Re (s)	資産運用	全部連結	100	100			フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW EUROPE CC LTD (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW EUROPE HOLDING LTD (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW EUROPE LLP (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW EUROPE PARTNERSHIP (z)	資産運用				60	60	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW GLOBAL UK LTD (k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP (k)	資産運用	全部連結	100	100	100	60	英国
AEW Promote LP Ltd (k)	資産運用	全部連結	100	100	100	60	英国
AEW EVP GP LLP (k)	資産運用	全部連結	100	100	100	60	英国
H20 Asset Management LLP (g)	資産運用				50	50	英国
H20 Asset Management Corporate member (g)	資産運用				50	50	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS Investment Managers UK LTD	販売	全部連結	100	100	100	100	英国
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	業務支援	全部連結	100	100	100	100	英国
Mirova UK Limited (IHMIrova Natural Capital Limited) *	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
MV Credit Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
MV Credit LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS Investment Managers HONG KONG LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
Poincaré Holdings Ltd (g)	資産運用				50	25	香港
Poincaré Capital Management Ltd (g)	資産運用				50	25	香港
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	全部連結	89	89	89	89	アイルランド
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	全部連結	100	100	100	100	アイルランド
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	販売	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS Investment Managers JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW Japan Corporation	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
AEW Value Investors Asia III GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW APREF Investors, LP ⁽ⁿ⁾	資産運用	全部連結	100	100			ジャージー
SunFunder East Africa Ltd ^(m)	プライベート・ デット運用会社	全部連結	100	100			ケニア
AEW EUROPE SARL ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	ルクセンブルク
AEW EUROPE GLOBAL LUX ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	100	60	ルクセンブルク
AEW VIA IV GP Partners S.à RL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW VIA V GP Partners S.à RL ^(s)	資産運用	全部連結	100	100			ルクセンブルク
AEW APREF GP S.à RL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW Core Property (US) Lux GP, SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
H20 Asset Management HOLDING ^(g)	資産運用				50	50	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 ― 資産 運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	財務部本部 ― 資 産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit ^(f)	資産運用	全部連結	34	34			ルクセンブルク
NATIXIS Investment Managers S.A.	販売	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
MV Credit SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Thematics Subscription Economy Fund ^(z)	資産運用				44	44	ルクセンブルク
Natixis IM Mexico, S. de R.L. de C.V	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
H20 AM Monaco SAM ^(g)	資産運用				50	50	モナコ
Prometheus Wealth Management SAM (g)	資産運用				50	25	モナコ
Loomis Sayles (Netherlands) BV	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW CENTRAL EUROPE ^(k)	資産運用	全部連結	100	100	60	60	ポーランド
Natixis Investment Managers Singapore Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
H20 AM Asia Pte Ltd ^(g)	資産運用				50	50	シンガポール
Flexstone Partners SARL	資産運用	全部連結	87	87	87	87	スイス
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS Investment ManagerS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	販売	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
NATIXIS INTÉREPARGNE	従業員貯蓄制度口 座管理	全部連結	100	100	100	100	フランス
支店							
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlaasung Deutschland	販売	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland ^(x)	販売	全部連結	100	100			ドイツ
AEW Asia Limited オーストラリア支店	資産運用	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Natixis Investment Managers S.A., ベルギー支店	販売	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
Natixis Investment Managers Middle East	販売	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
Natixis Investment Managers, スペイン支店	販売	全部連結	100	100	100	100	スペイン
AEW Europe LLPスペイン支店 ^(k)	販売	全部連結	100	100	100	60	スペイン

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Natixis Investment Managers	販売	全部連結	100	100			スペイン
International, スペイン支店 ^(r)							
Mirova Natural Capital Limited, フランス支店 ^(h)	資産運用				100	100	フランス
MV Credit SARL, フランス支店 ^(e)	資産運用	全部連結	100	100			フランス
AEWイタリア支店（旧AEW Cilogerイタリア支店） ^(k)	販売	全部連結	100	100	60	60	イタリア
Natixis Investment Managers S.A., イタリア支店 ^(t)	販売				100	100	イタリア
DNCA Finance ミラノ支店	資産運用	全部連結	100	87	100	87	イタリア
Natixis Investment Managers International, イタリア支店 ^(e)	販売	全部連結	100	100			イタリア
Seeyond, イタリア支店 ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	100			イタリア
Ostrum Asset Management Italia ^(x)	資産運用	全部連結	100	100			イタリア
DNCA Finance ルクセンブルグ支店	資産運用	全部連結	100	87	100	87	ルクセンブルク
Natixis Investment Managers, Netherlands ^(t)	販売				100	100	オランダ
Loomis Sayles & Company, LP, オランダ支店	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW - オランダ支店 ^(k)	不動産管理	全部連結	100	100	100	60	オランダ
Natixis Investment Managers International, Netherlands ^(e)	販売	全部連結	100	100			オランダ
AEW Central Europe Czech ^(k)	販売	全部連結	100	100	60	60	チェコ共和国
Natixis Investment Managers, 北欧子会社 ^(t)	販売				100	100	スウェーデン
Mirova スウェーデン子会社	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
Natixis Investment Managers International, 北欧子会社 ^(e)	販売	全部連結	100	100			スウェーデン
プライベート・エクイティ - 第三者資産運用							
NATIXIS Private Equity	プライベート・エクイティ	全部連結	100	100	100	100	フランス
DAHLIA A SICAR SCA ^(bb)	プライベート・エクイティ				100	100	ルクセンブルク
ウェルス・マネジメント							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg	銀行	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Wealth Management グループ							
Natixis Wealth Management ^{**}	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA Investment ManagerS	ミューチュアルファンド持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス
TEORA	保険仲介会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Massena Partners S.A.	資産運用および投資助言サービス	全部連結	98	98	98	98	ルクセンブルク
Massena Wealth Management SARL	資産運用および投資助言サービス	全部連結	98	98	98	98	ルクセンブルク
支店							
Massena Partners - 支店	資産運用および投資助言サービス	全部連結	98	98	98	98	フランス
保険							
NATIXIS ASSURANCES ^(a)	保険会社持株会社				100	100	フランス
NATIXIS LIFE ^(a)	生命保険				100	100	ルクセンブルク
BPCE IARD（旧ASSURANCES Banque Populaire IARD） ^(a)	損害保険				50	50	フランス
BPCE Prévoyance ^(a)	個人向け保障保険				100	100	フランス
ADIR ^(a)	損害保険				34	34	レバノン
FRUCTIFONCIER ^(a)	保険・不動産投資				100	100	フランス
BPCE Vie ^(a)	保険				100	100	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の 連結方法	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
REAMUR ACTIONS ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				100	100	フランス
NAMI INVESTMENT ^(a)	保険・不動産投資				100	100	フランス
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT ^(a)	保険				51	51	フランス
BPCE RELATION ASSURANCES ^(a)	ミューチュアル ファンド				100	100	フランス
SCI DUO PARIS ^(a)	不動産管理				50	50	フランス
Fonds TULIP ^(a)	保険投資（証券化 ファンド）				100	100	フランス
FCT NA Financement de l'économie compartiment ImmoCorp II ^(a)	保険投資（証券化 ファンド）				100	100	フランス
DNCA INVEST NORDEN ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				39	39	ルクセンブルク
THEMATICS AI AND ROBOTICS ^(a)	資産運用				37	37	ルクセンブルク
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				37	37	フランス
SCPI IMMOB EVOLUTIF ^(a)	保険・不動産投資				48	48	フランス
OPCI FRANCEUROPE IMMO ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				57	57	フランス
SELECTIZ ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				58	58	フランス
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				57	57	フランス
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				47	47	フランス
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				37	37	フランス
Vega Euro Rendement FCP RC ^(a)	保険投資ミュー チュアルファンド				31	31	フランス
BPCE ASSURANCES ^(a)	保険会社				100	100	フランス
BPCE APS ^(a)	サービス・プロバ イダー				53	53	フランス
支店							
NATIXIS LIFE ^(a)	生命保険				100	100	フランス
決済							
決済							
Natixis Payment Solutions ^{** (a)}	銀行業				100	100	フランス
NATIXIS PAYMENT HOLDING ^(a)	持株会社				100	100	フランス
XPOLLENS (IHS-MONEY) ^(a)	決済サービス				100	100	フランス
PAYPLUG ^(a)	決済サービス				100	100	フランス
BIMPLI ^(a)	労使協議会向け決 済サービス、クー ポン券提供、 オン ライン・サービス				100	100	フランス
Dalenysグループ							
DALENYS S.A. ^(a)	持株会社				100	100	ベルギー
DALENYS INTERNATIONAL ^(a)	持株会社				100	100	オランダ
DALENYS FINANCE ^(a)	持株会社				100	100	オランダ
DALENYS PAYMENT ^(a)	決済サービス				100	100	フランス
DALENYS SERVICES ^(a)	内部サービス・プ ロバイダー				100	100	フランス
DALENYS MARKETING ^(a)	オンライン・サー ビス				100	100	フランス
DALENYS TECHNOLOGIES ^(a)	オンライン・サー ビス				100	100	フランス
RECOMMERCE ^(a)	オンライン・サー ビス				100	100	フランス
コーポレート・センター							
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
SCI ALTAIR 1	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス
SCI ALTAIR 2	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION ^(b)	不動産業				100	100	フランス
FONCIERE KUPKA	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2022年 12月31日 現在の	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		国
			%		%		
		連結方法	支配	所有	支配	所有	
NATIXIS FONCIERE S.A.	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2022年登記社名変更。

** 金融機関に適用されるブルーデンス要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、個別のブルーデンス要件の適用を免除されたフランス子会社。

- (a) 決済および保険の事業部門の全企業が、2022年第1四半期にBPCEに移管された。
- (b) 2022年3月1日にBPCEに売却された。
- (c) 2022年第1四半期、少数持分についてブット・オプションが行使され、Vermilionの企業の持分比率が51%から71.60%に上昇した。
- (d) 2022年第1四半期、少数持分についてブット・オプションが行使され、Natixis Partners Iberiaの持分比率が85%から89.22%に上昇した。
- (e) 2022年第1四半期における支店の設立と連結。
- (f) 2022年第1四半期、閾値を超えたため連結された。
- (g) 2022年第1四半期に、Natixis IMは、H20に対する持分の一部を、H20の経営者に売却した。この取引を受け、NIMは、H20の資本の残存持分23.4%を保持するが、議決権またはH20の経営体における代表を持たない。したがって、H20傘下のすべての会社が連結対象から除外される。
- (h) 清算後、2022年第1四半期に連結対象から除外。
- (i) 2022年第1四半期と第3四半期におけるDorvalの経営者によるブット・オプションの行使に伴い、Natixis IMは、同社に対する追加の持分10.2%を取得した。これらの取引後、Dorval Asset Managementに対するNIMの支配および持分の比率は99.4%に上昇した。
- (j) 清算（満期）後、2022年第2四半期に連結対象から除外。
- (k) Ostrum AMおよびAEW Europeの持分は2022年第2四半期に、LBP (La Banque Postale) からの非支配持分の買取りを行い100%に増大した。
- (l) 2021年第2四半期における支店の設立と連結。
- (m) 2022年第2四半期に、アフリカとアジアにおける再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資を専門とするプライベート・デット運用会社SunFunderを買収し連結。
- (n) 2022年第2四半期における子会社の設立と連結。
- (o) Naxicapが完全所有するAlliance Entreprendreは2022年4月、親会社によって2022年1月1日まで遡って吸収された。
- (p) Solomon Partnersの2社の持株比率は、2022年第2四半期におけるパートナーによるブット・オプションの行使に伴い、53.28%から58.49%に上昇した。
- (q) Ossiamに対する支配比率は、2022年第2四半期と第3四半期における経営者によるブット・オプションの行使と、第4四半期におけるOssiamの経営者への株式売却に伴い、11.5%上昇した。
- (r) 2022年第3四半期における支店の設立と連結。
- (s) 2022年第3四半期における子会社の設立と連結。
- (t) 2022年第3四半期における支店の閉鎖。
- (u) 2022年第3四半期に処分。
- (v) 第3四半期におけるDorvalの経営者によるブット・オプションの行使に伴い、Natixis IMは、同社に対する追加の持分0.2%を取得した。これらの取引後、Dorval Asset Managementに対するNIMの支配および持分の比率は68%に上昇した。
- (w) 清算後、2022年第3四半期に連結対象から除外。
- (x) 2022年第4四半期における支店の閉鎖。
- (y) 清算後、2022年第4四半期に連結対象から除外。
- (z) 閾値を下回ったため、2022年第4四半期に連結対象から除外。
- (aa) 2022年第4四半期における子会社の設立と連結。
- (bb) ファンドを連結対象から除外。Dahlia A Sicarファンドに対するNatixis Private Equity (NPE) の投資は、2022年10月に外部へ売却された。
- (cc) Natixis IMは、離職する経営者が保有する株式を2022年11月に購入した後、Flexstone SASの資本に対して0.5%の追加の持分を取得した。この取引後、Flexstone SASに対する所有権および持分比率は86.6%から87.1%に上昇した。
- (dd) Vaubanの株主の経済的権利を計算する方法の見直しにより、持分比率が62%から58.5%に補正された。

[次へ](#)

16.1 2022年12月31日現在の非連結企業

排他的支配もしくは共同支配下にある、または重要な影響力が及ぶ企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含めていない企業に関する情報は、ナティクスのウェブサイトに掲載している。
<https://natixis.groupebpce.com/about-us/financial-information/?lang=eng>

16.2 2022年12月31日現在の非連結投資

2022年12月31日現在の正味帳簿価額が5百万ユーロ以上ある非連結持分投資のうち、株式資本の10%以上に投資しているものは以下のとおりである。

企業	国	保有資本比率 ^(a)	株主資本の額 (単位：百万ユーロ)	利益の額 (単位：百万ユーロ)
NYBEQ LLC ^(b)	米国	100%	9	0
Investima 6 SAS ^(b)	フランス	100%	7	(0)
Clipperton Finance ^(b)	フランス	45%	8	3
BP Dev ^(b)	フランス	30%	682	110
EURO CAPITAL ^(b)	フランス	26%	31	0
WCM Investment Management ^(b)	米国	25%	118	309
CE DÉVELOPPEMENT ^(b)	フランス	15%	149	14
EFG - HERMES HOLDING ^(b)	エジプト	12%	97	(9)

(a) 直接または間接的な保有。

(b) 株主総会で承認された直近の事業年度の株主資本および収益に関する情報（2021年12月31日現在）。

[次へ](#)

(3) 個別財務諸表および注記

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2022年		2021年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
4	現金および中央銀行預け金、郵便小切手口座	41,331	60,901	43,921	64,718
6	政府債および政府債同等物	12,095	17,822	13,911	20,498
4	金融機関預け金	106,178	156,453	123,685	182,250
5	顧客との取引	126,085	185,786	118,326	174,353
23	うち、政府代行業務	904	1,332	904	1,332
6	債券およびその他の固定利付有価証券	8,424	12,413	9,361	13,793
6	株式およびその他の変動利付有価証券	34,149	50,319	49,498	72,935
7	投資およびその他の長期保有する有価証券	161	237	316	466
7	子会社および関係会社に対する投資	11,260	16,592	12,803	18,865
11	無形資産	191	281	114	168
11	有形固定資産	72	106	95	140
	発行済未払込資本				
7	自己株式	10	15	10	15
12	その他の資産	28,426	41,886	25,835	38,068
12	未収勘定	9,318	13,730	5,392	7,945
	うち、政府代行業務			7	10
	資産合計	377,701	556,542	403,268	594,215

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2022年		2021年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
36	貸出コミットメント	28,345	41,766	40,566	59,774
	銀行からの受取コミットメント	20,659	30,441	36,073	53,154
	顧客からの受取コミットメント	7,686	11,325	4,493	6,620
36	保証コミットメント	33,628	49,551	20,418	30,086
	銀行からの受取コミットメント	33,628	49,551	20,418	30,086
36	有価証券に関するコミットメント	6,706	9,881	6,738	9,928
36	その他の受取コミットメント	12,268	18,077	12,156	17,912

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2022年		2021年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債				
13	中央銀行預り金、郵便小切手口座				
13	金融機関に対する債務	138,777	204,488	178,313	262,744
23	うち、政府代行業務	46	68	46	68
14	顧客との取引	97,772	144,067	94,977	139,949
23	うち、政府代行業務	994	1,465	1,007	1,484
15	債務証券	64,554	95,120	54,829	80,791
16	その他の負債	46,539	68,575	46,104	67,934
16	未払勘定	4,717	6,950	2,510	3,698
23	うち、政府代行業務	38	56		
17	リスクおよびその他費用引当金	2,339	3,447	2,076	3,059
19	劣後債務	5,286	7,789	6,443	9,494
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	17,716	26,105	18,015	26,545
21	発行済資本	5,894	8,685	5,053	7,446
21	発行時額面超過額	6,508	9,590	7,426	10,942
21	準備金	1,728	2,546	1,732	2,552
20	規制引当金および投資補助金			45	66
23	うち、政府代行業務			45	66
21	利益剰余金	2,838	4,182	3,204	4,721
	当期純利益／（損失）	748	1,102	555	818
	負債合計	377,701	556,542	403,268	594,215

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2022年		2021年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
36	貸出コミットメント	96,805	142,642	97,864	144,203
	銀行への供与コミットメント	22,970	33,846	27,953	41,189
	顧客への供与コミットメント	73,835	108,796	69,911	103,014
36	保証コミットメント	41,658	61,383	36,972	54,478
	銀行への供与コミットメント	6,991	10,301	7,060	10,403
	顧客への供与コミットメント	34,667	51,082	29,912	44,075
36	有価証券に関するコミットメント	6,767	9,971	6,771	9,977
36	その他の供与コミットメント	13,474	19,854	19,015	28,019

ナティクス比較損益計算書

参照注記

番号	12月31日に終了した年度	2022年		2021年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
24	受取利息および類似収益	7,952	11,717	5,167	7,614
24	支払利息および類似費用	(7,473)	(11,011)	(4,067)	(5,993)
25	変動利付有価証券による収益	624	919	307	452
26	受取報酬および受取手数料	757	1,115	801	1,180
	支払報酬および支払手数料	(464)	(684)	(373)	(550)
27	トレーディング勘定取引に係る純利得／（損失）	2,483	3,659	1,295	1,908
28	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／（損失）	(56)	(83)	110	162
29	その他銀行業務営業収益	930	1,370	654	964
	その他銀行業務営業費用	(1,047)	(1,543)	(467)	(688)
	銀行業務純利益	3,705	5,459	3,426	5,048
30	営業費用	(2,472)	(3,642)	(2,634)	(3,881)
	・人件費	(1,297)	(1,911)	(1,434)	(2,113)
	・その他一般管理費	(1,175)	(1,731)	(1,200)	(1,768)
	有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(47)	(69)	(71)	(105)
	営業総利益	1,186	1,748	720	1,061
31	リスク費用	(143)	(211)	33	49
	営業純利益	1,043	1,537	753	1,110
32	固定資産に係る利得／（損失）	66	97	(114)	(168)
	税引前利益	1,109	1,634	639	942
	非経常収益				
33	法人所得税	(361)	(532)	(84)	(124)
20	一般的銀行リスク準備金および規制引当金引当／戻入額	0	0	0	0
	当期純利益／（損失）	748	1,102	555	818

[次へ](#)

個別財務諸表注記

注記および付録

		*			*
注記 1	重大な事象	396	注記12	未収勘定およびその他の資産－資産	409
1.1	保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationの企業のBPCEへの移管	396	注記13	インターバンク取引および類似取引	409
1.2	また、ナティクスは一部の機能別の従業員をBPCEおよびその子会社に移管	396	注記14	顧客との取引	409
1.3	ウクライナ紛争の影響	396	注記15	債務証券	410
注記 2	会計原則および評価方法	397	注記16	未払勘定およびその他の負債－負債	410
2.1	顧客および銀行に対する貸出金	397	注記17	引当金および減損	410
2.2	有価証券ポートフォリオ	398	注記18	従業員数および社会的責任（従業員維持および業績報酬制度を除く）	411
2.3	有形固定資産および無形資産	399	注記19	劣後債務	413
2.4	債務証券	400	注記20	規制引当金	414
2.5	劣後債務	400	注記21	株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金	414
2.6	先渡金融商品（先物およびオプション）	400	注記22	子会社および関連会社との取引	415
2.7	政府代行業務	400	注記23	公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書	415
2.8	従業員給付	401	注記24	受取利息および類似収益	416
2.9	従業員維持および業績報酬制度	401	注記25	変動利付有価証券による収益	416
2.10	リスクに対する引当金	402	注記26	手数料	416
2.11	外貨建て取引	402	注記27	トレーディング・ポートフォリオ	417
2.12	海外支店の統合	402	注記28	投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失	417
2.13	銀行破綻処理メカニズムへの拠出	402	注記29	その他銀行業務営業収益および費用	417
2.14	非経常収益	402	注記30	営業費用	418
2.15	法人所得税	403	注記31	リスク費用	418
注記 3	後発事象	403	注記32	固定資産に係る利得／（損失）	419
注記 4	インターバンク取引および類似取引	403	注記33	法人所得税	419
注記 5	顧客との取引	403	注記34	地域別情報	420
注記 6	債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券	404	注記35	オフバランスシート項目－先渡金融商品	420
注記 7	子会社および関連会社に対する投資、投資、その他の長期投資ならびに自己株式	405	注記36	オフバランスシート項目－コミットメント	421
注記 8	2022年度中のフランス企業に対する持分投資後の連結閾値の超過に関する情報	405	注記37	外国為替取引、通貨の貸出および借入	422
注記 9	子会社および投資に関する開示	406	注記38	期限別業務およびリソース	422
注記10	自己株式－資産	408	注記39	フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業	423
注記11	固定資産	408			

* （訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記1 重大な事象

1.1 保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationの企業のBPCEへの移管

保険および決済の事業部門の移管は以下のとおり実施された。

- i. BPCEによって完全所有される持株会社2社に対する、決済の子会社（すなわち、NPS、PartecisおよびNPH）の株式の100%、ならびにNatixis Assurancesの株式の100%の、それぞれ2022年3月1日における現物抛却（これらの抛却は持株会社2社の新規株式の発行によってその対価が支払われる）
- ii. 保険事業の抛却および決済事業の抛却の対価としてそれぞれ受領したHolding AssuranceおよびHolding Paiementsの株式の、ナティクスからその株主に対する、2022年3月23日における分配
- iii. 流動性契約において規定された売却合意の行使の結果として、無償株式の受益者が受領したHolding AssuranceおよびHolding Paiementsのすべての株式のBPCEによる取得

取引の完了時に、BPCEは、Holding Assurance（Assurance du Groupe BPCEに社名変更された）およびHolding Paiements（BPCE Paymentsに社名変更された）の株式資本および議決権のすべてを直接保有することとなった。

また、上記の分配と同時にナティクスは、BPCEによって全額が引き受けられる約1.7十億ユーロの増資を実施した。

ナティクスによる持株会社への抛却は、共通支配下にある取引であるため、正味帳簿価額で行われた。

フランス一般税法第115-2条に従い、抛却金の対価として受け取った株式をBPCEに無償で割り当てた結果、次のようになった。

- ・ 資産側では、（抛却に用いられる処理に沿って）帳簿価額に割り当てられた株式を消却した。これらの有価証券は、所有権譲渡日である2022年3月23日をもって認識が中止された。
- ・ 負債側では、「資本剰余金」項目において株主資本が1,782百万ユーロ減少した。

この譲渡操作は、2022年12月31日現在の純利益には影響を与えない。

2021年に開始し2022年1月31日に完了した決済部門に関する継続中の再編は、同部門をBPCEへ移管するための前提条件であった。

よって、2022年1月に実施された増資をはじめとするこれらの取引を考慮に入れて、2021年12月31日現在の親会社の財務諸表においてNPH株式についてなされるべき減損の金額が決定された。

抛却プロジェクトで使用された評価額に相当する220百万ユーロの評価額に基づき、減損は(84.8)百万ユーロとなった。

決済部門の再構築の一環として、2021年12月31日現在のNatixis Marco株式に係る(92.8)百万ユーロの減損を認識した点にも留意いただきたい。後者は、2021年にNPHに60百万ユーロで売却されたNatixis Marcoの子会社、Natixis Belgique Investissementが当初保有していたDalenys株式に関する連鎖的な引当金に関連している。

加えて、ナティクスはNatixis Immo Exploitation (NIE)の株式のすべてをBPCEに売却した。この移管は、不動産関連の専門知識のすべてを集約したBPCE S.A.内のシェアード・サービス・センター（ワークプレイス「SSC」）を設置するプロジェクトの一環である。NIEのすべての株式は2022年3月1日に売却され、続いて当該職域の人員の移管が行われた。

NIEの処分による純利益は、2022年12月31日現在で(20.9)百万ユーロとなった。

1.2 また、ナティクスは一部の機能別の従業員をBPCEおよびその子会社に移管

ナティクスのサポート機能において勤務する約1,100人の従業員が、2022年3月1日にBPCEに移管された。

これらの従業員を受け入れる企業は、該当する従業員の移管に関連する社会的義務を、これらのコミットメントに関連する数理的負債のナティクスからの支払いと引換えに引き受けると規定する覚書が、ナティクスとBPCEおよびその子会社の一部の間で2022年2月15日に締結された。同時に、ナティクスはもはやこれらの従業員に対する法的義務を負わないことから、これらのコミットメントについてナティクスの財務諸表において計上された引当金が戻し入れられた。よって、当該移管は2022年12月31日現在のナティクスの連結純利益に影響を及ぼさなかった。

1.3 ウクライナ紛争の影響

2022年2月24日以降、2022事業年度はウクライナ紛争に見舞われた。欧州連合、米国およびその他多くの国が過去に例のない一連の制裁（ロシア中央銀行の海外資産の凍結、ロシアの特定銀行のSWIFTからの排除、多数の自然人および企業の資産の凍結を含む）を協調的な方法で採択しているほか、多数の欧米諸国のグループがロシア連邦からの撤退を発表している。ロシア連邦は報復的な経済的措置および制裁を導入している。

こうした状況下で、Groupe BPCEは2022年4月13日、ロシアにおけるすべての新規融資活動を停止したことを発表した。

この紛争はロシア経済、欧米経済、そしてより広くグローバル経済に波紋を引き起こしている。特にエネルギーおよびコモディティ価格への重大な影響を伴うだけでなく、特定の国については食料安全保障リスクによる人道的な影響も伴う。

この紛争が2022年12月31日現在の親会社の財務諸表に及ぼす主要な影響は、ロシアおよびウクライナの取引相手方に関わるエクスポージャーに関連している。

Natixis Moscowの貸借対照表の資産側に計上されている、ロシアの顧客に供与された外貨（ドルおよびユーロ）建ての貸出金は、2022年2月28日から3月3日の間にナティクスに移管された。ロシアの取引相手方については、その一部が不良に分類され、145.9百万ユーロ相当の総エクスポージャーについて38.5百万ユーロ相当が引当計上された。

その他の正常に分類されたロシアの取引相手方の総担保エクスポージャーは、2022年12月31日現在で748.8百万ユーロ相当に達している。

注記2 会計原則および評価方法

ナティクスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC—フランス国家会計基準局）規則第2014-07号（改正）およびフランス一般会計計画（PCG—Plan Comptable Général）に関する規則第2014-03号（改正）に準拠して作成され、表示されている。

現地のルールに従って作成された海外支店の財務諸表は、個別財務諸表を作成するために、フランスで一般に公正妥当と認められている会計原則に従って修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 年ごとの会計処理方法の一貫性
- ・ 会計年度中の独立性

2.1 顧客および銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レポ取引のなかで取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金の供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利を用いた数理計算により貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、銀行業務純収益（NBI）における正味の受取利息として表示する。認識すべき報酬および取引費用は、該当する貸出残高に計上されている。

解約不能条件で付与されたが、資金の引出しが行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが識別され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。とりわけ、支払いが3ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

信用リスクは、EU規則第575/2013号第178条の規定に従い、2016年9月28日のEBAガイドラインおよび債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則第2018/1845号の規定を考慮して、これらの債権についてデフォルト事象が特定されたときに認識される。後者の規則では、延滞に適用される閾値を規定し、債務不履行の状況を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準、および正常債権への復帰の基準を定めている。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入額は、損益計算書における「受取利息および類似収益」として認識される。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

条件緩和債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる条件変更を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難が組み合わさった結果である。

条件緩和債権の条件変更は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに降格する前に対処されることから、貸出金の条件緩和により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに分類される結果にはならない。

個別の減損および引当金

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、（不良債権については）減損損失または（オフバランスシートのコミットメントに関しては）予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「リスク費用」に計上する。これらの減損および引当金は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入れに伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する引当金

個別には自己の信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に減損を計上する。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な減損の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、斯かる貸出金は、セクターごとに集合的に減損が計上される。ただし、すでに個別の減損の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示される。

2.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ **有価証券の種類**：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証書）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ **有価証券を保有する経済的目的**。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上される。

証券貸付取引の場合、貸し出した有価証券は貸借対照表に表示されなくなり、貸し出した有価証券の帳簿価額に相当する債権が資産として認識される。

証券借入取引の場合、借入有価証券はトレーディング目的で保有する有価証券の区分に計上され、貸手に対する債務である有価証券に相当する対応する負債を、借入日時時点の借入有価証券の市場価格と同額で認識する。借入有価証券（貸し出した借入有価証券を含む）は、借入有価証券の評価額に相当する債務控除後の金額で貸借対照表に表示される。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、有価証券が当初認識日において活発な市場で売買可能であり、その市場価格が容易に入手可能で、実際の取引が通常の取引条件の下で定期的に行われていることを示していなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（クーポンの既経過分を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して収益として認識される。

期末には、帳簿価額と市場価格のいずれか低い方の金額で評価する。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資目的で保有する有価証券**：投資目的で保有する有価証券とは満期まで保有する意思を表明して取得した期限付固定利付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているものをいう。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- ・ **持分投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期投資**：

- ・ **その他の長期投資**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低い場合投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価と使用価値のいずれか低い方の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **持分投資**：長期的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **子会社および関係会社に対する投資：**ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- ・ 市場株価
- ・ 上記を組み合わせた方法

DCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式：**ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有する場合がある。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。また、株式市場のインデックスに対する裁定取引を通じて取得した自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識される。上場廃止後、ナティクスはこの種の取引を実行しなくなった。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整および収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点にその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - ・ トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、銀行業務純利益により
 - ・ 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係るリスク費用として
- ・ 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - ・ 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および同有価証券の処分による全収入に関するもの
 - ・ 関連会社、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的で保有する有価証券」カテゴリーから「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへ、また、「売却目的で保有する有価証券」カテゴリーから「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

2.3 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から減損、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却／減価償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、減価償却可能価額または償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の減価償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ 破壊できないファサード：非減価償却
- ・ ファサード、屋根および防水処理：20年から40年
- ・ 基礎および骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置および付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品および器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。とりわけ、ナティクスが（例えば、いわゆる3-6-9リースに基づく）リースを更新しないと決定したときは、リースに関連する当該固定資産（例えば、什器備品および器具）の減価償却期間は、当該リースの残存期間が上限となる。

減価償却／償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益計算書に認識される。

2.4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

2.5 劣後債務

この項目は、清算時における償還が他の全債権者の債権が弁済された後に限定される永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還可能証券として取り扱われる場合、各約定弁済は、額面価額から控除される元本返済部分と、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上される利息部分に分解される。

2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的上オフバランスシート扱いであるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定のヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（全体的なバランスシートの管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的に損益計算書で認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、比例按分方式で認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に認識する。

最後のカテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡契約のポジションは、報告日に時価評価されている。時価の変動は損益計算書に直接認識される。ただし、店頭市場で取引されている金融商品に関しては、当該取引が決済された場合に限り損益が損益計算書に認識され、当該金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスクに対して計上する可能性のある引当金には影響しない。

2.7 政府代行業務

2022年12月31日まで

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日付第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日付第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日付第2014-1655号）および2019年12月24日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および補助金、外国への非譲許的融資、フランスの「民間セクターの支援および研究のための基金」への補助金、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの公的手続に割り当てられたナティクスの資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2023年1月1日現在

2022年12月30日の2023年財政法第151条に従い、2022年12月31日に官報に掲載され、ナティクスがフランス政府の代理として行うこれらの業務は2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。

しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されない。ナティクスは、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

2.8 従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

「**短期給付**」：帰属決定後12ヶ月間に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および各種報酬が含まれ、対応する役務が提供された期間に費用計上される。

「**解雇給付**」：退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。

「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。

- ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
- ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するANCの勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、個別財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の決算日における現在価値から以下を考慮したものを表す。

- ・ 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- ・ 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
 - ・ 人口動態の変数に関連する実績による調整
 - ・ 数理計算上の仮定における変動
 - ・ 割引率の変更
 - ・ 制度資産および補填の権利に係る期待運用収益と実際の運用収益の差異
- ・ 決算日における制度資産の市場価値を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者について確定された権利
- ・ 債務に対する割引の戻入れに相当する財務費用
- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小および清算の影響

「**その他の長期給付**」：「従業員維持および業績報酬制度」の一部を構成する、長期勤続報酬、ならびに現金決済型および公正価値を表さない評価方式に連動する現金決済型の繰延報酬を含む（注記2.9参照）。その他の長期給付は、退職後確定給付に使用されるものと同一の数理計算方法を使用して測定される。ただし、コリドー方式が適用されない数理計算上の差異および費用として直接認識される過去勤務費用は、この限りではない。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績報酬制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

2.9 従業員維持および業績報酬制度

ナティクスは特定の区分の従業員に対して制度を割り当てている。これらの制度は2つの方法で決済される。株式による決済あるいは株価または評価方式に連動する現金による決済である。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価の公正価値の変動ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件がない場合は、費用は直ちに債務として認識する。後者はその後、業績条件および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各決算日に再測定する。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員繰延変動報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金で決済される繰延変動報酬制度

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される従業員維持および業績報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（4ユーロ）とGroupe BPCEの純利益の変化（グループ持分）に基づく方式に連動している。これらの制度は株式の公正価値を表すものではないため、「その他の長期給付」に相当する。原則は、株価に連動する現金決済型制度と類似している。

2.10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、決算日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金とセクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、手続、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

ナティクスは過年度について監査を受けている。指摘された修正点についてナティクスが同意しない場合は理由を付して異議を申し立て、その適用においては、見込まれるリスクに対して引当金が計上される。

2.11 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の実勢為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

2.12 海外支店の統合

現地規則に準拠して作成された海外支店の財務諸表については、フランスで一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去したうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外支店の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

2.13 銀行破綻処理メカニズムへの抛却

フランスでの2015年10月27日付省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金に基づく抛却は、株主証明書または共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金および純損益に認識される抛却金（承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない抛却）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前抛却に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2022年度の単一破綻処理基金への抛却水準を設定した。基金への抛却は貸借対照表上に資産として計上される現金保証金（請求された抛却金の15%以下）および損益計算書に認識される抛却金の形で支払うことができる。

2.14 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

2.15 法人所得税

追加抛出のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は25.83%であった。海外支店については、適用される現地法人所得税率が使用された。

注記3 後発事象

後発事象は発生しなかった。

注記4 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
現金、郵便小切手口座および中央銀行預け金	41,331	43,921
金融機関預け金 [*]	106,178	123,685
要求払い	5,020	4,929
定期預金	101,158	118,756
インターバンク取引および類似取引	147,509	167,606
[*] うち、劣後貸出金	0	0
うち、リバース・レポ契約	27,452	34,592
うち、未収利息	244	34

2022年12月31日現在の不良債権は、2021年12月31日現在の24百万ユーロに対し30百万ユーロであった。ナティクスは、2022年12月31日および2021年12月31日の両時点において、金融機関に対する回収不能貸出金を有していなかった。

2021年12月31日現在、不良債権引当金は(24)百万ユーロであった。

2021年以降の銀行間取引の変動額には、2021年6月30日に強制適用となった安定調達比率（NSFR）の要件を満たすために、2022年12月31日時点で47十億ユーロ（2021年12月31日時点では54.2十億ユーロ）にのぼるGroupe BPCEとの定期貸出および借入の設定が含まれる。これらの短期金融市場取引は、ナティクスが100%の最低比率を遵守できるように、貸出取引と借入取引の権利行使通知期間を別々にして締結されている。

注記5 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
当座貸越	2,450	1,925
商業貸出金	769	526
その他の顧客貸出金	122,866	115,875
現金および消費者信用	38,405	35,742
設備貸出金	5,535	6,192
輸出信用	2,449	2,427
住宅ローン	2	2
リバース・レポ契約	57,574	50,703
劣後貸出金	17	1,234
その他の貸出金	18,884	19,575
顧客との取引	126,085	118,326
うち、未収利息	401	124

2022年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2021年12月31日現在の合計812百万ユーロに対して17百万ユーロであった。

注記1に定義されている条件緩和債権のうち、減損控除前の正常債権は、2021年12月31日現在の518百万ユーロに対して2022年12月31日現在は1,276百万ユーロであった。減損控除後の額は、2021年12月31日現在の509百万ユーロに対して2022年12月31日現在は1,202百万ユーロであった。

注記 1 に記載した条件緩和債権のうち、減損控除前の不良債権または回収不能債権の額は、2021年12月31日現在の1,809百万ユーロに対して2022年12月31日現在は1,016百万ユーロであった。減損控除後の額は、2021年12月31日現在の1,404百万ユーロに対して2022年12月31日現在は586百万ユーロであった。

不良債権は、2021年12月31日現在の3,382百万ユーロに対して2022年12月31日現在は2,504百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2021年12月31日現在の181百万ユーロに対して2022年12月31日現在は135百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2021年12月31日現在の(1,375)百万ユーロに対して2022年12月31日現在は(1,131)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2021年12月31日現在の(168)百万ユーロに対して2022年12月31日現在は(123)百万ユーロであった）。

2022年12月31日現在、2021年12月31日現在と同様に、Banque de Franceまたは欧州中央銀行による買入適格債権はなかった。

注記6 債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券

	2022年度				2021年度				
	トレーディング目的で 保有する有価証券	売却目的で 保有する有価証券	投資目的で 保有する有価証券	合計	トレーディング目的で 保有する有価証券	売却目的で 保有する有価証券	投資目的で 保有する有価証券	合計	
(単位：百万ユーロ)									
政府証券およびその同等物 ^(b)									
総価額 ^(a)	7,978	3,152	1,025	12,155	8,327	5,126	457	13,910	
プレミアム／ディスカウント	0	(74)	(4)	(78)	0	(26)	0	(26)	
未収利息	2	14	2	18	2	25	0	27	
減損	0	0	0	0	0	0	0	0	
帳簿価額	7,980	3,092	1,023	12,095	8,329	5,125	457	13,911	
債券およびその他の固定利付有価証券 ^{(b)(c)}									
総価額 ^(a)	2,762	5,456	265	8,483	3,609	5,512	236	9,357	
プレミアム／ディスカウント	0	(42)	0	(42)	0	2	0	2	
未収利息	0	22	1	23	0	16	0	16	
減損	0	(40)	0	(40)	0	(14)	0	(14)	
帳簿価額	2,762	5,396	266	8,424	3,609	5,516	236	9,361	
株式およびその他の変動利付有価証券 ^{(b)(d)}									
総価額	33,325	861	0	34,186	48,020	1,478	0	49,498	
未収利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損	0	(37)	0	(37)	0	0	0	0	
帳簿価額	33,325	824	0	34,149	48,020	1,478	0	49,498	

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2021年12月31日現在の32,420百万ユーロに対して2022年12月31日現在は42,487百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2021年12月31日現在の8,535百万ユーロに対して2022年12月31日現在は7,808百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2021年12月31日現在の49,344百万ユーロに対して2022年12月31日現在は32,610百万ユーロであった。

短期投資、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券に認識されている、活発な市場で取引されていない金融商品は2022年12月31日現在、2,155百万ユーロであった。

ナティクスは2020年12月31日、特に貸借対照表上での証券貸付の表示に関するANC規則第2014-07号を改訂する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を初度適用した。この変更により、借入有価証券の評価額（貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）と貸し出した借入有価証券の評価額（これも貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）を控除後の借入有価証券に相当する債務を「その他の負債」に表示している。

有価証券のカテゴリー間の振替

2021年度および2022年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

	2022年度	2021年度
(単位：百万ユーロ)		
政府証券およびその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	21	37
未実現キャピタル・ロス	0	(26)
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	26	10
未実現キャピタル・ロス	(54)	(29)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	5	74
未実現キャピタル・ロス	(36)	(14)

注記7 子会社および関連会社に対する投資、投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
投資	96	97
残高	99	99
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	1	1
減損	(4)	(3)
貸付有価証券	0	0
その他の長期投資	65	218
残高 ^(a)	78	230
当座勘定貸付金	0	
為替換算調整額	0	
減損	(13)	(12)
貸付有価証券	0	
未収利息	0	1
投資およびその他の長期保有する有価証券	161	316
子会社および関係会社に対する投資	11,260	12,803
残高 ^(b)	11,498	13,205
当座勘定貸付金	0	6
為替換算調整額	53	65
減損 ^(c)	(290)	(473)
貸付有価証券		0
未収利息		0
子会社および関係会社に対する投資	11,260	12,803
自己株式	10	10
トレーディング目的で保有する有価証券	10	10
売却目的で保有する有価証券	0	0
貸付有価証券	0	0
自己株式	10	10

(a) Coface S.A.の処分による155百万ユーロを含む。

(b) 2022年度の主な変動は、次のとおり決済および保険事業の移管に係る（合計(1,835.25)百万ユーロ）。

- ・ Natixis Assurances：(1,497)百万ユーロ
- ・ Natixis Payment Holding：(239)百万ユーロ
- ・ Natixis Payment Solutions：(64)百万ユーロ
- ・ Natixis Immo Exploitation：(34)百万ユーロ
- ・ Partecis：(1.25)百万ユーロ

一方、次の変動もあった。

- ・ Natixis North Americaの増資70百万ユーロ
- ・ Natixis North Americaの増資57百万ユーロ
- ・ Natixis Interépargneの株式の売却(57)百万ユーロ
- ・ Natixis Investment Managersの増資30百万ユーロ

(c) 2022年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- ・ Natixis Payment Holdingの株式の売却による引当金の戻入れ153百万ユーロとPartecisの処分による引当金の戻入れ1.25百万ユーロ
- ・ Natixis Wealth Managementの引当金の戻入れ22百万ユーロ
- ・ Contangoの引当金の戻入れ9.8百万ユーロ
- ・ Contangoの追加引当金(6.9)百万ユーロ

注記8 2022年度中のフランス企業に対する持分投資後の連結閾値の超過に関する情報

次の表は、フランス商法第L.247-1条に従い作成された。

株式資本の5%の閾値の超過	保有比率（2022年 12月31日現在）	株式数（2022年 12月31日現在）
COFIMAGE 29	無格付	73% 2,932

[次へ](#)

注記9 子会社および投資に関する開示

フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条

企業またはグループ	上場／ 非上場	株式資本を 除く		2022年 12月31日 現在	保有持分の帳 簿価額	付与済だ が 未返済の 貸出金お よび債権 (単位： 千ユー ロ)	保証金、 裏書その 他の 保証金額 (単位： 千ユー ロ)	前年度の税 を 除くNBI または収益 (a) (単位： 千ユーロ)	前事業年度 損益(a) (単位： 千ユーロ)	2022年度 に 取得した 配当金 (単位： 千ユー ロ)
		株式資本 (単位： 千)	株主持分 ^(A) (単位： 千)	株式資本 比率 (単 位：％)						
総額						純額				
A - 総価額が報告企業の株式 資本のうち1％を超える投資 の内訳										
子会社および投資（10%を超える持分）										
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS										
75013 パリ										
ピエール・マンデスーフラン ス通り43	非上場	241,783 EUR	4,942,692 EUR	100.00%				61,168	828,507	
NATIXIS Marco										
75013 パリ		700,119	(92,223)							
アウスターリッツ通り47	非上場	EUR	EUR	100.00%				9,248	9,227	
NATIXIS TRUST										
L-1855 ルクセンブルク ジョン・F・ケネディ通り51	非上場	609,865 EUR	141,287 EUR	100.00%				3,239	4,002	
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT										
75002 パリ		166,118	149,361							
モンマルトル通り115	非上場	EUR	EUR	100.00%				89,003	17,025	
NATIXIS NORTH AMERICA LLC										
NY 10020 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメ リカズ1251	非上場	2,526,579 USD	(554,055) USD	100.00%				(13,756)	(33,246)	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd.										
100-6226 東京都千代田区丸の 内1-11-1	非上場	18,000,000 JPY	3,841,979 JPY	100.00%				8,656,311	5,022,624	
NATIXIS INNOV										
75013 パリ		150,060								
アウスターリッツ通り47	非上場	EUR	3,909 EUR	100.00%				(253)	(272)	
NATIXIS ALGÉRIE										
16311 アルジェ バブ・エズアール市34/35区 メルキュール・ビジネス地区 エル・クサル ビル	非上場	20,000,000 DZD	1,377,316 DZD	100.00%				9,707,640	2,798,101	
NATIXIS Pfandbriefbank AG										
D-60322 フランクフルト・ア ム・マイン イム・トルツ・フランクフル ト55	非上場	120,000 EUR	5,500 EUR	100.00%				27,056	3,170	

企業またはグループ 上場／ 非上場	株式資本 (単位： 千)	株式資本を 除く 株主持分 ^(A) (単位： 千)	2022年 12月31日 現在株式 資本比率 (単 位：％)	保有持分の帳簿価 額 (単位：千ユー ロ)	付与済だ が 未返済の 貸出金お よび債権 (単位： 千ユー ロ)	保証金、 裏書その 他の 保証金額 (単位： 千ユー ロ)	前年度の税 を 除くNBI または収益 (a) (単位： 千ユーロ)	前事業年 度 損益 ^(a) (単位： 千ユー ロ)	2022年度 に 取得した 配当金 (単位： 千ユー ロ)
企業またはグループ				総額	純額				
CONTANGO TRADING S.A. 75013 パリ									
ピエール・マンデスーフラン ス通り30	13,325								
非上場	EUR	0 EUR	100.00%				25,430	(6,875)	
DF EFG3 LIMITED									
KY1-1104 グランド・ケイマン ウグランドハウス 私書箱309									
メープル・コーポレート・ サービスズ・リミテッド	105,720								
非上場	USD	7,068 USD	100.00%				(9,163)	(9,168)	
NATIXIS ASIA LIMITED									
ウエスト・カオルーン オースティン・ロード・ウエ スト1									
環球貿易広場72階	574,912	145,760							
非上場	HKD	HKD	100.00%				19,644	9,178	
B - その他の子会社および投 資の開示総額*									
21 - フランス国内企業（総 計）				232,705	226,684	20,367			
22 - 国外企業（総計）				208,653	173,368	7,042			

* うちA項に該当しない子会社および投資。

(A) 当期純利益／（損失）を除く。

(a) 2021事業年度。

[次へ](#)

注記10 自己株式－資産

2022年は自己株式の売買がなかった。2022年12月31日現在、2021年12月31日現在と同様に、ナティクスは株式資本の0.07%に相当する2,461,581株を保有していた。

注記11 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2022年度			2021年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	2,156	(1,894)	262	2,066	(1,857)	209
無形資産	1,512	(1,321)	191	1,426	(1,312)	114
有形固定資産	644	(573)	71	640	(545)	95
営業外固定資産	1	0	1	1	(1)	0
無形資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	1	0	1	1	(1)	0
無形資産	1,512	(1,321)	191	1,426	(1,312)	114
有形固定資産	645	(573)	72	641	(546)	95

	2022年1月 1日現在	取得	譲渡	その他	2022年12月31 日現在
総価額					
営業無形資産	1,426	86	0	0	1,512
のれん	864	0	0	0	864
ソフトウェア	474	2	0	0	476
その他の無形資産	88	84	0	0	172
営業有形固定資産	640	10	(11)	5	644
土地および建物	207	4	(2)	1	210
その他の有形固定資産	433	6	(9)	4	434
営業外有形固定資産	1	0	0	0	1
土地および建物	1	0	0	0	1
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	2,066	96	(11)	5	2,156

	2022年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2022年12月31 日現在
減価償却および償却					
営業無形資産	(1,312)	(11)	0	0	(1,321)
のれん	(862)	0	0	0	(862)
ソフトウェア	(448)	(11)	0	0	(459)
その他の無形資産	0	0	0	0	0
営業有形固定資産	(545)	(36)	11	(3)	(573)
土地および建物	(159)	(19)	2	2	(174)
その他の有形固定資産	(386)	(17)	9	(5)	(399)
営業外有形固定資産	0	0	0	0	0
土地および建物	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	(1,857)	(47)	11	(3)	(1,894)

注記12 未収勘定およびその他の資産－資産

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
オプション	7,313	8,205
決済勘定	6	21
その他の債務者	20,586	17,102
在庫勘定およびその他の類似勘定	521	507
その他の資産	28,426	25,835
回収勘定	0	0
調整勘定	7,013	3,858
金融商品に係る利得	204	129
繰延費用および繰上返済	310	330
未収収益	518	277
その他の未収勘定	1,273	798
未収勘定	9,318	5,392

注記13 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
中央銀行預り金、郵便小切手口座		
金融機関に対する債務*	138,777	178,313
要求払い	13,452	10,998
定期預金	125,325	167,315
インターバンク取引および類似取引	138,777	178,313
*うち、レポ契約	27,219	44,853
*うち、未払利息	337	0

2021年以降の銀行間取引の変動額には、2021年6月30日に強制適用となった安定調達比率（NSFR）の要件を満たすために、2022年12月31日時点で47十億ユーロ（2021年12月31日時点では54.2十億ユーロ）にのぼるGroupe BPCEとの定期貸出および借入の設定が含まれる。これらの短期金融市場取引は、ナティクスが100%の最低比率を遵守できるように、貸出取引と借入取引の権利行使通知期間を別々にして締結されている。

注記14 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
特殊貯蓄預金	2	35
要求払い	0	0
定期預金	2	35
その他の債務*	97,770	94,942
要求払い	29,932	26,140
定期預金	67,838	68,802
顧客との取引	97,772	94,977
*うち、レポ契約	59,128	58,114
*うち、未払利息	143	11

注記15 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
インターバンク市場証券および市場性のある負債性金融商品	39,926	33,040
債券	24,628	21,789
債務証券	64,554	54,829
うち、償却不能な株式プレミアム	273	275

注記16 未払勘定およびその他の負債－負債

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
雑債務	17,957	14,751
有価証券取引	22,092	24,628
うち、トレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	22,084	24,622
うち、未払利息	8	6
売建てオプション	6,484	6,715
有価証券取引決済勘定	6	10
その他の負債	46,539	46,104
凍結勘定	6	22
調整勘定および仮勘定	1,565	270
金融商品に係る損失	472	340
繰延収益および繰上返済	46	20
未払費用	1,174	805
その他の未払勘定	1,454	1,053
未払勘定	4,717	2,510

注記17 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2022年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2022年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,909)	(493)	962	(54)	0	(1,494)
銀行	(24)	0	1	0	0	(23)
顧客	(1,375)	(463)	759	(53)	0	(1,132)
投資	(3)	(6)	4	0	1	(4)
その他の長期投資	(12)	(1)	1	0	(1)	(13)
子会社および関連会社に対する投資	(473)	(7)	190	0	0	(290)
その他の有価証券および債務者	(22)	(16)	7	(1)	0	(32)
負債性引当金	2,076	827	(600)	38	(2)	2,339
従業員給付	370	85	(141)	2	(5)	311
オフバランス・コミットメント	38	62	(80)	0	0	20
カントリー・リスク	283	166	(139)	1	0	311
個別の信用リスク	0	1	0	0	0	1
訴訟引当金	425	7	(10)	28	0	450
セクター・リスク	244	47	(76)	6	0	221
先渡金融商品に係るリスク	28	(8)	(3)	0	0	17
その他	688	467	(151)	1	3	1,008

(単位：百万ユーロ)	2021年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2021年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,896)	(661)	654	(35)	29	(1,909)
銀行	(30)	0	6	0	0	(24)
顧客	(1,404)	(426)	507	(60)	8	(1,375)
投資	(7)	(1)	7	0	(2)	(3)
その他の長期投資	(17)	(2)	37	0	(30)	(12)
子会社および関連会社に対する投資	(363)	(210)	47	0	53	(473)
その他の有価証券および債務者	(75)	(22)	50	25	0	(22)
負債性引当金	2,021	554	(532)	42	(9)	2,076
従業員給付	296	134	(56)	0	(4)	370
オフバランス・コミットメント	35	48	(45)	1	(1)	38
カントリー・リスク	325	59	(102)	1	0	283
個別の信用リスク	1	0	(1)	0	0	0
訴訟引当金	453	6	(66)	30	2	425
セクター・リスク	297	75	(135)	7	0	244
先渡金融商品に係るリスク	56	(3)	(25)	0	0	28
その他	558	235	(102)	3	(6)	688

注記18 従業員数および社会的責任（従業員維持および業績報酬制度を除く）**従業員数の変動**

	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,952	2,640
マネージャー	3,841	4,802
従業員数	6,793	7,442

退職後給付およびその他の長期給付**主な数値計算上の仮定**

債務の種類別	2022年度				2021年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金 給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の 給付	補足的年金 給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の 給付
割引率	3.72%	3.71%	3.64%	3.66%	0.86%	0.75%	0.55%	0.70%
制度資産期待 運用収益	3.72%	2.83%			0.86%	2.86%	0.00%	

給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に計算されている。平均値（インフレを含む。）は、2021年12月31日現在の2.68%に対して2022年12月31日現在は2.96%であった。

全制度に関する従業員の平均残余勤務年数は、2021年12月31日現在の11.5年に対して11.0年であった。

従業員給付、制度資産および分離資産債務

	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
(単位：百万ユーロ)		
給付債務総額	453	552
制度資産の公正価値	(212)	(245)
分離資産の公正価値	(28)	(64)
正味債務額	213	243

制度種類別正味債務額の内訳

	2022年度					2021年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位：百万ユーロ)										
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	33	26	33	180	272	35	28	33	115	211
未認識の数理計算上の差異	(21)	(12)	(2)	1	(34)	6	(8)	(2)	2	(2)
未認識の過去勤務費用	0	2	3	0	5	1	6	3	0	10
1月1日現在の正味債務										
額合計	12	16	34	181	243	42	26	34	117	219
期中支払給付金	(2)	3	(1)	(39)	(39)	(3)	(9)	(1)	(33)	(46)
期中権利給付金	1	6	3	76	86	1	8	3	66	78
利息費用	1	1			2	1				1
制度資産期待運用収益総額	(6)	(3)	0	0	(9)	(4)	(3)	0	0	(7)
管理報酬の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中の基金への支払額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中に認識された制度の修正	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
期中に計上された数理計算上の差異	0	(1)	(7)	0	(8)	0	0	(1)	0	(1)
その他の項目	3	(24)	(6)	(17)	(44)	3	0	0	32	35
損益に計上された債務の変動	(3)	(18)	(11)	20	(12)	(2)	(1)	1	65	63
その他の項目（連結範囲の変更など）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	(29)	(34)	(6)	(3)	(72)	(13)	(5)	(1)	(1)	(20)
制度資産の運用収益に係る数理計算上の差異	44	0	0	0	44	(15)	0	0	0	(15)
その他の数理計算上の差異	0	4	0	0	4	0	1	0	0	1
未認識の数理計算上の差異の変動	15	(30)	(6)	(3)	(24)	(28)	(4)	(1)	(1)	(34)
期中に認識された制度の修正	(1)	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
その他の項目	0	(1)	0	0	(1)	0	(1)	0	0	(1)
未認識のその他の変動	(1)	(1)	0	0	(2)	0	(1)	0	0	(1)
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	30	8	23	200	261	33	26	33	180	272
未認識の数理計算上の差異	(7)	(40)	(1)	(3)	(51)	(21)	(12)	(2)	1	(34)
未認識の過去勤務費用	0	1	2	0	3	0	2	3	0	5
12月31日現在の正味債務										
額合計	23	(31)	24	197	213	12	16	34	181	243

注記19 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
期限付劣後債務	2,956	4,076
劣後債	106	226
劣後借入金	2,850	3,850
永久劣後債務	2,306	2,344
配当参加権付借入金	0	0
劣後債	972	1,466
劣後借入金	1,334	878
未払利息	24	23
	5,286	6,443

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払い の頻度	最初の 償還日前の 利率と期間	最初の 償還日 後の 利率	2022年	2021年	株式に 転換で きる負 債	劣後条件 (直前の 上位者)
2021年 6月14日	2031年 6月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 133 bp	€STR + 133 bp	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	SNP
2021年 12月13日	2033年 3月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 156 bp	€STR + 156 bp	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	SNP
2016年 2月25日	2028年 2月25日	EUR	300,000,000	毎四 半期	E3M + 292 bp	E3M + 292 bp	300,000,000.00	0.00	転換 不能	SNP
2018年 12月6日	2030年 12月6日	EUR	300,000,000	毎四 半期	E3M + 223 bp	E3M + 223 bp	300,000,000.00	0.00	転換 不能	SNP
2020年 10月20日	2035年 10月20日	EUR	350,000,000	毎年	0.01388	0.01388	350,000,000.00	0.00	転換 不能	SNP
2015年 7月29日	2027年 7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +230 bp	償還条 項無し	0.00	1,000,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者

永久超劣後債

ナティクスは、ユニット保有者に固定利率または変動利率の報酬を提供し、所定の期間経過後および各利払い応当日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過時に償還しないときは、EuriborまたはLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体は利息の支払いを（全部または一部）一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。ただし、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

償還可能劣後債

ナティクスが発行した償還可能劣後債には、通常の劣後債と同等の中長期貸出金または有価証券が含まれる。これは、発行体が清算されるときは契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低い、貸出債権や無議決権株の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、または私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告もしくは購入契約に定められている日以降、または現行の税規則および規制の変更時に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記20 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	減価償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速減価償却	公的資金の割当	合計
2021年1月1日現在	0	0	0	2	2
繰入れ	0	0	0	0	0
戻入れ	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	43	43
2021年度の動き	0	0	0	43	43
2021年12月31日現在の残高	0	0	0	45	45
2022年1月1日現在	0	0	0	45	45
繰入れ	0	0	0	0	0
戻入れ	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	(45)	(45)
2022年度の動き	0	0	0	(45)	(45)
2022年12月31日現在の残高	0	0	0	0	0

注記21 株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	株式資本	発行プレミ アム	法定 準備金	別途 積立金	長期キャピ タル・ゲイン 規制準備金	その他の 準備金	利益剰余金	合計
2021年1月1日現在	5,050	7,426	533	1,200	0	2	3,250	17,461
2020年度利益の処分							(46)	(46)
無償株式の割当	3			(3)				0
2021年度の動き	3	0	0	(3)	0	0	(46)	(46)
2021年12月31日現在の残高	5,053	7,426	533	1,197	0	2	3,204	17,415
2022年1月1日現在	5,053	7,426	533	1,197	0	2	3,204	17,415
2021年度利益の処分							555	555
配当金の支払							(921)	(921)
無償株式の割当	4			(4)				0
保険および決済の事業部門に関する資本の増加	837							837
発行プレミアムの増加と保険および決済の事業部門の移転		864						864
保険および決済の事業部門の移管		(1,782)						(1,782)
準備金の組み入れ				2		(2)		0
2022年度の動き	841	(918)	0	(2)	0	(2)	(366)	(447)
2022年12月31日現在の残高	5,894	6,508	533	1,195	0	0	2,838	16,968

2022年12月31日現在、株式資本は3,684,053,471株で構成され、各株式の額面価額は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2021年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式2,006,829株の割当によるものである。

2022年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度（ERPP）におけるナティクスの一部の従業員への無償株式2,743,346株の割当によるものである。

2022年3月22日の株主総会では、BPCEへの保険および決済の事業部門の移管に関連して、523,351,794株の普通株式の発行により、株式交付と現金による株式プレミアムの特別分配を決定した。

2022年5月24日の株主総会では、その他の準備金をすべて別途積立金の項目に割り当てることを決定した。

注記22 子会社および関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
資産		
銀行預け金	83,835	96,945
顧客貸出金	36,310	37,337
債券およびその他の固定利付有価証券	2,709	4,037
株式およびその他の変動利付有価証券	3,379	3,028
負債		
金融機関預り金	92,283	119,262
顧客預り金	18,783	20,470
債務証券	375	322
劣後債務	3,807	5,300
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・ 銀行	131	3,302
・ 顧客	13,026	9,776
代理として提供された保証		
・ 銀行	1,661	3,706
・ 顧客	7,245	6,517

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記23 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
顧客との取引	904	904
その他の資産勘定	0	7
資産合計	904	911
インターバンク取引および類似取引	46	46
顧客との取引	994	1,007
その他の負債	38	0
公的資金割当	0	45
負債合計	1,078	1,098

注記24 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
受取利息および類似収益	7,952	5,167
インターバンク取引	3,431	1,150
顧客との取引	2,969	2,015
債券およびその他の固定利付有価証券	156	151
その他の受取利息および類似収益	1,396	1,851
支払利息および類似費用	(7,473)	(4,067)
インターバンク取引	(3,097)	(1,108)
顧客との取引	(1,833)	(755)
債券およびその他の固定利付有価証券	(1,275)	(1,095)
その他の支払利息および類似費用	(1,268)	(1,109)
	479	1,100

うち劣後債に係る支払利息は、2021年12月31日現在の(159)百万ユーロに対して2022年12月31日現在は(198)百万ユーロであった。

資産に係るマイナス金利は「支払利息および類似費用」に表示し、負債に係るマイナス金利は「受取利息および類似収益」に表示している。2022年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナス金利はそれぞれ(283)百万ユーロおよび249百万ユーロであった。

注記25 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
子会社および関係会社に対する投資	600	300
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	0	0
株式およびその他の変動利付有価証券	24	7
合計	624	307

注記26 手数料

(単位：百万ユーロ)	2022年度		2021年度	
	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	448	(4)	436	(5)
有価証券取引	2	(134)	2	(144)
先渡金融商品	18	(50)	55	(45)
貸出および保証コミットメント	123	(108)	117	(78)
その他のオフバランス・コミットメント	96	(102)	114	(37)
外国為替取引	0	(15)	0	(10)
その他の金融サービス	14	(11)	11	(9)
支払サービス	38	(40)	38	(45)
付帯収益	3	0	7	0
その他	15	0	21	0
合計	757	(464)	801	(373)

注記27 トレーディング・ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	(2,807)	9,777
外国為替取引に係る純利得／（損失）	63	(713)
先渡金融商品に係る純利得／（損失）	5,227	(7,769)
合計	2,483	1,295

注記28 投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	84	69
処分に係る損失	(101)	(25)
正味減損（損失）／戻入益	(39)	66
合計	(56)	110

注記29 その他銀行業務営業収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度		2021年度	
	収益	費用	収益	費用
利益分配契約による費用	0	(1)	0	0
銀行業務営業費用の振替	0	(1,046)	0	(466)
NBIに割り当てられた税金および賦課金	0	0	0	(1)
その他銀行業務営業収益	860	0	419	0
付帯収益	67	0	245	0
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	5	0	4	0
銀行業務営業費用の振替	2	0	2	0
その他の雑営業収益 - その他の営業費用	1	0	0	0
負債および費用に対する引当金の割当および戻入れ - その他の営業費用	(5)	0	(17)	0
合計	930	(1,047)	654	(467)

注記30 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
人件費	(1,297)	(1,434)
賃金および給料	(865)	(876)
社会保障費 ^(a)	(358)	(352)
インセンティブおよび利益分配制度	(61)	(82)
所得税	(48)	(70)
再請求費用	21	24
リスクに対する引当金および費用 ^(b)	14	(78)
その他の管理費用	(1,175)	(1,200)
税金および賦課金 ^(c)	(269)	(186)
外部委託費	(1,320)	(1,258)
再請求費用	414	244
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(47)	(71)
繰入れ	(47)	(71)
合計	(2,518)	(2,705)

(a) うち年金費用は、2021年12月31日現在の77百万ユーロに対して2022年12月31日現在は125百万ユーロであった。

(b) 雇用保護制度に関する10百万ユーロの戻入れを含む。

(c) 単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含む。同基金への拠出は2021年12月31日現在の130百万ユーロに対し、2022年12月31日現在は222百万ユーロであった。

注記31 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
資産に係るリスク費用	(167)	(134)
不良債権：	(161)	(130)
減損損失	(370)	(303)
減損損失戻入れ	542	417
補填損失	(333)	(241)
非補填損失	(12)	(7)
償却済貸倒債権の回収	12	4
有価証券：	(6)	(4)
減損損失	(6)	(4)
減損損失戻入れ	0	43
補填損失	0	(43)
負債に係るリスク費用	24	167
カントリー・リスクおよびセクター・リスク：	1	103
引当金繰入れ	(213)	(134)
引当金戻入れ	214	237
リスクおよび費用：	23	64
引当金繰入れ	(68)	(54)
引当金戻入れ	91	118
合計	(143)	33

注記32 固定資産に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
長期投資		
投資およびその他の長期保有する有価証券	65	(114)
利得	38	13
損失	(155)	(10)
減損損失	(14)	(213)
減損損失戻入れ	194	92
リスクおよびその他の費用引当金	0	(1)
リスクおよびその他の費用引当金戻入れ	2	5
投資目的で保有する有価証券	1	0
利得	1	0
有形固定資産および無形資産	0	0
合計	66	(114)

注記33 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
標準税率による税金	(44)	(60)
軽減税率による税金	0	0
税額控除	4	5
連結納税およびその他の項目の影響	(321)	(29)
合計	(361)	(84)

税額計算

2021年12月31日までナティクスにて適用していた連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、あたかも連結されていないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行っていた。2021年にBPCEが実施した少数株主からのナティクス株式の買戻しの結果、ナティクスの連結納税グループは2021年12月31日をもって終了した。当該連結納税グループの終了による影響は、2021年12月31日現在で認識されている。

2022年1月1日から、ナティクスとその子会社はBPCE S.A.の連結納税グループに加わった。ナティクスとBPCEの間の連結納税契約では、BPCE S.A.の連結納税グループの税金に対するナティクスの負担分は、BPCE S.A.が95%超の支配権を取得していなければナティクスが子会社とともに設立していた可能性がある納税グループ（すなわち、ナティクスとの契約に基づくサブグループの設立）の親会社としてナティクスがフランス財務省に支払ったであろう税額に相当すると規定されている。さらに、いわゆる拡張ベース・メカニズムに基づいて旧ナティクスの連結納税グループの損失を相殺するオプションにより、BPCEは節税を実現する可能性が高く、これはナティクスの税負担の計算に以前に影響を与えていなかった限りでナティクスに還元される。最後に、ナティクスはその子会社とともに、ナティクスとの契約に基づくサブグループ内で税金の配分と損失補償の手続を整理している。

注記34 地域別情報

	2022年度						2021年度					
	フランス	その他の北米および 欧州	南米	アジア	その他	合計	フランス	その他の北米および 欧州	南米	アジア	その他	合計
(単位：百万ユーロ)												
受取・支払利息 および類似収 益・費用	(351)	255	277	293	5	479	269	213	381	232	5	1,100
変動利付有価証 券による収益	624	0	0	0	0	624	307	0	0	0	0	307
受取・支払報酬 および手数料	29	69	142	53	0	293	146	74	151	57	0	428
投資およびト レーディング・ ポートフォリオ 取引による純利 益	2,405	213	10	(185)	(16)	2,427	1,363	11	3	32	(4)	1,405
その他銀行業務 営業収益および 費用	(68)	2	(47)	(5)	0	(118)	198	4	(16)	0	0	186
銀行業務純利益 合計	2,639	539	382	156	(11)	3,705	2,283	302	519	321	1	3,426

注記35 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2022年度名目	2021年度名目
組織的市場取引	260,815	305,422
先渡取引	260,806	301,393
オプション	9	4,029
店頭取引	9,392,868	7,777,598
先渡取引	8,817,410	7,245,640
オプション	575,458	531,958
金利商品	9,653,683	8,083,020
組織的市場取引	5	200
先渡取引	5	200
オプション	0	0
店頭取引	339,211	268,061
先渡取引	65,147	55,762
オプション	274,064	212,299
外国為替商品	339,216	268,261
組織的市場取引	128,885	121,463
先渡取引	75,989	56,323
オプション	52,896	65,140
店頭取引	203,330	184,134
先渡取引	109,015	127,898
オプション	94,315	56,236
その他の金融商品	332,215	305,597
うち、ヘッジ		
・ 金利商品に係るもの	28,129	24,424
・ 外国為替商品に係るもの	3	3
・ その他の金融商品に係るもの	3,850	3,148
うち、マクロ・ヘッジ	242,510	533,370
うち、分離している未決済残高	5	222

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
政府および中央銀行	12,381
金融機関	33,139
その他	13,976
合計	59,496

(a) 現行のバーゼル3基準に基づいて計算したエクスポージャー。

リスク管理に関する情報は、第[3]章の第[3.2.4]節「信用リスクと取引相手方リスク」（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
金利商品		
プラスの公正価値	35,652	30,277
マイナスの公正価値	35,249	26,709
外国為替商品		
プラスの公正価値	28,439	18,624
マイナスの公正価値	28,047	18,681
その他の金融商品		
プラスの公正価値	5,561	6,176
マイナスの公正価値	5,284	7,015

注記36 オフバランスシート項目－コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
貸出コミットメント	96,805	97,864
銀行	22,970	27,953
顧客	73,835	69,911
保証コミットメント	41,658	36,972
銀行	6,991	7,060
顧客	34,667	29,912
有価証券に関するコミットメント	6,767	6,771
その他のコミットメント	13,474	19,015
供与コミットメント合計	158,704	160,622
貸出コミットメント	28,345	40,566
銀行	20,659	36,073
顧客	7,686	4,493
保証コミットメント	33,628	20,418
銀行	33,628	20,418
有価証券に関するコミットメント	6,706	6,738
その他のコミットメント	12,268	12,156
受取コミットメント合計	80,947	79,878

注記37 外国為替取引、通貨の貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	30,728	23,548
売却したが未引渡の通貨	30,809	23,486
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	0	0
借用したが未受領の通貨	0	0
為替先渡		
ユーロ受領予定／通貨引渡予定	598,017	528,585
通貨受領予定／ユーロ引渡予定	620,129	562,396
通貨受領予定／通貨引渡予定	301,842	293,657
通貨引渡予定／通貨受領予定	301,489	293,048
プレミアム／ディスカウント受領予定	4,518	1,762
プレミアム／ディスカウント支払予定	4,152	1,577

注記38 期限別業務およびリソース

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	無期限	合計
金融機関預け金	28,344	56,071	11,964	9,799	0	106,178
顧客との取引	83,967	6,820	26,337	8,944	17	126,085
債券およびその他の固定利付有価証券	6,385	1,136	3,784	1,709	0	13,013
業務	118,697	64,027	42,085	20,452	17	245,276
金融機関に対する債務	48,519	22,206	64,567	3,485	0	138,777
顧客との取引	88,346	4,146	1,311	3,969	0	97,772
債務証券	34,603	7,320	5,195	17,436	0	64,554
リソース	171,468	33,672	71,073	24,890	0	301,103

注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

2022年12月31日現在、ナティクスは、直接的にも間接的にも、フランス一般税法第230-0A条の定義の範囲内で非協力的な国または地域における事業を有していなかった。

**過去5事業年度分の会社の財務成績
(営利企業に関する法令第133条、135条および148条)**

カテゴリー	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
期末現在の財政状態					
株式資本	5,040,461,747.20	5,044,925,571.20	5,049,522,403.20	5,052,733,329.60	5,894,485,553.60
発行済株式数	3,150,288,592	3,153,078,482	3,155,951,502	3,157,958,331	3,684,053,471
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	31,465,230,299.13	23,040,275,032.80	26,296,468,149.97	32,895,241,124.13	34,931,041,349.70
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	1,610,377,425.74	2,205,278,559.53	369,564,682.90	526,221,628.27	700,317,846.18
法人所得税	269,538,633.33	120,723,077.77	211,515,956.27	(84,376,911.41)	(361,817,090.75)
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	1,834,308,793.77	2,242,111,898.15	142,691,880.31	555,173,956.59	747,524,492.42
配当金分配額 ^(a)	2,457,225,101.76	0.00	189,357,090.12	920,397,972.50	442,086,416.52
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.60	0.74	0.18	0.14	0.09
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.58	0.71	0.05	0.18	0.20
1株当たり配当金	0.78	0.00	0.06	0.25	0.12
従業員					
従業員数	7,462	7,255	7,504	7,442	6,794
人件費総額	916,160,105.76	916,358,847.83	801,847,788.90	876,012,387.95	865,082,165.03
社会保障費およびその他の従業員給付	421,145,026.49	523,163,629.26	317,843,440.76	433,842,274.88	419,385,538.01

(a) うち、2018年度に関しては次のとおり。

- 普通配当が945,086,577.60ユーロ
- 特別配当が1,512,138,524.16ユーロ

2021年度については、2022年5月24日の定時株主総会後。

うち、2022年度分は定時株主総会による承認を必要とする。

[次へ](#)

(2)プロフォーマ財務情報

2022年第1四半期における特定の事業部門および事業のBPCEへの移管／処分についての記述

2021年第1四半期にナティクスの上場廃止と同時に開始されたGroupe BPCEの簡素化プロジェクトは、主として、保険および決済の事業のBPCE S.A.への移管、ならびにサポートおよびIT機能の再編成（従業員および業務リソースのBPCEへの移管を含む）について規定していた。

BPCE S.A.とナティクスの間で2021年9月22日に締結された交渉プロトコルに従い、以下が行われた。

- ・ **ナティクスは2022年3月1日に**、その保有する保険および決済の企業の株式をBPCEによって完全所有される持株会社に**抛**出し、引き換えにこれらの持株会社の株式を受領した。
その後これらの株式は、2022年3月22日の臨時株主総会の終わりに、BPCE、および分配日時時点で権利確定期間が終了済みであるが依然としてロックアップ期間中であるナティクスの無償株式の保有者に対して分配された。
またBPCEは、ナティクスが自行の事業部門を発展させ、かつ規制上の比率を遵守することを可能にするため、1,701百万ユーロの増資を引き受けた。
- ・ **2022年3月1日**、ナティクスはNatis Immo Exploitationに対する持分をBPCEに売却した。この売却は、不動産関連の専門知識のすべてを集約し、かつBPCE S.A.への従業員の移管を含めた、BPCE S.A.内のシェアード・サービス・センター（ワークプレイス「SSC」）を設置するプロジェクトの一環であった。

移管／処分取引が2022年12月31日現在のナティクスの連結財務諸表に及ぼす影響

会計の観点から見て、保険部門および決済部門の企業の支配の喪失は、取引完了の先行条件が取り除かれた後、2022年1月に効力を生じたとみなされた。簡素化のため、**該当する企業は2022年1月1日付で連結の範囲から除外された。**

保険および決済の事業部門の抛／分配取引は、ナティクスの連結財務諸表において実質価額で計上された。これは以下を含む。

- ・ 株主資本（株式資本および利益剰余金）の3,650百万ユーロの減少。
- ・ これらの企業の実質価額と、会計上の取得原価価額（該当する会社がナティクスの連結納税グループから離脱することによる税務上の損失の補償に関連する影響の考慮後）の間の差額に相当する**985.3百万ユーロのキャピタル・ゲインの認識。これは2022年12月31日現在の連結損益計算書の表示項目「非継続事業からの利益」に表示されている。**

上記の分配と同時にナティクスは、BPCEによって全額が引き受けられる1.7十億ユーロの増資を実施した。

加えて、BPCEに対するNIEの54.7百万ユーロの価格での売却は、いかなる重要な利益（税効果を除く）も発生させなかった。

比較財務情報－作成の仮定

以下に表示されたプロフォーマ項目のすべては純粋な説明目的である。これらはその性質上仮想的な状況を取り扱っており、したがってナティクスの実際の業績を表しているのではなく、比較情報を提供することを意図している。

2022年12月31日現在のプロフォーマ損益計算書

プロフォーマ損益計算書は公表された2022年12月31日現在の損益計算書に基づいているが、以下の項目について修正再表示されている。

- ・ 保険および決済の事業部門の抛／分配によって生じた985.3百万ユーロのキャピタル・ゲイン。
- ・ ナティクス・エス・エーの事業に係る決済事業部門の残余寄与分。
- ・ 2022年3月1日に移管されたITチームおよびサポート機能の残余費用。ナティクスに対して提供されたサービスに係る2022事業年度の最初の2ヶ月間の人件費は、本部組織に対する寄与分（NBIからの控除として認識）またはグループのサービス／機能に対する寄与分（営業費用として認識）の形で、BPCEによる請求によって置き換えられた。

プロフォーマ損益計算書

	2022年12月31日		2022年12月31日
(単位：百万ユーロ)	報告済(1)	修正再表示項目(2)	プロフォーマ (1) - (2)
受取利息および類似収益	4,398		4,398
支払利息および類似費用	(3,090)		(3,090)
受取報酬および受取手数料	4,916		4,916
支払報酬および支払手数料	(1,041)		(1,041)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	1,987		1,987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益	49		49
償却原価で測定される金融商品の認識中止による純損益	(52)		(52)
保険事業からの純利益	0		0
その他業務収益	93	38	55
その他業務費用	(96)		(96)
銀行業務純利益	7,164	38	7,126
営業費用	(5,390)	(51)	(5,339)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金	(266)		(266)
営業総利益	1,508	(13)	1,521
リスク費用	(287)		(287)
営業純利益	1,221	(13)	1,234
持分法による投資利益	13		13
その他の資産に係る損益	31		31
のれんの価値の変動			
税引前利益	1,265	(13)	1,278
法人所得税	(393)	3	(396)
非継続事業からの利益	985	985	0
当期純利益／（損失）	1,857	976	881
うち、グループ持分	1,800	976	824
うち、非支配持分に帰属	58		58

プロフォーマ要約損益計算書のセグメント別内訳、および公表された損益計算書との調整

	2022年12月31日							
(単位：百万ユーロ)	コーポレー 資産運用お よびウェル ス・マネジ メント	コーポレー ト・バンキ ングおよび メント・バ ンキング	コーポレー ト・センター メント	修正再表示 合計(1)	H20(2)	処分に係る 純利益(3)	プロフォー マ合計 (4) = (1) + (2) + (3)	報告済 合計 (6) = (4) + (5) - (3)
銀行業務純利益	3,337	3,594	183	7,114	13		7,126	7,164
費用	(2,630)	(2,469)	(498)	(5,597)	(8)		(5,605)	(5,656)
営業総利益	706	1,125	(315)	1,516	4		1,521	1,508
リスク費用	5	(252)	(40)	(287)			(287)	(287)
営業純利益	711	872	(354)	1,229	4		1,234	1,221
関連会社	0	12	0	13			13	13
その他	(10)	0	25	15	16		31	31
税引前利益	701	884	(329)	1,257	21		1,277	1,265
非継続事業からの利益			985	985		(985)	0	985
当期純利益 （グループ持分）	461	651	680	1,791	18	(985)	824	1,800

「修正再表示合計」の列は、連結純利益に対するH20の処分日までの寄与分を除いた経営者の視点に相当する。この列の情報は、2022年の連結財務諸表において修正再表示されている2021年12月31日現在のセグメント情報に関する注記に関連付けられているが（第5章「連結財務諸表」の注記8.4参照）、本章に表示されたプロフォーマ損益計算書には含まれていない。本章では、保険および決済の事業部門の移管ならびにNIEの企業の売却の影響についてのみ修正再表示された損益計算書の概要を提示している。プロフォーマ利益は、当該期間の利益に対するH20の寄与分も含んでいる。

[次へ](#)

5.1 Comptes consolidés et annexes

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Intérêts et produits assimilés	6.1	4 398	2 645
Intérêts et charges assimilés	6.1	(3 090)	(1 225)
Commissions (produits)	6.2	4 916	5 518
Commissions (charges)	6.2	(1 041)	(953)
Cains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	1 987	1 531
Cains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	6.4	49	128
Cains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	6.5	(52)	(8)
Produit net des activités d'assurance		0	0
Produits des autres activités	6.6	93	100
Charges des autres activités	6.6	(95)	(79)
Produit Net Bancaire		7 164	7 658
Charges générales d'exploitation	6.7	(5 390)	(5 509)
Cotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(266)	(349)
Résultat Brut d'Exploitation		1 508	1 800
Coût du risque	6.8	(287)	(181)
Résultat Net d'Exploitation		1 221	1 618
Quote part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence		13	19
Cains ou pertes nets sur autres actifs	6.9	31	(56)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0	0
Résultat avant impôt		1 265	1 582
Impôts sur les bénéfices	6.10	(393)	(452)
Résultat net d'impôts sur activité abandonnée	6.11	985	379
Résultat net de la période		1 857	1 509
Dont part revenant au Groupe		1 800	1 403
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle		58	106
Résultat par action (en euro)			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres		0,47	0,41
Résultat dilué par action (en euro)			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites		0,47	0,41

5



État du résultat net et des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Résultat net	1 857	1 509
Éléments recyclables en résultat	(144)	301
Écarts de conversion	298	351
Écarts de réévaluation de la période	314	349
Reclassement en résultat	(15)	3
Autres reclassements		(1)
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres	(50)	61
Écarts de réévaluation de la période	(42)	95
Reclassement en résultat	(8)	(34)
Autres reclassements		0
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	0	(0)
Écarts de réévaluation de la période		
Reclassement en résultat	0	
Autres reclassements		(0)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	76	45
Écarts de réévaluation de la période	80	/
Reclassement en résultat	(4)	38
Autres reclassements		0
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	7	3
Actifs non courants destinés à être cédés*	(461)	(131)
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	(14)	(28)
Éléments non recyclables en résultat	255	206
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	62	36
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	431	/
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	(1 / 4)	216
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		0
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclables en résultat		(0)
Actifs non courants destinés à être cédés*	28	(8)
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat	(92)	(45)
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	112	507
RÉSULTAT GLOBAL	1 969	2 016
Part du Groupe	1 916	1 906
Participations ne donnant pas le contrôle	53	110

* Correspond aux métiers Assurance et Paiements, ainsi qu'à Natixis Immo Exploitation qui ont été transférés à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1 et note 2.6).

Détails de l'impôt sur les gains ou pertes latents ou différés

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	298	0	298	351	0	351
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(50)	12	(37)	61	(14)	46
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	0	0	0	0	0	0
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	/6	(20)	56	45	(12)	34
Réévaluation du risque de crédit propres des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	431	(111)	320	/	(2)	5
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	(1/4)	36	(138)	216	(3/)	1/9
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	0	0	0
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	62	(1/)	45	36	(6)	30
Quote part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	0	(0)	0	0	0	1
Actifs non courants destinés à être cédés*	(593)	160	(433)	(185)	45	(139)
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	50	61	112	532	(25)	507

* Correspond aux métiers Assurance et Paiements, ainsi qu'à Natixis Immo. Exploitation qui ont été transférés à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1 et note 2.6).

5



Bilan consolidé actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Caisse, Banques Centrales		44 661	48 882
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	/1	212 586	212 025
Instruments dérivés de couverture	/2	/16	190
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	/4	9 553	12 122
Titres au coût amorti	/6.3	1 434	1 277
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/6.1	/4 676	86 732
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	/6.2	/2 676	/0 146
dont activité institutionnelle		904	904
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		0	0
Placements des activités d'assurance		0	0
Actifs d'impôts courants		345	202
Actifs d'impôts différés	/8	1 338	1 226
Comptes de régularisation et actifs divers	/9	5 241	4 637
dont activité institutionnelle		0	/
Actifs non courants destinés à être cédés	/10	/7	125 880
Participation aux bénéfices différés		0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence		525	522
Immeubles de placement		0	0
Immobilisations corporelles	/11	1 047	964
Immobilisations incorporelles	/11	447	348
Écarts d'acquisition	/13	3 496	3 440
TOTAL DES ACTIFS		428 821	568 594

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Bilan consolidé passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Banques centrales		0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	/ 1	205 394	200 628
Instruments dérivés de couverture	/ 2	333	288
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	/ 14	108 249	135 863
dont activité institutionnelle		46	46
Dettes envers la clientèle	/ 14	36 664	34 355
dont activité institutionnelle		994	1 007
Dettes représentées par un titre	/ 15	45 992	38 723
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		10	133
Passifs d'impôts courants		9/9	626
Passifs d'impôts différés	/ 8	44/	454
Comptes de régularisation et passifs divers	/ 9	6 / 76	6 435
dont activité institutionnelle		38	0
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	/ 10	41	124 366
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances		0	0
Dettes subordonnées	/ 16	3 023	4 073
Provisions	/ 17	1 333	1 580
Capitaux propres part du groupe		19 534	20 868
■ Capital et réserves liées		10 955	11 036
■ Réserves consolidées		5 494	7 233
■ Gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		955	1 093
■ Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		330	103
■ Résultat de l'exercice		1 800	1 403
Participations ne donnant pas le contrôle		45	202
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		428 821	568 594

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres										
Recyclables					Non recyclables					
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Reévaluation des instruments de dettes à la JV par OGR	Instruments dérivés de couverture	Reévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	Reévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	Écarts de réévaluation des régimes à prestations définies	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
125	559	1	12	114	(106)	(114)	0	19 229	167	19 396
						80		1		1
								3		3
								21		21
								2	3	2
								(1 397)	(318)	(2 715)
0	0		0		0		0	(193)	(34)	(247)
								213		213
								(1 385)		(1 385)
311	(1 315)	(15)	31	(1 03)	5			59	1	(1 012)
					3			3		3
				20				3		3
						31		31	3	31
							(1 738)	(1 738)	(35)	(1 539)
3	25					28		(1 305)	(248)	(1 525)
								(1 317)	2	(1 305)
522	466	48	47	278	(142)	(84)	1 408	20 648	202	21 676
							(1 305)	3		
530	(135)	(11)	(11)	219	(102)	(316)	3	21 338	(33)	21 213
								(1 01)		(1 01)
								3		3
								3	3	3
								(3 957)		(3 957)
								(227)	(31)	(258)
0	0	0	0	0	0	0	0	(2 865)	(67)	(2 932)
								(317)		(317)
								(1 305)		(1 305)
323	25	(217)	51	(1 305)	321			52	(2)	51
					21			3		3
				(21)				3		3
						15		15	3	15
							(1 305)	(30)	53	(1 352)
(1 1)	(1 52)		2	31				(217)	(118)	(335)
	21							(395)	(18)	(413)
826	0	14	106	828	(227)	(24)	1 600	19 534	45	19 580

5



Tableau des flux de trésorerie nette

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités de Natixis.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Résultat avant impôts	1 265	1 582
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	266	221
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations		(1)
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	(257)	(252)
+/- Quote part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(1 3)	(1 1)
+/- Perte nette (gain net) des activités d'investissement	(1 4)	(32)
+/- (Produit)/charges des activités de financement	60	30
+/- Autres mouvements	(6 557)	1 344
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	(6 994)	1 279
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(5 663)	1 803
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	2 760	4 343
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	1 233	(4 736)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers ⁽¹⁾	73	1 103
Impôts versés	(344)	(254)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	5 716	19 558
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	(13)	22 429
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ⁽²⁾	(2)	36
+/- Flux liés aux immeubles de placement	(1)	(1)
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(1 24)	(472)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(126)	(437)
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽³⁾	1 4	(235)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ⁽⁴⁾	(1 60)	(1 40)
Total Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	550	(384)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés ⁽⁵⁾	2	(477)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	374	568
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	788	21 699
Flux de trésorerie nets des activités opérationnelles	(1 3)	22 429
Flux de trésorerie nets des activités d'investissement	(1 26)	(437)
Flux de trésorerie nets des activités de financement	550	(384)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	2	(477)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	374	568
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	41 865	20 170
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	49 583	30 637
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(7 1 4)	(1 0 467)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	42 656	41 865
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	44 667	49 583
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(2 000)	(7 1 4)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	788	21 699

- (1) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :
- les flux liés aux titres de participation consolidés pour 182,4 millions d'euros ;
 - les flux liés aux titres de participation non consolidés pour 149,2 millions d'euros.
- (2) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent les dividendes versés à l'EGC à hauteur de 520,4 millions d'euros et ceux versés aux minoritaires pour 1,7 millions d'euros ainsi que 1 700,9 millions d'euros au titre de l'augmentation de capital suite à l'assemblée générale du 22 mars 2022.
- (3) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :
- intérêts payés sur les dettes subordonnées pour 54,4 millions d'euros ;
 - rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour 98,9 millions d'euros.
- (4) Correspond au 31 décembre 2022 à Alpha Simplex (cf. note 2.6) et au 31 décembre 2021 aux métiers Assurance et Paiements, ainsi qu'à Natixis Imm. Exploitation qui ont été transférés à l'EGC au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1 et note 2.3).
- (5) Y compris les flux de trésorerie se rapportant aux passifs fiscaux pour 132,5 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Sommaire des notes annexes aux comptes consolidés

Note 1	Cadre général	257	Note 5	Principes comptables et méthodes d'évaluation	273
1.1	Normes comptables appliquées	257	5.1	Actifs financiers (Hors instruments dérivés)	273
1.2	Événements significatifs	258	5.2	Opérations de location	276
1.3	Événements postérieurs à la clôture	259	5.3	Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie	277
1.4	Conséquences du conflit en Ukraine	259	5.4	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	280
Note 2	Principes et modalités de consolidation	260	5.5	Opérations en devises	282
2.1	Périmètre de consolidation	260	5.6	Juste valeur des instruments financiers	282
2.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	260	5.7	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	283
2.3	Variation de périmètre	261	5.8	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	284
2.4	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	261	5.9	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	285
2.5	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	261	5.10	Dettes	285
2.6	Filiales destinées à être cédées	263	5.11	Décomptabilisation	285
2.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	264	5.12	Compensation des actifs et passifs financiers	286
2.8	Activités institutionnelles de Natixis	264	5.13	Provisions	286
2.9	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	264	5.14	Avantages du personnel	286
Note 3	Périmètre de consolidation	265	5.15	Distinction entre dettes et capitaux propres	287
3.1	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2022	265	5.16	Paiements sur base d'actions	287
3.2	Effets des acquisitions et des cessions	266	5.17	Actions propres et dérivés sur actions propres	288
3.3	Intérêts détenus dans des filiales	267	5.18	Commissions reçues	288
3.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	267	5.19	Charge fiscale	289
Note 4	Entités structurées	269	5.20	Engagements de financement et de garantie	289
4.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	269	5.21	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	289
4.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	271	5.22	Recours à des estimations et au jugement	290
4.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	272	5.23	Résultat par action	295
4.4	Soutiens financiers à des entités structurées	272	Note 6	Notes relatives au compte de résultat	296
			6.1	Marge d'intérêt	296
			6.2	Commissions nettes	296
			6.3	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	297
			6.4	Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	298
			6.5	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	298
			6.6	Autres produits et charges	298
			6.7	Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements	299
			6.8	Coût du risque	300
			6.9	Gains ou pertes sur autres actifs	300
			6.10	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	301
			6.11	Résultat net d'impôts des activités abandonnées	301

5

Note 7	Notes relatives au bilan	302	8.5	Autres informations	343
7.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	302	Note 9	Gestion des risques	344
7.2	Instruments dérivés de couverture	305	9.1	Risque de crédit et risque de contrepartie	344
7.3	Compensation des actifs et passifs financiers	307	9.2	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel	346
7.4	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	308	Note 10	Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel	347
7.5	Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	310	10.1	Effectifs	347
7.6	Actifs financiers au coût amorti	322	10.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	347
7.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	327	Note 11	Gestion du capital	355
7.8	Actifs et passifs d'impôts différés	329	11.1	Capital social	355
7.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	330	11.2	La gestion du capital et adéquation des fonds propres	355
7.10	Actifs et passifs non courants destinés à être cédés	331	11.3	Instruments de capitaux propres émis	356
7.11	Immobilisations corporelles et incorporelles	332	Note 12	Engagements	357
7.12	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	333	12.1	Engagements de garantie	357
7.13	Écarts d'acquisition	333	12.2	Engagements de financement	359
7.14	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	334	Note 13	Autres informations	361
7.15	Dettes représentées par un titre	334	13.1	Informations sur les contrats de location preneur	361
7.16	Dettes subordonnées	335	13.2	Informations sur les contrats de location-bailleur	362
7.17	Provisions et dépréciations	336	13.3	Parties liées	363
7.18	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	337	Note 14	Honoraires des commissaires aux comptes	367
7.19	Instruments financiers soumis à la réforme des indices	338	Note 15	Implantations par pays	368
Note 8	Information sectorielle	339	15.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2022	368
8.1	Gestion d'actifs et de fortune	339	15.2	PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2022	371
8.2	Banque de grande clientèle	339	16.1	Entités non consolidées au 31 décembre 2022	379
8.3	Hors pôles	340	16.2	Participations non consolidées au 31 décembre 2022	379
8.4	Information sectorielle	340			

Note 1 Cadre général

1.1 Normes comptables appliquées

1.1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2022 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date⁽¹⁾.

Les états financiers consolidés de Natixis au 31 décembre 2022 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 8 février 2023. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 23 mai 2023.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document d'enregistrement universel 2021 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 11 mars 2022. Conformément au règlement européen 2017/1129 relatif à la publication des prospectus et au règlement délégué 2019/980 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2020 publiés dans le document de référence 2020 déposé auprès de l'AMF le 9 mars 2021 sont inclus par référence dans le présent document d'enregistrement universel.

Pour mémoire, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relative à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2021 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2022 :

- **les amendements à la norme IAS 37 intitulés « Contrats déficitaires – coûts d'exécution du contrat »** adoptés par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements modifient la norme IAS 37 pour préciser que les coûts d'exécution d'un contrat incluent à la fois les coûts marginaux, tels que les coûts de la main-d'œuvre directe et des matières, et l'imputation d'autres coûts directement liés au contrat, comme par exemple l'imputation de la charge d'amortissement relative à une immobilisation corporelle utilisée entre autres pour l'exécution du contrat. L'application de ces amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- **les amendements à la norme IFRS 3 intitulés « Référence au Cadre conceptuel »**, adoptés par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables aux regroupements d'entreprises intervenant à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements suppriment dans la norme IFRS 3 la référence à la définition des actifs et passifs prévue dans l'ancienne version du Cadre conceptuel, pour faire référence aux définitions des actifs et passifs de la nouvelle version du cadre conceptuel publiée en mars 2018. La mise à jour de cette référence pouvant emporter des conséquences susceptibles de générer des gains ou pertes après la comptabilisation du regroupement d'entreprises, la norme IFRS 3 a été amendée pour préciser que, pour les transactions et autres événements entrant dans le champ d'application de la norme IAS 37 et d'IFRIC 21, un acquéreur doit appliquer IAS 37 et IFRIC 21 pour identifier les passifs repris dans le cadre d'un regroupement d'entreprises.

Ces amendements spécifient également qu'un acquéreur ne doit pas comptabiliser les actifs éventuels acquis lors d'un regroupement d'entreprises. L'application des amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

- **les amendements à la norme IAS 16 intitulés « Immobilisations corporelles : produits antérieurs à l'utilisation prévue »** adoptés par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements précisent qu'il est interdit de déduire du coût d'une immobilisation le produit de la vente d'éléments qui sont produits pendant que l'immobilisation est amenée à l'endroit et dans l'état nécessaire pour permettre son exploitation de la manière prévue par la direction. À ce titre, le produit de la vente et les coûts de production de ces éléments sont à comptabiliser au compte de résultat. L'application de ces amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

- **les « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2018-2020 »** adoptées par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements relèvent du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 1 « Première application des Normes internationales d'information financière », IFRS 9 « Instruments financiers », IAS 41 « Agriculture » et IFRS 16 « Contrats de location ». L'application de ces amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis.

Par ailleurs, Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes suivants, adoptés par l'Union européenne mais non encore entrés en vigueur au 31 décembre 2022 :

- **les amendements à la norme IAS 1 intitulés « Informations à fournir sur les méthodes comptables »**, adoptés par l'Union européenne le 3 mars 2022 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Ces amendements ont pour objectif d'aider les entités à identifier les informations sur les méthodes comptables significatives à fournir dans les notes annexes aux états financiers et l'utilité de ces informations pour les utilisateurs des états financiers ;
- **les amendements à la norme IAS 8 intitulés « Définition des estimations comptables et erreurs »**, adoptés par l'Union européenne le 3 mars 2022 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Ces amendements ont pour objectif de faciliter la distinction entre les changements de méthodes comptables et les changements d'estimations comptables ;
- **les amendements à la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat »** adoptés par l'Union européenne le 11 août 2022 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Les amendements viennent préciser et réduire le champ d'application de l'exemption offerte par la norme IAS 12 de ne pas comptabiliser d'impôt différé lors de la comptabilisation initiale d'un actif et d'un passif.

1.1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2022 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : <http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/financial-reporting-framework>



1.2 Événements significatifs

1.2.1 Transfert à BPCE des métiers Assurance et Paiements, de l'entité Natixis Immo Exploitation, et de certains salariés des filières fonctionnelles

Dans le cadre du projet de développement des métiers et de la simplification de ses filières fonctionnelles :

a) Transfert des métiers Assurance et Paiements, et de l'entité Natixis Immo Exploitation à BPCE

Le transfert des métiers Assurance et Paiements a été réalisé selon les modalités suivantes :

- i. l'apport en nature, en date du 1^{er} mars 2022, respectivement, de 100 % des titres des filiales Paiements (i.e. NFS, Partecis et NPH) et de 100 % des titres Natixis Assurances à deux sociétés holdings détenues intégralement par BPCE, ces apports étant rémunérés par l'émission d'actions nouvelles des deux holdings ;
- ii. la distribution, en date du 23 mars 2022, par Natixis à ses actionnaires des titres de la Holding Assurance et de la Holding Paiements reçus en rémunération, respectivement, de l'apport Assurance et de l'Apport Paiements ; et
- iii. l'acquisition par BPCE de l'intégralité des actions de la Holding Assurance et la Holding Paiements reçues par les bénéficiaires d'actions gratuites au titre de la distribution en conséquence de l'exercice des promesses de vente prévues par les contrats de liquidité.

Au terme de l'opération, BPCE détient directement l'intégralité du capital social et des droits de vote de la Holding Assurance, renommée Assurance du Groupe BPCE et de la Holding Paiements, renommée BPCE Payments.

Le traitement comptable d'un apport-distribution entre entités sous contrôle commun n'est pas spécifiquement abordé dans les normes IFRS. Par conséquent, en l'absence d'une norme ou d'une interprétation spécifiquement applicable, le traitement comptable de l'opération retenu s'est appuyé sur l'interprétation IFRIC 17 qui porte sur les distributions d'actifs sans contrepartie réalisées par une entité au profit de ses propriétaires et précise que les actifs distribués doivent être évalués à leur juste valeur.

La réalisation des opérations a donc généré dans les comptes IFRS la constatation d'un résultat de cession égal à la différence entre la juste valeur des titres attribués gratuitement et la valeur nette comptable consolidée des entités cédées (y compris le recyclage des réserves de réévaluation - OCI).

La distribution des titres reçus par Natixis en rémunération des apports s'est traduite par une diminution des capitaux propres et des réserves consolidées hors résultat susmentionné de Natixis de 3 650 millions d'euros correspondant aux valeurs réelles des entités apportées des pôles Assurance (2 700 millions d'euros) et Paiements (950 millions d'euros).

Le résultat global de l'opération de transfert s'élève à + 985,3 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Simultanément à la distribution susmentionnée, Natixis a par ailleurs réalisé une augmentation de capital qui a été intégralement souscrite par BPCE pour un montant d'environ 1,7 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2021, l'opération ayant été considérée comme hautement probable, les métiers Assurance et Paiements avaient été traités suivant la norme IFRS 5 dans les comptes consolidés de Natixis (cf. note 2.6).

Le contrôle des métiers Assurance et Paiements a été transféré progressivement à BPCE début 2022, ce qui a conduit Natixis à considérer que la perte de contrôle était intervenue dès le 1^{er} janvier 2022. Natixis n'a en conséquence pas intégré dans ses comptes consolidés du 31 décembre 2022, le résultat des métiers Assurance et Paiements réalisés jusqu'à la date de cession effective.

Par ailleurs, Natixis a cédé à BPCE l'intégralité des actions de la société Natixis Immo Exploitation (NIE). Ce transfert s'inscrit dans le cadre d'un projet de création d'un centre de service partagé (« CSP » Workplace) au sein de BPCE S.A. regroupant l'ensemble des expertises liées à l'immobilier. La totalité des actions NIE a été cédée le 1^{er} mars 2022, suivie du transfert des effectifs de Workplace.

Le résultat de cession de NIE s'élève à + 0,2 million d'euros au 31 décembre 2022.

Pour rappel, au 31 décembre 2021, Natixis avait classé les actifs et passifs de l'entité NIE respectivement en « Actifs non courants destinés à être cédés » et en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Comme pour les métiers Assurance et Paiements, Natixis n'a pas intégré dans ses comptes consolidés du 31 décembre 2022, le résultat de l'entité NIE jusqu'à la date de cession effective.

b) Natixis a par ailleurs transféré certains salariés de ses filières fonctionnelles de Natixis vers BPCE et ses filiales

Environ 1 100 collaborateurs rattachés aux fonctions supports de Natixis ont été transférés à BPCE en date du 1^{er} mars 2022.

Le 15 février 2022, un protocole d'accord a été conclu entre Natixis et BPCE ainsi que certaines de ses filiales prévoyant que les entités accueillant ces salariés prendraient à leur charge les obligations sociales liées au transfert des salariés concernés, contre paiement par Natixis de la dette actuarielle afférente à ces engagements. En parallèle les provisions constituées dans ses comptes au titre de ces engagements ont été reprises, Natixis n'ayant plus d'obligation juridique vis-à-vis de ces salariés. Ainsi, le transfert est sans effet sur le résultat net consolidé de Natixis au 31 décembre 2022.

1.2.2 Natixis Investment Managers et H2O Asset Management ont finalisé l'accord relatif au dénouement de leur partenariat

Le 25 mars 2022, Natixis Investment Managers (ci-après « Natixis IM ») et H2O Asset Management ont annoncé l'entrée en vigueur de l'accord, signé le 29 janvier 2021 amendé le 6 janvier 2022, portant sur la cession de la participation de Natixis Investment Managers dans le groupe H2O Asset Management (ci-après « H2O »). Le dénouement se réalise en deux temps :

- la cession immédiate de 26,61 % du capital ;
- puis, d'ici quatre ans et au plus tard dans six ans, sous réserve des autorisations réglementaires requises, la cession des 23,4 % résiduels.

Natixis IM n'est plus représentée au sein des organes de gouvernance de H2O et ne dispose donc d'aucun pouvoir de décision quant à la gestion de la société. Par conséquent, Natixis IM n'exerce plus de contrôle au sens de la norme IFRS 10, ni d'influence notable. Au 31 décembre 2022, H2O n'est donc plus consolidée.

Un produit de 15,3 millions d'euros a été constaté sur la ligne « Gains et Pertes sur Actifs Immobilisés » lié principalement au recyclage en résultat des gains ou pertes inscrits parmi les « autres éléments du résultat global ».

Pour rappel, au 31 décembre 2021, les impacts prévisionnels de la cession d'H2O avaient été appréhendés dans les états financiers de Natixis et à ce titre, une provision représentative de la moins-value de cession estimée, avait été comptabilisée et présentée sur la ligne « Gains et Pertes sur Actifs Immobilisés ».

Compte tenu des accords, Natixis IM n'a perçu aucun règlement en trésorerie lors de la cession des titres H2O. Par conséquent, une créance, dont le montant représente la valeur actualisée de l'ensemble des sommes pouvant être perçues par Natixis à l'échéance des accords, a été comptabilisée pour 15,5 millions d'euros.

La valorisation de cette créance devra être revue lors de chaque date d'arrêté et jusqu'au paiement effectif de cette créance prévu en janvier 2031. Les variations de juste valeur seront présentées sur la même ligne que le résultat de cession de H2O soit dans les « Gains ou Pertes sur autres actifs » du résultat net consolidé de Natixis (produit de +1,1 million comptabilisé à ce titre au 31 décembre 2022).

La valorisation de ladite créance tient compte de l'ensemble des sommes dues à Natixis IM dans le cadre de la cession de H2O.

1.2.3 Simplification des partenariats capitalistiques avec La Banque Postale

Comme annoncé fin 2021, le projet de simplification des partenariats capitalistiques avec La Banque Postale (« LBP ») a été finalisé le 13 mai 2022. À cette date, Natixis Investment Managers (Natixis IM) a acquis les participations minoritaires détenues par LBP dans Ostrum Asset Management (Ostrum AM) pour 120 millions d'euros (soit 45 %) et AEW Europe pour 120 millions d'euros (soit 40 %).

À l'issue de cette opération, Natixis IM détient la totalité du capital des sociétés de gestion Ostrum AM et AEW Europe.

Les accords de distribution et de gestion actuellement en vigueur avec CNP Assurance et LBP ont été prolongés jusqu'en 2030.

1.2.4 Conflit en Ukraine

Les impacts du conflit en Ukraine sur les comptes de Natixis au 31 décembre 2022 sont détaillés en note 1.4.

1.3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement postérieur à la clôture n'est intervenu.

1.4 Conséquences du conflit en Ukraine

L'exercice 2022 a été marqué, depuis le 24 février 2022, par le conflit en Ukraine. De manière concertée, l'Union européenne, les États-Unis et de nombreux autres états ont adopté une série de sanctions inédites, prévoyant notamment le gel des avoirs à l'étranger de la Banque centrale russe, l'exclusion de certaines banques russes de SWIFT et le gel des avoirs de nombreuses personnes physiques et sociétés. Des mesures et sanctions économiques ont été adoptées en représailles par la Fédération de Russie.

En conséquence, ce conflit a des répercussions sur l'économie russe, les économies occidentales et plus généralement sur l'économie mondiale, avec en particulier des impacts significatifs sur le prix de l'énergie et des matières premières, mais également un impact humanitaire du fait des risques sur la sécurité alimentaire pour certains pays.

Les principaux impacts de ce conflit sur les comptes au 31 décembre 2022 concernant les domaines suivants :

1.4.1 Natixis Moscou

Natixis Moscou a cessé toute nouvelle activité de financement et continue d'assurer un nombre limité d'opérations techniques de flux.

Les prêts en devises (dollars et euros) consentis au profit de clients russes inscrits à l'actif du bilan de Natixis Moscou ont été transférés à Natixis entre le 28 février et le 3 mars 2022. À l'issue de ces transferts, Natixis Moscou ne détient quasiment plus de prêts en direct libellés en dollars ou en euros, à l'exception du remplacement de la trésorerie auprès de la Banque Centrale de Russie, pour un montant d'éq. 36,4 millions d'euros.

Outre les éléments précités, le risque de marché direct sur des actifs russes ou en rouble n'est pas matériel.

L'exercice du contrôle de Natixis sur sa filiale n'a pas été remis en cause par les événements et les relations avec les équipes de cette dernière continuant de s'exercer normalement dans le cadre de leur activité de gestion courante. Natixis continue à ce titre à consolider Natixis Moscou par intégration globale dans ses comptes consolidés au 31 décembre 2022.

1.4.2 Dépréciation des actifs au coût amorti et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Afin de déterminer le montant des pertes attendues au 31 décembre 2022 pour l'ensemble de ses expositions éligibles au provisionnement, Natixis a appliqué la méthodologie relative aux dépréciations ou provisions pour pertes de crédits attendues décrite en note 5.3 et 5.2.2, en y apportant toutefois des évolutions, afin de prendre en compte le conflit en Ukraine.

Compte tenu de ce contexte, les contreparties ukrainiennes ont été classées en défaut et ont fait l'objet d'un provisionnement dans les comptes du 31 décembre 2022.

Natixis bénéficie de garanties sous forme d'assurance-crédit et de collatéral sous forme de trésorerie et de produits agricoles. Concernant ces derniers, une décote a été appliquée avant d'être prise en considération pour estimer les provisions.

Les expositions brutes correspondantes s'élèvent à eq. 90,7 millions d'euros, provisionnées à hauteur d'eq. 35,0 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Concernant les contreparties russes, certaines d'entre elles ont été classées en encours douteux pour une exposition brute d'eq. 146,9 millions d'euros provisionnée à hauteur d'eq. 38,5 millions d'euros.

Les autres contreparties russes ont été classées en encours sous surveillance (Statut 2) pour une exposition brute d'eq. 940,9 millions d'euros. Compte tenu de ce classement en Statut 2, le calcul des provisions sur encours sains a été effectué sur la base des pertes de crédit estimées à l'échéance se traduisant par un montant de provisions d'eq. 46,0 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Par ailleurs, les conséquences directes et indirectes de ce conflit ont pesé sur les évolutions apportées aux scénarios économiques et aux notations sectorielles qui sont présentées en note 5.2.2.

5



Note 2 Principes et modalités de consolidation

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils différenciés par métier et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis. Les principaux seuils applicables sont les suivants :

Métiers (en millions d'euros)	Total bilan	Produit net bancaire	Résultat net
Banque de grande clientèle	250	15	+/- 2
Gestion d'actifs et de fortune	60	5	+/- 2
Hors pôle	60	5	+/- 2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est de 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si l'on conclut que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 16 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...) ;
- les droits détenus par les autres parties (droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors Natixis en détient le contrôle aux termes d'IFRS 10 et cette entité est consolidable en intégration globale.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influer sur le montant des rendements variables obtenus.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et que chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes. Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur

réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur les entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.

- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-avant), à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistrée dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment classés parmi les actifs financiers à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- la cession des titres précédemment comptabilisés parmi les actifs à la juste valeur par résultat ; et
- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période - part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

2.5.1 Regroupement d'entreprise

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 Première application de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

5



Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition peut différer selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel) ;
 - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables.
- Application de la norme IFRS 3 R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
 - l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel, ce qui est le cas le plus fréquent, ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an. Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

2.5.2 Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées constitutives de Natixis en 2006

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survalueur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations constitutives de Natixis

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex IXIS CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les OCl Caisses d'Épargne et 36 millions d'euros pour les OCl Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex IXIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'Investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

2.5.3 Écarts d'acquisition de l'exercice

Au cours de l'exercice 2022, hors écarts de conversion (95 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont diminué de -39 millions d'euros (cf. note 7.13).

2.5.4 Tests de dépréciation des écarts d'acquisition

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans un environnement macroéconomique défavorable.

Au 31 décembre 2022, les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers ;
- taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2 % (contre 2,5 % en 2021) pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et pour l'activité M&A de la Banque de grande clientèle (BGC), en raison des perspectives de croissance soutenue de leur activité ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 9,4 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (7,7 % au 31 décembre 2021), et 9,6 % pour la BGC (9,2 % au 31 décembre 2021).

Les données de marché sont désormais calculées sur une profondeur d'historique de 5 ans.

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et BGC, la moyenne de l'OAT 10 ans et US Treasury 10 ans, moyennées sur une profondeur de 5 ans.

Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 5 ans.

Pour la BGC, le fait que les écarts d'acquisition soient exclusivement issus de l'activité M&A a conduit à réaliser l'exercice de valorisation sur le seul périmètre du M&A tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) dans la continuité de l'exercice précédent.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2022.

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2020) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- -10 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- -10 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A),

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

La sensibilité aux hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à -9 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A), la sensibilité au dollar aurait un impact non significatif sur la valeur recouvrable et n'amènerait pas à constater de dépréciation.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé.

Un groupe d'actifs et de passifs destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Cession de la participation dans l'entité H2O Asset Management

Natixis avait engagé au quatrième trimestre 2020 des négociations concernant la cession de l'intégralité de sa participation dans l'entité H2O Asset Management, soit 50,01 % du capital. Les discussions s'étaient poursuivies au cours de l'exercice 2021, aboutissant à une nouvelle version du protocole d'accord signée le 6 janvier 2022 (cf. note 1.2.2).

Au 31 décembre 2021, Natixis avait maintenu la consolidation par intégration globale de l'entité et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

À la suite de l'entrée en vigueur du protocole d'accord, portant sur la cession de la participation de Natixis Investment Managers dans le groupe H2O, cette dernière ne figure plus dans le périmètre de consolidation de Natixis.

5



Transfert à BPCE des activités Assurance et Paiements

Le conseil de surveillance de BPCE et le conseil d'administration de Natixis ont approuvé le 22 septembre 2021 le projet de transfert des activités Assurance et Paiements de Natixis à BPCE qui s'inscrivait dans le cadre d'un projet industriel au service du développement des métiers de Natixis et de la simplification de ses filières fonctionnelles (cf. note 1.2.7). Natixis avait maintenu, au 31 décembre 2021, la consolidation par intégration globale des filiales concernées et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Le résultat de ces activités était présenté sur une ligne distincte du compte de résultat consolidé « Résultat net d'impôts sur activité abandonnée ».

Le transfert ayant été finalisé en mars 2022, les activités Assurance et Paiements ne figurent plus dans le périmètre de consolidation de Natixis. Au 31 décembre 2022, le résultat de cession de ces activités figure sur la ligne « Résultat net d'impôts sur activité abandonnée ».

Cession de Natixis Immo Exploitation à BPCE

Dans le cadre du projet de création d'un centre de service partagé (« CSP » Workplace) au sein de BPCE S.A., il était prévu que Natixis S.A. cède 100 % des actions composant le capital social de l'entité Natixis Immo Exploitation (NIE) à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.7). Natixis avait maintenu au 31 décembre 2021, la consolidation par intégration globale de NIE et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

La cession ayant été réalisée au cours du 1^{er} trimestre 2022, l'entité ne figure plus dans le périmètre de consolidation de Natixis depuis cette date.

Cession d'AlphaSimplex

Natixis Investment Managers a trouvé un accord en vue de la cession de la totalité du capital d'AlphaSimplex Group, sa société de gestion américaine spécialisée dans les actifs alternatifs liquides, à Virtus Investment Partners, groupe américain réunissant plusieurs sociétés de gestion. AlphaSimplex restera donc dans un univers multiboutiques. Virtus doit reprendre les deux fonds de droit américain et un fonds domicilié au Luxembourg gérés par AlphaSimplex. L'opération devrait être réalisée au cours du premier semestre 2023 sous réserve de la levée des conditions suspensives.

Natixis, à travers Natixis Investment Managers, a maintenu au 31 décembre 2022, la consolidation par intégration globale de AlphaSimplex et présente, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Activités institutionnelles de Natixis

Jusqu'au 31 décembre 2022

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019 et arrivée à échéance le 31 décembre 2022, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

À compter du 1^{er} janvier 2023

Conformément à l'article 151 de la loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022 publiée au journal officiel le 31 décembre 2022, les activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'État sont transférées à Epifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, ne sont pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'État afin de couvrir le risque de taux de ce dernier (résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation). Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

2.9 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont reclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

Note 3 Périmètre de consolidation

3.1 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2022

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2022 sont les suivantes :

3.1.1 Banque de grande clientèle

Entrée de périmètre

- Consolidation de la succursale coréenne de Natixis Asia Limited au 4^e trimestre 2022.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Le taux de détention des entités Vermilion (Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited, Vermilion Partners (UK) Limited, Vermilion Partners LLP, Vermilion Partners (Holdings) Limited et Vermilion Partners Limited) passe de 51 % à 71 % suite au rachat d'actions aux fondateurs au 1^{er} trimestre 2022.
- Le taux de détention de Natixis Partners Iberia passe de 85 % à 89,22 % suite au rachat d'actions aux associés au 1^{er} trimestre 2022.
- Le taux de détention des entités Solomon Partners, LP et Solomon Partners Securities Company LLC passe de 53,28 % à 58,49 % suite à l'exercice d'options de vente par les associés au 2^e trimestre 2022.
- Le taux de détention des entités Azure Capital Holdings Pty Ltd, Azure Capital Trust et Azure Capital Limited passe de 53,13 % à 56,09 % au 4^e trimestre suite à l'attribution d'actions aux minoritaires dans la cadre du Plan 2022. Il s'agit de prêts sans recours accordés à ses bénéficiaires. Ces prêts seront remboursés selon des modalités spécifiques et entrent dans le champ d'application de la norme IAS 19 (et non pas dans le cadre de put sur minoritaires).

Sorties de périmètre

- Déconsolidation du véhicule de titrisation Natinium Financial Products au 2^e trimestre 2022 suite à sa liquidation.
- Déconsolidation des véhicules de titrisation FCT Liquidité Short T et EOLE Collateral au 3^e trimestre 2022 suite à leur liquidation.
- Déconsolidation de l'entité Azure Capital Securities Pty Ltd au 4^e trimestre suite à sa liquidation.

3.1.2 Gestion d'actifs et de fortune

Entrées de périmètre

- Une nouvelle succursale de l'entité luxembourgeoise MV Credit SARL a été créée en France en février 2022, afin d'accueillir à terme les activités de gestion des CLO de NIM, actuellement présentes au sein de NIM International.
- Dans le cadre du redéploiement des activités de distribution en Europe, les opérations des succursales de l'entité luxembourgeoise NIM S.A. aux Pays-Bas, en Suède et en Italie ont été transférées au 1^{er} janvier 2022 à de nouvelles succursales de l'entité française NIM International, créées à cet effet. Ces nouvelles entités (Natixis Investment Managers International, Succursale Italiana, Natixis Investment Managers International, Nederlands et Natixis Investment Managers International, Nordics filial) rentrent dans le périmètre de consolidation au 1^{er} trimestre 2022. Les opérations de la succursale de l'entité luxembourgeoise NIM S.A. en Allemagne sont par ailleurs transférées à Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland, qui rentre dans le périmètre de consolidation au 4^e trimestre 2022, tandis que l'ancienne succursale reste consolidée dans l'attente de sa liquidation.

- Consolidation du fonds obligataire Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit suite au dépassement des seuils au 1^{er} trimestre 2022.
- Afin de développer son activité en Europe continentale, Seeyond a créé en 2022 une succursale à Milan en Italie.
- Mirova, affilié de NIM spécialisé dans l'investissement durable et à impact, a acquis en juin 2022 l'intégralité du capital de SunFunder, société de gestion de dette privée dédiée au financement des projets liés aux énergies renouvelables en Afrique et en Asie. Dans le cadre de cette transaction, une société holding a été créée aux États-Unis, Mirova US Holdings LLC, afin d'investir dans la maison mère de SunFunder domiciliée aux États-Unis, SunFunder Inc., elle-même détentrice de 100 % du capital de la principale entité opérationnelle implantée au Kenya, SunFunder East Africa Ltd.
- Dans le cadre du montage du fonds AEW Asia Pacific Real Estate Fund (APREF), AEW Capital Management a créé en juin 2022 une nouvelle société domiciliée à Jersey, AEW APREF Investors LP. Cette entité, détenue à 100 %, est consolidée au 2^e trimestre 2022.
- Dans le cadre du redéploiement des activités de distribution en Europe, les opérations de la succursale de l'entité luxembourgeoise NIM S.A. en Espagne ont été transférées à partir d'août 2022 à une nouvelle succursale de l'entité française NIM International, créée à cet effet. Cette nouvelle entité, Natixis Investment Managers International, Sucursal en Espana rentre dans le périmètre de consolidation au 3^e trimestre, tandis que l'ancienne succursale reste maintenue dans le périmètre dans l'attente de sa liquidation.
- Dans le cadre du montage du fonds AEW Value Investors Asia V (VIA V), AEW Capital Management a créé en août 2022 une nouvelle société domiciliée au Luxembourg, AEW VIA V GP Partners Sarl. Cette entité, détenue à 100 %, est consolidée au 3^e trimestre.
- Afin de développer les activités de Natixis IM en Corée du Sud, les opérations de Natixis Investment Managers Korea Limited (NIMKR) sont progressivement transférées au sein d'une nouvelle société, Natixis IM Korea Limited (NIMKL), dans le but de faciliter l'obtention d'agréments réglementaires. Cette nouvelle entité, détenue à 100 %, est consolidée au 4^e trimestre 2022. L'entité historique reste consolidée en attente de sa liquidation.
- Ostrum a créé en décembre 2022 une succursale en Italie, Ostrum Asset Management Italia, détenue à 100 % et consolidée au 4^e trimestre 2022. Elle est destinée à accueillir à partir de 2023, les activités actuelles de la succursale de Seeyond en Italie.
- Afin de développer ses activités dans la zone Asie-Pacifique, AEW Capital Management a créé une nouvelle filiale en Australie, AEW Australia Pty Ltd. Cette société, détenue à 100 %, est consolidée au 4^e trimestre 2022.
- Dans le cadre du montage du fonds AEW Partners X, AEW Capital Management a créé en décembre 2022 une nouvelle société domiciliée aux États-Unis, AEW Partners X GP, LLC. Cette entité, détenue à 100 %, est consolidée au 4^e trimestre 2022.

5

Sorties de périmètre

- Natixis IM a cédé au 1^{er} trimestre 2022 une partie de sa participation dans H2O aux managers de la structure. À la suite de cette opération, NIM conserve une participation résiduelle de 23,4 % au capital d'H2O, mais sans aucun droit de vote ou possibilité d'être représenté aux instances de direction d'H2O. Par conséquent, toutes les sociétés d'H2O sont déconsolidées (H2O AM Europe, H2O Asset Management LLP, H2O Asset Management Corporate member, Poincaré Holdings Ltd, Poincaré Capital Management Ltd, H2O Asset Management Holding, H2O AM Monaco SAM, Prometheus Wealth Management SAM et H2O AM Asia Pte Ltd).
- AEW VIA INVESTORS, LTD et Mirova Natural Capital Limited, succursale France ont été déconsolidées au 1^{er} trimestre 2022 suite à leur liquidation.
- Dans le cadre du redéploiement des activités de distribution en Europe, les opérations des succursales de l'entité luxembourgeoise NIM S.A. aux Pays-Bas, en Suède et en Italie ont été transférées au 1^{er} janvier 2022 à de nouvelles succursales de l'entité française NIM International créées à cet effet. Les anciennes succursales, Natixis Investment Managers, Netherlands, Natixis Investment Managers, Nordics filial et Natixis Investment Managers S.A., Succursale Italiana ont été liquidées et sortent du périmètre de consolidation au 3^e trimestre.
- La filiale brésilienne de Mirova UK, Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA, a été cédée en externe fin septembre 2022. Elle est donc déconsolidée au 3^e trimestre.
- L'investissement de Natixis Private Equity (NPE) dans le fonds Dahlia A Sicar a été cédé en externe en octobre 2022. Par conséquent, ce fonds est déconsolidé au 4^e trimestre.
- Les entités Thematics Subscription Economy Fund et AEW Europe Partnership sont passées sous les seuils de consolidation, entraînant ainsi leur déconsolidation au 4^e trimestre 2022.
- La société Loomis Sayles Operating Services LLC a été liquidée en décembre 2022. Elle est, par conséquent, déconsolidée au 4^e trimestre 2022.

Variations du pourcentage d'intérêts

- À la suite de l'exercice d'options de vente par les managers de Dorval au 1^{er} et au 3^e trimestre 2022, Natixis IM a acquis une participation complémentaire de 10,2 % dans l'entité. Après ces opérations, le taux de contrôle et d'intérêts de NIM dans Dorval Asset Management passe à 99,4 %.
- Le taux de détention d'Ostrum AM et d'AEW Europe passe à 100 % au cours du 2^e trimestre 2022 suite au rachat des minoritaires auprès de LBP (La Banque Postale).
- À la suite de l'exercice d'options de vente attribuées aux managers d'Investors Mutual Limited (IML) au 3^e trimestre, Natixis IM a acquis une participation complémentaire de près de 0,2 % dans l'entité. Après cette opération, le taux de contrôle et d'intérêts de Natixis IM dans IML passe à 68,0 %.
- Le taux de contrôle dans Ossiam augmente de 11,5 % sur l'année 2022, passant ainsi à 82,4 % à la suite de l'exercice d'options de vente par les managers au 2^e et 3^e trimestre, combiné à des cessions de parts aux managers au 4^e trimestre.
- Natixis IM a acquis une participation complémentaire 0,5 % dans le capital de Flexstone SAS, après le rachat en novembre 2022 des parts détenues par un manager quittant la structure. À la suite de cette opération, les taux de contrôle et d'intérêt de Natixis IM dans Flexstone SAS sont passés de 86,6 % à 87,1 %.
- La revue du mécanisme de calcul des droits économiques des actionnaires de Vauban Infrastructure Partners a conduit à une régularisation du taux d'intérêt de 62 % à 58,5 %. Le pourcentage de contrôle reste inchangé à 61,4 %.

Autre opération

- Alliance Entreprendre, détenue à 100 % par Naxicap, a été absorbée par sa maison mère en avril 2022, avec effet rétroactif au 1^{er} janvier 2022.

3.1.3 AssuranceSortie de périmètre

- Toutes les entités du métier Assurance ont été apportées à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1).

3.1.4 PaiementsSortie de périmètre

- Toutes les entités du métier Paiements ont été apportées à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1).

3.1.5 Hors pôleSortie de périmètre

- Natixis Immo Exploitation a été cédée à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1).

3.2 Effets des acquisitions et des cessions

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2022 :

- concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de - 59,9 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour - 44,0 millions d'euros, générée par l'effet de réévaluation de la dette financière pour - 38,8 millions d'euros principalement sur le pôle Natixis CIB, pour - 3,9 millions d'euros sur le pôle Natixis IM et par l'effet désactualisation de cette même dette financière pour - 1,3 million d'euros sur Natixis IM. Le transfert de la variation de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de - 15,9 millions d'euros sur la période;
- les effets des variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de - 4,2 millions d'euros correspondant principalement au résultat de dilution suite au rachat de 13 % des minoritaires d'Ossiam ;
- les effets du recyclage en réserves des écarts actuariels résultant de l'application de la norme IAS 19R en lien avec la perte de contrôle des métiers de l'Assurance et Paiements pour - 4,4 millions d'euros ;
- les effets du recyclage en réserves du stock de réévaluation des titres classés en OCI non recyclables portés par les métiers de l'Assurance, Paiements et l'entité Natixis Immobilier Exploitation en lien avec leur perte de contrôle pour - 24 millions d'euros.

Les effets des acquisitions et des cessions étaient les suivants au 31 décembre 2021 :

- concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de - 127,9 millions d'euros. Ces effets étaient liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour - 156,1 millions d'euros, générée par la réévaluation à la hausse de la dette financière pour - 147,2 millions d'euros principalement sur le pôle AWM pour - 91,7 millions d'euros, - 55,5 millions d'euros sur le pôle BGC, et - 8,9 millions d'euros générée par l'effet désactualisation de cette même dette financière (sur le pôle AWM). Le transfert de la variation négative de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts était de + 28,2 millions d'euros sur la période ;
- la comptabilisation de nouveaux puts sur minoritaires pour - 9,6 millions d'euros sur l'entité Vauban Infrastructure Partners.

Cette dette avait été réévaluée à la hausse de - 5,5 millions d'euros. Le transfert de la variation positive de la quote-part de situation nette minoritaires de cette entité représentative du put est de + 4,5 millions d'euros sur la période ;

- les variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de + 4,9 millions d'euros correspondant principalement au résultat de dilution suite à la cession réalisée au 4^e trimestre 2021 de 4 % d'Investors Mutual Limited ;
- les effets du recyclage en réserves des écarts actuariels résultant de l'application de la norme IAS 19R en lien avec la perte de contrôle de Coface pour + 0,2 million d'euros.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales

3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 31 décembre 2022 Natixis a des intérêts sur minoritaires pour 45 millions d'euros (202 millions d'euros au 31 décembre 2021 dont 155 millions d'euros sur les 49,99 % de minoritaires d'H2O). Le résultat attribué en 2022 aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle est de 58 millions d'euros (106 millions d'euros en 2021 dont 25 millions d'euros concernant H2O). Les dividendes versés en 2022 aux minoritaires sont de 67 millions d'euros (50 millions d'euros en 2021).

Au 31 décembre 2021, les informations financières résumées d'H2O étaient les suivantes : 384 millions d'euros de total actif, 91 millions d'euros de dettes, 49 millions d'euros de résultat net et 65 millions d'euros de résultat global.

3.3.2 Restrictions importantes

Des restrictions de nature légale, réglementaire ou contractuelle peuvent restreindre la capacité de Natixis à transférer ou à utiliser librement des actifs entre entités de Natixis.

Restrictions significatives relatives à la capacité des filiales à transférer de la trésorerie à une autre entité de Natixis

En réaction de l'invasion de l'Ukraine par la Russie, de nombreux pays ont introduit des sanctions financières à l'encontre de la Russie. Face à ces dernières, la Russie a réagi en imposant notamment certaines formes de contrôle des capitaux. Ainsi, le remboursement d'emprunts contractés par Natixis Moscou auprès d'institutions financières de pays « inamicaux » (dont sa société mère Natixis S.A.) est limité à l'équivalent mensuel de 10 millions de roubles et doit être soumis à l'autorisation de la banque Centrale de Russie pour des montants supérieurs. De même les remontées de dividendes ne peuvent être réalisées sans l'aval de la Banque Centrale de Russie.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Restrictions significatives liées aux réserves de liquidité

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » note 3.2.8 « Gestion du bilan » du document d'enregistrement universel).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

Restrictions significatives relatives à la capacité de Natixis à utiliser certains actifs

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel.

5

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées

3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation

Partenariats

(activités conjointes et coentreprises)

Natixis n'a pas d'intérêts dans des partenariats (activités conjointes et coentreprises) ayant un impact sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2022 est l'entité EDF Investment Group (EIG).

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence :

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres ^(a)	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisées directement en capitaux propres
(en millions d'euros)						
Coentreprises						
Entreprises associées	525	13	(19)	522	19	(5)
EDF Investment Group (EIG)	52/	12	0	522	10	0
Coface ^(b)	0	0	0	0	7	0
Autres entités	1	1	(19)	1	1	(5)
TOTAL	525	13	(19)	522	19	(5)

(a) Le résultat net de Coface sur 2021 correspond au résultat constaté lors de la perte de l'influence notable.

(b) Dont 19 millions correspondant au recyclage des réserves latentes de BI/Cb IARC et Adir du fait de l'apport des titres du pôle Assurance à BI/Cb au 1^{er} trimestre 2022.



3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes :

	31/12/2022	31/12/2021
(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
	Entreprise associée	Entreprise associée
Méthode d'évaluation		
Dividendes versés	136	137
Principaux agrégats		
TOTAL ACTIF	6 988	6 984
TOTAL DETTES	39	49
Compte de résultat		
Résultat avant impôt	195	193
Impôts sur les bénéfices	(50)	(49)
Résultat net	146	144
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(6)	(10)

Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2022 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

	31/12/2022	31/12/2021
(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	6 949	6 935
Pourcentage de détention	7,54 %	7,54 %
Quote part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	524	522
Goodwill		
Dépréciation		
Valeur de la participation mise en équivalence	524	522

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Note 4 Entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistantes ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ; ou
- tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rattachement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
 - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :
 - de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts,

- de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire,
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de Gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans la note 2.2.1.

4.1.2 Opérations de Financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre, et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

4.1.3 Opérations de Gestion d'actifs OPCVM

De façon générale, les investissements en « seed-money » détenus sur une durée inférieure à un an ne font pas l'objet d'une consolidation.

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management pour le compte des investisseurs.

5



La rémunération de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis :

- en tant que gérant, Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ; ou
- si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

Les OPCVM non garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et/ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion Natixis TradEx Solutions (ex-Natixis Asset Management Finance) et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative). Les OPCVM garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds immobiliers consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds de Capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de capital-investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds de Capital investissement consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés. Les informations sur la gestion des risques des opérations de titrisations sont présentées dans la partie 3.2.5 du chapitre [3] « Facteurs de risques, de liquidité et piliers III ».

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multioédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Natixis a réalisé au cours de l'exercice 2022, comme en 2021, plusieurs opérations de titrisations portant sur des financements immobiliers commerciaux originés par Natixis Real Estate Capital LLC.

Les entités de titrisation consolidables mais non consolidées en raison de leur matérialité sont communiquées en note 16.1.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de Gestion d'actifs de type CDO

Natixis Investment Managers intervient dans des fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni Natixis Investment Managers, ni aucune autre entité de Natixis ne détiennent une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements.

4.1.5 Autres opérations

■ Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.

■ Natixis Coficiné a des relations avec :

- des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné, et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;
- des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-après présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quel que soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- pour la Titrisation, au total des émissions au passif du bilan ;
- pour la Gestion d'actifs, à l'actif net du fonds ;

- pour les Financements structurés, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	339	1 641	1 697	393	4 071	206	1 867	1 867	628	4 568
Instruments dérivés de transaction	4	28	24	327	484	18	80	27	407	532
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	108	26	260	28	422	55	26	248	165	494
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	-	-	0	0	0	-	-	0	-	0
Instruments financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	228	286	9	8	530	90	161	9	9	269
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
Actifs financiers au coût amorti	8 341	1 009	10 410	1 168	20 927	6 565	1 186	10 258	1 090	19 109
Actifs divers	18	24	5	2	49	13	34	8	2	58
TOTAL ACTIF	8 698	2 673	12 117	1 562	25 051	6 784	3 087	12 146	1 729	23 737
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	53	38	254	346	691	15	25	115	124	259
Provisions	2	0	0	2	4	4	0	0	2	6
TOTAL PASSIF	95	38	1 304	348	1 785	19	35	126	126	305
Engagements de financement donnés	8 758	1 92	2 430	433	13 543	8 072	254	3 462	429	12 217
Engagements de garantie donnés	8	109	2 922	180	3 219	96	123	2 997	209	3 425
Garanties reçues	1 880	1 757	1 757	1 60	5 054	1 660	1 678	1 678	1 678	6 724
Notionnel des ventes d'options et de CDS	6 19	1 94	1 30	8 650	10 683	1 202	1 307	2 33	1 037	5 872
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	16 276	2 974	17 049	2 143	38 441	14 541	3 464	19 301	2 495	39 801

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Taille des entités structurées	90 282	2 14 289	43 307	1 387	300 465	87 768	222 546	18 627	1 693	402 634



4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et
- Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conduites avec ces fonds ;
- une activité aux États-Unis d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus- ou moins-values de cession des créances.

	31/12/2022			31/12/2021		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total	Titrisation	Gestion d'actifs ^(a)	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Revenus tirés des entités	1	1 190	1 191	2	1 118	1 120
Revenus nets d'intérêts	1	1	2	2	0	3
Revenus nets de commissions	0	1 100	1 100	0	1 105	1 105
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	0	19	19	(0)	12	12
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	679	0	679	368	0	368

(a) Montants retraités par rapport aux informations financières publiées au 31 décembre 2021.

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours des exercices 2022 et 2021, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.

Note 5 Principes comptables et méthodes d'évaluation

5.1 Actifs financiers (Hors instruments dérivés)

Selon la norme IFRS 9 « Instruments financiers », lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat. Pour les instruments de dettes, le classement dépend du modèle de gestion (« business model ») retenu pour ces instruments et des caractéristiques de leurs flux contractuels basiques (« SPPI » : Solely Payments of Principal & Interests) ou non.

5.1.1 Modèle de gestion ou « Business model »

Le « Business model » représente la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et des revenus. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion mis en œuvre.

La détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument, mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes, comme par exemple :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, la rémunération est-elle fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

La norme IFRS 9 distingue trois modèles de gestion :

- **modèle de collecte** : modèle de gestion fondé sur la détention des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels au cours de la durée de vie des actifs. Ce modèle, dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité, n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :

- les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit ;
- les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus ;
- les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Natixis a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées afin de s'assurer de la satisfaction permanente des conditions président au classement des opérations sous ce modèle.

Pour Natixis, le modèle de collecte s'applique principalement aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein du pôle Banque de grande clientèle ;

- **modèle de collecte et de vente** : modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de vente des actifs financiers. Dans ce modèle de gestion, les cessions d'actifs financiers concourent à la réalisation des objectifs de l'activité.

Natixis applique le modèle de collecte et de vente essentiellement aux activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité ;

- **modèle de gestion autre** : modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

Ce modèle de gestion s'applique notamment à l'activité de syndication et aux activités de marché mises en œuvre par la Banque de grande clientèle.

5.1.2 Détermination du caractère basique ou « SPPI »

Un actif financier est basique si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le « principal » est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les « intérêts » représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- les caractéristiques des taux applicables ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (« Benchmark test ») consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable, les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (« mismatch ») de taux ou sans indexation sur une valeur ou un indice boursier, ainsi que des prêts octroyés pour accompagner les entreprises dans leur démarche de durabilité par un mécanisme incitatif de révision de la marge en fonction de critères ESG propres à l'emprunteur ou de l'atteinte par ce dernier d'objectifs de développement durables.

Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique.

5

Les actifs financiers non basiques incluent notamment les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions.

Natixis a mis en place les procédures opérationnelles nécessaires à l'analyse du caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale. Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie est réalisée pour les parts de titrisation ou tout autre actif financier émis par une structure établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et créant des concentrations de risque de crédit (des tranches). La détermination du caractère SPPI de ces instruments nécessite une analyse des flux de trésorerie contractuels et du risque de crédit des actifs concernés ainsi que des portefeuilles d'actifs financiers sous-jacents (selon l'approche Look-through).

5.1.3 Actifs financiers au coût amorti

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie coût amorti correspondent aux instruments de dette, notamment les prêts ou créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Ils sont évalués au coût amorti s'ils remplissent les deux conditions suivantes :

- les actifs sont détenus dans un modèle de collecte dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates déterminées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Ils sont enregistrés initialement à leur juste valeur majorée ou minorée des coûts de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (« TIE »).

Le « TIE » est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale de l'instrument de dette. Ce taux inclut les décotes, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, le gain ou la perte est comptabilisé au poste « Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti » du compte de résultat.

Dans le contexte de la crise du COVID-19, Natixis a octroyé des PGE (Prêts Garantis par l'État) dans le cadre des dispositions de la loi de finance rectificative pour 2020 et des conditions fixées par l'arrêté du 23 mars 2020. Il s'agit de financements garantis par l'État à hauteur d'une quote-part du montant emprunté comprise entre 70 % et 90 % en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse (avec un délai de carence de deux mois après le décaissement à l'issue duquel la garantie entre en force). D'un montant maximal correspondant dans le cas général à trois mois de chiffre d'affaires hors taxes, ces prêts

sont assortis d'une franchise de remboursement d'une année. À l'issue de cette année, le client peut soit rembourser le prêt, soit l'amortir sur une à cinq années supplémentaires, avec la possibilité de prolonger d'un an la franchise en capital (conformément aux annonces du ministre de l'Économie, des Finances et de la Relance du 14 janvier 2021) sans rallongement de la durée totale du prêt. Les conditions de rémunération de la garantie sont fixées par l'État et sont applicables par tous les établissements bancaires français : la banque ne conserve qu'une quote-part de la prime de garantie payée par l'emprunteur (dont le montant dépend de la taille de l'entreprise et de la maturité du prêt) rémunérant le risque qu'elle supporte et qui correspond à la portion du prêt non garanti par l'État (comprise entre 10 % et 30 % du prêt en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse). Les caractéristiques contractuelles des PGE sont celles de prêts basiques (critère SPPI) et ces prêts sont détenus par Natixis dans le cadre d'un modèle de gestion visant à collecter leurs flux contractuels jusqu'à leur échéance ; en conséquence, ces prêts ont été enregistrés au bilan consolidé parmi les « Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti ». Les encours des PGE sont communiqués en 7.6.2).

La garantie de l'État est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par Natixis est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Les modifications ultérieures des flux attendus de ces primes découlant des modalités réelles de remboursement (fonction du choix des emprunteurs à l'issue de la première année de franchise et de la possibilité de prolonger cette franchise d'une année supplémentaire) donnent lieu à une reconnaissance immédiate en résultat (cf. impact communiqué en note 6.7).

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts balaïs. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Dans le contexte de la crise du COVID-19, Natixis a été amenée à accorder des concessions revêtant différentes formes (suspensions temporaires d'échéances, rééchelonnement...) à certains de ses clients, afin de les aider à surmonter les difficultés de trésorerie temporaires induites par la crise. Une analyse au cas par cas a été menée afin de déterminer si les difficultés financières rencontrées par le client n'étaient que contextuelles et passagères et si la restructuration opérée permettrait à la contrepartie de traverser la crise sans remettre en cause sa capacité à honorer ses accords contractuels à maturité.

Le classement de ces encours en « prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur » est réalisé suivant les principes généraux précités. Les encours sont communiqués en note 7.6.2).

Il est par ailleurs précisé que Natixis n'a pas accordé de moratoires de « masse » (ou « généraux »), c'est-à-dire de moratoires proposés de façon large à un ensemble de clients sans conditions spécifiques.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote/surcote doit être comptabilisée correspondant à l'écart entre :

- l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote/surcote est inscrite au compte de résultat en contrepartie de l'ajustement du coût amorti de l'encours au bilan. Puis, elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote/surcote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- une période de deux ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêté ;
- aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel que par exemple un instrument de capitaux propres ou bien encore tel qu'un instrument à taux fixe passant à taux variable et vice versa) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- la différence entre la valeur comptable du prêt décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

5.1.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclable et non recyclable

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par capitaux propres correspondent principalement aux instruments de dette : effets publics ou obligations.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de collecte et de vente dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Les instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur valeur de marché, frais de transaction inclus.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés, et les variations de juste valeur sont enregistrées en « gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables ».

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, les variations de juste valeur des instruments de dettes sont transférées en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Cas particulier des instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres peuvent être désignés, sur option irrévocable, à la juste valeur par capitaux propres. Cette option irrévocable s'applique instrument par instrument et uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées dans le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ».

Les gains ou pertes de valeurs (latents et réalisés) restent comptabilisés en capitaux propres sans jamais être constatés en résultat, à l'exception des dividendes qui affectent le résultat. Le résultat de cession des instruments de capitaux propres est transféré dans le poste « Réserves consolidées ». Les instruments de capitaux propres classés à la juste valeur par capitaux propres ne font pas l'objet d'une dépréciation.

5.1.5 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par résultat correspondent aux :

- actifs financiers détenus à des fins de transaction : ils regroupent les instruments de dettes et de capitaux propres acquis ou originés par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme. Les dépôts de garantie, ainsi que les appels de marges associés, liés aux opérations de titres donnés en pension et aux opérations dérivées enregistrées au passif du bilan sont également présentés dans ce poste ;
- actifs financiers à la juste valeur sur option : il s'agit des instruments de dette dits « SPPI » et qui ne sont pas détenus à des fins de transaction. Ils sont désignés à la juste valeur par résultat lors de leur comptabilisation initiale conformément à la norme IFRS 9, uniquement si cette option permet de réduire une incohérence en résultat avec un actif/passif financier lié ;
- actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par résultat en raison de leurs caractéristiques : il s'agit des instruments de dettes ne respectant pas le caractère basique « SPPI » (cf. note 5.1.2), comme par exemple les parts d'OPCVM qui sont analysées comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques sous IFRS 9. À noter, que les instruments de dette dits non basiques détenus à des fins de transaction sont présentés avec les actifs de transaction.

Les titres de participation non consolidés, dont l'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables n'a pas été retenue, sont également classés dans cette catégorie (cf. note 7.1.1).

5



Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêt ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé, à l'exception des intérêts courus et échus relatifs aux actifs financiers de dettes non basiques qui sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

5.1.6 Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement-livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ».

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5.2 Opérations de location

Il s'agit des opérations de location dans lesquelles Natixis est crédit preneur.

Les contrats de location conclus par Natixis sont comptabilisés au bilan à l'actif en tant que droits d'utilisation et au passif en dettes financières au titre des loyers et autres paiements liés pendant la durée de la location, à l'exception, comme l'autorise la norme, des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois et des contrats individuellement de faible valeur.

Durée de la location

Le droit d'utilisation est amorti linéairement et la dette financière est amortie sur base actuarielle, sur la durée du contrat de location. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 16, la durée du contrat de location correspond à la période de location non résiliable complétée, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer. Elle est, en général, de 9 ans concernant les contrats de baux immobiliers de droit français de type « 3/6/9 ». Concernant les contrats en situation de tacite prolongation, la durée de location est déterminée, dans un premier temps, sur la base du jugement de l'établissement compte tenu de sa stratégie immobilière, et dans un second temps, en l'absence d'information ad hoc, en limitant la durée sur la base de l'horizon retenu par le Plan Moyen Terme (PMT) de Natixis, à savoir 3 ans.

À l'étranger et notamment dans les pays anglo-saxons (ex : filiales US de Natixis), la durée des contrats de baux immobiliers peut être comprise entre 10 et 15 ans. Il est précisé que le contrat n'est plus exécutoire, lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

L'appréciation du caractère raisonnablement certain est réalisée en tenant compte de tous les facteurs pertinents faisant que Natixis a un avantage économique à exercer une option ou à ne pas l'exercer tels que :

- les conditions d'exercice de ces options au regard des conditions de marché (montant des paiements y compris le paiement de pénalités de résiliation et des garanties de valeur résiduelle) ;

- les aménagements importants effectués dans les locaux loués ;
- les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins, coûts de remise en l'état...) ;
- l'importance du bien loué pour Natixis compte tenu de sa nature spécifique ou de sa localisation ;
- de l'historique des renouvellements des biens similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens.

Détermination du passif locatif

À la date de début du contrat de location, les paiements pris en compte pour déterminer le passif locatif comprennent les paiements qui se rapportent au droit d'utiliser le bien sous-jacent pour la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés, c'est-à-dire :

- les paiements de loyers fixes (y compris ceux qui sont fixes en substance), déduction faite des avantages incitatifs à la location à recevoir. Les paiements fixes en substance sont des paiements qui, même si leur forme comporte une variabilité sont, en substance, inévitables ;
- les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux, initialement évalués au moyen de l'indice ou du taux en vigueur à la date de début du contrat ;
- ainsi que, le cas échéant, toute somme que Natixis s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipées.

Sont exclus des paiements retenus pour la détermination du passif locatif, la taxe sur la valeur ajoutée et la taxe d'habitation s'agissant de taxes entrant dans le champ d'application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes prélevées par une autorité publique », ainsi que la taxe foncière et les primes d'assurances éventuellement refacturées par le bailleur, celles-ci constituant un paiement locatif variable (dès lors que les montants remboursés ne sont pas prédéterminés contractuellement).

Suivant la norme IFRS 16, les paiements sont actualisés soit au taux implicite du contrat de location, soit au taux marginal du preneur, qui est le taux que le preneur aurait à payer pour emprunter, pour une durée et avec une garantie similaire, les fonds nécessaires pour se procurer un bien de valeur similaire, dans un environnement économique similaire. Natixis applique aux paiements de ses contrats le taux marginal. Ce dernier est fonction de la devise et de la durée du contrat. Il tient compte également du spread de crédit de Natixis, les entités se refinançant auprès de Natixis.

La dette locative est portée sur la ligne « Comptes de régularisation et passifs divers » au passif du bilan consolidé. La charge d'intérêt relative à la dette financière est portée au compte de résultat sur la ligne « Intérêts et charges assimilées ».

Détermination de l'actif représentatif du droit d'utilisation

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, la sortie de ressource est probable et peut être déterminée de manière suffisamment fiable.

Les droits d'utilisation sont présentés dans le poste « Immobilisations corporelles » du bilan consolidé où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété.

La charge d'amortissement du droit d'utilisation est présentée au compte de résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles ».

La valeur du droit d'utilisation est susceptible d'être ultérieurement ajustée en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles de loyers liées à l'application d'indices ou de taux.

5.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Principes généraux

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location, font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (Expected Credit Losses ou ECL) dès la date de première comptabilisation.

Les instruments financiers concernés sont répartis en trois catégories dépendant de l'évolution de la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories suivant les modalités décrites ci-dessous :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

Il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est comptabilisée, pour ces encours, à hauteur des pertes attendues à un an. Les produits d'intérêts relatifs à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

Les encours sains, pour lesquels est constatée une augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, sont transférés en statut 2. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité). Les produits d'intérêts se rapportant à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

Les encours dits « dépréciés » au sens de la norme IFRS 9 sont classés en statut 3. Il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. La nouvelle définition du défaut, définie par les orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013, applicables à compter du 1^{er} janvier 2021, et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, est venu renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés (cf. note 5.1.3). Natixis applique ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut depuis le 22 octobre 2020.

Les paramètres internes utilisés pour calculer les pertes attendues de crédit sont suivis dans le cadre des exercices de backtesting dédiés et au fur et à mesure de la constitution d'un historique suffisant de défauts selon cette nouvelle définition. Toutefois, les expositions de Natixis sont concentrées sur des portefeuilles réputés à faible nombre de défauts (Souverain, Institution Financières, Large Corporate et Financements spécialisés), et les estimations d'impact sur les paramètres de risque induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont pas amené à considérer d'évolution significative sur les états financiers consolidés de Natixis.

La valeur comptable d'un actif financier est réduite dès lors que Natixis n'a plus d'attente raisonnable de recouvrement de tout ou partie des flux de trésorerie contractuels restant sur cet actif. Il s'agit alors d'une décomptabilisation (totale ou partielle) de l'actif financier, qui peut intervenir avant que les actions en justice contre l'emprunteur soient arrivées à leur terme.

L'analyse est menée individuellement, chaque situation étant particulière. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrécouvrabilité), les faisceaux d'indicateurs susceptibles d'être également pris en compte, dans le cadre de ces analyses sont l'entrée en procédure de liquidation, la disparition ou l'insuffisance des actifs résiduels et/ou l'absence de collatéral.

Lorsqu'au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée, le montant à passer en perte est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possible aussi bien externes qu'internes.

La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (purchased or originated credit impaired ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et déjà dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale et pour lesquels l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels en date de comptabilisation initiale. Les POCI sont dépréciés sur la base des pertes attendues à maturité, lors de l'arrêté comptable qui suit immédiatement la date de première comptabilisation.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan en contrepartie des capitaux propres recyclables, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du coût du risque au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste de « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.



Principes de comptabilisation des dépréciations et des provisions

Définition des critères de dégradation du risque

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes attendues de crédit s'appliquent à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous.

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui existant à la date de la comptabilisation initiale. La mesure de la dégradation du risque doit permettre dans la grande majorité des cas de constater une dégradation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

■ sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours, soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch list ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance) ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau du risque pays ;

■ portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours, soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch List ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance).

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains qui représentent la part la plus significatives des expositions, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les seuils de dégradation sur les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1 à / (AAA à A)	3 crans
8 à 10 (BBB + à BBB)	2 crans
11 à 21 (BB + à C)	1 cran

Pour les Souverains, les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
7	S2 directement (sauf si contre nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contre nouvellement originé)

Pour les portefeuilles de particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises, le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale.

La dégradation significative du risque de crédit est calculée sur la base de la condition suivante : $PD_{(t,calcul)} \times (12 \text{ mois}) > \Delta + \mu \times PD_{(t,octroi)} \times (12 \text{ mois})$

Les critères multiplicatifs (μ) et additif (Δ) pour les différents portefeuilles sont détaillés ci-dessous (passage en S2 si $PD_{(t,calcul)} > \mu \times PD_{(t,octroi)} + \Delta$) :

Portefeuilles	MU	Delta
IME	2	0,005
Professionnels	1	0,06
Particuliers	1	0,03

Sur les Financements spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur de calcul dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles ainsi que sur des notes externes.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Par ailleurs, un ajustement sectoriel des probabilités de défaut est opéré. Cette approche permet de prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties.

À noter que l'octroi ou la prorogation d'un PGE ou encore l'octroi d'un moratoire individuel dans le cadre de la crise sanitaire ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque devant conduire à un passage en statut 2 ou 3.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment si les notes internes ne sont pas disponibles.

L'absence de note à l'octroi ou en date d'arrêté conduit à classer automatiquement l'encours concerné en statut 2.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés « investment grade » et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de Natixis telle que définie par la réglementation Bâle 3. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation est alors ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont similaires à ceux prévalant sous IAS 39 et sont alignés avec la notion de défaut au sens prudentiel.

Ainsi, les prêts et créances sont classés en statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation, la survenance d'un impayé de 90 jours consécutifs et dont le montant est supérieur aux seuils relatif et absolu de 500 euros ou de 1 % de l'exposition brute, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées, ou la mise en œuvre de procédures contentieuses. Les encours restructurés sont classés en défaut lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses), c'est-à-dire de pertes attendues (expected losses) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes, tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré. Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes relevant d'un Statut 3 sont identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances.

Pour les titres subordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Méthode de provisionnement

Détermination des pertes attendues des actifs relevant du statut 1 ou 2 :

Les pertes de crédit attendues des actifs en Statut 1 ou en Statut 2 sont calculées suivant la formule suivante :

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

qui est la somme actualisée sur chaque année de projection du produit des paramètres EAD, PD et LGD :

- EAD(t) (Exposure At Default) : exposition en cas de défaut, mesurant le montant en risque de l'établissement sur le contrat considéré au cours de l'année t, qui prend notamment en compte les amortissements anticipés du contrat et les CCF (credit conversion factor) lorsque nécessaire ;
- PD(t) (Probability of Default) : probabilité pour la contrepartie de tomber en défaut au cours de l'année t ;
- LGD (Loss Given Default) : mesure de la part des flux de trésorerie contractuels non récupérée après la phase de recouvrement en cas de défaut de la contrepartie sur le contrat considéré.

Pour définir ces paramètres, Natixis s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (ratios de solvabilité) et sur les modèles de projections similaires à ceux utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés dans un objectif de mise en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon « juste » les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont calibrés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence incluses dans les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées, comme notamment l'add-on downturn sur les PD et les LGD, les floors et autres add-ons réglementaires et les coûts internes ;
- les paramètres IFRS 9 utilisés pour le calcul des provisions des encours classés en statut 2 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les taux de défaut sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons plus longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon les anticipations retenues concernant l'évaluation de la conjoncture économique.

Comme indiqué ci-avant, un ajustement sectoriel sur les PD est calculé en s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois.

La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est ainsi comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait via la définition de trois chiffrages d'un scénario économique construit sur un horizon de trois ans. À des fins de cohérence avec les processus de pilotage financier, le scénario central correspond au scénario budgétaire. Deux variantes – une vision optimiste du scénario et une vision pessimiste – sont également définies autour de ce scénario s'appuyant sur l'observation des paramètres macroéconomiques.

5



Les scénarios économiques optimistes et pessimistes visent à représenter l'incertitude autour de l'estimation des variables économiques dans le scénario central.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques.

La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à 3 ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

La méthode de fixation des probabilités d'occurrence se fonde sur une analyse du dernier consensus économique de Place publié et une mesure de la distance entre les scénarios économiques Groupe et ce consensus de Place. Ainsi, plus un scénario économique est proche du consensus, plus sa probabilité d'occurrence est forte.

La définition des trois scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue à minima annuelle sur la base de propositions de la recherche économique. En 2022, les scénarios ont donné lieu à plusieurs mises à jour. Les scénarios utilisés au 31 décembre 2022, ont été mis à jour et validés par les instances du Groupe en octobre 2022 ; ils accentuent la dégradation des paramètres et sont quasiment en ligne avec le consensus forecast de novembre.

Au cours de l'exercice 2022, une évolution des modalités de détermination et d'application des pondérations a été mise en œuvre. Elle consiste en la détermination de pondérations prenant en compte la spécificité géographique et le positionnement d'une zone géographique dans l'environnement macroéconomique par rapport aux scénarios définis. Des pondérations distinctes ont été ainsi établies pour 3 zones géographiques : la France, la zone Europe hors France et la zone Etats-Unis. Les pondérations retenues pour les calculs portant sur les expositions n'appartenant pas aux zones géographiques ci-dessus sont celles de la zone Etats-Unis, car le PIB de la zone Etats-Unis est le plus corrélé à celui de ces zones. À noter que ces zones géographiques représentent des encours dont la part des EAD est inférieure à 10 % des EAD de Natixis, critère additionnel au-delà duquel une pondération spécifique doit être définie.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées.

Toutefois, certaines des entités dont les exigences en fonds propres sont calculées en appliquant la méthode standard et dont les expositions ne sont pas intégrées à un moteur de notation, ont mis en place une méthodologie de calcul des provisions sur encours sains basée sur des taux de pertes historiques calibrés spécifiquement par l'entité.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein de Natixis et du Groupe BPCE. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles.

Détermination des pertes de crédit attendues des actifs relevant du Statut 3

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers classés en Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de la mise en œuvre éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours

à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements de financement ou de garantie en Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles sont calculées en considérant des échéanciers déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

5.4.1 Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés pour les passifs financiers :

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.4.2 Instruments de couverture

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a choisi de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ses opérations de couverture.

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

**Couverture en Cash-Flow Hedge
(couverture de flux de trésorerie)**

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

**Couverture des emprunts et émissions
à taux variable**

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêt. À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

**Comptabilisation d'une couverture
de flux de trésorerie**

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêt au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils génèrent s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

**Couverture en Fair Value Hedge
(couverture de juste valeur)**

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notionnel, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

**Comptabilisation d'une couverture
de juste valeur**

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilés ».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

**Couverture d'un investissement net libellé
en devises**

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors

5



de la consolidation de l'entité (cf. note 2.9). La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

5.4.3 Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

5.4.4 Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêté des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 11.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

**Ajustement de valeur pour risque de contrepartie
(Credit Valuation Adjustment – CVA)**

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

**Ajustement de valeur pour risque de liquidité
(Funding Valuation Adjustment – FVA)**

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement/refinancement (i.e. jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de spread de liquidité.

**Ajustement de valeur pour risque de crédit propre
(Debit Valuation Adjustment – DVA)**

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rarefaction des prix restitués par une société de services ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 3.2.6 « Risques de marché » du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et Piliers III ».

Les actifs et passifs financiers évalués ou présentés à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;

- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Les actifs et passifs financiers ventilés selon la hiérarchie de juste valeur, ainsi qu'un descriptif des principaux modèles, sont présentés en note 7.5.

**5.7 Immobilisations corporelles
et incorporelles
(hors écarts d'acquisition)**

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles ainsi que les immeubles de placement. Les droits d'utilisation relatifs aux actifs pris en location (dont les principes sont décrits en note 5.2) sont présentés dans les postes d'immobilisations correspondant aux actifs similaires détenus en pleine propriété.

Évaluation initiale

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles ont été maintenues à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictees par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

5



Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture/élanchéité	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant de 5 à 10 ans).

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant généralement de 5 à 10 ans).

Les durées d'amortissement doivent être revues annuellement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêté. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.8 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liée a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Un groupe destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courant (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif ou le groupe d'actifs cesse d'être classé dans cette catégorie sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Les filiales pour lesquelles Natixis est engagée dans un plan de vente sont indiquées en note 2.6 « Filiales destinées à être cédées ».

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.9 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9.

Les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, réalisés en espèce, dans le cadre d'opérations de pension et de dérivés, comptabilisés parmi les instruments à la juste valeur par résultat sont aussi présentés parmi les passifs financiers détenus à des fins de transaction, car ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du business model de l'activité auquel ils se rapportent.

Les instruments classés sur option irrévocable dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur : l'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié : l'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) : un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Les variations de valeur attribuables au risque de crédit propre sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

En cas de rachat anticipé des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, les gains ou pertes de juste valeur réalisés et attribuables au risque de crédit propre, sont transférés directement du poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au poste « réserves consolidées » au sein des capitaux propres.

5.10 Dettes

Les dettes émises par Natixis, et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO 3) auprès de la BCE, par l'intermédiaire de BPCE, sont comptabilisées au coût amorti conformément aux règles d'IFRS 9. Les intérêts sont constatés en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif estimé en fonction des hypothèses d'atteinte des objectifs de production de prêts fixés par la BCE.

S'agissant d'un taux de rémunération révisable, le taux d'intérêt effectif appliqué varie d'une période à l'autre. Le Groupe BPCE a atteint les objectifs de production de prêts fixés par la BCE. Ainsi, la bonification de - 0,50 % a été constatée en produit sur la période de 12 mois concernée.

Le 28 octobre 2022, la BCE a annoncé une modification de la rémunération du TLTRO 3 :

- entre le 23 juin 2022 et le 22 novembre 2022, le taux applicable est le taux de facilité de dépôt moyen de la BCE depuis la date de départ du TLTRO 3 jusqu'au 22 novembre 2022 ;
- à partir du 23 novembre 2022, le taux applicable est le taux moyen de facilité de dépôts de la BCE applicables jusqu'à la date d'échéance ou la date de remboursement anticipé de chaque opération TLTRO 3 en cours. Dans les comptes consolidés au 31 décembre 2022, le taux d'intérêt effectif est le dernier taux de facilité de dépôt connu (2% depuis le 21 décembre 2022).

L'effet de cette modification a été comptabilisé en ajustement du résultat pour la période allant du 23 juin 2022 au 22 novembre 2022 et prospectivement pour la nouvelle période à partir du 23 novembre 2022.

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.11 Décomptabilisation

Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe d'« implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échoué.

5



5.11.1 Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

5.11.2 Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.12 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 7.3).

5.13 Provisions

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
 - les activités concernées,

- les principaux sites affectés,
 - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail,
 - les dépenses qui seront engagées, et
 - la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

b) Provisions pour risques, procédures et litiges

Le descriptif des principaux risques et procédures auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteur de risques, gestion des risques et pilier III ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2022 et au 31 décembre 2021 sont présentées en note 7.17 « Synthèse des provisions » et les dotations éventuelles sont précisées en note 6.6 « Autres produits et charges », en note 6.7 « Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements » et en note 6.8 « Coût du risque ».

5.14 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- « les avantages à court terme », tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- « les indemnités de cessation d'emploi », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- « les avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- « les autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps et les rémunérations différées versées en numéraire et en cash indexées sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 5.16).

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;

- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Ces évaluations sont réalisées régulièrement par des actuaire indépendants.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de rémunération variable différée, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.15 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils induisent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur ;

- les titres subordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire.

L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 7.16 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 11.2 « Gestion du Capital et adéquation des fonds propres » ;

- par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions est comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1^{er} janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres subordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable,

- figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;

- la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;

- les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.16 Paiements sur base d'actions

Plans de rémunération variable différée

La politique de rémunération variable s'inscrit dans le respect du cadre réglementaire dont la réglementation européenne CRD V applicable à l'exercice 2022 (incluant donc le plan de rémunération variable différée 2023 de Natixis qui sera attribué en février 2023 au titre des services rendus en 2022), ainsi qu'à l'exercice 2021. La réglementation européenne CRD IV est, quant à elle, applicable aux plans précédents. La politique de rémunération variable obéit également à des exigences de transparence de l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR), la Banque Centrale Européenne (BCE) et l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés soit en actions, soit en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur la base d'une formule de valorisation.

Plans de rémunération variable différée réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

5



Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêt tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de rémunération variable différée réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales ayant pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de rémunération variable différée réglée en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis, ou de celle de filiales, et la comptabilisation du nouveau plan de rémunération variable différée réglée en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de rémunération variable différée dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net par groupe de BPCE.

Ces plans entrent désormais dans le champ d'application de la norme IAS 19 et sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes applicables en IAS 19 à ce type de plans sont similaires à ceux prévus par la norme IFRS 2 décrits ci-dessus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 10.2.3.

5.17 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

5.18 Commissions reçues

En application de norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conduit avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités de Natixis, sont principalement concernés par cette approche :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités, notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis, chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions de structuration ou d'arrangement liées à la mise en place de certains prêts à la clientèle, notamment dans le cadre des opérations de syndication, sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération ou à la fin de la période de syndication (quand le crédit est syndiqué).

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques « Autres actifs » et « Autres passifs ».

5.19 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 25,83 %, ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation ». Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

5.20 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Les garanties financières données sont évaluées initialement à la juste valeur, puis ultérieurement suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ; et

- le montant de la provision déterminé selon les dispositions du modèle des pertes de crédits attendues (cf. note 5.3).

Les provisions sont présentées en note 7.17 « Synthèse des provisions ».

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Ces garanties sont enregistrées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues. En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IFRS 9, dans le cas de garanties reçues couvrant des actifs financiers (instruments des dettes). En effet, l'évaluation des pertes de crédit attendues sur les actifs financiers doit tenir compte des flux générés par les garanties considérées comme faisant partie intégrante de l'instrument de dette ;
- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif non financier entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

b) Engagements de financement

Les engagements de financement représentent les engagements irrévocables de Natixis d'octroyer un prêt à des conditions préalablement définies.

La très grande majorité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi et comptabilisés au coût amorti. Dans ce contexte, conformément à la norme IFRS 9, l'engagement de prêter et le prêt lui-même sont considérés comme les étapes successives d'un seul et même instrument. En conséquence, l'engagement de prêter n'entre pas dans le champ d'application de la norme IFRS 9 : il est traité comme une opération de hors-bilan et n'est pas réévalué. Toutefois, les engagements de financement sont éligibles au dispositif de provisionnement de la norme IFRS 9 (cf. note 5.3). En effet, la norme IFRS 9 prévoit que l'émetteur d'engagement de financement applique les critères de provisionnement aux engagements de prêts qui n'entrent pas dans le champ d'application de la présente norme. Les provisions comptabilisées au titre de ces engagements sont présentées en note 7.17 « Synthèse des provisions ».

5.21 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation (cf. note 6.7).



La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2022. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (dans la limite de 15 % des contributions appelées) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » (cf. note 6.7).

5.22 Recours à des estimations et au jugement

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts.

Les sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Ainsi, les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2022, en particulier dans les circonstances actuelles d'extrême incertitude.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

5.22.1 Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non observables sont présentés en note 7.5.

Les instruments de capitaux propres non cotés classés sous IFRS 9 dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont constitués en partie des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

5.22.2 Dépréciations pour pertes de crédit attendues

Le modèle de dépréciation pour pertes de crédit attendues repose sur des paramètres et hypothèses qui influent sur les provisions et corrections de valeur pour pertes. Ces paramètres et hypothèses, sont basés sur des données actuelles et/ou issues d'événements passés, et qui intègrent également des prévisions raisonnables et justifiables comme par exemple l'estimation et la pondération de scénarios économiques futurs. Natixis prend en compte également le jugement de ses experts pour l'estimation et l'application de ces paramètres et hypothèses.

Le dispositif IFRS 9 est basé sur le calcul de pertes attendues suivant 3 scénarios macroéconomiques (optimiste, central, pessimiste). Les pertes attendues retenues dans les états financiers s'apprécient en regard du positionnement attendu dans l'environnement macroéconomique et décrit par ces 3 scénarios en attribuant à chacun d'entre eux une probabilité de survenance (i.e. la somme des pondérations attribuée aux 3 scénarii étant égale à 1).

En ce qui concerne les projections économiques retenues, le scénario central de référence était au 31 décembre 2021, celui validé par les instances du Groupe en juin 2021. Ce scénario était aligné avec le Consensus Forecast d'août 2021 et tenait compte de l'amélioration des différents indicateurs économiques (progression du PIB, recul du taux de chômage) qui reflétaient la reprise économique en France. La situation des États-Unis était également meilleure avec un niveau de croissance du PIB redevenu similaire à celui de fin 2019. Si les effets de la crise sanitaire semblaient s'être estompés sur le dernier trimestre 2021, la reprise économique américaine était cependant plus lente que prévu et il subsistait quelques incertitudes sur l'évolution de l'environnement économique.

Pour l'arrêté du 31 décembre 2022, le contexte économique est encore très incertain, principalement en raison (i) de la guerre Russie/Ukraine, (ii) des politiques monétaires des banques centrales, qui tentent d'endiguer le niveau élevé de l'inflation, ou encore (iii) de la situation en Chine, suite à la fin de sa stratégie zéro-COVID.

La croissance mondiale devrait ralentir en 2023, laissant place à un risque de récession dans des scénarios très pessimistes/adverses. Dans ce contexte, la Recherche Économique a mis à jour le scénario central, validé en octobre 2022. Le scénario pessimiste est basé sur un scénario d'inflation durable et de fort ralentissement de l'activité, voire de récession, correspondant à l'un des scénarios adverses de la campagne des stress internes 2022. À l'inverse, le scénario optimiste correspond à un retour progressif de l'inflation à des niveaux plus normaux et à une reprise plus vigoureuse de l'activité.

La déviation par rapport au scénario central est plus importante pour le scénario pessimiste qu'optimiste.

Les pondérations de la zone France reposent sur le Consensus Forecast moyen de novembre. Les pondérations des zones euro et US reprennent ce même Consensus Forecast ainsi que son actualisation en décembre. Le poids élevé de la borne centrale s'explique par la mise à jour du scénario et sa sévérisation.

Pour la zone France, le scénario macroéconomique apparaît significativement plus pessimiste que l'année dernière. La dégradation du contexte et des perspectives économiques se poursuivent et les projections de variables macroéconomiques sont plus dégradées. En 2022, une dégradation significative des projections de la croissance du PIB français liée à la crise ukrainienne a été observée par les prévisionnistes et s'est traduite par une projection de + 2,5 % en 2022 et + 0,6 % en 2023 en scénario central.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle de leur pertinence depuis la crise de la COVID-19 pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale.

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Par ailleurs, comme mentionné au paragraphe 5.3, une évolution des modalités de détermination et d'application des pondérations a été adoptée à partir du 30 septembre 2022. Elle consiste en la détermination de pondérations prenant en compte la spécificité géographique et le positionnement d'une zone géographique dans l'environnement macroéconomique par rapport aux scénarios définis.

Au 31 décembre 2022, les pondérations retenues sont les suivantes : France (Pessimiste 35 %/Central 45 %/Optimiste 20 %), zone Europe hors France (Pessimiste 21 %/Central 56 %/Optimiste 22 %) et zone US (Pessimiste 29 %/Central 48 %/Optimiste 23 %).

Par ailleurs, le dispositif de calcul intègre également une dimension sectorielle via un ajustement sectoriel sur les Probabilités de Défaut (PD) s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois. La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'outlook du rating du secteur.

Les projections à 3 ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes de Natixis pour la borne centrale sont présentées ci-après :

Scénario central utilisé au 31 décembre 2022 :

	2023	2024	2025
S&P 500	3 500	3 500	3 500
SLS	2,2	19,4	13,1
VIX	28	24	20
Fed ref rate	4,5	3,8	3,5
Spread Libor 6 12M	0,1	0,1	0,0

Rappel : scénario central utilisé au 31 décembre 2021 :

	2022	2023	2024
S&P 500	4 525	4 835	4 905
SLS	10,7	5	4
VIX	25	17	15
Fed ref rate	2,5	3,0	2,5
Spread Libor 6 12M	(0,2)	(0,1)	(0,1)

Enfin, il est à noter que les différents modèles d'estimation des pertes de crédit attendues peuvent être complétés par des ajustements à dire d'expert majorant le montant de pertes attendues dans un contexte économique de fortes incertitudes. À ce titre Natixis a comptabilisé au 31 décembre 2022 un complément de provisions de 62,0 millions d'euros (contre 32,0 millions d'euros au 31 décembre 2021).

Par ailleurs, l'application d'une pondération plus forte sur les scénarios optimistes ou pessimistes permet d'estimer la sensibilité du montant des pertes attendues en fonction de l'écartement de la réalisation du scénario central sur les années futures.

Ainsi, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste à 100 % aurait entraîné la constatation au 31 décembre 2022, d'une augmentation de 39,0 % des pertes de crédit attendues. À l'inverse, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario optimiste à 100 % aurait entraîné, quant à elle, une diminution de 30,7 % du montant des pertes de crédit attendues.

5.22.3 Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash flows libres annuels à l'infini. La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

5.22.4 Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spreads ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

5.22.5 Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime. Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

5.22.6 Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis pour les déficits fiscaux antérieurs au 1^{er} janvier 2018) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux à partir des plans à moyen terme des métiers.

5



5.22.7 Incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (IFRIC 23)

Natixis reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'elle estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, Natixis suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Elle base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Natixis revoit l'estimation du montant qu'elle s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts. Natixis fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points proposés pour rectification pour lesquels Natixis est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre III « facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

5.22.8 Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers et aux engagements sociaux, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

Le descriptif des principaux risques et procédures auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre III « facteur de risques, gestion des risques et pilier III ».

5.22.9 Risques climatiques

L'urgence environnementale et climatique représente l'un des plus grands défis auxquels les économies de la planète et l'ensemble des acteurs économiques sont confrontés aujourd'hui. La finance peut contribuer à la transition écologique en orientant les flux financiers vers une économie durable. Convaincue de l'importance des risques et des opportunités suscités par le changement climatique, Natixis a placé la transition énergétique et le climat au cœur de son nouveau plan stratégique.

Natixis est exposée, directement ou indirectement, à plusieurs facteurs de risques liés au climat. Pour les qualifier, Natixis a adopté la terminologie des risques proposés par la TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures⁽¹⁾) : « risque de transition » et « risque physique ».

Dans le cadre de l'appétit aux risques et du processus d'identification des risques, l'évaluation de la matérialité de ces risques sera revue annuellement et pourra, le cas échéant, être affinée à l'aide de nouvelles méthodologies de mesure.

Le risque physique est pris en compte dans l'évaluation interne du besoin en capital du groupe (processus ICAAP) et le risque de transition de manière implicite. En effet, les modèles de notation internes des contreparties prennent déjà en compte les évolutions possibles de l'environnement économique dans un horizon de temps raisonnable (1 à 3 ans) et couvrent donc les possibles impacts de la transition climatique même si ceux-ci ne peuvent pas actuellement être dissociés. Des réflexions sont engagées pour mieux prendre en compte l'impact potentiel à long terme du risque de transition en déployant une logique de tests de résistance.

Au sein de la Banque de grande clientèle, Natixis a par ailleurs progressivement déployé plusieurs outils visant à évaluer et piloter son exposition. Natixis évalue les effets de ses transactions sur le climat en attribuant une note climatique (« Green Weighting Factor color rating ») soit à l'actif ou au projet financé, soit à l'emprunteur quand il s'agit d'un financement classique.

Selon le guide de la Banque Centrale Européenne de novembre 2020 relatif aux risques liés au climat et à l'environnement, le processus d'identification, de quantification et de gestion des risques liés au climat, sera renforcé, en ligne avec les travaux de BPCE, en complétant notamment le dispositif sur la quantification des risques et le suivi du risque physique.

Concernant la préparation de ses comptes consolidés, Natixis poursuit ses travaux pour intégrer progressivement les risques climatiques.

Natixis a participé à l'exercice pilote climatique de l'ACPR sur le risque de transition qui a permis, concernant le risque de crédit, de mener des réflexions sur le cadre méthodologique et d'identifier des travaux en amont de ces exercices pour surmonter plusieurs difficultés en lien notamment avec les différences entre la classification sectorielle utilisée par l'ACPR et la classification interne, et la nécessaire adaptation sur certains aspects des méthodologies internes de projection de portefeuille à des horizons aussi longs (projections jusqu'à 2050). Natixis a également participé en 2022 au premier exercice de stress test climatique de la BCE coordonné par BPCE. Le test de résistance cible des catégories spécifiques d'actifs exposés aux risques climatiques et non le bilan complet des banques. L'exercice s'est appuyé sur trois modules :

- le premier est un questionnaire qualitatif de 78 questions, réparties en 11 thématiques portant sur des sujets méthodologiques, de collecte de données, de gouvernance, de stratégie commerciale ;
- le deuxième module vise à collecter un certain nombre de métriques sur 22 secteurs jugés sensibles au risque climatique, comme l'intensité carbone ou le nombre de gigatonnes de CO₂ financées ;
- enfin, le troisième module consiste à estimer les impacts en résultat, au travers de nos propres modèles internes pour projeter les paramètres de risques sur différents horizons (1, 3 et 30 ans) et selon plusieurs scénarios en dissociant risque physique et risque de transition.

Natixis, comme la plupart des établissements bancaires de la place, a dû compléter ses modèles internes en intégrant à cet égard une dimension sectorielle, sur des horizons de temps pouvant aller jusqu'à 30 ans.

Au terme de ces exercices, l'impact en termes de risque de crédit est négligeable aux échelles de temps considérées ; les travaux devront cependant être poursuivis notamment sur les dimensions méthodologiques en particulier de long terme, et enrichis.

(1) Le rapport climat TCFD, publié par Natixis en octobre 2021, suivant les recommandations de la TCFD, est disponible sur le site Internet de Natixis (https://www.natixis.com/natixis/fr/fr-rapport-tcf2-sur-le-climat-pa-zh_123741.html)

5.22.10 Incertitudes liées à la réforme des taux d'intérêt de référence

Les incertitudes liées à la réforme des taux de référence se limitent depuis le mois de janvier 2022, essentiellement, à la remédiation des contrats antérieurs au 31 décembre 2021 référençant le LIBOR USD (pour les échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois). Depuis le 1^{er} janvier 2022, l'utilisation de l'indice LIBOR USD n'est plus autorisée pour les nouveaux contrats, sauf exceptions telles que définies par les autorités de supervision, les clauses de fallback prévues par l'ISDA ayant, dans ce cas, été intégrées aux contrats visés. La prolongation de la période de publication du LIBOR USD jusqu'au 30 juin 2023, décidée par la Financial Conduct Authority (FCA), le régulateur britannique superviseur de l'ICE Benchmark Administration (administrateur des LIBORs) doit permettre une transition progressive du stock de contrats vers des taux alternatifs.

Dans le contexte de cette réforme, dès le premier semestre 2018, Natixis s'est dotée d'une structure projet chargée d'anticiper les impacts associés à la réforme des indices de référence, d'un point de vue juridique, commercial, financier, risque, système et comptable. Une gouvernance impliquant les 4 métiers de Natixis a été mise en place pour analyser les aspects opérationnels.

Au cours de l'année 2019, les travaux se sont concentrés sur la réforme de l'Euribor, la transition de l'Eonia vers l'ESTR et le renforcement des clauses contractuelles quant à la cessation d'indices.

S'agissant de l'Euribor, la mise en œuvre d'une nouvelle méthodologie de calcul, reconnue par le régulateur belge conforme aux exigences prévues par le règlement Benchmark, visant à passer à un Euribor dit «Hybride», a été finalisée au mois de novembre 2019. Depuis, la pérennité de l'Euribor n'a été remise en cause, ni par son administrateur, l'EMMI, ni par l'ESMA, superviseur de l'indice depuis le 1^{er} janvier 2022.

À partir de 2020, une phase plus opérationnelle, visant principalement, les indices dont la date de disparition était prévue pour le 31 décembre 2021, s'est ouverte autour de la transition et la réduction des expositions à ces taux de référence. Cette phase a inclus les travaux préparatoires à l'utilisation des nouveaux indices et à la mise en place de nouveaux produits indexés sur ces indices, l'identification et la mise en place de plans de remédiation du stock ainsi qu'une communication active auprès des clients de la banque. Le processus de remédiation des contrats indexés sur les indices EONIA et LIBORs (autres que LIBOR USD pour les échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois) dont la publication n'est plus assurée depuis le mois de janvier 2022, a été finalisé par Natixis.

Sur 2022, cette phase plus opérationnelle se poursuit pour le LIBOR USD (échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois). L'année 2022 a été marquée, par la promulgation le 15 mars 2022, du texte «Adjustable Interest rate (LIBOR) Act» intégré au Consolidated Appropriations Act 2022, prévoyant, pour les contrats relevant du droit américain, ne comprenant pas de clauses de fallback ou des clauses de fallback inadéquates, des dispositions visant à minimiser les risques légaux, opérationnels et économiques associés à la transition du LIBOR USD vers un taux de référence alternatif. Le 16 décembre 2022, la Fed est venue compléter ce texte au travers de l'adoption d'un règlement final disposant, notamment, que le LIBOR USD sera remplacé par un taux basé sur le SOFR auquel s'ajoutera le spread déterminé par Bloomberg, le 5 mars 2021, suite aux annonces faites par la Financial Conduct Authority (FCA) sur la future cessation et la perte de représentativité des taux LIBORs. La Financial Conduct Authority (FCA) a par ailleurs, lancé deux consultations respectivement aux mois de juin et de novembre 2022 afin de se prononcer sur la nécessité ou non de publier, après le 30 juin 2023, sur une période s'étendant jusqu'à la fin du mois de septembre 2024, un indice LIBOR synthétique USD, pour les échéances au jour le jour, un, trois et six mois. L'utilisation de cet indice synthétique viserait uniquement les contrats sans clause de fallback et dont la remédiation n'aurait pas encore abouti au 30 juin 2023. La FCA prévoit de communiquer sa décision finale sur le sujet au cours du 1^{er} semestre 2023. Le groupe de travail européen sur les

taux de référence alternatifs a également lancé une consultation sur la nécessité de prévoir ou non un dispositif législatif pour désigner le taux de remplacement légal du LIBOR USD.

En raison du degré d'avancement des réflexions du marché sur le remplacement du LIBOR USD, le lancement du processus de remédiation des contrats indexés sur le LIBOR USD a été initié en 2022 pour les produits de financement et les émissions (principalement : finalisation de l'analyse des clauses de fallback existantes, définition de la stratégie de remédiation et lancement de campagnes de remédiation) et se poursuivra au cours de l'année 2023. Pour les produits dérivés, leur migration sera opérée au 1^{er} semestre 2023, pour l'essentiel des contrats, au travers du processus de conversion prévu par les chambres de compensation et des remédiations résultant de l'adhésion de Natixis et de ses contreparties au protocole ISDA. Pour les contrats résiduels nécessitant une renégociation bilatérale Natixis prévoit, également au 1^{er} semestre 2023, d'appliquer une approche identique à celle retenue pour les indices dont la disparition est intervenue le 31 décembre 2021. Pour mémoire, pour ces indices, lors des remédiations, il avait été tenu compte des recommandations émises par les autorités de régulation et les groupes de travail, celles-ci préconisant le maintien de l'équivalence économique avant et après le remplacement de l'indice de référence dans un contrat. Ce principe s'était ainsi traduit par le remplacement du taux de référence historique par un taux de référence alternatif auquel avait été ajoutée une marge fixe compensant le différentiel entre ces deux taux, cet ajustement de la marge sur indice provenant essentiellement de l'utilisation des marges de risque de crédit fixées par les autorités de marché ou par la pratique de place.

L'année 2022, a également été marquée par l'annonce, le 16 mai 2022, de la fin de la publication du CDOR (Canadian Dollar Offered Rate), pour le 28 juin 2024. Natixis, dont les expositions à cet indice sont très limitées, appliquera un processus de transition identique à celui prévu pour le LIBOR USD. Cette même démarche sera appliquée pour les contrats indexés sur le SOR et le SIBOR (taux de référence à Singapour) dont la disparition est prévue respectivement aux mois de juin 2023 et décembre 2024, et pour lesquels Natixis est également peu exposée.

La transition vers les taux de référence expose Natixis à divers risques, en particulier :

- le risque associé à la conduite du changement qui, pourrait, en cas d'asymétrie d'information et de traitement des clients de Natixis, entraîner des litiges avec ces derniers. Pour se prémunir de tels risques, Natixis a engagé des actions de formation des collaborateurs aux enjeux de la transition des indices, des campagnes de communication auprès de ses clients et la mise en place d'un plan de contrôle ;
- le risque réglementaire lié à un usage non conforme des taux de référence hors exceptions autorisées par les autorités. Les collaborateurs ainsi que les clients ont été informés des restrictions sur ces indices, par ailleurs, la Conformité a émis une procédure sur la gestion des exceptions et des contrôles ont été mis en œuvre ;
- le risque de documentation juridique sur le stock de transactions pour lequel, les clients n'adopteraient pas les actions correctives de mise en place de clauses de repli proposées par le marché et/ou Natixis, ce risque pouvant également mener à des litiges clients. Les équipes Natixis suivent activement les initiatives législatives au sein des différentes juridictions visant à recommander des taux successeurs ;
- les risques opérationnels liés à la capacité d'exécution des nouvelles transactions référençant les nouveaux taux et à la remédiation du stock des transactions. Les équipes projet s'assurent du respect des plannings d'implémentation pour les systèmes d'information impactés. Des actions de renégociation anticipées sont menées pour étaler dans le temps la charge de remédiation ;

5



- le risque financier potentiel qui trouverait sa traduction au travers d'une perte financière résultant de la remédiation du stock de produits indexés sur le LIBOR USD, le CDOR, le SOR et le SIBOR. Des simulations de pertes en revenu liées à des remédiations opérées sans prise en compte d'un ajustement en spread appliqué aux taux de référence alternatifs, sont suivies directement par la direction générale pour sensibiliser les métiers lors des renégociations avec les clients. L'application de cet ajustement (ou « credit adjustment spread ») vise à assurer l'équivalence économique des flux de trésorerie des contrats avant et après le remplacement de l'indice de référence par un taux RFR ;
- les risques de valorisation liés à la volatilité des prix et du risque de base résultant du passage aux taux de référence alternatifs. Les travaux de mises à jour nécessaires concernant à la fois les méthodologies de gestion du risque et de modèles de valorisation sont opérés.

Depuis le 1^{er} janvier 2022, ces risques sont cantonnés pour l'essentiel, à la transition de l'indice Libor USD (pour les échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois) vers le taux SOFR et dans une faible mesure, à la transition des indices CDOR, SOR et SIBOR vers leur taux de référence alternatif respectif.

Concernant les aspects comptables, l'IASB a publié :

- au mois de septembre 2019, des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7. Ils prévoient des exceptions, applicables de façon temporaire aux exigences prévues par les normes IFRS 9 et IAS 39 sur les sujets liés à la couverture, permettant la poursuite des relations de couverture pendant la période de transition des instruments couverts et de couverture vers les nouveaux taux. Les amendements à la norme IFRS 7 exigent, pour les relations de couverture auxquelles sont appliquées ces exceptions, des informations sur l'exposition des entités à la réforme IBCRs, sur leur façon de gérer la transition aux taux de référence alternatifs ainsi que sur les hypothèses ou jugements importants qu'elles ont retenus pour appliquer ces amendements. L'objectif visé par l'IASB, au travers de ces amendements, est de permettre aux entités d'éviter la rupture de relations de couverture résultant des incertitudes associées à la réforme IBCRs pendant les périodes précédant la transition aux taux de référence alternatifs. Les dérivés de couverture inscrits dans les comptes de Natixis, visés par la réforme et dont la transition aux nouveaux taux n'a pas encore été réalisée, sont uniquement indexés sur le taux LIBOR USD. La contrepartie de ces contrats est essentiellement la chambre de compensation LCH

Cleamnet Ltd qui a lancé au mois de d'avril 2022 une consultation sur les modalités de transition qu'elle envisage d'appliquer pour cet indice. Les résultats de cette consultation ainsi que le processus opérationnel de conversion envisagé ont été publiés et mis à jour aux mois de juillet, septembre et décembre 2022. Cette documentation faisant l'objet d'une revue juridique et réglementaire continue, LCH Cleamnet se réservant, de plus, la possibilité d'amender les dates clé du processus de conversion présentées, Natixis considère, à ce titre, qu'une incertitude subsiste pour ses contrats de couverture indexés sur le LIBOR USD, et que ceux-ci peuvent ainsi continuer à bénéficier de l'application de ces amendements. Le montant du notionnel des dérivés de couverture indexés sur le LIBOR USD est communiqué en note 7.19 ;

- au mois d'août 2020, des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16, pour traiter des sujets découlant du remplacement des taux benchmark par leur taux de référence alternatif. Ce texte, adopté par la Commission européenne le 13 janvier 2021 et appliqué par Natixis, par anticipation, dans les comptes du 31 décembre 2020, permet de traiter les modifications des flux de trésorerie contractuels des actifs financiers et passifs financiers évalués au coût amorti, ainsi que des passifs locatifs, selon les dispositions prévues par les normes IFRS 9 et IFRS 16, pour réestimer les cash flows des instruments financiers indexés sur un taux variable, à condition que ces modifications soient directement induites par la réforme et que la base de calcul des cash flows contractuels soit économiquement équivalente à la base de calcul utilisée immédiatement avant modification. Cela signifie, pour les actifs et passifs financiers (hors dettes de location) une révision prospective du taux d'intérêt effectif et, pour les passifs financiers relatifs aux contrats location, une révision prospective de la dette de loyer incluant une modification du taux d'actualisation pour tenir compte du passage au taux de référence alternatif. L'application de ces amendements, permettra ainsi à Natixis, pour les modifications visées, de ne pas constater d'effet en compte de résultat, en date de transition, vers un taux de référence alternatif. Concernant la comptabilité de couverture, ces amendements ont introduit de nouvelles exceptions aux critères d'application de la comptabilité de couverture prévus par les normes IFRS 9 et IAS 39, visant à éviter la rupture de relations de couverture. Les dérivés de couverture LIBOR USD inscrits dans les comptes de Natixis étant pour l'essentiel conclus avec la chambre de compensation LCH Cleamnet Ltd (cf. supra), ces amendements n'ont pas, à ce stade, trouvé à s'appliquer.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

5.23 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

	31/12/2022	31/12/2021
Résultat par action		
Résultat net part du groupe (en millions d'euros)	7 800	7 403
Résultat net attribuable aux actionnaires (en millions d'euros) ^(a)	7 666	7 298
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 067 467 427	3 137 674 906
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 467 087	2 344 677
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 064 999 340	3 135 319 229
RÉSULTAT PAR ACTION (en euros)	0,47	0,41
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe (en millions d'euros)	7 800	7 403
Résultat net attribuable aux actionnaires (en millions d'euros) ^(a)	7 666	7 298
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 067 467 427	3 137 674 906
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 467 087	2 344 677
Nombre d'actions potentielles dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de l'attribution d'actions gratuites ^(b)	2 467 978	3 230 064
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 067 467 934	3 140 904 973
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (en euros)	0,47	0,41

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres subordonnés – actions de préférence pour 133,3 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 110 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions de performance 2020 (PAGP) et le Plan d'attribution gratuite d'actions 2018.

5



Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » enregistrent les intérêts des titres de dettes comptabilisés dans les catégories « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « coût amorti », les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Ce poste comprend également les intérêts des instruments dérivés de couverture.

De plus, les produits d'intérêts comprennent les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction (classés par défaut en instruments à la juste valeur).

Les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ».

	31/12/2022			31/12/2021		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
(en millions d'euros)						
Actifs et passifs financiers au coût amorti	4 058	(2 857)	1 201	2 286	(825)	1 461
Banque Centrale	586	(101)	485	29	(111)	(82)
Intérêts sur titres	99	(68)	30	86	(/8)	8
Créances, prêts et emprunts	3 3/4	(1 965)	1 409	2 1/2	(513)	1 658
Sur les établissements de crédit	/96	(1 498)	(/13)	496	(386)	110
Sur la clientèle ^(a)	2 582	(466)	2 116	1 6/1	(12/)	1 544
Location financement	5		5	5		5
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées		(/11)	(/11)		(113)	(113)
Passifs localisés		(12)	(12)		(11)	(11)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	118	0	118	25	0	25
Intérêts sur titres	118	0	118	25	0	25
Prêts ou créances	0		0	0		0
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	36		36	53		53
Prêts ou créances	23		23	31		31
Intérêts sur titres	13		13	23		23
Instruments dérivés de couverture	187	(233)	(46)	281	(400)	(119)
TOTAL ^(b)	4 398	(3 090)	1 308	2 645	(1 225)	1 421

(a) Dont une charge de 10,2 millions d'euros contre un produit de 35,3 millions d'euros au 31 décembre 2021 concernant l'impact de la prorogation des PGE (« catch up » : réestimation des flux de trésorerie futurs).

(b) Au 31 décembre 2022, les intérêts négatifs des actifs et passifs financiers s'élevaient respectivement à - 176 millions d'euros (- 205 millions au 31 décembre 2021) et 244,5 millions d'euros (372,9 millions d'euros au 31 décembre 2021).

6.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les principes applicables sont décrits en note 5.18.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Pour certains fonds gérés par les affiliés de Natixis Investment Managers, il est prévu, par des dispositions contractuelles reprises dans leurs prospectus, de rémunérer l'éventuelle surperformance du fonds par le versement d'une commission dite « commission de performance ».

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

	31/12/2022			31/12/2021		
	Produits	Charges	Total	Produits	Charges	Total
(en millions d'euros)						
Opérations avec les établissements de crédit	19	(4)	16	10	(3)	/
Opérations avec la clientèle	593	(1)	592	675	(60)	615
Opérations sur titres	60	(135)	(75)	65	(146)	(81)
Opérations sur moyens de paiement	31	(40)	(9)	29	(29)	0
Prestations de Services financiers	149	(586)	(437)	248	(546)	(298)
Opérations de fiducie ^(a)	3 689	0	3 689	4 056	0	4 056
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés	233	(259)	(26)	288	(156)	131
Autres	142	(16)	126	147	(13)	134
TOTAL	4 916	(1 041)	3 875	5 518	(953)	4 566

(a) Dont commissions de performance pour 753 millions d'euros (dont 97 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2022 contre 587 millions d'euros (dont 532 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2021.

6.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur les actifs et passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction, à la juste valeur sur option ou devant être évalués à la juste valeur. Ce poste comprend également les intérêts générés par ces instruments, à l'exception de ceux présentés en marge d'intérêts.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	1 965	1 537
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	(2 106)	2 650
dont Instruments Dérivés hors couverture	1 205	(/ 630)
Gains et pertes nets sur les actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le résultat	(165)	/
Gains et pertes nets sur les actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option	4 047	(1 229)
Autres	190	109
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	22	(7)
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CHF)	(5)	(18)
Inefficacité de la couverture de juste valeur (H-VH)	26	12
Variation de la couverture de juste valeur	599	179
Variation de l'élément couvert	(573)	(167)
TOTAL ^(a)	1 987	1 531

(a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

(b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

- les réfections appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une augmentation du stock de réfaction est enregistrée au cours de l'exercice 2022 pour -0,6 million d'euros contre une diminution du stock de réfaction de 13 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2021 (hors impact change), portant le stock total de réfaction à 17,4 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 16,8 millions d'euros au 31 décembre 2021 ;
- au 31 décembre 2022, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de 122,4 millions d'euros (produit) contre une charge de -1,1 millions au 31 décembre 2021 ;
- par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de 14,7 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2022 contre une charge de -25,7 millions d'euros au 31 décembre 2021 ;
- l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou impartialement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de 12,4 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2022 contre - 16,1 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2021.



6.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les gains et pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres comptabilisés en résultat net au cours de la période. Ils comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des instruments de dettes nets des effets de couverture ;
- les dividendes des instruments de capitaux propres.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Gains nets sur les instruments de dettes	(19)	34
Gains nets sur les prêts ou créances		
Gains nets sur les instruments de capitaux propres (dividendes)	68	94
TOTAL	49	128

Les gains et pertes latents comptabilisés au cours de la période sont présentés dans l'état du « résultat net et des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

6.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti

Ce poste comprend les plus et moins-values résultant de la décomptabilisation de titres de dettes ou des prêts et créances comptabilisés au coût amorti, y compris les effets de couverture.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Gains ou pertes sur décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti ^(a)	(45)	(8)
Gains ou pertes sur décomptabilisation de passifs financiers au coût amorti	(8)	(0)
TOTAL	(52)	(8)

(a) Dont - 37,9 millions d'euros au titre de la novation auprès de BPCE des prêts subordonnés émis par les entités du pôle Assurance.

6.6 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires.

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location simple	3		3	31	0	31
Autres produits et charges accessoires	90	(95)	(6)	69	(79)	(10)
TOTAL	93	(95)	(3)	100	(79)	21

6.7 Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 10.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Frais de personnel			
Salaires et traitements	10.2	(2 626)	(2 864)
dont paiements en actions ^(a)		(59)	(17)
Avantages de retraite et autres avantages à long terme		(207)	(217)
Charges sociales		(540)	(613)
Intéressement et participation		(126)	(138)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(63)	(88)
Autres		(9)	(29)
Total Frais de personnel		(3 570)	(3 949)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes ^(b)		(307)	(214)
Services extérieurs		(1 499)	(1 321)
Autres		(14)	(25)
Total Autres charges d'exploitation		(1 820)	(1 560)
Total charges d'exploitation		(5 390)	(5 509)
TOTAL DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS POUR DÉPRÉCIATION DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES		(266)	(349)

(a) La charge de l'étalement comptabilisée sur l'exercice 2022, concernant les plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie et indexés sur la valeur de l'action est de - 58,4 millions d'euros (contre une charge de - 16 millions d'euros au 31 décembre 2021).

(b) Dont la Contribution au fonds de résolution unique (FRU) de - 228,9 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre - 136,7 millions d'euros au 31 décembre 2021. Dont la Contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S) de - 21,4 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre - 13,9 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Par ailleurs, les dotations aux amortissements et aux provisions des immobilisations incorporelles et corporelles comprennent 3,2 millions d'euros d'amortissement accélérés concernant les agencements d'immeubles qui ont été libérés au cours de l'exercice.

5



6.8 Coût du risque

Ce poste comprend principalement les éléments de résultat relatifs à la comptabilisation du risque de crédit tel que défini par IFRS 9 :

- les flux de provisions et dépréciations couvrant les pertes à douze mois et à maturité relatifs aux :
 - instruments de dettes comptabilisés au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres,
 - créances résultant de contrats de location,
- engagements de financements et de garanties donnés ne répondant pas à la définition d'instruments financiers dérivés ;
- les pertes sur créances irrécouvrables, ainsi que les récupérations sur créances antérieurement comptabilisées en pertes.

	31/12/2022					31/12/2021				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net
(en millions d'euros)										
Dépréciation des actifs financiers	(1 318)	1 017	(13)	13	(301)	(992)	849	(7)	6	(144)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(253)	262	€	€	(€ 6)	(€ 68)	142	€	€	(€ 8)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(637)	532	€	€	(€ 105)	(461)	523	€	€	33
Actifs financiers dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(252)	203	(€ 3)	13	(€ 15)	(234)	176	(€ 1)	6	(€ 59)
Autres	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€
Provisions pour risques et charges	(429)	443	(0)	0	14	(519)	482	(0)	0	(37)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(€ 13)	1 €	€	€	(€ 6)	(€ 14)	55	€	€	(€ 6)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à maturité	(245)	243	€	€	(€ 6)	(257)	325	€	€	(22)
Engagement par signature déprécié – Pertes de crédit attendues à maturité	(63)	52	€	€	22	(53)	47	€	€	(4)
Autres	(1)	1 €	(€)	€	2	(13)	8	(€)	€	(6)
TOTAL	(1 747)	1 460	(14)	13	(287)	(1 511)	1 331	(7)	6	(181)
dont :										
Reprises de dépréciations sans objet		1 460					1 331			
Reprises de dépréciations solides		394					575			
Sous-total reprises		1 794					1 907			
Pertes couvertes par provisions		(314)					(275)			
Total reprises nettes		1 460					1 331			

Ce poste enregistre également les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat pour un montant de - 20,5 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre - 7,6 millions d'euros au 31 décembre 2021.

6.9 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

	31/12/2022			31/12/2021		
	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total ^(a)	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total ^(a)
(en millions d'euros)						
Résultat net de cession	17	14	31	(61)	5	(56)
TOTAL	17	14	31	(61)	5	(56)

(a) Dont pour 16,1 millions d'euros concernant la cession de H2O (cf. note 1.2.2) et 13,7 millions d'euros pour la cession des immeubles portés par les entités immobilières Altair I et Altair II.

(b) Dont - 81,2 millions d'euros concernant H2O constatés sur l'exercice 2021 (cf. note 2.6 des états financiers au 31 décembre 2021).

6.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
+ Résultat net part du groupe	1 800	1 403
+ Résultat net - Part des minoritaires	58	106
+ Impôt de l'exercice	393	452
+ Résultat des activités abandonnées	(985)	(3/9)
+ Dépréciations des écarts d'acquisition		
Quote part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(13)	(19)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	1 253	1 563
+/- Différences permanentes ^(a)	186	(21)
= Résultat fiscal consolidé	1 439	1 542
x Taux d'impôt théorique ^(b)	25,83 %	28,40 %
= Impôt théorique	(3/2)	(438)
+ Impôt au taux réduit	0	(1)
+ Déicits de l'exercice limités par prudence	8	29
+ Effets de l'intégration fiscale	14	5
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	13	19
+ Impôt sur exercices antérieurs et autres éléments ^(c)	(56)	(66)
= Charge d'impôt de l'exercice	(393)	(452)
dont : impôt exigible	(609)	(468)
impôt différé	216	16

- (a) Les différences permanentes comprennent l'effet de la constatation des plus-values liées à la cession de H2O par le palier Natixis Investment Managers (-16,4 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 1 84,2 millions d'euros au 31 décembre 2021), ainsi que les impacts des contributions réglementaires non déductibles fiscalement à hauteur de 1 174,0 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 1 89,1 millions d'euros au 31 décembre 2021. En 2021, Les différences permanentes comprennent l'effet de la fin de l'intégration fiscale en France 1 49,0 millions d'euros.
- (b) Le taux normal d'impôt sur les sociétés est abaissé en 2022 à 25,83 %.
- (c) Y inclus les effets de la variation des impôts différés actifs constatés sur les débits de Natixis en France. Ces effets résultent principalement de l'entrée des sociétés du groupe d'intégration fiscale Natixis, groupe qui a pris fin au 31 décembre 2021, dans le groupe d'intégration fiscale BPCE à compter du 1^{er} janvier 2022. Cette entrée s'accompagne d'une option formulée par BPCE pour le mécanisme légal dit de la base élargie permettant une imputation des débits de l'ancien groupe Natixis sur les bénéfices des sociétés du groupe d'intégration fiscale Natixis ayant rejoint le groupe d'intégration fiscale BPCE. Cette option améliore les capacités futures d'imputation du déficit et l'économie d'impôt afférente à cette imputation est pleinement réallouée à Natixis.

6.11 Résultat net d'impôts des activités abandonnées

Le poste « résultat des activités abandonnées » présente :

- au 31 décembre 2022, le résultat de cession de 985,3 millions d'euros des entités rattachées aux métiers Assurance et Paiements comptabilisé sur l'exercice 2022 (cf. notes 1.2.1) ;
- au 31 décembre 2021, le résultat des entités rattachées aux métiers Assurance et Paiements devant être transférés à BPCE (cf. notes 1.2 et 2.8 des états financiers du 31 décembre 2021) est de 379 millions d'euros se décomposant en 559 millions d'euros de résultat net avant impôts (dont 490 millions d'euros sur le métier Assurance et 69 millions d'euros sur le métier Paiements), et une charge de - 180 millions d'euros au titre de l'impôt sur les bénéfices.



Note 7 Notes relatives au bilan

7.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de juste valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception :

- des intérêts concernant les dérivés de couverture et les instruments non basiques, comptabilisés dans les postes produits et charges d'intérêts au sein du compte de résultat ; et
- des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global.

7.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des actifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette et les prêts non SPPI (pour lesquels les critères de classement sont communiqués en note 5.1.2), ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

	31/12/2022				31/12/2021			
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Total
(en millions d'euros)								
Titres	44 239	2 445	0	46 684	60 537	2 703	44	63 286
Instruments de dettes	14 205	1 637	0	15 843	18 962	1 721	44	20 727
Instruments de capitaux propres	30 033	808		30 841	41 575	983		42 559
Financement contre titres reçus en pension^(a)	73 655			73 655	72 742			72 742
Prêts ou créances	4 490	881	0	5 371	4 607	1 329	0	5 936
Sur les établissements de crédit	0	0	0	0	0	377	0	377
Sur la clientèle	4 490	881	0	5 371	4 607	952	0	5 559
Instruments dérivés hors couverture^(a)	68 795			68 795	54 725			54 725
Dépôts de garantie versés	18 081			18 081	15 338			15 338
TOTAL	209 260	3 326	0	212 586	207 949	4 032	44	212 025

(a) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par Natixis sont communiqués en note 5.1.2.

(b) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable » sous IFRS 9 (cf. note 5.1.5).

(c) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

7.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des passifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

	31/12/2022			31/12/2021		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total
(en millions d'euros)						
Note annexe	/ 1.2.1			/ 1.2.1		
Titres	22 086	23 272	45 357	24 639	22 367	47 006
Cettes représentées par un titre	2	23 272	23 274	/	22 267	22 267
Cettes subordonnées	0	0	0	0	100	100
Vente à découvert	22 084	0	22 084	24 632	0	24 632
Valeurs et titres donnés en pension ^(a)	74 751	0	74 751	87 665	0	87 665
Dettes	8	232	240	5	300	305
Dettes auprès d'établissements de crédit	0	124	124	0	151	151
Dettes auprès de la clientèle	8	42	50	5	36	41
Autres passifs	0	67	67	0	113	113
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	68 077	0	68 077	51 875	0	51 875
Dépôts de garantie reçus	16 968	0	16 968	13 776	0	13 776
TOTAL	181 891	23 504	205 394	177 961	22 667	200 628

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1.5).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées, à l'exception de celles affectées au risque de crédit propre, par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

	31/12/2022				31/12/2021			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
(en millions d'euros)								
Dettes envers des établissements de crédit	124	3		121	151	3		148
Dettes envers de la clientèle	42	0		42	36	0		36
Dettes représentées par un titre	23 272	19 567		3 704	22 267	18 661		3 606
Cettes subordonnées	0				100	0		100
Autres passifs	67	67		0	113	113		0
TOTAL	23 504	19 637		3 867	22 667	18 777		3 890

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.



7.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « capitaux propres »

	31/12/2022				31/12/2021			
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
(en millions d'euros)								
Dettes représentées par un titre ^(a)	23 272	28 539	(5 267)	(306)	22 267	22 169	98	124
Dettes subordonnées ^(b)					100	100	0	(0)
TOTAL ^(b)	23 272	28 539	(5 267)	(306)	22 367	22 269	98	124

(a) Les suites liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2022 s'élèvent à - 1 million d'euros contre + 3 millions d'euros sur l'exercice 2021 ;

(b) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie de calcul est décrite en note 7.5, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à + 305,8 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre + 123,9 millions d'euros au 31 décembre 2021. Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit est présenté en résultat net

	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
(en millions d'euros)						
Dettes auprès d'établissements de crédit	124	173	(49)	151	156	(5)
Dettes auprès de la clientèle	42	43	(1)	36	36	0
Autres dettes	67	67	0	113	113	0
TOTAL	232	282	(50)	300	305	(5)

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

7.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Marché organisé	332 572	1 238	785	377 929	1 621	1 579
Dérivés de taux	260 816	0		305 422	0	
Dérivés de change	5			200		
Dérivés actions	/0 9 /1	1 238	/85	/1 583	1 621	1 5/9
Dérivés de crédits					0	0
Autres contrats	/ /5			/24		
Gré à Gré	10 684 099	67 556	67 292	8 622 310	53 104	50 296
Dérivés de taux	9 184 449	34 841	34 /88	/ 291 330	30 010	26 221
Dérivés de change	1 240 /98	28 436	28 045	1 096 399	18 586	18 6/3
Dérivés actions	8/ 666	19/2	2 116	111 349	2 666	3 352
Dérivés de crédits	// /35	932	821	36 340	/06	/30
Autres contrats	93 451	13/5	1 522	86 892	1 136	1 321
TOTAL	11 016 672	68 795	68 077	9 000 240	54 725	51 875
Dont établissements de crédits	1 901 266	49 030	43 322	1 743 158	37 606	33 748
Dont autres entreprises financières	8 466 760	10 990	13 053	6 607 114	9 569	11 745

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

7.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

(en millions d'euros)	31/12/2022		31/12/2021	
	Juste valeur active	Juste valeur passive	Juste valeur active	Juste valeur passive
Couverture de flux de trésorerie	164	48	62	29
Gré à Gré	164	48	62	29
Dérivés de taux	164	48	62	29
Dérivés de change				
Couverture de juste valeur	552	285	127	259
Gré à Gré	552	285	127	259
Dérivés de taux	552	285	127	259
Dérivés de change				
TOTAL	716	333	190	288



7.2.1 Actifs et passifs couverts en juste valeur

	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de taux		
	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler
(en millions d'euros)						
Actifs	14 467	(958)	(1)	17 194	71	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7 699	(680)		10 171	(37)	
Titres à revenu fixe	7 699	(680)		10 171	(37)	
Actions et autres titres à revenu variable						
Actifs financiers au coût amorti	6 768	(278)	(1)	7 023	108	0
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	5 322	(164)		5 364	99	0
Prêts ou créances sur la clientèle	1 427	(114)	(1)	1 660	9	
Titres à revenu fixe	20					
Passifs	2 867	(191)	0	3 498	40	
Passifs financiers au coût amorti	2 867	(191)	0	3 498	40	
Dettes envers les établissements de crédit	1 303	(86)	0	2 033	(3)	
Dettes envers la clientèle	149	(5)		5	(0)	
Dettes représentées par un titre	1 306	(112)		1 331	1	
Dettes subordonnées	110	13		130	42	

7.2.2 Actifs et passifs couverts en flux de trésorerie

	31/12/2022			31/12/2021		
	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
(en millions d'euros)						
Couverture de risque de taux	116	110	6	33	30	3
Couverture de risque de change				(25)	(20)	(4)
TOTAL	116	110	6	9	10	(1)

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

7.2.2.1 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

	01/01/2021	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2021	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	Variation de périmètre ^(a)	31/12/2022
(en millions d'euros)										
Montant des OC pour les opérations en CFH	5	(71)	66	16	76	81	(5)	1	20	173
TOTAL	5	(41)	66	16	46	81	(5)	1	20	143

(a) Correspond au recyclage des réserves latentes du métier de l'Assurance du fait de l'apport à BICs (cf. note 1.2.1).

La composante couverte restant à étaler s'élève à 34 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre à 37 millions d'euros au 31 décembre 2021.

7.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Les tableaux ci-dessous présentent les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants nets présentés au bilan correspondent aux encours bruts des actifs financiers et passifs financiers (incluant les montants non compensés au bilan qui font ou non l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires) après déduction des montants bruts compensés au bilan.

Les montants bruts compensés au bilan correspondent aux opérations de pension livrées et de dérivés, traités pour l'essentiel avec des chambres de compensation, pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
 - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives, des valorisations passives et des variations margin ;

■ pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et mise en pension livrées sur titres conclus avec la même contrepartie, et qui :

- présentent la même date d'échéance,
- sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
- sont conclus dans la même devise.

Les dérivés de gré à gré traités avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Ces tableaux indiquent également les impacts des conventions cadre et des accords similaires qui correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires au titre desquels le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

7.3.1 Actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	164 559	22 109	142 450	162 053	34 586	127 467
Dérivés	11 156	2 381	8 775	5 817	3 091	2 726
Opérations de pension	53 433	19 448	33 985	104 237	31 495	72 742
Instruments dérivés de couverture	828	112	716	226	37	189
Prêts et créances sur les établissements de crédit	2 532	1 000	1 533	3 683	1 850	1 833
Opérations de pension	2 532	1 000	1 533	3 683	1 850	1 833
Prêts et créances sur la clientèle	1 576	0	1 576	3 005	0	3 005
Opérations de pension	1 576	0	1 576	3 005	0	3 005
TOTAL	169 496	23 220	146 275	168 998	36 473	132 525

(en millions d'euros)	31/12/2022				31/12/2021			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)
Dérivés	6 957	43 032	11 411	13 514	5 457	34 173	9 252	10 555
Opérations de pension	16 164	15 360	40	1 364	11 670	15 790	8	1 612
TOTAL	146 275	118 443	11 451	16 382	132 525	110 763	9 260	12 501

(a) Y compris les garanties reçues sous forme de titres.



7.3.2 Passifs financiers

	31/12/2022			31/12/2021		
	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	164 939	22 111	142 828	174 128	34 589	139 540
Dérivés	/10 441	2 358	58 977	34 959	30 944	51 815
Opérations de pension	94 499	19 / 48	/ 4 / 51	119 150	31 495	8 / 555
Instruments dérivés de couverture	442	110	333	322	34	288
Dettes envers les établissements de crédit	2 617	1 000	1 617	7 835	1 850	5 985
Opérations de pension	2 517	1 000	1 517	/ 805	1 850	3 985
Dettes envers la clientèle	130	0	130	797	0	797
Opérations de pension	130	0	130	/ 97	0	/ 97
TOTAL	168 128	23 220	144 908	183 083	36 473	146 610

	31/12/2022				31/12/2021			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires (a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires (a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)
Dérivés	66 470	44 968	9 945	11 557	52 163	35 687	8 575	1 501
Opérations de pension	16 478	15 567	19	912	14 447	12 170	-	2 277
TOTAL	144 908	120 835	9 964	14 109	146 610	128 791	8 575	8 919

(a) Y compris les garanties données sous forme de titres.

7.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Ce poste regroupe les instruments de dettes gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente, et dont les flux de trésorerie respectent le caractère basique (cf. note 5.1.4), comme par exemple : les instruments de dettes détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels Natixis a opté de manière irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres.

	31/12/2022				31/12/2021			
	Instruments de dettes				Instruments de dettes			
	Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (a)	Instruments de capitaux propres	Total	Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (a)	Instruments de capitaux propres	Total
(en millions d'euros)								
Acte externe	/ 47	/ 47	/ 42		/ 47	/ 47	/ 42	
Titres	15 743		870	16 613	11 101		1 022	12 123
Prêts ou créances								
TOTAL	15 743	15 743	912	16 613	11 101	11 101	1 022	12 123

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 1.01 du règlement européen du 25 juin 2012 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

7.4.1 Tableau de réconciliation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les tableaux ci-dessous présentent les variations sur l'exercice 2022 des encours comptables et des dépréciations et provisions des actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables pour chaque classe d'instruments.

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
<i>(en millions d'euros)</i>										
SOLDE AU 01/01/2021	12 551	(1)	0	0	0	0	0	0	12 551	(1)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 648	(0)							1 648	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(1 818)	0							(1 818)	0
Transferts d'actifs financiers										
Transferts vers S1										
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 485)	0							(1 485)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	205	(0)							205	(0)
Changements de modèle										
Autres mouvements	0	0								0
SOLDE AU 31/12/2021	11 101	(0)							11 101	(0)
Nouveaux contrats originés ou acquis	6 636	(0)							6 636	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(1 433)	(0)							(1 433)	(0)
Transferts d'actifs financiers										
Transferts vers S1										
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(/ / 49)	0							(/ / 49)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	190	(0)							190	(0)
Changements de modèle										
Autres mouvements	(0)								(0)	
SOLDE AU 31/12/2022	8 744	(1)							8 744	(1)



7.4.2 Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres

	31/12/2022					31/12/2021				
	Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période		Décomptabilisation sur la période		
	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2022	Instruments de capitaux propres décomptabilisés ou cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2021	Instruments de capitaux propres décomptabilisés ou cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
(en millions d'euros)										
titres de participations non consolidés	607	08	€	247	27	1 022	94	€	37	7
Autres instruments de capitaux propres	102	€	€	€	€	€	€	€	€	€
TOTAL	810	68	0	247	27	1 022	94	0	37	7

7.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Pour les besoins de l'information financière, la juste valeur des instruments financiers et non financiers est ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations (cf. note 5.6). La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous.

Pour les instruments dérivés, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions :

Actifs (en millions d'euros)	31/12/2022				31/12/2021			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	140 465	57 830	78 098	4 537	153 223	56 414	92 956	3 853
dont instruments de dettes sous forme de titres	14 205	11 804	2 238	164	18 962	16 592	2 135	235
dont instruments de capitaux propres	30 033	28 363	1 665	5	41 575	39 822	1 747	6
dont prêts ou créances	78 146		73 777	4 368	77 345		73 737	3 612
dont dépôts de garantie versés	18 081	17 663	418		15 338		15 338	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	68 795	75	66 291	2 429	54 725	312	51 596	2 817
dont dérivés de taux	34 841		33 700	1 141	30 010	0	29 166	844
dont dérivés de change	28 436	4	27 776	655	18 586		17 900	686
dont dérivés de crédit	932		817	116	706		515	191
dont dérivés actions	3 210		2 856	355	4 287	0	3 193	1 094
dont autres	1 375	71	1 142	162	1 137	312	822	3
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	3 326	920	277	2 130	4 032	1 158	940	1 935
dont instruments de capitaux propres	809	1		808	983	208	0	775
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 637	919	58	660	1 721	949	107	665
dont prêts ou créances	881		219	662	1 329		833	496
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option					44			44
dont instruments de dettes sous forme de titres					44			44
dont prêts ou créances								
Instruments dérivés de couverture (actif)	716		716		190		190	
dont dérivé de taux	716		716		190		190	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	9 553	8 480	370	703	12 121	11 017	456	648
dont instruments de capitaux propres	810	101	6	703	1 020	372	0	648
dont instruments de dettes sous forme de titres	8 743	8 379	365		11 101	10 645	456	
dont prêts ou créances								
TOTAL	222 855	67 305	145 752	9 799	224 336	68 901	146 138	9 298

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

Passifs (en millions d'euros)	31/12/2022				31/12/2021			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	39 054	38 640	396	18	38 416	24 488	13 907	21
dont Titres émis à des fins de transaction	22 086	21 672	395	18	24 640	24 488	130	21
dont Dépôts de garantie reçus	16 968	16 968			13 776		13 776	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	68 077	143	65 779	2 155	51 875	143	48 876	2 857
dont dérivés de taux	34 788		33 416	1 372	26 221		25 531	690
dont dérivés de change	28 045	2	27 817	226	18 673		18 117	556
dont dérivés de crédit	821		692	129	730		514	216
dont dérivés actions	2 901		2 507	395	4 931	0	3 583	1 347
dont autres	1 522	141	1 348	33	1 321	142	1 131	48
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	74 759	8	74 548	203	87 670		87 257	412
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	23 504	67	14 295	9 142	22 667	112	12 887	9 668
dont Titres émis à la juste valeur sur option	23 272		14 177	9 095	22 367		12 803	9 564
dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	232	67	117	48	300	112	83	105
Instruments dérivés de couverture (passif)	333		333		288		288	
dont dérivés de taux	333		333		288		288	
TOTAL	205 727	38 858	155 351	11 518	200 915	24 743	163 214	12 959

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées. Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables. Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;

- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;

- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;

- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 2.

Le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notional restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2022 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- produits Actions : les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F) et Local Stochastic Volatility (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&WTF consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;

- produits de Taux : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White un facteur (HW1F), 2 facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1FVS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;

- produits de Change : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères ;

- produits de Crédit : les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle Hull & White un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride Bi-Hull&White Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit).

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux ;

- Produits de Commodities : les produits de commodities présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de commodities sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi-sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de commodity.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&WTF consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change, ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;
- des immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

- des dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;
- les CDS conduits avec des réhausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfections se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément au règlement 2019/876 du 20 mai 2019 (CRR II) modifiant le règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2022, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.



Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (Dec 2022)
Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[0,5 % ; 2,5 %]
Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
Bermuda Accreting		Accreting Factor	[71 % ; 94 %]
Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[1 % ; 182 %]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[1 % ; 176 %]
		Volatilité fonds	[2 % ; 33 %]
		Correlations Stock/stock	[13,05 % ; 95,84 %]
		Repo des paniers VRAC	[0,76 % ; 1,15 %]
Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[2,9673 % ; 19,3765 %]
FRDC/FRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	[(-0) % ; 60 %] [2,9673 % ; 19,3765 %]
CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « FF » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	[70 % ; 80 %]
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[16,49 % ; 50,2 %]
Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[99,30 % ; 99,98 %]
		Corrélations Equity-Taux	[1 % ; 33 %]
		Corrélations Taux-Fx	[19 % ; 44 %]
Helvetix : Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Correl EURCHF/EURUSD	[7 % ; 46 %]
Helvetix : Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USDCHF : [8,9918 % ; 12,2943 %] Volatilité EURCHF : [7,1346 % ; 8,9918 %]

d) Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité « Fair Value Levels » associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité « Fair Value Levels » s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Ces transferts de niveau de juste valeur sont également présentés au comité faitier de valorisation qui a validé, au cours du 1^{er} semestre 2022, les transferts des appels de marge, du niveau 2 vers le niveau 1 de juste valeur, en raison d'un affinement méthodologique.

Pour rappel, les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2021 (cf. note 7.5.1.), concernaient :

- vers le niveau 3 de juste valeur des dérivés OTC et des émissions du fait d'un affinement méthodologique dans l'observabilité des paramètres de marché ;
- du niveau 1 vers le niveau 2 de juste valeur des dérivés listés en raison d'un affinement méthodologique ;
- vers le niveau 3 de juste valeur de l'activité de « loan trading » du fait de l'illiquidité du marché ;
- vers le niveau 2 de juste valeur des réfections dans un objectif d'harmonisation du niveau de juste valeur des réfections.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

7.5.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3
31 décembre 2022

Actifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2022	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		Transactions de la période		Redressements de la période			Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2022		
		Au compte de résultat		Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres redres- sements			Variation de périmètre	
		Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes comp- tabilisés directement en capitaux propres									
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	3 853	130	74	11 142	(10 790)	(217)	249		96	4 537		
dont instruments de dettes sous forme de titres	235	(35)	8	124	(170)	(25)	9		13	154		
dont instruments de capitaux propres	6	24		271	(491)	(3)	198			5		
dont prêts ou créances	3 612	142	66	10 747	(10 129)	(189)	42		80	4 058		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 817	299	(655)	1 028	(1 372)	(595)	712		2	194	2 429	
dont dérivés de taux	844	(12)	(97)	271	(127)	(12)	470		(2)	1 141		
dont dérivés de change	585	85	(155)	53	(145)	(315)	278		210	554		
dont dérivés de crédit	191	(45)	(24)	78	(75)	(3)	5		(7)	115		
dont dérivés actions	1 594	142	(507)	774	(1 045)	(225)	22		(8)	355		
dont autres	2	172	(7)	32	(45)		1		2	153		
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction												
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 934	17	(15)	617	(307)	(152)		1	35	2 130		
dont instruments de capitaux propres	774	84	(13)	74	(50)			1	11	808		
dont instruments de dettes sous forme de titres	555	(8)		228	(228)				3	550		
dont prêts ou créances	495	(15)		375	(19)	(152)			21	552		
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	44				(48)					3		
dont instruments de dettes sous forme de titres	44				(48)				3			
dont instruments de capitaux propres												
dont prêts ou créances												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	648	61	(138)	155	(61)			2	34	703		
dont instruments de capitaux propres	648	61	(138)	155	(61)			2	34	703		
dont instruments de dettes sous forme de titres												
dont prêts ou créances												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	9 298	507	(596)	(138)	12 942	(12 578)	(964)	961	3	2	362	9 799

5



5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

Passifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2022	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		Transactions de la période		Reclassements de la période			Clôture niveau 3 31/12/2022		
		Au compte de résultat		Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements		Variation de périmètre ⁽¹⁾	Écart de change
		Sur les opérations échues ou rem- boursés au cours de la période	En gains et pertes comp- tabilisés directement en capitaux propres								
Titres émis à des fins de transaction	21			26	(46)		18			18	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 857	215	(864)	1 624	(1 675)	(631)	801		(170)	2 155	
dont dérivés de taux	590	158	(395)	198	(906)	(485)	501		4	1 312	
dont dérivés de change	356	(21)	(336)	50	(124)	(461)	238		11	225	
dont dérivés de crédit	215	(41)	(85)	58	(122)	(21)	2		(5)	129	
dont dérivés actions	1 347	18	(112)	1 338	(1 431)	(54)	20		(186)	365	
dont autres	48	42	(14)	11	(15)	(486)	9		1	33	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	412	(23)	(10)	100	(280)				4	203	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	9 668	(1 366)	185	6 453	(6 191)	(970)	201		1 015	9 142	
dont titres émis à la juste valeur sur option	9 594	(1 358)	185	6 438	(6 186)	(960)	201		1 015	9 056	
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	74	(8)		15	(5)	(10)				48	
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	12 959	(1 174)	(689)	8 203	(8 192)	(1 601)	1 020		1 015	11 518	

(a) : Correspond aux émissions émises par Natixis S.A. et souscrites par le métier Assurance transférées à UIC au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1 et note 2.3).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

31 décembre 2021

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Redressements de la période ^(A)						
	Au compte de résultat											
	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2021*	Sur les opérations en vue à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes comp- tabilisés directement en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres redas- sements ^(B)	Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2021
Actifs financiers (à moins d'autre)												
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	2 062	1 121	22		18 538	(18 118)	(258)	416	(9)		79	3 853
dont instruments de dettes sous forme de titres	98	(34)	/		152	(143)	(27)	155			11	235
dont instruments de capitaux propres		(10)			448	(505)		1/3	(3)			5
dont prêts ou créances	1 964	1 225	15		17 928	(17 486)	(231)	87			58	3 612
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	1 757	1 053	55		809	(1 330)	(188)	563	26		43	2 817
dont dérivés de taux	545	338	(31)		75	(147)	(75)	47			5	844
dont dérivés de change*	484	(53)	(31)		243	(14)	85	25	(2)		15	585
dont dérivés de crédit	184	(10)	(25)		5	(135)	(2)	79	28		10	151
dont dérivés actions	544	1 215	147		545	(1 394)	(173)	36			11	1 094
dont autres		2					1					2
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction												
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 205	(39)	26		220	173		340	(21)		33	1 934
dont instruments de capitaux propres	578	707	18		50	(3)		3	(21)		5	174
dont instruments de dettes sous forme de titres	558	85	/		170	(187)					15	555
dont prêts ou créances	59	(225)	1		394	(585)		(337)			12	455
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	21	22									2	44
dont instruments de dettes sous forme de titres	21	22									2	44
dont instruments de capitaux propres												
dont prêts ou créances												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	490	77		130	4	(77)			(13)		38	648
dont instruments de capitaux propres	490	77		130	4	(77)			(13)		38	648
dont instruments de dettes sous forme de titres												
dont prêts ou créances												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	5 534	2 265	103	130	20 011	(19 794)	(446)	1 319	(18)		194	9 298

* Montants non révisés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2021.

(a) Les flux présentés dans les colonnes « redressements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2021.

5



5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Passifs financiers (en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période ^(a)			Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2021
	Au compte de résultat			Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres recla- sements ^(a)			
	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2021 ^a	Sur les opérations en vue à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période								
Titres émis à des fins de transaction	0	97	(0)	4 996	(5 099)	(0)	28				21
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 477	1 213	(5)	781	(1 423)	(8)	747	133		(59)	2 857
dont dérivés de taux	322	54	(41)	45	(135)	(10)	437			5	550
dont dérivés de change ^a	282	101	(38)	60	(216)	55	85			(10)	335
dont dérivés de crédit	259	(27)	(190)	4	(21)	(8)	57	130		12	275
dont dérivés actions	801	1 035	237	551	(1 228)	(55)	173			(17)	1 347
dont autres	8	(39)	(1)	11	(11)		7			1	48
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	574	6	(15)	280	(499)		63			3	412
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	8 758	208	375	6 715	(7 491)	(1 056)	1 932	79		149	9 668
Dont titres émis à la juste valeur sur option	8 754	210	375	6 650	(7 491)	(1 055)	1 894	79		149	9 554
Dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	4	(2)		65			38				114
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	10 809	1 524	355	12 772	(14 513)	(1 064)	2 770	212		93	12 959

^a Montants non retranchés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2021.

(a) Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2021.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir des principaux paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2022. Les montants reportés ci-dessous visent à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Ils ne représentent aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3.

L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

(en millions d'euros)	31/12/2022		31/12/2021	
	Impact potentiel en compte de résultat		Impact potentiel en compte de résultat	
	Négatif	Positif	Négatif	Positif
Actions	(8)	8	(6)	6
Titres de créance	(10)	10	(6)	8
Dérivés Actions	(15)	30	(13)	42
Volatilité	(/)	11	(5)	18
Taux de repo	(5)	9	(4)	14
Dividendes	(2)	6	(1)	5
Corrélations	(2)	5	(3)	5
Dérivés Fixed Income	(20)	34	(11)	28
Corrélations de taux de change	(10)	15	(2)	6
Corrélations de taux d'intérêt	(/)	13	(3)	5
Volatilité de taux d'intérêt	(2)	2	(2)	6
Volatilité de taux de change	< 1	< 1	(2)	6
Spreads de CDS	< 1	< 1	(2)	4
« Accreting Factor » des swaptions bermudiennes	< 1	< 1	0	0
Taux de recouvrement	< 1	2	0	0
Volatilité de l'inflation	< 1	< 1	0	0
Vitesse d'amortissement des titrisations (CIR)	< 1	2	< 1	1
Dérivés Matières premières	< 1	< 1	0	0
Volatilité matières premières	< 1	< 1	0	0
SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3	(54)	83	(36)	84

7.5.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables (cf. note 5.6). Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

(en millions d'euros)	31/12/2021				31/12/2022			
	01/01/2021	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations	31/12/2021	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations
Instruments dérivés de taux	1/	6	(10)	C	10	10	(10)	1
Instruments dérivés de change	3	/	(2)	C	5	31	(29)	C
Instruments dérivés de crédit	/	2	(2)	1	5	15	(13)	C
Instruments dérivés actions	133	17/	(96)	(C)	210	132	(118)	(1)
Opérations de pensions	9	11	(6)	(1)	13	21	(11)	C
TOTAL	163	197	(117)	0	244	209	(181)	0



7.5.3 Actifs et passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

Actifs financiers

	31/12/2022					31/12/2021				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
(en millions d'euros)										
Actifs financiers en juste valeur par le résultat		790	12 703	961		964	1 022	1 181	1 319	447
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction		786	12 703	249		217	609	1 131	416	258
dont instruments de dettes sous forme de titres		130	1 109	9		29	318	1 130	756	21
dont instruments de capitaux propres		55	285	758		2	291	1	143	
dont prêts et créances			36	42		193			87	237
dont dépôts de garantie versés ^(a)			11 244							
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)		4		712		595	413	0	563	189
dont dérivés de taux				410		52			449	701
dont dérivés de change				243		370			29	(85)
dont dérivés de crédit				5		5			19	2
dont dérivés actions		4		22		228	245	0	36	770
dont autres				1			758			1
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net						152		49	340	0
dont instruments de dettes sous forme de titres								49	0	0
dont autres titres à revenu variable									3	
dont prêts et créances						152			337	
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option										
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		250	435				242	524		
dont instruments de capitaux propres										
dont instruments de dettes sous forme de titres		250	435				242	524		
dont prêts et créances										

(a) Cf. note 7.3, paragraphe f).

Passifs financiers

	31/12/2022					31/12/2021				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
(en millions d'euros)										
Passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)		18	14 070	818		631	286	1	838	8
Titres émis à des fins de transaction		12	53	18			24	1	28	0
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)		5		801		631	262		747	8
dont dérivés de taux		1		507		48			437	70
dont dérivés de change				288		457			85	(55)
dont dérivés de crédit				2		27			57	8
dont dérivés actions		3		20		54	735		743	35
dont autres				9		48	725		1	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction									63	
Dépôts de garantie reçus			14 017							
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				201		970		1 932		1 056
dont titres émis à la juste valeur sur option				201		957		1 894		1 056
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option						53		38		

(a) Cf. note 7.3, paragraphe f).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

7.5.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti

Actifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2022					Au 31 décembre 2021				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	74 676	74 503		74 440	63	86 732	86 946		86 814	131
Comptes ordinaires débiteurs	6 198	6 197		6 197		6 971	6 949		6 949	
Comptes et prêts	66 912	66 739		66 616	63	77 919	78 134		78 023	131
Titres et valeurs reçus en pension	1 533	1 533		1 533		1 853	1 853		1 853	
Autres	34	34		34		19	19		19	
Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle	72 676	75 276		52 750	22 526	70 146	70 576		48 409	22 167
Comptes ordinaires débiteurs	2 259	2 259		2 259		2 119	2 119		2 119	
Autres prêts et créances	68 554	71 254		48 739	22 518	64 959	65 301		43 179	22 160
Titres et valeurs reçus en pension	1 579	1 579		1 579		3 059	3 059		3 059	3
Location financement	39	39		31	8	33	33		29	4
Dépôts de garantie versés	112	112		112		55	55		55	
Autres						7	7		7	
Instruments de dettes sous forme de titre au coût amorti	1 434	1 435		820	615	1 277	1 276		600	676
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	148 787	151 215		128 011	23 204	158 155	158 798		135 824	22 975

Passifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2022					Au 31 décembre 2021				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	108 249	108 260		107 826	434	135 863	136 091		135 507	584
Dont comptes et emprunts	101 863	101 858		101 400	434	129 829	130 038		129 474	584
Dont titres donnés en pension	1 517	1 517		1 517		5 985	5 985		5 985	
Dont dépôts de garantie reçus	158	158		158		48	48		48	
Dont autres	4 701	4 701		4 701		7	7		7	
Dettes envers la clientèle	36 664	36 657		34 762	1 895	34 355	34 356		32 524	1 831
Dont comptes et emprunts	35 335	35 347		33 852	1 895	32 280	32 281		30 449	1 831
Dont titres donnés en pension	130	130		130		797	797		797	
Dont autres	980	980		980		1 278	1 278		1 278	
Dettes représentées par un titre	45 992	45 898		44 282	1 607	38 723	38 725		36 607	2 118
Dettes subordonnées	3 023	2 975		96	2 879	4 073	4 374		6	4 368
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	193 928	193 781		186 966	6 815	213 014	213 546		204 644	8 901

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Crédits comptabilisés au « coût amorti »

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe. La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable; ces dettes sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur.



7.6 Actifs financiers au coût amorti

Il s'agit des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie.

7.6.1 Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2022			31/12/2021		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
(en millions d'euros)						
Comptes ordinaires débiteurs	6 201	0	6 201	6 972	0	6 972
Comptes et prêts	68 511	30	68 541	79 764	24	79 789
Dépôts de garantie versés						
Corrections de valeur pour pertes	(42)	(24)	(66)	(5)	(24)	(29)
TOTAL	74 670	6	74 676	86 732	0	86 732

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à T an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

Tableau de réconciliation des prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

(en millions d'euros)	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2021	43 997	(0)	442	(4)	29	(29)	0	0	44 468	(34)
Nouveaux contrats originés ou acquis	65 521	0	1	0	0	0	0	0	65 522	0
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	688	(1)	0	2	(1)	1	0	(1)	673	0
Transferts d'actifs financiers	154	0	(154)	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S1	100	0	(100)	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(488)	0	(47)	0	0	0	0	0	(535)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(21 522)	0	(87)	0	0	0	0	0	(21 609)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)	0	0	0	0	0	0	(3)	0	(3)	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	105	0	17	0	0	0	0	0	122	0
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	3	0	(7)	0	0	0	0	0	(4)	0
SOLDE AU 31/12/2021 ^(a)	86 562	(2)	175	(2)	19	(19)	5	(5)	86 761	(29)
Nouveaux contrats originés ou acquis	61 151	(1)	0	(1)	0	0	0	0	61 150	(1)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	(1)	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	486	(1)	(14)	(35)	(3)	4	4	(4)	472	(35)
Transferts d'actifs financiers	(40)	0	34	0	0	(0)	0	0	(6)	(0)
Transferts vers S1	4	(1)	(4)	0	0	0	0	0	(1)	(1)
Transferts vers S2	(39)	0	29	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S3	(8)	0	0	0	0	(1)	0	0	(8)	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(2)	0	0	0	0	0	0	0	(2)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(14 334)	0	(2)	0	(1)	0	0	0	(14 336)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	46	(1)	6	2	0	(1)	0	(1)	53	2
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	(1)	0	(1)	0	0	0	0	0	(1)	0
SOLDE AU 31/12/2022	74 498	(3)	214	(39)	21	(15)	9	(9)	74 742	(66)

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des écarts d'assurance.

(b) Correspond aux actifs de HFO classés en actifs non courant destinés à être cédés le 31 décembre 2020 et aux actifs du même libellé classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2021.

(c) Correspond aux actifs d'AlphaSimplex classés en actifs non courant destinés à être cédés depuis le 31 décembre 2022.

7.6.2 Prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Valeurs et titres reçus en pensions	1 576	0	1 576	3 135	0	3 135
Comptes ordinaires débiteurs	2 286	47	2 333	2 144	34	2 178
Location-financement	35	3	41	23	4	27
Autres	61 694	2 171	63 865	63 125	3 131	66 256
Dépôts de garantie versés	1 112	0	1 112	66	0	66
Corrections de valeur pour pertes	(290)	(161)	(451)	(159)	(1 058)	(1 217)
TOTAL ^{(a)(b)}	71 416	1 260	72 676	68 165	1 981	70 146

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 1.18 du règlement européen du 20 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Au 31 décembre 2022, l'encours brut des prêts garantis par l'État s'élève à 1 425,4 millions d'euros (2 152 millions d'euros au 31 décembre 2021) et les garanties reçues de l'État associées s'élèvent à 1 235,7 millions d'euros (1 904 millions d'euros au 31 décembre 2021). Parmi ces encours, 20,8 millions d'euros (143 millions d'euros au 31 décembre 2021) sont classés en « Purchased or Originated Credit Impaired » (FOCI) et 335 millions d'euros (350 millions d'euros au 31 décembre 2021) sont classés en encours restructurés.

(d) Au 31 décembre 2022, l'encours brut ayant fait l'objet d'un monitoring individuel s'élève à 2 838,5 millions d'euros (3 335,5 millions d'euros au 31 décembre 2021).


Tableau de réconciliation des prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 01/01/2021	59 470	(62)	15 200	(146)	3 323	(1 100)	327	(73)	69 319	(1 380)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 113	(32)	2 067	(20)	0	0	207	0	2 197	(52)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 063)	8	(2 875)	47	(483)	(1 00)	85	(60)	(1 856)	(1 16)
Transferts d'actifs financiers	(1 728)	3	1 401	(4)	390	(50)	0	0	0	(53)
Transferts vers S1	537	(1)	(536)	8	(1)	0	0	0	0	2
Transferts vers S2	(1 054)	5	1 635	(27)	(40)	0	0	0	0	(1 0)
Transferts vers S3	(57)	0	(360)	8	477	(54)	0	0	(0)	(46)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 140)	10	(2 270)	13	(467)	64	(15)	2	(1 438)	85
Réduction de valeur (passage en pertes)	0	0	0	0	(273)	266	(10)	10	(52)	276
Variations liées à l'évolution du cours de change	2 008	(2)	1 047	(4)	112	(35)	12	(3)	2 130	(48)
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	(57)	(0)	(27)	(0)	(56)	0	0	0	(128)	0
SOLDE AU 31/12/2021	55 405	(76)	12 844	(121)	2 827	(961)	667	(129)	71 433	(1 287)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 813	(36)	602	(20)	0	0	206	0	1 991	(56)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 037)	4	(1 407)	(3)	(404)	0	28	(13)	(1 312)	(17)
Transferts d'actifs financiers	(1 594)	1	1 595	(82)	50	(124)	0	0	0	(187)
Transferts vers S1	728	(3)	(720)	0	(8)	0	0	0	0	3
Transferts vers S2	(2 010)	3	2 065	(72)	(309)	2	0	0	0	(68)
Transferts vers S3	(372)	2	(203)	0	160	(126)	0	(2)	(0)	(122)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 140)	10	(2 270)	13	(234)	0	(58)	3	(1 297)	96
Réduction de valeur (passage en pertes)	0	0	0	0	(375)	378	(78)	34	(0)	302
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 657	(2)	430	(3)	106	(30)	6	(2)	2 223	(67)
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	0	(0)	(26)	0	(1)	(4)	0	0	26	(4)
SOLDE AU 31/12/2022	58 616	(92)	12 833	(195)	1 752	(771)	726	(192)	73 926	(1 250)

(a) Correspond aux actifs du métier / éléments classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2022.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

7.6.2.1 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1.3).

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Réaménage- ment : modifi- cations des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties reçues	Réaménage- ment : modifi- cations des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties reçues
Bilan	2 037	324	2 362	532	1 109	1 949	523	2 472	429	1 135
Hors Bilan	335		335	16	110	345	6	351	2	123
TOTAL	2 372	324	2 696	548	1 220	2 294	529	2 823	432	1 259

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Expositions nettes					Expositions nettes				
	Expo- sitions Brutes	Correc- tions de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total	Expo- sitions Brutes	Correc- tions de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total
TOTAL	2 696	548	1 502	647	2 149	2 823	432	671	1 721	2 391
dont : France	1 100	201	645	254	899	1 094	172	273	649	922
Autres UE	810	174	553	83	636	763	99	188	477	665
Amérique du Nord	135	22	6	107	113	305	41	37	226	264
Autres	651	151	297	203	500	661	120	173	368	541

7.6.2.2 Autres prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Créances commerciales	804	59	863	565	52	617
Crédits à l'exportation	2 439	59	2 498	2 549	150	2 699
Crédits de trésorerie et de consommation	38 211	1 217	39 428	35 270	1 833	37 103
Crédits à l'équipement	7 601	308	7 909	8 383	410	8 793
Crédits à l'habitat	937	11	948	739	12	751
Autres crédits à la clientèle	177 011	517	177 528	156 620	574	157 194
Corrections de valeur pour pertes	(283)	(927)	(1 210)	(191)	(1 065)	(1 256)
TOTAL	67 411	1 243	68 654	62 935	1 966	64 901

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

7.6.3 Titres de dettes au coût amorti

	31/12/2022			31/12/2021		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
(en millions d'euros)						
Instruments de dettes	1 392	139	1 531	1 237	133	1 370
Corrections de valeur pour pertes	(0)	(96)	(97)	(6)	(88)	(94)
TOTAL	1 392	42	1 434	1 232	45	1 277

- (a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).
- (b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

Tableau de réconciliation des titres de dettes au coût amorti

	Titres de dettes au coût amorti								Total
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)	Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)	Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition					
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	
(en millions d'euros)									
SOLDE AU 01/01/2021	1 389	(5)	494		87	(87)	106	(55)	2 076
Nouveaux contrats originés ou acquis	108		27						135
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation									
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(36)		(118)		(6)	6	(46)	37	(46)
Transferts d'actifs financiers	194		(194)	(8)					(7)
Transferts vers S1	207		(207)						
Transferts vers S2	(13)		13	(2)					(1)
Transferts vers S3									
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(548)		(130)						(678)
Réduction de valeur (passage en pertes)							(43)	43	43
Variations liées à l'évolution du cours de change	63		4		(1)	0	(4)	53	(5)
Changements de modèle									
BHS - entités destinées à être cédées									
Autres mouvements							30	(30)	30
SOLDE AU 31/12/2021	1 144	(4)	93	(2)	81	(81)	52	(7)	1 370
Nouveaux contrats originés ou acquis	346	(0)							346
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation									
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(138)	0	(24)	2	1	(1)	8	(2)	(136)
Transferts d'actifs financiers	4		(4)						
Transferts vers S1	1		(1)						
Transferts vers S2	(2)		3						
Transferts vers S3									
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(82)	4	(5)	0	0		(10)	(5)	4
Réduction de valeur (passage en pertes)									
Variations liées à l'évolution du cours de change	15	(0)	4	(0)	0	(0)	0	0	19
Changements de modèle									
BHS - entités destinées à être cédées									
Autres mouvements									
SOLDE AU 31/12/2022	1 329	(0)	63	(0)	88	(88)	51	(8)	1 531

7.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

7.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Instruments de dette	2 796	4 425
Prêts et avances	1 355	1 313
Autres		
TOTAL	4 151	5 738

7.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

7.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

5

Pensions livrées

(en millions d'euros)	31/12/2022		31/12/2021	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 883	3 044	7 977	7 831
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	2 883	3 044	7 977	7 831

Prêts de titres

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 886	1 540
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		
TOTAL	1 886	1 540


Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

	31/12/2022					31/12/2021				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
(en millions d'euros)										
Actifs de titrisation	/ 918	/ 678	/ 918	/ 678	(2/C)	/ 015	3 792	/ 015	3 792	(223)
TOTAL	4 918	4 678	4 918	4 678	(240)	4 015	3 792	4 015	3 792	(223)

7.7.2.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2022 comme au 31 décembre 2021.

7.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exercable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 213 milliards d'euros au 31 décembre 2022 contre 230 milliards d'euros au 31 décembre 2021.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 147 milliards d'euros au 31 décembre 2022 contre 163 milliards d'euros au 31 décembre 2021.

7.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêt, mais non dépréciés individuellement. Il n'est pas tenu compte des dépréciations sur base de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, sont pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2022					Arriérés de paiement au 31/12/2021				
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total
Prêts et créances sur établissements de crédit										
Prêts et créances sur la clientèle	1 441				1 441	349				349
Autres actifs financiers										
TOTAL	1 441				1 441	349				349

7.8 Actifs et passifs d'impôts différés

	31/12/2022			31/12/2021		
	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif
(en millions d'euros)						
Sources d'impôts différés ^(a)						
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition ^(b)	(1 387)			(1 286)		
Provision pour passifs sociaux	180			232		
Autres provisions non déduites	/38			/24		
Charges à payer non déduites (rémunération différée)	6/4			688		
Annulation provision d'égalisation				0		
Autres sources d'impôts différés par résultat	212			38		
Déficits ordinaires	5 647			6 263		
Déficits ordinaires non retenus par prudence	(2 418)			(3 624)		
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR RÉSULTAT	3 646	1 453	392	3 035	1 201	362
Sources d'impôts différés sur OCl recyclables	169	(43)	(2)	141	(33)	0
Sources d'impôts différés sur OCl non recyclables	(455)	(72)	57	176	58	92
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	3 360	1 338	447	3 352	1 226	454

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.

(b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États-Unis.

Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques :

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France ^(a)	/28	533	Illimitée	10 ans
États Unis	/1	85	Illimitée ^(c)	10 ans ^(c)
Royaume-Uni	27	18	Illimitée	10 ans
Autres	55	68		
TOTAL	881	704		

(a) La base du déficit activé en France est de 2 821 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 3 151 millions. Au 31 décembre 2022, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Ces tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de +/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer ses pertes fiscales sur les bénéfices fiscaux futurs, retenus dans le cadre de l'activation d'impôt différé.

(b) Sauf pour les déficits fiscaux nés avant le 1^{er} janvier 2018 qui restent limités à 20 ans.

(c) Concernant le droit fédéral, les parties « State » et « City » pourraient être activées sur des durées plus longues (limitées à la durée légale).

5



7.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

7.9.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Comptes de régularisation	1 853	1 589
Règlement d'opérations sur titres	12	22
Autres stocks et emplois divers	163	201
Dépôts de garantie versés	228	196
Autres débiteurs divers	2 / 0	2 413
Actifs divers	215	21 /
TOTAL	5 241	4 637

7.9.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Comptes de régularisation	3 4 / 2	2 496
Créditeurs divers	430	662
Règlement d'opérations sur titres	28	12
Dépôts de garantie reçus	0	0
Passifs localisés	84 /	/ 3 /
Passifs divers	1 998	2 528
Autres	0	0
TOTAL	6 776	6 435

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

7.10 Actifs et passifs non courants destinés à être cédés

Le tableau ci-dessous présente une décomposition des postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » par grandes catégories.

Au 31 décembre 2022, les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » concernent les actifs et passifs d'AlphaSimplex Group (cf. note 2.6).

Au 31 décembre 2021, les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » concernaient les actifs et passifs, des métiers Assurance, Paiement, et ceux de Natixis Immo Exploitation (NIE) devant être transférés à BPCE, ainsi que ceux de H2O (cf. notes 1.2 et 2.6).

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	Assurance	Paiement	Natixis Immo Exploitation	H2O
Caisse, Banques Centrales		0		0		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		188		1		18/
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		12			12	
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/ 10.1	95/	294	525	10	129
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti		8		8		
Placements des activités d'assurance	/ 10.2	122 691	122 691			
Actifs d'impôts courants		4	1	3		1
Actifs d'impôts différés		54	26	12	(5)	21
Comptes de régularisation et actifs divers		664	300	192	109	63
Participations dans les entreprises mises en équivalence		196	196			
Immobilisations corporelles	/ 10.3	559	45	39	4/6	(1)
Immobilisations incorporelles	/ 10.3	316	148	16/		
Écarts d'acquisition		231	93	13/		
Actifs non courant destinés à être cédés		125 880	123 793	1 084	601	401
Banques centrales		0				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	/ 10.5	5 523	5 523			
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	/ 10.6	3 016	3 014	1		
Dépôts et emprunts envers la clientèle	/ 10.6	120		120	0	
Passifs d'impôts courants		28	1	10		1/
Passifs d'impôts différés		39	36	2	2	
Comptes de régularisation et passifs divers		1 554	314	65/	524	59
Passifs relatifs aux contrats d'assurance	/ 10.4	113 / 4/	113 / 4/			
Provisions		89	42	23	23	0
Dettes subordonnées		251	251			
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		124 366	122 928	813	549	76
Engagements de financement donnés		12		12		
Engagements de financement reçus		0				
Engagements de garantie donnés		21	14	7		
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit		3 903	3 903			

5

7.11 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilisations corporelles	2 199	(1 152)	1 047	2 231	(1 267)	964
Terreins et constructions	297	(232)	65	320	(243)	77
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 026	(243)	783	1 060	(380)	680
Dont biens immobiliers	1 023	(241)	782	1 056	(378)	678
Dont biens mobiliers	3	(2)	1	4	(2)	2
Autres	877	(678)	199	851	(644)	207
Immobilisations incorporelles	1 319	(872)	447	1 178	(830)	348
Fonds de commerce	20	(1)	19	20	(1)	19
Logiciels	872	(766)	106	828	(723)	104
Autres	428	(105)	322	331	(106)	225
TOTAL	3 519	(2 024)	1 494	3 409	(2 097)	1 312

31 décembre 2022

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2022	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres ^(a)	Valeur brute 31/12/2022
Immobilisations corporelles	2 231	207	(201)	(38)	2 200
Terreins et constructions	320	6	(32)	2	297
Immobilisations corporelles données en location simple					
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 060	158	(144)	(48)	1 026
Dont biens immobiliers	1 056	158	(143)	(48)	1 023
Dont biens mobiliers	4	0	(1)	0	3
Autres	851	43	(25)	8	877
Immobilisations incorporelles	1 178	152	(31)	19	1 319
Fonds de commerce	20	0	0	0	20
Logiciels	828	44	(15)	15	872
Autres	331	108	(16)	4	428
TOTAL	3 409	359	(232)	(19)	3 519

(a) Dont : 19,9 millions d'euros concernant AlphaSimplex Group classé en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2022 (cf. note 2.6).

31 décembre 2021

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2021	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres ^(a)	Valeur brute 31/12/2021
Immobilisations corporelles	2 517	588	(118)	(756)	2 231
Terreins et constructions	371	81	(1)	(131)	320
Immobilisations corporelles données en location simple					
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 241	427	(85)	(523)	1 060
Dont biens immobiliers	1 238	426	(85)	(523)	1 056
Dont biens mobiliers	3	1	(0)	(0)	4
Autres	905	80	(32)	(102)	851
Immobilisations incorporelles	1 899	189	(124)	(785)	1 178
Fonds de commerce	30	1	0	(12)	20
Logiciels	1 471	113	(124)	(632)	828
Autres	398	74	(0)	(141)	331
TOTAL	4 416	777	(243)	(1 541)	3 409

(a) Dont : 1 530,6 millions d'euros concernant les métiers Assurance, Paiements et Natixis Immo. Exploitation classés en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10 des états financiers du 31 décembre 2021).

7.12 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au 31 décembre 2022, Natixis a dans son bilan des actifs obtenus par prise de possession de garanties. Il s'agit de titres à revenus variables classés en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres pour un montant de 147 millions d'euros au 31 décembre 2022 (153,4 millions d'euros de valeur initiale) et correspondant aux titres reçus dans le cadre de l'exercice d'une garantie.

7.13 Écarts d'acquisition

Au 31 décembre 2022

	01/01/2022	31/12/2022							
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ⁽¹⁾	Cessions	Dépré- ciations	Écarts de conversion	Transferts vers Actifs destinés à être cédés ⁽²⁾	Reclas- sements	Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ⁽³⁾	3 297	27			91	(78)		(18)	3 350
Banque de grande clientèle	173				3				177
Assurances	0								0
Paievements	0								0
TOTAL	3 440	27	0	0	95	(48)	0	(18)	3 496

- (a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 3,32 millions d'euros au 31 décembre 2022.
- (b) Constatation d'un goodwill de + 2,2 millions d'euros au 2^e trimestre 2022 en lien avec l'acquisition de 100 % de l'entité Sunfunder par Mirova au sein du métier de Gestion d'actifs.
- (c) Reclassement à l'actif sur la ligne « actifs destinés à être cédés » de l'écart d'acquisition de l'entité Alpha Simplex Group (ASG) du pôle Gestion d'actifs pour un montant de 47,9 millions d'euros compte tenu de la cession en cours de cet actif (cf. note 2.6).

Au 31 décembre 2021

	01/01/2021	31/12/2021							
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ⁽¹⁾	Cessions	Dépré- ciations	Écarts de conversion	Transferts vers Actifs destinés à être cédés ⁽²⁾	Redes- sements	Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ⁽³⁾	3 168	30			107			(5)	3 297
Banque de grande clientèle	135				9				143
Assurances	93					(93)			0
Paievements	137	1				(137)			0
TOTAL	3 533	31	0	0	113	(231)	0	(5)	3 440

- (a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 349,3 millions d'euros au 31 décembre 2021.
- (b) 30 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de 100 % de l'entité A&W UK Investment Management LLP détenue antérieurement à 50 % et + 0,8 million d'euros issu de l'acquisition de l'entité Jackpot au sein du pôle Paievements.
- (c) 231 millions d'euros correspondant au reclassement des écarts d'acquisition du pôle Assurance et Paievements en actifs destinés à être cédés.

5



7.14 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IFRS 9 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

7.14.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Comptes ordinaires créditeurs	5 /13	4 028
Comptes et emprunts	96 109	125 801
Titres donnés en pension livrée	1 61 /	5 985
Dépôts de garantie reçus	108	48
Autres dettes	4 /01	1
TOTAL	108 249	135 863

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 7.5.4.

7.14.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Comptes ordinaires créditeurs	29 454	24 /41
Comptes et emprunts	6 018	/ 526
Titres donnés en pension livrée	130	/9 /
Comptes d'épargne à régime spécial	254	1 /4
Comptes d'affacturage		
Dépôts de garantie reçus		
Autres dettes	/26	1 104
Dettes rattachées	83	12
TOTAL	36 664	34 355

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 7.5.4.

7.15 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Titres de créance négociables	43 6/3	36 33 /
Emprunts obligataires	1 642	1 /4 /
Autres dettes représentées par un titre	6 / /	640
TOTAL	45 992	38 723

La juste valeur des dettes représentées par un titre est communiquée en note 7.5.4.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

7.16 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dettes subordonnées à durée déterminée ^(a)	2 968	4 018
Dettes subordonnées à durée indéterminée	45	45
Dettes rattachées	10	10
TOTAL	3 023	4 073

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).

(a) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non-respect d'un ratio financier.

La juste valeur des dettes subordonnées est communiquée en note 7.5.4.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2022

(en millions d'euros)	31/12/2021	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(a)	31/12/2022
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	4 018		(1 020)			(31)	2 968
Titres subordonnés	168		(20)			(31)	118
Emprunts subordonnés	3 850		(1 000)				2 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	45						45
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	/ 5						/ 5
Emprunts subordonnés							
TOTAL	4 063		(1 020)			(31)	3 013

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2021

(en millions d'euros)	31/12/2020	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Reclassement en passif destinés à être cédés ^(a)	Autres ^(a)	31/12/2021
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 629	1 800	(1 400)			(10)	4 018
Titres subordonnés	679		(500)			(10)	168
Emprunts subordonnés	2 950	1 800	(900)				3 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	296					(251)	45
Titres supersubordonnés	0						
Titres subordonnés	/ 5						/ 5
Emprunts subordonnés	251					(251)	
TOTAL	3 925	1 800	(1 400)			(251)	4 063

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.

(b) Concerne le métier Assurance classé en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » au 31 décembre 2021.

7.17 Provisions et dépréciations

Le tableau ci-dessous n'inclut pas les corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers évalués au coût amorti (cf. note 5.1.3) et à la juste valeur par capitaux propres (cf. note 5.1.4), ainsi que les engagements de financement et de garantie donnés (cf. note 5.20).

Au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	01/01/2022	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2022
Risques de contrepartie	718	426	(13)	(441)	37	4	732
Engagements de financement et de garantie	205	419	0	(430)	3	0	198
Litiges ^(a)	509	0	(8)	(2)	34	0	532
Autres provisions	3	/	(4)	(9)	0	4	2
Risques de dépréciation	148	0	(141)	0	0	(4)	3
Immobilisations financières	148	0	(141)	0	0	(4)	3
Promotion immobilière	0	0	0	0	0	0	0
Autres provisions	0	0	0	0	0	0	0
Engagements sociaux	532	126	(169)	(21)	1	(45)	423
Risques d'exploitation	182	47	(52)	(4)	3	(1)	175
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 580	599	(375)	(467)	42	(46)	1 333

(a) Dont 399,7 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2022 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2022).

Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	01/01/2021	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres ^(b)	31/12/2021
Risques de contrepartie	890	519	(259)	(481)	48	0	718
Engagements de financement et de garantie	168	506	0	(4/4)	6	1	205
Litiges ^(a)	714	9	(255)	(1)	42	0	509
Autres provisions	8	5	(3)	(6)	0	(0)	3
Risques de dépréciation	61	110	0	(0)	0	(23)	148
Immobilisations financières	61	87	0	(0)	0	0	148
Promotion immobilière	0	0	0	(0)	0	0	0
Autres provisions	0	23	0	0	0	(23)	0
Engagements sociaux	502	153	(89)	(14)	10	(30)	532
Risques d'exploitation	170	109	(21)	(35)	3	(44)	182
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 623	891	(368)	(530)	61	(97)	1 580

(a) Dont 319,3 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2021 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III »). La diminution de cette provision au cours de l'exercice résulte principalement du passage en perte intégralement couverte par provisions, consécutif à la confirmation de la liquidation de certains actifs déposés au nom de Natixis.

(b) Correspond principalement à l'impact de la valorisation actuarielle des régimes à prestations définies pour - 31,6 millions d'euros et au reclassement en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » des métiers Assurance, Paiements et Natixis Immo Exploitation au 31 décembre 2021 pour - 42,1 millions d'euros.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

7.18 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

	31/12/2022							31/12/2021						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Emprunts (en milliards d'euros)														
Caisse, banques centrales	/5						/5	/9						/9
Actifs à la juste valeur par résultat – hors dérivés de transaction	0	0	0	1	0	1/3	1/3	0	0	0	0	0	156	157
Instruments dérivés hors couverture						69	69						55	55
Instruments dérivés de couverture						1	1						0	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	1	7	1	10	0	1	0	1	8	1	12
Prêts et créances sur les établissements de crédit	9	0	50	6	9	0	75	11	2	/	61	9	0	87
Prêts et créances sur la clientèle	16	7	7	29	12	1	73	13	7	9	28	12	2	70
Instruments de dette au coût amorti	0	0	0		1	0	1	0	0	0		1	0	1
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux														
TOTAL	70	8	58	37	30	214	416	73	10	14	90	30	214	431

	31/12/2022							31/12/2021						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Ressources (en milliards d'euros)														
Banques Centrales														
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	11	0	0	1	12	11/	137	7	0	0	1	1/	126	1/9
Dont titres donnés en pension						75	75						89	89
Dettes garanties	10	0	0	1	12	39	62	7	0	0	1	14	39	61
Dont senior														
Dettes non garanties	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dont senior														
Covered Bonds													0	0
Instruments dérivés de transaction						68	68						52	52
Instruments dérivés de couverture						0	0						0	0
Dettes envers les établissements de crédit	20	6	19	61	3	0	108	31	6	22	75	2	1	136
Dont titres donnés en pension	2						2	5	1					6
Dettes envers la clientèle	25	5	/	1	1	0	37	28	3	2	0	1	0	37
Dettes représentées par un titre	20	10	1/	1	1	0	46	16	8	13	1	1	0	39
Dont dettes garanties														
Covered Bonds														
Dettes subordonnées	0		0	0	3	0	3	0		0	0	/	0	/
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	76	20	38	64	19	182	400	82	17	37	77	22	179	414
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	1	4	10	42	7		64	2	4	11	40	7		63
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	2	4	10	14	3		32	1	3	7	16	1		28



7.19 Instruments financiers soumis à la réforme des indices

Le tableau ci-dessous présente les instruments financiers par indice devant faire l'objet d'une transition dans le cadre de la réforme des indices. Les données présentées sont issues des bases de gestion ALM et concernent les instruments financiers dont la maturité expède le 30 juin 2023 pour le LIBOR USD et le SOR, le 28 juin 2024 pour le CDOR et le 31 décembre 2024 pour le SIBOR. Les conventions suivantes ont été prises en compte :

- les actifs financiers et passifs financiers hors dérivés sont présentés sur la base de leur nominal (capital restant dû), hors provisions, exception faite des titres à taux fixe (hors émissions) qui ont été reportés valorisation incluse ;

- les dérivés sont présentés sur la base de leur notionnel au 31 décembre 2022 ;
- les opérations de pension sont ventilées avant compensation comptable ;
- pour les dérivés comprenant une jambe emprunteuse et une jambe prêteuse chacune exposée à un taux de référence, les deux jambes ont été reportées en note annexe pour effectivement refléter l'exposition de Natixis aux taux de référence sur ces deux jambes.

31 décembre 2022

(en millions d'euros)	Taux RFR de remplacement	31/12/2022		
		Actifs financiers	Passifs financiers	Dérivés (notionnels)
LIBOR – London Interbank Offered Rate – USD	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	10 925	4 519	2 596 606
SOR – Swap Offer Rate	Singapore Overnight Rate Average – SORA	95	10	3 617
SIBOR – Singapore Interbank Offered Rate	Singapore Overnight Rate Average – SORA	0	0	140
CDOR – Canadian Collar Offered Rate	Canadian Overnight Repo Rate Average (CORRA)	236	1	3 205
TOTAL		11 257	4 530	2 603 569

31 décembre 2021

(en millions d'euros)		31/12/2021		
		Actifs financiers	Passifs financiers	Dérivés (notionnels)
EURIBOR – Euro Interbank Offered Rate	Euro Short Term Rate (€ster)	44 239	19 505	2 572 929
€ONIA – Euro OverNight Index Average	Euro Short Term Rate (€ster)	175	278	4 944
LIBOR – London Interbank Offered Rate – GBP	Reformed Sterling Overnight Index Average (SONIA)	862	0	130 630
LIBOR – London Interbank Offered Rate – CHF	Swiss Average Rate Overnight (SAON)	184	3	30 522
LIBOR – London Interbank Offered Rate – JPY	Tokyo Overnight Average (TONA)	478	1 154	126 100
LIBOR – London Interbank Offered Rate – EUR	Euro Short Term Rate (€ster)	220	0	261
LIBOR – London Interbank Offered Rate – USD 1 semaine – 2 mois	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	1 611	0	0
LIBOR – London Interbank Offered Rate – USD hors tenors 1 semaine – 2 mois	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	12 905	4 303	1 959 706
TOTAL		60 674	25 244	4 825 093

Note 8 Information sectorielle

Le Groupe BPCE a présenté en juillet 2021 son nouveau plan stratégique « BPCE 2024 ». Ce plan de développement repose sur **trois priorités stratégiques** (Conquérant, Client, Climat) et **trois lignes de force** (Simple, Innovant et Sûr), et affiche des **ambitions fortes pour ses métiers** de Banque de Proximité et Assurance et de Global Financial Services. Les métiers de Natixis s'inscrivent pleinement dans ce plan stratégique.

L'organisation de Natixis est désormais regroupée autour des deux pôles métiers suivants :

- le pôle Gestion d'actifs et de fortune, qui regroupe le métier de Gestion d'actifs exercé au sein de Natixis Investment Managers et le métier de Gestion de fortune (y compris d'Épargne salariale) ;
- la Banque de grande clientèle, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux Marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits.

Les pôles Assurance et Paiements ont été transférés à BPCE au cours du premier trimestre 2022 (cf. note 1.2 « Événements significatifs »).

Les activités de Capital investissement (activité pour compte propre gérée en extinction et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de Natixis Algérie, toujours considérées comme non stratégiques, font quant à elles partie du hors pôles.

C'est sur la base de cette organisation que la direction générale a suivi au cours de la période le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue la gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

8.1 Gestion d'actifs et de fortune

- **Gestion d'actifs** : les activités de Gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Investment Managers. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions supports du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de ces sociétés de gestion bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, Mirova, DNCA ou Ostrum Asset Management (qui a intégré fin 2020 les activités de gestion taux et assurantielles de La Banque Postale Asset Management).

Natixis Investment Managers a poursuivi son désengagement progressif de la société H2O Asset Management avec l'entrée en vigueur le 25 mars 2022 de l'accord portant sur la cession de la participation de Natixis Investment Managers dans H2O. Cette dernière se déroule en 2 étapes :

- cession de 26.61 % du capital en date du 25 mars 2022.
- cession d'ici 4 ans et au plus tard 6 ans sous réserve des autorisations réglementaires des 23,4 % résiduels.

À l'issue de cette opération, Natixis Investment Managers a perdu le contrôle de H2O qui n'est en conséquence plus consolidée dans ses comptes (cf. note 1.2.2).

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour d'une plateforme commune ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Investment Managers. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées.

- **Gestion de fortune** : cette ligne de métier couvre les activités de Gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale. Natixis Wealth Management occupe une place notable sur le marché français. La banque propose à des clients chefs d'entreprise, cadres dirigeants ou détenteurs d'un capital familial, des solutions patrimoniales et financières pour les accompagner dans la durée. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM.

8.2 Banque de grande clientèle

La Banque de grande clientèle (Natixis CIB) accompagne ses clients entreprises, investisseurs institutionnels, sponsors financiers, entités du secteur public, ainsi que les réseaux du Groupe BPCE. Elle les conseille et conçoit pour eux des solutions innovantes et sur mesure, au service de leur stratégie, en s'appuyant sur l'ensemble de ses expertises en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les Marchés de capitaux.

De nombreuses initiatives de financements à impacts ont été menées par Natixis CIB qui y a renforcé sa position, en étant à l'avant-garde de l'innovation avec de nombreux clients français et internationaux.

Son organisation a évolué en 2021 pour s'adapter aux grandes tendances et contribuer aux enjeux majeurs du secteur.

La Banque de grande clientèle possède les lignes métiers d'expertises suivantes :

- **Marchés de capitaux** : gamme de produits et solutions diversifiées, standards et sur mesure, sur les marchés de taux, crédit, change, matières premières et actions ;
- **Financements** : origination, arrangement et syndication de financements d'actifs réels, de financements classiques ou structurés, ainsi que gestion du portefeuille de l'ensemble des financements avec le modèle originate-to-distribute (OTD) ;
- **Global Trade** : solutions de gestion de trésorerie, de trade finance, export finance et commodity trade finance ;
- **Investment banking** : financements stratégiques et d'acquisitions, financements sur les marchés primaires obligataires et les marchés primaires actions, ingénierie financière sur participations et conseil en structure financière et en notation ;
- **Fusions-acquisitions** : préparation et mise en œuvre d'opérations de cession ou de rapprochement, de levée de fonds, de restructuration ou de protection du capital.



Ces lignes d'expertises sont déclinées, avec des spécificités locales, dans les trois plateformes internationales suivantes :

- **Amériques ;**
- **Asie-Pacifique ;**
- **EMEA [Europe, Moyen-Orient, Afrique].**

Deux équipes transverses indispensables pour les lignes métier afin d'éclairer les décisions d'investissement et de couverture des clients de Natixis CIB en fournissant des informations clés et analyses approfondies sur toutes les classes d'actifs :

- le Green & Sustainable Hub sur les thématiques écologiques et sociales ;
- la Recherche sur les grandes tendances macroéconomiques, les mouvements de marchés et évolutions géopolitiques.

8.3 Hors pôles

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors-pôle qui enregistre notamment les mécanismes de centrale financière, les revenus et les coûts liés à la gestion actif - passif de Natixis.

Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle, ainsi que les activités de Capital investissement pour compte propre (gérées en mode d'extinction), celles de Natixis Algérie, les activités institutionnelles pour le compte de l'État et l'Agence filiale ainsi que les charges relatives à la contribution au Fonds de Résolution Unique.

8.4 Information sectorielle

Au 31 décembre 2022

	31/12/2022					
	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Hors pôle	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total publié
<i>(en millions d'euros)</i>						
Produit Net Bancaire	3 349	3 594	183	7 126	38	7 164
Évolution 2021/2022 ^(a)	(12) %	1 %	16 %	(5) %		(4) %
Frais généraux et assimilés	(2 638)	(2 469)	(498)	(5 605)	(51)	(5 656)
Évolution 2021/2022 ^(a)	(4) %	2 %	(9) %	(2) %		(1) %
Résultat brut d'exploitation	711	1 125	(315)	1 521	(13)	1 508
Évolution 2021/2022 ^(a)	(31) %	1 %	(19) %	(14) %		(14) %
Coût du risque	5	(252)	(40)	(287)		(287)
Évolution 2021/2022 ^(a)	(232) %	51 %	259 %	58 %		58 %
Résultat net d'exploitation	716	872	(354)	1 234	(13)	1 221
Évolution 2021/2022 ^(a)	(30) %	(8) %	(12) %	(22) %		(23) %
Mises en équivalence	0	12	(0)	13		13
Évolution 2021/2022 ^(a)	(/2) %	19 %		8 %		8 %
Autres	6	(0)	25	31		31
Évolution 2021/2022 ^(a)		(115) %	36 %	26 %		
Résultat courant avant impôt	722	884	(329)	1 277	(13)	1 265
Évolution 2021/2022 ^(a)	(30) %	(8) %	(14) %	(21) %		(22) %
Résultat net part du groupe	479	651	680	1 809	(9)	1 800
Évolution 2021/2022 ^(a)	(33) %	(/) %				
TOTAL BILAN ACTIF	6 384	325 077	97 359	428 821		428 821
TOTAL BILAN PASSIF	6 384	325 077	97 359	428 821		428 821

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2022.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2022 et le 31 décembre 2021 retraité.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2021/2022
Gestion d'actifs et de fortune	3 349	(12) %
Gestion d'actifs	3 171	(12) %
Gestion de fortune	178	(3) %
CIB	3 594	1 %
Marchés de capitaux	1 671	14 %
Global finance et banque d'investissement	1 932	(8) %
Autres	(10)	
Hors pôle	183	16 %
Élément résiduel des activités abandonnées	38	
TOTAL	7 164	(4) %

Au 31 décembre 2021 retraité

Les éléments de résultat sectoriel au 31 décembre 2021 retraités ci-dessous sont présentés en suivant la nouvelle organisation des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2022. Les retraitements opérés au regard des données de résultat consolidé au 31 décembre 2021 publiés sont destinés à faciliter la comparaison avec les informations de résultat sectoriel au 31 décembre 2022. Ils comprennent notamment :

- l'élimination de la contribution au résultat des métiers Assurance et Paiements et de l'entité Natixis Immo Exploitation ;
- l'élimination du résultat de cession de 29,5 % de sa participation dans le capital de Coface ainsi que le retraitement de la contribution au résultat consolidé de Natixis au 30 juin 2021 de l'entité H2O ;

- la modélisation des nouvelles prestations de service des fonctions supports de Natixis mises en place avec les métiers transférés ;

- la modélisation de la réallocation des coûts des fonctions supports incluant les prestations assurées par BPCE pour ces fonctions, suivant la méthodologie suivie en 2022, plus directe, et se traduisant pour les métiers par une déduction de PNS lorsqu'il s'agit d'une réallocation de coûts de la cotisation organe central simulée ou une constatation en charges d'exploitation concernant les autres charges réallouées ;

- le classement en Produit Net Bancaire des prestations informatiques qui continuent d'être rendues par Natixis S.A. aux entités cédées et devenues extérieures au groupe de consolidation de Natixis en raison des opérations de transfert/cession.

(en millions d'euros)	31/12/2021*			
	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Hors pôle	Total retraité
Produit Net Bancaire	3 790	3 548	158	7 497
Frais généraux et assimilés	(2 758)	(2 430)	(549)	(5 737)
Résultat brut d'exploitation	1 033	1 118	(390)	1 761
Coût du risque	(4)	(167)	(11)	(181)
Résultat net d'exploitation	1 029	952	(401)	1 580
Mises en équivalence	1	10	(0)	11
Autres	6	1	18	25
Résultat courant avant impôt	1 036	963	(383)	1 616
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	709	696	(338)	1 068

* Ces informations sont présentées suivant la nouvelle organisation des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2022.



Publié au 31 décembre 2021

	31/12/2021				
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle
Produit Net Bancaire	3 921	3 553			185
Évolution 2020/2021 ^(a)	22 %	35 %			61 %
Frais généraux et assimilés	(2 842)	(2 373)			(644)
Évolution 2020/2021 ^(a)	19 %	16 %			25 %
Résultat brut d'exploitation	1 079	1 180			(459)
Évolution 2020/2021 ^(a)	30 %	101 %			14 %
Coût du risque	(4)	(167)			(11)
Évolution 2020/2021 ^(a)	(8 /) %	(80) %			38 %
Résultat net d'exploitation	1 075	1 013			(471)
Évolution 2020/2021 ^(a)	34 %				15 %
Mises en équivalence	1	10			7
Évolution 2020/2021 ^(a)	18 %	4 %			
Autres	(79)	1			22
Évolution 2020/2021 ^(a)	42 %				(/0) %
Résultat courant avant impôt	998	1 024			(440)
Évolution 2020/2021 ^(a)	33 %				(25) %
Résultat sur activité abandonnée			350	29	
Évolution 2020/2021 ^(a)					
Résultat net part du groupe	637	742	350	29	(356)
Évolution 2020/2021 ^(a)	40 %		28 %	(11) %	(28) %
TOTAL BILAN ACTIF	7 318	312 334	122 427	595	125 919
TOTAL BILAN PASSIF	7 318	312 334	122 427	595	125 919

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2021.

(a) : Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2021 et le 31 décembre 2020 retraité.

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2020/2021
Gestion d'actifs et de fortune	3 921	22 %
Gestion d'actifs	3 625	23 %
Gestion de fortune	185	4 %
Épargne salariale	110	11 %
Banque de grande clientèle	3 553	35 %
Marchés de capitaux	1 462	5 / %
Global finance et banque d'investissement	2 112	24 %
Autres	(21)	
Assurances	0	
Paiement	0	
Hors pôle	185	61 %
TOTAL	7 658	5 %

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

8.5 Autres informations

31 décembre 2022

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	2 940	516	2 927	187	595	7 164
Résultat net de l'exercice - part groupe	953	85	5/2	46	143	1 800
TOTAL ACTIF	335 625	13 993	40 799	22 077	16 327	428 821

31 décembre 2021

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE (1)	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	2 906	316	3 147	713	576	7 658
Résultat net de l'exercice - part groupe	441	94	53/	18/	143	1 403
TOTAL ACTIF	464 551	16 708	41 639	28 787	16 910	568 594

(a) Y compris Royaume-Uni.

5



Note 9 Gestion des risques

9.1 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.2.4 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

9.1.1 Profil de risque

Ce tableau vise à présenter (hors contribution des sociétés d'assurance) la répartition par catégorie de risque de crédit, des différentes natures d'encours comptables éligibles au provisionnement IFRS 9 (ventilées suivant leur statut S1, S2, S3), ainsi que des dépréciations et provisions correspondantes. Les catégories de risque de crédit sont représentées par les tranches de probabilités de défaut IFRS 9 associées au scénario central (cf. note 5.3).

Au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						Net
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	8 744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8 743
S1	8 744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8 743
S2													0
S3													0
Titres au coût amorti	1 392	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	1 434
S1	1 329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 329
S2	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
S3	0	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	139
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	74 697	14	0	1	0	30	21	20	0	1	0	24	74 676
S1	74 697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74 697
S2	200	14	0	1	0	0	18	20	0	1	0	0	176
S3	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	24	54
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	66 810	2 368	716	1 517	296	2 220	121	34	30	90	16	960	72 676
S1	56 180	1 388	396	612	100	0	61	10	10	9	2	0	58 525
S2	10 630	980	319	905	257	0	60	24	20	80	14	0	12 892
S3	0	0	0	0	0	2 220	0	0	0	0	0	960	1 260
Engagements de financement donnés	61 253	1 534	523	325	52	186	55	17	76	6	3	1	
S1	57 626	1 185	118	233	1	0	30	5	2	1	0	0	58 863
S2	3 627	349	405	92	51	0	25	12	74	5	3	0	4 127
S3	0	0	0	0	0	186	0	0	0	0	0	1	187
Engagements de garantie donnés	30 841	604	295	121	13	249	12	4	4	1	1	18	
S1	27 751	170	70	7	0	0	9	0	0	0	0	0	28 000
S2	3 087	434	225	114	13	0	3	4	3	1	1	0	3 644
S3	0	0	0	0	0	249	0	0	0	0	0	18	267
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2022	243 737	4 520	1 533	1 963	362	2 823	211	75	110	98	19	1 100	

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						Net
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	11 101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 101
S1	11 101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 101
S2													0
S3													0
Titres au coût amorti	1 237	0	0	0	0	133	6	0	0	0	0	88	1 277
S1	1 177	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1 177
S2	93	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	91
S3	0	0	0	0	0	133	0	0	0	0	0	88	75
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	86 657	79	0	1	0	24	3	2	0	0	0	24	86 732
S1	86 507	57	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	86 559
S2	150	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	173
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	64 479	2 456	703	578	147	3 069	95	46	15	29	13	1 088	70 146
S1	53 773	1 207	303	112	29	0	77	17	6	5	5	0	55 329
S2	10 736	1 279	700	766	108	0	52	29	9	25	8	0	12 836
S3	0	0	0	0	0	3 069	0	0	0	0	0	1 088	1 981
Engagements de financement donnés	60 220	1 133	524	271	373	271	84	32	18	13	1	2	
S1	55 325	676	307	89	360	0	25	3	8	1	0	0	
S2	7 897	757	219	181	13	0	59	29	10	12	1	0	
S3	0	0	0	0	0	271	0	0	0	0	0	2	
Engagements de garantie donnés	26 879	481	170	57	90	481	9	2	2	1	2	39	
S1	23 117	225	37	0	1	0	5	0	0	0	0	0	
S2	3 765	255	133	57	89	0	7	1	2	1	2	0	
S3	0	0	0	0	0	481	0	0	0	0	0	39	
TOTAL													
AU 31 DÉCEMBRE 2021	250 572	4 148	1 397	906	611	3 978	198	82	34	43	16	1 242	

5



9.1.2 Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

Classe d'instruments financiers dépréciés ^(a) (en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Exposition maximale au risque ^(b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(c)	Garanties		Exposition maximale au risque ^(b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(c)	Garanties	
				Sûretés personnelles	Sûretés réelles				Sûretés personnelles	Sûretés réelles
Titres de dettes – JVOLI R										
Prêts et créances aux établissements de crédit – JVOLI R										
Prêts et créances à la clientèle – JVOLI R										
Titres de dettes au coût amorti	135	(58)	42			132	(55)	45		
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	30	(24)	6			24	(24)			
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	2 220	(560)	1 260	267	313	2 065	(1 055)	1 985	245	175
Engagements de financement donnés	152	(1)	150	0	0	217	(2)	255	47	6
Engagements de garantie donnés	247	(17)	225	205	0	451	(35)	442	207	25
TOTAL	2 817	(1 099)	1 717	491	320	3 978	(1 242)	2 736	493	810

(a) : Valeurs dépréciées postérieurement à leur origine/acquisition (statut 3) ou dès leur origine/acquisition (statut 1).

(b) : Valeur brute comptable.

(c) : Valeur comptable au bilan.

9.2 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel

Les informations requises par la norme IFRS 7, sur la gestion des risques de marché sont présentées dans la note 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III », et celles sur les risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel sont présentées en note 3.2.8 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

Note 10 Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel

10.1 Effectifs

(en nombre)	31/12/2022	31/12/2021
Effectifs ^(a)	14 030	1 / 491

(a) Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêté (y compris 13 salariés d'Alpha Simplex Group retraités en IFRS 5 au 31 décembre 2022 et 3 258 salariés des entités retraitées en IFRS 5 au 31 décembre 2021 concernant les métiers Assurance, Paiements, Natixis Immo Exploitation et H2O). La ventilation des effectifs est présentée en note 7.5.1.1 du chapitre 77 « Evolution des effectifs ».

10.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 570 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 3 949 millions d'euros au 31 décembre 2021.

10.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

10.2.2 Engagements de retraite et autres avantages à long terme

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	86	86

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail, les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et, depuis 2020, le compte Épargne Temps (CET). Les informations concernant les rémunérations différées traitées selon IAS 19 sont présentées en note 10.3 et non dans les tableaux ci après.

5


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2022

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle	42	116	29	269	536	338	173	41	271	1043
Juste valeur des actifs de régime	(34)	(8)	0	0	(42)	(44)	(9)	0	0	(53)
Juste valeur des actifs distincts ^(a)	0	(2)	0	0	(2)	(3)	(2)	0	0	(5)
Impact du placement d'actifs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SOLDE NET AU BILAN	80	2	29	269	380	99	50	41	271	461
Comptabilisé au passif	80	2	29	269	461	100	50	41	271	461
Comptabilisé à l'actif	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(a) Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des entités d'assurance de l'IC (IC Vie), en couverture des engagements d'actes entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (variation de la dette actuarielle)

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle en début de période	558	173	41	271	1043	579	212	49	185	1025
Variations comptabilisées en résultat	(18)	(19)	(13)	12	(38)	(13)	(1)	1	101	88
Coût des services rendus	3	1	3	1	8	2	3	4	3	12
Coût des services passés	(1)	0	(1)	0	(2)	0	(1)	0	0	(1)
dont liquidation et réduction de régime	0	0	0	0	0	0	(1)	(1)	0	(2)
Coût financier	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Prestations versées	(28)	(8)	(2)	(4)	(38)	(24)	(1)	(2)	(2)	(29)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	0	0	0	0	0	(1)	(1)	0	0	(2)
Écarts de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	(1)	0	(1)	0	0	(1)	0	(1)
Autres	(4)	(2)	(1)	(1)	(8)	(3)	0	(1)	18	14
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(135)	(42)	0	0	(177)	(33)	(9)	0	0	(43)
Écarts de réévaluation – hypothèses démographiques	5	(1)	0	0	4	0	(1)	0	0	(1)
Écarts de réévaluation – hypothèses financières	(11)	(3)	0	0	(14)	(2)	(2)	0	0	(4)
Écarts de réévaluation – effets d'expérience	(2)	(1)	0	0	(3)	(1)	(2)	0	0	(3)
Écarts de conversion	21	0	0	4	25	22	(9)	0	2	15
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	0	0	0	0	(9)	(29)	(10)	(17)	(66)
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres	(5)	4	1	(1)	(1)	3	1	1	(1)	4
Dette actuarielle en fin de période	421	116	29	269	835	558	173	41	271	1043

(a) Correspond au 31 décembre 2021 aux métiers Assurance, Financements et Natixis Immo Exploitation traités comptablement en IFRS 3.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation des actifs de couverture)

Actifs de régime

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	443	96	538	423	105	528
Variations comptabilisées en résultat	22	(8)	14	(12)	(9)	(12)
Produit financier	0	0	0	0	0	0
Cotisations reçues	0	0	0	0	0	0
dont versées par l'employeur	0	0	0	0	0	0
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(24)	(7)	(31)	(21)	(2)	(23)
dont montants payés au titre de liquidation	0	0	0	(5)	(1)	(6)
Autres	26	0	26	0	0	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(123)	1	(121)	8	2	10
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	(123)	0	(123)	8	2	10
Écarts de conversion	20	0	20	20	0	20
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	0	0	0	(12)	(12)
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	(14)	(4)	(18)	3	0	3
Juste valeur des actifs en fin de période	347	85	432	443	96	538

(a) Correspond au 31 décembre 2021 aux métiers Assurance, Hébergements et Nettoyage. Immo-Exploitation traités comptablement en IFRS 3.

Actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2022			31/12/2021		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes ^(a)	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	36	27	64	33	29	62
Variations comptabilisées en résultat	(36)	0	(36)	(3)	(3)	(6)
Produit financier	0	0	0	0	0	0
Cotisations reçues	0	0	0	0	0	0
dont versées par l'employeur	0	0	0	0	0	0
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	0	0	0	0	(3)	(3)
dont montants payés au titre de liquidation	0	0	0	0	(3)	(3)
Autres	(26)	0	(26)	(0)	0	(0)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(12)	1	(11)	4	1	5
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	(12)	0	(12)	4	1	5
Écarts de conversion	0	0	0	0	0	0
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	12	0	12	0	0	0
Juste valeur des actifs en fin de période	0	29	29	36	27	64

(a) Les actifs de couverture du régime GPH B¹ sont traités comptablement comme des actifs du régime à compter du 1^{er} janvier 2022.


d) Composition des actifs de couverture

	31 décembre 2022				31 décembre 2021			
	Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs			Poids par catégories (en %)	Juste valeur des actifs		
		Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)		Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	8 %	33	92 %	11 %	9 %	51	99 %	1 %
Actions	19 %	78	87 %	16 %	19 %	101	65 %	35 %
Obligations	46 %	218	103 %	0 %	46 %	250	100 %	0 %
immobilier	2 %	-	0 %	100 %	1 %	8	0 %	100 %
Dérivés	0 %	-			0 %	-		
Fonds de placement	24 %	102	91 %	11 %	24 %	128	85 %	15 %
Titres adossés à des actifs	0 %	-			0 %	-		
Titres de créance structurés	0 %	-			0 %	-		
TOTAL	100 %	432	91 %	9 %	100 %	538	88 %	12 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi
Éléments de réévaluation de la dette actuarielle

	31/12/2022			31/12/2021		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	300	(3)	296	330	12	343
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(118)	(43)	(162)	(31)	(9)	(40)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	0	0	0	(7)	(7)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	181	(47)	135	300	(3)	296

(a) Correspond au 31 décembre 2021 aux métiers Assurance, Paiements et Natixis Immo Exploitation traités comptablement en IFRS 5.

Actifs de régime

	31/12/2022			31/12/2021		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	153	7	159	166	5	171
dont effet du plafonnement d'actif	(20)	0	(20)	1	0	1
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(95)	1	(94)	(13)	3	(11)
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	14	0	14	(20)	0	(20)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0		(1)	(1)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	57	8	65	153	7	159
dont effet du plafonnement d'actif	(6)	0	(6)	(20)		(20)

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

Actifs distincts

	31/12/2022			31/12/2021		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes ^(a)	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	12	8	20	8	7	15
dont effet du plafonnement d'actif						
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(12)	1	(11)	/	1	5
dont effet du plafonnement de l'actif de régime						
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	-	9	9	12	8	20
dont effet du plafonnement d'actif						

(a) Les actifs de couverture du régime CAR BI* sont traités comptablement comme des actifs du régime à compter du 1^{er} janvier 2022.

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

- le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

5

	31/12/2022					31/12/2021
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Total
(en millions d'euros)						
Coût des services rendus	3	11	3	71	88	77
Coût des services passés	(1)	0	(1)	0	(1)	1
Coût financier	11	1	0	-	12	11
Produit financier	(10)	(1)	-	-	(11)	(8)
Autres	(3)	(23)	(7)	(17)	(47)	(2)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	0	(12)	(5)	57	41	76

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2022

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	France	Europe	États-Unis ^(a)	France	Europe	États-Unis ^(a)
Taux d'actualisation (hors CET)	3,65 %	4,22 %	4,98 %	0,62 %	1,67 %	2,71 %
Taux d'inflation	2,40 %	2,76 %		1,70 %	2,83 %	
Taux de croissance des salaires	2,96 %	2,41 %		2,68 %	2,72 %	
Taux d'évolution des coûts médicaux	3,40 %	0,00 %	5,20 %	2,70 %	0,00 %	5,50 %
Duration (en années)	11	16	12	12	20	14

(a) Les deux paramètres de taux d'inflation et de taux de croissance des salaires ne rentrent plus en ligne de compte pour la valorisation des passifs aux États-Unis.


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

	31/12/2022				31/12/2021			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation (hors CET)	1,9 %	3,5 %	3,62 %	1,02 %	1,98 %	0,31 %	0,5 %	1,5 %
Taux d'inflation	2,9 %	2,0 %	2,39 %	2,36 %	2,0 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,82 %	2,95 %	2,96 %	2,92 %	2,69 %	2,68 %	2,6 %	2,67 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	1,38 %				1,35 %			
Duration (en années)	12	7	8	10	15	7	9	12

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie

professionnelle, avec une moyenne sur sept ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Le taux de croissance des salaires, inflation incluse, est déterminé à partir du taux de croissance des rémunérations réelles moyenné sur les 7 dernières années. Ce taux de croissance des salaires est plafonné au taux nominal maximal d'augmentation observé sur la même période.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2022				31/12/2021			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
(en pourcentage)								
Variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(6,65 %)	(1,27 %)	(2,87 %)	(0,5 %)	(8,21 %)	(5,23 %)	(3,89 %)	(0,79 %)
Variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	7,17 %	1,6 %	3,51 %	0,60 %	9,23 %	5,70 %	1,18 %	0,96 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	0,89 %				1,06 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(0,75 %)				(0,88 %)			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	7,9 %	9,65 %	6,85 %		9,36 %	11,61 %	7,81 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(6 %)	(8,31 %)	(6,1 %)		(7,39 %)	(10,02 %)	(6,93 %)	

i) Échéancier des paiements non actualisés

	31/12/2022		31/12/2021	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
(en millions d'euros)				
n+1 à n+5	121	1	122	19
n+6 à n+10	105	15	95	58
n+11 à n+15	109	65	97	72
n+16 à n+20	108	69	98	79
> n+20	323	118	336	120
TOTAL	765	338	748	377

10.2.3 Rémunérations différées**Plans de rémunération variable différée**

Depuis 2010 et jusqu'en 2020, Natixis a attribué chaque année à certaines catégories de son personnel des plans dont le paiement était fondé sur des actions Natixis.

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans dénouables en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net part du Groupe BPCE. Le traitement comptable de ces plans modifiés est décrit en note 5.16. Il convient de noter que les plans attribués en 2021 n'ont pas eu à être modifiés car leurs conditions avaient déjà été adaptées lors de leur création, au cas d'un retrait de l'action Natixis de la cote.

Le plan de rémunération variable différée attribué en 2022 au titre de 2021 est, quant à lui, dénouable exclusivement en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE.

S'agissant des plans dénouables en actions, BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exercable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exercable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. Le contrat de liquidité est sans

incidence sur les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2022, compte tenu de certaines caractéristiques de ces plans et compte tenu du fait que ces dernières ne sont pas modifiées. Ainsi, le traitement comptable de ces plans dans les comptes consolidés de Natixis est inchangé : la charge telle que calculée à la date d'attribution de chaque plan continue à être étalée sur la période d'acquisition et à être ajustée en date d'arrêt en fonction de l'évolution des hypothèses de présence et de performance (cf. note 5.16).

Concernant le plan 2023, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêt des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible au 31 décembre 2022. Par ailleurs, ce plan sera entièrement dénouable en trésorerie indexée sur une formule de valorisation. Il prévoira des dates de paiement différentes suivant les catégories de populations bénéficiaires (catégories de personnel régulés ou non au sens de la CRD ; membres ou non du senior management ; collaborateurs visés ou non par la réglementation locale en vigueur au Royaume-Uni).

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. La charge relative à ces plans au 31 décembre 2022 est de - 58,4 millions d'euros contre - 16 millions d'euros en 2021.

Les caractéristiques des plans de rémunération variable différée de Natixis sont détaillées dans les paragraphes ci-après.

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur une formule de valorisation

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine/ Cash indexé (en euros)	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2019	12/04/2019	3 111 057	mars 2021 mars 2022	894 846 2 146 224	4,40 €
Plan 2020	10/04/2020	5 867 435	mars 2022 mars 2023	1 640 619	[4,40 € ; 4,47 €]
Plan 2021	18/02/2021	2 638 236	mars 2022 mars 2023 mars 2024	849 167	[4,40 € ; 5,31 €]
Plan 2021	15/04/2021	2 075 079	mars 2023 mars 2024 mars 2025		[4,47 € ; 5,49 €]
Plan 2022	17/03/2022	67 306 358 €	mars 2023 mars 2024 mars 2025 mars 2026 mars 2027		
Plan 2023 ^(a)	09/03/2023		mars 2023 mars 2024 mars 2025 mars 2026 mars 2027 mars 2028 mars 2029 mars 2030		

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régulés au sens de la CRD.

(a) Concernant le plan 2023, les attributions ne sont pas formellement réalisées au 31 décembre 2022.

5


Plans de paiements dénoués en actions

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2018	13/04/2018	446 162	avril 2021 - avril 2023	0	6,72	4,38
Plan 2019	12/04/2019	2 600 406	mars 2021 - mars 2022	540 080 1 610 941	4,99	3,37
Plan 2020	10/04/2020	3 598 382	mars 2022 - mars 2023	1 132 406	2,24	1,35
Plan 2020	20/05/2020	267 618	mai 2024		2,06	0,94
Plan 2021 ^(a)	13/01/2022	294 710	mai 2022 - mai 2023 mai 2024	57 937	4,00	[7,48 ; 7,85]

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régularisées au sens de la GRD.

(a) Dans le cadre des Long-Term Incentive Plans (LTIP) 2018, 2019 et 2020, il a été attribué gratuitement des actions de performance de la société aux membres du comité de direction générale, sous conditions de présence et de performance. Compte tenu de la sortie de la cotation de l'action Natixis en 2021, les actions de performance en cours d'acquisition ont été converties en « Phantom Shares » d'une valeur unitaire de 1 euro (LTIP 2021, se substituant aux LTIP 2018, 2019 et 2020).

Charge de l'exercice représentée par les plans de rémunération variable différée de Natixis

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2022			Charge de l'exercice 2021 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation	Total	
Plans antérieurs	(0,2)	(35,3)	(35,5)	(35,9)
Plans de l'exercice		(30,9)	(30,9)	(33,8)
TOTAL	(0,2)	(66,2)	(66,4)	(69,7)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2022	31/12/2021
Cours de l'action		
Juste valeur de l'unité de cash indexée ^(a)	[4,40 ; 5,49]	[4,40 € ; 5,49 €]
Taux d'intérêt sans risque	1,79 %	(0,69) %
Taux de distribution des dividendes ^(b)		
Taux de perte des droits	5,18 %	4,9 %

(a) Correspond à la fourchette des justes valeurs des unités de cash indexé, qui sont à compter de 2021 différenciées par plans et par années.

(b) À compter de 2021, les prévisions de dividendes sont intégrées dans la juste valeur de l'unité de cash indexé.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2022 est le suivant :

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Charge de l'exercice 2022 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2021 (en millions d'euros)
Plan 2019	26/02/2019	mars 2020 - mars 2021		(0,5)
Plan 2020	22/01/2020	mars 2021 - mars 2022	(0,3)	(3,6)
Plan 2021	20/01/2021	mars 2022 - mars 2023	(6,7)	(8,6)
TOTAL			(7,0)	(12,7)

Note 11 Gestion du capital

11.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital (en euros)
Valeur à l'ouverture	3 157 958 331	1,60	5 052 / 33 330
Augmentation de capital	526 095 140	1,60	841 / 52 224
VALEUR À LA CLÔTURE	3 684 053 471		5 894 485 554

Au 31 décembre 2022, 2 461 581 actions étaient autodétenues contre 2 461 581 actions au 31 décembre 2021.

Les augmentations de capital réalisées en 2022 correspondent à la création de 523 351 794 actions décidé suite à l'assemblée générale du 22 mars 2022 et à l'attribution de 2 743 346 actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2019 et 2020 (PFP) dont le paiement est fondé sur les actions.

11.2 La gestion du capital et adéquation des fonds propres

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer du respect des exigences réglementaires en matière de fonds propres et de solvabilité. Le dispositif de pilotage du capital décline l'ensemble des processus permettant de satisfaire aux exigences des superviseurs et des actionnaires ou investisseurs, notamment :

- le maintien en permanence d'une trajectoire de solvabilité ;
- le développement du processus d'évaluation de l'adéquation du capital interne (ICAAP) de Natixis ;
- la projection/prévisions des besoins de fonds propres liés aux besoins des métiers, dans le cadre de la trajectoire globale de solvabilité de Natixis ;
- l'anticipation des évolutions réglementaires et leurs impacts sur les différentes lignes d'activités de Natixis ;
- un dispositif d'analyse de la consommation de fonds propres des métiers et de leur rentabilité ;
- une allocation de fonds propres aux métiers, dans le cadre du plan stratégique et de sa déclinaison budgétaire annuelle.

Cadre réglementaire

Depuis le 1^{er} janvier 2014, Natixis applique la réglementation Bâle 3 mise en œuvre dans l'Union européenne par l'intermédiaire de la directive CRD IV et du règlement CRR. Ces réglementations reposent sur trois piliers :

- Pilier I : ensemble de règles définissant la mesure des risques et des fonds propres selon les différentes méthodologies réglementaires possibles ainsi que les exigences minimales à respecter ;
- Pilier II : dispositif encadrant le rôle des autorités de supervision. Pour chaque établissement supervisé, les autorités compétentes peuvent définir des exigences de fonds propres complémentaires en fonction de l'exposition aux risques, et des dispositifs internes de gouvernance et de pilotage ;
- Pilier III : obligation pour les établissements de publier des informations prudentielles mettant en évidence les niveaux de risques et de solvabilité et leur bonne maîtrise.

Le paquet CRR/CRD IV a visé à renforcer la solidité financière des établissements bancaires, en proposant notamment :

- une définition plus stricte des éléments de fonds propres éligibles à la couverture des exigences de solvabilité ;
- des exigences de fonds propres renforcées, en particulier sur le risque de contrepartie sur instruments dérivés ;
- des niveaux de ratios à respecter plus élevés, spécifiquement en matière de fonds propres durs, et une mécanique de coussins de fonds propres :
 - coussin de conservation : il représente 2,5 % du total des expositions pondérées,
 - coussin contra cyclique : il est établi à partir de la moyenne des taux de coussin contra cyclique de chaque pays dans lequel Natixis porte des expositions en risque, pondérée par le montant de ces expositions. Le taux appliqué en France est nul depuis le 2^e trimestre 2020. Depuis le second semestre 2022 et surtout à compter de 2023, dans de nombreux pays les autorités macroprudentielles nationales ont revu à la hausse leur taux de coussin contracyclique. En France, le HCSF a décidé de relever le taux à 0,5 % à compter du 7 avril 2023 puis à 1 % à partir du 2 janvier 2024,
 - coussin pour les établissements d'importance systémique : exigence supplémentaire pour les grands établissements (G-SIB/O-SIB), il vise à réduire leur risque de faillite. Natixis n'y est pas assujettie,
 - coussin pour le risque systémique : son objectif est de limiter les risques systémiques ou macroprudentiels non cycliques à long terme. Il peut s'appliquer sur toutes les expositions de l'établissement ou sur des expositions sectorielles. Il est actuellement à 0 % ;
- en complément, des mécanismes de limitation des distributions de dividendes, d'intérêts sur titres de dettes subordonnées Additional Tier One (AT1) et de rémunérations variables ont été introduits (concept de MDA Maximum Distributable Amount).

Les informations sur la gestion du capital et l'adéquation des fonds propres sont présentées dans la note 3.3.1 du chapitre « Gestion du capital et adéquation des fonds propres ».

5



11.3 Instruments de capitaux propres émis

11.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 2 181,1 millions d'euros au 31 décembre 2022 (contre 2 248,3 millions d'euros au 31 décembre 2021).

La baisse de - 67,2 millions d'euros sur l'année s'inscrit dans le cadre de la gestion de la trajectoire de fonds propres prudentiels et correspond à :

- une émission d'emprunt supersubordonnés à durée indéterminée (ESSDI) souscrite par BPCE et réalisée le 9 février 2022 pour un montant de 460 millions de dollars (402,5 millions d'euros) ;
- un remboursement de titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) souscrits par BPCE et fait le 1^{er} trimestre 2022 pour un montant de 400 millions d'euros ;
- un remboursement de titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) émis en 2005 réalisé sur le 1^{er} trimestre 2022 pour un montant de 69,7 millions d'euros.

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres supersubordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2022 s'élève à 111 millions d'euros, soit un montant net après impôts de 82,3 millions d'euros contre + 69 millions d'euros au 31 décembre 2021, soit un montant net après impôts de + 49,4 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont disponibles sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).

Note 12 Engagements

12.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

	31/12/2022	31/12/2021
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	5 552	5 831
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	2 265	1 / 0 /
Autres garanties	3 287	4 124
À la clientèle	26 570	22 341
Cautions immobilières	161	124
Cautions administratives et fiscales	1 163	202
Autres cautions et avals donnés	488	6 / 8
Autres garanties	24 / 5 /	21 338
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	32 122	28 172
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	34 / 38	21 665

5



Tableau de réconciliation des engagements de garantie

	Engagements de garantie									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 31/12/2020	20 960	(6)	2 553	(14)	433	(34)	2	0	23 946	(54)
Nouveaux engagements H&I originés ou acquis	14 144	(5)	1 431	(4)			//	0	15 652	(9)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(959)	3	(5)	/	(224)	(8)	(1)	(6)	(1 188)	(3)
Transferts d'engagements de garantie	(1 003)	1	/31	(1)	2/2	(1)			0	(1)
Transferts vers S1	45/	0	(45/)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(1 45/)	1	1 458	(2)	(1)	0			0	(1)
Transferts vers S3	(3)	0	(2/0)	1	2/3	(1)			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(10 965)	2	(589)	3	(101)	12	0	0	(11 655)	1/
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 209	0	1//	0	24	(1)	0	0	1 410	(2)
Changements de modèle		0		0		0		0		
Autres mouvements	(6)	0	(2)	0	0	(1)	0	0	(8)	(1)
SOLDE AU 31/12/2021 ^(a)	23 378	(6)	4 297	(10)	404	(33)	78	(6)	28 157	(55)
Nouveaux engagements H&I originés ou acquis	20 389	(8)	1 005	(4)			1	0	21 395	(12)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(4 006)	0	(/81)	1	8	(3)	1	6	(4 / /8)	4
Transferts d'engagements de garantie	(314)	0	339	(1)	(26)	0	0	(2)	0	(3)
Transferts vers S1	51/	0	(500)	2	(1/)	0	0		0	1
Transferts vers S2	(/ /9)		839	(3)	(61)	0	0	(2)	0	(4)
Transferts vers S3	(52)	0	0	0	52		0		0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(12 432)	3	(1 262)	5	(151)	18	(1)	0	(13 846)	26
Variations liées à l'évolution du cours de change	9/3	0	202	(1)	19	0	0	0	1 194	(1)
Changements de modèle										
Autres mouvements	13	1	(9)	0	(5)	1	0	0	(1)	1
SOLDE AU 31/12/2022	28 002	(10)	3 793	(10)	249	(17)	79	(2)	32 122	(39)

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance.

12.2 Engagements de financement

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IFRS 9 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat dès lors que l'entité qui les accorde a une pratique de vente ou de titrisation des crédits juste après leur émission ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se traduire par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
 - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, ou
 - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	1 812	2 152
À la clientèle	62 061	60 638
Ouverture de crédits documentaires	2 490	3 311
Autres ouvertures de crédits confirmés	58 869	56 429
Autres engagements	712	898
Total des engagements de financement donnés	63 873	62 590
Engagements de financement reçus		
■ d'établissements de crédit	2 528	4 366
■ de la clientèle	21	5
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	2 549	4 371

5



Tableau de réconciliation des engagements de financement

	Engagements de financement									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 31/12/2020	46 527	(15)	5 590	(48)	76	(12)	9	0	52 201	(76)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	29 015	(16)	1 175	(7)			19	0	30 209	(23)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 383)	5	(1 670)	(30)	13	(3)	209	0	(3 831)	(28)
Transferts d'engagements de financement	(1 137)	0	1 118	(6)	19	(1)			0	(6)
Transferts vers S1	473	(2)	(473)	3	0	0			0	2
Transferts vers S2	(1 609)	2	1 620	(10)	(11)	0			0	(8)
Transferts vers S3	(1)	0	(29)	1	30	(1)			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(23 307)	/	(1 292)	12	(18)	4	(17)	0	(24 634)	24
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 402	(1)	251	(2)	3	0	0	0	1 656	(3)
Changements de modèle										0
Autres mouvements	362	0	0	0	0	0	0	0	362	0
SOLDE AU 31/12/2021	56 754	(37)	5 746	(111)	66	(2)	224	0	62 790	(150)
Nouveaux engagements HB originés ou acquis	19 198	(13)	282	(2)			9	0	19 490	(14)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	11 962	2	(1 394)	11	196	2	(1)	(3)	10 681	12
Transferts d'engagements de financement	(134)	0	127	0	(74)	(1)	0	(15)	0	(15)
Transferts vers S1	1 054	(2)	(1 053)	8	(81)	0			0	/
Transferts vers S2	(1 188)	2	1 192	(9)	(5)	0		(15)	0	(22)
Transferts vers S3			(12)	1	12	(1)				
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(30 099)	/	(655)	2	(10)	0	(19)	0	(30 822)	13
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 328	(1)	206	(1)	4	0	0	0	1 537	(2)
Changements de modèle										
Autres mouvements	155	0	1	(1)	0	0	0	0	156	(1)
SOLDE AU 31/12/2022	59 164	(41)	4 313	(101)	182	(1)	214	(15)	63 873	(159)

Note 13 Autres informations

13.1 Informations sur les contrats de location preneur

13.1.1 Incidence sur le compte de résultat des opérations de location preneur

Le montant net des droits d'utilisation relatifs aux contrats de location preneur s'élève au 31 décembre 2022 à 783 millions d'euros (680 millions d'euros au 31 décembre 2021) dont 782 millions d'euros (678 millions d'euros au 31 décembre 2021) relatifs à des contrats de location de biens immobiliers (cf. note 7.11).

Les passifs locatifs relatifs aux contrats de location preneur représentent un montant de 847 millions d'euros (737 millions d'euros au 31 décembre 2021) qui est inscrit parmi les « autres passifs » (cf. note 7.9.2).

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Charges d'intérêts sur passifs locatifs	(12)	(11)
Dotations aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(138)	(201)
Paiements locatifs variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(34)	(6)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location reconnus au bilan	(184)	(217)

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Charges de location au titre de contrats de courte durée	(0)	(1)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(0)	(0)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location non reconnus au bilan	(0)	(1)

Les charges de location au titre de contrats de courte durée et de faible valeur sont enregistrées sans le poste « Charges des autres activités » du compte de résultat consolidé.

13.1.2 Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation

Lorsque Natixis est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple (cf. note 6.6) et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement (cf. note 6.1).

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Produits de sous-location – location simple	3	31
Produits de sous-location – location financement	0	0

5

13.1.3 Ventilation des passifs locatifs et engagement hors bilan par échéance contractuelle

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous correspondent aux flux de trésorerie contractuels non actualisés.

(en millions d'euros)	31/12/2022								31/12/2021							
	Durée résiduelle								Durée résiduelle							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Passifs locatifs non actualisés (avant déduction des charges financières)	1/	19	34	68	130	300	351	919	39	12	51	102	145	454	526	1 329

Le tableau suivant présente les sorties de trésorerie futures non prises en compte dans l'évaluation des passifs locatifs au 31 décembre 2022 concernant les contrats de location qui n'ont pas encore débuté, mais pour lesquels Natixis est engagée.

(en millions d'euros)	31/12/2022								31/12/2021							
	Durée résiduelle								Durée résiduelle							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Contrats de location contractés mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition	0	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	0	4	13	18	35

13.2 Informations sur les contrats de location-bailleur

Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)	31/12/2022								31/12/2021							
	Durée résiduelle								Durée résiduelle							
	< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	> 5 ans	Total		< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	> 5 ans	Total	
Location financement																
Investissement brut	14	10	6	3	1	0	35		12	9	/	3	1	0	32	
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	12	9	6	3	1	0	31		11	8	6	3	1	0	28	
Produits financiers non acquis	2	1	1	0	0	0	4		3	1	1	0	0	0	4	
Location simple																
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables ^(a)	0	0	0	0	0	0	0		45	3/	31	25	20	63	221	

(a) Correspond au 31 décembre 2021 à la contribution du métier Assurance qui a été transféré à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022 (cf. note 1.2.1 et note 2.6).

13.3 Parties liées

Relations entre les sociétés consolidées du groupe

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le réseau des Caisses d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

(en millions d'euros)	31/12/2022					31/12/2021			
	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne	BPCE ^(a)	Pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne
Actif									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	14 288	192	486	5 495	6 336	20 156	125	3 342	3 508
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres									
Instruments de dettes au coût amorti					0				
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	23 / 25		2 4 / 2	19 111	22 805	/ 6 05 /	3 156	25 /	40
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	168	3 /	11	60		16	46	110	
Placements des activités d'assurance						11 389		23	
Actifs non courants destinés à être cédés						432		316	880
Passif									
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8 / 41	2 84 /	61 /	3 819	4 613	5 513	16 /	2 440	2 993
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	43 526		430	18 918	22 831	111 246	443	309	3
Dépôts et emprunts envers la clientèle	643	210	/ 1	48	0	103	130	64	12
Dettes représentées par un titre	281	/ 0				264			
Dettes subordonnées	2 866					3 866			
Passifs relatifs aux contrats d'assurance									
Dettes sur actifs destinés à être cédés						1		12	88
Capitaux propres	2 181					2 086			
Engagements									
Engagements donnés	1 514	2	0	0	349	1 3 / 1	583	2 / 3	2 / /
Engagements reçus	28 12 /	101	/ 986	68	642	14 331	2 299	303	834

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond à BPCE S.A. et ses filiales à l'exception, des entités d'assurance, d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de Cautions et Garanties financières.

(b) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de Cautions et Garanties financières.


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

	31/12/2022					31/12/2021			
	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne	BPCE ^(a)	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne
(en millions d'euros)									
RÉSULTAT									
Intérêts et produits assimilés	44/	1	25	93	141	383	29	40	
Intérêts et charges assimilés	(980)	(3)	(2)	(8/)	(15/)	(430)	(1)		
Commissions nettes	(110)	(35)	(18)	(34)	(56)	(9)	2	(33)	(59)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4 699	(4)	(636)	(1 446)	(2 /16)	581	(83)	92	(219)
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres									
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	(38)								
Gains ou pertes nets sur actifs financiers au coût amorti reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat									
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la JV par capitaux propres reclassés en actifs financiers à la JVR									
Produits et charges des autres activités	(21)	21	2	0	0	6	20	1	
Charges générales d'exploitation	(326)	16	/	2	4	(205)		6	3
Résultat sur activités abandonnées						53	(3/)	(428)	(321)

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond à BPCE S.A. et ses filiales à l'exception, des entités d'assurance, d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de Cautions et Garanties financières.

(b) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de Cautions et Garanties financières.

Rémunération des organes de direction

(en euros)	31/12/2022	31/12/2021
Administrateurs de Natixis ^(a)	62 / 260	621 611
Dirigeants ^(b)	12 232 498	15 962 / 01

(a) En 2022 et en 2021 le montant de la rémunération versé aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des risques (y.c USRC) ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité RSE ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (12 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.

(b) Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou liées aux membres du comité de direction générale.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.3 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations versées au titre de l'exercice.

	Exercice 2022	Exercice 2021
Laurent Mignon, président du conseil d'administration		
Rémunérations versées au titre de l'exercice	2/6 613 €	300 000 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	276 613 €	300 000 €
Nicolas Namias, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice ^(a)	1 689 901 €	1 037 305 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	1 689 901 €	1 037 305 €
Stéphanie Paix, directeur général		
Rémunérations dues au titre de l'exercice ^(b)	62 756 €	
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	
TOTAL	62 756 €	NA

(a) Dont 2 925 euros de complément familial et 9 279 euros d'avantage véhicule en 2022 et 417 euros de complément familial et 9 079 euros d'avantage véhicule en 2021 ;

(b) Dont 390 euros d'avantage véhicule en 2022.

Retraite des dirigeants**Nicolas Namias, directeur général jusqu'au 2 décembre 2022**

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis :

- régime de Sécurité Sociale en tranche 1 ;
- régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 (13,53 %) ;
- régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS (3,86 %) ;
- régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 (21,59 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel et ne dispose pas de régime de retraite supplémentaire dit article 39 ou article 83 (en référence au Code général des impôts).

Stéphanie PAIX, directeur général depuis le 3 décembre 2022

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis :

- régime de Sécurité Sociale en tranche 1 ;
- régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 (13,53 %) ;
- régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS (3,86 %) ;
- régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 (21,59 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel.

Elle dispose également du régime de retraite supplémentaire à prestations définies des dirigeants exécutifs du Groupe BPCE.

Fermé aux nouveaux entrants depuis le 1^{er} juillet 2014, ce régime de type additif relève de l'article L.137-11 du Code de la Sécurité sociale.

Il est soumis à des conditions :

- achever définitivement sa carrière professionnelle au sein du Groupe BPCE. Cette condition est remplie, lorsque le bénéficiaire fait partie des effectifs la veille de la liquidation de sa pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale suite à un départ volontaire en retraite ;
- justifier d'une ancienneté dans des fonctions de dirigeant exécutif, au moins égale à une ancienneté minimale requise de sept années à la date de liquidation de leur pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale.

Le bénéficiaire qui remplit les conditions précédentes a droit à une rente annuelle égale à 15 % d'une rémunération de référence égale à la moyenne des trois meilleures rémunérations annuelles attribuées au titre des cinq années civiles précédant la date de la liquidation de la pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale et plafonnée à quatre fois le plafond annuel de la sécurité sociale.

La rémunération annuelle s'entend de la somme des rémunérations suivantes attribuées au titre de l'année considérée :

- rémunération fixe, hors avantages en nature ou primes liées à la fonction ;
- rémunération variable – retenue dans la limite de 100 % de la rémunération fixe – et définie comme la totalité du variable attribué y compris la fraction qui pourrait être différée sur plusieurs années et soumise à condition de présence et de performance au titre de la régulation des rémunérations variables dans les établissements de crédit.

Cette retraite supplémentaire, est réversible, une fois liquidée, au profit du conjoint et des ex-conjoints divorcés non remariés au taux de 60 %.

Ce régime, dont le financement est entièrement à la charge du Groupe, fait l'objet de deux contrats d'assurance auprès des compagnies d'assurances Quatrem et Allianz, avec un objectif de taux de couverture des engagements de 80 % pour les actifs et de 100 % pour les retraités bénéficiaires.

5



Les charges supportées par l'entreprise consistent, selon l'option retenue par le Groupe BPCE, en la contribution de 32 % sur les rentes versées par l'assureur aux bénéficiaires.

Le régime de retraite supplémentaire relevant de l'article L. 137-11 du Code de la sécurité sociale, « régime des dirigeants exécutifs », est encadré conformément aux dispositions du point 25.6.2 du Code Afep-Medef. En effet, ce régime est en conformité avec les principes posés quant à la qualité des bénéficiaires, la fixation globale des rémunérations de base, les conditions d'ancienneté, la progressivité de l'augmentation des droits potentiels en fonction de l'ancienneté, la période de référence prise en compte pour le calcul des prestations et la proscription du gonflement artificiel de la rémunération.

Indemnités de cessation d'activité

Indemnités de cessation de fonctions

La rémunération de référence mensuelle est égale à 1/12^e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité.

Le montant de l'indemnité est égal à : rémunération de référence mensuelle x (12 mois + 1 mois par année d'ancienneté).

Le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou faute lourde, ou à son initiative pour exercer de nouvelles fonctions, ou à la suite d'un changement de fonctions au sein du Groupe BPCE, ou pour faire valoir ses droits à la retraite.

En outre, conformément aux dispositions du Code Afep-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à des critères et conditions de performance dont l'atteinte est vérifiée par le conseil d'administration le cas échéant.

Lors de sa réunion du 11 février 2021, le conseil d'administration de Natixis a défini de nouvelles modalités de détermination de l'indemnité de cessations de fonctions du directeur général, aux termes desquelles l'évaluation de l'atteinte des objectifs sera effectuée sur les deux exercices des précédant le départ. Ces critères de performance sont les suivants :

1. RNPG sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
2. ROE sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
3. Coefficient d'exploitation de Natixis inférieur à 75 % sur le dernier semestre des précédant le départ.

Le montant de l'indemnité versée sera déterminé en fonction du nombre de critères de performance atteints :

- si les 3 critères sont atteints : 100 % de l'indemnité prévue ;
- si 2 critères sont atteints : 66 % de l'indemnité prévue ;
- si 1 critère est atteint : 33 % de l'indemnité prévue ;
- si aucun critère n'est atteint : aucune indemnité ne sera versée.

Il est aussi rappelé que le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence, qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de la rémunération de référence mensuelle.

Indemnités de non-concurrence

L'accord de non-concurrence est limité à une période de six mois et est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

Le versement de l'indemnité de non-concurrence est exclu dès lors que le dirigeant fait valoir ses droits à la retraite. En tout état de cause, aucune indemnité de non-concurrence ne peut être versée au-delà de 65 ans. Il est aussi précisé que l'indemnité de non-concurrence doit faire l'objet d'un paiement échelonné pendant sa durée.

Le montant de l'indemnité de non-concurrence, cumulé le cas échéant à l'indemnité de cessation de fonctions qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de rémunération de référence mensuelle (fixe et variable).

Le conseil d'administration devra se prononcer au moment du départ du directeur général sur l'activation de la clause de non-concurrence.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

Note 14 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par deux cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet PricewaterhouseCoopers Audit ⁽¹⁾ a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2022 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2028 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet Mazars ⁽²⁾ a été nommé par l'assemblée générale de mai 2022 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2028 sur les comptes du dernier exercice clos.

PricewaterhouseCoopers Audit et Mazars sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux ont perçu les honoraires suivants :

	Deloitte & Associés					PWC					MAZARS					TOTAL				
	2022		2021		Vari- ation	2022		2021		Vari- ation	2022		2021		Vari- ation	2022		2021		Vari- ation
	Mon- tant	%	Mon- tant	%		Mon- tant	%	Mon- tant	%		Mon- tant	%	Mon- tant	%		Mon- tant	%	Mon- tant	%	
(en milliers d'euros)																				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	1 521	68 %	6 341	73 %	(76) %	9 695	83 %	7 961	73 %	21 %	3 554	84 %	2 770	84 %	28 %	14 770	81 %	17 092	74 %	(14) %
Émetteur	572		3 588		(85) %	3 108		1 855		55 %	1 343		2			3 751		3 455		(5) %
Entités intégrées globalement	1 009		2 753		(53) %	6 587		6 114		8 %	2 211		2 768		(21) %	9 509		11 535		(17) %
Services autres que la certification des comptes	703	32 %	2 363	27 %	(73) %	2 036	17 %	3 013	27 %	(32) %	661	16 %	514	16 %	29 %	3 401	19 %	5 990	26 %	(42) %
Émetteur	285		1 259		(77) %	1 070		1 028		(2) %	105		455		(77) %	1 400		2 740		(49) %
Entités intégrées globalement	417		1 104		(52) %	1 025		1 985		(48) %	556		59			1 999		3 149		(37) %
TOTAL	2 225	100 %	8 704	100 %	(74) %	11 731	100 %	10 994	100 %	7 %	4 215	100 %	3 284	100 %	28 %	18 171	100 %	22 982	100 %	(21) %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CNC sur les entités consolidées pour la certification des comptes	895		2 575		(55) %	3 175		3 871		(18) %	2 773		1 755		54 %	6 735		8 272		(18) %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CNC sur les entités consolidées pour les services autres que la certification des comptes	142		355		(74) %	92		754		(43) %	73		59		24 %	357		799		(56) %

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à :

- des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place pour 0,2 million d'euros ;

- des missions fiscales pour 0,9 million d'euros essentiellement réalisées en dehors de l'Union européenne ;

- des missions d'assistance technique pour 0,5 million d'euros.

(1) PricewaterhouseCoopers Audit - 62 rue de Villiers 92208 Nanterre-sur-Seine représenté par l'associé signataire Emmanuel Benoist.
(2) Mazars - 61 rue Henri Regnaud, 92400 Courbevoie, représenté par les associés signataires Emmanuel Doozemant et Olivier Galard.

Comptes consolidés et annexes

[illegible]



COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
GRUPA FINANCIAL SUZUKI KOREA LIMITED	Crédit
LOANS SERVICES ALPHA FINANCIAL LLC	Crédit
ARM VARY CAPITAL KENYA LTD	Crédit
ARM VARY CAPITAL	Crédit
ARM CO FINANCE & DEVELOPMENT	Crédit
ARM FINANCE	Crédit
ARM FINANCE GLOBAL LTD	Crédit
ARM VARY CAPITAL KENYA LTD	Crédit
LOANS SERVICES EUROPEAN ARM GROUP LTD	Crédit
LA FINANCIAL MANAGEMENT SERVICES	Banque
ARMOR ARBITRAGE	Source de gestion et de conseil
ARMOR ARBITRAGE MANAGEMENT	Source de gestion et de conseil
MALAYSIE	
LA FINANCIAL	Actif
MEXIQUE	
LA FINANCIAL SERVICES	Crédit
PAYS-BAS	
LOANS SERVICES COMPANY LTD OF B.V.	Crédit
LOANS SERVICES THE FINLAND LTD	Crédit
LA FINANCIAL ARMOR FINANCIAL SERVICES	Crédit
ARM OF B.V.	Crédit
POLONIE	
ARM FINANCIAL	Crédit

Pays d'implantation	Activités
PORTUGAL	
LA FINANCIAL	Actif
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
ARM FINANCIAL SERVICES	Crédit
RUSSIE	
LA FINANCIAL SERVICES	Banque
SINGAPOUR	
LOANS SERVICES ARM FINANCIAL LTD	Crédit
LA FINANCIAL	Actif
ARM FINANCIAL	Crédit
LA FINANCIAL ARMOR FINANCIAL SERVICES	Crédit
SUÈDE	
ARM FINANCIAL	Crédit
LA FINANCIAL ARMOR FINANCIAL SERVICES	Crédit
SUISSE	
LA FINANCIAL ARMOR FINANCIAL SERVICES	Crédit
ARM FINANCIAL	Crédit
TAÏWAN	
LA FINANCIAL	Actif
LA FINANCIAL ARMOR FINANCIAL SERVICES	Crédit
URUGUAY	
LA FINANCIAL ARMOR FINANCIAL SERVICES	Crédit

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes15.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays
au 31 décembre 2022

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Bénéfice ou perte avant impôt	Impôt société	Effectifs (ETP)
ALGÉRIE	61	29	2 /	(8)	819
ALLEMAGNE	79	29	28	(9)	140
ARABIE SAOUDITE	0	0	(0)	0	4
AUSTRALIE	56	22	22	(7)	118
BELGIQUE	0	(0)	(1)	(0)	2
CANADA	3	0	0	(1)	8
CHINE	25	/	/	(2)	66
CORÉE DU SUD	2	0	0	(0)	19
ÉMIRATS ARABES UNIS	40	18	1 /	0	59
ESPAGNE	63	45	43	(12)	91
ÉTATS UNIS	2 785	770	723	(144)	2 896
FRANCE	3 102	380	160	(179)	6 601
GRANDE BRETAGNE	311	97	86	(8)	540
HONG KONG	305	129	123	(18)	402
ÎLES CAIMANS	6	6	6	0	0
INDE	(0)	2	2	(0)	89
IRLANDE	(1)	(2)	(2)	0	0
ITALIE	98	30	29	(14)	99
JAPON	67	31	30	6	108
KENYA	1	(3)	(3)	(0)	18
LUXEMBOURG	(4)	(73)	(78)	9	162
MALAISIE	3	3	3	(0)	4
MEXIQUE	1	0	0	(0)	2
MONACO	4	3	3	(1)	0
PAYS BAS	3	(3)	(3)	(0)	11
POLONDE	1	(1)	(1)	0	3
PORTUGAL	(0)	4	4	(1)	1 428
REPUBLIQUE TCHÈQUE	0	0	0	0	3
RUSSIE	6	1	0	(0)	23
SINGAPOUR	132	40	34	(5)	275
SUÈDE	0	0	0	(0)	3
SUISSE	6	2	2	(0)	18
TAIWAN	9	(7)	(8)	2	18
URUGUAY	1	0	0	(0)	2
TOTAL	7 164	1 559	1 252	(393)	14 030

5



Note 16 Périmètres de consolidation comparés

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation du 31 décembre 2022	31/12/2022		31/12/2021		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE							
NATIXIS FINANZIARIA BANK AG	Établissement de crédit	IC	100	100	100	100	Allemagne
Azure Capital Holdings Pty Ltd	Conseil en fusions et acquisitions	IC	56	56	53	53	Australie
Azure Capital Securities Pty Ltd ^(*)	Fund management et equity capital markets				53	53	Australie
The Azure Capital Trust	Holding	IC	56	56	53	53	Australie
Azure Capital Limited	Holding	IC	56	56	53	53	Australie
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Australie
Saudi Arabia Investment Company	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Arabie Saoudite
NATIXIS BELGIAN INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IC	100	100	100	100	Belgique
UBI INVESTISSEMENT GROUP NV	Entreprise d'investissement	Me	5	5	5	5	Belgique
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IC	72	72	57	57	Chine
Natixis Partners Iberia, S.A. ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IC	59	59	50	50	Espagne
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IC	100	100	100	100	États Unis
Solomon Partners, LP (ex Peter J. Solomon Company LP) ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IC	58	58	53	53	États Unis
Solomon Partners Securities Company LLC (ex Peter J. Solomon Securities Company LLC) ^{(*) (*)}	Activité de brokerage	IC	58	58	53	53	États Unis
NATIXIS EUROPEAN COMET	Autre entreprise financière	IC	100	100	100	100	États Unis
Versailles	Véhicule de titrisation	IC	100	0	100	0	États Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	IC	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IC	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IC	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IC	100	100	100	100	États Unis
GM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	IC	100	100	100	100	États Unis
GM REO TRUST	Financement sur marché secondaire	IC	100	100	100	100	États Unis
MSR TRUST	Financement immobilier	IC	100	100	100	100	États Unis
Natixis US MTR Program LLC	Véhicule d'émission	IC	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit	IC	100	100	100	100	France
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IC	100	100	100	100	France
COFINARCO FINARCO S.A.	Société de courtage	IC	100	100	100	100	France
Natixis Partners	Conseil en fusions et acquisitions	IC	100	100	100	100	France
FCI Liquidité Short ^{(*) (*)}	Véhicule de titrisation				100	100	France
ICOL Collateral ^(*)	Véhicule de titrisation				100	100	France
SIC	Sicav	IC	100	100	100	100	France
NATIXIS MAROC	Entreprise d'investissement – (prolongement d'activité)	IC	100	100	100	100	France
NATIXIS INNOV	Holding	IC	100	100	100	100	France
Investima ^(*)	Holding	IC	100	100	100	100	France
Natixis Alternative Holding Limited	Holding	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
Finchurch Partners LLP	Conseil en fusions et acquisitions	IC	57	57	57	57	Grande Bretagne
Vermilion Partners (UK) Limited ^(*)	Holding	IC	72	72	57	57	Grande Bretagne
Vermilion Partners LLP ^(*)	Conseil en fusions et acquisitions	IC	72	72	57	57	Grande Bretagne
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IC	100	100	100	100	Hong Kong
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding	IC	100	100	100	100	Hong Kong
Vermilion Partners (Holdings) Limited ^(*)	Holding	IC	72	72	57	57	Hong Kong
Vermilion Partners Limited ^(*)	Holding	IC	72	72	57	57	Hong Kong
Natixis Global Services (India) Private Limited	Support opérationnel	IC	100	100	100	100	Inde
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS ^(*)	Véhicule de titrisation				100	100	Irlande
Bleachers Finance	Véhicule de titrisation	IC	100	0	100	0	Irlande
DE-BG2 Limited	Holding	IC	100	100	100	100	Îles Caïmans
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Japon
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IC	100	100	100	100	Jersey

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

			31/12/2022		31/12/2021		
Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2022	%		%		Pays
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
NATIXIS TRUST	Holding	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
NATIXIS REAL ESTATE HOLDER S/A/L	Entreprise d'investissement	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
Natixis Structured Insurance	Véhicule d'émission	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
Natixis Bank JSC, Moscow	Banque	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Russie
Succursales							
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Allemagne
NATIXIS CANADA	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Canada
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Chine
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Chine
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Émirats Arabes Unis
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Espagne
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande-Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Hong Kong
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Italie
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Japon
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Malaisie
NATIXIS PORTO	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Portugal
Natixis Seoul **	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Séoul (Corée du Sud)
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Singapour
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Taiwan
Financement cinéma							
NATIXIS COHUNÉ**	Société financière (audiovisuel)	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France
GESTION D'ACTIFS ET DE FORTUNE							
Gestion d'actifs							
Groupe Natixis Investment Managers							
AsW Invest GmbH *	Distribution	IG	"CC	"CC	oC	oC	Allemagne
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Australie
Investors Mutual Limited **	Gestion d'actifs	IG	oB	oB	oB	oB	Australie
AsW Australia Pty Ltd ***	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Australie
Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA *	Conseil				"CC	"CC	Brésil
Natixis IM Canada Holdings Ltd	Holding	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Canada
Natixis Investment Managers Korea Limited	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Corée du Sud
AsW Korea LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Corée du Sud
Natixis IM Korea Limited (NIMKL) ***	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Corée du Sud
AsW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW Partners X GP, LLC ***	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AsW Value Investors Asia II GP Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Jersey
AsW VIA INVESTORS, LTD. **	Gestion d'actifs				"CC	"CC	Îles Caïman

5


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

		31/12/2022		31/12/2021		
		%		%		
Métiers		Méthode de consolidation au 31 décembre 2022		Contrôle	Intérêts	Pays
Filiales intégrées	Activité					
AEW Partners Real Estate Fund VII LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AEW Senior Housing Investors III LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AEW Cold Ops MMA, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AEW EHP-OP, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AEW Lone Property (US) OP, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
ALPHA SIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
ELP SUP LLC ¹	Gestion d'actifs	100	100	60	60	États Unis
ELP SO SUP LLC ¹	Gestion d'actifs	100	100	60	60	États Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES LP ¹	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP ¹	Distribution	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP ¹	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTIONS, INC.	Distribution	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTIONS, LP ¹	Distribution	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
Loomis Sayles Operating Services, LLC ¹	Gestion d'actifs			100	100	États Unis
Ostrum AM US LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution	100	100	100	100	États Unis
Hexstone Partners LLC	Gestion d'actifs	100	87	87	87	États Unis
Natixis Investment Managers, LLC	Holding	100	100	100	100	États Unis
Natixis Advisors, LLC (ex Natixis Advisors, LP)	Distribution	100	100	100	100	États Unis
Natixis Distribution, LLC (ex Natixis Distribution, LP)	Distribution	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	100	100	100	100	États Unis
NIM ps, LLC	Supports et digitales	100	100	100	100	États Unis
VUICHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
VUICHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP ¹	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
Mirova US LLC	Gestion d'actifs	100	100	100	100	États Unis
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	Holding	100	100	100	100	États Unis
Mirova US Holdings LLC ¹	Holding	100	100	100	100	États Unis
Surpunder Inc. ¹	Société de gestion de dette privée	100	100	100		États Unis
Natixis IM Innovation	Gestion d'actifs	100	100	100	100	France
AEW Europe S.A. (ex AEW S.A.) ¹	Gestion d'actifs	100	100	60	60	France
AEW (ex AEW Colloger) ¹	Gestion immobilière	100	100	60	60	France
ALLIANCE ENTREPRENEUR ¹	Gestion d'actifs			100	100	France
PARUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	100	70	70	70	France
UNICA Finance ¹	Gestion d'actifs	100	87	100	87	France
Novat Asset Management ¹	Gestion d'actifs	100	99	99	99	France
Hexstone Partners SAS ¹	Gestion d'actifs	100	87	87	87	France
Mirova	Gestion de FCI-M	100	100	100	100	France
Natixis Investment Managers International	Distribution	100	100	100	100	France
Ostrum AM (Régie) ¹	Gestion d'actifs	100	100	30	30	France
Natixis Trader Solutions SA	Holding	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS ¹	Holding	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding	100	100	100	100	France

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées			Méthode de consolidation au 31 décembre 2022	31/12/2022		31/12/2021		Pays
				%		%		
				Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
NATIXIS PARTNERS	Gestion de HUIH	IG	100	100	100	100	France	
OSSIAM **	Gestion d'actifs	IG	52	52	1	1	France	
SAVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	29	29	29	29	France	
SALVONDO	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France	
Natixis Investment Managers Participations s (ex MF/ Credit France)	Holding	IG	100	100	100	100	France	
H2O AM Europe **	Gestion d'actifs				20	20	France	
Thematics Asset Management	Gestion d'actifs	IG	20	20	20	20	France	
Vauban Infrastructure Partners ***	Gestion d'actifs	IG	6	29	6	62	France	
Looms Sayles Capital Re **	Gestion d'actifs	IG	100	100			France	
AbW EUROPE ADVISORY LTD *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW EUROPE CO LTD *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW EUROPE HOLDING Ltd *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW EUROPE INVESTMENT LTD *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW EUROPE LLP *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW EUROPE PARTNERSHIP **	Gestion d'actifs				60	60	Grande Bretagne	
AbW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
AbW GLOBAL LTD *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW GLOBAL UK LTD *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Grande Bretagne	
AbW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP *	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
AbW Promote U1 Ltd *	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
AbW EVU1 LLP *	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
H2O ASSET MANAGEMENT LLP **	Gestion d'actifs				20	20	Grande Bretagne	
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member **	Gestion d'actifs				20	20	Grande Bretagne	
LOOMS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK) LLC	Support opérationnel	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
Mirova UK Limited (ex Mirova Natural Capital Limited)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
MV Credit Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
MV Credit LLP	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne	
AbW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong	
Poincaré Holdings Ltd **	Gestion d'actifs				20	20	Hong Kong	
Poincaré Capital Management Ltd **	Gestion d'actifs				20	20	Hong Kong	
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Hong Kong	
PURPLE HIRSHIDE OLD *	Véhicule de titrisation	IG	59	59	59	59	Irlande	
PURPLE HIRSHIDE OLD 2	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande	
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution	Me	49	49	49	49	Japon	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon	
AbW Japan Corporation	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Japon	
AbW Value Investors Asia III GP Limited	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Jersey	
AbW APREH Investors, LP **	Gestion d'actifs	IG	100	100			Jersey	
Sun-Under East Africa Ltd **	Société de gestion de dette privée	IG	100	100			Kenya	
AbW EUROPE SARL *	Gestion d'actifs	IG	100	100	60	60	Luxembourg	
AbW EUROPE GLOBAL LUX *	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	60	Luxembourg	
AbW VAV GP Partners S.à r.l	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
AbW VAV GP Partners S.à r.l **	Gestion d'actifs	IG	100	100			Luxembourg	
AbW APREH GP S.à r.l	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
AbW Core Property (US) Lux GP, SARL	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Luxembourg	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING **	Gestion d'actifs				20	20	Luxembourg	

5


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

Méthode de consolidation au 31 décembre 2022		31/12/2022		31/12/2021		Pays
		%		%		
		Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
Métiers	Filiates intégrées	Activité				
KENNEDY FINANCEMENT	Luxembourg	Entreprise d'investissement – Gestion d'actifs	IG	100	100	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT	Luxembourg 2	Centrale de trésorerie – Gestion d'actifs	IG	100	100	Luxembourg
Loomis Sayles Alpha	Luxembourg, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	Luxembourg
Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit ⁽¹⁾		Gestion d'actifs	IG	34	34	Luxembourg
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.		Distribution	IG	100	100	Luxembourg
MY Credit SARL		Gestion d'actifs	IG	100	100	Luxembourg
Thematics Subscription Economy Fund ⁽²⁾		Gestion d'actifs			44	Luxembourg
Natixis IM Mexico, S. de R.L. de C.V.		Gestion d'actifs	IG	100	100	Mexique
H2O AM Monaco SAM ⁽¹⁾		Gestion d'actifs			50	Monaco
Prometheus Wealth Management SAM ⁽¹⁾		Gestion d'actifs			50	Monaco
Loomis Sayles (Netherlands) B.V.		Distribution	IG	100	100	Pays Bas
AsW CENTRAL EUROPE ⁽¹⁾		Gestion d'actifs	IG	100	100	Pologne
Natixis Investment Managers Singapore Limited		Gestion d'actifs	IG	100	100	Singapour
AsW Asia Pte Ltd		Gestion d'actifs	IG	100	100	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENT S ASIA Pte Ltd		Gestion d'actifs	IG	100	100	Singapour
H2O AM Asia Pte Ltd ⁽¹⁾		Gestion d'actifs			50	Singapour
Hexstone Partners SARL		Gestion d'actifs	IG	5/7	5/7	Suisse
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl		Gestion d'actifs	IG	100	100	Suisse
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING US, LLC		Gestion d'actifs	IG	100	100	Taiwan
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.		Distribution	IG	100	100	Uruguay
NATIXIS INTERBANKUE		Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	France
Succursales						
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlassung Deutschland		Distribution	IG	100	100	Allemagne
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	Allemagne
AsW Asia Limited Australian branch		Gestion d'actifs	IG	100	100	Australie
Natixis Investment Managers S.A., Belgian branch		Distribution	IG	100	100	Belgique
Natixis Investment Managers Middle East		Distribution	IG	100	100	Émirats Arabes Unis
Natixis Investment Managers, Sucursal en España		Distribution	IG	100	100	Espagne
AsW Europe LLP succursale Espagne ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	Espagne
Natixis Investment Managers International, Sucursal en España ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	Espagne
Mirova Natural Capital Limited, succursale France ⁽¹⁾		Gestion d'actifs			100	France
MY Credit SARL, succursale France ⁽¹⁾		Gestion d'actifs	IG	100	100	France
AsW Italian branch (ex AsW Uilager Italian branch) ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	Italie
Natixis Investment Managers S.A., Succursale Italiana ⁽²⁾		Distribution			100	Italie
UNICA Finance succursale Milan		Gestion d'actifs	IG	100	5/7	Italie
Natixis Investment Managers International, Succursale Italiana ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	Italie
Serpyond, succ. Italie ⁽¹⁾		Gestion d'actifs	IG	100	100	Italie
Ostrum Asset Management Italia ⁽¹⁾		Gestion d'actifs	IG	100	100	Italie
UNICA Finance succursale Luxembourg		Gestion d'actifs	IG	100	5/7	Luxembourg
Natixis Investment Managers, Netherlands ⁽²⁾		Distribution			100	Pays Bas
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch		Distribution	IG	100	100	Pays Bas
AsW – Dutch branch ⁽¹⁾		Gestion immobilière	IG	100	100	Pays Bas
Natixis Investment Managers International, Netherlands ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	Pays Bas
AsW Central Europe Czech ⁽¹⁾		Distribution	IG	100	100	République tchèque
Natixis Investment Managers, Nordic ⁽¹⁾		Distribution			100	Suède
Mirova Sweden ⁽¹⁾		Gestion d'actifs	IG	100	100	Suède

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes consolidés et annexes

			31/12/2022		31/12/2021		
		Méthode de consolidation au 31 décembre 2022	%		%		
Métiers	Activité		Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
Filiales intégrées							
Natixis Investment Managers International Nordics "Nai" "	Distribution	IG	" CC	" CC			Suède
CAPITAL INVESTISSEMENT – GESTION POUR COMPTE DE TIERS							
Natixis Private Equity	Capital investissement	IG	" CC	" CC	" CC	" CC	France
DAHLIA A SICAV SCA "A"	Capital investissement				" CC	" CC	Luxembourg
Gestion de fortune							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg	Banque	IG	" CC	" CC	" CC	" CC	Luxembourg
Groupe Natixis Wealth Management							
Natixis Wealth Management SA	Établissement de crédit	IG	" CC	" CC	" CC	" CC	France
VECA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	" CC	" CC	" CC	" CC	France
"S" S IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	" CC	" CC	" CC	" CC	France
LEORA	Société de courtage d'assurance	IG	" CC	" CC	" CC	" CC	France
Massena Partners S.A.	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	Luxembourg
Massena Wealth Management SARL	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	Luxembourg
Succursales							
Massena Partners – Succ	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	France
ASSURANCES							
NATIXIS ASSURANCES "A"	Holding de sociétés d'assurance				" CC	" CC	France
NATIXIS LIFE "A"	Assurance vie				" CC	" CC	Luxembourg
BIRLE IMMO (ex-ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IMMO) "A"	Assurance dommages aux biens				50	50	France
BIRLE Prévoyance "A"	Prévoyance				" CC	" CC	France
ALIR "A"	Assurance dommages aux biens				34	34	Liban
FRUITIER HOLDING "A"	Placements immobiliers d'assurance				" CC	" CC	France
BIRLE Vie "A"	Assurance				" CC	" CC	France
RELAUMUR ACTIONS "A"	OPCVM de placement d'assurance				" CC	" CC	France
NAM INVESTIMENT "A"	Placements immobiliers d'assurance				" CC	" CC	France
EDUNELURE VIE DÉVELOPPEMENT "A"	Assurance				57	57	France
BIRLE RELATION ASSURANCES "A"	Société de services				" CC	" CC	France
SOLID PARIS "A"	Gestion immobilière				50	50	France
Fonds FULB "A"	Placements d'assurance (fonds de titrisation)				" CC	" CC	France
FUT IN-Financement de l'économie – compartiment ImmoCorp II "A"	Placements d'assurance (fonds de titrisation)				" CC	" CC	France
ONCA INVEST NORDEN "A"	OPCVM de placement d'assurance				39	39	Luxembourg
HEMATILUS AI AND ROBOTICS "A"	Gestion d'actifs				37	37	Luxembourg
AVA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE "A"	OPCVM de placement d'assurance				37	37	France
SCH IMMOBILÉVOLUTION "A"	Placements immobiliers d'assurance				48	48	France
OPCI FRANCEURDPE IMMO "A"	OPCVM de placement d'assurance				57	57	France
SELECTIC "A"	OPCVM de placement d'assurance				58	58	France
SELECTIC PLUS HORIZON "A"	OPCVM de placement d'assurance				57	57	France
ALLOCATION PROTEGÉE ÉQUILIBRÉE "A"	OPCVM de placement d'assurance				47	47	France
MIRAGE EUROPE ENVIRONNEMENT "A"	OPCVM de placement d'assurance				37	37	France
Vega euro Rendement FULB "A"	OPCVM de placement d'assurance				37	37	France
BIRLE ASSURANCES "A"	Société d'assurance				" CC	" CC	France
BIRLE APS "A"	Prestataires de services				53	53	France
Succursales							
NATIXIS LIFE "A"	Assurance vie				" CC	" CC	France
PAIEMENTS							
Palements							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS SA "A"	Services bancaires				" CC	" CC	France
NATIXIS PAYMENT HOLDING "A"	Holding				" CC	" CC	France
XIPOLLERS (ex S MONEY) "A"	Services de paiement				" CC	" CC	France
PAYPLUG "A"	Services de paiement				" CC	" CC	France
	Services de paiement, Opère de titres de services et Service en ligne pour les comptes d'entreprise						
BIMERO "A"					" CC	" CC	France
Groupe Dalenys							
DALENYS S.A. "A"	Holding				" CC	" CC	Belgique

5


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes consolidés et annexes

			31/12/2022		31/12/2021		
Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2022	%		%		Pays
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
VALERYS INTERNATIONAL **	Holding				°CC	°CC	Pays Bas
VALERYS HOLDING **	Holding				°CC	°CC	Pays Bas
VALERYS PAYMENT **	Services de paiement				°CC	°CC	France
VALERYS SERVICES **	Société de prestations de services interne				°CC	°CC	France
VALERYS MARKETING **	Service en ligne				°CC	°CC	France
VALERYS TECHNOLOGIES **	Service en ligne				°CC	°CC	France
RECOMMERCE **	Service en ligne				°CC	°CC	France
HORS PÔLE							
NATIXIS ALGERIE	banque	IG	°CC	°CC	°CC	°CC	Algérie
SOCIÉTALIAN *	Immobilier d'exploitation	IG	°CC	°CC	°CC	°CC	France
SOCIÉTALIAN 2	Immobilier d'exploitation	IG	°CC	°CC	°CC	°CC	France
NATIXIS IMMO EXPLOITATION **	Immobilier d'exploitation				°CC	°CC	France
FORUMERE KURKA	Immobilier d'exploitation	IG	°CC	°CC	°CC	°CC	France
NATIXIS-UNIBERE S.A.	Investissements immobiliers	IG	°CC	°CC	°CC	°CC	France

* Changement de dénomination sociale sur 2022

** Filiales françaises qui bénéficient d'une exemption d'application des exigences prudentielles sur base individuelle conformément aux dispositions de l'article 7 du règlement (UE) 2015/2373 du Parlement européen et du Conseil du 25 juin 2015 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(9) Les entités des métiers Assurance et Paiements ont été apportées à BICG au cours du 1^{er} trimestre 2022.

(9) L'entité a été cédée à BICG le 31 mars 2022.

(9) Le taux de détention des entités Vennifon passe de 37 % à 1,50 % suite à l'exercice du put sur le 1^{er} trimestre 2022.

(9) Le taux de détention de Natixis Partners (Ben) passe de 85 % à 88,22 % suite à l'exercice du put sur le 1^{er} trimestre 2022.

(9) Création et consolidation de la succursale au 1^{er} trimestre 2022.

(9) Consolidation au 1^{er} trimestre 2022 suite au dépassement des seuils.

(9) Natixis NV a cédé sur le 1^{er} trimestre 2022 une partie de sa participation dans H2O aux managers de la structure. À la suite de cette opération, Natixis conserve une participation résiduelle de 23,4 % au capital d'H2O, mais sans aucun droit de vote ou possibilité d'être représenté aux instances de direction d'H2O. Par conséquent toutes les sociétés d'H2O sont déconsolidées.

(9) Déconsolidation de l'entité sur le 1^{er} trimestre 2022 suite à sa liquidation.

(9) À la suite de l'exercice d'options de vente par les managers de Conval au 1^{er} et 2nd trimestre 2022, Natixis NV a acquis une participation complémentaire de 10,2 % dans l'entité. Après ces opérations, le taux de contrôle et d'intérêts de Natix dans Conval passe à 96,4 %.

(9) Déconsolidation de l'entité sur le 2nd trimestre 2022 suite à sa liquidation (arrivée à maturité).

(9) Le taux de détention d'Osium NV et d'NAV Europe passe à 100 % au cours du 2nd trimestre 2022 suite au rachat des minoritaires auprès de LBP (La Banque Postale).

(9) Création et consolidation de la succursale au 2nd trimestre 2022.

(9) Acquisition et consolidation sur le 2nd trimestre 2022 de Sunrunder, société de gestion de dette privée dédiée au financement des projets liés aux énergies renouvelables en Afrique et en Asie.

(9) Création et consolidation de la filiale au 2nd trimestre 2022.

(9) Alliance-Entreprendre, détenue à 100 % par Hexapop, a été absorbée par sa maison mère en avril 2022, avec effet rétroactif au 1^{er} janvier 2022.

(9) Le taux de détention dans les deux entités de Solomon Partners passe de 50,28 % à 58,49 % suite à l'exercice d'options de vente par les associés au 2nd trimestre 2022.

(9) Le taux de contrôle dans Ossiam augmente de 11,5 % à la suite de l'exercice d'options de vente par les managers au 2nd et 3rd trimestre 2022, combiné à la cession de parts aux managers d'Ossiam au 4th trimestre.

(9) Création et consolidation de la succursale au 3rd trimestre 2022.

(9) Création et consolidation de la filiale au 3rd trimestre 2022.

(9) Fermeture de la succursale au 3rd trimestre 2022.

(9) Cession de l'entité au 3rd trimestre 2022.

(9) À la suite de l'exercice d'options de vente attribuées aux managers d'NAV, au 3rd trimestre, Natixis NV a acquis une participation complémentaire de 12,2 % dans l'entité. Après cette opération, le taux de contrôle et d'intérêts de Natix dans NAV, passe à 58 %.

(9) Déconsolidation de l'entité sur le 3rd trimestre 2022 suite à sa liquidation.

(9) Consolidation de la succursale au 4th trimestre 2022.

(9) Déconsolidation de l'entité sur le 4th trimestre 2022 suite à sa liquidation.

(9) Déconsolidation de l'entité sur le 4th trimestre 2022 suite au passage sous les seuils.

(9) Création de l'entité et consolidation au 4th trimestre 2022.

(9) Déconsolidation du fonds. L'investissement de Natixis Private Equity (NPE) dans le fonds Dahia N Sicor a été cédé en externe en octobre 2022.

(9) Acquisition par Natixis NV d'une participation complémentaire de 5,5 % dans le capital de Hexstone SAS, après le rachat en novembre 2022 des parts détenues par un manager possédant la structure. À la suite de cette opération, le taux de contrôle et d'intérêts sont passés de 85,5 % à 89,7 %.

(9) Le revue du mécanisme de calcul des droits économiques des actionnaires de Valdam a conduit à une régularisation du taux d'intérêt de 62 % à 58,5 %.

16.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2022

Les informations relatives aux entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont disponibles sur le site Internet de Natixis à l'adresse suivante :

<https://natixis.groupebpce.com/nous-connaître/informations-financières>

16.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2022

Les participations non consolidées au 31 décembre 2022 représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % et dont la valeur nette comptable est supérieure ou égale à 5 millions d'euros sont les suivantes :

Entités	Pays	Part du capital détenue ^(a)	Montant des capitaux propres (en millions d'euros)	Montant du résultat (en millions d'euros)
NYB&Q LLC ^(b)	États Unis	100 %	9	0
Investima 6 SAS ^(b)	France	100 %	/	(0)
Clipperton Finance ^(b)	France	45 %	8	3
BP Dev ^(b)	France	30 %	682	110
EURO CAPITAL ^(b)	France	26 %	31	0
WCM Investment Management ^(b)	États Unis	25 %	118	309
Ct Développement ^(b)	France	15 %	149	14
B-H - HERMES HOLDING ^(b)	Égypte	12 %	9/	(9)

(a) : Directement ou indirectement.

(b) : Les informations sur les capitaux propres et le résultat correspondent à celles du dernier exercice adopté par l'assemblée générale (31 décembre 2021).

5

5.3 Informations financières pro forma

Description des opérations de transfert/cession de certains métiers et activités à BPCE, réalisées au cours du premier trimestre 2022

Le projet de simplification du Groupe BPCE initié au 1^{er} trimestre 2021 concomitamment au retrait de la cote de Natixis prévoyait principalement le transfert des activités d'Assurance et de Paiements à BPCE S.A. et la réorganisation des fonctions supports et de l'informatique impliquant le transfert à BPCE de salariés et de moyens d'exploitation.

Conformément au protocole de négociation signé entre BPCE S.A. et Natixis le 22 septembre 2021 :

■ **Natixis a apporté, le 1^{er} mars 2022**, les titres qu'elle détenait dans les entités des pôles Assurance et Paiements à des holdings intégralement détenues par BPCE et a reçu en contrepartie des actions de ces holdings.

À l'issue de l'assemblée générale extraordinaire du 22 mars 2022, ces titres ont ensuite été distribués à BPCE et aux porteurs d'actions gratuites Natixis dont la période d'acquisition a expiré et qui étaient encore en période d'indisponibilité à la date de distribution.

BPCE a souscrit en parallèle à une augmentation de capital de 1 701 millions d'euros afin de permettre à Natixis de développer ses métiers et de se conformer aux ratios réglementaires ;

■ **le 1^{er} mars 2022 est par ailleurs intervenue la cession à BPCE de la participation de Natixis dans la société Natixis Immo Exploitation**. Cette cession s'inscrit dans le cadre d'un projet de création d'un centre de service partagé (« CSP » Workplace) au sein de BPCE S.A. regroupant l'ensemble des expertises liées à l'immobilier et s'accompagne d'un transfert de salariés à BPCE S.A.

Incidence des opérations de transfert/cession dans les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2022

Sur un plan comptable, la perte de contrôle des entités des pôles Assurance et Paiements a été considérée comme effective en janvier 2022 après la levée des conditions suspensives à la réalisation des opérations et, par mesure de simplification, **les entités concernées ont été sorties du périmètre de consolidation en date du 1^{er} janvier 2022**.

L'opération d'apport/distribution des métiers Assurance et Paiements a été traitée en valeur réelle dans les comptes consolidés de Natixis impliquant :

■ une réduction des capitaux propres (capital et réserves consolidées) de 3 650 millions d'euros ;

■ la constatation d'une **plus-value de 985,3 millions d'euros** représentant la différence entre la valeur réelle des entités et leur prix de revient en comptabilité après prise en compte des effets liés à l'indemnisation des déficits fiscaux du fait de la sortie du groupe d'intégration fiscale de Natixis des sociétés concernées. **Elle est présentée sur la ligne « Résultat des activités abandonnées » du compte de résultat consolidé au 31 décembre 2022.**

Simultanément à la distribution susmentionnée, Natixis a réalisé une augmentation de capital qui a été intégralement souscrite par BPCE pour un montant d'environ 1,7 milliard d'euros.

Par ailleurs, la cession de NIE à BPCE a été réalisée pour un prix de 54,7 millions d'euros et n'a pas dégagé de résultat significatif (hors effet impôts).

Informations financières comparatives – Hypothèses de construction

L'ensemble des éléments pro forma présentés ci-dessous ont une valeur purement illustrative. En raison de leur nature, ils traitent une situation hypothétique et par conséquent ne représentent pas les résultats effectifs de Natixis, mais ont pour objet de fournir une information comparable.

Compte de résultat pro forma au 31 décembre 2022

Le compte de résultat pro forma a été établi à partir du compte de résultat publié au 31 décembre 2022 retraité des éléments suivants :

■ la plus-value de 985,3 millions d'euros résultant de l'opération d'apport/distribution des métiers Assurance et Paiements ;

■ la contribution résiduelle du métier Paiements au titre d'activités logées chez Natixis S.A. ;

■ les charges résiduelles des équipes informatiques et des fonctions supports qui ont été transférées au 1^{er} mars 2022. Les deux premiers mois de charges de personnel de l'exercice 2022 correspondantes ont été remplacés par la représentation d'une facturation par BPCE des prestations rendues à Natixis, prenant la forme de cotisations organe central (constatée en déduction du PNB) ou de prestations de service/fonctions groupe (constatées parmi les charges d'exploitation).


COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
 Informations financières pro forma

Comptes de résultat pro forma

(en millions d'euros)	31/12/2022 Publié (1)	Éléments retraités (2)	31/12/2022 Proforma (1)-(2)
Intérêts et produits assimilés	4 398		4 398
Intérêts et charges assimilés	(3 090)		(3 090)
Commissions (produits)	4 916		4 916
Commissions (charges)	(1 041)		(1 041)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 987		1 987
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	49		49
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	(52)		(52)
Produit net des activités d'assurance	0		0
Produits des autres activités	93	38	55
Charges des autres activités	(96)		(96)
Produit Net Bancaire	7 164	38	7 126
Charges générales d'exploitation	(5 390)	(51)	(5 339)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(266)		(266)
Résultat Brut d'Exploitation	1 508	(13)	1 521
Coût du risque	(287)		(287)
Résultat Net d'Exploitation	1 221	(13)	1 234
Quote part dans le résultat des entreprises mises en équivalence	13		13
Gains ou pertes sur autres actifs	31		31
Variation de valeur des écarts d'acquisition			
Résultat avant impôt	1 265	(13)	1 278
Impôts sur les bénéfices	(393)	3	(396)
Résultat sur activité abandonnée	985	985	0
Résultat net de la période	1 857	976	881
Dont part revenant au Groupe	1 800	976	824
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle	58		58

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Informations financières pro forma

Ventilation sectorielle des comptes de résultat résumés pro forma et réconciliation avec les comptes de résultat publiés

31/12/2022								
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Hors pôle	Total retraité (1)	H2O (2)	Résultat de cession (3)	Total Proforma (4) = (1) + (2) + (3)	Éléments résiduels des écarts abandonnés (5)
Total publié (6) = (4) + (5) - (3)								
Produit Net Bancaire	3 337	3 594	183	7 114	13		7 126	38
Frais généraux et assimilés	(2 630)	(2 469)	(498)	(5 597)	(8)		(5 605)	(51)
Résultat brut d'exploitation	706	1 125	(315)	1 516	4		1 521	(13)
Coût du risque	5	(252)	(40)	(287)			(287)	
Résultat net d'exploitation	711	872	(354)	1 229	4		1 234	(13)
Mises en équivalence	0	12	0	13			13	
Autres	(10)	0	25	15	16		31	
Résultat courant avant impôt	701	884	(329)	1 256	21		1 277	(13)
Résultat sur activité abandonnée			985	985		(985)	0	
Résultat net part du groupe	461	651	680	1 791	18	(985)	824	(9)
Total publié	1 800							

La colonne « Total retraité » correspond à une vision de gestion excluant la contribution de H2O au résultat consolidé jusqu'à sa date de cession. Les informations de cette colonne permettent de faire le lien avec la note présentée sur l'information sectorielle au 31 décembre 2021 retraitée dans les états financiers des comptes consolidés 2022 (cf. note 8.4 du chapitre [5] « Comptes consolidés »).

mais elles n'interviennent pas dans la constitution du compte de résultat pro forma présenté dans le présent chapitre, qui a vocation à communiquer une vision du résultat retraité des seuls effets de l'opération de transfert des métiers Assurance et Paiements et de la cession de l'entité NIE. Aussi le résultat pro forma réintègre la contribution de H2O au résultat de la période.

5



6.1 Comptes individuels et annexes

Bilans sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2022	2021
	Actif		
4	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	41 331	43 921
6	Effets publics et valeurs assimilées	12 095	13 911
4	Créances sur établissements de crédit	106 178	123 685
5	Opérations avec la clientèle	126 085	118 326
23	dont activité institutionnelle :	904	904
6	Obligations et autres titres à revenu fixe	8 424	9 361
6	Actions et autres titres à revenu variable	34 149	49 498
/	Participations et autres titres détenus à long terme	161	316
/	Parts dans les entreprises liées	11 260	12 803
11	Immobilisations incorporelles	191	114
11	Immobilisations corporelles	72	95
	Capital souscrit non versé		
/	Actions propres	10	10
12	Autres actifs	28 426	25 835
12	Comptes de régularisation	9 318	5 392
	dont activité institutionnelle :		/
	TOTAL ACTIF	377 701	403 268

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements reçus	2022	2021
36	Engagements de financement	28 345	40 566
	Engagements reçus d'établissements de crédit	20 659	36 073
	Engagements reçus de la clientèle	7 686	4 493
36	Engagements de garantie	33 628	20 418
	Engagements reçus d'établissements de crédit	33 628	20 418
36	Engagements sur titres	6 706	6 738
36	Autres engagements reçus	12 268	12 156

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes individuels et annexes

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2022	2021
Passif			
13	Banques centrales, Comptes chèques postaux		
13	Dettes sur établissements de crédit	138 / / /	1 / 8 313
23	dont activité institutionnelle :	46	46
14	Opérations avec la clientèle	9 / / / 2	94 9 / /
23	dont activité institutionnelle :	994	1 00 /
15	Dettes représentées par un titre	64 554	54 829
16	Autres passifs	46 539	46 104
16	Comptes de régularisation	4 / 1 /	2 510
23	dont activité institutionnelle :	38	
17	Provisions (risques et charges)	2 339	2 0 / 6
19	Dettes subordonnées	5 286	6 443
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors HRC	1 / / 16	18 015
21	Capital souscrit	5 894	5 053
21	Prime d'émission	6 508	/ 426
21	Réserves	1 / 28	1 / 32
20	Provisions réglementées et subventions d'investissement		45
23	dont activité institutionnelle :		45
21	Report à nouveau	2 838	3 204
	Résultat de l'exercice	/ 48	555
	TOTAL PASSIF	377 701	403 268

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements donnés	2022	2021
36	Engagements de financement	96 805	97 864
	engagements en faveur d'établissements de crédit	22 9 / 0	2 / 953
	engagements en faveur de la clientèle	/ 3 835	69 911
36	Engagements de garantie	41 658	36 972
	engagements en faveur d'établissements de crédit	6 991	/ 060
	engagements en faveur de la clientèle	34 66 /	29 912
36	Engagements sur titres	6 767	6 771
36	Autres engagements donnés	13 474	19 015

6



Comptes de résultat comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2022	2021
24	Intérêts et produits assimilés	1 952	5 161
24	Intérêts et charges assimilés	(1 413)	(4 061)
25	Révenus des titres à revenu variable	624	301
	Commissions (produits)	151	801
26	Commissions (charges)	(464)	(313)
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	2 483	1 295
28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	(56)	110
29	Autres produits d'exploitation bancaire	930	654
	Autres charges d'exploitation bancaire	(1 041)	(461)
	Produit Net Bancaire	3 705	3 426
30	Charges générales d'exploitation	(2 412)	(2 634)
	■ Frais de personnel	(1 291)	(1 434)
	■ Autres frais administratifs	(1 121)	(1 200)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(41)	(11)
	Résultat brut d'exploitation	1 186	720
31	Coût du risque	(143)	33
	Résultat d'exploitation	1 043	753
32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	66	(114)
	Résultat courant avant impôt	1 109	639
	Résultat exceptionnel		
33	Impôt sur les bénéfices	(361)	(84)
20	Dotations/reprises de HRC et provisions réglementées	0	0
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	748	555

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes individuels et annexes

Notes et annexes

Note 1	Événements significatifs	396	Note 13	Opérations interbancaires et assimilées	409
1.1	Transfert des métiers Assurance et Paiements, et de l'entité Natixis Immo Exploitation à BPCE	396	Note 14	Opérations avec la clientèle	409
1.2	Natixis a par ailleurs transféré certains salariés de ses filières fonctionnelles de Natixis vers BPCE et ses filiales	396	Note 15	Dettes représentées par un titre	410
1.3	Conséquences du conflit en Ukraine	396	Note 16	Comptes de régularisation et divers – Passif	410
Note 2	Principes comptables et méthodes d'évaluation	397	Note 17	Provisions et dépréciations	410
2.1	Créances sur les établissements de crédit et la clientèle	397	Note 18	Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)	411
2.2	Portefeuille titres	398	Note 19	Dettes subordonnées	413
2.3	Immobilisations corporelles et incorporelles	399	Note 20	Provisions réglementées	414
2.4	Dettes représentées par un titre	400	Note 21	Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau	414
2.5	Dettes subordonnées	400	Note 22	Opérations avec les entreprises liées	415
2.6	Instruments financiers à terme fermes et conditionnels	400	Note 23	État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques	415
2.7	Activité institutionnelle	400	Note 24	Intérêts et produits assimilés	416
2.8	Avantages du personnel	401	Note 25	Revenus des titres à revenu variable	416
2.9	Plans de fidélisation et de performance	401	Note 26	Commissions	416
2.10	Provisions pour risques	402	Note 27	Résultat des portefeuilles de négociation	417
2.11	Opérations libellées en devises	402	Note 28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	417
2.12	Intégration des succursales à l'étranger	402	Note 29	Autres produits et charges d'exploitation bancaire	417
2.13	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	402	Note 30	Charges générales d'exploitation	418
2.14	Résultat exceptionnel	402	Note 31	Coût du risque	418
2.15	Impôt sur les sociétés	403	Note 32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	419
Note 3	Événements post-clôture	403	Note 33	Impôt sur les bénéfices	419
Note 4	Opérations interbancaires et assimilées	403	Note 34	Information géographique	420
Note 5	Opérations avec la clientèle	403	Note 35	Hors bilan – Instruments financiers à terme	420
Note 6	Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable	404	Note 36	Hors bilan – Engagements	421
Note 7	Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres	405	Note 37	Opérations de change, prêts et emprunts en devises	422
Note 8	Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2022	405	Note 38	Emplois, ressources par échéances	422
Note 9	Renseignements concernant les filiales et participations	406	Note 39	Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts	423
Note 10	Actions propres – Actif	408			
Note 11	Immobilisations	408			
Note 12	Comptes de régularisation et divers – actif	409			





Note 1 Événements significatifs

1.1 Transfert des métiers Assurance et Paiements, et de l'entité Natixis Immo Exploitation à BPCE

Le transfert des métiers Assurance et Paiements a été réalisé selon les modalités suivantes :

- i. l'apport en nature, en date du 1^{er} mars 2022, respectivement, de 100 % des titres des filiales Paiements (i.e. NPS, Partedis et NPH) et de 100 % des titres Natixis Assurances à deux sociétés holdings détenues intégralement par BPCE, ces apports étant rémunérés par l'émission d'actions nouvelles des deux holdings ;
- ii. la distribution, en date du 23 mars 2022, par Natixis à ses actionnaires des titres de la Holding Assurance et de la Holding Paiements reçus en rémunération, respectivement, de l'apport Assurance et de l'Apport Paiements ; et
- iii. l'acquisition par BPCE de l'intégralité des actions de la Holding Assurance et la Holding Paiements reçues par les bénéficiaires d'actions gratuites au titre de la distribution en conséquence de l'exercice des promesses de vente prévues par les contrats de liquidité.

Au terme de l'opération, BPCE détient directement l'intégralité du capital social et des droits de vote de la Holding Assurance, renommée Assurance du Groupe BPCE et de la Holding Paiements, renommée BPCE Payments.

Simultanément à la distribution susmentionnée, Natixis a par ailleurs réalisé une augmentation de capital qui a été intégralement souscrite par BPCE pour un montant d'environ 1,7 milliard d'euros.

Les apports réalisés par Natixis aux holdings ont été faits à la valeur nette comptable, s'agissant d'opérations sous contrôle commun.

L'attribution gratuite à BPCE, prévue par l'article 115-2 du CGI, des titres reçus en rémunération des apports s'est traduite :

- à l'actif, par l'annulation des titres attribués pour leur valeur comptable (en cohérence avec le traitement retenu par les apports). Lesdits titres ont été décomptabilisés à compter de la date de transfert de propriété soit le 23 mars 2022 ;
- au passif, par une réduction des capitaux propres sur le poste « prime d'émission » à hauteur de 1 782 millions d'euros.

L'opération de transfert est sans impacts sur le résultat du 31 décembre 2022.

La poursuite de la restructuration du pôle Paiements, initiée en 2021 pour s'achever le 31 janvier 2022, a constitué un préalable au transfert du pôle à BPCE.

Il a, dès lors, été tenu compte de ces opérations, et notamment des augmentations de capital réalisées au mois de janvier 2022, pour déterminer le montant des dépréciations à constituer sur les titres NPH dans les comptes sociaux au 31 décembre 2021.

Ces derniers ont ainsi été dépréciés à hauteur de -84,8 millions d'euros sur la base d'une valorisation de 220 millions d'euros correspondant à celle retenue dans les projets d'apports.

Dans le cadre de ces opérations de réorganisation du pôle Paiements, il faut également noter la constatation dans les comptes du 31 décembre 2021 d'une dépréciation de -92,8 millions d'euros sur les titres Natixis Marco. Cette dernière est liée au provisionnement en cascade des titres Galenys détenus initialement par Natixis Belgique Investissement, elle-même filiale de Natixis Marco, qui ont été cédés en 2021 à NPH pour un prix de 60 millions d'euros.

Par ailleurs, Natixis a cédé à BPCE l'intégralité des actions de la société Natixis Immo Exploitation (NIE). Ce transfert s'inscrit dans le cadre d'un projet de création d'un centre de service partagé (« CSP » Workplace) au sein de BPCE S.A. regroupant l'ensemble des expertises liées à l'immobilier. La totalité des actions NIE a été cédée le 1^{er} mars 2022, suivie du transfert des effectifs de Workplace.

Le résultat de cession de NIE s'élève à -20,9 millions d'euros au 31 décembre 2022.

1.2 Natixis a par ailleurs transféré certains salariés de ses filiales fonctionnelles de Natixis vers BPCE et ses filiales

Environ 1 100 collaborateurs rattachés aux fonctions supports de Natixis ont été transférés à BPCE en date du 1^{er} mars 2022.

Le 15 février 2022, un protocole d'accord a été conclu entre Natixis et BPCE ainsi que certaines de ses filiales prévoyant que les entités accueillant ces salariés prendraient à leur charge les obligations sociales liées au transfert des salariés concernés, contre paiement par Natixis de la dette actuarielle afférente à ces engagements. En parallèle les provisions constituées dans ses comptes au titre de ces engagements ont été reprises, Natixis n'ayant plus d'obligation juridique vis-à-vis de ces salariés. Ainsi, le transfert est sans effet sur le résultat net consolidé de Natixis au 31 décembre 2022.

1.3 Conséquences du conflit en Ukraine

L'exercice 2022 a été marqué, depuis le 24 février 2022, par le conflit en Ukraine. De manière concertée, l'Union européenne, les États-Unis et de nombreux autres États ont adopté une série de sanctions inédites, prévoyant notamment le gel des avoirs à l'étranger de la Banque centrale russe, l'exclusion de certaines banques russes de SWIFT, et le gel des avoirs de nombreuses personnes physiques et sociétés, de multiples groupes occidentaux annonçant par ailleurs leur désengagement de la Fédération de Russie. Des mesures et sanctions économiques ont été adoptées en représailles par la Fédération de Russie.

Dans ce contexte, le Groupe BPCE a déclaré le 13 avril 2022 avoir cessé toute nouvelle activité de financement en Russie.

Ce conflit a des répercussions sur l'économie russe, les économies occidentales et plus généralement sur l'économie mondiale, avec en particulier des impacts significatifs sur le prix de l'énergie et des matières premières mais également un impact humanitaire du fait des risques sur la sécurité alimentaire pour certains pays.

Les principaux impacts de ce conflit sur les comptes sociaux du 31 décembre 2022 concernent les expositions avec les contreparties russes et ukrainiennes.

Les prêts en devises (dollars et euros) consentis au profit de clients russes inscrits à l'actif du bilan de Natixis Moscou ont été transférés à Natixis entre le 28 février et le 3 mars 2022. Concernant ces contreparties russes, certaines d'entre elles ont été classées en encours douteux non compromis pour une exposition brute d'eq. 145,9 millions d'euros provisionnée à hauteur d'eq. 38,5 millions d'euros.

Les expositions brutes de garanties des autres contreparties russes, classées en encours sains, s'élèvent à d'eq. 748,8 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Note 2 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2014-07 modifié du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n° 2014-03 modifié relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

2.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non-perception par Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Le risque de crédit est avéré quand il a été identifié pour ces créances un événement de défaut, tel que défini à l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013 tenant compte des orientations de l'EBA du 28 septembre 2016 et des dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil

d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit. Ces dernières ont précisé les seuils applicables en matière d'impayés avec l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut ainsi que les critères de retour en encours sains.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dépréciations et provisions individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non-recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations (pour les créances douteuses) ou des provisions (pour les engagements hors bilan) sont dotées au compte de résultat, au poste « coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations et provisions sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

6

**Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement**

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque sectoriel et risque géographique.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à indure dans l'assiette de calcul des provisions des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est réalisé à partir d'une table de correspondance entre notation interne et taux de provisionnement. Le taux affecté à un échelon de provisionnement pouvant être révisé.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.

2.2 Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II – Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n° 2014-07, classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés (y compris les titres empruntés qui ont été reprêtés) sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- **titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

À chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction » ;

- **titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- **titres d'investissement** : Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- **titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme** :

■ **autres titres détenus à long terme** : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes individuels et annexes

- **titres de participation** : les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêt ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- **parts dans les entreprises liées** : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêt ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net (réévalué ou non) ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- le cours de Bourse ;
- ou bien une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.

- **Actions propres** : Natixis pouvait être amenée à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Ces titres étaient comptabilisés en titres de transaction et suivaient les règles applicables à cette catégorie de titres. De même, les actions propres acquises dans le cadre des opérations d'arbitrage sur indices boursiers étaient enregistrées parmi les titres de transaction. Suite au retrait de la cote, Natixis ne réalise plus ce type d'opérations.

Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :

- en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,

- en coût du risque pour les titres à revenus fixes classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,

- en gains ou pertes sur actifs immobilisés ;

- pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres,

- pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

2.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

■ terrains ;	non amortissables
■ façades non destructibles ;	non amortissables
■ façades, couverture, étanchéité ;	20 à 40 ans
■ fondations, ossatures ;	30 à 60 ans
■ ravalement ;	10 à 20 ans
■ équipements techniques ;	10 à 20 ans
■ aménagements intérieurs ;	8 à 15 ans



Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location. En particulier, lorsque Natixis prend la décision de ne pas renouveler un contrat de location (par exemple dans le cadre d'un bail dit 3-6-9), la durée des amortissements des immobilisations relatives au contrat de location (ex : agencements inamovibles) est plafonnée à la durée résiduelle du contrat de location.

Les durées d'amortissement doivent être revues régulièrement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

2.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixe.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

2.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilées.

2.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- micro-couverture (couverture affectée) ;
- macro-couverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêté par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

2.7 Activité institutionnelle

Jusqu'au 31 décembre 2022

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 du 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019 et arrivée à échéance le 31 décembre 2022, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

À compter du 1^{er} janvier 2023

Conformément à l'article 151 de la loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022, et publié au journal officiel le 31 décembre 2022, ces activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'État, sont transférées à Epifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, ne sont pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'État afin de couvrir le risque de taux de l'État résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation. Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

2.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

Les « avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les « indemnités de fin de contrat de travail », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision.

Les « avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :

- les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'obligation selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes individuels.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de

l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'obligation au titre des régimes à prestations définies, à la date de clôture :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat,
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
 - des évolutions des hypothèses actuarielles,
 - de l'évolution du taux d'actualisation,
 - des différences constatées entre le rendement attendu des actifs de régime et droits à remboursement et leur rendement effectif ;
- minorée de la valeur de marché, à la date de clôture, des actifs de régime venant en couverture des engagements.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût financier correspondant à la dé-actualisation de l'engagement ;
- le rendement attendu des actifs de couverture ;
- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- les effets de réductions et liquidations de régimes.

Les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire et en numéraire indexé sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 2.9), dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance. Les autres avantages à long terme sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

2.9 Plans de fidélisation et de performance

Natixis attribue des plans à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur une formule de valorisation.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

6



Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte de la variation de juste valeur de l'action Natixis en date d'arrêté et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglé en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis :

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de fidélisation et de performance dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat part du groupe du Groupe BPCE. S'agissant d'une formule non représentative de la juste valeur de l'action, ces plans sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes sont similaires à ceux prévus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

2.10 Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, procédures, amendes, pénalités et autres risques divers.

Natixis fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points proposés pour rectification pour lesquels Natixis est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

2.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors bilan libellés en devises sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêté des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portés au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

2.12 Intégration des succursales à l'étranger

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

2.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont par ailleurs instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2022. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (à hauteur d'un maximum de 15 % des contributions appelées) et de cotisations comptabilisées en résultat.

2.14 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes individuels et annexes

2.15 Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 25,83 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

Note 3 Événements post-clôture

Aucun événement postérieur à la clôture n'est intervenu.

Note 4 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2022	2021
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	41 331	43 921
Créances sur établissements de crédit*	106 178	123 685
À vue	5 020	4 925
À terme	101 158	118 760
Opérations interbancaires et assimilées	147 509	167 606
* dont créances subordonnées	9	9
dont titres reçus en pension livrée	27 452	34 552
dont créances rattachées	244	34

Les encours douteux s'élèvent à 30 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 24 millions d'euros au 31 décembre 2021. Au 31 décembre 2022 comme au 31 décembre 2021, Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit.

Comme au 31 décembre 2021, les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 24 millions d'euros.

La variation sur les opérations interbancaires intervenue à partir de 2021, intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès du Groupe BPCE à hauteur 47 milliards d'euros au 31 décembre 2022 (54,2 milliards d'euros au 31 décembre 2021) conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire depuis le 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market sont conduites avec des durées de préavis d'exercice d'option distinctes entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100 %.

6

Note 5 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2022	2021
Comptes ordinaires débiteurs	2 450	1 925
Créances commerciales	769	525
Autres concours à la clientèle	122 866	115 875
Crédits de trésorerie et à la consommation	38 405	25 742
Crédits à l'équipement	5 535	6 732
Crédits à l'export	2 445	2 427
Crédits à l'habitat	2	2
Titres reçus en pension	57 544	50 403
Prêts subordonnés	17	1 234
Autres Crédits	18 884	19 359
Opérations avec la clientèle	126 085	118 326
dont créances rattachées	497	124

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 17 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 812 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant avant dépréciation de 1 276 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 518 millions d'euros au 31 décembre 2021. Le montant après dépréciation s'élève à 1 202 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 509 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 016 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 1 809 millions d'euros au 31 décembre 2021. Le montant après dépréciation s'élève à 586 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 1 404 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les encours douteux s'élèvent à 2 504 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 3 382 millions d'euros au 31 décembre 2021 (dont 135 millions au 31 décembre 2022 concernant les douteux compromis contre 181 millions d'euros au 31 décembre 2021).



6 COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes individuels et annexes

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 1 131 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre - 1 375 millions d'euros au 31 décembre 2021 (dont - 123 millions au 31 décembre 2022 contre - 168 millions d'euros au 31 décembre 2021 concernant les provisions pour douteux compromis).

Au 31 décembre 2022, il n'y a pas de créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne comme au 31 décembre 2021.

Note 6 Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable

(en millions d'euros)	2022				2021			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées ^(a)								
Valeur brute ^(b)	1 918	3 152	1 025	6 095	9 321	5 126	451	14 900
Impôts/décotes	0	(14)	(4)	(18)	0	(26)	0	(26)
Créances rattachées	2	4	2	8	2	25	0	27
Dépréciations	0	0	0	0	0	0	0	0
Valeur nette comptable	798	3 092	1 023	12 095	9 323	5 125	451	14 901
Obligations et autres titres à revenu fixe ^{(a)(c)}								
Valeur brute ^(b)	2 162	5 456	265	7 883	3 609	5 512	236	9 357
Impôts/décotes	0	(42)	0	(42)	0	2	0	2
Créances rattachées	0	22	0	22	0	16	0	16
Dépréciations	0	(40)	0	(40)	0	(14)	0	(14)
Valeur nette comptable	2 162	5 396	265	8 424	3 609	5 516	236	9 361
Actions et autres titres à revenu variable ^{(a)(d)}								
Valeur brute	33 325	96	0	34 391	48 020	1 478	0	49 498
Créances rattachées	0	0	0	0	0	0	0	0
Dépréciations	0	(11)	0	(11)	0	0	0	0
Valeur nette comptable	33 325	85	0	34 380	48 020	1 478	0	49 498

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placement » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

(b) Dont titres prêtés 42 481 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 32 420 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 1 898 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 8 525 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 32 510 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 49 344 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les instruments financiers non cotés sur des marchés actifs, comptabilisés au sein des titres de placement, des titres de transaction et des titres d'investissement, représentent au 31 décembre 2022 un montant de 2 155 millions d'euros.

Natixis applique depuis le 31 décembre 2020 le règlement ANC n° 2020-10 du 22 décembre 2020 qui modifie le règlement ANC n° 2014-07 notamment pour la présentation au bilan des emprunts secs de titres. Cette modification consiste à présenter au sein du poste « Autres passifs », la dette représentative des titres empruntés, sous déduction de la valeur des titres empruntés (classés parmi les titres de transaction à l'actif du bilan) et de la valeur des titres empruntés qui ont été repris (classés également parmi les titres de transaction à l'actif du bilan).

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2021 et 2022.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

(en millions d'euros)	2022	2021
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus-values latentes	21	37
Moins-values latentes	0	(26)
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus-values latentes	26	10
Moins-values latentes	(5)	(29)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus-values latentes	5	7
Moins-values latentes	(36)	(1)

Note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres

(en millions d'euros)	2022	2021
Participations	96	97
Encours	95	95
Avances en comptes courants	C	C
Écart de conversion	-	-
Dépréciations	(4)	(3)
Titres prêtés	C	C
Autres titres détenus à long terme	65	218
Encours ⁽¹⁾	18	226
Avances en comptes courants	C	
Écart de conversion	C	
Dépréciations	(13)	(12)
Titres prêtés	C	
Créances rattachées	0	1
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	161	316
Parts dans les entreprises liées	11 260	12 803
Encours ⁽¹⁾	11 428	13 205
Avances en comptes courants	C	6
Écart de conversion	-3	60
Dépréciations ⁽²⁾	(29)	(41)
Titres prêtés		C
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	11 260	12 803
Actions Propres	10	10
Transaction	C	C
Placements	C	C
Titres prêtés	C	C
ACTIONS PROPRES	10	10

(1) Y compris la cession de Clafac S.A. pour 125 millions d'euros.

(2) Les principaux mouvements de l'exercice 2022 concernant l'opération de transfert des activités Réseaux et Assurance (1 805,25 millions d'euros) :

- Natixis Assurances pour 1 491 millions d'euros ;
- Natixis Payment Holding pour 200 millions d'euros ;
- Natixis Payment Solutions pour 64 millions d'euros ;
- Natixis Immo Exploitation pour 34 millions d'euros ;
- Partec pour 125 million d'euros ;
- et d'autre part :
- l'augmentation de capital de Natixis Wealth Management pour + 10 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Natixis Asia Limited pour + 51 millions d'euros ;
- la cession des actions Natixis Interparc pour - 51 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Natixis Investment Managers pour + 30 millions d'euros.

(3) Les principaux mouvements de l'exercice 2022 concernant :

- La reprise de provisions suite à la cession des titres Natixis Payment Holding pour + 753 millions d'euros et de Partec pour + 125 million d'euros ;
- Natixis Wealth Management : une reprise de provision pour + 22 millions d'euros ;
- Natixis Alaris : Une reprise de provision pour + 5,8 millions d'euros ;
- Contango avec un complément de provision pour - 6,9 millions d'euros.

6

Note 8 Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2022

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L. 247-1 du Code de commerce :

Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital	% au 31/12/2022	Nombre d'actions au 31/12/2022
COH-IMAC: 29	Nicodé 13 %	2 932

Comptes individuels et annexes

6



Note 10 Actions propres – Actif

Sur l'exercice 2022, aucun mouvement d'achat ou de vente n'est intervenu sur les actions propres autodétenues. Au 31 décembre 2022, comme au 31 décembre 2021, Natixis détient 2 461 581 actions représentant 0,07 % du capital.

Note 11 Immobilisations

(en millions d'euros)	2022			2021		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 156	(1 894)	262	2 066	(1 857)	209
immobilisations incorporelles	1 512	(1 321)	191	1 426	(1 312)	114
immobilisations corporelles	644	(573)	71	640	(545)	95
Immobilisations hors exploitation	1	0	1	1	(1)	0
immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0	0
immobilisations corporelles	1	0	1	1	(1)	0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 512	(1 321)	191	1 426	(1 312)	114
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	644	(573)	71	640	(545)	95

	01/01/2022	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2022
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 426	86	0	0	1 512
Fonds de commerce	86	0	0	0	86
Logiciels	17	2	0	0	19
Autres immobilisations incorporelles	88	84	0	0	172
Immobilisations corporelles d'exploitation	640	10	(11)	5	644
Terrains et constructions	207	1	(2)	1	207
Autres immobilisations corporelles	433	9	(9)	4	437
Immobilisations corporelles hors exploitation	1	0	0	0	1
Terrains et constructions	1	0	0	0	1
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	2 066	96	(11)	5	2 156

	01/01/2022	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2022
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 312)	(11)	0	0	(1 321)
Fonds de commerce	(862)	0	0	0	(862)
Logiciels	(178)	(11)	0	0	(189)
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0
Immobilisations corporelles d'exploitation	(545)	(36)	11	(3)	(573)
Terrains et constructions	(159)	(19)	2	2	(174)
Autres immobilisations corporelles	(386)	(17)	9	(5)	(399)
Immobilisations corporelles hors exploitation	0	0	0	0	0
Terrains et constructions	0	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	(1 857)	(47)	11	(3)	(1 894)

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes individuels et annexes

Note 12 Comptes de régularisation et divers – Actif

(en millions d'euros)	2022	2021
Instruments conditionnels	/ 313	8 205
Comptes de règlement	6	21
Débiteurs divers	20 586	1 / 102
Comptes de stocks et assimilés	521	50 /
AUTRES ACTIFS	28 426	25 835
Comptes d'encaissement	0	0
Comptes d'ajustement	/ 013	3 858
Comptes de gains sur II-I	204	129
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	310	330
Produits à recevoir	518	2 / /
Comptes de régularisation divers	1 2 / 3	/ 98
COMPTES DE RÉGULARISATION	9 318	5 392

Note 13 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2022	2021
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	138 777	178 313
À vue	13 452	10 998
À terme	125 325	16 / 315
Opérations interbancaires et assimilées	138 777	178 313
* Dont titres donnés en pension livrée	2 / 219	44 853
* Dont dettes rattachées	33 /	0

La variation sur les opérations interbancaires intervenue à partir de 2021, intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès du Groupe BPCE à hauteur 47 milliards d'euros au 31 décembre 2022 (54,2 milliards d'euros au 31 décembre 2021) conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long

terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire depuis le 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market sont conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distinctes entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100 %.

6

Note 14 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2022	2021
Comptes d'épargne à régime spécial	2	35
À vue	0	0
À terme	2	35
Autres dettes*	97 770	94 942
À vue	29 932	26 140
À terme	6 / 838	68 802
Opérations avec la clientèle	97 772	94 977
* dont titres donnés en pension livrée	59 128	58 114
* dont dettes rattachées	143	11



Note 15 Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	2022	2021
Titres du marché interbancaire et titres de créance négociables	39 926	33 040
Emprunts obligataires	24 628	21 789
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	64 554	54 829
Dont primes d'émission non amorties	2/3	2/5

Note 16 Comptes de régularisation et divers – Passif

(en millions d'euros)	2022	2021
Créditeurs divers	1 / 95 /	14 / 51
Opérations sur titres	22 092	24 628
dont transaction, autres dettes sur titres	22 084	24 622
dont dettes rattachées	8	6
Instruments conditionnels vendus	6 484	6 / 15
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	6	10
AUTRES PASSIFS	46 539	46 104
Comptes indisponibles	6	22
Comptes d'ajustement et d'écart	1 565	2 / 0
Comptes de pertes sur II-I	4 / 2	340
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	46	20
Charges à payer	11 / 4	805
Comptes de régularisation divers	1 454	1 053
COMPTES DE RÉGULARISATION	4 717	2 510

Note 17 Provisions et dépréciations

(en millions d'euros)	01/01/2022	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2022
Provisions déduites de l'actif	(1 909)	(493)	962	(54)	0	(1 494)
Établissements de crédit	(2 /)	0	1	0	0	(23)
Clientèle	(1 375)	(/ 63)	759	(53)	0	(1 132)
Participations	(3)	(6)	/	0	1	(/)
Autres titres détenus à long terme	(12)	(1)	1	0	(1)	(13)
Parts dans les entreprises liées	(/ 73)	(7)	190	0	0	(290)
Titres et débiteurs divers	(22)	(16)	7	(1)	0	(32)
Provisions de passif	2 076	827	(600)	38	(2)	2 339
Engagements liés au personnel	370	85	(1 / 1)	2	(5)	311
Hors Bilan (engagements par signature)	38	62	(80)	0	0	20
Risques Pays	283	166	(139)	1	0	311
Risques individuels	0	1	0	0	0	1
Provisions pour litiges	/ 25	7	(10)	28	0	/ 50
Risques Sectoriels	2 / /	/ 7	(76)	6	0	221
Risques instruments financiers à terme	28	(8)	(3)	0	0	17
Autres	688	/ 67	(151)	1	3	1 008

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Comptes individuels et annexes

(en millions d'euros)	01/01/2021	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2021
Provisions déduites de l'actif	(1 896)	(661)	654	(35)	29	(1 909)
Établissements de crédit	(30)	0	6	0	0	(2)
Clientèle	(1 107)	(126)	507	(60)	8	(1 375)
Participations	(7)	(1)	7	0	(2)	(3)
Autres titres détenus à long terme	(17)	(2)	37	0	(30)	(12)
Parts dans les entreprises liées	(363)	(210)	17	0	53	(1 73)
Titres et débiteurs divers	(75)	(22)	50	25	0	(22)
Provisions de passif	2 021	554	(532)	42	(9)	2 076
Engagements liés au personnel	206	137	(56)	0	(1)	370
Hors Bilan (engagements par signature)	35	18	(15)	1	(1)	38
Risques Pays	325	59	(102)	1	0	283
Risques individuels	1	0	(1)	0	0	0
Provisions pour litiges	153	6	(66)	30	2	125
Risques Sectoriels	297	75	(135)	7	0	244
Risques instruments financiers à terme	56	(3)	(25)	0	0	28
Autres	558	235	(102)	3	(6)	688

Note 18 Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)

Évolution des effectifs

	31/12/2022	31/12/2021
Techniciens	2 932	2 640
Cadres	3 947	4 912
NOMBRE DE SALARIÉS	6 793	7 442

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Principales hypothèses actuarielles utilisées

Par type d'engagement	2022				2021			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles de travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	3,12 %	3,17 %	3,64 %	3,66 %	0,86 %	0,70 %	0,00 %	0,10 %
Taux de rendement attendus des actifs	2,12 %	2,93 %			0,86 %	2,96 %	0,00 %	

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2022, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,96 %, contre 2,68 % au 31 décembre 2021.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 11,0 ans contre 11,5 ans au 31 décembre 2021.

Engagements liés au passif sociaux, actifs de couverture et actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Engagement brut	432	502
Juste valeur des actifs de régime	(212)	(240)
Juste valeur des actifs distincts	(28)	(64)
ENGAGEMENT NET	213	243



Ventilation de l'engagement net par type de régimes

	2022					2021				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
(en millions d'euros)										
Engagement au 1^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	33	26	33	180	272	35	28	33	115	211
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(21)	(12)	(2)	1	(34)	6	(8)	(2)	2	(2)
Coût des services passés non comptabilisés	0	2	3	0	5	1	6	3	0	10
Engagement total net au 1^{er} janvier	12	16	34	181	243	42	26	34	117	219
Droits liquidés sur la période	(2)	3	(1)	(39)	(39)	(3)	(9)	(1)	(33)	(46)
Droits acquis sur la période	1	6	3	76	86	1	8	3	66	78
Coût financier	1	1			2	1				1
Rendement brut attendu des actifs	(6)	(3)	0	0	(9)	(4)	(3)	0	0	(7)
Variation des frais de gestion	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Versement de la période au fonds	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Frais sur versements	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Modification de régime comptabilisée sur la période	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
Écarts actuariels enregistrés sur la période	0	(1)	(7)	0	(8)	0	0	(1)	0	(1)
Autres éléments	3	(24)	(6)	(17)	(44)	3	0	0	32	35
Variation enregistrée en résultat	(3)	(18)	(11)	20	(12)	(2)	(1)	1	65	63
Autres éléments (variation du périmètre...)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	(29)	(34)	(6)	(3)	(72)	(13)	(5)	(1)	(1)	(20)
Écart actuariel sur rendement des actifs	44	0	0	0	44	(15)	0	0	0	(15)
Autres écarts actuariels	0	4	0	0	4	0	1	0	0	1
Variation des écarts actuariels non enregistrés	15	(30)	(6)	(3)	(24)	(28)	(4)	(1)	(1)	(34)
Modification de régime intervenue dans la période	(1)	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
Autres éléments	0	(1)	0	0	(1)	0	(1)	0	0	(1)
Autres variations non comptabilisées	(1)	(1)	0	0	(2)	0	(1)	0	0	(1)
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	30	8	23	200	261	33	26	33	180	272
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(7)	(40)	(1)	(3)	(51)	(21)	(12)	(2)	1	(34)
Coût des services passés non comptabilisés	0	1	2	0	3	0	2	3	0	5
ENGAGEMENT TOTAL NET AU 31 DÉCEMBRE	23	(31)	24	197	213	12	16	34	181	243

Note 19 Dettes subordonnées

(en millions d'euros)	2022	2021
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 956	4 076
titres subordonnés	106	226
emprunts subordonnés	2 850	3 850
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 306	2 344
emprunts participatifs	0	0
titres subordonnés	9/2	1 466
emprunts subordonnés	1 334	8/8
Dettes rattachées	24	23
	5 286	6 443

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2022	2021	Passifs convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
14/06/2021	14/06/2031	EUR	900 000 000	trimestrielle	€SIR +133 bp	€SIR +133 bp	900 000 000,00	900 000 000,00	Non convertible	SNIP
13/12/2021	14/03/2033	EUR	900 000 000	trimestrielle	€SIR +156 bp	€SIR +156 bp	900 000 000,00	900 000 000,00	Non convertible	SNIP
25/02/2016	25/02/2028	EUR	300 000 000	trimestrielle	€3M +292 bp	€3M +292 bp	300 000 000,00	0,00	Non convertible	SNIP
06/12/2018	06/12/2030	EUR	300 000 000	trimestrielle	€3M +223 bp	€3M +223 bp	300 000 000,00	0,00	Non convertible	SNIP
20/10/2020	20/10/2035	EUR	350 000 000	Annuelle	0,01388	0,01388	350 000 000,00	0,00	Non convertible	SNIP
29/01/2015	29/01/2021	EUR	1 000 000 000	trimestrielle	€Euribor 3M +230 bp	€Pas de call émetteur	0,00	1 000 000 000,00	Non convertible	Créances chiragra phaires

Titres supersubordonnés à durée indéterminée

Natixis a émis des titres super subordonnés à durée indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou à taux variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon variable indexé sur Euribor ou Libor.

Les modalités contractuelles des titres super subordonnés prévoient que l'émetteur a la possibilité de suspendre (en tout ou partie) le versement des intérêts, les coupons non versés n'étant pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption des pertes, le nominal des titres peut être réduit en cas d'insuffisance de fonds propres réglementaires pour servir de nouvelle base de calcul des coupons. Le nominal d'origine peut toutefois être reconstitué sous certaines conditions.

En cas de liquidation de Natixis et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres, les porteurs produiront leurs titres pour leur montant nominal d'origine.

Dettes subordonnées remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par Natixis sont des emprunts ou des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts ou titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de la société émettrice, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé par rachat en Bourse, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit de dettes privées, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission ou le contrat de souscription ou en cas de modification des règles fiscales ou réglementaires en vigueur. Dans tous les cas, ces remboursements sont soumis à l'accord des autorités de surveillance bancaire.



Note 20 Provisions réglementées

(en millions d'euros)	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1^{er} janvier 2021	0	0	0	2	2
Dotations	0	0	0	0	0
Reprises	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	43	43
Mouvements de l'année 2021	0	0	0	43	43
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2021	0	0	0	45	45
Au 1^{er} janvier 2022	0	0	0	45	45
Dotations	0	0	0	0	0
Reprises	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	(45)	(45)
Mouvements de l'année 2022	0	0	0	(45)	(45)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2022	0	0	0	0	0

Note 21 Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus-values long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1^{er} janvier 2021	5 050	7 426	533	1 200	0	2	3 250	17 461
Affectation du résultat 2020							(16)	(16)
Attribution gratuite d'actions	3			(3)				0
Mouvements de l'année 2021	3	0	0	(3)	0	0	(46)	(46)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2021	5 053	7 426	533	1 197	0	2	3 204	17 415
Au 1^{er} janvier 2022	5 053	7 426	533	1 197	0	2	3 204	17 415
Affectation du résultat 2021							555	555
Versement dividendes							(921)	(921)
Attribution gratuite d'actions	1			(1)				0
Augmentation Capital transfert métiers Assurance et Paiements	837							837
Augmentation Prime d'émission transfert métiers Assurance et Paiements		861						861
Transfert métiers Assurance et Paiements		(1 782)						(1 782)
Incorporation de réserve				2		(2)		0
Mouvements de l'année 2022	841	(918)	0	(2)	0	(2)	(366)	(447)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2022	5 894	6 508	533	1 195	0	0	2 838	16 968

Au 31 décembre 2022, le capital social est composé de 3 684 053 471 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2021 correspond à l'attribution 2 006 829 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2022 correspond à l'attribution 2 743 346 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

L'assemblée générale du 22 mars 2022 a décidé d'une distribution exceptionnelle de primes d'émission en nature par voie de remise d'actions et d'une augmentation en numéraire par émission de 523 351 794 actions ordinaires liées au Transfert des métiers Assurance et Paiements à BPCE.

L'assemblée générale du 24 mai 2022 a décidé d'affecter la totalité des autres réserves au poste de réserve générale.

Note 22 Opérations avec les entreprises liées

(en millions d'euros)	2022	2021
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	83 835	96 945
Créances sur la clientèle	36 310	3 / 33 /
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 / 09	4 03 /
Actions et autres titres à revenu variable	3 3 / 9	3 028
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	92 283	119 262
Dettes envers la clientèle	18 / 83	20 4 / 0
Dettes représentées par un titre	3 / 5	322
Dettes subordonnées	3 80 /	5 300
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
■ d'établissements de crédit	131	3 302
■ de la clientèle	13 026	9 / / 6
Engagements de garantie d'ordre		
■ d'établissement de crédit	1 661	3 / 06
■ de la clientèle	/ 245	6 51 /

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

Note 23 État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques

(en millions d'euros)	2022	2021
Opérations avec la clientèle	904	904
Autres comptes d'actif	0	/
TOTAL ACTIF	904	911
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	994	1 00 /
Autres comptes de passif	38	0
Fonds publics affectés	0	45
TOTAL PASSIF	1 078	1 098

6



Note 24 Intérêts et produits assimilés

(en millions d'euros)	2022	2021
Intérêts et produits assimilés	7 952	5 167
Sur opérations avec les établissements de crédit	3 431	1 150
Sur opérations avec la clientèle	2 969	2 015
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	156	151
Autres intérêts et produits assimilés	1 396	1 851
Intérêts et charges assimilés	(7 473)	(4 067)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(309 /)	(1 108)
Sur opérations avec la clientèle	(1 833)	(/ 55)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 2 / 5)	(1 095)
Autres intérêts et charges assimilés	(1 268)	(1 109)
	479	1 100

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 198 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre - 159 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les intérêts négatifs sur les actifs sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ». Au 31 décembre 2022, les intérêts négatifs des actifs et passifs s'élevaient respectivement à - 283 millions d'euros et 249 millions d'euros.

Note 25 Revenus des titres à revenu variable

(en millions d'euros)	2022	2021
Parts entreprises liées	600	300
Titres de participation et autres titres détenus à long terme	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	24	/
TOTAL	624	307

Note 26 Commissions

(en millions d'euros)	2022		2021	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	448	(4)	436	(5)
Sur opérations sur titres	2	(134)	2	(144)
Sur instruments financiers à terme	18	(50)	55	(45)
Sur engagements de financement et de garantie	123	(108)	11 /	(/ 8)
Sur autres engagements de hors bilan	96	(102)	114	(3 /)
Sur opérations de change	0	(15)	0	(10)
Sur autres prestations de Services financiers	14	(11)	11	(9)
Sur moyens de paiement	38	(40)	38	(45)
Produits accessoires	3	0	/	0
Autres	15	0	21	0
TOTAL	757	(464)	801	(373)

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes individuels et annexes

Note 27 Résultat des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	2022	2021
Résultat sur titres de transaction	(2 807)	9 / /
Résultat sur opérations de change	63	(/13)
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	5 227	(/ /69)
TOTAL	2 483	1 295

Note 28 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	2022	2021
Titres de placement		
Plus values de cession	84	69
Moins values de cession	(101)	(25)
(Dotations)/Reprises nettes de dépréciation	(39)	66
TOTAL	(56)	110

Note 29 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	2022		2021	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Charges sur produits rétrocédés	0	(1)	0	0
Charges diverses d'exploitation bancaire	0	(1 046)	0	(466)
Impôts et taxes affectés au FNBI	0	0	0	(1)
Produits divers d'exploitation bancaire	860	0	419	0
Produits accessoires	67	0	245	0
Quote part sur opérations bancaires faîtes en commun	5	0	4	0
Transferts de charges d'exploitation bancaire	2	0	2	0
Aut pds divers d'exploitat" - Aut pds d'exploitat" bcr	1	0	0	0
Total" et reprise aux provisi" pr risq & chges - Aut chges exploitat" bcr	(5)	0	(17)	0
TOTAL	930	(1 047)	654	(467)

6



Note 30 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	2022	2021
Frais de personnel	(1 297)	(1 434)
Salaires et traitements	(865)	(876)
Charges sociales ^(a)	(358)	(352)
Intéressement et participation	(61)	(82)
Charges fiscales	(48)	(70)
Refacturations	21	24
Provisions Risques Charges ^(b)	14	(78)
Autres frais administratifs	(1 175)	(1 200)
Impôts et taxes ^(c)	(269)	(186)
Services extérieurs	(1 320)	(1 258)
Refacturations	414	244
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(47)	(71)
Dotations	(47)	(71)
TOTAL	(2 518)	(2 705)

(a) Dont charges de retraite pour 125 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 77 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(b) Dont une reprise de 10 millions d'euros concernant le Plan Sauvegarde Emploi.

(c) Dont contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) pour 222 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 130 millions au 31 décembre 2021.

Note 31 Coût du risque

(en millions d'euros)	2022	2021
Coût du risque sur éléments d'Actif	(167)	(134)
Sur créances douteuses :	(161)	(130)
Dotations aux dépréciations	(370)	(303)
Reprises de dépréciations	542	417
Pertes couvertes	(333)	(241)
Pertes non couvertes	(12)	(7)
Récupérations sur créances amorties	12	4
Sur titres :	(6)	(4)
Dotations aux dépréciations	(6)	(4)
Reprises de dépréciations	0	43
Pertes couvertes	0	(43)
Coût du risque sur éléments de Passif	24	167
Sur risques pays et sectoriels :	1	103
Dotations aux provisions	(213)	(134)
Reprises de provisions	214	237
Sur risques & charges :	23	64
Dotations aux provisions	(68)	(54)
Reprises de provisions	91	118
TOTAL	(143)	33

Note 32 Gains ou pertes sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2022	2021
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	65	(114)
Plus values	38	13
Moins values	(155)	(10)
Cotations aux dépréciations	(14)	(213)
Reprises de dépréciations	194	92
Cotations Risques et Charges	0	(1)
Reprises Risques et Charges	2	5
Titres d'investissement	1	0
Plus values	1	0
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	0
TOTAL	66	(114)

Note 33 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	2022	2021
Impôt au taux normal	(44)	(60)
Impôt au taux réduit	0	0
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	4	5
Effet de l'intégration fiscale et autres éléments	(321)	(29)
TOTAL	(361)	(84)

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein de Natixis jusqu'au 31 décembre 2021 était fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale déterminait son impôt et contribuait à l'impôt du groupe comme si elle n'était pas intégrée. Du fait de l'opération de rachat des actions Natixis aux minoritaires, réalisée par BPCE en 2021, le groupe d'intégration fiscale de Natixis a pris fin le 31 décembre 2021. Les conséquences de la fin du groupe d'intégration fiscale ont été comptabilisées au 31 décembre 2021.

Au 1^{er} janvier 2022, Natixis et ses filiales sont devenues membres du groupe d'intégration fiscale de BPCE SA. La convention d'intégration fiscale conclue entre Natixis et BPCE prévoit que la contribution de Natixis à l'impôt du groupe d'intégration fiscale BPCE SA est égale à l'impôt que Natixis aurait acquitté auprès du Trésor, en qualité de société mère intégrante du groupe fiscal qu'elle aurait pu former avec ses filiales en l'absence de prise en contrôle à plus de 95 % par BPCE SA (i.e mise en place d'un sous-groupe conventionnel Natixis). Par ailleurs, du fait de l'option pour l'imputation des déficits de l'ancien groupe d'intégration fiscale Natixis selon le mécanisme dit de la base élargie, BPCE est susceptible de réaliser des économies d'impôt qui sont restituées à Natixis, dans la mesure où elles n'auraient pas préalablement impactées le calcul de la contribution d'impôt de Natixis. Cette dernière organise enfin avec ses filiales la répartition de l'impôt et les modalités d'indemnisation des déficits au sein du sous-groupe conventionnel Natixis.

6



Note 34 Information géographique

(en millions d'euros)	2022						2021					
	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total
Produits et charges d'intérêts et assimilés	(351)	255	277	293	5	479	269	213	381	232	5	1 100
Revenus des titres à revenu variable	624	0	0	0	0	624	307	0	0	0	0	307
Produits et charges de commissions	29	69	142	53	0	293	146	74	151	57	0	428
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	2 405	213	10	(185)	(16)	2 427	1 363	11	3	32	(4)	1 405
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	(68)	2	(47)	(5)	0	(118)	198	4	(16)	0	0	186
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	2 639	539	382	156	(11)	3 705	2 283	302	519	321	1	3 426

Note 35 Hors bilan – Instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Notionnels 2022	Notionnels 2021
Marchés organisés	260 815	305 422
Opérations fermes	260 806	301 393
Opérations conditionnelles	9	4 029
Marchés de gré à gré	9 392 868	7 777 598
Opérations fermes	881 7410	7 245 640
Opérations conditionnelles	575 458	531 958
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	9 653 683	8 083 020
Marchés organisés	5	200
Opérations fermes	5	200
Opérations conditionnelles	0	0
Marchés de gré à gré	339 211	268 061
Opérations fermes	65147	55762
Opérations conditionnelles	274064	212299
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	339 216	268 261
Marchés organisés	128 885	121 463
Opérations fermes	75 989	56 323
Opérations conditionnelles	52 896	65 140
Marchés de gré à gré	203 330	184 134
Opérations fermes	109 015	127 898
Opérations conditionnelles	94 315	56 236
Autres instruments	332 215	305 597
Cont opérations de couverture		
■ sur instruments de taux d'intérêt	28 129	24 424
■ sur instruments de cours de change	3	3
■ sur autres instruments	3 850	3 148
Cont opérations de macrocouverture	242 510	533 370
Cont opérations en position ouverte isolée	5	222

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2022
Comptes individuels et annexes

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie (a)
Administrations et banques centrales	12 381
Établissements financiers	33 139
Autres	13 976
TOTAL	59 496

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur.

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie [3.2.4] du chapitre [3] « Risques de crédit et de contrepartie ».

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2022	2021
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	35 652	30 277
Juste valeur négative	35 249	26 709
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	28 439	18 624
Juste valeur négative	28 047	18 681
Autres instruments		
Juste valeur positive	5 561	6 176
Juste valeur négative	5 284	7 015

Note 36 Hors bilan – Engagements

(en millions d'euros)	2022	2021
Engagements de financement	96 805	97 864
Établissements de crédit	22 970	27 953
Clientèle	73 835	69 911
Engagements de garantie	41 658	36 972
Établissements de crédit	6 991	7 060
Clientèle	34 667	29 912
Engagements sur Titres	6 767	6 771
Autres engagements	13 474	19 015
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	158 704	160 622
Engagements de financement	28 345	40 566
Établissements de crédit	20 659	36 073
Clientèle	7 686	4 493
Engagements de garantie	33 628	20 418
Établissements de crédit	33 628	20 418
Engagements sur Titres	6 706	6 738
Autres engagements	12 268	12 156
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	80 947	79 878

6



Note 37 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	2022	2021
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	30 /28	23 548
Monnaies vendues non livrées	30 809	23 486
Prêts/emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées	0	0
Devises empruntées non reçues	0	0
Change à terme		
Euro à recevoir/devises à livrer	598 01 /	528 585
Devises à recevoir/euro à livrer	620 129	562 396
Devises à recevoir/devises à livrer	301 842	293 65 /
Devises à livrer/devises à recevoir	301 489	293 048
Report/déport à recevoir	4 518	1 /62
Report/déport à payer	41 52	1 5 / /

Note 38 Emplois, ressources par échéances

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	28 344	56 0 /1	11 964	9 /99	0	106 1 /8
Opérations avec la clientèle	83 96 /	6 820	26 33 /	8 944	1 /	126 085
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 385	1 136	3 /84	1 /09	0	13 013
Emplois	118 697	64 027	42 085	20 452	17	245 276
Dettes sur établissements de crédit	48 519	22 206	64 56 /	3 485	0	138 / / /
Opérations avec la clientèle	88 346	4 146	1 311	3 969	0	9 / / /2
Dettes représentées par un titre	34 603	/ 320	5 195	1 / 436	0	64 554
Ressources	171 468	33 672	71 073	24 890	0	301 103

Note 39 Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-OA du Code général des impôts

Au 31 décembre 2022, Natixis ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-OA du Code général des impôts.

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2018	2019	2020	2021	2022
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	5 040 461 / 4 / 20	5 044 925 5 / 1 20	5 049 522 403,20	5 052 / 33 329,60	5 894 485 553,60
Nombre d'actions émises	3 150 288 592	3 153 078 482	3 155 951 502	3 157 958 331	3 684 053 471
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	31 465 230 299,13	23 040 275 032,80	26 296 468 149,97	32 895 241 124,13	34 931 041 349,70
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	1 610 377 425,74	2 205 278 559,53	369 564 682,90	526 221 628,27	700 317 846,18
Impôt sur les bénéfices	269 538 633,33	120 723 077,77	211 515 956,27	(84 376 911,41)	(36 181 090,75)
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	1 834 308 793,77	2 242 111 898,15	142 691 880,31	555 173 956,59	747 524 492,42
Montant des dividendes distribués (a)	2 457 225 101,76	0,00	189 357 090,12	920 397 972,50	442 086 416,52
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,60	0,74	0,18	0,14	0,09
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,58	0,71	0,05	0,18	0,20
Dividende versé à chaque action	0,78	0,00	0,06	0,25	0,12
Personnel					
Nombre de salariés	7 462	7 255	7 504	7 442	6 794
Montant de la masse salariale	916 160 105,76	916 358 847,83	801 847 788,90	876 012 387,95	865 082 165,03
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	421 145 026,49	523 163 629,26	317 843 440,76	433 842 274,88	419 385 538,01

(a) Dont sur 2018 :

- un dividende ordinaire de 915 086 577,60 euros ;
- un dividende exceptionnel de 7 512 138 524,16 euros ;

Pour 2021 : suite à l'assemblée générale ordinaire du 24 mai 2022.

Dont 2022 : sous réserve de l'approbation de l'assemblée générale ordinaire.

6

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「個別財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務諸表の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－(2) リスク管理－(i) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき3つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を

当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容

および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動)

- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

- (a) 次の総計
 - (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
 - (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
 - (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
- (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分

は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、全面時価評価法）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる場合。

- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号が適用される企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または (b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生の変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生の変動を当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生の変動と比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつi)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくはii)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・ 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・ 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに準拠することとされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイ

ナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。

- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

20) コミットメント・フィー

IFRSでは、コミットメント・フィーは、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

21) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

22) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」および企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(i) 拘束力のある売買契約における価格、(ii) 市場価格、(iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i) 銀行間市場で取引される有価証券、(ii) 財務省証券や譲渡性預金、(iii) 債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない）、ならびに(iv) 株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ii)「売却可能有価証券」

このカテゴリには、その他のカテゴリのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される）のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

市場価格のない株式等については取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の2つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション（OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年4月25日
(2) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年4月25日
(3) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年4月25日
(4) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年5月12日
(5) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年5月12日
(6) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年5月12日
(7) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月17日
(8) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月17日
(9) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月17日
(10) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2022年5月31日
(11) 発行登録書および添付書類	提出日：2022年5月31日
(12) 半期報告書および添付書類	提出日：2022年9月30日
(13) 訂正発行登録書（2022年5月31日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2023年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2023年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
- 2) ナティクス 2023年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
- 3) ナティクス 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 4) ナティクス 2024年11月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 5) ナティクス 2024年11月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）
- 6) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 7) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）
- 8) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）

(2) 理由

上記1)、2)、5)、7)および8)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記3)、4)および6)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所プライム市場に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年			
	最高	24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10		29,332.16			
	最低	19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25		24,717.53			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 7 月		2022年 8 月		2022年 9 月		2022年10月		2022年11月		2022年12月	
	最高	27,914.66		29,222.77		28,614.63		27,587.46		28,383.09		28,226.08	
	最低	25,935.62		27,594.73		25,937.21		26,215.79		27,199.74		26,093.67	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年			
	最高	2,930.75		3,240.02		3,756.07		4,793.06		4,796.56			
	最低	2,351.10		2,447.89		2,237.40		3,700.65		3,577.03			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 7 月		2022年 8 月		2022年 9 月		2022年10月		2022年11月		2022年12月	
	最高	4,130.29		4,305.20		4,110.41		3,901.06		4,080.11		4,076.57	
	最低	3,790.38		3,955.00		3,585.62		3,577.03		3,719.89		3,783.22	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

(2022年12月31日に終了した年度)

ナティクス株主総会御中

監査意見

株主総会により私たちに委託された契約に則り、私たちは2022年12月31日に終了した年度のナティクス S.A. の添付の連結財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2022年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランス商法もしくはフランスの法定監査人の倫理規定に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当年度の連結財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

保険および決済の事業部門のBPCEへの移管に係る分配の会計処理

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
ナティクス・グループは、2022年度にBPCEへの保険および決済の事業部門の移管を完了した。保険および決済の事業部門の移管は次のように実行された： I. 2022年3月1日に実施された、BPCEによって完全所有される持株会社2社に対する、決済の子会社およびNatixis Assurancesの株式の100%の現物抛出現（これらの抛出現は持株会社2社の新規株式の発行によってその対価が支払われる） II. 2022年3月23日に実施された、保険事業の抛出現および決済事業の抛出現の対価としてそれぞれ受領したHolding AssuranceおよびHolding Paiementsの株式の分配 III. 流動性契約において規定された売却合意の行使の結果として、無償株式の受益者が受領するHolding Assurance及びHolding Paiementsのすべての株式のBPCEによる取得	私たちは、ナティクスから入手したこれらの取引に関する法的書類をレビューし、2022年12月31日現在におけるそれらの会計処理を評価した。 私たちは次の作業を実施した： ・ 共通支配下にある企業間の抛出現-分配の会計上の取扱いのIFRIC第17号の 解釈指針への準拠性 ・ 適用されたコントロールの喪失日 ・ 移管された事業部門を保有する事業体の連結範囲からの除外 ・ 取引結果全体の測定と認識 私たちはこれらの取引および会計処理に関して、連結財務諸表注記に示されている情報の適切性についても評価した。
共通支配下にある企業間の抛出現-分配の会計上の取扱いは、IFRSにおいて具体的に引き上げられていない。結果として、具体的に適用される基準または解釈指針がない状況において、採用された会計上の取扱いはIFRIC第17号の解釈指針が根拠となった。当該解釈指針は企業によるその所有者の利益のための対価を伴わない資産の分配に関連しており、分配された資産はその公正価値で測定されなければならないことを明示している。	したがって、これらの取引の完了により、割り当てられた無償株式の公正価値と、売却された企業の連結正味帳簿価額の間の差額に相当する、処分による利得又は損失が連結財務諸表において認識された。これらの移管業務の重要性や複雑性に鑑み、これらの会計処理および連結財務諸表注記に示されているこれらに関する情報は、2022年度の監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。
抛出現の対価としてナティクスが受領した株式の分配は、結果としてナティクスの株主資本および利益剰余金の3,650百万ユーロの減少を生じさせた。	これは保険部門及び決済部門から抛出現された企業の実質価値(保険部門が2,700百万ユーロ、決済部門が950百万ユーロ)に相当する。
2022年12月31日現在、当該移管による包括利益は985.3百万ユーロであった 詳しくは連結財務諸表注記1.2.1、2.6、3.1.3、3.1.4、6.11および7.10を参照されたい。	

顧客貸出金および債権の減損（ステージ1、2および3）

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における金融事業の一環として、顧客に供与した貸出金および債権ならびに貸出コミットメントに関係して、信用リスクにさらされている。

IFRS第9号の「減損」規定に従い、ナティクスは、ステージ1、2または3への分類に応じたそれらの残高に係る予想信用損失をカバーするために減損および引当金を認識している。それらの残高に割り当てられるステージは、当初認識以降に観察される信用リスクの増加に左右される。2022年度中の信用リスクの悪化は、連結財務諸表注記5.3に示されている定量的規準および定性的規準を基に評価された。

ステージ1または2の残高に係る予想信用損失に対する減損は、将来予測的な情報を含む各予想年度におけるデフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関するインプットの積和を割り引いて算定されている。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件(自己資本比率)を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・メカニズムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。

2022年2月24日からのロシアとウクライナの紛争は、世界経済に影響を与え、特に一部の借手の返済能力に影響を与える可能性が高いエネルギーやコモディティの価格に重大な影響を与えた。これらの影響によりインフレが再燃したことから、金融緩和政策は終了し、当年度中の主要金利は上昇した。この状況は、今後数年間の成長予測に影響を与える。この経済的な不確実性を鑑み、ナティクスは経済的な不確実性の影響を考慮に入れるためにIFRS第9号の減損に関するパラメータの決定における2022年度のマクロ経済シナリオにいくつかの調整を実施した。2022年度に加重の決定と適用に使用される手法に変更が加えられた。変更された手法では、定義されたシナリオに関連するマクロ経済環境において地域の特定の地理的特徴とポジショニングを考慮して加重を決定する。フランス、フランスを除く欧州、および米国の3つの地域に対して個別の加重が定められた。

既知の取引相手方リスク（ステージ3）がある貸出金残高については、基本的に個別ベースで算定される減損が計上されている。これらの減損は、債権の回収可能価額、すなわち、担保による影響を考慮に入れた回収可能な将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値を基に測定されている。

これらの減損は、貸出金残高のステージ1、2または3への分類、ステージ1および2の残高に係る減損の計算に必要なインプットおよび手続の決

私たちは、リスクの変動と不確実性の高まりを考慮に入れるために作業を調整した。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に不確実なマクロ経済環境への適合性を評価した。

ステージ1および2に属する貸出金残高の減損

私たちは主に次の作業を実施した：

- ・ 次の項目を網羅するナティクスの統制システムの評価
 - ・ 信用リスクの重大な悪化の定義に用いられている指標に応じたステージ1または2への残高の分類
 - ・ 内部モデルの妥当性
- ・ 以下の事項の適切性の評価
 - ・ 2022年12月31日現在の減損の測定に使用したパラメータ
 - ・ マクロ経済環境の不確実性を考慮したマクロ経済シナリオの調整
 - ・ 当該モデルから得られる予想信用損失の推定値を補足する専門家による調整
- ・ 量的金融の専門家の協力を得て、予想信用損失を推定するために使用されたモデルの適切性の評価
- ・ 契約のサンプルに関する確認計算の実施

ステージ3に属する貸出金残高の減損

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクス・グループが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いや返済条件の緩和など）の識別および取引相手方の格付プロセス
- ・ ステージ3へのエクスポージャーの分類
- ・ 保証のモニタリング、その分析および評価
- ・ 個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイル、特に、ロシアとウクライナの紛争の影響に晒されているファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：

- ・ リスクが著しく増加した取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
- ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
- ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

この作業の一環として、当該の危機を鑑みて顧客に認められた措置（返済猶予、政府保証ローンなど）が実際にリスク評価に組み込まれていたかを検証した。

定、ならびにステージ3に区分される貸出金残高の個別の引当金繰入水準の評価のいずれの観点からも、特に経済的に不確実な状況下での財務諸表の作成において判断が重要な役割を果たす領域であるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2022年12月31日現在、償却原価で測定される顧客貸出金および債権に係る正味エクスポージャーは72,676百万ユーロであった。2022年12月31日現在、リスク費用は287百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記1.4.2、5.1、5.3、5.22、6.8、7.6.2および9.1を参照されたい。

私たちはまた、信用リスクに関連するものを含む、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報の関連性も検証した。

訴訟リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
引当金は、過去の事象の結果として有する義務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、当該義務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に計上される。この金額を計算するために、ナティクスはリスクが発生する可能性を評価する必要がある。割引計算の影響が大きい場合は、将来キャッシュ・フローは割り引かれる。引当金の認識およびその金額の算定、ならびに連結財務諸表注記に開示される情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および財務的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれらの引当金の感応度に鑑み、訴訟リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項だと考えた。 2022年12月31日現在、訴訟引当金は532百万ユーロであった。 詳しくは連結財務諸表注記5.13、5.22および7.17を参照されたい。	私たちは、訴訟リスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクスのコンプライアンス部門および法務・税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて確認した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても評価した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクス・グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく計上されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

複雑な金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の中でナティクス・グループが貸借対照表上に保有する金融商品の多くの部分が、公正価値で認識されている。

これらの金融商品の性質および複雑性に応じて次の異なるアプローチが用いられて、市場価額が算定されている：直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される金融商品）、概ね観察可能なインプットによる評価モデル（レベル2に分類される金融商品）、概ね観察不能なインプットによる評価モデル（レベル3に分類される金融商品）。

複雑な金融商品、とりわけ公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるものやレベル2の一部に関しては、以下を考えるとこれらのアプローチにはかなりの判断が含まれている場合がある：

- ・ 内部評価モデルの使用
- ・ 市場において観察不能な評価インプットの使用
- ・ 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるために実施される補足的な評価調整

私たちは、複雑な金融商品の評価は、エクスポージャーの重要性と公正価値および経済的な不確実性の影響の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

2022年12月31日現在、レベル2の金融商品は、資産が145,752百万ユーロ、負債が155,351百万ユーロであった。

2022年12月31日現在、レベル3の金融商品は、資産が9,799百万ユーロ、負債が11,518百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.6、5.22.1および7.5を参照されたい。

私たちは、レベル2および3に分類されるものを中心とする複雑な金融商品の識別、評価、認識および分類に関する内部統制の手続およびシステムを検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した重要な統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定
- ・ 公正価値ヒエラルキーにおける複雑な金融商品の分類に用いられる観察可能性の規準の文書化と定期的なレビューおよび初日利益への影響の検討

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2022年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法および評価モデルの市場インプットをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

最後に、2022年12月31日現在の金融商品に関する注記に表示されている情報を、金融商品の公正価値に対する経済的な不確実性の影響に関連する情報を含め検証した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

ナティクス・グループは、関係する課税主体が、所定の期限(最長10年)までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に係る繰延税金資産を報告日に認識している。

当該期間内に課税所得を生む力を見積み、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、中期事業計画に基づく税務の面の事業計画の策定など、経営陣の判断の行使が求められる。

ナティクスは2022年1月1日からBPCEの連結納税グループに加わったため、将来の税務上の損失の相殺および節税効果を考慮して繰延税金の見積額を修正した。

このBPCEの連結納税グループへの参入には、拡張ベースと呼ばれる法的メカニズムのためにBPCEによって定式化されたオプションが付随しており、これにより、旧ナティクス・グループの損失を連結納税グループの各社の利益と相殺することができる。このオプションは、将来において、損失の相殺を十分に行い節税効果を得る能力を向上させる。

私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定、選択肢、および繰越欠損金を実際に使用できるか否かに関する判断に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の主要な検討事項として識別した。

2022年12月31日現在、ナティクスの連結貸借対照表には、繰延税金資産のもと1,338百万ユーロが認識されていた。うち881百万ユーロは繰越欠損金である。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および7.8を参照されたい。

私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積みられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：

- ・ 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証
 - ・ 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析
 - ・ 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびナティクス・グループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価
- 専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。

繰延税金資産に関して税務部門が年次で作成する書類を検証した。

繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。

専門家の手を借りて、新しいBPCEとの連結納税契約が適切に適用されているか評価した。

最後に、2022年12月31日に終了した会計年度に係る連結財務諸表注記に記載されている繰延税金資産に関する情報の適切性について検証した。

のれんの回収可能価額の変動

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

ナティクスは、自己が発展するなか、取得した企業の取得価格と取得日に引き受けた識別可能な資産および負債の公正価値の差額に相当するのれんを、連結財務諸表の資産の部に認識した。

こののれんは、特定の資金生成単位（CGU）に割り当てられ、その正味帳簿価額と回収可能価額（使用価値である場合、将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される）を比較することで特別に監視されている。

回収可能価額の算定、特に使用した評価方法の選択および計算において考慮した主な仮定（特に各事業部門の中期計画における予想キャッシュ・フローの成長率および割引率に関する仮定）に伴う経営陣による判断を踏まえ、かつ経済的に不確実な現在の状況を鑑み、のれんの回収可能価額の評価は監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2022年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは3,496百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記2.5.4、5.22.3および7.13を参照されたい。

私たちは、ナティクスが減損の客観的な兆候を識別し、のれんの減損を認識する必要性を評価するために実施した手順および統制をレビューした。

そのうえで、企業評価の専門家の助けを借りて、IAS第36号の手法の適用として用いられた方法の批判的レビューを実施し、各種CGUの回収可能価額の計算を評価した。

よって、私たちは次の項目を検証した：

- ・ ナティクスが選択した評価方法の市場慣行と照らしたときの適合性
- ・ キャッシュ・フロー予測と経営陣による最新の見積りとの整合性、および経済的な不確実性と関連付けたときのそれらの合理性
- ・ 外部の市場データと比較したときの主な仮定（成長率、割引率など）の整合性
- ・ ナティクス・グループが行った計算の妥当性。私たち自身が算術計算を実施することによりこれを確認した。

私たちはまた、主な仮定の変更に対する評価額の感応度分析を実施した。

さらに、2022年12月31日に終了した年度の連結財務諸表注記に示されたのれんに関する情報の適切性を評価した。

所定の検証

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた連結財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる連結財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。連結財務諸表の場合においては、私たちの手続では、当該財務諸表のマークアップが上記規則の定める書式に従っているかの検証も行う。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている連結財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

欧州単一電子報告書式を使用した連結財務諸表のマクロのタグ付けには固有の技術的限界があり、財務諸表注記の特定のタグ付けの内容は、本レポートに添付された連結財務諸表と同じ方法で再現できない場合がある。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、マザーについては2022年5月24日である。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから7年目の年にあり、その間中断はなかった。マザーは1年目の年にある。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用しているIFRSに準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の経営の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の連結財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明した。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2023年3月23日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット

オーディット・マザー

エマニュエル・ベノア

エマニュエル・ドゥーズマン オリバー・ガタール

親会社財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2022年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中

ナティクスS.A.

75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地

監査意見

株主総会により私たちに委託された任務に則り、私たちは2022年12月31日に終了した年度のナティクスS.A.の年次財務諸表の監査を、本報告書に記載したとおり実施した。

私たちの意見では、当該年次財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2022年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランス商法もしくはフランスの法定監査人の倫理規定に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当年度の年次財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、年次財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの顧客取引の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

顧客取引には、有価証券または他の金融商品によって裏付けられたリバース・レポ契約に基づいて受領された有価証券や有価証券によって表彰されるものを除き、信用機関以外の経済主体に対して行われた貸出金が含まれる。債権の一部または全額に回収不能リスクがある場合、予測損失額まで減損を認識する。これらの減損は、リスクおよび利用可能な担保の分析を考慮した上で、四半期ごとに個別に評価を行う。減損損失は、回収可能と考えられる金額(保証の実現から得られるフローを含む)、すなわち固定金利債権については契約当初の実効金利で割り引いた額または変動金利債権については契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割り引いた額、と債権の帳簿価額の差額として算出される。

2022年2月24日以降のロシアとウクライナの紛争は、その直接的な影響及びそれが引き起こす制裁によって、世界経済に重大な影響を及ぼし、一部の借手の返済能力に影響を与える可能性が高いエネルギーやコモディティの価格に重大な影響を与えている。このインフレの再燃により、金融緩和政策は終了し、当年度中の主要金利は上昇した。これは今後の成長予測に影響を与える。

不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。

特に不確実な経済環境においては、個別の減損は、財務諸表の作成において見積りが重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2022年12月31日現在、顧客に対する債権は126,085百万ユーロであった。うち2,504百万ユーロは不良債権である。2022年12月31日現在、不良債権に係るリスク費用は161百万ユーロであった。

詳しくは財務諸表注記2の第1項、注記5および注記31を参照されたい。

私たちは、リスクの変動と不確実性の高まりを考慮に入れるために作業を調整した。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に不確実なマクロ経済環境への適合性を評価した。

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクスが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス
- ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類
- ・ 保証のモニタリングおよび評価
- ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイル、特に、ロシアとウクライナの紛争の影響に晒されているファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：

- ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
- ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
- ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

私たちはまた、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報の関連性も検証した。

訴訟リスクおよびその他のリスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

リスクに対する引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、その決済により、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を決済するのに要する支出の最善の見積でなければならない。引当金は決算日ごとに見直され、必要に応じて調整される。

それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。

引当金の認識およびその金額の算定、ならびに開示される財務情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。

したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項だと考えた。

2022年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は1,458百万ユーロであった。

詳しくは財務諸表注記2の第10項および注記17を参照されたい。

私たちは、訴訟リスクおよびその他のリスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。

私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクスが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクスの法務部門、コンプライアンス部門および税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。

私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。

私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクスの法務顧問とともに確認手続を実施した。

最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、年次財務諸表注記における関連開示を検証した。

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の一環として、ナティクスは多額の金融商品を貸借対照表に計上しているが、その多くが、活発な市場での相場価格がない金融商品である。（短期投資として計上されている2,155百万ユーロを含む）

そうした金融商品の市場価値の算定は、用いる方法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる。

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品は、エクスポージャーの重要性和公正価値の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

活発な市場に上場されていない金融商品は、政府証券および同等物、金融機関預け金、顧客との取引に分けられている。

詳しくは年次財務諸表注記2の第1項および第2項、注記4、5、6、27および28を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制手続を検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定および評価調整の実行

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2022年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

所定の検証

私たちはまた、フランスの法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書で開示されている情報

取締役会の経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および年次財務諸表に関するその他の文書に示されている情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、下記の事項を除き、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちは次の事項を観察している：経営陣報告書に示されているとおり、銀行取引および関連取引は報告すべき情報の範疇にないと貴社は考えているため、この情報にそれらの取引は含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私たちは、フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づき要求されている情報が、取締役会の経営陣報告書におけるコーポレート・ガバナンスのセクションに存在することを証明する。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた年次財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次連結財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる年次財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている年次財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、マザーについては2022年5月24日である。

2022年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから7年目の年にあり、その間中断はなかった。マザーは1年目の年にある。

年次財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した年次財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

年次財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算しまたは営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証の有効性を監視する責任がある。

本年次財務諸表は、取締役会によって承認されている。

年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、年次財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと考えられる監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 年次財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、年次財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の年次財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2023年3月23日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

オーディット・マザー

エマニュエル・ベノア

エマニュエル・ドゥーズマン オリバー・ガタール